令和５年度

歳入歳出決算資料

（財政事情と主要な施策の成果）

魚　沼　市

【 目　　次 】

第１編 一般会計
第１章 決算の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
第２章 主要な施策の成果
１款 議会費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
２款 総務費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
３款 民生費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 83
４款 衛生費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 125
５款 労働費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 160
６款 農林水産業費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 164
７款 商工費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 193
８款 土木費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 207
９款 消防費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 222
１０款 教育費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 249
１１款 災害復旧費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 293
定額運用基金 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 295
投資的事業契約執行一覧表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 298
各種業務委託一覧表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 315
補助金交付一覧表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 334
ふるさと結基金繰入金充当事業一覧表 ・・・・・・・・・・・・ 343
第２編 国民健康保険特別会計
○ 事業勘定 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 347
○ 直営診療所施設勘定 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 359
第３編 後期高齢者医療特別会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・ 363
第４編 介護保険特別会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 370
第５編 工業団地造成事業特別会計 ・・・・・・・・・・・・・・・ 389

■ 基金残高一覧表、地方債残高一覧表 ・・・・・・・・・・・・・ 391
■ 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる
社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 ・・・・・・ 392

本資料及び表内の数値等は、令和 6 年 3 月 31 日現在のものです。
※ 別に記載があるものを除く。

第１編　一般会計

第１章　決算の概要

１　決算収支

令和５年度一般会計の決算は、次のようになりました。

歳　　入	351 億 4,507 万 7 千円	①
歳　　出	338 億 6,930 万円	②
形式収支	12 億 7,577 万 7 千円	③＝①－②
繰越財源	1 億 6,907 万 9 千円	④
実質収支	11 億 669 万 8 千円	⑤＝③－④

２　財政分析

本章においての財政分析は、普通会計決算額を用いて行いました（地方財政状況調査数値）。

※ 普通会計とは、地方財政状況調査（決算統計）のルールに基づき分類した会計であり、一般会計に公営企業会計及び収益事業会計等を除く会計を加えるとともに、一般会計と特別会計との重複額等を控除しています。

歳入歳出決算額等

令和５年度普通会計の決算額等は、次のようになりました。

歳　　入	351 億 1,457 万 7 千円	①’
歳　　出	338 億 3,880 万円	②’
形式収支	12 億 7,577 万 7 千円	③’＝①’－②’
繰越財源	1 億 6,907 万 9 千円	④’
実質収支	11 億 669 万 8 千円	⑤’＝③’－④

単　年　度　収　支

実質収支 11 億 669 万 8 千円から、前年度の実質収支 8 億 5,225 万 7 千円を差し引いた単年度収支は、2 億 5,444 万 1 千円の黒字となりました。

（令和４年度　607 万 9 千円の赤字）

実質単年度収支

単年度収支に財政調整基金積立金と繰上償還した額（令和５年度は繰上償還なし）を加えた額から、当該年度において取り崩した基金積立金の額を差し引いた実質単年度収支は、1 億 2,024 万 1 千円の赤字となりました。

（令和４年度　5,307 万 9 千円の黒字）

経常収支比率

経常的収入（地方税、普通交付税、地方譲与税、利子割交付金等）と経常的支出（人件費、公債費、扶助費、補助費、物件費等）をとらえ、経常的経費に経常的収入である一般財源が充てられている割合を示したものです。比率が低い方が財政に弾力性があるといえます。

$$\frac{\text{（経常的経費に充当される一般財源等）}\ 146\text{億}7{,}672\text{万}8\text{千円}}{\text{（経常一般財源等収入）}\ 160\text{億}6{,}236\text{万}9\text{千円}} = 91.4\%$$

（令和４年度　９０．５％）

財政力指数

地方公共団体がそれぞれ標準的な行政を行う場合に必要とされる経費（基準財政需要額）と標準的な状態における税収入等（基準財政収入額）を比較し、基準財政需要額が基準財政収入額を上回ったときは、普通交付税で補われます。したがって、財政力指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができます。なお、通常は過去３か年の平均値を財政分析に用います（収入額、需要額とも錯誤額を含まない額で算出）。

$$\frac{\text{（基準財政収入額）}\ 43\text{億}2{,}122\text{万}9\text{千円}}{\text{（基準財政需要額）}\ 149\text{億}1{,}268\text{万}4\text{千円}} = 0.290$$

令和３年度（単年度）・・・０．２６９
令和４年度（単年度）・・・０．２８３
令和５年度（単年度）・・・０．２９０
} ３か年平均・・・０．２８１

（令和４年度　０．２７９）

実質公債費比率

地方公共団体財政健全化法に基づく、財政の早期健全化や再生の必要性を判断する指標のひとつであり、地方公共団体の財政規模（標準財政規模等）に対する地方債の返済額（公債費）の割合を示したものです。通常、３か年の平均値を使用し、実質公債費比率が18%以上になると新たな地方債の発行に際して国や県の許可が必要となり、25%以上になると地方債の発行が制限されることになります。

令和５年度（３か年平均）　８．８％　（令和４年度　８．７％）

付表２－１　歳入歳出決算及び指数等の状況（普通会計）

（単位：千円）

区分				令和 5 年度	令和 4 年度	増減額等	増減率 %
1	歳入総額			35,114,577	33,968,535	1,146,042	3.4
2	歳出総額			33,838,800	32,819,705	1,019,095	3.1
3	歳入歳出差引額			1,275,777	1,148,830	126,947	11.1
4	翌年度へ繰越すべき財源			169,079	296,573	△ 127,494	△ 43.0
5	実質収支			1,106,698	852,257	254,441	29.9
6	単年度収支			254,441	△ 6,079	260,520	4,285.6
7	積立金			445,976	466,908	△ 20,932	△ 4.5
8	繰上償還金			0	0	0	－
9	積立金取り崩し額			820,658	407,750	412,908	101.3
10	実質単年度収支 ⑥＋⑦＋⑧－⑨			△ 120,241	53,079	△ 173,320	△ 326.5
11	経常収支比率％　注(1)			91.4（91.8）	90.5（90.5）	0.9（1.3）	
12	実質公債費比率％注(2)			8.8（9.5）	8.7（9.1）	0.1（0.4）	
13	基準財政需要額　注(3)			14,912,684	14,703,662	209,022	1.4
14	基準財政収入額　注(3)			4,321,229	4,160,787	160,442	3.9
15	標準税収入額等			5,397,664	5,197,712	199,952	3.8
16	標準財政規模　注(4)			15,965,151	15,901,264	63,887	0.4
17	財政力指数	R3年度	（R2）	0.269	0.286		
		R4年度	（R3）	0.283	0.269		
		R5年度	（R4）	0.290	0.283		
		3か年平均		0.281	0.279	0.002	0.7

注(1)　経常一般財源等は、減税補てん債と臨時財政対策債を含む。（　）内は除いて算出
注(2)　実質公債費比率は3か年平均。（　）内は単年度の実質公債費比率
注(3)　一本算定により算定
注(4)　標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含む。

付表２－１　歳入歳出決算及び指数等の状況

（単位：千円）

区分			令和 5 年度	令和 4 年度	増減額等	増減率 %
18	財政調整基金現在高		5,469,289	5,843,971	△ 374,682	△ 6.4
19	減債基金現在高		712	711	1	0.1
20	地域振興基金現在高		4,302,213	4,302,213	0	0.0
21	公共施設整備等基金現在高		4,528,365	4,127,368	400,997	9.7
22	すこやか基金現在高		39,641	39,629	12	0.0
23	渓流魚保全基金現在高		6,627	7,074	△ 447	△ 6.3
24	ふるさと結基金現在高		2,660,445	2,698,980	△ 38,535	△ 1.4
25	災害対策基金現在高		27,837	27,836	1	0.0
26	過疎地域支援基金現在高		1,002,040	1,001,823	217	0.0
27	宮柊二記念館運営基金現在高		3,012	3,011	1	0.0
28	農業担い手育成基金現在高		50	50	0	0.0
29	重要文化財建造物保存基金現在高		60,245	40,243	20,002	49.7
30	森林環境整備基金現在高		10,827	17,059	△ 6,232	△ 36.5
	小計		18,111,303	18,109,968	1,335	0.0
31	奨学基金現在高 注(4)	現金	332,995	311,781	21,214	6.8
		貸付金	279,005	300,219	△ 21,214	△ 7.1
		計	612,000	612,000	0	0
32	医師等修学基金現在高 注(4)	現金	81,935	93,285	△ 11,350	△ 12.2
		貸付金	127,065	115,715	11,350	9.8
		計	209,000	209,000	0	0
33	ふるさと回帰育英基金現在高 注(4)	現金	58,200	65,400	△ 7,200	△ 11.0
		貸付金	16,800	9,600	7,200	75.0
		計	75,000	75,000	0	0
34	基金現在高合計		19,007,303	19,005,968	1,335	0.0

注(4)　奨学基金、医師等修学基金、ふるさと回帰育英基金は、定額運用基金

付表２－２ 対前年度比較（普通会計）

※ 各歳入・歳出区分は、地方財政状況調査（普通会計）により区分したものです。

【歳入】 （単位：千円）

	区分	令和 5 年度	令和 4 年度	比較
1	市税	4,201,472	4,166,132	35,340
2	地方譲与税	241,826	239,425	2,401
3	利子割交付金	844	1,185	△ 341
4	配当割交付金	19,426	17,123	2,303
5	株式等譲渡所得割交付金	20,904	11,912	8,992
6	地方消費税交付金	871,820	885,015	△ 13,195
7	ゴルフ場利用税交付金	5,016	5,199	△ 183
8	自動車取得税交付金	2,099	137	1,962
9	自動車税環境性能割交付金	18,693	16,750	1,943
10	法人事業税交付金	76,203	65,188	11,015
11	地方特例交付金	24,667	23,101	1,566
12	地方交付税	11,990,707	12,489,509	△ 498,802
13	交通安全対策特別交付金	2,581	2,692	△ 111
14	分担金・負担金	218,571	181,220	37,351
15	使用料及び手数料	420,575	441,147	△ 20,572
16	国庫支出金	3,380,869	3,519,217	△ 138,348
17	県支出金	1,445,495	1,467,531	△ 22,036
18	財産収入	111,118	95,739	15,379
19	寄附金	2,826,474	2,830,620	△ 4,146
20	繰入金	3,688,383	3,004,463	683,920
21	繰越金	1,148,830	1,238,703	△ 89,873
22	諸収入	601,854	981,377	△ 379,523
23	市債	3,796,150	2,285,150	1,511,000
	歳入合計	35,114,577	33,968,535	1,146,042

【歳出】 （単位：千円）

	区分	令和 5 年度	令和 4 年度	比較
1	人件費	4,542,151	4,534,237	7,914
2	物件費	5,283,276	5,881,318	△ 598,042
3	維持補修費	2,483,447	2,952,863	△ 469,416
4	扶助費	2,920,338	2,675,547	244,791
5	補助費等	3,855,566	3,504,699	350,867
6	公債費	3,531,125	3,459,232	71,893
7	繰出金	1,640,176	1,689,806	△ 49,630
8	投資及び出資金・貸付金	549,694	597,626	△ 47,932
9	積立金	3,689,718	3,708,943	△ 19,225
10	小計	28,495,491	29,004,271	△ 508,780
11	普通建設事業	5,285,735	3,722,412	1,563,323
12	災害復旧事業	57,574	93,022	△ 35,448
13	小計	5,343,309	3,815,434	1,527,875
	歳出合計	33,838,800	32,819,705	1,019,095

付表２－３　歳入財源内訳表（普通会計）

※　各歳入区分は、地方財政状況調査（普通会計）により区分したものです。

※「人口1人当たり決算額」の算定には、令和6年3月31日現在の住民基本台帳人口を用いています。（32,876人）

区分		決算額(A)	構成比	臨時的なもの（B）千円		差引経常的なもの（C）(A)-(B)	(C)の内訳 千円		人口1人当たり決算額(A)/人口
		千円	%	特定財源	一般財源	千円	特定財源	一般財源	円
1	市税	4,201,472	12.0%			4,201,472		4,201,472	127,797
2	地方譲与税	241,826	0.7%			241,826		241,826	7,356
3	利子割交付金	844	0.0%			844		844	26
4	配当割交付金	19,426	0.1%			19,426		19,426	591
5	株式等譲渡所得割交付金	20,904	0.1%			20,904		20,904	636
6	地方消費税交付金	871,820	2.5%			871,820		871,820	26,518
7	ゴルフ場利用税交付金	5,016	0.0%			5,016		5,016	153
8	自動車取得税交付金	2,099	0.0%			2,099		2,099	64
9	自動車税環境性能割交付金	18,693	0.1%			18,693		18,693	569
10	法人事業税交付金	76,203	0.2%			76,203		76,203	2,318
11	地方特例交付金	24,667	0.1%			24,667		24,667	750
12	地方交付税	11,990,707	34.1%		1,495,693	10,495,014		10,495,014	364,725
13	交通安全対策特別交付金	2,581	0.0%			2,581		2,581	78
14	分担金・負担金	218,571	0.6%	169,475		49,096	49,096		6,648
15	使用料及び手数料	420,575	1.2%		3,661	416,914	407,855	9,059	12,793
16	国庫支出金	3,380,869	9.6%	1,500,374	436,218	1,444,277	1,444,277		102,837
17	県支出金	1,445,495	4.1%	422,577	55,295	967,623	967,623		43,968
18	財産収入	111,118	0.3%	16,193	36,440	58,485	58,485		3,380
19	寄附金	2,826,474	8.0%	2,820,249	6,225				85,974
20	繰入金	3,688,383	10.5%	2,867,725	820,658				112,191
21	繰越金	1,148,830	3.3%	176,189	972,641				34,944
22	諸収入	601,854	1.7%	281,675	27,560	292,619	292,274	345	18,307
23	市債	3,796,150	10.8%	3,723,750	72,400				115,469
歳入合計		35,114,577	100.0%	11,978,207	3,926,791	19,209,579	3,219,610	15,989,969	1,068,092

付表２－４　歳出性質別内訳表（普通会計）

※　各性質別区分は、地方財政状況調査により区分したものです。

※「人口1人当たり決算額」の算定には、令和6年3月31日現在の住民基本台帳人口を用いています。　(32,876人)

区分		決算額(A)	構成比	臨時的なもの (B) 千円		差引経常的なもの (C) (A)-(B)	(C)の内訳 千円		人口1人当たり決算額 (A)/人口
		千円	%	特定財源	一般財源	千円	特定財源	一般財源	円
1	人件費	4,542,151	13.4%	23,728	28,405	4,490,018	265,047	4,224,971	138,160
2	物件費	5,283,276	15.6%	2,199,572	186,678	2,897,026	1,117,904	1,779,122	160,703
3	維持補修費	2,483,447	7.4%	89,835	532,860	1,860,752	510,410	1,350,342	75,540
4	扶助費	2,920,338	8.6%	28,338	428,751	2,463,249	1,682,066	781,183	88,829
5	補助費等	3,855,566	11.4%	611,529	763,617	2,480,420	621,241	1,859,179	117,276
	⑴　一部事務組合	46,513	0.1%			46,513	938	45,575	1,415
	⑵　⑴以外のもの	3,809,053	11.3%	611,529	763,617	2,433,907	620,303	1,813,604	115,861
6	公債費	3,531,125	10.4%	50		3,531,075	55,328	3,475,747	107,407
	⑴　元利償還金	3,531,125	10.4%	50		3,531,075	55,328	3,475,747	107,407
	⑵　一時借入金利子								
7	積立金	3,689,718	10.9%	2,806,869	882,849				112,231
8	投資及び出資金・貸付金	549,694	1.6%	254,200	295,494				16,720
9	繰出金	1,640,176	4.9%	1,082	204,610	1,434,484	228,300	1,206,184	49,890
10	前年度繰上充用金								
小計（1～10）		28,495,491	84.2%	6,015,203	3,323,264	19,157,024	4,480,296	14,676,728	866,756
11	投資的経費	5,343,309	15.8%	4,702,318	640,991				162,530
	うち人件費	94,994	0.3%		94,994				2,889
	⑴　普通建設事業費	5,285,735	15.6%	4,670,759	614,976				160,778
	うち単独事業費	3,583,829	10.6%	3,114,723	469,106				109,010
	⑵　災害復旧費	57,574	0.2%	31,559	26,015				1,751
	⑶　失業対策費								
歳出合計		33,838,800	100.0%	10,717,521	3,964,255	19,157,024	4,480,296	14,676,728	1,029,286

３　主な一般財源の状況

主な一般財源である市税及び普通交付税の過去５年間の収入状況は、次のとおりです。

市税については、納税義務者数は減少しているものの、新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響を受けた景況の低迷から緩やかな回復基調が続いており、市税全体で 3,534 万円の増額となりました。

普通交付税については、人口の減少等により各費目の経費が減少したことに加え、時限措置である臨時経済対策費の減少や、個別算定経費（公債費除く。）の減少、錯誤額の調整などにより、4,786 万１千円の減額となりました。臨時財政対策債※については、8,820 万４千円の減額となり、総額としては、１億 3,606 万５千円の減額となりました。

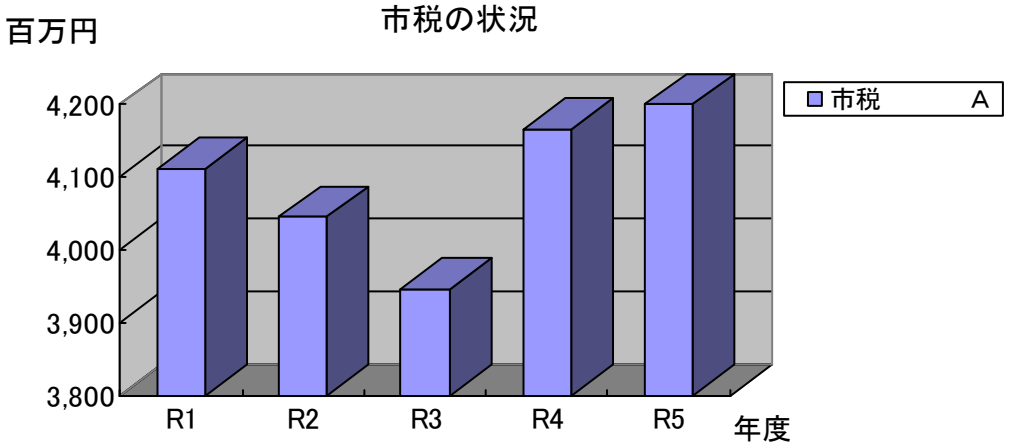
※　臨時財政対策債とは、地方公共団体の一般財源不足を補うため、地方財政法第 33 条の５の２の規定に基づき、同法第５条の特例として発行を認められた地方債です。

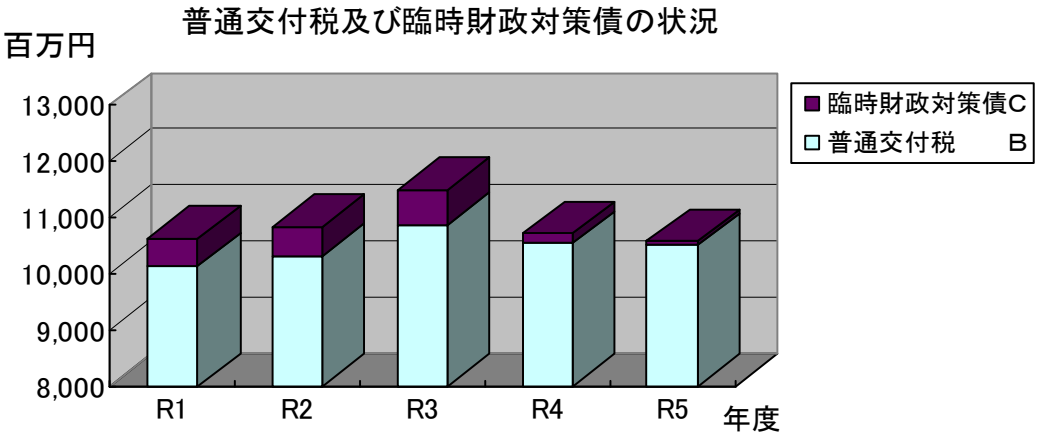
臨時財政対策債の発行に伴い地方公共団体が将来にわたって支払うべき元利償還金は、後年度の地方交付税としてその全額が措置されることとなっています。

（単位：百万円）

	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
市税　A	4,111	4,045	3,945	4,166	4,201
普通交付税　B	10,135	10,310	10,861	10,543	10,495
臨時財政対策債C	488	515	628	161	72
B＋C　D	10,623	10,825	11,489	10,704	10,567

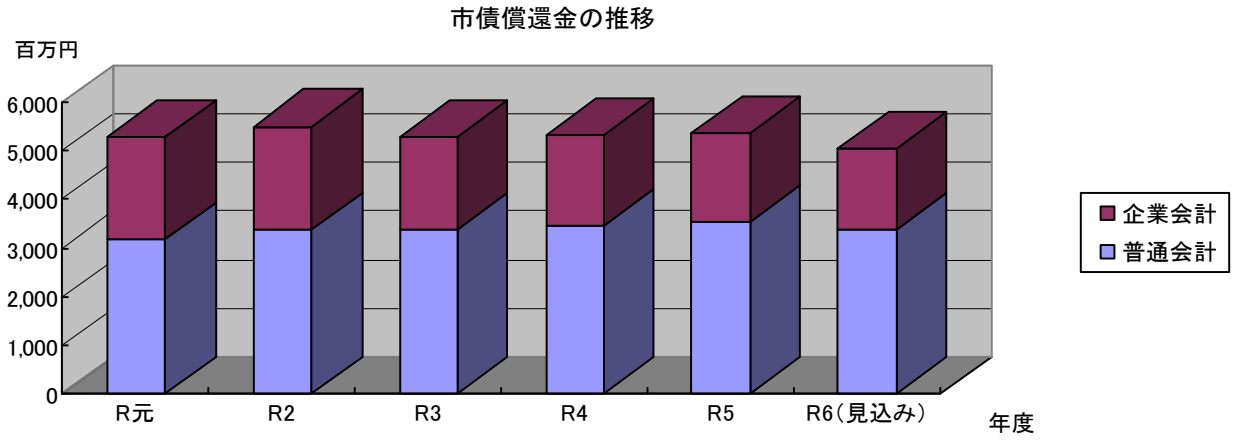
※臨時財政対策債は発行可能額



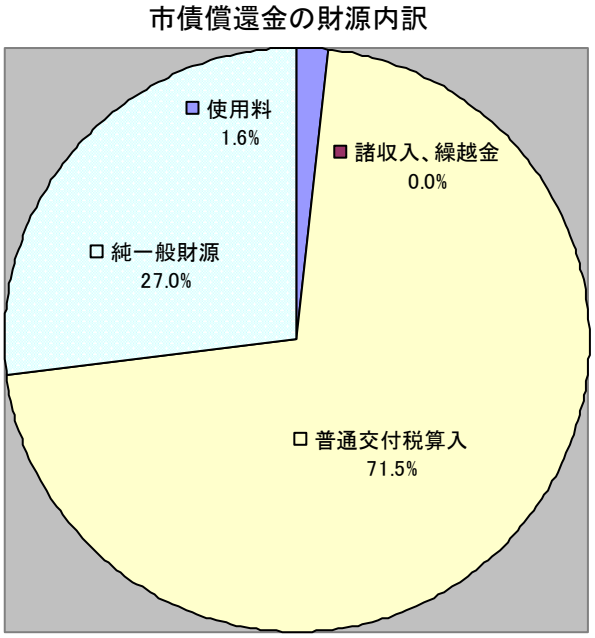


４　市債の状況

普通会計の市債償還金については、大型建設事業の充当財源として借り入れた市債の元金償還が順次始まっていることから、令和６年までは増加傾向で推移する見込みです。令和５年度の市債償還金のうち、普通会計分については7,189万３千円増額し、企業会計分については3,383万８千円減額となり、総額としては3,805万５千円の増額となりました。



令和５年度普通会計の市債償還金は35億3,112万５千円となり、その財源として使用料5,532万８千円、諸収入５万円、一般財源34億7,574万７千円（普通交付税算入額25億2,343万９千円、純一般財源８億9,697万５千円）を充当しました。



付表４　市債現在高の状況（普通会計）

※　各市債区分は、地方財政状況調査により区分したものです。

（単位：千円）

区　分	令和 4 年度末残高	令和 5 年度					
		発行額	償還金			年度末残高	構成比
			元金	利子	計		
1 公共事業等債	538,697	117,700	30,097	1,184	31,281	626,300	2.1%
2 防災･減災･国土強靭化緊急対策事業債	943,400	113,700	1,042	2,887	3,929	1,056,058	3.5%
3 公営住宅建設事業債	245,268		67,035	4,113	71,148	178,233	0.6%
4 災害復旧事業債	95,689	3,300	30,815	66	30,881	68,174	0.2%
5 （旧）緊急防災・減災事業債	33,501		33,501	101	33,602	0	0.0%
6 全国防災事業債	50,260		18,599	65	18,664	31,661	0.1%
7 教育・福祉施設等整備事業債	887,491	58,300	120,383	3,212	123,595	825,408	2.7%
(1) 学校教育施設等整備事業債	687,942		92,991	2,841	95,832	594,951	2.0%
(2) 社会福祉施設整備事業債	946		946	12	958	0	0.0%
(3) 一般補助施設整備等事業債	14,140		2,020	3	2,023	12,120	0.0%
(4) 施設整備事業債（一般財源化分）	184,463	58,300	24,426	356	24,782	218,337	0.7%
8 一般単独事業債	10,773,168	1,480,000	1,314,809	25,190	1,339,999	10,938,359	36.1%
うち防災対策事業債	109,290		21,473	59	21,532	87,817	0.3%
うち旧合併特例事業債	10,007,818	1,195,100	1,238,969	23,625	1,262,594	9,963,949	32.9%
うち地方道路等整備事業債	27,395		7,520	280	7,800	19,875	0.1%
うち（新）緊急防災・減災事業債	113,010	90,800	8,351	216	8,567	195,459	0.6%
うち公共施設等適正管理推進事業債	129,750	79,900	5,626	289	5,915	204,024	0.7%
うち緊急自然災害防止事業債	365,380	114,200	12,345	650	12,995	467,235	1.5%
9 過疎対策事業債	7,290,890	1,889,200	752,256	12,289	764,545	8,427,834	27.8%
10 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	16,251		3,952	525	4,477	12,299	0.0%
11 財源対策債	36,560	42,200	695	36	731	78,065	0.3%
12 減収補填債	48,400		4,840	19	4,859	43,560	0.1%
13 減税補てん債	21,494		10,038	35	10,073	11,456	0.0%
14 臨時財政対策債	8,590,125	72,400	1,028,797	19,643	1,048,440	7,633,728	25.2%
15 都道府県貸付金		50	50		50	0	0.0%
16 その他	404,271	19,300	42,018	2,833	44,851	381,553	1.3%
合　計	29,975,465	3,796,150	3,458,927	72,198	3,531,125	30,312,688	100.0%

5　人件費の状況

令和5年度決算における人件費の状況は、以下のとおりです。

（単位：人、千円）

会計等名		職員数	職員給与費	会計年度任用職員等数			会計年度任用職員等報酬	本年度合計		前年度比較（05-04）	
					会計年度任用職員	産休育休代替		職員数	人件費	職員数	人件費
一般会計	01 議会費	4	36,531	1	1		1,985	5	38,516		166
	02 総務費	105	830,023	46	42	4	243,681	151	1,073,704	△ 5	△ 9,198
	うち特別職	2	30,947					2	30,947		△ 34
	うち選挙費		265						265	△ 1	△ 16,742
	03 民生費	99	725,443	173	173		408,062	272	1,133,505	△ 7	37,152
	04 衛生費	54	287,944	24	24		51,182	78	339,126	△ 5	3,135
	05 労働費	2	18,124					2	18,124		△ 36
	06 農林水産業費	25	209,270	12	12		34,247	37	243,517	△ 1	△ 3,624
	07 商工費	13	101,289	7	7		13,911	20	115,200		△ 6,501
	08 土木費	20	151,658	2	2		5,390	22	157,048	1	△ 3,182
	09 消防費	71	597,254	2	2		3,680	73	600,934	△ 1	△ 1,375
	10 教育費	47	357,846	179	179		357,985	226	715,831	3	4,856
	うち教育長	1	12,185					1	12,185		28
	11 災害復旧費										
	小　計	440	3,315,382	446	442	4	1,120,123	886	4,435,505	△ 15	21,393
特別会計	国民健康保険特別会計	3	26,425	2	2		5,118	5	31,543		△ 214
	事業勘定	3	26,425	2	2		5,118	5	31,543		△ 214
	直営診療所施設勘定										
	介護保険特別会計	8	55,606	3	3		6,679	11	62,285	△ 2	△ 21,688
	後期高齢医療特別会計	2	16,227					2	16,227		367
	小　計	13	98,258	5	5		11,797	18	110,055	△ 2	△ 21,535
総　合　計		453	3,413,640	451	447	4	1,131,920	904	4,545,560	△ 17	△ 142

※　「職員数」及び「会計年度任用職員等数」は、令和6年3月1日現在の数値です。

※　「職員給与費」は、2節 給料、3節 職員手当等及び4節 共済費の合計額です。「会計年度任用職員等報酬」は、報酬と社会保険料等の合計額で日々雇用職員報酬含みません。

◎　現状と課題

1　歳入の状況

普通会計の歳入決算額は、前年度と比較して11億4,604万2千円の増額となりました。大きな増減要因については、次のとおりです。

市税では、法人市民税が5,307万8千円の減額となった一方、個人市民税が3,274万8千円増加したほか、固定資産税が5,234万2千円の増額となり、市税全体では3,534万円の増額となりました。

市債は、一般財源の確保を図るため臨時財政対策債の借入れを行ったことや、交付税措置の有利な過疎対策事業債や、令和6年度に発行期限を迎える合併特例事業債の積極的な活用を図ったため、15億1,120万円の増額となりました。

地方交付税では、普通交付税が4,786万1千円の減額、特別交付税が4億5,094万1千円の減額となりました。普通交付税については、普通交付税算定の基礎となる基準財政需要額において、個別算定経費（公債費）の増加などにより増額となった一方、基準財政収入額において、市民税所得割や法人税割、固定資産税が増加したことに加え、地方消費税交付金等が増加したことなどから増額となりました。基準財政需要額と基準財政収入額が共に増加したものの、基準財政需要額が基準財政収入額以上に増加したことにより、交付基準額としては増加となりましたが、令和5年度以前の地方交付税の調整が発生したことにより、交付決定額としては減額となったものです。特別交付税については、小雪の影響により除排雪経費が大きく減少したことが要因と考えられます。

国庫支出金は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金や社会資本整備総合交付金が増額となったものの、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金が大きく減額となったことや、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金や学校施設環境改善交付金の減額などにより、全体で1億3,834万8千円の減額となりました。

寄附金は、414万6千円の減額となり、ふるさと寄附金については1,848万4千円の減額となっており、寄附額の鈍化が見られます。

繰入金は、不足する一般財源を調整するため財政調整基金繰入金が増加となったことに加え、ふるさと結基金繰入金が2億5,560万円の増加となったことから、全体では6億8,392万円の増額となりました。

諸収入については、令和4年度に実施したプレミアム付商品券販売代金が皆減となったほか、学校給食費の半年間無償化の実施による学校給食費徴収金の減額など、全体で3億4,465万4千円の減額となりました。

2　歳出の状況

普通会計の歳出決算額は、前年度と比較して10億1,909万5千円の増額となりました。大きな増減要因については、次のとおりです。

人件費については、時間外勤務手当が2,755万4千円の減額となった一方、会計年度任用職員報酬が540万7千円の増額、給料が770万3千円の増額となったほか、勤勉手当が1,709万9千円の増額となったことなど、全体で791万4千円の増額となりました。

物件費については、湯之谷基幹集落センターや羽川荘などの解体工事実施により工事請負費が1億181万4千円の増額となった一方、緊急経済対策事業の皆減により各種業務委託料が5億5,113万3千円の減額、光熱水費が1億5,677万1千円の減額となった

ことなどから、全体で5億9,804万2千円の減額となりました。

維持補修費については、子育ての駅の指定管理委託への移行などによる指定管理委託料の増加や、ごみ処理施設などの修繕料が増加したものの、小雪により道路機械除雪費などの除排雪経費が減少したことなどにより、4億6,941万6千円の減額となりました。

扶助費については、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業が終了したものの、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業を実施したことなどから、2億4,479万1千円の増額となりました。

補助費等については、物価高騰対策としてエネルギー価格高騰対策支援などの実施や、令和5年産米高温被害対策緊急支援事業などの実施により、3億5,086万7千円の増額となりました。

普通建設事業費については、生涯学習センター建設や、寿和温泉露天風呂改修など、合併特例事業債を活用した大型事業を実施したほか、小出郷文化会館屋根・屋上防水改修工事など、観光施設、保育施設、教育施設、市道等の整備を中心に必要な工事を行い、全体で15億6,332万3千円の増額となりました。

3　今後の課題

歳入では、次の課題があります。

令和6年度の普通交付税額については、基準財政需要額において、臨時経済対策費や臨時財政対策債償還基金費などの算定項目がなくなったことに加え、個別算定経費（公債費）が減少したことにより、包括算定経費は増加したものの、1億7,488万3千円の減額となりました。一方、基準財政収入額は、市町村民税所得割や法人税割の減額に加え、固定資産税の減額や地方消費税交付金の減額などにより、9,650万7千円の減額となりました。基準財政需要額、基準財政収入額共に減額となりましたが、令和5年度の交付税算定では錯誤による交付税額の調整が行われたことなどから、令和5年度よりも790万7千円の増額となり、交付額は105億292万1千円となる見込みです。

なお、令和7年度以降の交付税額については、国等において具体的な方針が示されていないため、今後、地方財政計画等の動向について注視していく必要があります。

また、市税収入などについては、緩やかに回復しているものの、物価高騰が続いており、今後の市税や地方消費税交付金などへの影響が大きくなるものと懸念されます。

ふるさと寄附金については、前年度より1,848万4千円の減額となり、寄附額の鈍化が顕著となっていることや、返礼品等の経費の基準が厳格化されたことなどから、引き続き寄附に対する返礼の内容を工夫し充実させるなど、寄附金額の増加に向けた取組を行っていく必要があります。

歳出では、物価高騰により物件費や普通建設事業費などの高止まりが続いており、今後も財政運営に大きく影響を受けるものと懸念されます。

また、令和6年度に合併特例債の発行期限を迎えるため、合併特例債の対象事業を前倒しで実施するとともに、養護老人ホーム南山荘や新ごみ処理施設の建設や、老朽化した公共施設の改修や解体なども継続して実施する必要があることから、財源の確保も大きな課題となっており、引き続き交付税措置の有利な市債を中心に借入れを行うとともに、公共施設整備等基金、ふるさと結基金、財政調整基金などを活用しながら、財政状況が急激に悪化しないような財政運営を行っていく必要があります。

今後も、人口減少や物価高騰による市財政への影響が懸念されますが、将来にわたって持続可能な財政運営を行うため、本市の魅力を積極的に発信しつつ、「第二次魚沼市総

合計画後期基本計画」の重点施策である、【力強い地域経済の構築】、【郷土愛の醸成】、【安心して暮らせるまちづくりの推進】に取り組むとともに、人口流出の歯止めに向けた若年層の定住促進や地域経済活性化対策を実施しながら、過去から積み残してきた課題を一つずつ解決していく必要があります。

第２章　主要な施策の成果

１款　議会費

１項　議会費　１目　議会費

１　議会運営事業（003）　　【議会事務局】

事業に要した経費は、23,618 千円です。

■　事業の実績

主な支出は、議会運営に係る費用として、タブレット端末・ペーパーレス会議システムの使用料及び賃借料、議場システム及び会議録作成の委託、議会広報に係る経費、本会議等に係る費用弁償及び政務活動費などを支出しました。

○　議会構成（令和５年７月４日改選、令和３年７月５日選挙）

⑴　議　長　　森島　守人　　副議長　　志田　　貢

⑵　委員会（◎委員長　　○副委員長）　　令和６年３月 31 日現在

総務委員会	佐藤　達雄	大桃　俊彦	○富永　三千敏	◎遠藤　徳一
	志田　　貢	森島　守人		
福祉文教委員会	○横山　正樹	◎星野　みゆき	大平　恭児	関矢　孝夫
	高野　甲子雄	本田　　篤		
産業建設委員会	桑原　郁夫	星　　直樹	浅井　宏昭	佐藤　敏雄
	◎渡辺　一美	○佐藤　　肇		
議会運営委員会	○星　　直樹	星野　みゆき	大平　恭児	遠藤　徳一
	渡辺　一美	佐藤　　肇	◎本田　　篤	
広報広聴特別委員会	桑原　郁夫	横山　正樹	星　　直樹	◎大桃　俊彦
	○大平　恭児	富永　三千敏		
総合計画策定調査特別委員会	桑原　郁夫	横山　正樹	佐藤　達雄	星　　直樹
	○浅井　宏昭	星野　みゆき	大桃　俊彦	大平　恭児
	富永　三千敏	佐藤　敏雄	遠藤　徳一	渡辺　一美
	佐藤　　肇	◎関矢　孝夫	高野　甲子雄	本田　　篤
	志田　　貢			

○　本会議

⑴　定例会開催回数　４回　本会議日数　19 日

・令和５年第２回定例会

会期：令和５年 ６ 月 16 日～令和５年 ７ 月 ４ 日（19 日間）

・令和５年第３回定例会

会期：令和５年 ９ 月 ５ 日～令和５年 10 月 ３ 日（29 日間）

・令和５年第４回定例会

会期：令和５年 12 月 １ 日～令和５年 12 月 21 日（21 日間）

・令和６年第１回定例会

会期：令和６年 2 月 20 日～令和６年 3 月 25 日（35 日間）

⑵　臨時会開催回数　3 回　本会議日数　3 日

・令和５年第１回臨時会　会期：令和５年 5 月 18 日（1 日間）

・令和５年第２回臨時会　会期：令和５年 10 月 31 日（1 日間）

・令和６年第１回臨時会　会期：令和６年 1 月 19 日（1 日間）

⑶　審議件数

・条　　例　38 件　（可　決　38 件）

・予　　算　31 件　（可　決　31 件）

・決　　算　 9 件　（認　定　 9 件）

・専 決 処 分　 5 件　（承　認　 5 件）

・意　見　書　 6 件　（可　決　 6 件）

・規則その他　 0 件　（可　決　 0 件）

・請願・陳情　 3 件　（採　択　 1 件　　不採択　2 件）

・そ　の　他　55 件　（可決等　55 件）

○　委員会活動

⑴　常任委員会

（令和５年４月１日から令和５年７月４日）

・総務文教委員会　　2 回

・産業厚生委員会　　5 回（市外視察１回）

（令和５年７月４日から令和６年３月 31 日）

・総務委員会　　9 回（市内視察１回　市外視察１回）

・福祉文教委員会　　9 回（市外視察１回）

・産業建設委員会　　8 回（市内視察１回　市外視察１回）

⑵　議会運営委員会　　13 回

⑶　特別委員会

・広報広聴特別委員会　　19 回（市外視察１回）

・総合計画策定調査特別委員会　5 回

・　　〃　　（分科会）　11 回

・決算審査特別委員会　　5 回

・予算審査特別委員会　　5 回

○　議員派遣　31 回

・令和５年 4 月 6 日　令和５年度新潟県立小出高等学校入学式

・令和５年 4 月 20 日　魚沼花き園芸組合定期総会

・令和５年 4 月 27 日　令和５年度第１回市民の声を聞く会（議会報告会）

・令和５年 5 月 4 日　第 19 回魚沼市成人式

・令和５年 5 月 27 日　魚沼市民茶会

・令和５年 6 月 4 日　令和５年度魚沼市消防団消防演習

・令和５年 6 月 9 日　一般社団法人魚沼ものづくり振興協議会第４期定期総会

・令和５年 6 月 18 日　令和５年度魚沼市総合防災訓練

・令和５年 ６ 月 25 日　第 59 回新潟県消防協会北魚沼地区支会ポンプ操法競技会
・令和５年 ６ 月 28 日　2023 年度一般社団法人魚沼市観光協会通常総会
・令和５年 ７ 月 ７ 日　湯沢町・南魚沼市・魚沼市議会議員協議会評議員会
・令和５年 ７ 月 14 日、18 日、19 日、20 日　令和５年度魚沼市中学生議会事前授業
・令和５年 ７ 月 20 日　湯沢町・南魚沼市・魚沼市議会議員協議会総会
・令和５年 ７ 月 22 日　第 45 回足立の花火
・令和５年 ８ 月 ９ 日　湯沢町・南魚沼市・魚沼市議会議員協議会要望活動
・令和５年 ８ 月 10 日　令和５年度中越地区市議会合同議員研修会
・令和５年 ８ 月 27 日　第 16 回魚沼大みこし出発式
・令和５年 ８ 月 31 日　令和４年度会計決算概要説明会
・令和５年 10 月 12 日　魚沼市生涯学習センター建築工事安全祈願祭
・令和５年 10 月 31 日　令和５年度第２回市民の声を聞く会（議会報告会）
・令和５年 11 月 11 日　第 29 回宮柊二記念館全国短歌大会表彰式
・令和５年 11 月 13 日　魚沼市議会議員研修会（少子・高齢化に伴う「公共交通とまちづくり」について）
・令和５年 11 月 14 日　令和５年度魚沼市中学生議会リハーサル
・令和５年 11 月 17 日　令和５年度魚沼市中学生議会
・令和５年 11 月 22 日　魚沼市・南魚沼市・十日町市議会役員合同研修会
・令和５年 11 月 23 日　令和５年度魚沼市褒賞授与式
・令和５年 12 月 ４ 日　東京ガスエンジニアリングソリューションズ竣工式
・令和６年 １ 月 ７ 日　令和６年魚沼市消防出初め式
・令和６年 １ 月 19 日　魚沼市議会議員研修（政治分野におけるハラスメント防止について）
・令和６年 １ 月 31 日～ ２ 月 １ 日　足立・魚沼友好自治体議員連絡協議会
・令和６年 ２ 月 19 日　令和６年度会計当初予算概要説明会

○　議会だより発行　４回
・第 81 号　令和５年 ４ 月 25 日発行（20 ページ）
・第 82 号　令和５年 ７ 月 25 日発行（18 ページ）
・第 83 号　令和５年 10 月 25 日発行（20 ページ）
・第 84 号　令和６年 １ 月 25 日発行（20 ページ）

○　議会報告会の開催　２回
・令和５年度第１回市民の声を聞く会（議会報告会）
令和５年 ４ 月 27 日
市役所本庁舎　参加人数：32 人
・令和５年度第２回市民の声を聞く会（議会報告会）
令和５年 10 月 31 日
堀之内公民館　参加人数：11 人、小平尾研修集会センター　参加人数：３人

■　事業の成果
本会議や委員会等における円滑な議会運営に努め、会議の様子をＳＮＳで配信したり、議会だよりや議会報告会を通じて市民への情報共有、多様な市民意見の把握を行ったことで、議会の透明性の確保及び市民参加の促進に寄与しました。

令和５年度からペーパーレス会議システムの本格運用を開始し、紙資料を減らしたことで業務の効率化につながりました。

令和５年７月の改選で、２常任委員会から３常任委員会の構成とし、より専門的で効果の高い審査及び調査が行われたことで、市民のニーズに的確に応える施策実現の一助となりました。

■　今後の課題

議会は住民自治を具現化する場であり、合議制の住民代表機関として、民意を集約して市民生活に密接な行政の意思決定を行うという重要な役割を有しています。

人口減少が進行する社会において発生する課題や社会情勢の変化に対して、多様な層の方が参画する議会であることが、物事について様々な視点から議論が行われるため、市民にとって説得力のある合意形成を行うことにつながると考えられます。広報広聴事業の強化、デジタル化社会への対応、議員のなり手不足解消や議員報酬の在り方の議論など、課題に対処しながら、時代に即したより実効性の高い議会運営が求められています。

２款　総務費

１項　総務管理費　１目　一般管理費

１　総務管理事業（003）　　【総務人事課、秘書広報課】

事業に要した経費は、213,381 千円です。

■　事業の実績

⑴　褒賞関係

ア　褒賞審査会委員　　（任期：令和５年９月１日～令和７年８月 31 日）

職　名	氏　名	職　名	氏　名
会　長	大嶋のり子	委　員	柳瀬　良平
副会長	中村由美子	〃	桑原　哲哉
委　員	森島　守人	〃	三友　泰彦
〃	関　　武雄	〃	佐藤　鈴子
〃	真島　慎一		

イ　審査会の開催状況

・第１回　令和５年 10 月 27 日　令和５年度表彰候補者の審査について

受賞者名簿（令和５年 11 月 23 日表彰）21 人、１団体

	氏　名　（敬称略）	住所	表彰事項
1	大桃　勝良	魚沼市渋川	消防功労
2	小川　秀行	魚沼市堀之内	地方自治功労
3	宮　一路	魚沼市井口新田	保健衛生功労
4	瀧澤　小百合	魚沼市七日市	保健衛生功労
5	特定非営利活動法人スノーパーク小出 理事長　上村伯人	魚沼市青島	環境功労
6	星　麻衣	魚沼市七日市	環境功労
7	田中　六郎	魚沼市佐梨	観光振興功労
8	貝瀬　正俊	魚沼市井口新田	観光振興功労
9	小西　正春	魚沼市須原	農林水産功労
10	上村　喜久雄	魚沼市根小屋	農林水産功労
11	韮澤　芳子	魚沼市下倉	農林水産功労
12	阿達　正	魚沼市大塚新田	農林水産功労
13	渡部　誠一	魚沼市吉田	社会福祉功労
14	佐藤　晴美	魚沼市古新田	社会福祉功労
15	坂井　康哲	魚沼市赤土	消防功労
16	太田　茂幸	魚沼市堀之内	消防功労
17	渡邉　明仁	魚沼市中原	消防功労
18	富永　慎也	魚沼市吉田	消防功労
19	小山　雅之	魚沼市明神	消防功労
20	佐藤　秀樹	魚沼市高倉	建設土木功労
21	齋藤　伸五郎	魚沼市大芋川	地方自治功労

22	櫻井　佳代子	魚沼市大栃山	教育功労

⑵　職員の定員管理

ア　特別職

市　長　　内田　幹夫

副市長　　櫻井　雅人

教育長　　樋口　健一

イ　職員　　（単位：人）

部門	区分	年度（当初）			対前年増減数	
		R4.4.1	R5.4.1	R6.4.1	R5.4.1	R6.4.1
福祉関係除く一般行政	議　会	4	4	4	0	0
	総　務	77	84	82	7	△2
	税　務	17	17	16	0	△1
	労　働	2	2	2	0	0
	農　水	26	25	25	△1	0
	商　工	11	12	11	△1	△1
	土　木	21	21	20	0	△1
	小　計	158	165	160	7	△5
福祉関係	民　生	96	101	101	5	0
	衛　生	56	53	52	△3	△1
	小　計	152	154	153	2	△1
一般行政計		310	319	313	9	△6
特別行政	教　育	42	46	45	4	△1
	消　防	73	73	73	0	0
	小　計	115	119	118	4	△1
普通会計計		425	438	431	13	△7
公営企業等	病　院	1	1	1	0	0
	水　道	12	12	10	0	△2
	下水道	6	7	7	1	0
	その他	27	25	26	△2	1
公営企業等	小　計	46	45	44	△1	△1
総合計		471	483	475	12	△8

（定員管理調査個別団体表抜粋）

定員適正化計画に基づき、勧奨退職の推進及び新採用職員の計画的な採用の実施による職員定数管理を行いました。令和６年４月１日時点における正職員数は、前年同日と比較して８人の減少となりました。主な要因は、勧奨退職、普通退職及び暫定再任用職員の退職者が想定を上回ったことや、内定者の辞退等によるものです。

ウ　特別職報酬等審議会委員（任期：令和４年２月１日～令和６年１月 31 日）

職　名	氏　名	職　名	氏　名
会　長	井口　政秀	委　員	登坂　　仁
同職務代理	星野　　仁	〃	三友　泰彦
委　員	戸田　ひろみ	〃	石井　　亨※ 小柳　　徹

※石井　亨（残任期間：令和５年１月５日～）

（任期：令和６年２月１日～令和８年１月 31 日）

職　名	氏　名	職　名	氏　名
委　員	井口　政秀	委　員	登坂　　仁
〃	浅井　一久	〃	三友　泰彦
〃	戸田　ひろみ	〃	古屋　昭博

エ　審議会の開催状況

○第１回　令和６年１月 10 日　市三役等の給料額及び市議会議員の報酬について

⑶　総人件費の状況

総人件費については、11 ページ　「５　人件費の状況」のとおりです。

正職員の人件費総額は、令和４年度と比較して 9,142 千円の減額となりました。主な減額要因は、職員数の減少によるものです。

また、会計年度任用職員（日々雇用職員除く。）の人件費総額は、令和４年度と比較して 9,000 千円の増額となりました。主な増額要因は、給与改定に伴う報酬額の引上げによるものです。

⑷　情報公開及び自己情報開示請求の状況等

ア　情報公開請求　19 件[※1]（公開９件、部分公開７件、非公開０件、不保有４件、審査請求０件）

イ　自己情報開示請求　８件（開示４件、部分開示４件、非開示０件、審査請求０件）

⑸　行政不服審査会関係

ア　魚沼市行政不服審査会委員（任期：令和４年４月１日～令和７年３月 31 日）

職　名	氏　名	職　名	氏　名
会　長	穴沢　邦男	委　員	櫻井　三男
同職務代理	森山　　強	〃	小林　　彰
委　員	五十嵐　誠		

イ　審査会の開催状況

令和5年度は、審査会の開催はありませんでした。

⑹　訴訟、和解及び調停の状況

○訴訟

ア　細野橋解体撤去に伴う護岸復旧工事に関するもの

①事件番号　令和3年（行ウ）第15号　不当公金支出損害賠償請求事件（細野橋解体撤去に伴う護岸復旧工事への支出の違法・無効を求める損害賠償請求）（新潟地方裁判所）

※1　請求件数と内訳の合計が不一致の理由は、同一の請求に複数の案件が記載されたものに対して、個別に「公開」、「部分公開」又は「不保有」の処理をしたことによるものです。

・訴訟提起　令和3年11月2日
・口頭弁論　令和3年12月20日、令和4年2月7日、令和4年3月14日、令和4年5月30日、令和4年8月4日、令和4年9月26日、令和4年11月21日、令和5年2月6日、令和5年3月16日
・訴訟代理人（弁護士）　高橋　信行
・判決　令和5年6月8日

本件訴えのうち、被告市による細野橋解体撤去に伴う護岸復旧工事への支出が違法・無効であることの確認を求める部分を却下する。

原告のその余の請求をいずれも棄却する。

訴訟費用は原告の負担とする。

②事件番号　令和5年（行コ）第209号　不当公金支出損害賠償請求控訴事件（東京高等裁判所）
・控訴提起　令和5年6月22日
・口頭弁論　令和5年11月2日
・訴訟代理人（弁護士）　高橋　信行
・判決　令和5年12月21日

本件控訴をいずれも棄却する。

控訴費用は原告の負担とする。

③事件番号　令和6年（行サ）第2号　行政上告提起事件（最高裁判所）
・上告提起　令和6年1月4日
・訴訟代理人（弁護士）　高橋　信行

イ　斎場建設瑕疵担保請求権放棄に関するもの

①事件番号　令和3年（行ウ）第14号　違法債権放棄損害賠償請求事件（新潟地方裁判所）
・訴訟提起　令和3年10月29日
・口頭弁論　令和4年1月14日、令和4年3月11日、令和4年5月25日
・訴訟代理人（弁護士）　高橋　信行
・判決　令和4年8月19日

本件訴えのうち、被告魚沼市がした瑕疵担保責任に基づく損害賠償請求権等の放棄が違法・無効であることの確認を求める部分、被告魚沼市長が、株式会社貝瀬組に対し、金員の返還を請求しないことが違法であることの確認を求める部分及び被告魚沼市長に内田幹夫に対して金員の支払を請求することを求める部分に係る原告の請求を、いずれも却下する。

本件訴えのうち、その余の部分に係る原告の請求をいずれも棄却する。

訴訟費用は原告の負担とする。

②事件番号　令和4年（行コ）第259号　違法債権放棄損害賠償請求控訴事件（東京高等裁判所）
・控訴提起　令和4年8月30日
・口頭弁論　令和5年1月17日
・訴訟代理人（弁護士）　高橋　信行
・判決　令和5年2月16日

本件控訴を棄却する。

訴訟費用は原告の負担とする。

③事件番号　令和5年（行サ）第35号　行政上告提起事件（最高裁判所）

・上告提起　令和5年3月2日

・訴訟代理人（弁護士）　高橋　信行

・判決　令和5年7月27日

本件上告を棄却する。

本件を上告審として受理しない。

上告費用及び申立費用は上告人兼申立人の負担とする。

ウ　市内小中学校児童生徒に対するフェイスマスク配布に関するもの

①事件番号　令和4年（行ウ）第3号　違法公金支出金損害賠償請求事件（新潟地方裁判所）

・訴訟提起　令和4年1月11日

・口頭弁論　令和4年3月14日、令和4年5月19日、令和4年7月12日、令和4年9月8日、令和4年10月24日、令和4年12月8日、令和5年2月6日

・訴訟代理人（弁護士）　高橋　信行

・判決　令和5年3月27日

本件訴えのうち、被告市によるフェイスマスク配布事業に係る売買契約の締結、支出命令及び支出行為が違法・無効であることの確認を求める部分を却下する。

原告のその余の請求をいずれも棄却する。

訴訟費用は原告の負担とする。

②事件番号　令和5年（行コ）第126号　違法公金支出金損害賠償請求控訴事件（東京高等裁判所）

・控訴提起　令和5年4月7日

・口頭弁論　令和5年7月26日

・訴訟代理人（弁護士）　高橋　信行

・判決　令和5年10月11日

本件控訴をいずれも棄却する。

控訴費用は原告の負担とする。

③事件番号　令和5年（行サ）第165号　行政上告提起事件（最高裁判所）

・上告提起　令和5年10月25日

・訴訟代理人（弁護士）　高橋　信行

・判決　令和6年3月6日

本件上告を棄却する。

本件を上告審として受理しない。

上告費用及び申立費用は上告人兼申立人の負担とする。

エ　またたびの家移設新築地に関するもの

①事件番号　令和4年（行ウ）第6号　違法支出金弁済請求事件（新潟地方裁判所）

・訴訟提起　令和4年2月24日

・口頭弁論　令和4年4月11日、令和4年6月6日、令和4年7月12日、令和4年8月25日、令和4年10月24日、令和5年1月16日

・訴訟代理人（弁護士）　高橋　信行

・判決　令和5年3月27日

本件訴えのうち、次の(ア)ないし(ウ)の部分をいずれも却下する。

（ア）　被告市の行った障害福祉サービス事業所「またたびの家」に係る油汚染土処分費4000万円の補正予算の計上が違法・無効であることの確認を求める部分

（イ）　被告市長が森山徳裕及び大塚宣男に対し損害賠償請求をすることを怠ることが違法であることの確認を求める訴えのうち地下埋設物（オイルタンク）及び地下埋設物（沈殿槽）の各撤去工事請負契約並びにこれらに伴う支出の各違法に係る部分と、同部分に係る損害賠償請求（附帯請求を含む。）をすることを求める部分

（ウ）　被告市長が伊米ヶ崎建設株式会社に対し不当利得返還請求をすることを怠ることが違法であることの確認を求める部分と、同請求（附帯請求を含む。）をすることを求める部分

原告のその余の請求をいずれも棄却する。

訴訟費用は原告の負担とする。

②事件番号　令和5年（行コ）第127号　違法支出金弁済請求控訴事件（東京高等裁判所）

・控訴提起　令和5年4月7日

・口頭弁論　令和5年9月7日

・訴訟代理人（弁護士）　高橋　信行

・判決　令和5年10月19日

本件控訴を棄却する。

控訴費用は原告の負担とする。

③事件番号　令和5年（行サ）第172号　行政上告提起事件（最高裁判所）

・上告提起　令和5年11月5日

・訴訟代理人（弁護士）　高橋　信行

オ　斎場建設瑕疵担保請求権放棄議決による名誉・信用毀損に関するもの

①事件番号　令和5年（行ワ）第22号　違法債権放棄名誉毀損・信用毀損損害賠償請求事件（新潟地方裁判所）

・訴訟提起　令和5年1月20日

・口頭弁論　令和5年3月23日、令和5年4月24日、令和5年6月29日

・訴訟代理人（弁護士）　高橋　信行

・判決　令和5年9月14日

原告の請求をいずれも棄却する。

訴訟費用は原告の負担とする。

②事件番号　令和5年（行ネ）第4766号　違法債権放棄名誉毀損・信用毀損損害賠償請求控訴事件（東京高等裁判所）

・控訴提起　令和5年9月20日

・口頭弁論　令和5年12月21日

・訴訟代理人（弁護士）　高橋　信行

・判決　令和6年3月21日

本件控訴を棄却する。

控訴費用は原告の負担とする。

○調停

ア　須原スキー場駐車場賃貸借契約等に関するもの

①事件番号　令和4年（ノ）第18号　賃料等請求調停事件（長岡簡易裁判所）

・調停申立　令和4年11月25日

・調停期日　令和5年3月28日、令和5年5月9日、令和5年7月18日、令和5年9月26日、令和5年10月31日

・調停代理人（弁護士）　高橋　信行

・調停成立　令和5年10月31日

・調停条項　（ア）　申立人と相手方（市）は、申立人と相手方との間の別紙物件目録記載の土地に関する土地賃貸借契約が令和5年10月31日をもって期間満了により終了することを確認する。

（イ）　申立人は、相手方に対し、本件土地の明渡しを、令和6年10月31日まで猶予する。

（ウ）　相手方は、申立人に対し、前項の期日限り、本件土地上の動産を撤去し、本件土地を原状（田）に復して明け渡す。

（エ）　相手方は、申立人に対し、本件土地の賃料相当損害金として、令和5年11月1日から本件土地の明渡し済みまで1か月金5万9,940円の割合による金員を支払う。ただし、令和6年6月1日以降は1か月金10万円の割合によるものとする。

（オ）　相手方は、令和5年11月1日から本件土地の明渡しに至るまで、本件土地の原状回復工事以外の目的で本件土地に立ち入らず、駐車場を営業しない。

（カ）　相手方は、本件土地上の残置動産について所有権を放棄し、申立人が処分することに一切異議を申し立てない。万一、相手方が動産を残置したときは、その処分費用は、相手方の負担とする。

（キ）　申立人と相手方は、申立人と相手方との間には、本件土地賃貸借契約に関し、本調停条項に定めるもののほかに何らの債権債務がないことを相互に確認する。

（ク）　調停費用は、各自の負担とする。

⑺　固定資産評価審査委員会関係

ア　固定資産評価審査委員会委員（任期：令和5年1月12日～令和8年1月11日）

職　名	氏　名	職　名	氏　名
委員長	南雲　文夫	委　員	宮内　　正
同職務代理	渡邉　隆夫		

イ　委員会の開催状況

令和5年度は、審査会の開催はありませんでした。

⑻　職員等の職務行為等審議会関係

ア　職員等の職務行為等審議会委員（任期：令和4年2月12日～令和6年2月11日）

職　名	氏　名	職　名	氏　名
会　長	小林　　彰	委　員	橘　　勝
同職務代理	櫻井　信夫		

（任期：令和6年2月12日～令和8年2月11日）

職　名	氏　名	職　名	氏　名
会　長	小林　　彰	委　員	北島　正子
同職務代理	櫻井　信夫		

イ　審議会の開催状況

令和5年度は、審議会の開催はありませんでした。

■　今後の課題

社会情勢の変化や市民ニーズの多様化・複雑化に加え、物価高騰対策等、行政事務が全般的に増加傾向にあることや、生涯学習センターを始めとした公共施設の建設や大規模改修とともに老朽施設の解体撤去などに係る事務量が増加している一方で、人口減少に歯止めがかからない状況が続いています。本市の人口規模や財政状況を踏まえた適正な職員数と組織のスリム化を進めていく必要がありますが、行政サービスの安定的な実施や市民満足度との両立を図るために、引き続き、事務事業や公共施設の見直しとともに民間へのアウトソーシングやＤＸ、ＩＣＴ技術の導入に取り組んでいかなければなりません。

次期定員管理計画の策定を見据え、定年引上げ、育児休業、長期療養者等も考慮した今後の適正な職員数の検討が必要です。

２　職員研修事業（004）　　【総務人事課】

事業に要した経費は、3,592 千円です。

■　事業の実績

職員研修実施計画に基づいて、各種研修を実施し、職員の能力・資質の向上に取り組みました。

○新潟県市町村総合事務組合及び新潟県自治研修所に委託「庁外研修」

【階層研修】職責の各階層に必要な基本的事項のほか、組織管理能力や総合判断力の向上を図ることを目的に実施

【専門研修】業務に必要な専門知識の技能を習得し、職務遂行能力の向上を図ることを目的に実施

○新採用職員研修、人事評価研修、メンタルヘルス研修等「庁内研修」

＜受講者数＞

研修別	庁外研修			庁内研修
	階層研修	専門研修	計	
受講者数	70 人	98 人	168 人	662 人

■　事業の成果

庁外研修は、対面研修のほかオンラインで参加する研修等を活用して、階層別研修及び専門研修に 168 名の職員が参加し、自己研鑽、人材育成を図るとともに所属内において復命、報告を行うことにより、研修内容を共有し、全体のスキルアップを図りました。また、庁内

研修では、毎年実施している新採用職員研修、人事評価研修等のほか、メンタルヘルス研修、部下とのコミュニケーション研修及びハラスメント防止研修を実施し、精神的回復力の高め方や部下との効果的な関わり方等を学ぶことにより、風通しの良い職場づくりや健全な職場づくりに向けた意識啓発を図りました。

■　今後の課題

少子高齢化、人口減少などにより急激に変化する社会情勢にあって、多様化・複雑化する行政課題に対応できるスキルを身に付けた職員や専門的分野に精通した職員の配置とともに、マンパワーの縮減を見据えた業務のオートメーション化とそれに対応できる人材の育成が求められています。このため、継続して質の高い職員研修を実施するとともに、職員の資質・能力の向上を図っていく必要があります。併せて、風通しの良い職場づくりに向けて、継続してメンタルヘルスやコミュニケーションの向上等に向けた取組が必要です。

３　職員福利厚生事業（005）　　【総務人事課】

事業に要した経費は、9,211 千円です。

■　事業の実績

⑴　衛生委員会等の開催状況

〇魚沼市衛生委員会

・定例報告等　10 回

〇産業医による健康相談

・長時間労働相談　　1 人

・高ストレス面談　　6 人

⑵　職員福利厚生事業の状況

・職員定期健康診断の実施	対象者 493 人、	受診者 483 人	受診率 98.0%
・人間ドック受診者一部助成	対象者 444 人、	受診者 443 人	助成率 99.8%
・ストレスチェックの実施	対象者 956 人、	受検者 873 人	受検率 91.3%
・ハラスメント実態調査	対象者 919 人、	回答者 770 人	回答率 83.8%

■　事業の成果

職員の健康管理については、事業所として定期健康診断を実施したほか、人間ドック受診者に対する費用の一部助成を行うとともに、健診結果を把握し、管理することにより、職員の健康の保持及び増進を図りました。また、会計年度任用職員を含む全職員を対象としたストレスチェックとハラスメント調査を実施し、職場におけるハラスメント事案の確認と職員の心身状態の把握に努めました。また、ハラスメント防止研修や部下とのコミュニケーション研修を実施したほか、ストレスと向き合い、精神的回復力を高めるためのメンタルヘルス研修を開催し、風通しが良く働きやすい職場環境づくりに取り組みました。

■　今後の課題

定期健康診断や人間ドックを受けた結果、再検査対象に判定された職員に対しては、積極的に受診勧奨を行うとともに、希望者には産業医による健康相談を勧めるなど、職員が公務に専念でき、業務能率を向上させることができる取組を進めていく必要があります。また、職場環境の実態調査及びハラスメント防止研修等を引き続き実施しながら、職場内におけるハラスメントの未然防止に努めていく必要があります。

なお、ストレスチェック及びハラスメント実態調査については、電子媒体を用いて実施したことにより、令和４年度と比較して、回答率は上がりましたが、回答内容の分析結果を基

に対策を講じながら、良好な職場環境づくりに取り組んでいく必要があります。

１項　総務管理費　２目　文書広報費

１　広報広聴事業（002）　　【秘書広報課】

事業に要した経費は、34,320 千円です。

■　事業の実績

⑴　広報事業

○　広報誌の発行

毎月 10 日に「市報うおぬま」を、25 日に「お知らせ版」を発行しました。

市が主催又は共催するイベント等のチラシを広報誌に折り込み、市民に周知しました。

○　コミュニティＦＭによる市政情報のお知らせ

月曜日から金曜日　１日 60 分間

①「おはよう魚沼」　　7 時 50 分～8 時　（10 分間）

②「こんばんは魚沼」　　17 時～17 時 10 分（10 分間）

③「魚沼市からのお知らせ」10 時 50 分～11 時（10 分間）

13 時～13 時 10 分（10 分間）

④「ラジオで市報うおぬま」16 時～16 時 20 分（20 分間）

○　ホームページによる広報　アクセス数 2,646,751 件

○　各種ＳＮＳ等による広報

種別	フォロワー数	前年度増減
フェイスブック	1,804	89 増
Ｘ（ツイッター）	1,870	145 増
インスタグラム	940	205 増
ユーチューブ	977	387 増

○　出前講座による市政情報のお知らせ

講座	回数	人数
消費者トラブル防止	9	218
防災・ハザードマップ	2	66
メンタルヘルス（心の健康）	2	61
お口の健康	1	49
フレイル予防	2	48
魚沼市の観光	1	44
ごみの分別	1	33
生活習慣病予防	2	25
腰痛予防	1	23
後期高齢者制度の仕組み	1	19
健康で楽しく過ごすために	1	15
マイナンバー・本人通知制度	1	11
合　計	24	612

（前年度　　3 回、63 人）

○　新潟ふるさとＣＭ大賞

新潟県等が主催する「新潟ふるさとＣＭ大賞」において、若手職員を中心に「生モツのまち」をＰＲする30秒ＣＭを制作し、グランプリ（第１位）を受賞しました。副賞として令和６年１月から８月の間に、県内放送局のスポットＣＭ枠で同動画が100回放送される予定です。

○　ＬＩＮＥによる情報発信

新たにＬＩＮＥで情報発信する仕組みを構築し、３月８日から運用を開始しました。

⑵　広聴事業

○　パブリックコメント

案　件　名	担 当 課	募 集 期 間	提出意見数
第９期魚沼市介護保険事業計画・魚沼市介護保険事業計画（案）	介護福祉課	1/10-2/8	7
第７期魚沼市障害福祉計画・第７期魚沼市障害福祉計画・第３期魚沼市障害児福祉計画（案）	福祉支援課	1/10-2/8	4
魚沼市公共施設等総合管理計画（一部改正）（案）	企画政策課	1/30-2/19	4
魚沼市立地適正化計画（一部改正）（案）	都市整備課	1/30-2/19	4
魚沼市地球温暖化対策実行計画(案)	生活環境課	2/9-3/9	0
魚沼市立小出病院経営強化プラン（案）	健康増進課	2/9-3/9	0

○　市長への手紙

受　　付	回　　答 （希望があり氏名住所等の記名があったものに回答）
75件	46件

（前年度　76件）　　（前年度　59件）

○　移動市長室

	日	場所	人数等
第１回	６月12日	堀之内老人憩の家	８人（８組）
第２回	８月23日	広神コミュニティセンター	５人（４組）
第３回	10月24日	子育ての駅かたっくり	３人（３組）
合　　計			16人（15組）

（前年度　29人（23組））

○　市民と市長の対話集会「市長と語らん会」

団体名・地域名等	日	場所	人数
地域の茶の間の会(大栃山)	４月12日	大栃山農林会館	26人
権現堂山アズマシャクナゲを守る会	８月６日	長松	18人
中島新田自治会(広神)	10月31日	中島新田集落センター	18人
小出高校	11月２日	小出高校	９人
合計　4件			71人

（前年度　11件、176人）

■　事業の成果

広報誌「市報うおぬま」（月2回発行）、ホームページ、各種ＳＮＳ、魚沼ケーブルテレビ、ＦＭラジオ、出前講座など様々な媒体や方法で的確、迅速、広範囲に情報提供を行いました。

また、新たにＬＩＮＥで情報発信する仕組みを構築し、運用を開始しました。受け取りたい情報を設定画面で登録していただくことで、興味や関心のある情報や、お子様の年代に合わせた子育て情報等をお届けすることができるようになりました。

市長への手紙や移動市長室や市長と語らん会では、市民から市政に対する御意見やニーズを幅広く聴取し、頂いた意見等を各課に共有して施策や事務改善に反映することができました。

■　今後の課題

市報、ホームページ、ＦＭラジオ及び各種ＳＮＳなど、多くの情報発信媒体を有している中で、新たにＬＩＮＥを発信媒体として導入しました。対象とする人に的確に情報が伝わっているのかを検証しながら、広報手段の特性をいかしつつ、市民にとって有益な行政情報をスピーディーかつ分かりやすく届けるとともに、市内外へ効果的に発信していきます。

２　人権啓発事業（003）　　【市民課】

事業に要した経費は、798 千円です。

⑴　小千谷魚沼地区保護司会助成事業

小千谷魚沼地区保護司会　会員数 27 人（内訳：魚沼市 13 人　小千谷市 14 人）

魚沼市内選任保護司（法務大臣委嘱）（令和 6 年 3 月 31 日現在　任期：2 年）

氏　名	氏　名	氏　名	氏　名	氏　名
櫻井　君代	岡部　計夫	浅井　勝則	眞島　源一	渡辺　文雄
佐藤　　彰	大池　　勝	森山　　強	松永　祐翼	仲丸真貴子
藤田　幸子	今井　忠訓	稲留　秀子		

■　事業の実績

〇定期研修（3 回）、自主研修（2 回）の開催

〇犯罪予防活動の推進（社会を明るくする運動の実施）

・市内小中学校への作文コンテスト応募依頼

・中学生へのミニハンカチ贈呈

・強調月間（7 月）における黄色い羽根着用依頼

〇少年の主張魚沼地区大会の後援

〇機関紙「ふれあい」第 14 号の発行（3 月市内全戸配布）

■　事業の成果

小千谷魚沼地区保護司会の事務局として、地区研修会等の実施や会計経理の補助業務を行ったほか、魚沼支部の活動に対して行政の立場から協力してきました。

保護司会が実施した「社会を明るくする運動」や機関紙発行に協力したことにより、再犯防止や立ち直りを支える社会への理解促進を図ることができました。

■　今後の課題

全国的に保護司の充足率が低下している状況です。小千谷魚沼地区保護司会においても、

現状の人数を維持すべく補充に努めているものの、保護司候補者選考が大きな課題となっています。

⑵　人権啓発事業

■　事業の実績

①　市民向け啓発事業

ア市民人権講座（うおぬま市民大学）の開催（教育委員会事務局との連携事業）

開催日：令和6年2月17日

参加人数：132人

イ市役所窓口や確定申告会場などにおける啓発物品・チラシの配布

②　人権・同和問題に係る職員研修

ア「人権教育・啓発推進計画について」（新採用職員研修内における人権研修）

開催日：令和5年4月3日

参加人数：45人

イ「自立更生者の実情と犯罪からの卒業につなげる支援」

開催日：令和5年5月18日

参加人数：59人

ウ「三条市パートナーシップ・ファミリーシップ制度について」

開催日：令和5年10月6日

参加人数：52人

③　人権施策懇話会

11月15日に人権施策懇話会を開催し、人権教育・啓発計画、実施計画の外部評価を実施しました。

④　その他人権啓発事業

人権擁護委員に協力し、市内5つの中学校で、中学生一日人権擁護委員活動を行ったほか、市内の商業施設前で啓発活動を実施しました。

また、人権関係団体が主催する「いのち・愛・人権展」、講演会や学習会、「越佐にんげん学校」等へ延べ22人が参加しました。

このほか、住民票の写し等第三者交付に係る本人通知制度についての周知を行いました。

■　事業の成果

人権・同和問題に係る職員研修では、罪を犯した人の再犯防止に向けた支援やパートナーシップ・ファミリーシップ制度の先進地における取組について学び、職員として必要な人権意識の向上を図ることができました。

また、人権施策懇話会を開催し、市の人権施策について各分野から貴重な意見を頂いたほか、関係団体主催の人権に関する研修会に参加することで、知識習得と意識向上を図ることができました。

このほか、本人通知制度の周知により、不正請求の抑止につながりました。

■　今後の課題

引き続き教育委員会や人権擁護委員等と連携し、同和問題を始め、女性、子ども、高齢者、障害者、外国籍の人などあらゆる人権について、継続した市民啓発を行っていくことが必要です。

このほか、日頃から人権尊重の視点で職務を遂行する職員を育成し、市民サービスの向

上につなげるため、これからも計画的な職員研修を継続して実施する必要があります。

⑶　人権擁護委員（法務大臣委嘱）（令和６年３月 31 日現在　任期：３年）

担当地区	氏　名	担当地区	氏　名
堀之内地区	小島　克朗	小 出 地 区	滝澤　郁代
	児玉　節子		小林　　進
湯之谷地区	桜井　　忍	守門・入広瀬地　区	櫻井　みゆき
	細井　雅子		穴沢　俊蔵
広 神 地 区	大嶋　のり子		佐藤　英里
	松木　　譲		福中　康之

■　事業の実績

人権擁護委員による人権なんでも相談事業は、「行政相談」「市民相談センター出張相談」と合同開催で７回、「女性のための人権相談所」を１回開催し、市民の身近な相談員として活動していただきました。

■　事業の成果

街頭啓発や「中学生一日人権擁護委員活動」など、人権に関するのぼり旗の設置や学校等での啓発活動の実施により、人権の大切さを伝えるとともに、人権擁護委員や相談機関の活動を周知することができました。

■　今後の課題

社会情勢の変化に伴い、ＳＮＳなどを活用した新たな人権問題が発生しています。人権擁護委員の役割や活動内容、人権に関する相談窓口についての広報を工夫し、活用を促進する必要があります。

３　市民相談事業（004）　　【市民課】

事業に要した経費は、2,866 千円です。

⑴　市民相談センター・消費生活センター事業

■　事業の実績

①　相談件数等状況

	内　容	件　数			内　容	件　数	
		R5	R4			R5	R4
相談内容	行政	148	239	相談受理件数	来庁	198	261
	消費者	251	344		電話	630	738
	職場・労働	8	6		訪問	1	1
	土地	16	21		その他	25	18
	建物	11	25		合　計	854	1,018
	家族	56	71				
	知人・近所	23	23	相談者地区別	堀之内	104	120
	福祉・保健	212	185		小出	196	204
	年金	3	5		湯之谷	66	88
	税金	12	5		広神	161	196
	金銭	30	29		守門	39	63
	道路	4	11		入広瀬	25	20

	環境	31	37		その他	263	327
	児童	2	3		合　計	854	1,018
	その他	47	14				
	合　計	854	1,018				

月		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
件数	R 5	54	64	79	62	60	77	52	71	75	96	77	87	854
	R 4	60	87	78	90	99	99	92	93	79	83	76	82	1,018

延べ854件の相談があり、令和4年度と比較して相談件数は164件減少しました。

② 事業内容

・消費者トラブル防止出前講座の実施　8会場　参加人数216人

・無料法律相談会開催　1回（5/22　5件）

・くらし（司法書士）相談会　2回（7/23　2件、3/24　5件）

・高齢者等見守り支援ネットワーク会議　1回（8/31）

・くらしの無料相談会1回（10/2　弁護士相談　3件、司法書士相談　1件、土地家屋調査士相談　2件）

・弁護士無料相談会（法テラス新潟）1回（11/22　弁護士相談　対面2件　ＷＥＢ2件）

■ 事業の成果

ネットショッピングなど消費者トラブルに関する相談が多数寄せられ、相談者へクーリングオフの手続について説明するほか、センターが仲介に入り、料金支払や返品について相手業者と話し合い、解決につなげたケースが複数ありました。

「消費者トラブル防止出前講座」など、悪質商法や振り込め詐欺等の被害防止に向けた研修会の開催や、消費者トラブルに関する啓発物品やチラシの配布など、悪質商法の事例や特殊詐欺の具体的事例を周知することで、被害の防止につなげることができました。

また、市報やＦＭ放送を利用し、消費者の安全・安心に向けた情報提供を行い、周知と知識の向上を図りました。

このほか「犯罪被害者等支援条例」を制定し、二次的被害の防止や継続して地域で生活していけるよう、既存の制度を活用しながら支援を行う体制づくりに努めました。

行政や福祉・健康に関する相談については、速やかに担当部署につなぐことで、相談者の不安を少しでも解消することができました。

■ 今後の課題

市民からの相談内容は年々複雑化・多様化してきています。相談員は様々な相談に応じ、的確に担当部署へつなげられるよう、日頃から情報収集とスキルアップに努める必要があります。今後も専門分野における研修会に積極的に参加し、関係各課・関係機関との連携を図りながら、親切丁寧な相談支援体制の充実を図ります。

また、高齢者等を狙った悪質商法の被害防止に向けて、「消費者トラブル防止出前講座」の活用を幅広く呼び掛けていく必要があります。

⑵ 行政相談委員（総務大臣委嘱）（任期：令和5年4月1日～令和8年3月31日）

氏　名	穴沢　邦男	森山　正昭	森山　　強	青柳　義昭

■ 事業の実績

行政相談事業については、「人権なんでも相談」及び「市民相談センター出張相談」と合

同開催で計７回実施しました。

このほか、10 月の市報に行政相談委員と行政相談について紹介するとともに相談窓口を周知し、安心して相談できる仕組みのＰＲを行いました。

■　事業の成果

事業の実施・周知により、市民の相談に応えることができました。

■　今後の課題

行政相談員による行政相談の利用者が少ない状況です。行政相談員の役割や活動内容についての周知方法を工夫する必要があります。

１項　総務管理費　３目　財政管理費

１　財政管理事業（001）　　【財務課】

事業に要した経費は、6,659 千円です。

⑴　入札・契約等実施状況

■　事業の実績

令和５年度は、建設工事入札参加資格審査及び小規模建設工事業者登録の定期更新があり、建設工事 470 件、小規模建設工事 40 件の審査・登録を行いました。

また、随時申請については、建設工事２件、建設コンサルタント６件、保守管理 53 件、物品納入 31 件、小規模建設工事８件の合計 100 件の審査・登録を行い、変更申請については、建設工事 109 件、建設コンサルタント 75 件、保守管理 105 件、物品納入 91 件、小規模建設工事２件の合計 382 件の審査・登録を行いました。

令和５年度における入札・契約事務の実施状況については、以下のとおりです。

①　建設工事関係　（1,300 千円超）　（税込み）

契約方法	件　数	当初契約金額	落札率	(R4 件数)
一般競争入札	206	7,755,251 千円	96.5%	(218)
指名競争入札	0	―	―	(10)
随 意 契 約	16	91,645 千円	98.3%	(4)
計	222	7,846,896 千円	96.6%	(232)

②　業務委託関係　（500 千円超）　（税込み）

契約方法	件　数	当初契約金額	落札率	(R4 件数)
一般競争入札	125	670,581 千円	91.9%	(130)
指名競争入札	3	9,009 千円	87.4%	(2)
随 意 契 約	93	597,363 千円	97.6%	(103)
計	221	1,276,953 千円	94.5%	(235)

③　物品納入関係　（800 千円超）　（税込み）

契約方法	件　数	当初契約金額	落札率	(R4 件数)
一般競争入札	43	440,564 千円	94.3%	(37)
指名競争入札	0	―	―	(0)
随 意 契 約	2	29,740 千円	100.0%	(3)
計	45	470,304 千円	94.6%	(40)

※　上表は、契約係で入札・契約を行ったものを対象としています。（特別会計及び企業会計分を含む。）

※　上表の落札率は、落札金額を予定価格で除して算出しています。

※　単価契約、不動産売買・賃貸借契約、物件補償契約等の特殊なものは除いています。

※　長期継続契約は年度途中に開始される契約分のみを含んでいます。

また、令和６年度からは建設業に罰則付きの時間外労働規制が適用されることを見据えて、新潟県土木部の実施要領の改定に準じ、魚沼市週休二日取得モデル工事（令和６年４月試行）実施要領【土木工事】及び【営繕工事】を改正しました。

■　事業の成果

これまで各自治体により記載項目が異なっていた入札参加資格審査申請書について、総務省の示す「標準様式」に準じて項目を改正し、併せて建設工事の入札参加資格審査申請及び小規模建設工事の名簿登録において、インターネットを経由する電子申請を導入したことで、事業者の事務負担の軽減が図られました。

■　今後の課題

対面や郵送の手続面において、電子化・オンライン化が求められています。感染症のまん延防止や行政サービスの効率的・効果的な提供の観点から、建設工事以外の業種の入札参加資格審査申請についても、順次電子申請を導入していく予定です。

入札及び契約の適正化について、関係法令等の遵守はもちろんのこと、事務効率の良い環境整備が必要です。

⑵　工事検査実施状況

■　事業の実績

最終請負金額が 500 万円以上の請負工事について、財務課検査係で検査を行いました。

工事目的物の契約図書との適合、出来形及び品質の確認並びに出来ばえ等について工事成績評定を実施しました。

検査及び成績評定の概況は、以下のとおりです。

①　担当部署別件数

部　名　等	課　名　等	件　数	部　名　等	課　名　等	件　数
総務政策部	管財課	4	産業経済部	観光課	9
〃	防災安全課	1	ガス水道局	施設課	25
市民福祉部	生活環境課	1	消防本部	総務課	2
〃	健康増進課	2	教育委員会事務局	学校教育課	6
産業経済部	農林整備課	4	〃	生涯学習課	9
〃	建設課	36	〃	子ども課	2
〃	都市整備課	3			
〃	商工課	1	計		105

②　請負金額別件数

区　　分	件　数
500 万円以上　～　1,000 万円未満	36
1,000 万円以上　～　3,000 万円未満	39
3,000 万円以上　～　5,000 万円未満	12
5,000 万円以上　～　1 億円未満	7
1 億円以上	11
計	105

③　業種別件数と評定点

工　事　区　分	件数	割合（%）	平均評定点
土木一式	37	35.2	79.8
建築一式	13	12.4	81.2
屋根	2	1.9	83.0
電気	12	11.4	77.6
管	8	7.6	79.6
舗装	9	8.6	76.9
防水	1	1.0	72.0
機械器具設置	2	1.9	78.5
電気通信	7	6.7	77.7
さく井	10	9.5	76.6
解体（評定なし）	4	3.8	―
計	105	100.0	

■　事業の成果

厳正かつ的確な工事検査を行うことにより、契約の履行を確認し、工事目的物の出来形及び品質の向上に努めました。

また、検査員の情報共有を図り統一的かつ的確な検査に努めながら、工事の成果や施工状況を踏まえた成績評定を行うとともに、その評定結果を通知することにより、受注者の施工管理に対する意識及び施工技術の向上が図られています。

■　今後の課題

工事に関する技術水準の向上に向けて、国・県等が開催する検査研修の受講や監督員を対象とする庁内研修会の実施などにより、関係職員の知識を深めていく必要があります。

また、工事関係書類の簡素化を図り、工事書類作成に係る請負業者の負担軽減や監督・検査の合理化を図るため、引き続き検討していく必要があります。

⑶　業務委託成績評定実施状況

当初設計金額が 1,000 万円以上の業務委託で、財務課検査係で指定した業務委託について成績評定を行いました。

業務委託の実施体制及び実施状況並びに成果品等について確認を行い、成績評定を実施しました。

業務委託成績評定の概況は、以下のとおりです。

①　担当部署別件数

部　名　等	課　名　等	件　数
市民福祉部	介護福祉課	1
教育委員会事務局	生涯学習課	1
計		2

② 請負金額別件数

区　　分	件　数
1,000 万円以上　～　3,000 万円未満	1
3,000 万円以上　～　5,000 万円未満	1
計	2

③ 業務別件数と評定点

区　分	件数	割合（%）	平均評定点
測量	1	50.0	72.0
建築設計	1	50.0	77.0
計	2	100.0	

■ 事業の成果

厳正かつ的確な成績評定を行うことにより、業務体制及び業務実施状況を確認し、成果品の品質の向上に努めました。

また、統一的かつ的確な確認に努めながら、業務内容を踏まえた成績評定を行うことで受注者の業務管理に対する意識の向上が図られています。

■ 今後の課題

公共工事において、調査及び設計業務等の品質確保が重要な役割を果たしており、今後も業務委託全体の品質確保に向けて、関係職員の知識を深めていく必要があります。

また、業務委託成績評定の件数を増やし、受注者の品質確保への意識向上や指導育成を図っていく必要があります。

⑷ 優良工事表彰

■ 事業の実績

市発注工事における良質な施工の確保及び請負業者の技術向上を図るため、施工技術等が特に優良と認められる工事を、魚沼市優良工事として表彰しました。

また、優良工事表彰を受賞した者のうち、工事の施工管理が特に優秀であった技術者を優秀技術者として表彰しました。

○ 令和５年度　魚沼市優良工事表彰（令和４年度竣工分）　（順不同）

No.	工　事　名	受　賞　者	担当部署
1	湯之谷多目的交流施設屋根改修工事	株式会社吉田建設	産業経済部農政課
2	発酵槽棟臭気除去装置設置工事	有限会社渡辺工務店	産業経済部農政課

○ 令和５年度　魚沼市優秀技術者表彰（令和４年度竣工分）　（順不同敬称略）

No.	工　事　名	受賞技術者	所属会社等
1	湯之谷多目的交流施設屋根改修工事	現場代理人兼主任技術者 金井 武男	株式会社吉田建設
2	発酵槽棟臭気除去装置設置工事	現場代理人兼主任技術者 田中 盛太郎	有限会社渡辺工務店

■ 事業の成果

優良工事表彰及び優秀技術者表彰の受賞者を市報及び市ホームページにおいて広く紹介し、受注者の社会的評価の向上や公共工事の施工管理に対する業界全体の意識の向上を図

ることができました。

■　今後の課題

今後も引き続き優良工事表彰及び優秀技術者表彰を行うことにより、更なる施工管理に対する意識や施工技術と工事品質の向上を目指します。

⑸　地方公会計制度に係る財務書類の作成

■　事業の実績

総務省が示す統一的な基準に基づき、令和４年度決算の各会計単位の貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務４表を作成し、議会及びホームページで公表しました。また、固定資産台帳の更新整備を行い、資産に関する金額情報や償却情報等を網羅的に把握し、有形固定資産減価償却率等の各種指標を用いて本市の財政分析・検証を行いました。

■　事業の成果

財務書類を作成し、市民や議会を始め行政外部の方が、現金による収入や支出だけでなく資産や負債の状況など、より多くの財務情報を把握できるようにしたことで、財政運営の透明性の向上に寄与しました。

■　今後の課題

固定資産台帳を適切に更新管理するとともに、財政分析や検証結果を資産管理や予算編成等に活用し、より効率的な財政運営を行っていくことが必要です。

１項　総務管理費　５目　財産管理費

１　北部事務所管理事業（001）、入広瀬分室管理事業（002）　　【北部事務所、入広瀬分室】

事業に要した経費は、21,644 千円です。

■　事業の実績

北部事務所及び入広瀬分室において、北部庁舎２階・３階男子トイレ小便器修繕、入広瀬会館トイレ換気扇・排水トラップ修繕、旧入広瀬小学校水盤床の張替等の修繕を行いました。

■　事業の成果

各庁舎において、庁舎内外の維持修繕及び施設設備等の保守点検や庁内清掃等を適切に実施したことにより、施設利用者への利便性と安全確保を図ることができました。

■　今後の課題

庁舎の老朽化の進行にあわせて、改修工事等を計画的に実施していく必要があります。

また、安心安全な庁舎管理の実施のため、庁舎内の他組織とも連携を強化していく必要があると考えます。

旧入広瀬小学校体育館棟の利活用方針について、ワークショップで検討を行い、地域の方が気軽に立ち寄れる交流スペースとして利用することになりました。交流スペースのこれからの利用状況の推移を見ながら施設の用途や運用方針等を検討して、市有施設利活用の方向性を考えていく必要があります。

２　財産管理事業（003）　【管財課】

事業に要した経費は、520,627 千円です。（うち継続費逓次繰越し 240,000 千円　令和４年度～令和５年度継続事業）

■　事業の実績

⑴　各旧庁舎等の維持・改修

旧堀之内庁舎、湯之谷会館、旧広神庁舎の維持管理及び改修工事を行いました。

○主な改修工事

・湯之谷会館冷温水発生機等更新工事　49,696 千円

・湯之谷会館屋上防水層改修工事　45,484 千円

⑵　財産売払関係

①　土地売払

用途廃止した普通財産 7 件 159.13 ㎡を 2,549 千円で売却しました。

②　建物売払

令和 5 年度における売却はありませんでした。

③　建物無償譲渡

令和 5 年度における建物無償譲渡はありませんでした。

④　物品売払

更新期の到来又は使用不能となった車両及び物品、並びに各種工事等で発生した有価物を合計 24,114 千円で売却しました。

（内訳）

種別	数量	金額	備考
除雪車両	2 台	4,982 千円	除雪ドーザ等
消防車両	5 台	3,324 千円	水槽付消防ポンプ自動車等
乗用車、貨物自動車	5 台	463 千円	
その他車両	5 台	2,590 千円	圧雪車、ブルドーザー等
丸車庫	1 基	1,130 千円	部材のみ（土地含まず）
その他物品	－	233 千円	庁舎再編等による不用物品
有価物	－	11,392 千円	旧小出庁舎解体工事等による鉄くず
計		24,114 千円	

⑶　旧庁舎等の貸付

市役所機能の本庁舎への移転・集約に伴う、市有施設の空きスペースを有効活用するため、貸付を行いました。

○　旧庁舎の貸付団体

施設名称	貸付団体	貸付面積（㎡）	備考
旧堀之内庁舎	エフエム魚沼㈱	211.00	
	堀之内商工会	123.60	
湯之谷会館	㈱プレステージ･インターナショナル	2,368.62	
旧広神庁舎	(一社)魚沼ものづくり振興協議会	39.40	R5.9 から 9.40 ㎡追加
	(公社)魚沼市シルバー人材センター	130.30	
	魚沼市土地改良区	106.00	
	魚沼市職員労働組合	61.00	
3 施設	建物部分貸付面積計	3,039.92	

⑷　指定管理者選定委員会

指定管理者選定委員会を開催し、令和６年度から制度を導入又は更新する３施設の審査選定を行いました。その後、議会議決により指定管理者の指定を行いました。

⑸　市有自動車共済（任意保険）加入等の状況（特別会計及び企業会計分を含む。）

○　令和５年度契約

・共済加入件数及び掛金（リース車を含む。）

一般会計分	180 台	3,983 千円
企業会計分	18 台	442 千円
計	198 台	4,425 千円

・共済金受取件数及び金額

一般会計分	15 件	3,458 千円
企業会計分	3 件	142 千円
計	18 件	3,600 千円

⑹　市有建物災害共済加入等の状況（特別会計及び企業会計分を含む。）

○　令和５年度契約

・共済加入施設数及び掛金

一般会計分	247 施設	4,026 千円
企業会計分	47 施設	244 千円
病院事業会計分	1 施設	209 千円
計	295 施設	4,479 千円

・共済金受取件数及び金額

一般会計分	7 件	2,361 千円
企業会計分	（なし）	
病院事業会計分	（なし）	
計	7 件	2,361 千円

⑺　旧庁舎再編の状況

・魚沼市役所旧小出庁舎及び小出公民館等解体工事

契約金額　410,135 千円（令和４年度～令和５年度継続事業）

支払金額　248,135 千円（令和５年度分）

・湯之谷基幹集落センター解体（その 1）工事･･･車庫２棟の解体

契約金額　　9,250 千円

支払金額　　9,250 千円

・湯之谷基幹集落センター解体（その 2）工事･･･建物本体の解体

契約金額　251,900 千円（令和５年度～令和６年度継続事業）

支払金額　　75,600 千円（令和５年度分）

⑻　電力供給会社の見直し

・エネルギーサービスプロバイダー業務委託

契約金額　1,993 千円（令和６年１月１日～令和７年３月 31 日長期継続契約）

支払金額　令和５年度分については、無償とする契約内容としているため支出なし

いわゆる「新電力」導入にあたり、小売電力事業者選定等の支援事業を行う業務。当該契約に基づき、高圧区分の市有 40 施設において令和６年１月１日から新電力への切り替えを実施

■　事業の成果

市有施設の光熱水費縮減に向けて電気料金の削減を図るため、高圧区分の 40 施設において、契約先を新電力事業者に切り替えました。年度途中における切替のため、令和 5 年度の効果は限定的ですが、今後、より一層の節減効果が見込まれます。

旧庁舎等の管理においては、内外の維持修繕及び各種定期点検を適切に実施し、施設利用に係る安全を確保することができました。このうち、湯之谷会館では冷温水発生機等更新工事及び屋上防水層改修工事を実施し、設備の更新及び施設の長寿命化を図りました。

また、用途廃止した土地・建物のほか、不用を決定した車両や什器等の売却を実施し、不利用財産の有効な処分に努めました。

■　今後の課題

原油価格の高騰に伴い、電気料金及びガス料金は高止まりの状態が続いており、施設管理費に占める光熱水費の割合は上昇の傾向が続くものと予想されます。このことから、既に取り組んでいる新電力への切り替えと併せて、更なる経費縮減の取組を行う必要があります。

また、施設使用料の見直しを行い、令和 6 年度中に条例改正を行う予定です。施設利用者の負担増となることから、充分な周知期間を設ける必要があります。

旧堀之内庁舎では令和 6 年度に物産館が、旧広神庁舎では令和 7 年度に文化財展示室がそれぞれ開設予定であることから、湯之谷会館も含めて適切に旧庁舎施設の維持管理を進めていく必要があります。

3　地区集会所維持管理事業（004）　　【地域創生課、北部事務所】

事業に要した経費は、9,289 千円です。

■　事業の実績

市有建物 37 施設の必要な修繕、工事、保守点検業務等を行いました。　　（単位：千円）

施設名	管理	事業費
魚沼市守門交流促進センター	直営	1,820
守門農村環境改善センター	高倉	410
二分経営管理所	高倉	113
守門克雪管理センター	福山新田	754
小須原コミュニティセンター	小須原	163
須川集落開発センター	須川	85
西村コミュニティセンター	西村	106
克雪管理センター（雪国会館）	直営	180
農業者健康管理施設「みずほ会館」	横根	62
芋鞘地域バイタリティセンター「あけぼの館」	芋鞘	251
田小屋集落集会所「いずみ館」	田小屋	50
魚沼市入広瀬高齢者等活動促進施設「穴沢ふれあい館」	穴沢	869
平野又集落センター「睦館」	平野又	155
大栃山農林会館	大栃山	468
穴沢原集落開発センター	穴沢	11
柿ノ木集落集会所	穴沢	117
田尻ふれあいセンター	田尻	53

小庭名ふれあいセンター	小庭名	53
担い手センター	並柳	167
小平尾研修集会センター	小平尾	519
滝之又バイタリティセンター	滝之又	462
原ふるさと会館	堀之内	115
坊名ふれあいセンター	坊名	107
田代公民館	田代	40
田中沢口公民館	田中沢口	31
上稲倉ふれあいセンター	上稲倉	67
日影地区集落開発センター	日影	40
上原公民館	上原	31
下折立農村漁家高齢者センター	下折立	275
大沢公民館	大沢	163
薬師農村公園	薬師	23
七日市・七日市新田集落センター	七日市	103
大湯集落開発センター	大湯温泉	261
山田下多目的集落センター	山田下	71
泉沢ふれあいセンター	泉沢	745
吉原ふれあいセンター	吉原	204
田中集落開発センター	田中	145
合計　37 施設（直営 2 施設・地区委託 35 施設）		9,289

※中手原集落開発センター「平成館」は、令和 5 年 12 月で使用を中止しました。1 階ピロティの柱脚の腐食によるもので、設計業者の調査により危険家屋と判断したものです。

■　事業の成果

集会施設の法定点検を始め、守門交流促進センターの給湯器の交換やトイレの改修、穴沢ふれあい館の雪庇フェンスの修繕や高圧機器ＰＣＢの含有調査等を行いました。その他、2 年に 1 回の建物定期調査を実施し、適切な維持管理に努めた結果、市有建物の有効活用ができました。

■　今後の課題

建物の老朽化に伴い施設各所の破損等が頻発しており、施設を維持するための修繕・改修費の増大が懸念されます。また、人口減少に伴い地区集会所の維持管理が、地元自治会にとって大きな負担となっています。そのため、地元自治会と協議の上、施設の老朽化、利用状況、自治会の規模等総合的に判断し廃止の方向も検討していく必要があります。

4　旧堀之内病院療養病棟維持管理事業（005）　　【健康増進課】

事業に要した経費は、6,808 千円です。

■　事業の実績

旧堀之内病院の施設のうち、療養病棟及び厨房として使用していた建物の維持管理のため、設備の保守点検及び定期清掃を実施しました。なお、建物の利活用については、令和 7 年度に地域密着型特別養護老人ホーム開設に向け、整備を進めることとなりました。

■　今後の課題

新たな施設としての改修工事が開始されるまで適切な管理を行う必要があります。

５　庁舎管理事業（006）　　【管財課】

事業に要した経費は、100,834 千円です。

■　事業の実績

機械警備、清掃及び宿日直業務など庁舎管理業務の委託を行いました。また、人事異動等に伴う職員数の変動に合わせて、新たに必要となった物品の調達を行いました。

・魚沼市庁舎機械警備業務委託　　2,125 千円
・魚沼市役所本庁舎管理業務委託　　13,310 千円
・魚沼市役所本庁舎清掃業務委託　　8,978 千円

■　事業の成果

適正な維持管理により行政の地域拠点及び公共サービスの提供拠点としての役割を果たしました。庁舎利用の市民ギャラリーに関しては、市内団体が絵画等の展示を行い、来庁者から楽しんでいただくことができました。

■　今後の課題

本庁舎は令和２年５月から本格稼働し、４年が経過しました。利用の中で様々な課題が浮き彫りとなっています。会議室、作業スペース、文書保存庫、職員休憩室等の不足や、来庁者が目的の場所へスムーズにたどり着けないことなど、指摘を受けていることについて、それぞれの対応策を検討していく必要があります。

これからも市民が快適に使えるよう、利用者の声を拾い上げながら公共サービスの効率的提供を支える拠点として改善していく必要があります。

１項　総務管理費　６目　企画費

１　企画管理事業（001）　　【企画政策課、地域創生課】

事業に要した経費は、5,523 千円です。

主な支出は、各種団体負担金のほか、需用費など庶務に要した費用です。

⑴　魚沼地域定住自立圏関係

■　事業の実績

本市、南魚沼市及び湯沢町で平成 27 年度に締結した「定住自立圏形成協定」に基づき、２市１町の職員で構成するワーキンググループにおいて課題やテーマの再検討を行いました。

■　事業の成果

連携事業の一つとして行っている地域医療連携推進事業において、これまで南魚沼市と湯沢町が共同で開催していた介護支援員受験対策講座については、令和６年度からは本市も含めての開催とすることができたため、今後の介護人材確保につながるものと期待されています。

■　今後の課題

今後、魚沼地域定住自立圏として連携が必要な事業について検討を進めていくことが必要です。

各市町が互いに連携・協力し、人口の定住や圏域全体の生活機能が確保できるような取組を検討します。

⑵　土地利用関係

■　事業の実績

国土利用計画法の届出制度に基づき、売買等による大規模な土地取引について届出書の受付、受理をし、意見書を付して新潟県へ提出しました。また、無届取引などの違反防止に向けた取組として、啓発ポスターの掲示や市ホームページで制度の周知を行いました。

■　事業の成果

届出義務違反の報告や国土利用計画法の制度周知を行うことで、無秩序な土地開発を防止し、計画的な土地利用に貢献することができました。

■　今後の課題

地域全体の住みやすさや自然環境との調和を考えた土地利用を適正に行っていくとともに、無届取引や法定届出期間経過後の届出書の提出など届出義務違反を発生させないよう、市民向けに効果的な制度周知を行っていくことです。

⑶　魚沼市公共施設等総合管理計画関係

■　事業の実績

公共施設等の維持管理について、厳しい財政状況、人口減少による利用需要の変化等から、長期的な視点で更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことで、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現する必要があったことから、公共施設等を総合的かつ計画的に管理するため、平成 28 年 2 月に「魚沼市公共施設等総合管理計画」を策定しました。本市は、総合管理計画を策定して以降、国による指針改訂のほか、公共施設の再編整備の状況等に合わせて随時総合管理計画の見直しを行ってきましたが、令和 4 年に指針が改訂されたこと、また施設類型ごとの個別施設計画の策定も進んだことなどから、令和 6 年 3 月に総合管理計画を改訂しました。

■　事業の成果

国の指針に沿いつつ、現況に即した計画内容に改訂したことから、公共施設再編における実施計画に当たる今後の公共施設再編整備計画及び個別施設計画の推進に寄与しました。

■　今後の課題

年々増加する公共施設の維持管理費を縮減させるために、改修においては予防保全を、更新においては複合化・集約化の方針を取り入れ進めます。

2　地域交流推進事業（002）　　【地域創生課、北部事務所】

事業に要した経費は、2,049 千円です。

■　事業の実績

友好都市等との交流については、本市では小出まつりや雪中花水祝を始めとした各種イベントに参加いただき、また、本市からは友好都市等で開催される各種イベントへの出展や本市のプロモーションビデオを上映することなどにより都市間交流を深めました。

魚沼特使事業は、特使に対し毎月市報等の送付や市の近況等の報告を行いました。また、魚沼特使については、特使間の活動に差が生じていることや、設立当初の目的を達成できたことなどから、今年度をもって事業を廃止することとなりました。

郷人会総会については、4 年ぶりに東京広神会の総会が開催され、東京広神会が基礎となり、東京魚沼会を設立する方針が示されました。また令和 5 年度末をもってふるさと入広瀬の会が解散となりました。

■　事業の成果

友好都市等との交流事業を行ったことにより、友好都市等で開催された各種イベントには相当の集客があり、市内の出展者と交流都市に住む人々とのコミュニケーションを図ることで本市のＰＲに貢献しました。また、本市での開催イベントにおいては、交流都市の住民を招いたり、参加することで市内のにぎわいや、経済の活性化が図られました。

■　今後の課題

本市の知名度を上げ、本市に興味を示す関係人口を増やすことが課題となります。そのため、友好都市等の自治体とは、引き続き互いの事業に参加し交流を深めるとともに友好都市住民へ本市の魅力を発信していかなければなりません。また、今後も郷人会に協力を行っていきます。

魚沼特使事業は終了しましたが、本市の魅力を効果的にＰＲし、イメージアップを図るため、情報発信力のある知名度の高い人を新たにＰＲアンバサダーとして委嘱し、取組を強化していきます。

３　男女共同参画事業（003）　　【企画政策課】

事業に要した経費は、813 千円です。

■　事業の実績

新規事業である男性の育児休業取得促進奨励金の交付を始め、広報に男性の育児休業取得者のインタビューを掲載するなど、男性の育児休業を後押しするよう取り組みました。また、ハッピー・パートナー企業登録推進のため、企業を個別訪問したほか、企業が多く集まる会議などでのチラシ配布など広く周知を行いました。

地域セミナーでは、公益財団法人新潟県女性財団のほか、魚沼市ＰＴＡ連絡協議会とも共催し、多くの保護者や学校関係者の方に、伝わる話し方や味方になる聴き方について学んでいただくことができました。

その他、推進委員会（外部）を開催し、推進計画の取組について意見を聞きました。

○　魚沼市男女共同参画推進委員会委員（任期：令和５年４月１日～令和７年３月 31 日）

氏　名	所属団体等	氏　名	所属団体等
堀川　祐里	新潟国際情報大学	山内　由美	日本労働組合総連合会新潟県連合会中越地域協議会北魚沼支部
星　靖子	魚沼市コミュニティ協議会連絡協議会（東湯之谷コミュニティ協議会）	坂本　淳	一般社団法人魚沼ものづくり振興協議会
横山　美智子	魚沼市商工会連絡協議会	横山　セツ子	一般公募
鎌田　忍	魚沼市ＰＴＡ連絡協議会	奥田　千佳子	一般公募
星　敏夫	魚沼市社会福祉協議会		

○　男女共同参画市民講座、公益財団法人新潟県女性財団地域セミナーＩＮ魚沼

「伝わる『話し方』味方になる『聴き方』」

日程：令和５年８月５日　参加人数：89 人

■　事業の成果

ハッピー・パートナー企業の増加については、誰もが働きやすい職場環境を整えようとす

る企業・団体の増加が、性別にかかわらず多様な生き方を選択できる社会の形成につながっています。

また、男性の育児休業取得促進奨励金制度の創設については、男女の仕事と育児の両立に役立っています。

■　今後の課題

ハッピー・パートナー企業の増加や男性の育児休業取得の促進など、仕事の面からの男女共同参画は浸透しつつありますが、市の審議会や自治会などでは、女性が意思決定に参加する割合が高いとは言えない状況です。

このことからも、男女共同参画社会の意識や考え方をより多くの方に浸透するよう昨今の新しい話題も取り入れた市民セミナーの開催を検討します。

4　市民協働推進事業（004）　　【地域創生課】

事業に要した経費は、357 千円です。

■　事業の実績

○　魚沼市まちづくり委員会

魚沼市まちづくり基本条例に基づき、市民主体のまちづくり及び市との協働推進のための活動を行いました。令和 3 年度から継続して取り組んできたまちづくり委員会の組織体制の見直しにより、令和 5 年度は新たな委員も加わった運営体制で市民協働に向けた委員会を支援しました。

総会 1 回、全体会 1 回、運営委員会 15 回、役員会 11 回、3 つの専門部会を 28 回開催したほか、年度末にまちづくり委員会だよりを発行し、全市民向けに令和 5 年度事業の報告及び活動の広報を行いました。また、その他、各種審議会及び委員会等にまちづくり委員が参画しました。

■　事業の成果

各種審議会などへの参画により関係機関と協働によるまちづくりに寄与できました。また、企画した八十八景選定専門委員会の講演会では新たな魚沼の魅力を参加者に発信できました。そのほか、国土交通省との協定に基づいた花壇整備について、コミュニティ協議会との実働作業により支えあう地域づくりに貢献できたものと考えます。

■　今後の課題

まちづくり委員会へ参画している委員の中で、運営に対して考え方にすれ違いが生じており、活動が停滞しています。基本は魚沼市まちづくり基本条例にありますが、委員会運営主体の刷新によって活動の活発化を図っていくことが必要です。

5　公共交通管理事業（005）　　【生活環境課、北部事務所】

事業に要した経費は、621 千円です。

■　事業の実績

新潟・福島豪雨で被災したＪＲ只見線の全線運転再開から 1 周年を迎え、11 月 18 日には魚沼市地域振興センターを会場に、第 7 回只見線活性化シンポジウムが開催され、県内外から 100 人近い関係者が集まりました。

令和 5 年度も、只見線利活用推進協議会や只見線活性化対策協議会へ加入し、只見線沿線自治体との情報共有を図りました。

路線バス待合所設置費等補助金については、申請のあった 1 自治会へ、待合所建屋の改築

費に対して補助金を交付しました。

■　事業の成果

シンポジウムの開催により、ＪＲ只見線の利活用について官民が一体となって考える良い機会となりました。また、ＪＲ只見線や魚沼市の魅力を発信することができ、観光誘客や市内においても沿線地域の活性化に向けた機運が醸成されました。

只見線利活用推進協議会等の一員として情報の共有が図られ、沿線自治体の活性化に向けた連携が深まりました。

■　今後の課題

ＪＲ只見線の全線運転再開で高まった機運を一過性のものとせず、この機を最大限活用するため、だんだんど～も只見線沿線元気会議等の関係団体と連携しながら、来訪客からも喜ばれる取組を積極的に進めていく必要があります。

また、「只見線にみんなで手をふろう条例」の推進により、市民一人一人のマイレール意識の醸成が重要ですが、地方ローカル線の活性化を図る上でも、ＪＲへ地域要望を進達するなど、引き続き官民一体となった公共交通環境の整備に向けた取組を継続していきます。

地域が管理する路線バス待合所については、維持補修等の支援を行うことで、利用環境の改善に努めていきます。

６　公共交通総合連携事業（006）　　【生活環境課】

事業に要した経費は、116,953 千円です。

■　事業の実績

⑴　路線バス運行事業

市民の生活交通手段を確保・維持するため、市内を走るバス路線や地域をまたがる幹線バス交通の運行について、沿線自治体と協調して財政支援に取り組んだほか、廃止代替路線や観光路線の運行費の支援を行いました。

また、突然の報道により市民の不安が高まった広域にまたがる幹線バス交通（小千谷線、栃尾又温泉線、六日町線）の路線休止問題については、バス事業者を交えた関係者間の協議を何度も重ねた結果、沿線自治体と協調して令和６年度から新たな財政支援に取り組む方針の下、路線休止を回避することができました。

○補助金の支出状況（運行事業者：南越後観光バス株式会社）　　（単位：千円）

区　分	路線名	市補助金	特定財源	
			県負担分	その他
地域間幹線（国県補助路線）	小出＝小千谷線	2,449	0	0
	小出＝栃尾又温泉線	2,324	0	0
	小出＝六日町線（新国道経由）	2,049	0	0
県単補助（生活交通確保対策）	小出＝六日町線（魚沼基幹病院経由）	4,173	1,227	0
県単補助（生活交通確保対策）	小出＝穴沢線	10,800	5,400	0
市単補助（運行依頼路線）		4,852	0	0
	小出＝浦佐線	8,755	0	0

	小出＝貫木線 (R5.3.31 運行終了)	4,222	0	0
	小出＝白椛線	10,058	0	0
市単補助（観光路線）	浦佐＝奥只見ダム線	3,500	0	0
合　計		53,182	6,627	0

※地域間幹線国県補助金は、市を経由しない事業者への直接補助。

⑵　乗合タクシー運行事業

地域内のきめ細やかな移動需要に対応するため、乗合タクシーの運行費の支援を行いました。

（単位：千円）

事業者名	路線名	市補助金
株式会社小出タクシー	小出地域乗合タクシー 湯之谷地域乗合タクシー 田中・清本・長松・米沢乗合タクシー 三ツ又乗合タクシー	16,630
ひかり交通株式会社	上稲倉・魚野地乗合タクシー 新道島乗合タクシー	14,514
奥只見タクシー株式会社	滝之又乗合タクシー 水沢・越又・泉沢乗合タクシー 広神地域内定期便 小出まちなか循環線	16,335
観光タクシー株式会社	赤土乗合タクシー 赤土・小出乗合タクシー 福山新田乗合タクシー 高倉乗合タクシー	11,042
合　計		58,521

○上期（4月～9月）　（単位：人）

路線名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	小計
福山－須原	54	55	51	47	35	39	281
高倉－須原	114	111	94	111	93	104	627
大倉沢－赤土	2	2	0	4	3	0	11
赤土－小出	8	9	21	14	12	14	78
田中－小出	83	81	91	97	80	54	486
三ツ又－小出	53	63	65	86	49	72	388
滝之又－小出	103	104	105	130	112	108	662
水沢－小出	79	72	78	87	93	97	506
上稲倉・魚野地	216	219	228	268	256	264	1,451
新道島	86	62	73	68	63	76	428
小出	737	718	753	891	640	680	4,419
広神定期便	64	59	76	100	76	90	465
湯之谷	26	26	39	40	40	38	209
まちなか循環線	205	210	221	236	215	205	1,292
計	1,830	1,791	1,895	2,179	1,767	1,841	11,303

○下期（10 月～3 月）及び年度合計　（単位：人）

路線名	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	小計	合計
福山－須原	43	42	30	35	38	39	227	508
高倉－須原	108	88	79	96	85	85	541	1,168
大倉沢－赤土	2	3	4	2	2	0	13	24
赤土－小出	15	10	18	13	12	15	83	161
田中－小出	54	56	64	48	52	59	333	819
三ツ又－小出	71	61	78	65	75	89	439	827
滝之又－小出	126	92	97	84	102	96	597	1,259
水沢－小出	87	91	88	71	63	88	488	994
上稲倉・魚野地	265	286	323	256	294	306	1,730	3,181
新道島	88	70	89	65	86	88	486	914
小出	699	615	614	534	582	585	3,629	8,048
広神定期便	88	62	68	39	70	65	392	857
湯之谷	53	26	43	15	22	29	188	397
まちなか循環線	206	202	209	189	202	210	1,218	2,510
計	1,905	1,704	1,804	1,512	1,685	1,754	10,364	21,667

⑶　魚沼市地域公共交通協議会

令和 2 年度に策定した「魚沼市地域公共交通計画（計画期間：令和 3 年度～令和 7 年度）」に基づき、地域の実情に即した地域公共交通網の整備及び地域公共交通の利用促進等を総合的かつ効率的に推進するために、協議会を開催しました。

そのほか、地域公共交通協議会の実施事業として、高齢者の運転免許証の自主返納を促進及び支援するため、運転免許証を自主返納したドライバーを対象に、タクシーや路線バス等で利用できる共通回数券（22,000 円相当）を交付しました。

・魚沼市地域公共交通協議会へ負担金支出　5,250 千円

・運転免許証自主返納共通回数券交付申請者　206 人

○協議会の開催状況

開催日	主な審議内容
第 1 回 令和 5 年 6 月 28 日	・令和 4 年度乗合タクシー等の運行実績 ・令和 4 年度事業報告及び決算 ・生活交通確保維持改善計画（フィーダー系統）（案）
第 2 回 令和 6 年 1 月 12 日	・地域公共交通確保維持改善事業に関する事業評価 （地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金） ・地域公共交通計画の修正及び令和 6 年度事業の取組 ・令和 6 年度の路線バス・乗合タクシーの運行方針等
第 3 回（書面協議） 令和 6 年 2 月 21 日	・令和 6 年度乗合タクシーのダイヤ改正・運行計画（案） ・令和 6 年度事業計画及び予算（案）

■　事業の成果

魚沼市地域公共交通計画に基づき、路線バスや乗合タクシーの運行など公共交通体系の確保・維持を図ることで、市内全域で公共交通空白地が解消されています。これにより、高齢

者を中心とした通院や買物など、交通弱者の移動手段を確保し、地域での生活を下支えすることができました。

また、路線バスの休止問題を一つの契機と捉え、交通事業者の分野の垣根を越えた「共創」による取組が進んだことにより、湯之谷地域及び守門地域において令和6年度に向けた地域交通網の再構築を図ることができ、地域住民の利便性の向上に寄与しました。

■　今後の課題

人口減少や少子高齢化、高まる移動ニーズの多様化に加え、交通事業者の人材確保といった課題を抱える地域公共交通は、大きな転換期を迎えています。特に、社会問題となっているバス運転手不足への対応は、全国的にも喫緊の課題といえます。

分野の垣根を越えた「共創」により、地域一体となった住民の足を支える仕組みづくりに取り組んでいくことが重要であり、地域の交通資源を有効かつ効果的に活用することで、更なる利便性及び市民満足度の向上を図りながら、持続可能な地域交通網の再構築を進めていくことが必要です。

7　鉄道関連施設管理事業（007）　　【生活環境課】

事業に要した経費は、169千円です。

■　事業の実績

ＪＲ只見線上条駅前に設置している公衆トイレの維持管理を行い、鉄道利用者などが安心して利用できる施設機能を維持するとともに、周辺の環境美化に取り組みました。

■　事業の成果

適正な施設管理を行ったことにより、ＪＲ只見線上条駅利用者に限らず、国道252号及び国道290号の通行者や、周辺住民の利便性確保に寄与しました。

■　今後の課題

建設から40年余りが経過し、施設全体の老朽化が進んでいます。

定期修繕による機能保全に努めながら、只見線利用客の将来推計を踏まえ、機能移転や施設の更新など、駅直結の公衆トイレの在り方について検討していく必要があります。

8　行政効率化推進事業（008）　　【企画政策課】

事業に要した経費は、39千円です。

■　事業の実績

公共施設再編整備計画の最終年方針を解体又は譲渡としていた施設のうち、6施設で方針を達成しました。

計画等の策定については、第3次行政改革大綱の推進計画である公共施設等総合管理計画を改訂しました。

ＤＸ推進については、条例等により書面等で行うことが規定されている申請等について、オンラインによる申請等を行うことができるよう「情報通信技術を活用した行政の推進等に関する条例」を制定しました。

そのほか、行政改革の進捗管理を行うとともに、各種取組に市民意見をいかすため、行政改革推進委員会を1回開催しました。

○　魚沼市行政改革推進委員会委員（任期：令和２年７月 20 日～令和５年７月 19 日）

職 名	氏　名	職 名	氏　名
委員長	酒井　　浩	委　員	桜井　富夫
委員長職務代理	熊谷　美峰	〃	渡邉　　忠
委　員	関　　丈祐	〃	青木　智佳子
〃	渡辺　あや子		

（任期：令和５年７月 20 日～令和８年７月 19 日）

職　名	氏　名	職　名	氏　名
委員長	熊谷　美峰	委　員	渡邉　　忠
委員長職務代理	関　　丈祐	〃	青木　智佳子
委　員	渡辺　あや子	〃	佐藤　咲惠
〃	桜井　富夫		

■　事業の成果

公共施設を適正に管理することにより維持管理費の削減につながり、将来の歳出抑制にもなります。また、各種申請をオンライン化できる体制を整えたことで、市民の利便性向上につながるほか、職員の負担軽減も期待されます。

■　今後の課題

公共施設の総合管理については、関係者等に対して削減の必要性や効果を分かりやすく示す方法を検討します。また、市民の更なる利便性の向上のため、デジタル化による窓口改革、各種申請のオンライン化等を進める必要があります。

９　地域おこし協力隊受入事業（009）　　【地域創生課、北部事務所】

事業に要した経費は、13,654 千円です。

■　事業の実績

地域おこし協力隊員の４人が、須原コミュニティ協議会、福山新田地区、田中・金ヶ沢地区において、それぞれ活動を行いました。毎月、市と移住コーディネーター（地域おこし協力隊ＯＢ）、隊員とでミーティングを実施し、活動内容の把握や助言、隊員間の情報共有を図りました。また、自治会のみならず市が認めた団体受入を開始したところ、３団体から受入希望があり、そのうち１団体で令和６年度からの受入れが決まりました。隊員募集活動については、市ホームページによる広報のほか、地域おこし協力隊募集イベント「ＪＯＩＮ移住・交流＆地域おこしフェア（東京都）」への参加やふるさと回帰支援センターにて、移住セミナーと併せて地域おこし協力隊募集セミナーを開催しました。

■　事業の成果

地域おこし協力隊員と地域住民が様々な活動に共同で取り組むことで、地域住民の主体的な活動を促し、地域の活性化を図ることができました。地域づくりを隊員と地域住民とで進めることにより信頼関係が醸成され、最終的に隊員の地域への定住につなげることができたと考えます。

■　今後の課題

地域おこし協力隊になりたい方と受入側とのマッチングが進むように、受入れを希望する自治会、団体等のニーズを再確認し、地域で活躍できる隊員を確保することが課題です。そ

のため、移住コーディネーターを活用した地域ニーズの掘り起こしを進めるとともに、新潟県地域おこし協力隊サポートネットワークの活用やふるさと回帰支援センターにて、移住相談会と併せて協力隊募集相談会を実施するなど周知活動を積極的に行います。

10　移住定住促進事業（010）　　【地域創生課、北部事務所】

事業に要した経費は、16,196 千円です。

■　事業の実績

お試し住宅の貸出しは、2 件延べ滞在期間 38 日間の利用があり、移住支援金事業は 3 件 320 万円、定住促進事業は 6 件 600 万円の利用がありました。

首都圏での移住定住イベント（相談会）に 4 回参加するとともに、市主催の移住セミナーを 1 回開催しました。また、ホームページ「結・魚沼」の記事作成を委託することで、移住者のインタビューなどを掲載し、市外からの移住者獲得に努めました。

転入者アンケートの集計結果は、転勤による転入を除いた人数で、212 組 281 人でした。

本市にふるさと納税をした人の中から希望者に対し、市内の協力店舗で値引きやサービス等の特典を受けられる「ふるさと応援住民証」を発行しました。令和 5 年度新規発行枚数は 140 件で、累計発行枚数は 975 件です。

■　事業の成果

ホームページでの情報発信やイベントへの参加により、魚沼市を市外に紹介することができ、移住・定住促進につなげることができました。また、ふるさと応援住民証の会員に対して、首都圏での各種イベント情報等をメール配信することで、参加の促進を図りました。

■　今後の課題

移住について、市ホームページなどでの周知のほか、直接魚沼市での生活を体験していただくため、お試し住宅の更なる利用促進を図ることが課題です。

また、本市に興味を持っていただく人を増加させるために、ふるさと応援住民証の発行を継続し、会員に観光情報等を発信していく必要があります。

11　ふるさと結基金事業（011）　　【地域創生課】

事業に要した経費は、1,557,042 千円です。

■　事業の実績

ふるさと納税ポータルサイトを新たに 3 サイト追加し、計 8 サイトにて、全国から広く寄附を募りました。

令和 5 年度の寄附件数は 122,887 件と、前年度よりやや減少しました。寄附金額についても 2,804,008 千円と前年度から微減となりました。

総務省の制度変更に対応するため、10 月から各返礼品に設定している必要寄附額を増額したため、9 月に前年同月の約 3 倍の申込みがありましたが、この反動で 10～12 月の申込みが前年度より少なかったことが要因と考えられます。

＜令和 5 年度寄附金額＞

寄附者希望の使途	件数	金額
かがやく自然応援隊	17,362 件	450,277 千円
かがやく子ども応援隊	35,074 件	983,070 千円
かがやく高齢者応援隊	4,897 件	104,045 千円

かがやく文化応援隊	2,015 件	42,743 千円
かがやく魚沼応援隊	63,539 件	1,223,873 千円
計	122,887 件	2,804,008 千円

■　事業の成果

寄附金額はわずかに前年度の実績を下回りましたが、全国の皆様から頂いた寄附金から必要経費を除いた分を、本市が設定している寄附金の使いみちに沿った各事業の貴重な財源として活用しました。

また、返礼品及び返礼品に同梱した観光情報や移住サイトの情報が記載されたチラシにより、本市の特産品や観光・移住情報等を、全国に幅広くＰＲすることができました。

■　今後の課題

制度改正により、寄附金額の５割以下に抑えるべき経費の区分が拡大されたことにより、これまで以上に適正な事業運営が求められることとなるため、寄附額の増額により１件当たりの寄附額の増加を図るとともに、更なる経費の削減が課題となっています。

令和５年度から、ワンストップ特例申請の受付費用が郵送対応に比べ割安なオンライン申請システムを導入していますが、寄附者の増加及び利便性向上のため、特定のポータルサイトが提供する税控除手続のオンラインシステムを追加導入するなど、更なる対応が必要です。

また、寄附額増加のために、引き続き魅力ある返礼品を確保し、新規寄附者及びリピーターの拡大を図っていく必要があります。また、返礼品及び同梱するチラシを通じて、本市の特産品及び観光情報などの魅力を全国に向けてＰＲするとともに、新聞広告等、新たなＰＲ方法を検討する必要があります。

12　うおぬま出会いサポート事業（012）　　【地域創生課】

事業に要した経費は、7,376 千円です。

■　事業の実績

市主催の婚活イベントを１回、魚沼市、南魚沼市及び湯沢町の２市１町による合同主催の婚活イベントを１回開催するとともに、民間団体主催の婚活イベントを支援しました。

また、結婚活動支援補助金として、新潟県が導入しているマッチングシステム「ハートマッチにいがた」の入会登録料の全額補助を６人に行ったほか、新たに結婚新生活支援補助金を設け、結婚による新生活に係る住居費等の費用支援を 16 人に行いました。

ハートマッチにいがた臨時窓口を市内で２回開催しました。

・ハートマッチにいがた臨時窓口参加者（延べ６人）

　第１回：男性５人

　第２回：男性１人

■　事業の成果

市主催のイベントの実施及び出会いの場創出支援事業補助金を活用して、出会いの場を求める方々にイベント提供することができました。

結婚新生活支援補助金は、国県の補助上限に加えた独自の上乗せ補助により支援の充実を図り、住みやすいまちの印象を図ることができたと考えます。

また、結婚活動支援補助金やハートマッチにいがた臨時窓口の市内開設により、婚活に取り組もうとしている方々の後押しをすることができました。

■　今後の課題

最近では、結婚を望まない方もいると言われています。その中で、実施内容が適切なのか判断するため、性別、年代別で結婚を望む方の数を把握していく必要があります。

また、婚活イベントは「出会いの場」と「出会いに向けたきっかけ作り」などのアドバイス分野に分けるなど、多様な方策により結婚に結び付けることが必要と考えます。

13　うおぬま未来人財育成事業（013）　　【地域創生課】

事業に要した経費は、86 千円です。

⑴　うおぬま若者会議

■　事業の実績

他団体が主催する「ユネスコ無形文化財資産登録！大の阪の輪を 2 重にしよう！！」及び「魚沼の未来を考える日」と題した各企画に対して実施協力を行いました。また、話合いのスキルアップを図るため、ホワイトボードミーティング研修の参加に対して支援を行いました。

■　今後の課題

若者会議は、メンバーの減少により事業が実施できない状況にあることから、メンバー確保が喫緊の課題です。

⑵　若者情報発信事業

■　事業の実績

市外で新生活を始めた若者を対象に、市が募集した情報発信先メールアドレスの登録に応募した人に、応援を込めて魚沼産コシヒカリの贈呈を行いました。しかし、事業への取組が遅くなり、周知や申込みに時間的制約が生じたため、11 名と少ない状況になってしまいました。

登録済みの若者へは、「移住等相談会」「おいしい魚沼フェア」の情報発信を行いました。

■　事業の成果

若者に対しメールアドレス登録に際して行ったアンケートでは、半数を超える方から就職活動や生活費の支援に関する情報を提供してほしいとの回答があり、魚沼市での就職・生活に対して関心度が高いことが成果として見えました。

○　魚沼市から提供してほしい情報（上位 6 件）

・学費の支援に関する情報	64%
・就職活動費の支援に関する情報	55%
・就活イベント情報	55%
・生活費の支援に関する情報	55%
・市内の企業情報	36%
・市内企業のインターンシップ情報	36%

■　今後の課題

進学や就職のために本市を離れた若者に対する応援と若者の郷土愛の醸成を促し、将来のＵターンに結び付けることを目的に実施していますが、申請者が少なく期待する効果が得られるかが不明なため、抜本的に事業内容を見直す必要があります。

14　総合計画管理事業（014）　　【企画政策課】

事業に要した経費は、1,657 千円です。

■　事業の実績

令和５年度実施事業・施策について、庁内で行政評価を行い、その結果について第三者からの意見を求めるため、総合計画審議会を開催しました。

また、次期総合計画策定に向け、市民の意向を調査するため市民アンケートを実施しました。

○　魚沼市総合計画審議会委員（任期：令和４年６月 24 日～令和６年６月 23 日）

氏　名	所　属　団　体　等
桑原　哲哉	魚沼市教育委員会教育委員
佐藤　順子	社会福祉法人魚沼市社会福祉協議会権利擁護支援係長
三友　泰彦	一般社団法人魚沼市観光協会会長
井口　政秀	魚沼市商工会連絡協議会会長
関　　武雄	魚沼農業協同組合経営管理委員会副会長
中川　久幸	一般社団法人魚沼ものづくり振興協議会専務理事
杉山　一弘	魚沼市建設業者会副会長
中島　　拓	一般社団法人小千谷市魚沼市医師会（R6.3.10 まで）
橘　　敏明	一般社団法人小千谷市魚沼市医師会（R6.3.11 から）
松川　寿也	国立大学法人長岡技術科学大学准教授
星　　俊寛	ＮＰＯ法人エンジョイスポーツクラブ魚沼マネージャー
古屋　昭博	株式会社第四北越銀行小出支店支店長
大竹　真理夫	新潟県魚沼地域振興局長
佐藤　賢介	南魚沼公共職業安定所小出出張所長
米山　幸子	魚沼市まちづくり委員会副会長
森山　右文	魚沼市コミュニティ協議会連絡協議会 （佐梨地区コミュニティ協議会副会長）
星　美喜雄	魚沼市コミュニティ協議会連絡協議会 （東湯之谷コミュニティ協議会長）

■　事業の成果

外部の方の意見を聞くことで、実施事業が市民生活にどのように役立っているのかを検証することができ、事業内容の見直しや新規事業の創設に役立てることができました。

■　今後の課題

行政評価については、実施事業の目的や目指す成果などを市民に分かりやすく説明できるよう取り組みます。また、次期総合計画の策定については、第二次総合計画を検証し、人口減少対策を始め、脱炭素化や多様性の尊重など時代の潮流をとらえ、市民の思いも反映させた市政運営の総合的な指針となるよう策定を進めます。

15　農村文化創生事業（015）　　【地域創生課】

事業に要した経費は、18 千円です。

■　事業の実績

調査研究を実施する大学を増やすため首都圏の大学を訪問し、調査研究事業の目的及び実

施について話合いを行いました。

■　事業の成果

調査研究事業は実施できなかったものの、過去の調査研究に参加した大学の卒業生が、個人的に市内を訪れるなど、継続的な交流人口の増加につながっています。

また、大学訪問を行った結果、これまで連携していなかった首都圏の大学との関係性を構築することができました。今後大学生及び教授が市内を訪れ、調査研究課題を見つけるとともに、地域住民との交流や地域資源に触れるきっかけを作ることにつながっています。

■　今後の課題

調査研究事業実施のタイミング及び実施方法を各大学及び地域と調整する必要があります。また、非連携大学の学生を市内に呼び込み、調査研究につなげることも課題となっています。

16　子育ての駅運営事業（016）　　【子ども課】

事業に要した経費は、28,746 千円です。

■　事業の実績

新型コロナウイルス感染症の 5 類移行とＳＮＳ効果により、市外の利用者が全体の 4 割を超え、昨年度を大幅に上回る 36,490 人の入場者数となりました。イベントについては、法人会員や関係団体の協力により、多岐にわたる事業を 60 回余り開催しました。施設設備関係では、施設の老朽化による軒先（雨どい）の修繕と空気漏れしていた箇所のエアートランポリンを入れ替え、安全に施設を利用できるようにしました。

■　事業の成果

令和 5 年度から指定管理者の運営となり、民間のノウハウをいかした施設運営によって、市内外から多くの利用者が訪れています。子どもの健全な成長を支援し、子育て家庭及びその活動を支援する団体等の相互交流の場として利用いただくことができました。

■　今後の課題

施設が老朽化してきていることから、安心・安全に利用できるよう管理を行います。また、親子の遊び場、地域の活動団体との交流の場として魅力あるイベントを実施していきます。

17　地域活動活性化事業（017）　　【地域創生課】

事業に要した経費は、498 千円です。

■　事業の実績

○　市民提案型うおぬま元気事業交付金

市民参画によるまちづくりを推進する呼び水として、市民自ら企画立案し、地域の課題解決や地域活性化のための事業の立ち上げに要する経費に対して、1 団体に交付金を支出しました（任意団体 1 団体）。

■　事業の成果

交付金の活用により、行政では実施することが難しい取組を支援し、活力ある地域づくりや地域の課題解決につながる自主的な取組を実現することができました。

■　今後の課題

新規実施事業の継続性に課題があります。一過性の事業で終わらせず、制度の趣旨に基づき、今まで実施された事業の「その後」の地域活性化状況を追跡検証し、事業効果を確認する取組が必要です。

18　食でつながる元気なまちづくり推進事業（018）　　【企画政策課】

事業に要した経費は、3,286 千円です。

■　事業の実績

食でつながる元気なまちづくりの取組への周知を目的として、ＪＡ魚沼（北魚沼）と連携したイベントを開催しました。あいにくの雨の中での開催となりましたが、多くの方から来場いただきました。

また、魚沼市産コシヒカリのＰＲをもとに市来訪者の増加につなげるため、新米の時期に合わせ「ごちそうおにぎり」の取組を実施しました。前年同時期と比較し、販売食数、公式サイト閲覧数の増加がありました。

そのほか、「食まちうおぬま」のホームページにおいて、郷土料理の紹介や生活習慣病の予防に役立つレシピの紹介を行いました。

○　主な取組

①　食まちうおぬまイベント事業

ア　ＪＡ北魚沼大農業祭×食まちうおぬま～自然の恵みに感謝を 2023～
　　来場者数約 4,800 人

イ　ごちそうおにぎり（実施主体：(一社)魚沼市観光協会）
　　参加店舗数 16 店舗、販売食数 1,910 食、公式サイト閲覧数 35,987 回

②食まちうおぬま専用ホームページ　令和 5 年度追加レシピ 17 件

■　事業の成果

「ごちそうおにぎり」の来店者アンケートにおいて、「満足」と回答した方や、「コシヒカリを使った美味しい料理に出会えるまち」というイメージを感じることができたと回答した方が多くいたことから、市産コシヒカリの知名度向上や来訪者増加に寄与しました。

■　今後の課題

食でつながる元気なまちづくり推進計画の中間評価で目標に達していない評価指標については、推進計画最終年となる令和 7 年度に目標を達成できるような事業を検討します。

また、食や健康等に興味や関心が余りない年代に向けてどのように取り組んでいくのか検討が必要です。

今後は、市産食材や市ならではの「食」をＰＲできるよう取組を推進していきます。

19　インターチェンジ名称変更事業（019）　　【企画政策課】

事業に要した経費は、2,388 千円です。

■　事業の実績

魚沼市インターチェンジ名称検討協議会を設立し、名称を変更するインターチェンジ及びその変更名称案を協議しました。

名称検討協議会において決定した小出インターチェンジを魚沼インターチェンジに変更する案を国土交通省所管の北陸ブロック道路標識適正化委員会新潟県部会に提出し、名称原案について承認していただきました。またこの承認を受けて、高速道路の施設・財産を保有する独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対して魚沼インターチェンジとする名称原案を進達しました。

■　事業の成果

魚沼インターチェンジに変更することが決定になったため、のぼりやチラシを作成し、市内外へＰＲを行ったことで、今後の観光誘客の増加や地域産業の発展に役立てることができ

ました。

■　今後の課題

名称変更日について、本市における誘客のピークである秋を目途に名称変更できるよう、関越自動車道を管理する東日本高速道路株式会社(ネクスコ東日本)と協議を進めます。

また、インターチェンジの名称にブランド米の産地として全国的にも知られている「魚沼」を使うことによる知名度の優位性や「魚沼」の文字から与えるイメージをいかした観光誘客や市内企業の新規市場の創出や事業展開の支援を検討します。

１項　総務管理費　７目　電子計算費

１　総合行政システム等管理事業（001）　　【企画政策課】

事業に要した経費は、186,476 千円です。

■　事業の実績

総合行政システム全般については、適切な業務の運用ができるようソフトウェア、ハードウェア及びネットワーク回線の保守管理を行い、市内の主な公共施設を結ぶ「地域イントラネット」については、業務に支障が生じないようハードウェア及びネットワーク回線の保守管理を行いました。令和５年度においては、新たに行政手続きのオンライン化の基盤ツールである電子申請システムを新潟県と県内 10 市２町との共同利用により調達するとともに、市公式ＬＩＮＥアカウントを取得し、情報配信システムを調達しました。

また、公共施設の公衆無線ＬＡＮ整備については、小出郷総合体育館、つくし保育園、すもんこども園で整備を進めました。組織全体の情報セキュリティを向上させるため、情報セキュリティインシデント対応に関する管理職研修、各部署の電算取扱主任等による訓練を行ったほか、４課を対象に内部監査を実施しました。

そのほか、市役所本庁舎での市民の利便性と行政サービスの効率性の現状と課題を把握するため、庁内横断組織である窓口適正化ワーキンググループを立ち上げ、来庁者アンケート調査や職員ヒアリングを実施しました。

■　事業の成果

各種システムやネットワーク等の活用により業務を一元的に管理することで、効率化及び職員の作業負荷軽減に寄与しています。令和５年度においては、電子申請システムを新たに導入したことにより行政手続きのオンライン化が可能となり、市民の利便性と業務の効率性の向上を図ることが可能となるとともに、市公式ＬＩＮＥの運用を開始したことにより、市からのお知らせがＬＩＮＥにより発信できるようになりました。

また、公共施設３か所で新たに公衆無線ＬＡＮが使用でき、市民等の利便性が向上しました。

■　今後の課題

公共施設予約システムの導入や電子申請システムの利用拡大により、市民等が来庁しなくてもよい環境づくりを進めます。また、窓口業務については、より詳細な実態調査を行った上で市民の利便性向上と事務の効率化を実現できるような窓口改革を進めます。

２　ＩＣＴ推進事業（002）　　【企画政策課】

事業に要した経費は、990 千円です。

■　事業の実績

インターネット接続環境の改善や利便性向上のために公衆無線ＬＡＮを整備した事業者（1

件）に対して、公衆無線ＬＡＮ設置支援事業補助金を交付しました。

またデジタルに不慣れな高齢者等に向けてスマートフォン等の操作を教えることのできる地域デジタル人材を９人育成しました。地域デジタル人材の内訳については、集落支援員が５人、公民館職員４人です。

■　事業の成果

公衆無線ＬＡＮ設置支援事業では、医療施設１事業者に補助金を交付し整備を行ったことで、利用可能エリアが若干ではありますが広がり、市民の利便性が向上しました。

また、地域デジタル人材として育成した公民館職員が高齢者向けのスマホ教室を開催したところ13人が受講し、スマートフォンの基本操作や利便性と危険性などを学ぶことができ、誰もがデジタル技術の恩恵を受けることができる社会の実現に貢献しました。

■　今後の課題

令和６年度からはメール配信システムを廃止し、市公式ＬＩＮＥで市政情報等を発信しており、多くの市民が情報を受け取ることができるようスマートフォン等を使用できる人を増やす取組を継続して行っていきます。

１項　総務管理費　８目　情報通信費

１　ケーブルテレビ運営事業（001）　【秘書広報課】

事業に要した経費は、29,621千円です。

■　事業の実績

⑴　魚沼市ケーブルテレビ放送番組審議会委員

（任期：平成５年４月１日～令和７年３月31日）

役　職	氏　名	役　職	氏　名
会　長	横山　　稔	委　員	星野　正昭
副会長	佐藤　政年	委　員	水落　みさお
委　員	関　セイ子	委　員	吉田　洋士
委　員	滝澤　みち子		

⑵　審議会の開催状況

・令和６年２月７日　令和５年度番組放送内容、事業終了等について（書面会議）

⑶　収支状況

		令和４年度	令和５年度	増　減
加　入　件　数		1,181件	1,178件	△3件
収入	利　用　料	15,721千円	15,653千円	△68千円
	加入負担金	324千円	0千円	△324千円
	番組配信手数料	226千円	213千円	△13千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	小　計	16,271千円	15,866千円	△405千円
支　出		32,245千円	29,621千円	△2,625千円
収入－支出		△15,974千円	△13,755千円	2,219千円

⑷　事業廃止に係る説明会の開催状況　開催回数14回　参加者数432人

当事業の廃止方針を市報10月号で明らかにするとともに、各地区に出向き説明会を開催しました。また、契約者の地上デジタル放送の視聴方法の切替がスムーズに進むよう３月

末には全契約者宛に廃止に伴う支援制度等を周知しました。

■　事業の成果

市政情報を映像としてリアルタイムで伝えることができました。保育園及び小中学校のイベントなど市民に身近な情報を独自番組として提供しつつ、市として周知すべき市政情報を映像にして情報発信してきました。さらに、一部の独自制作番組については市の公式動画サイトで公開し、加入者以外の市民からも広く視聴いただくことができました。

■　今後の課題

令和８年度末の事業終了に向けて、契約者の地上デジタル視聴方法のスムーズな移行を促していくために、丁寧な説明をしていく必要があります。また、事業終了までの間は、これまでと品質を変えることなく、契約者や市民に身近な情報や市政情報を伝えていく必要があります。

２　情報通信基盤施設管理事業（002）　　【企画政策課】

事業に要した経費は、45,799 千円です。

■　事業の実績

市で整備した光ファイバ網に通信の支障が出ないよう、保守管理を行いました。また、光ファイバ等伝送路設備とセンター設備の民間移行を進めるため、移行に向けた現況調査を実施しました。

■　事業の成果

継続的な保守管理により高速インターネットサービスを利用できるとともに、地上デジタル放送の再送信によりテレビの難視聴が解消されています。

■　今後の課題

将来的な維持管理や設備更新における財政的及び人的負担を軽減し、安定的な高速インターネットサービスの提供を継続するため、光ファイバ等の設備の民間移行を進めます。

３　コミュニティＦＭ中継局管理事業（003）　　【企画政策課】

事業に要した経費は、2,075 千円です。

■　事業の実績

コミュニティＦＭの中継局（折立、入広瀬、福山新田）及び簡易送信局（水沢、十日町、滝之又）の保守管理を行いました。令和５年度においては、無線局（特定地上基幹放送局）免許の更新を行いました。

■　事業の成果

適切な維持管理により災害時放送も含め、より多くの媒体からの情報入手に役立っています。

■　今後の課題

初めに整備した入広瀬、折立中継局の設置から７年が経過し、今後は、維持管理や機器更新に要する費用の増加が見込まれるため、計画的な改修・更新を進めます。

４　テレビ難視聴地域解消事業（004）　　【企画政策課】

事業に要した経費は、245 千円です。

■　事業の実績

自前のテレビ共同受信施設を改修した組合（2 組合）に対し、テレビ難視聴地域解消対策事業補助金を交付しました。

■　事業の成果

改修費用を補助することで施設を継続することができ、テレビ難視聴地域においても地上デジタル放送が視聴できる環境を維持することができました。

■　今後の課題

少子高齢化に伴い、組合世帯数の減少や役員の高齢化などが進み、組合の運営状況が悪化することが予想されることから、組合存続のための支援を継続します。

１項　総務管理費　９目　コミュニティ活動推進費

１　地域活動支援事業（001）　　【地域創生課、北部事務所】

事業に要した経費は、51,462 千円です。

■　事業の実績

新型コロナウイルス感染症の影響から開催を中止していた連合自治会長会議及び嘱託員会議を４年ぶりに開催しましたが、連合自治会長会議の出席率は 94%と好調でした。

自治会から市や県に対して 700 件の地域要望が提出され、回答について各部署に依頼するとともに、各自治会に回答を送付しました。

	連合自治会長	嘱託員	委託料	連合自治会長会議	嘱託員会議
堀之内	19 人	60 人	5,552 千円	R5. 5.18	R5. 5.30
小　出	28 人	97 人	8,938 千円		R5. 5.23
湯之谷	15 人	15 人	4,996 千円		—
広　神	33 人	35 人	5,871 千円		—
守　門	21 人	21 人	3,176 千円		R5. 5.10
入広瀬	6 人	10 人	1,220 千円		R5. 5. 9 R5.10.18
合 計	122 人	238 人	29,753 千円	1 回	5 回

○　一般コミュニティ助成事業（宝くじ助成事業）

地域のコミュニティ活動の充実・強化を図るため、1 地区（舟山区）へコミュニティ活動備品（除雪機）の整備費を助成しました。

・助成件数　1 件（舟山区）、助成額　2,500 千円

○　集会施設建設費等補助金

自治会管理の 24 施設に 18,845 千円交付しました。

○　嘱託員・連合自治会長委託料

地区要望の取りまとめ、豪雪災害対策に係る要援護世帯の把握等の業務を行いました。

嘱託員・連合自治会長の計 360 人、委託料 29,753 千円

■　事業の成果

要望書の取りまとめを行い行政と自治会の連携を図るとともに、自治会の自主性を促しながら活動の支援を行ったことにより、地域活動の活性化を図ることができました。

集会施設計 24 施設について集会施設建設費等補助金による支援を行ったことにより、将来にわたり安全・安心な集会施設を維持することができました。

■　今後の課題

老朽化が進んでいる集会施設が多くあり、継続して使用するには大規模な改修工事が必要

です。大規模な集会施設を管理している自治会が多数あることから、今後の維持管理が課題となっています。また、自治会役員の担い手不足が懸念されることから、地域活動のデジタル化も視野に入れながら、その解決に向けて市民が地域活動に参画しやすい環境づくりなど協力して取り組んでいく必要があります。

２　コミュニティ活動支援事業（002）　　【地域創生課、北部事務所】

事業に要した経費は、14,738 千円です。

■　事業の実績

集落支援員を 6 人配置し、15 コミニュティ協議会の運営支援のほか、過疎・高齢化地域の訪問や見守りを行うとともに、地域課題解決のための話合い促進に向け住民アンケート等を実施しました。また、宇賀地コミュニティ協議会の地域振興計画の策定を支援しました。

＜コミュニティ協議会一覧＞

コミュニティ協議会名	構成自治会等
堀之内コミュニティ協議会	大字堀之内、与五郎新田、大石、吉水甲区
宇賀地コミュニティ協議会	宇賀地小学校区
小出北部コミュニティ協議会	本町、稲荷町、横町、羽根川、四日町など
佐梨地区コミュニティ協議会	上原、中原、佐梨、古新田など
伊米ヶ崎共和国	伊米ヶ崎地域
井口新田・大下コミュニティ協議会	清水上、上ノ原、井口、大下
薬師・鳴倉コミュニティ協議会	七日市、七日市新田、吉田、大沢、葎沢
東湯之谷コミュニティ協議会	旧東湯之谷小学校校区
羽川コミュニティ協議会	一日市、中家、池平、中子沢、三ツ又
コミュニティ協議会権現堂	中島新田、今泉、江口、長松
下条コミュニティ協議会	旧下条小学校校区
みどりコミュニティ	新保、山田下、山田、米沢
須原コミュニティ協議会	旧須原小学校校区
上条コミュニティ協議会	旧上条小学校校区
入広瀬コミュニティ協議会	旧入広瀬小学校校区
合計 15 団体	

■　事業の成果

新型コロナウイルス感染症が 5 類に移行されたことにより、各コミュニティ協議会が実施する総会やイベント等が再開され始め、集落支援員の対面でのコミュニケーションが可能となり、各コミュニティ協議会の運営支援を図ることができました。

コミュニティ協議会の地域振興計画の策定を集落支援員が支援することにより、住民主体の課題解決の話合いを促進することができました。

■　今後の課題

既存のコミュニティ協議会に対して、活動の充実が図られるよう助成内容の見直しのため、アンケート調査を実施しました。今後は、アンケート結果に基づいて、助成内容について検討する必要があります。活動内容についても、各協議会での課題を洗い出し、解決に向け取り組んでいくよう支援していく必要があります。

また、コミュニティ協議会を設立していない地域は、活動の趣旨を伝えるとともに設立に向けた支援が必要です。少子高齢化に伴い、地域づくりに関わる地域の担い手も固定化しています。地域人財の掘り起こしができる活動等を組み入れていく必要があります。

3　地域との「絆」推進事業（003）　　【地域創生課、北部事務所】

事業に要した経費は、25,244 千円です。

■　事業の実績

集落支援員を 6 人配置し、自治会やコミュニティ協議会等と連携し、地域の維持活性化を図るための支援のほか、過疎・高齢化地域の訪問や見守りを行いました。また、共助事業である除雪組合による除雪困難な高齢世帯等の除排雪作業やコミュニティバスの運行を行う団体に対して活動費の助成を行いました。

■　事業の成果

集落支援員を配置することにより、コミュニティ協議会の運営を支援することができ、地域課題の解決に向けた住民主体の話合いを促進することができました。

共助事業では、高齢世帯の屋根雪除雪等の実施やコミュニティバスの運行により、安全で安心して暮らせる生活環境を確保することができました。

また、入広瀬小学校の閉校に伴い、今後どのように校舎等を利活用するか地域でワークショップが開催され、施設の利活用はもとより、今後の入広瀬地域を考える良い機会となりました。

■　今後の課題

集落支援員について、人材の確保・育成を行いながら、地域活動を適切に支援できる人材の育成が課題です。また、地域づくりに関わる担い手も固定化するなど、地域の担い手不足が懸念されています。自治会活動に支障が生じている地域もあることから、広範囲な協力体制の構築と関係団体との連携強化も課題となっています。

1 項　総務管理費　10 目　交通安全対策費

1　交通安全対策事業（001）　　【生活環境課】

事業に要した経費は、19,510 千円です。

⑴　交通安全施設維持管理事業

■　事業の実績

自治会からの要望に基づき、危険箇所に新たに防犯灯及び道路反射鏡（カーブミラー）の新規設置、維持補修、入替えを行いました。

また、老朽化した木柱防犯灯の転倒・倒壊を未然に防止するため、計画的に木柱防犯灯の更新及び残置柱の撤去を進めました。

○交通安全施設整備状況

区　分	防犯灯	道路反射鏡
新　設	4 か所	7 基
修繕・入替等	2 か所	9 基

■　事業の成果

夜間や道路上の視界不良を改善することで、日常生活における防犯及び交通の安心・安全に寄与しました。

■　今後の課題

交通安全施設は、防犯や事故防止のため、危険性が高い箇所を優先に整備していくことが必要です。

現在設置されている施設は老朽化が進んでいるため、通学路や交通の多い箇所から順に、各施設の点検や地域の要望に応じて順次更新を行う必要があります。

⑵　交通安全指導事業

■　事業の実績

各季節の交通安全運動では、交通指導員、魚沼市交通安全協会、警察と協力し、街頭指導や家庭訪問、交通指導所等の啓発活動を行うとともに、保育園や小学校で交通安全教室・自転車教室を開催しました。

また、保育園新入園児及び小学校新入学児童へ交通安全帽やランドセルカバーを配布したほか、魚沼市交通安全協会の事業活動を支援するため、補助金を交付しました。

新潟県交通災害共済については、制度を維持していく上でも必要な加入率の向上に努めるとともに、被災者へ見舞金の給付手続を行いました。

○魚沼市交通安全対策会議委員　委員数９名（任期：所属機関の在職期間）

区分	氏　名	所属機関
１号	齋藤　真	国土交通省北陸地方整備局長岡国道事務所 小出維持出張所 出張所長
２号	瀬戸　民枝	新潟県魚沼地域振興局地域整備部 部長
３号	尾﨑　豊	小出警察署 署長
４号	森島　守人	魚沼市議会 議長
５号	大塚　宣男	魚沼市市民福祉部 部長
５号	星　政晴	魚沼市産業経済部 部長
６号	樋口　健一	魚沼市教育委員会 教育長
７号	佐藤　直	魚沼市交通指導員
８号	貝瀬　甲一	一般財団法人魚沼市交通安全協会 会長

○魚沼市交通指導員　指導員数 13 名（任期：令和４年４月１日～令和６年３月 31 日）

上村　喜久雄	堀澤　淳	駒形　裕二	久保田　悦子
髙橋　広人	星　英樹	渡邉　喜美代	佐藤　直
松田　敏幸	大竹　秀吉	穴沢　淑子	村山　あき子
大矢　捷治			

○交通指導員出動状況

項　目	回　数	延べ人数
交通安全運動等	10 回	45 人
イベント出動等	1 回	3 人
合　計	11 回	48 人

○交通安全教室

対象	保育・幼稚園児	小学校児童
回数	6 回	7 回

○交通事故原因別発生状況（令和５年１月１日～令和５年12月31日小出警察署管内）

明　細		発生件数	死者数	負傷者数
人身事故		32件	2人	37人
内　訳 （重複あり）	飲酒事故	1件	0人	1人
	こども事故	1件	0人	1人
	高校生事故	1件	0人	0人
	若者事故	5件	0人	8人
	高齢者事故	19件	2人	9人
	高齢運転者事故	13件	2人	11人
	歩行者事故	4件	0人	4人
	自転車事故	3件	1人	2人
	二輪車事故	5件	0人	5人
	交差点事故	12件	1人	11人
	カーブ事故	7件	0人	12人

○交通災害共済加入状況

加入者数	加入率	新潟県内加入率
20,425人	60.06%	40.17%

○交通災害共済見舞金給付状況

等　級	等級別見舞金額	申請件数	内　訳			
			車単独	車対車	車対人	自転車
1等級	150万円	1				1
2等級	150万円					
3等級	100万円					
4等級	50万円					
5等級	45万円					
6等級	40万円					
7等級	35万円					
8等級	30万円					
9等級	25万円					
10等級	20万円					
11等級	15万円	2		2		
12等級	10万円	1		1		
13等級	7万円	7		7		
14等級	6万円	1		1		
15等級	5万円	2	1	1		
16等級	4万円	2		2		
17等級	3万円	2		2		
差額請求※						
合　計		18件	1件	16件	0件	1件

※差額請求：一度見舞金請求をした者が、その後同一の事故に起因した通院等を行った結果、等級が上がった場合にその差額を請求するもの

■　事業の成果

保育園や小学校で交通安全教室・自転車教室を毎年実施していることにより、低年齢層から交通安全意識の醸成が図られています。

また、魚沼市交通安全協会や警察など関係機関と連携した交通安全啓発活動が実を結び、前年に比べ交通事故発生件数は6件の減、交通事故死者数は2人の減となりました。

■　今後の課題

高齢者に関係する交通事故発生の割合が高いため、高齢者への交通安全教育を強化するほか、運転に不安を感じる高齢者等に対する運転免許証自主返納の促進及び理解浸透に向けて、関係機関が連携して継続的に取り組んでいく必要があります。

また、道路交通法の改正により、令和5年4月1日から自転車利用時のヘルメット着用が努力義務となりました。新潟県内のヘルメット着用率は全国最下位と低迷していることから、市民の共感を得ながら、着用に対する意識醸成と、未着用者の行動変容を促す取組を優先的に進めていかなければなりません。

2　公営駐車場管理事業（002）　　【生活環境課】

事業に要した経費は、4,819千円です。

■　事業の実績

○市営小出駐車場

年間を通して、満車の状態が続いています。

令和5年度は、空きが生じた1区画に対して新たに募集を行った結果、1件の応募がありました。

駐車可能区画	月額使用料	年間延べ駐車台数	使用料収入
28区画	5,000円	335台	1,674千円

○公営自転車駐車場（駐輪場）

小出第1・2・3駐輪場（小出橋下）の違反自転車（長期間場内に放置されている自転車）53台の処分を行いました。

また、地元地域からの要望に応じ、小出第3駐輪場の雑草地の一部を舗装して駐輪可能区画を拡張したほか、老朽化した越後広瀬駅駐輪場の上屋の更新工事を行いました。

○小出インターチェンジ駐車場

冬期間の駐車に支障が生じないよう、適宜除排雪作業を実施しました。

また、夏場等に待合室へ害虫等が侵入しないよう、出入口及び窓に網戸を設置しました。

■　事業の成果

○市営小出駐車場

ビジネスや住まいに好条件な小出市街地中心部に位置していることから、市街地周辺エリアへのマイカー通勤者に対する環境整備、市街地への居住誘導に加え、駐車場が不足している市街地での路上駐車の防止に寄与しました。

○公営自転車駐車場（駐輪場）

ＪＲ上越線及び只見線を利用する通勤・通学者等の利便性を確保することができました。

また、違反自転車の処分を行ったことで、駐輪場の環境美化、適正利用の促進に加え、新たな違反自転車の抑制が図られました。

○小出インターチェンジ駐車場

年間を通して駐車区画を確保することで、高速バス利用者の利便性向上に寄与しました。

■　今後の課題

○市営小出駐車場

消雪施設等の老朽化が進んでいるため、定期修繕による機能保全に努めながら、施設の長寿命化を図っていく必要があります。

なお、周辺に類似の民営施設があることからも、管理・運営方法を含め、公営施設としての存在価値や在り方については、今後検討していく必要があります。

○公営自転車駐車場（駐輪場）

今後も違反自転車の抑制を図るため、施設の巡回点検を強化するなど予防措置に努めるとともに、違反自転車を発見した場合は、早期に是正していく必要があります。

駐輪場上屋の老朽化が進んでいることから、利用頻度を踏まえた計画的な修繕、施設更新の検討が必要です。

○小出インターチェンジ駐車場

路上や近隣商業施設等への迷惑駐車や、限られた区画の中で昼夜を問わない不適切な駐車が発生しないよう、年間を通して必要な駐車区画を確保するとともに、バス待合所も含め施設全体の適正利用を促していくことが必要です。

１項　総務管理費　11 目　諸費

１　防犯対策事業（001）　　【防災安全課】

事業に要した経費は、4,910 千円です。

■　事業の実績

特殊詐欺被害の防止に向けて、市のホームページへの掲載及び登録者へのメール配信により、被害の発生事案や前兆事案の内容を周知しました。（4 件実施）

また、市内で悪質な訪問販売による被害が発生したことから、市内全域に防災行政無線を通して注意喚起を行いました。（2 件実施：訪問買取、訪問徴収）

平成 30 年度に実施した通学路安全点検の結果を踏まえ、危険性が高い箇所を中心に、防犯カメラを 3 台設置しました。

設置年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	計
設置台数	11 台	11 台	9 台	8 台	3 台	42 台

■　事業の成果

被害の発生事案や前兆事案については、警察と連携を図りながら迅速な情報発信に努め、被害の拡大抑制及び予防につなげました。

防犯カメラについては、設置台数を増加するとともに、遠隔確認等の機能の向上を図ることにより、犯罪抑止効果の向上を図ることができました。

■　今後の課題

特殊詐欺事案は年々手口が巧妙化し、市民に不安を与えていることから、警察と連携を図りながら前兆事案を迅速に把握した上で、広く市民に注意喚起を行うことにより被害の未然防止に努める必要があります。

また、不審者情報が年間を通して寄せられることから、教育委員会、学校及び防犯協会と連携しながら、発生場所の調査を行うとともに、危険度の高い通学路に防犯カメラを設置し

ていく必要があります。

2　一般旅券発給事業（002）　　【市民課】

事業に要した経費は、134 千円です。

■　事業の実績

⑴　申請件数の状況　　（単位：件）

区 分	5 年	10 年	記載事項変更	紛失	増補	合 計
件 数	113	169	1	1	0	284

⑵　交付件数の状況　　（単位：件）

区 分	5 年	10 年	記載事項変更	増 補	合 計
件 数	108	166	1	0	275

■　事業の成果

新型コロナウイルス感染症の収束とともに旅券需要が徐々に回復し、前年度と比較して約 2 倍の申請・交付件数となりましたが、休日窓口における旅券交付の実施や、職員の実務研修により、旅券事務を円滑に行うことができました。

■　今後の課題

今後も申請者数の増加が予想されるところですが、旅券は、渡航の際に国籍・身分を公証する重要な書類であることから、引き続き厳格な本人確認と発給審査を実施し、なりすましによる旅券の不正取得を未然に防止していくことが必要です。

3　簡易郵便局事務受託事業（003）　　【北部事務所】

事業に要した経費は、4,720 千円です。

■　事業の実績

横根地区及び大白川地区の高齢者を含む交通弱者が身近な場所で利用できるよう、郵便、貯金業務等の取扱いを実施しました。

○　事務取扱件数の状況　　（単位：件）

局　　名	郵便業務	貯金業務	計
横根簡易郵便局	111	287	398
大白川簡易郵便局	59	245	304
計	170	532	702

※　郵便窓口事務取扱手数料収入は、6,747 千円です。

■　事業の成果

市民が生活する身近な場所で、金融機関としての役割を担うサービスを提供することができました。

簡易郵便局従事者には、日本郵政が実施する研修に参加してもらい、マニュアルに沿った適正な業務を遂行することができました。

■　今後の課題

当該地区で唯一の金融機関として、地域住民にとってなくてはならない事業であり、住民サービスの後退を避けるためにも、今後も継続して 2 局の簡易郵便局事務受託の運営に努めていく必要があります。また、交代人員の確保が課題となっています。

2項　徴税費　1目　税務総務費

1　税務管理事業（002）　　【税務課】

事業に要した経費は、1,877千円です。

■　事業の実績

税務証明等発行件数　8,918件（うちコンビニ交付件数　330件）

コンビニエンスストアにおいて、所得証明書及び所得課税証明書の交付を行う証明書等自動交付業務委託料や、地方税共同機構及び地方税徴収機構、一般財団法人資産評価システム研究センターへの負担金を支出しました。

■　事業の成果

地方税共同機構を介した電子申告、共通納税、コンビニエンスストアでの所得証明書等の取得については、市役所の開庁時間外でも手続が行えることから納税者の利便性向上につながっています。

また、一般財団法人資産評価システム研究センターが開催する研修を受講し、固定資産評価事務等に携わる職員の評価技術の習得及び向上につながりました。

■　今後の課題

地方税共同機構を介した電子申告、共通納税は計画的に拡充が図られており、コンビニエンスストアでの所得証明書等の取得と併せ、更なる納税者の利便性の向上が期待できることから引き続き周知を図る必要があります。

2項　徴税費　2目　賦課徴収費

1　賦課徴収事業（001）　　【税務課】

事業に要した経費は、60,836千円です。

■　事業の実績

賦課業務及び徴収業務において公平・公正な事務の執行となるよう取り組みました。

税制改正による個人住民税の特別徴収税額通知電子化対応及び森林環境税に令和6年度から対応するため、総合行政システムの改修を行いました。

固定資産税において令和6年度における土地価格の修正に活用するため、市内241か所の標準宅地の地価を把握し、土地・家屋の異動に伴う地番・家屋現況図の更新及び画地認定計測を実施し、令和6年度課税台帳との整合性を図りました。

徴収については、督促状及び催告書の発送、適切な滞納整理を進める過程における滞納者の納付能力の判定や滞納処分のための財産調査を行ったほか、相続財産管理人選任の申出や公売に向けた不動産鑑定などを行いました。また、新潟県地方税徴収機構へ2人の職員を派遣（兼任辞令）し、新潟県と連携して徴収困難案件について滞納整理を進めました。

■　事業の成果

税制改正に対応した賦課業務を行うとともに課税客体を正確かつ効果的に把握し、適正・公平な課税事務を行うことができました。

徴収業務では、引き続き新規滞納者を増やさない取組を行い、現年度課税分では99.34%（前年比▲0.01ポイント）と前年並の徴収率を維持しました。

また、財産調査や面談による生活状況の把握を行い、差押えや公売、執行停止等の滞納整理を進め、翌年度滞納繰越額は、前年比で23,054千円減少しました。さらに、新潟県地方税徴収機構への職員派遣では、共同滞納整理をすることにより徴収困難案件の解消が図られるとともに、職員の徴収技術の向上につながりました。

■　今後の課題

地方税共通納税システムにより納付手続を電子的に行うことは、利便性の一層の向上が期待できることから、引き続き活用を推進する必要があります。

また、土地・家屋の登記済通知書や償却資産の申告書受領におけるオンライン化を推進し、固定資産税台帳管理の合理化を図っていく必要があります。

⑴　市税の賦課状況について

○　課税状況

単位：千円

区分		納税義務者	調定額	内訳	
		人		現年課税分	滞納繰越分
市民税		18,917	1,624,742	1,588,982	35,760
	個人	17,976	1,411,357	1,378,394	32,963
	法人	941	213,385	210,588	2,797
固定資産税		16,142	2,350,052	2,180,101	169,951
	純固定資産税	16,137	2,331,749	2,161,798	169,951
	交付金・納付金	5	18,303	18,303	0
軽自動車税		13,134	153,567	150,103	3,464
	種別割	12,735	145,153	141,689	3,464
	環境性能割	399	8,414	8,414	0
たばこ税		2	246,115	246,115	0
入湯税		36	38,652	38,221	431
合計		48,231	4,413,128	4,203,522	209,606

ア　市民税（現年課税分）

区分		個人分			法人分	計
		法第294条第1項第1号（市内に住所のある人。同条第3項を含む。）	法第294条第1項第2号（家屋敷課税）	計		
納税義務者	均等割のみを納付するもの	2,072 人	305 人	2,377 人	536 人	2,913 人
	均等割と所得割（法人税割）を納付するもの	15,599	－	15,599	405	16,004
	計	17,671	305	17,976	941	18,917
均等割	標準税率	円 3,500	円 3,500		千円 50～3,000 資本金等の額と従業員数により9区分	
	調定額	① 千円 61,763	③ 千円 1,068	⑤ 千円 62,831	⑦ 千円 91,707	⑨ 千円 154,538
所得割・法人税割	課税標準額	千円 23,384,116	―	千円 23,384,116	千円 1,247,725	
	税率	% 6.0 外	―	% 6.0 外	% 8.4	
	調定額	② 千円 1,315,563	④ ― ―	⑥ 千円 1,315,563	⑧ 千円 118,881	⑩ 千円 1,434,444
総調定額		①＋② 千円 1,377,326	③＋④ 千円 1,068	⑤＋⑥ 千円 1,378,394	⑦＋⑧ 千円 210,588	⑨＋⑩ 千円 1,588,982

①　個人市民税

■　事業の実績

令和５年１月１日現在、本市に住所を有する方等に対し、市県民税申告書や給与支払報告書等の課税資料を基に賦課を行いました。調定額は、現年分 1,378,394 千円で、令和４年度 1,344,771 千円に比べ 33,623 千円の増となりました。

納税義務者数は減少しているものの、所得割が増加していることから新型コロナウイルス感染症の影響を受けた景気の低迷からの回復が続いているものと思われます。

■　今後の課題

税制改正により複雑化する課税事務に対応し、引き続き法令に基づき適正かつ公平な課税事務の遂行に努める必要があります。

②　法人市民税

■　事業の実績

令和５年４月から令和６年３月申告分について賦課を行ったほか、課税資料等に基づき税額の決定を行いました。調定額は、現年度分 210,588 千円で、令和４年度 263,309 千円に比べ 57,721 千円の減となりました。

主な減額要因は、卸売業を営む事業者の一時的な設備投資等が挙げられます。

■　今後の課題

課税の基礎となる法人の把握が最も重要になることから、引き続き企業活動等の実態調査を行い、適正かつ公平な課税事務の遂行に努める必要があります。

イ　固定資産税（現年課税分）

区分		調定総額 内訳	調定総額	税率
		千円	千円	%
純固定資産	土地	468,678	2,161,798	1.4
	家屋	1,073,333		
	償却資産	619,787		
国有資産等交付金・納付金		（算定標準額）	18,303	
合計			2,180,101	－

※ 地方財政状況調査による。

（参考）固定資産税課税標準額等の前年度比

区分＼年度		令和4年度 筆数・棟数 A	面積 B 千㎡	課税標準額 C 千円	令和5年度 筆数・棟数 D	面積 E 千㎡	課税標準額 F 千円	対前年比 D/A	E/B	F/C
土地	田	45,737	34,722	3,447,441	45,565	34,650	3,449,357	99.6%	99.8%	100.1%
	畑	18,738	8,053	388,022	18,654	8,036	389,868	99.6%	99.8%	100.5%
	宅地	44,099	8,242	25,063,054	43,873	8,241	24,691,454	99.5%	100.0%	98.5%
	その他	66,538	115,330	4,874,254	66,574	115,330	4,798,123	100.1%	100.0%	98.4%
	計	175,112	166,347	33,772,771	174,666	166,257	33,328,802	99.7%	99.9%	98.7%
家屋	木造	16,237	2,395	36,624,615	16,102	2,379	35,459,223	99.2%	99.3%	96.8%
	非木造	5,106	1,385	42,687,357	5,088	1,381	36,708,378	99.6%	99.7%	86.0%
	計	21,343	3,780	79,311,972	21,190	3,760	72,167,601	99.3%	99.5%	91.0%
償却資産	一般分	－	－	20,918,971	－	－	20,742,667	－	－	99.2%
	大臣配分	－	－	24,885,433	－	－	24,967,703	－	－	100.3%
	計	－	－	45,804,404	－	－	45,710,370	－	－	99.8%
合計		196,455	170,127	158,889,147	195,856	170,017	151,206,773	99.7%	99.9%	95.2%

※ 概要調書報告数値による。
※ 法定免税点未満のものを除く。
※ 田畑については介在田畑を含む。

■　事業の実績

令和５年１月１日現在の所有資産について賦課を行いました。調定額は、現年度分2,161,798千円で、令和４年度2,110,152千円に比べ51,646千円の増となりました。

主な増加要因は、水の郷工業団地に誘致した一部の事業所について、３年間の課税免

除が令和４年度で終了したことが挙げられます。

■　今後の課題

税負担の公平性確保のため、引き続き土地や家屋等の異動状況を確実に把握するとともに、適正かつ公平な評価事務を実施し、法令や固定資産評価基準等に基づき、適切な課税事務の遂行に努める必要があります。

ウ　軽自動車税　種別割（現年課税分）

区分		台数						税率(円)	調定額(千円)
軽自動車税	原動機付自転車	50cc以下					1,581	2,000	3,162
		51cc～90cc					122	2,000	244
		91cc～125cc					221	2,400	530
		ミニカー					31	3,700	115
	軽自動車	二輪	126cc～250cc				632	3,600	2,275
		四輪	新税率	乗用	自家用		4,391	10,800	47,423
					営業用		1	6,900	7
				貨物	自家用		1,852	5,000	9,260
					営業用		39	3,800	148
			軽課	乗用	自家用	75%	4	2,700	11
						50%	0	5,400	0
						25%	0	8,100	0
					営業用	75%	0	1,800	0
						50%	0	3,500	0
						25%	0	5,200	0
				貨物	自家用	75%	0	1,300	0
						50%	0	2,500	0
						25%	0	3,800	0
					営業用	75%	0	1,000	0
						50%	0	1,900	0
						25%	0	2,900	0
			重課	乗用	自家用		2,072	12,900	26,729
					営業用		0	8,200	0
				貨物	自家用		1,627	6,000	9,762
					営業用		8	4,500	36
			旧税率	乗用	自家用		3,415	7,200	24,588
					営業用		0	5,500	0
				貨物	自家用		1,383	4,000	5,532
					営業用		23	3,000	69
		被けん引車（トレーラー）					10	3,600	36
	小型特殊自動車	農耕作業用					1,810	2,400	4,344
		その他					634	5,900	3,740
	二輪小型自動車	250ccを超えるもの					613	6,000	3,678
計							20,469		141,689

エ　軽自動車税　環境性能割（現年課税分）

区　　分	台　数	調定額（千円）
令和4年1月1日～ 取得	399	8,414

※ 令和元年10月1日から、自動車取得税（県税）が廃止され、環境性能割が導入されました。
新車・中古車を問わず、取得価格が50万円を超える車両が課税の対象となります。

※ 税率が1%分軽減される臨時的軽減措置は、令和3年12月31日で終了となりました。

■　事業の実績

令和５年４月１日現在の所有者課税台帳を基に賦課を行うとともに、随時異動に伴う変更等を行いました。また、令和５年１月から運用がスタートした、軽自動車保有関係手続を行う軽自動車ワンストップサービス（軽ＯＳＳ）や継続検査時における種別割の納付状況の確認を行う軽自動車納付確認システム（軽ＪＮＫＳ）により、納税者の利便性向上が図られました。

出納整理期間中に納付のあった環境性能割を翌年度収納としたことにより、環境性能割の現年度分の調定額は、8,414 千円となり令和４年度 11,203 千円に比べ 2,789 千円の減となりました。

また、種別割の現年度分の調定額は、141,689 千円で、令和４年度 139,451 千円に比べ 2,238 千円の増でした。課税台数は減少したものの、新税率の対象となる車両台数の増加により増額となりました。

■　今後の課題

軽自動車ワンストップサービス（軽ＯＳＳ）や軽自動車納付確認システム（軽ＪＮＫＳ）など利便性の高い手続について、ホームページや広報紙等により積極的な情報発信を行うとともに、引き続き軽自動車税の適正課税に努める必要があります。

オ　たばこ税（現年課税分）

区　　分		本　　数(本)	調定額(千円)
製造たばこ	税率 6,552円 /1,000本	37,563,413	246,115

■　事業の実績

令和５年４月から令和６年３月申告分について賦課を行いました。

課税本数は 37,563,413 本で、令和４年度に比べ 495,843 本の減となりました。調定額は現年度分 246,115 千円で、令和４年度 249,364 千円と比べ 3,249 千円の減でした。

■　今後の課題

健康志向・受動喫煙の防止等により喫煙率が逓減傾向にあることから、今後も税収の減少が見込まれます。

カ　入湯税（現年課税分）

区　　分		入湯客数(人)	税率(円)	調定額(千円)
入湯客別	日帰り	205,378	100	20,538
	宿　泊	117,890	150	17,683
合　　計		323,268		38,221

■　事業の実績

令和5年4月から令和6年3月申告分について賦課を行いました。

調定額は、現年度分38,221千円で、令和4年度34,804千円と比べ3,417千円の増となりました。日帰り客数は205,378人で、令和4年度と比べ28,802人増、宿泊客数は117,890人で令和4年度と比べ3,579人の増となりました。

日帰り入湯客数は、コロナ禍前の令和元年度と同程度まで回復しています。

■　今後の課題

入湯税は預かり税であることから、引き続き速やかな申告・納付を促していく必要があります。

⑵　市税等の徴収及び滞納整理について

ア　市税徴収実績

現年課税分

税　　目		調　定　額 千円	収入済額 千円	不納欠損額 千円	収入未済額 千円	徴収率	前年度徴収率
市民税		1,588,982	1,579,014	0	9,968	99.37%	99.46%
	個人	1,378,394	1,369,115	0	9,279	99.33%	99.38%
	法人	210,588	209,899	0	689	99.67%	99.87%
固定資産税		2,180,101	2,163,164	0	16,937	99.22%	99.17%
	純固定資産税	2,161,798	2,144,861	0	16,937	99.22%	99.16%
	交付金･納付金	18,303	18,303	0	0	100.00%	100.00%
軽自動車税		150,103	149,329	0	774	99.48%	99.45%
	種別割	141,689	140,915	0	774	99.45%	99.40%
	環境性能割	8,414	8,414	0	0	100.00%	100.00%
たばこ税		246,115	246,115	0	0	100.00%	100.00%
入湯税		38,221	38,170	0	51	99.87%	100.00%
合　　計		4,203,522	4,175,792	0	27,730	99.34%	99.35%

滞納繰越分

税　　目		調　定　額 千円	収入済額 千円	不納欠損額 千円	収入未済額 千円	徴収率	前年度 徴収率
市　民　税		35,760	9,506	976	25,278	26.58%	26.75%
	個　人	32,963	9,036	784	23,143	27.41%	28.28%
	法　人	2,797	470	192	2,135	16.80%	9.80%
固定資産税		169,951	14,900	21,645	133,406	8.77%	5.80%
	純固定資産税	169,951	14,900	21,645	133,406	8.77%	5.80%
	交付金･納付金	0	0	0	0	－	－
軽自動車税		3,464	843	415	2,206	24.34%	21.54%
	種別割	3,464	843	415	2,206	24.34%	21.54%
	環境性能割	0	0	0	0	－	－
たばこ税		0	0	0	0	－	－
入湯税		431	431	0	0	100.00%	18.98%
合　計		209,606	25,680	23,036	160,890	12.25%	10.05%

現年・滞納繰越合計

項　　目	調　定　額 千円	収入済額 千円	不納欠損額 千円	収入未済額 千円	徴収率	前年度 徴収率
現年課税分	4,203,522	4,175,792	0	27,730	99.34%	99.35%
滞納繰越分	209,606	25,680	23,036	160,890	12.25%	10.05%
合　計	4,413,128	4,201,472	23,036	188,620	95.20%	94.91%

イ　国民健康保険税徴収実績

第２編　国民健康保険特別会計　○　国民健康保険特別会計事業勘定

第５章　国民健康保険税の状況　参照

⑶　税目別滞納繰越及び不納欠損の状況

（金額：千円）

年度 / 税目		滞納繰越分（令和４年度以前）				現年課税分（令和５年度）				総　額			
		不納欠損額		翌年度滞納繰越額		不納欠損額		翌年度滞納繰越額		不納欠損額		翌年度滞納繰越額	
		人数	金額	人数	金　額	人数	金額	人数	金　額	人数	金額	人数	金　額
市民税	個人	17	784	258	23,156 (13)	0	0	215	9,538 (259)	17	784	473	32,694 (272)
	法人	2	192	11	2,135	0	0	9	689	2	192	20	2,824
固定資産税		45	21,645	306	133,406	0	0	309	17,176 (239)	45	21,645	615	150,582 (239)
軽自動車税		19	415	103	2,206	0	0	75	782 (8)	19	415	178	2,988 (8)
たばこ税		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
入湯税		0	0	0	0	0	0	1	51	0	0	1	51
計		83	23,036	678	160,903 (13)	0	0	609	28,236 (506)	83	23,036	1,287	189,139 (519)
不納欠損事由別内訳	法第18条第１項によるもの	44	6,086			0	0			44	6,086		
	法第15条の7第4項によるもの	36	16,950			0	0			36	16,950		
	法第15条の7第5項によるもの	0	0			0	0			0	0		

※ 同一人を複数税目で不能欠損しているため、計の人数と不納欠損事由別内訳の人数は一致しません。

■　事業の成果

市税では、現年課税分が収入額 4,175,792 千円（令和 4 年度 4,144,221 千円）、徴収率 99.34%（同 99.35%）、滞納繰越分が収入額 25,680 千円（同 21,911 千円）、徴収率 12.25%（同 10.05%）で合計では 4,201,472 千円（同 4,166,132 千円）、徴収率 95.20%（同 94.91%）となり、合計の徴収率は 0.29 ポイント上昇し、収入額についても 35,340 千円の増となりました。

主な要因は、水の郷工業団地に誘致した一部の事業所について、3 年間の課税免除が令

和４年度で終了したことが挙げられます。

■　今後の課題

現年課税分の納税を促すことにより翌年度への繰越額を減らし、過年度滞納繰越額の圧縮につながる取組を進めていく必要があります。

３項　戸籍住民基本台帳費　１目　戸籍住民基本台帳費

１　戸籍管理事業（002）、住民基本台帳事業（003）　【市民課】

事業に要した経費は、24,676 千円です。

■　事業の実績

⑴　諸証明等の状況　（単位：件、千円）

区　分		戸 籍	住民票	諸証明	公簿閲覧	印鑑証明	印鑑登録	合 計
件数	有料	12,808 (1,032)	11,537 (2,985)	1,830	122	7,185 (2,289)	767	34,249 (6,306)
	無料	3,558	1,498	1,338	115	35	15	6,559
	合計	16,366	13,035	3,168	237	7220	782	40,808
手数料		7,636 (310)	3,013 (448)	549	36	1,812 (343)	230	13,276 (1,101)

※（　）内は、コンビニ交付に係る件数及び手数料

⑵　戸籍事件届出の状況（非本籍人含む。）　（単位：件）

区　分		出 生	死 亡	養 子 縁 組	養 子 離 縁	婚 姻	離 婚	転 籍	その他	合 計
件数	受理	146	529	11	9	81	37	53	71	937
	送付	80	163	4	2	231	34	59	72	645
	計	226	692	15	11	312	71	112	143	1,582

⑶　人口の推移

区分	自 然 動 態		社 会 動 態		世帯数	人　口	
	出 生 人	死　亡 人	転　入 人	転　出 人	(年度末) 世帯	(年度末) 人	前年比 %
R４	134 (0)	610 (0)	609 (106)	820 (69)	13,117 (145)	33,438 (234)	97.99 (118.78)
R５	139 (0)	518 (1)	677 (135)	860 (79)	13,143 (198)	32,876 (289)	98.32 (123.50)

※（　）内は、外国人数

⑷　外国人国籍別登録状況　（単位：人）

区分	国　籍　別　人　口							
	中　　国	71	台　　湾	1	韓　　国	12	フィリピン	52
	インドネシア	53	ベトナム	60	モンゴル	3	ラ オ ス	2
	カンボジア	11	ネパール	5	スリランカ	4	パキスタン	1
	イギリス	1	ブラジル	5	ミャンマー	8	計	289

⑸　第一日曜日休日窓口諸証明の状況　（単位:件）

区分	戸籍	住民票	諸証明	印鑑証明	印鑑登録	計
R4	83	101	11	66	30	291
R5	72	73	11	51	20	227

⑹　本人通知制度登録状況　（単位：人）

年度	登録者数
R5	1
累計（H27～R5）	303

⑺　マイナンバーカードの交付状況　（単位：人）

年度	交付人数
R5	3,584
累計（H27～R5）	24,668（交付率：73.2%）

※交付率は、交付人数を基準日である令和5年1月1日の人口33,722人で除して得た数値

⑻　マイナンバーカード日曜窓口の利用状況　（単位：人）

年度	申請	交付	計
R5	49	327	376

■　事業の成果

戸籍や住民票等の不正取得を防止するために、窓口での本人確認を徹底し、個人情報の保護に努めました。また、令和6年3月からは戸籍の広域交付が導入され、本籍地以外の市区町村の窓口でも戸籍証明書の取得ができるようになったほか、戸籍届出に添付必須であった戸籍謄本を省略できるようになりました。

毎月第一日曜日に実施している休日窓口の利用件数は、減少傾向ですが、コンビニ交付による証明書発行件数は前年度から60%増加しました。

毎月第二、第四日曜日にマイナンバーカード窓口を実施し、マイナンバーカードの普及に努め、交付率は前年度から6.4%増加しました。年度末及び年度初めの繁忙期における臨時休日窓口の実施や、9月末まではマイナポイント事業の登録支援専用窓口を設置するなど、窓口の混雑緩和を図り、市民へのサービス向上に努めました。

■　今後の課題

各種届出及び諸証明交付等に際しては、引き続き厳格な本人確認を徹底し、不正請求等の未然防止に取り組んでいきます。

市民の利便性向上のためには、マイナンバーカードによるコンビニ交付サービスの利用方法の周知や、保険証利用などの利便性の訴求に取り組む必要があります。また、マイナンバーカード交付率の増加に伴い、関連する業務が増加し、複雑多様化してきていることから、円滑な窓口サービスを提供するため、これらに対応できる人員の育成と確保を継続して行っていく必要があります。

多様化する業務の見直しを図り、一層の市民サービス向上に取り組む必要があります。

2　市民サービスコーナー業務　　【市民課、税務課】

■　事業の実績

市民サービスコーナーでは住民票、印鑑証明書、戸籍謄・抄本、所得証明書、所得課税証明書の発行業務を行いました。

○　令和５年度発行件数（堀之内、湯之谷、広神の各市民サービスセンター合計）

・戸籍、住民基本台帳関係証明等発行件数　774 件　（前年度　1,162 件）

・税務証明等発行件数 47 件　（前年度　82 件）

■　今後の課題

マイナンバーカードの普及に伴い、コンビニ交付の証明書発行が増加傾向にあり、市民サービスコーナーの必要性が問われています。利用者の減少も考慮し、市民サービスコーナーの在り方について検討する時期にきています。

３　北部事務所業務　　【北部事務所・入広瀬分室】

■　事業の実績

マイナンバーカードの申請手続及び更新手続の支援を行いました。

また、引き続き福祉保健分野のサービス充実の観点から、介護保険認定申請、高齢者福祉サービス事業利用申請、特別児童扶養手当所得状況届、児童扶養手当申請及び現況届、ひとり親家庭等医療費助成申請及び現況届の面談を行いました。主な受付業務は次のとおりです。

〇令和５年度（本課取扱分除く）

・戸籍、住民基本台帳関係証明等発行事務（発行件数　2,561 件）

・税務証明等発行事務（発行件数　740 件）

〇その他申請関係事務（申請件数　7,566 件）　※相談業務を除く。

・身体障害者手帳、療育手帳関係申請及び各種免除申請関係事務

・日常生活用具、補装具、透析等障害福祉関係給付助成申請関係事務

・重度心身障害者医療費、精神障害者保健福祉手帳交付等受給申請関係事務

・特別障害者手当認定請求、障害児福祉手当認定請求関係事務

・特別児童扶養手当認定請求関係事務

・国民健康保険関係事務

・後期高齢者医療保険関係事務

・介護保険認定申請、高齢者福祉サービス事業利用申請関係事務

・児童手当認定請求、保育園入園、放課後児童クラブ利用申込関係事務

・子ども医療費受給者証、ひとり親家庭等医療受給者証交付申請関係事務

・児童扶養手当認定請求関係事務

・生活保護法申請関係事務

・妊産婦医療費助成支給申請、住民健康診断関係事務

・小中学校転居・学籍変更、就学援助、奨学金申請、公民館申込関係事務

・犬登録、一般廃棄物処理手数料減免、ごみ・し尿、害虫駆除等環境関係事務

・市営住宅申込等住宅建築関係事務

・戦没者特別弔慰金申請関係事務

・農地法第３条の３第１項の規定による届出関係事務

・相談業務（生活支援や障害福祉、高齢者支援等の初期相談）

その他、募金受付、交通災害共済関係事務、道路使用許可申請経由事務、軽自動車の登録廃車などの異動処理、国民年金の資格、保険料、給付関係手続、市税やガス･上下水道料金の納付書の再発行・収納業務、道路や市内観光等各種案内などを行いました。

■　事業の成果

一つの窓口で手続が完結するワンストップサービスを実施し、転出入やお悔やみといった

複数の課にまたがる手続においても、窓口を移動することなく手続を行うことができました。

窓口のワンストップサービスを進める上で、担当部署との連携を強化し正確な手続に努めました。

また、窓口に相談に来られた高齢者等の言動に心配な点が見受けられた場合は、市の担当部署・社会福祉協議会・民生委員に取次ぎを行い、次の支援につなげることで、地域に寄り添った窓口としての役割を果たすことができました。

■　今後の課題

更に高齢化が進むことから、相談業務等を含む窓口のワンストップサービスはより重要となり、職員一人一人の総合的な対応力が求められます。

4項　選挙費　1目　選挙管理委員会費

1　選挙管理委員会運営事業（001）　【総務人事課】

事業に要した経費は、1,325 千円です。

■　事業の実績

⑴　選挙管理委員会委員　（任期：令和 2 年 12 月 25 日～令和 6 年 12 月 24 日）

職　名	氏　名	職　名	氏　名
委員長	田中　敬一郎	委　員	大塚　宏子
同職務代理	貝瀬　直子	〃	渡辺　満行

⑵　委員会の開催状況

・第1回　令和5年 6月1日　定時登録等について
・第2回　令和5年 9月1日　定時登録について
・第3回　令和5年12月1日　定時登録について
・第4回　令和6年 3月1日　定時登録等について

4項　選挙費　2目　新潟県議会議員一般選挙費

1　新潟県議会議員一般選挙費（001）　【総務人事課】

事業に要した経費は、1,667 千円です。

■　事業の実績

⑴　選挙結果

選挙名	名簿登録者数	当選人氏名	備　　考
R5.4.9執行 新潟県議会議員 一般選挙	男 14,259人 女 14,979人 計 29,238人	皆川　雄二	公職選挙法第 100 条第 4 項の規定により無投票

5項　統計調査費　1目　統計調査総務費

1　統計管理事業（002）　【企画政策課】

事業に要した経費は、4,752 千円です。

■　事業の実績

各種基幹統計調査を実施しました。

〇実施した基幹統計調査

学校基本調査、経済センサス-基礎調査（乙調査）、住宅・土地統計調査

■　事業の成果

基幹統計調査の結果は、総務省統計局の政府統計の総合窓口や経済産業省の地域経済分析システム等に集約され、オープンデータ※1 として誰でも二次加工を含め利活用することができます。また、国、県及び市区町村の施策立案や効果検証に活用されるほか、民間企業や大学の研究資料等にも活用できるようになっています。

■　今後の課題

統計調査については、直接その効果が目に見えて現れるものではありませんが、様々な施策を進める上で欠くことのできないものですので、調査の重要性を市民の方が理解できるような広報を検討します。

また、調査により集められた個人情報がほかの目的に使用されることはないことも併せて周知を行います。

6項　監査委員費　1目　監査委員費

1　監査事業（001）　　【監査委員事務局】

事業に要した経費は、1,519 千円です。

職　名	氏　名	任　期
代 表 監 査 委 員	星野　武男	令和４年６月 14 日～令和８年６月 13 日
議会選出監査委員	佐藤　敏雄	令和３年７月 5 日～令和７年７月 2 日

■　事業の実績

⑴　例月出納検査

12 回　毎月 25 日実施（休日等の場合は変更）

⑵　定期監査

・監査期間：令和５年４月４日～令和６年３月 26 日

・対象部等：総務政策部、市民福祉部、産業経済部、北部事務所、会計課、ガス水道局、消防本部、教育委員会事務局、議会事務局、農業委員会事務局

⑶　決算審査

・審査期間：令和５年５月 31 日～令和５年８月 30 日

・対象会計等：一般会計、特別会計、公営企業会計、定額運用基金

⑷　財政健全化審査及び経営健全化審査

・審査期間：令和５年８月４日～令和５年８月９日

⑸　研修会等

・魚沼地区監査事務研究会

・東海・近畿・北陸三地区共催都市監査事務研修会

・新潟県都市監査委員会事務職員研修会

・住民監査請求と住民訴訟の基礎実務【オンライン受講】

■　今後の課題

魚沼市監査基準及び監査の着眼点等に基づき、適正な監査に努めるとともに関係課と協力し効率的かつ効果的な監査を進めていきます。

※1　国、地方公共団体及び事業者が保有する官民データのうち、国民誰もがインターネット等を通じて容易に利用（加工、編集、再配布等）できるよう、次のいずれの項目にも該当する形で公開されたデータとして定義されています。1.国民参加・官民協働の推進を通じた諸課題の解決、経済活性化 2.行政の高度化・効率化 3.透明性・信頼の向上

３款　民生費

１項　社会福祉費　１目　社会福祉総務費

１　社会福祉管理事業（002）　　【福祉支援課】

事業に要した経費は、62,347 千円です。

■　事業の実績

⑴　小出ボランティアセンター管理事業

魚沼市社会福祉協議会を指定管理者として、管理委託をしました。

・利用状況（人数）

利　用　者	利用者数
社会福祉協議会	3,336 人
社会福祉協議会関係団体	504 人
市	5,930 人
その他関係団体	2,696 人
一般（有料）	9,802 人
合　　計	22,268 人

・使用料（指定管理者の収入）

有料件数	536 件
使 用 料	1,292 千円

⑵　ひろかみ工芸管理事業

老朽化に伴う修繕工事を実施しました。

・ひろかみ工芸 1 階廊下洗面所改修工事　　512 千円

⑶　魚沼市障害者就労施設等からの物品等の調達方針に基づく調達実績

国等による「障害者就労施設等からの物品等の調達の推進に関する法律」に基づき、調達方針を策定し、物品等を発注する際には、市内の障害者就労施設等から優先的に調達するよう努めました。

・目標額：2,100 千円、実績額：6,433 千円、達成率：306.3%

⑷　相談支援ファイルの配布

発達障害を抱える人や保護者が情報を一元的に記録できるよう、対象となる希望者に「相談支援ファイル」を配布し,関係機関の連携や支援を円滑に行うように努めました。

・配布件数 16 件

⑸　障害者虐待防止対策支援事業

障害者虐待の疑いで警察署等から 5 件の通報がありました。通報のあった案件については、訪問等による聞取調査を行い、ケース会議等により重篤化防止に努めました。

虐待区分	養護者	施設従事者	使用者	計
相談・通報件数	5 件	0 件	0 件	5 件
うち虐待と判断した事例	0 件	0 件	0 件	0 件

⑹　魚沼地区障害福祉組合負担金（魚沼学園・魚沼更生園）

5 市 2 町（魚沼市、南魚沼市、十日町市、小千谷市、長岡市（旧川口町、旧山古志村）、湯沢町、津南町）による一部事務組合である魚沼地区障害福祉組合の運営費分担金及び建設費分担金を支出しました。建設費負担金は、平成 27 年度に竣工した魚沼学園改築費用の構成市町の負担割合によるものです。

・運営費分担金：14,885 千円、建設費分担金：10,678 千円

⑺　障害者の状況

・身体障害者手帳所持内訳

障　害　名	人　数
視覚	66 人
聴覚・平衡機能	121 人
音声・言語・そしゃく機能	19 人
肢体不自由	693 人
内部	547 人
合　計	1,446 人

・療育手帳所持内訳

判　定　別	人　数
A判定	119 人
B判定	266 人
合　計	385 人

・精神障害者保健福祉手帳所持内訳

障 害 等 級	人　数
1　級	32 人
2　級	356 人
3　級	45 人
合　計	433 人

・障害者福祉施設の利用状況

区分・所在地	施設数	利用人員
施設入所支援（県外）	2 か所	2 人
〃　　（県内）	4 か所	13 人
〃　　（市内）	3 か所	53 人
療養介護　　（県内）	3 か所	17 人

⑻　自立支援医療費（精神通院）進達事務

障害者総合支援法に基づく自立支援医療制度の精神通院医療について、新潟県自立支援医療費（精神通院医療）支給認定事務処理要領に基づいた進達事務を行いました。

・支給認定者数　726 人

⑼　第 6 期魚沼市障害者計画・第 7 期魚沼市障害福祉計画・第 3 期魚沼市障害児福祉計画の策定業務

魚沼市障害者計画策定委員会を中心に、障害者に関する施策の方向性を定めた「第 6 期魚沼市障害者計画」と障害者・障害児の相談支援体制や障害福祉サービスの提供体制等を定めた「第 7 期魚沼市障害福祉計画・第 3 期魚沼市障害児福祉計画」を一体的に策定しました。

計画期間は令和 6 年度から令和 8 年度の 3 年間です。

事業に要した経費は、2,230 千円です。

・計画策定業務委託料 2,134 千円

・策定委員報償 96 千円

○　障害者計画策定委員会委員　　（任期：令和５年６月１日～令和６年３月 31 日）

区　　分	氏　　名	所　　属
1 号委員 障害者団体関係者	渡辺　浩	魚沼市手をつなぐ育成会
	◎ 井口 正博	魚沼市家族会
	坂内 正文	新潟県自閉症協会連合会魚沼地区分会「ぴっころ」
2 号委員 教育、医療関係者	島野 由美	小千谷市魚沼市医師会
	武沢 陽	一般財団法人魚沼市医療公社
	細井 哲明	新潟県立小出特別支援学校
	水野 興司	魚沼市教育委員会
	星　真人	魚沼市子育て支援センター
3 号委員 社会福祉施設関係者	星　綱男	社会福祉法人魚沼更生福祉会
	○ 大島 良一	魚沼地区障害福祉組合
	米山 智子	社会福祉法人魚沼地域福祉会
	星　敏夫	社会福祉法人魚沼市社会福祉協議会
4 号委員 相談支援事業者	井口千賀子	うおぬま相談支援センター
5 号委員 学識経験者	佐藤 憲吉	魚沼市民生委員児童委員協議会
	松野 義雪	魚沼市情報支援会
6 号委員 関係行政機関等	岩崎 佳洋	南魚沼公共職業安定所 小出出張所

※ ◎は会長、○は副会長

⑽　福祉有償運送運営協議会

事業者更新登録等の会議を３回行いました。

・　運営協議会委員報償 42 千円

○　福祉有償運送運営協議会委員　　（任期：令和５年４月１日～令和７年３月 31 日）

区　　分	氏　　名	所　　属
第２条１号委員 市長又はその指名する職員	戸田 千穂子	魚沼市市民福祉部　福祉支援課長
同２号委員 福祉有償運送の利用者の代表	田口　久美	障害児者生活支援センターかけはし利用者
	山﨑　悟	ＮＰＯ法人合歓の会利用者（R5.9 退任）
同３号委員 地域住民の代表（障害者団体の代表、民生委員児童委員）	◎ 佐藤　憲吉	魚沼市民生委員児童委員協議会長
同４号委員 公共交通機関及び運転者の代表	佐々木 紀彦	新潟県ハイヤー・タクシー協会 専務理事
	西巻　一男	新潟県ハイヤー・タクシー協会 魚沼地区協議会（小千谷タクシー）

	髙野　正和	新潟県ハイヤー・タクシー協会 魚沼地区協議会（浦佐タクシー）
	小島 由紀子	新潟県ハイヤー・タクシー協会 魚沼地区協議会（小出タクシー）
同５号委員 小出警察署長又はその指名する職員	佐藤　篤	小出警察署　交通課長
同６号委員 新潟運輸支局長又はその指名する職員	佐塚　大志	新潟運輸支局　輸送・監査部門 首席運輸企画専門官
同７号委員 その他市長が認める者	勝　高太郎	障害児者生活支援センターかけはしセンター長
	真島　重之	ＮＰＯ法人合歓の会　事務局長

※　◎は会長

⑾　熱中症対策助成金交付事業

居宅における熱中症の予防を図るため、家庭用エアコンを設置していない高齢者世帯等が新たに購入するエアコンの設置等に要する経費に対し、助成金を交付しました。

・　事業費　1,029 千円　21 件

⑿　灯油購入費助成事業

原油価格の高騰に伴い灯油価格が上昇したため、要援護世帯等の支援を目的に灯油購入費を助成しました。

・　事業費　15,570 千円　3,114 件

⒀　指定管理者に対するエネルギー価格高騰対策支援事業

エネルギー価格高騰を受けた指定管理者に対し、経済的負担の軽減を図るとともに安定したサービスを提供するために補助金を交付しました。

・　事業費　1,642 千円　3 件

⒁　病院・福祉事務所等に対するエネルギー価格高騰対策支援事業

エネルギー価格高騰を受けた福祉事業所に対し、経済的負担の軽減を図るとともに安定したサービスを提供するために補助金を交付しました。

・　事業費　6,998 千円　16 件

■　事業の成果

小出ボランティアセンターについては、市を始めとした関連団体及び一般利用者など多くの方から利用いただきました。

障害者就労施設等からの物品等の調達方針に基づく調達実績については、施設で作成した物品を市役所内で積極的に購入したほか、軽微な作業等の委託を推進しました。庁内各課の協力により、調達目標額を達成することができました。

新潟県が作成しているヘルプマーク等の配布、障害者虐待通報への対応、ＤＶ対応など、安心して地域で生活できる体制づくりに努めました。

また、遺族会への補助金、行旅病人等取扱事業、社会福祉法人・障害者団体等への支援など

を実施し、地域福祉の推進を図りました。

このほか、コロナ禍における原油価格及び物価高騰等の対策として、対象者や事業所等へ補助金を交付し負担の軽減を図りました。

■　今後の課題

小出ボランティアセンターの空調設備について、老朽化による故障が発生していることから計画的なメンテナンスや維持修繕を行う必要があります。

障害福祉計画等に基づき、障害者・障害児への相談支援及び計画的な障害福祉サービスの提供体制の整備等を行います。

2　社会福祉協議会助成事業（003）　【福祉支援課】

事業に要した経費は、86,566 千円です。

■　事業の実績

人件費補助金　86,080 千円

管理運営費補助金　486 千円

■　事業の成果

社会福祉協議会の運営体制の安定と充実を図ることで、地域福祉の推進を図ることができました。

■　今後の課題

地域福祉を推進する上で、行政からの財政支援は必要であるため、引き続き適切な補助金の交付に努めます。

3　民生委員活動事業（004）　【福祉支援課】

事業に要した経費は、14,212 千円です。

■　事業の実績

⑴　民生委員推薦会開催

委員の交代はありましたが,案件が少数であったため書面にて民生委員推薦会を開催しました。

○　民生委員推薦会委員　（任期：令和 4 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日）

区　分	役　職　名	氏　名	備　考
市内社会福祉関係団体代表者	委員長	穴沢　邦男	R5.6.8 まで
市内社会福祉関係団体代表者	委員長	森山　正昭	R5.6.9 から
民生委員・児童委員	委員長職務代理	佐藤　憲吉	
市議会議員	委　員	渡辺　一美	R5.8.22 まで
市議会議員	委　員	横山　正樹	R5.8.23 から
社会福祉事業の実施に関係のあるもの	委　員	渡辺　隆	R5.7.3 まで
社会福祉事業の実施に関係のあるもの	委　員	星　正太郎	R5.7.4 から
教育に関係のあるもの	委　員	樋口　健一	
学識経験のあるもの	委　員	青柳　洋介	R5.4.1 から
関係行政機関の職員	委　員	戸田　千穂子	

⑵　民生委員・児童委員活動支援

担当地区住民の生活実態の把握、要援護者の各種相談、地域の福祉活動などを行い、市と連携しながら、福祉施策を推進しました。

各地区民生委員児童委員協議会では、毎月定例会を行うとともに、各種制度の研修、事例検討等を行い、各種福祉事業へ参加しました。

○　民生委員児童委員　　（任期：令和 4 年 12 月 1 日～令和 7 年 11 月 30 日）

地域	氏　　名	担　当　地　区	備　考
堀之内地域	武藤　明	下町一、下町二、小町	
	下村　美晴	堀之内本町、上仲町、堀之内田中町	
	井口　由起子	堀之内駅前通、堀之内稲荷町（JR 北側）、学校町	R5.4.1 から
	欠　員	関下住宅、月岡住宅、教員住宅	
	小玉　由紀子	堀之内稲荷町（JR 南側）、県営関下住宅	R5.11.1 から
	中林　正樹	関下町、住吉町、西栄町	R5.5.1 から
	早川　知	河原町、浦之島、八幡町	
	本田　英夫	宮原住宅、堀之内東町、堀之内宮原町、前島町	
	佐藤　春代	山ノ手町一、山ノ手町二	
	渡邉　安五郎	大石新田、大石一、大石二	
	小山　喜一	下倉新田、下倉、田戸	
	星野　和彦	新田、寺村、本村	
	矢島　佳枝	立、桜又	
	下村　富夫	竜光一、竜光二、竜光三、新道島	
	児玉　政広	和長島、徳田	
	森山　正明	下島二、田川	
	田中　栄久子	下新田、下島一	
	○ 大久保　康夫	吉水、和田原、春日町	
	渡邉　一郎	長屋、原一、原二、中村	
	中林　博文	日影、田中沢口、田代、明神、下稲倉、上稲倉	
	中村　光男	増沢、舟山、坊名、魚野地	
	瀧澤　美也子	堀之内地区主任児童委員	
	上村　勤	堀之内地区主任児童委員	
小出地域	藤岡　彰	本町、小出稲荷町一	
	椛沢　朗	小出稲荷町二	
	藤岡　義明	三・四番町、あけぼの町	
	平沢　文夫	諏訪町、大塚町	
	星　重雄	浦町一、浦町二、浦町三、浦町四、柳原	
	櫻井　敬大	浦町五、浦町六、浦町七	
	若井　文康	南本町、小出東町	

	田端　スミ	小出旭町、川西	
	井口　和子	向山、青島下一部	
	◎ 佐藤　憲吉	横町、中ノ島、谷地町、日渡	
	鈴木　正巳	小出栄町、羽根川住宅	
	覚張　祐子	羽根川一、羽根川二	
	田中　啓一	羽根川三、羽根川四、中田町	
	星　玲子	四日町、県営羽根川住宅	
	田中　光夫	青島下、青島東、青島各住宅	
	上村　佳子	青島中、青島上	
	大平　賢一	沢田一、沢田二、佐梨明神町	
	森山　弥生	沢田三、沢田住宅	
	宍戸　れい子	沢田四、大清水各住宅、佐梨住宅	
	坂西　正隆	古新田一部、居平住宅	
	丸山　富雄	古新田、中原の一部、館ノ前	
	鈴木　虚子	南新町、若葉町	
	目黒　芳雄	佐梨	
	古田島　修	大河原一、大河原二、大河原住宅	
	藤岡　幸雄	中原、上原	
	布澤　節子	干溝、みどりヶ丘	
	桑原　一仁	虫野、伊勢島	
	森山　由美子	原虫野、板木	
	荒井　利広	十日町、岡新田	R5.12.31 まで
	荒井　貴志	十日町、岡新田	R6.3.1 から
	関　美規夫	大浦、大浦新田	
	森山　強	小出地区主任児童委員	
	安藝　慶子	小出地区主任児童委員	
湯之谷地域	櫻井　洋子	大湯温泉	
	星　雅彦	上折立	
	星　ミヨシ	下折立、折立又新田	
	佐藤　芳子	宇津野	
	富永　清子	湯之谷芋川	
	○ 山田　秀三	葎沢	
	星　恵子	大沢	
	星　優子	吉田	R5.5.1 から
	内田　美保	大下	
	小島　佳子	七日市新田	
	志田　勉	七日市	
	内田　孝志	井口新田西、井口住宅	

	丸山　久美子	井口新田東	
	桜井　幸子	上ノ原東	
	鈴木　富子	上ノ原西	
	小島　のぶ子	清水上	
	青柳　義昭	湯之谷地区主任児童委員	
広神地域	佐藤　伸一	金ヶ沢、栗山	
	佐藤　千秋	田中	
	桜井　明子	雁坂下	
	山本　博子	小平尾上 8～14 班	
	松田　康孝	小平尾下 1～7 班	
	佐野　仁	外山、滝之又	
	小林　一郎	小庭名、吉原、越又	
	櫻井　伸一	東中、田尻、泉沢、山口	
	瀧澤　幸枝	並柳上 6～11 班	
	森　小百合	並柳下 1～5 班、広神住宅	
	小幡　弘子	親柄、和田	
	今井　勇	水沢、大芋川	
	目黒　千鶴	中島 1～5 班、12 班、13 班	
	仲丸　真貴子	中島 6～11 班	
	杉田　榮春	中島新田、今泉（島）	
	清塚　洋子	今泉（島除く）	
	瀬下　ゆり子	江口、長松	
	小幡　利永	新保、新保住宅	
	尾身　郁子	山田下、山田、米沢	
	櫻井　暁夫	一日市	
	星野　淳子	中家	
	櫻井　浩一	池平、中子沢、三ツ又	
	○ 目黒　和男	広神地区主任児童委員	
	桑原　洋子	広神地区主任児童委員	R5.8.1 から
守門地域	櫻井　敦子	赤土	
	佐藤　京子	三渕沢	
	山田　和雄	大倉沢	
	諸橋　みち子	福田新田、須川	
	福中　康之	大倉	R6.3.31 まで
	佐藤　義政	小須原、西村	
	大塚　千栄子	守門宮原	
	○ 高橋　増男	新下	
	佐藤　一男	大谷内	

	榎本　京子	細野	
	大塚　みゆき	松川、向松川	
	清水　百合子	渋川	
	櫻井　千恵子	東野名、西名	
	猪狩　敏男	長鳥	
	佐藤　鉄夫	西名新田、高倉	
	薄井　ひとみ	荒貫、大宿、二分	
	市井　希	福山新田	
	穴沢　淑江	守門地区主任児童委員	
入広瀬地域	菊地　千恵子	穴沢	
	志田　まち	穴沢、柿ノ木	
	浅井　重吉	大栃山	
	渡辺　江美子	平野又	
	○ 松尾　美佐恵	横根	
	松尾　美佐恵	芋鞘、中手原、田小屋	兼務
	浅井　順子	大白川、末沢	
	浅井　和代	入広瀬地区主任児童委員	

※　◎は市会長、○は地区会長。民生委員児童委員定数 113 人、主任児童委員 9 人

■　事業の成果

地域住民の生活状態の把握や相談に応じ、助言や援助、福祉サービスを利用するための情報提供など、地域福祉に寄与するための活動を行うことにより、安心して暮らせる地域づくりに貢献しました。

■　今後の課題

急速な高齢化の進行や単身世帯の増加、地域のつながりの希薄化など、地域における見守り活動を行い、地域と行政をつなぐ民生委員・児童委員の役割はますます重要になるものの、全国的に民生委員・児童委員の担い手不足解消が課題となっています。

4　電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業（006）　　【福祉支援課、子ども課】

事業に要した経費は、409,160 千円です。（うち、子育て世帯への加算分 9,547 千円）

■　事業の実績

・　電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(3 万円)　86,310 千円　2,877 件
・　電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(7 万円)　207,760 千円　2,968 件
・　電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金こども加算(5 万円)9,500 千円　190 件
・　住民税均等割世帯に対する価格高騰重点支援給付金(3 万円)　28,560 千円　952 件
・　住民税均等割世帯に対する価格高騰重点支援給付金(7 万円)　66,710 千円　953 件

■　事業の成果

国の施策に基づき、エネルギー・食料品等の物価高騰による負担が増大する中、最も切実に苦しんでいる低所得世帯（住民税非課税世帯等）に対して、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう給付金を支給しました。

■　今後の課題

国の施策に伴う令和５年度及び令和６年度の限定事業です。

５　臨時子育て応援給付金事業（007）　　【企画政策課】

事業に要した経費は、87,043 千円です。

■　事業の実績

物価高騰により経済的負担が増加している子育て世帯を支援するため、市の独自支援策として子育て応援給付金を支給しました。

・対象児童…平成 17 年４月２日以降に出生した児童（4,322 人）

・支給対象者…対象児童を監護する父又は母等（2,455 人）

・支給額…対象児童１人につき 20,000 円

■　事業の成果

物価高騰により家計の負担も増加していますが、給付金の支給が子育て世帯の経済的負担軽減につながりました。

■　今後の課題

国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を主な財源として実施したため、令和５年度のみの事業としていますが、国の動向によっては、今後の事業実施を検討します。

１項　社会福祉費　２目　障害者福祉費

１　精神障害者医療費助成事業（001）　　【福祉支援課】

事業に要した経費は、37,406 千円です。

■　事業の実績

精神疾患による入院（食事療養費含む。）及び通院にかかる医療費の自己負担分の一部助成を行いました。

・　助成額　37,406 千円、助成件数　1,505 件

■　事業の成果

自立支援医療（精神通院）助成費と併用して助成を受けることができることから、更新時に精神障害者医療費助成制度のお知らせを同封し、制度の周知を図りました。それにより、助成件数及び助成金額が増加し、制度利用につなげることができ、通院者等の経済的負担の軽減に寄与しました。

■　今後の課題

引き続き、制度の周知と適切な助成に努めます。

２　重度心身障害者医療費助成事業（002）　　【福祉支援課】

事業に要した経費は、79,107 千円です。

■　事業の実績

重度心身障害者に対し、医療費の一部助成を行いました。

区　分		医療費助成額	審査支払手数料	合　計
国保	246 人	77,617 千円	1,490 千円	79,107 千円
社保	158 人			
後期	543 人			
合計	947 人			

■　事業の成果

適切に助成事務を行ったことにより、重度心身障害者の医療費負担の軽減に寄与しました。

■　今後の課題

引き続き、制度の周知と適切な助成に努めます。

３　障害者交通費助成事業（004）　　【福祉支援課】

事業に要した経費は、6,623 千円です。

■　事業の実績

障害者の交通費にかかる費用の一部を助成しました。

⑴　福祉タクシー券給付事業

身体障害者手帳１級・２級・３級所持者、療育手帳Ａ・Ｂ判定所持者、精神障害者保健福祉手帳１級・２級所持者に対して、タクシー等料金の一部を助成し、障害者本人及びその家族の社会参加の促進を図りました。

地　　域	交付枚数	利用者数	助成額
堀之内、小出、湯之谷、広神地域	100 円券×120 枚	572 人	3,913 千円
守門、入広瀬地域	100 円券×180 枚	87 人	832 千円
計		659 人	4,745 千円

※　年度途中での申請の場合、交付枚数は月割りとなります。

⑵　障害者施設通所交通費助成事業

障害者（知的、精神、身体）が施設へ通所する場合の交通費の 1/2 相当額を助成しました。（助成は３か月ごと、年４回助成）

・　助成額　751 千円、助成件数　148 件

⑶　人工透析通院費助成事業

人工透析患者の通院交通費の 1/2 相当額を助成しました。（助成は３か月ごと、年４回助成）

・　助成額　1,127 千円、助成件数　129 件

■　事業の成果

障害者の社会参加の促進及び通院等の経済的負担の軽減に寄与しました。

■　今後の課題

引き続き、必要な方への適切な助成に努めるほか、利便性の向上について関係各課と協議を

行います。

4　心身障害者扶養共済制度助成事業（005）　　【福祉支援課】

事業に要した経費は、5,087 千円です。

■　事業の実績

障害者の将来の安心と生活安定を図るため、心身障害者扶養共済制度掛金の 1/2 を助成しました。（歳出額には加入者の掛金相当額 1/2 を含む。）

・　助成額　5,087 千円、助成件数　23 件

■　事業の成果

障害者の生活安定の一助と家族が抱く将来の不安解消及び経済的負担の軽減に寄与しました。

■　今後の課題

本制度を広く周知し、経済面での生活の支援を図れるよう、制度の利用を呼び掛けます。

5　特別障害者手当等支給事業（006）　　【福祉支援課】

事業に要した経費は、22,653 千円です。

■　事業の実績

障害者及び障害児に対して、特別障害者手当及び障害児福祉手当を支給しました。

区　分	延べ 人 数	支 給 額
特別障害者手当	727 人	20,259 千円
障害児福祉手当	158 人	2,394 千円
合　計	885 人	22,653 千円

※特別児童扶養手当の受給者数は 56 人で、新潟県が支給します。

■　事業の成果

重度障害者の経済的負担の軽減を図り、家庭での日常生活を安心して過ごせるための一助となりました。

■　今後の課題

引き続き、制度の周知と適切な支給事務に努めます。

6　更生医療費給付事業（007）　　【福祉支援課】

事業に要した経費は、14,767 千円です。

■　事業の実績

障害者総合支援法に基づく自立支援医療制度として、身体障害者の日常生活を容易にし、職業能力を増進するため、障害の除去や軽減（人工透析など）のための医療費を給付しました。

受給者数	医療費助成額	審査支払手数料	合　計
99 人	14,687 千円	80 千円	14,767 千円

※　受給者数のうち、腎疾患による人工透析患者は 90 人

■　事業の成果

適切に支給認定事務を行ったことにより、身体障害者の障害の除去や軽減を図るとともに、対象者の医療費負担の軽減に寄与しました。

■　今後の課題

引き続き、関係法令等に基づき、適切な支給認定事務に努めます。

7　療養介護医療費給付事業（009）　　【福祉支援課】

事業に要した経費は、13,201 千円です。

■　事業の実績

障害者総合支援法に基づく自立支援医療制度として、指定医療機関に長期間入院している療養介護利用者に対し、医療費を給付しました。

受給者数	医療費助成額	審査支払手数料	合　計
17 人	13,192 千円	9 千円	13,201 千円

■　事業の成果

関係法令等に基づき、適切に給付事務を行ったことにより、療養介護利用者に対し、医療費負担の軽減に寄与しました。

■　今後の課題

引き続き、適切な支給認定事務を行うとともに、対象者の把握に努めます。

8　障害福祉サービス等給付事業（010）　　【福祉支援課】

事業に要した経費は、1,007,199 千円です。

■　事業の実績

個々の障害の程度や勘案すべき事項（社会活動や介護者、居住等の状況）に合わせて、個別に支給を行いました。

○　給付費　1,006,095 千円、事務費　1,104 千円

⑴　介護給付事業

身体、知的及び精神障害者に対して、介護給付サービスの提供を行いました。

・　給付費　534,417 千円、利用者数　293 人

⑵　訓練等給付事業

身体、知的、精神障害者に対して、訓練等給付サービスの提供を行いました。

・　給付費　449,813 千円、利用者数　249 人

⑶　高額障害福祉サービス費給付事業

障害福祉サービスを複数利用し利用者負担上限額を超過した場合等に、利用者負担を軽減しました。

・　給付費　717 千円、利用件数　65 件

⑷　計画相談支援事業

障害福祉サービスを利用する障害者に対して、サービス等利用計画の作成及びサービス利用後の定期的なモニタリングを実施しました。

・　給付費　12,182 千円、利用者数　350 人

⑸　補装具給付事業

身体障害者及び身体障害児の日常生活や社会生活の向上を図るために、義肢、車いす、補聴器等の給付を行いました。

区　分	件　数	給　付　費
購　入	48 件	7,453 千円
修　理	53 件	1,513 千円
合　計	101 件	8,966 千円

⑹　障害福祉サービス給付費審査委託料

新潟県国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金に対する審査・支払委託料　　事務費　880 千円

⑺　自立支援給付支払等システム改修業務委託料

障害福祉サービスシステム改修業務委託料　　事務費　224 千円

■　事業の成果

障害者総合支援法に基づくサービスの案内やサービスの利用調整、支給決定事務を行うことにより、障害者及び障害児、難病患者等が必要としている、日常生活及び社会生活の総合的な支援を行うことができました。

■　今後の課題

引き続き、丁寧なサービス案内を心掛けるとともに、正確かつ効率的な事務執行に努めます。

９　障害支援区分認定事業（011）　　【福祉支援課】

事業に要した経費は、1,340 千円です。

■　事業の実績

障害福祉サービスの利用を希望する対象者に対して、必要な障害支援区分の審査判定を行いました。

・　審査人数　86 人、審査会回数　12 回

○　障害者介護給付費等支給審査会委員　（任期：令和 5 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日）

所　　属	氏　　名	備　　考
ほんだ病院	◎　鈴木　邦人	医　師
堀之内駅前小玉医院	○　小玉　誠	医　師
小出病院	須田　祐一	
ほんだ病院	櫻井　利成子	
ほんだ病院	廣田　雄一	
やいろの里	宮　仁美	
六花園	諏佐　　望	
魚沼更生園	鈴木　尚子	
わかあゆ社	三浦　貴子	
在宅（保健師）	佐藤　洋子	

※　◎は会長、○は職務代理

■　事業の成果

申請者の希望するサービスの利用を待たせることのないよう開始日までに審査判定を行い、サービスの支給決定を円滑に行うことができました。

■　今後の課題

引き続き、必要なサービスが受けられるように、公平かつ適正な審査事務に努めます。

10　障害児通所等給付事業（012）　　【福祉支援課】

事業に要した経費は、40,203 千円です。

■　事業の実績

ア　障害児を対象とした、通所サービスの提供を行いました。

・　給付費　38,654 千円、利用者数　42 人

イ　通所サービスを利用する障害児に対して、障害児支援利用計画の作成やモニタリングを実施しました。

・　給付費　1,481 千円、利用者数　41 人

・　障害児通所給付費審査委託料（新潟県国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金に対する審査・支払委託料）　68 千円

■　事業の成果

児童福祉法に基づきサービスの案内やサービスの利用調整、支給決定事務を行った結果、障害児が必要な支援を受けられるようになりました。

■　今後の課題

引き続き、丁寧なサービス案内を心掛けるとともに、正確かつ効率的な事務に努めます。

11　地域生活支援事業（013）　　【福祉支援課】

事業に要した経費は、109,988 千円です。

■　事業の実績

障害者及び障害児のニーズを踏まえ、地域の実情に応じたサービスの提供を行いました。

⑴　相談支援事業

「障害児者生活支援センターかけはし（うおぬま相談支援センター）」と「なないろ」に業務委託を行い、福祉サービスの利用援助や社会資源を活用するための支援、権利擁護のために必要な援助、専門機関の紹介等を実施しました。

また、一般的な相談支援事業に加え、専門的な相談支援を要する困難ケース等に対応するため、相談支援機能強化事業を「障害児者生活支援センターかけはし（うおぬま相談支援センター）」に併せて委託しました。

・　相談件数　延べ 7,743 件、実人数　618 人、事業費　44,531 千円

事業区分	委託事業所数	事業に要した経費
障害者相談支援事業	2 か所	28,097 千円
相談支援機能強化事業	1 か所	16,434 千円
事業合計		44,531 千円

⑵　障害者基幹相談支援センター

令和 5 年度から地域の相談支援体制整備を目的に、福祉支援課内に設置しました。5 つの事業を柱として、「総合相談・専門相談」「地域の相談支援体制の強化」「地域移行・地域定着」「権利擁護・虐待防止」「地域生活支援拠点」の各事業を実施しました。

初年度のため、市民や関係機関に対し、センター機能の周知活動に努めました。

また、重点目標として障害のある方が住み慣れた地域で安心した生活が続けられるように、「地域生活支援拠点台帳」の整備を行い、介護者の支援が見込まれない等の緊急事態に備えました。

・　相談支援実人数　114 人
・　相談支援延人数　623 人
・　地域生活支援拠点台帳登録者　4 人
・　事業実績件数（会議・研修会等）　156 件

⑶　魚沼市自立支援協議会運営

相談支援事業を始めとする障害者支援体制の協議と、地域における保健、医療、福祉、教育、就労等の関係機関の連携を図ることを目的として、魚沼市自立支援協議会を設置しています。その中に専門部会として、「相談支援部会」「地域生活部会」「就労支援部会」「権利擁護部会」「療育支援部会」を設置し、それぞれの分野ごとに、地域での課題について検討・協議を行いました。

なお、魚沼市自立支援協議会の運営は、相談支援事業に付随して「障害児者生活支援センターかけはし（うおぬま相談支援センター）」に委託しています。

会　議　名　等	開催回数
魚沼市自立支援協議会（全体会）	2 回
〃　　（専門部会）	13 回
〃　　（事務局会議）	12 回

⑷　日常生活用具等給付事業

重度身体障害者等に対して、日常生活の利便性向上のため、入浴補助用具やストマ装具等の日常生活用具を給付しました。

区　分	件　数	給 付 費
日常生活用具	909 件	8,445 千円

⑸　コミュニケーション支援事業（意思疎通支援事業）

地域生活支援事業の必須事業であり、聴覚障害者等に対して手話通訳者等の派遣を行う予定でしたが、令和 5 年度は派遣がありませんでした。

⑹　移動支援事業

地域生活支援事業の必須事業であり、地域における自立生活及び社会参加を促すことを目的として、屋外での移動が困難な障害者等に対して、外出のための支援を行いました。

・　給付費　1,518 千円、利用者数　19 人

⑺　地域活動支援センター事業

創作活動又は生産活動の機会を提供し、社会との交流の促進を図り、医療・福祉及び地域の社会基盤と連携を強化するために調整や、雇用・就労が困難な在宅障害者に対して、社会適応訓練や入浴等のサービスを提供しました。

事業区分	利用者数	事業に要した経費
地域活動支援センター事業Ⅰ型	25 人	17,690 千円
地域活動支援センター事業Ⅱ型	38 人	17,730 千円

※Ⅰ型は、精神保健福祉士等を配置し、一日あたりの利用者がおおむね 20 人以上
Ⅱ型は、一日当たりの利用者がおおむね 15 人以上、一部内容を近隣 6 市町と共同実施

⑻　訪問入浴サービス事業

重度身体障害者等に対して、在宅での訪問入浴サービスを提供しました。

・　給付費　1,117 千円、利用者数　3 人

⑼　日中一時支援事業

障害児者等の家族の就労支援及び障害児者等を日常的に介護している家族の一時的な休息を目的として、障害児者等が日中に活動できる場を提供し、見守りや社会に適応するための日常的な訓練を行いました。

・　給付費　8,773 千円、利用者数　38 人

⑽　高額地域生活支援事業給付費給付事業

地域生活支援事業のサービスを複数利用した場合、月額上限負担額を超えた金額について償還払い方式により負担しました。

・　給付費　192 千円、延べ人数　32 件

⑾　手話奉仕員養成研修事業

聴覚障害者等の社会参加を促進するため、手話奉仕員を養成する手話奉仕員養成講座の入門編（初心者向け）を開催しました。

・　委託料　391 千円、参加者人数　17 人

⑿　成年後見制度利用に関する事業

障害者及び高齢者の権利擁護を目的とする「魚沼市成年後見制度利用支援事業実施要綱」に基づき、成年後見人報酬費用の助成を行いました。

・　助成額　432 千円、助成件数　2 件

⒀　理解促進研修・啓発事業

魚沼市手話言語条例に基づき、聴覚障害の基礎知識やろう者の生活・課題を学ぶことを目的に、魚沼市情報支援会に委託して、一般住民向けの研修会を開催しました。

・　委託料　137 千円、参加者数　40 人

⒁　手話通訳者等の派遣

魚沼市手話言語条例に基づき、講演会等で聴覚障害のある方でも参加できることを目的に手話通訳者等の派遣を行いました。

・　派遣料　25 千円、依頼件数　2 件

■　事業の成果

障害者及び障害児とその家族が地域で安心して生活できるよう、地域の実情に合わせた様々な障害福祉サービスの提供と相談支援体制の維持継続を行うとともに、障害者の虐待防止、成年後見制度利用に関する支援など、障害者の権利擁護に関する取組を実施したことにより、地域で安心して暮らすための一助となりました。

■　今後の課題

在宅の障害者の緊急時等に市内の障害福祉サービス事業所が機能を分担して対応する「地域生活支援拠点等」の運用を開始したことにより、魚沼市自立支援協議会の生活支援部会で、模擬事例の年 1 回以上の検証及び検討が義務付けられています。令和 5 年度に設置した魚沼市障害者基幹相談支援センターを中心に機能の更なる充実と各事業所との連携体制の強化に努めま

す。

12　障害福祉人材確保支援事業（014）　　【福祉支援課】

事業に要した経費は、4,121 千円です。

■　事業の実績

内容	件数	事業に要した経費
障害福祉人材夜勤手当支援事業補助金	2 件	4,011 千円
障害福祉人材求人活動支援事業補助金	1 件	50 千円
障害福祉人材奨学金返還支援事業補助金	1 件	60 千円

■　事業の成果

介護分野で令和 4 年度に新設した人材確保支援事業を、障害福祉分野においても今年度から実施しました。事業所における処遇改善等の取組への支援により、職員の定着に寄与しました。資格取得に関する実績はありませんでしたが、支援制度を設けたことにより今後の各事業所及び職員の資格取得に対する意欲向上が図られました。

また、事業所から職員配置等における実態や要望などを聞き取り、事業拡充の参考としました。

■　今後の課題

障害福祉事業所全体では依然として人材が不足しており、また利用者の高齢化により職員の介護分野への理解や知識及び技能の習得も必要になってきています。これらが解消・改善されるよう、職員の確保、定着及び育成につながる支援を継続して行う必要があります。

1 項　社会福祉費　3 目　高齢者福祉費

1　高齢者福祉管理事業（001）　　【介護福祉課】

事業に要した経費は、46,810 千円です。

■　事業の実績

⑴　魚沼地域特別養護老人ホーム組合負担金　3,903 千円

2 市 1 町（魚沼市、南魚沼市、湯沢町）による一部事務組合である魚沼地域特別養護老人ホーム組合の運営費の負担金として支出しました。

⑵　集団指導、実地指導の実施

市が指定する地域密着型サービス事業所及び居宅介護支援事業所へ実地指導及び集団指導を行いました。実地指導による指摘事項に対しては市に改善報告の提出を求め、集団指導では運営上の留意事項等を周知しました。

・集団指導　3 月 26 日（火）：居宅介護支援事業所（11 事業所）
　　地域密着型サービス事業所（19 事業所）

・実地指導　地域密着型サービス事業所等（3 事業所）

⑶　地域包括ケアシステム推進会議　　57 千円

地域包括ケアシステム基本構想を推進するため、会議を 1 回開催しました。

⑷　コロナ禍における原油価格等高騰対策支援　　37,691 千円

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、原油を始めとしたエネルギー価格

等の高騰が生じている状況に鑑み、市内各介護事業所、各高齢者施設の指定管理者の経済的負担を軽減するとともに、各事業所等における安定的なサービスの提供を確保するため、補助金の交付を行いました。

○　魚沼市地域包括ケアシステム推進会議委員

（任期：令和３年６月１日～令和５年５月 31 日）

区　　分	氏　名	所　　属　　等	備考
学識経験を有する者	須田　剛士	新潟大学地域医療教育センター魚沼基幹病院	
医療関係団体を代表する者	上村　伯人	小千谷市魚沼市医師会	会長
	中島　　拓	小千谷市魚沼市医師会	
	布施　克也	魚沼市医療公社	
	藤本　　誠	小千谷北魚沼歯科医師会	
	茂市　一平	魚沼薬剤師会　魚沼支部	
	林　　純一	魚沼市在宅医療推進センター	
保健福祉分野の民間団体及び事業所を代表する者	田村　かおり	新潟県労働衛生医学協会	
	浅井　江美	魚沼市社会福祉協議会	R4.4.1 から
	鈴木　勝彦	魚沼福祉会	
	鈴木　博志	魚沼市南部地域包括支援センター	
司法分野の民間団体及び事業所を代表する者	関　　丈祐	新潟県司法書士会　中越支部	
関係行政機関の職員	南雲　佳代子	魚沼地域振興局健康福祉部	R4.4.1 から

（任期：令和５年６月１日～令和７年５月 31 日）

区　　分	氏　名	所　　属　　等	備考
医療関係団体を代表する者	上村　伯人	小千谷市魚沼市医師会	会長
	中島　　拓	小千谷市魚沼市医師会	R6.3.10 まで
	布施　克也	魚沼市医療公社	
	小川　英幸	小千谷北魚沼歯科医師会	
	茂市　一平	魚沼薬剤師会　魚沼支部	
	大平　妙子	魚沼市在宅医療推進センター	
保健福祉分野の民間団体及び事業所を代表する者	田村　かおり	新潟県労働衛生医学協会	
	富永　洋介	魚沼市社会福祉協議会	
	鈴木　勝彦	魚沼福祉会	
	諸橋　雅枝	魚沼市北部地域包括支援センター	
司法分野の民間団体及び事業所を代表する者	関　　丈祐	新潟県司法書士会　中越支部	
関係行政機関の職員	南雲　佳代子	魚沼地域振興局健康福祉部	

その他市長が必要と認める者	横山　治隆	魚沼市老人クラブ連合会	
	滝沢　敏夫	魚沼市シルバー人材センター	
	椿　尚登	上条コミュニティ協議会	

■　事業の成果

市が指定する事業所に対し、実地指導、集団指導を行ったことで、事業所の運営基準の遵守及び運営の適正化を促進し、利用者の安心した制度利用につながりました。

■　今後の課題

事業所が法令・運営基準等により適正に事業を運営し、利用者が公平に、かつ、安心して制度を利用できるよう、引き続き指導・監督を実施していく必要があります。

地域包括ケアシステム基本構想の具体化を推進し、市民が地域で自分らしく生活できる環境の構築に寄与していくことが課題です。

２　高齢者福祉施設管理事業（002）　　【介護福祉課】

事業に要した経費は、287,109 千円です。（うち繰越明許費 22,330 千円）

■　事業の実績

⑴　高齢者生活支援ハウス等　14,593 千円

おおむね 65 歳以上の高齢者で身体、精神などの日常生活に支障のある人や、住宅・経済事情等により自宅での生活が困難な人が、安心して健康的な生活ができるように居住機能のほか、見守り支援を行いました。

施　設　名	入居者数	事業に要した経費	指定管理
高齢者生活支援ハウス	8 人	8,676 千円	○
守門健康センター高齢者居住施設	1 人	5,917 千円	○
計	9 人	14,593 千円	

⑵　高齢者福祉施設　43,219 千円

利用団体などの各種事業及びサークル活動等に対して会場を提供することで、生きがい活動支援を行いました。

施　設　名	利用者数	事業に要した経費	指定管理
堀之内老人憩の家	571 人	4,648 千円	直営
小出老人福祉センター	5,302 人	8,109 千円	○
湯之谷老人福祉センター	1,317 人	2,430 千円	直営
広神老人憩の家	1,541 人	4,329 千円	直営
広神老人福祉センター	1,928 人	9,342 千円	○
守門高齢者センター	7,736 人	11,037 千円	○
計	18,395 人	39,895 千円	

⑶　養護老人ホーム　162,403 千円

老人福祉法に基づく保護措置を実施したほか、養護老人ホームの移転改築に伴う工事基本設計等を実施しました。

・魚沼市養護老人ホーム南山荘建設工事基本設計業務委託　　17,930 千円

・魚沼市養護老人ホーム南山荘建設予定地地質調査業務委託　8,239 千円

施　設　名	入所者数	事業に要した経費	指定管理
養護老人ホーム南山荘	38 人	136,234 千円	○

⑷　特別養護老人ホーム　42,920 千円

施設の建設事業負担金補助金を交付しました。

・特別養護老人ホームうおの園借入金償還に係る補助金　845 千円

特別養護老人ホームの建築等に伴う改修工事設計を実施しました。

・堀之内地区特別養護老人ホーム（仮称）改修工事設計業務委託等　38,610 千円

・あぶるま苑改修 2 期工事設計業務委託　3,465 千円

⑸　介護支援事業所　23,974 千円（うち繰越明許費 22,330 千円）

デイサービスセンターひまわりの空調改修に伴い、補助金を支出しました。

・旧市有高齢者介護福祉施設改修費補助金　22,330 千円

市有施設の維持管理を行いました。

・湯之谷デイサービスセンター駐車場除雪業務委託　754 千円

■　事業の成果

高齢者福祉施設においては、日頃からの適切な管理や老朽化した設備の修繕等を行うことで、良好な環境下での利用者の生きがいづくりや健康づくりに寄与することができました。利用者数は前年度と比較するとコロナ禍の収束等により増加傾向にあります。

■　今後の課題

建築後 30 年以上が経過し老朽化が進んでいる施設が多く、修繕費等の維持補修費が増加しています。各施設について適正な管理運営に努めるとともに、魚沼市公共施設再編整備計画に基づき、施設の改築及び移転・統廃合を進めていかなければなりません。

3　高齢者住宅整備資金助成事業（003）　【介護福祉課】

事業に要した経費は、600 千円です。

■　事業の実績

身体機能の低下した高齢者が自宅を身体状況に適した住居に改造等をすることで、自立した生活が送れるよう、費用の一部助成を行いました。

・申請件数　3 件、　助成額　600 千円

■　事業の成果

居住環境の整備に対して援助を行うことにより、経済的負担を軽減し、高齢者が住み慣れた住宅で安心して自立した生活を送る一助となりました。

■　今後の課題

高齢者住宅整備資金助成事業について、引き続き制度の周知と適切な補助金の交付に努めます。

4　シルバー人材センター助成事業（004）　【介護福祉課】

事業に要した経費は、10,300 千円です。

■　事業の実績

公益社団法人魚沼市シルバー人材センターに団体運営費補助金を支出しました。

■　事業の成果

魚沼市シルバー人材センター補助金交付要綱に基づく助成を行い、高齢者の就業を通じた社会参加を促進し、本人の健康維持や生きがいづくりに寄与しました。

■　今後の課題

会員数が減少傾向にあり、定年年齢の引き上げや再雇用制度による継続雇用など、社会情勢が変化する中で、会員の確保に向けた取組が必要です。

高齢者の就業を通じた社会参加の促進が図られるよう、引き続きシルバー人材センターに対する支援が必要です。

5　敬老事業（005）　　【介護福祉課】

事業に要した経費は、7,502 千円です。

■　事業の実績

⑴　長寿祝い　3,090 千円

区　　分	内　　容	人　　数	事業費
100 歳長寿祝い	祝い金 5 万円の交付	34 人	1,700 千円
88 歳長寿祝い	祝い品の贈呈	278 人	1,390 千円
計		312 人	3,090 千円

⑵　老人福祉大会の実施　4,150 千円

地　　域	実 施 日	参加者数	事業費
堀之内地域	10 月 20 日	115 人	765 千円
小出地域	10 月 11 日	311 人	758 千円
湯之谷地域	10 月　4 日	109 人	521 千円
広神地域	10 月 18 日	180 人	633 千円
守門地域	10 月 14 日	286 人	1,071 千円
入広瀬地域	9 月　8 日	122 人	402 千円
計		1,123 人	4,150 千円

■　事業の成果

100 歳長寿祝いの表敬訪問については、延べ 3 日間で、34 名に祝い金を贈呈しました。老人福祉大会については、4 年振りに新型コロナウイルス感染拡大前と同じ規模で開催し、敬老を祝うとともに、各地域における高齢者の交流・社会参加の場の創出につながりました。

■　今後の課題

老人福祉大会の参加人数が新型コロナウイルス感染拡大前と比較すると減少傾向にあることから、参加者増加に向けた方策などを関係機関と検討する必要があります。

６　老人保護措置事業（006）　　【介護福祉課】

事業に要した経費は、10,732 千円です。

■　事業の実績

老人福祉法、魚沼市養護老人ホーム等入所調整会議設置要綱及び魚沼市養護老人ホーム等入所判定委員会設置要綱による審査に基づき、適正な保護措置事業を実施しました。

・入所判定委員会（3 回開催、延べ 8 人審査）

○ 魚沼市養護老人ホーム等入所判定委員会委員（任期：令和 5 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日）

区　　分	氏　　名	所　　属　　等	備　考
医師	本田　建一	ほんだ病院	R6.1.18 まで
	上村　伯人	上村医院	
魚沼市	茂野　　孝	魚沼市市民福祉部介護福祉課	
老人福祉施設の職員	角家　一郎	養護老人ホーム南山荘	
その他市長が必要と認めた者	星　敏夫	魚沼市社会福祉協議会	副会長
	鈴木　勝彦	魚沼福祉会	会長

○　養護老人ホーム等措置実施状況（入所人員：令和 6 年 3 月 31 日時点）

施　設　名	所　在　地	入所人員	事業費
養護老人ホーム南山荘	魚沼市下折立	36 人	1,196 千円
養護盲老人ホーム胎内やすらぎの家	胎内市	1 人	4,141 千円
養護老人ホーム魚沼荘	南魚沼市	0 人	1,979 千円
養護盲老人ホーム明光園	群馬県前橋市	1 人	3,416 千円
計		38 人	10,732 千円

■　事業の成果

生活環境や経済的な理由により自宅などで生活することが困難な高齢者に対して、入所の継続や新たな入所措置によって、生活に対する不安解消に寄与しました。

■　今後の課題

引き続き、措置が必要な人の把握に努めるとともに、介護度が重度化した人の特別養護老人ホーム等への円滑な移行が必要です。

南山荘については、入居者の加齢に伴う身体・認知機能の低下や相部屋による入所者同士のトラブルやストレスが増加傾向にあり、それに伴う職員の負担が大きくなっているほか、施設の老朽化が進行していることから、今後予定される施設の改築においては、それらの解消を図りながら進める必要があります。

7　老人クラブ助成事業（008）　　【介護福祉課】

事業に要した経費は、9,440 千円です。

■　事業の実績

区　　分	団体数	1 団体当たりの助成額	補助金計
老人クラブ連合会補助金	1 団体	5,400 千円	5,400 千円
単位老人クラブ補助金（会員数 30 人以上）	67 団体	50 千円	3,350 千円
単位老人クラブ補助金（会員数 30 人未満）	23 団体	30 千円	690 千円
計	91 団体		9,440 千円

※　会員数 30 人以上の単位団体の補助事業は、県補助金の対象です。

■　事業の成果

単位老人クラブの加入者数は前年度比で 7%ほど減少していますが、高齢者の趣味の多様化や雇用年齢の引上げなど、昨今の社会情勢を踏まえると、老人クラブの活動費助成によって小幅な減少にとどまっていると考えられます。各老人クラブの活動が本市の高齢者の生きがいづくりに大きく貢献しています。

■　今後の課題

単位老人クラブの会員数が減少傾向にあるため、各単位団体とも運営に苦慮しています。社会の変化に合わせてニーズが多様化していることが要因のひとつと思われるため、高齢者の生きがい活動や社会参加の促進が図られるよう当事者のニーズを捉える必要があります。

8　介護人材確保支援事業（009）　　【介護福祉課】

事業に要した経費は、59,145 千円です。

■　事業の実績

⑴　介護に関する入門的研修開催事業業務委託　500 千円

研修課程修了者は 7 人でした。

⑵　介護人材確保支援事業補助金

既存事業の拡充、新規事業の創設を行い、事業所への訪問や市報等にて周知を行いました。

区　　分	人数（法人数）	事業費
介護夜勤手当支援事業補助金	10 法人	47,919 千円
介護人材就職支援金	9 人	1,300 千円
介護資格取得促進支援金	13 人	3,100 千円
就職情報サイト活用支援事業補助金	4 法人	4,948 千円
介護職員キャリアパス支援事業補助金	14 人	625 千円
介護人材奨学金返還支援事業補助金	3 人	253 千円
介護人材求人活動支援事業補助金	3 法人	129 千円
介護人材確保及び業務改善支援事業補助金	1 件	200 千円
介護ロボット保守管理支援事業補助金	1 件	171 千円
計		58,645 千円

■　事業の成果

外国人人材の受入れについては、既に受入れをしている法人を講師に事業所を対象とした勉強会を開催し、事業所の疑問、不安解消を図りました。また、市内介護事業所等の若手職員による「介護魅力アピール隊」を結成し、アピール活動に取り組んだことは、若年層へ介護職の魅力を伝え、理解を深めてもらう一助となりました。

また、研修費への補助により、介護従事者が研修を受講することで介護の業務に携わる上での基本的な知識の習得と職員のキャリアパスに対する意欲を醸成し、その育成と確保・定着に寄与しました。

■　今後の課題

介護現場における人材不足が深刻となっていることから、引き続き、介護事業者と協力しながら、介護職員の確保と育成につながるような支援を行う必要があります。また、市内事業所の状況把握のため、引き続き、各介護事業所との意見交換、情報共有を行います。

１項　社会福祉費　４目　介護予防費

１　高齢者介護支援事業（001）　　【介護福祉課】

事業に要した経費は、33,807 千円です。

■　事業の実績

⑴　介護用品支給事業　18,091 千円

紙おむつ等の給付券を給付しました。

・対象者数　516 人（給付額月額　3,000 円　471 人　給付額月額　6,000 円　45 人）

・年間延べ給付券使用枚数　31,083 枚（1 枚 500 円券）

⑵　寝たきり老人等介護手当支給事業　　15,716 千円

月額 5 千円（市民税非課税世帯に属する人には 7 千円）の手当を支給しました。

・ 8月支給（ 4～ 7月分）　284人　5,339千円

・12月支給（ 8～11月分）　288人　5,283千円

・ 4月支給（12～ 3月分）　274人　5,094千円

■　事業の成果

令和 5 年度から、前年度まで介護保険特別会計で実施していた家族介護継続支援事業と一般会計で実施していた介護用品支給事業とを統合したことにより、前年度より対象者数が増えています。

魚沼市高齢者福祉サービス事業実施要綱に基づき対象者に対して介護用品の給付券を支給したことにより、介護者家族の負担軽減を行いました。

また、法定の特別障害者手当の対象とならない人の介護者のうち、魚沼市寝たきり老人等介護手当支給条例に基づく対象者に対して介護手当を支給したことにより、介護者家族の経済的負担軽減を行いました。

近隣市の特別養護老人ホーム等の設置等により、給付対象者が入所等をされたことから、前年度より、給付額が減少しています。

■　今後の課題

今後も、在宅での生活を維持できるよう、支給対象者のニーズに合ったサービスを行っていく必要があります。

２　高齢者生活支援事業（002）　　【介護福祉課】

事業に要した経費は、40,107 千円です。

■　事業の実績

⑴　軽度生活支援事業　16,008 千円

日常生活に援助を必要とする高齢者世帯へのホームヘルパーの派遣や、自力で屋根雪等の除雪ができない高齢者世帯等に対し除雪援助を行いました。

○　生活援助

実利用者数	延べ利用時間	事業に要した経費
5 人	214.0 時間	576 千円

○　除雪援助

区　分	実利用者数	延べ利用時間・回数	事業に要した経費
屋　根　雪	240 人	1,940 時間	8,659 千円
門　払　い	246 人	4,332 回	6,513 千円
計	486 人		15,172 千円

○　融雪屋根等助成

助成金支払者数	事業に要した経費
29 人	260 千円

⑵　食の自立支援事業　10,413 千円

在宅生活の継続を支援する観点から、配食が必要な高齢者世帯等に昼食の配食及び安否確認を行いました。令和 5 年度から、介護保険特別会計に計上していた地域自立生活支援事業と事業費を統合しています。

・提供数　12,783 食

⑶　緊急通報体制等整備事業　7,781 千円

高齢者世帯や単身の高齢者、日中居宅に 1 人でいる高齢者等に対して、緊急通報装置を貸与しました。

・対象戸数　160 戸

⑷　外出支援サービス事業　2,926 千円

基準に該当する高齢者等に対して、希望によりタクシー利用券を交付し、高齢者等の外出支援を行いました。市が実施する乗合タクシーの利用も令和 3 年度から可能にすることで、利便性の向上を図っています。

地　　域	交付枚数	利用者数
堀之内、小出、湯之谷、広神地域	100 円券×120 枚	249 人
守門、入広瀬地域	100 円券×180 枚	49 人
計		298 人

※　年度途中での申請の場合、交付枚数は月割りとなります。

⑸　生活管理指導短期宿泊事業（ショートステイ）　1,197 千円

養護老人ホームなどの空きベッドを利用して、高齢者が一時的に宿泊し、生活習慣病などの指導や体調を整えるための支援を行いました。

（人数：実人員　日数：延べ日数）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
人数	－	－	2	1	1	2	4	2	3	－	－	－	15人
日数	－	－	5	7	30	15	31	33	45	－	－	－	166日

⑹　軽・中度難聴者補聴器購入費助成事業　1,530千円

身体障害者手帳の対象とならない軽・中度の難聴者に対し、補聴器の購入費を助成しました。

・助成件数　51件

■　事業の成果

魚沼市高齢者福祉サービス事業実施要綱に基づき、除雪、移動、見守りを中心とする事業を総合的、複合的に実施し、要介護者の在宅生活の維持や介護者の負担軽減、在宅高齢者の日常生活の支えに寄与しました。

■　今後の課題

高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けるためには、在宅生活を支える公的支援のニーズがますます大きくなると予想されます。市民ニーズを的確に把握し、適宜制度の見直しを検討する必要があります。

3　生きがい活動支援通所事業（003）　【介護福祉課】

事業に要した経費は、20,662千円です。

■　事業の実績

魚沼市高齢者福祉サービス事業実施要綱に基づき、おおむね65歳以上の高齢者で、単身、日中一人になる者等を対象に、通所による昼食やレクリエーション等を提供することで、生きがいづくりや社会参加の促進及び閉じこもり予防の場を提供しました。

実施会場	実施回数	実利用人数	延べ利用人数
堀之内社会福祉センター	66回	9人	196人
小出老人福祉センター	145回	14人	746人
広神老人福祉センター	242回	38人	1,674人
守門高齢者センター	137回	11人	411人
合　　計	590回	72人	3,027人

■　事業の成果

通所による昼食やレクリエーション等を行う場を提供しながら、実施会場に定期的に健康運動指導士を派遣し運動器機能向上のトレーニングをすることで、利用者のフレイル※予防に寄与しました。また、令和5年度より、新潟県後期高齢者広域連合からの委託を受け、「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」事業として、本事業の実施会場に専門職の講師を派遣し、利用者の口腔や栄養のフレイル予防につなげました。

※　筋力や心身の機能が低下して、「健康」と「要介護」の中間の状態にあること。

■　今後の課題

通いの場を提供し、フレイル予防に関する講話等を実施することは介護予防への効果が認められるものの、新規利用者が減少傾向にあることから増加に向けた取組が課題です。また、旧

町村単位で実施していますが、地域により利用状況に差が生じています。事業周知や事業形態の見直しなど、より多くの方から参加いただくための方策を図ることが課題です。

4　普及啓発型筋力向上トレーニング事業（004）　　【介護福祉課】

事業に要した経費は、　　23,057 千円です。

■　事業の実績

一般高齢者を対象にトレーニング機器を使用した通年の運動教室を開催し、運動知識の普及、運動習慣の定着を図りました。介護保険の地域支援事業の見直しに伴い、令和 5 年度より、介護保険特別会計から一般会計に移管し実施しました。

会　　場	延べ実施回数	実参加者数	延べ参加者数
小出郷福祉センター（6 月まで） 小出北部公民館（7 月から）	552 回	108 人	6,854 人
伊米ヶ崎公民館	93 回	20 人	1,234 人
ヤッコム湯之谷	141 回	100 人	3,225 人
堀之内体育館	184 回	99 人	4,245 人
広神コミュニティセンター	44 回	35 人	958 人
守門会館	96 回	42 人	1,396 人
入広瀬保健センター	48 回	10 人	321 人
合　　計　　7 会場	1,158 回	414 人	18,233 人

■　事業の成果

高齢者向けの運動機器を使用した通年の運動教室を開催することで、加齢に伴う身体の運動機能低下を予防しました。介護予防に関する知識の普及啓発により、運動習慣の定着、地域における自発的な介護予防活動の育成、支援に資することができました。また、参加者の送迎を貸切バスからタクシーへ変更したことで、事業費の削減につなげることができました。

■　今後の課題

実施会場の一つである小出郷福祉センターの解体に伴い、小出北部公民館に会場を移動したことで、実施会場や人数を減らすことなく、事業を継続することができました。今後も利用者の意向を確認しながら、参加、活動しやすい実施会場の検討を続けます。また、送迎、実施頻度や時間等、より多くの高齢者が参加しやすくなるよう検討を進める必要があります。

5　介護保険低所得者利用者負担対策事業（005）　　【介護福祉課】

事業に要した経費は、66 千円です。

■　事業の実績

自ら利用者負担額の軽減を行った社会福祉法人等の事業者に対して、費用を助成しました。

・実施事業者数　一部事務組合：1、社会福祉法人：1

・軽減措置人数　2 人、助成額　57 千円

■　事業の成果

費用助成を行うことにより事業者の負担軽減が図られ、低所得者の介護保険サービスの利用促進につながりました。

■　今後の課題

社会福祉法人等がその社会的な役割に鑑み、低所得者及び生活保護受給者の利用者負担を軽減することで介護保険サービスを利用できることについて、引き続き対象者及び事業者に対して周知を図りながら、制度の適正な運用を行っていく必要があります。

2項　児童福祉費　2目　児童措置費

1　児童手当給付事業（001）　　【子ども課】

事業に要した経費は、396,847 千円です。

■　事業の実績

前年の所得が所得制限限度額未満の人については、3 歳未満は月額 15,000 円、3 歳以上小学校修了前は月額 10,000 円（第 3 子以降 15,000 円）、中学生は月額 10,000 円を支給し、所得制限限度額以上の人については、特例給付として児童 1 人につき一律月額 5,000 円を支給しました。

区　分		延べ受給者数	延べ算定基礎児童数	支払金額
0 歳～3 歳未満	被 用 者	1,097 人	4,359 人	65,385 千円
	非被用者	129 人	513 人	7,695 千円
3 歳以上小学校修了前	被 用 者	3,221 人	18,817 人	203,345 千円
	非被用者	515 人	3,012 人	32,850 千円
小学校修了後中学校修了前		2,057 人	8,510 人	85,100 千円
特例給付		56 人	437 人	2,185 千円
合　計		7,075 人	35,648 人	396,560 千円

■　事業の成果

出生届や転入届等の手続に来られた人について、申請漏れがないよう適切に対応し、手当の支給を通じて子育て世帯の経済的支援と児童の健やかな成長に寄与しました。

■　今後の課題

児童手当制度の抜本的拡充が令和 6 年 10 月から実施されます。制度改正について周知を図り、申請漏れや支給漏れのないように努めていく必要があります。

2　児童扶養手当給付事業（002）　　【子ども課】

事業に要した経費は、105,566 千円です。

■　事業の実績

離婚や死別などにより、ひとり親になった人で、18 歳までの児童（一定の障害のある児童は 20 歳未満）を養育している父又は母等（前年の所得が児童扶養手当法で定められた所得制限限度額未満の人に限る。）に、世帯の所得と対象児童数に応じた手当を支給しました。

・児童扶養手当の支給状況

区　分	受給者数	金　額
母　子　世　帯	197 人	105,295 千円
父　子　世　帯	16 人	
そ の 他 世 帯	1 人	
合　計	214 人	

■　事業の成果

離婚届や死亡届、ひとり親世帯の転入届等手続の際に、各課の担当者間で連携を図り、申請漏れがないよう適切に対応することで、ひとり親家庭等に適正に児童扶養手当を支給し、経済的支援を図ることができました。

■　今後の課題

県の事業も含め各種ひとり親家庭の支援制度と併せて、パンフレット等の窓口設置や対象者への送付など、引き続き制度の周知を行うとともに、各関係課の窓口職員と連携を密にし、申請漏れ等の防止を図っていきます。

3　ひとり親家庭等医療費助成事業（003）　　【子ども課】

事業に要した経費は、18,196 千円です。

■　事業の実績

市民課と連携を図り、対象となる人への申請手続の促進に努めました。

区　分	対象者数	助成件数	助成額
母 子 家 庭	537 人	6,890 件	17,750 千円
父 子 家 庭	56 人		
養育者家庭	0 人		
合　計	593 人		

■　事業の成果

ひとり親家庭等の父又は母や、父母に代わって児童を養育している人及びその児童に係る保険診療（保険適用分）の自己負担額に対して助成を行い、対象家庭の経済的な負担軽減を図ることができました。

また、令和 3 年 1 月から継続して児童の自己負担額を子ども医療費助成事業との公費併用で全額無償化としており、更なる負担軽減を図ることができました。

■　今後の課題

出産・子育て環境の整備等及び支援体制の充実を図るとともに、子育て支援に係る情報発信（ホームページへの掲載、パンフレットの窓口設置など）により、引き続き制度の周知を図り、適正な助成に努める必要があります。

4　母子家庭等対策総合支援事業（005）　　【子ども課】

事業に要した経費は、1,200 千円です。

■　事業の実績

母子家庭の母や父子家庭の父に、就職に有利な資格の取得を支援するため、対象資格の講座等の受講に要する費用や受講中の生活に要する費用の一部を申請により給付しました。

区　分	給付者数	給付額
高等職業訓練促進給付金	1 人	1,200 千円
自立支援教育訓練給付金	0 人	0 千円
合　計	1 人	1,200 千円

■　事業の成果

本制度を含め、ひとり親家庭への各種支援制度のパンフレットを窓口に設置したほか、児童扶養手当の現況届の通知に同封し、対象者へ制度周知を図ることができました。また、申請相談から給付につながり、ひとり親家庭を支援することができました。

■　今後の課題

ひとり親家庭等の就業を支援し、必要な人に必要な支援が届くように、より一層の制度周知に努めていく必要があります。

５　子育て世帯生活支援特別給付金支給事業（009）　　【子ども課】

事業に要した経費は、34,481 千円です。

■　事業の実績

国の施策に基づき、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯の生活を支援するため、対象児童 1 人当たり一律 50 千円の特別給付金を支給しました。

区　分	支給決定世帯数	支給決定児童数	金　額
ひとり親世帯分	257 世帯	373 人	18,650 千円
ひとり親世帯以外分(非課税世帯)	155 世帯	290 人	14,500 千円
合　計	412 世帯	663 人	33,150 千円

■　事業の成果

国が示したスケジュールにのっとり、特別給付金を支給し、低所得の子育て世帯の生活支援を行うことができました。

■　今後の課題

国の施策に伴う令和 5 年度の限定事業です。

2 項　児童福祉費　3 目　児童福祉施設費

1　児童福祉施設整備事業（001）　　【子ども課】

事業に要した経費は、121,093 千円です。

■　事業の実績

年度内に予定していた工程は、全て完了することができました。

・堀之内なかよし保育園空調設備改修機械設備工事

・堀之内なかよし保育園空調設備改修建築工事

・旧ひかり保育園解体撤去工事（令和 5 度から令和 6 年度までの継続費事業）

■　事業の成果

管理すべき施設の整備を行ったことで、魚沼市児童福祉施設長寿命化計画及び現状に合わせた施設管理を進めることができました。

また、安心・安全な保育環境を提供するとともに、維持管理経費の削減及び将来負担の縮減につなげることができました。

■　今後の課題

持続可能な保育環境の整備について、少子化に伴う保育需要の減少及び保育を必要とする量と確保可能な量を総合的に判断した上で、計画的に進める必要があるため、魚沼市公共施設再編整備計画に基づく魚沼市公立保育園等再編計画の個別再編方針により、施設の長寿命化の優先順位を検討していきます。

また、現在施工している旧ひかり保育園の解体撤去工事では、適切な石綿処理がなされるよう監督業務を遂行する必要があります。

２項　児童福祉費　４目　保育所費

１　保育園管理事業（002）、保育園運営事業（003～011）、私立保育園等運営助成事業（012）、広域保育委託事業（013）、子育てのための施設等利用給付事業（014）　　【子ども課】

事業に要した経費は、1,013,544 千円です。

■　事業の実績

公立保育園等８施設で保育を実施したほか、私立保育園３施設及び市外保育園、認定こども園に委託して保育を実施しました。さらに、多様な保育サービスの提供を図るため、私立保育園が実施する未満児保育や延長保育等の特別保育事業に対する経費の補助を行いました。

また、保育士等の質向上・キャリアアップ研修費補助事業を令和５年度から開始し、保育の質の向上を図るための研修を実施した私立２園に対して費用の一部を補助しました。

保育園のＩＣＴ化を推進し、保護者の負担軽減、職員の業務効率化を目的として、公立保育園１園、認定こども園１園に保育園システムを先行導入しました。

事　業　名	入所人員（人）※					要した経費
	未満	3歳	4歳	5歳	計	
堀之内なかよし保育園運営事業	75	43	43	36	197	37,928 千円
佐梨保育園運営事業	20	14	13	20	67	16,784 千円
ひがし保育園運営事業	13	6	9	8	36	16,169 千円
伊米ヶ崎保育園運営事業	20	6	7	13	46	13,567 千円
つくし保育園運営事業	51	23	30	32	136	32,493 千円
ふたば西保育園運営事業	34	18	12	18	82	22,000 千円
ふたば東保育園運営事業	40	17	22	24	103	24,862 千円
すもんこども園運営事業	12	9	13	13	47	18,632 千円
入広瀬保育室運営事業	0	－	－	－	0	626 千円
小　計	265	136	149	164	714	183,061 千円
私立保育園等運営助成事業（小出保育園）	42	21	21	18	102	124,956 千円

私立保育園等運営助成事業（清心保育園）	31	10	10	13	64	115,979 千円
私立保育園等運営助成事業（第二たんぽぽ保育園）	54	13	6	5	78	119,873 千円
私立保育園等運営助成事業（めぐみ幼稚園）	11	12	11	14	48	63,203 千円
小　計	138	56	48	50	292	424,011 千円
子育てのための施設等利用給付事業 （めぐみ幼稚園預かり保育、認可外保育施設等分）	0	7	10	10	27	761 千円
広域保育委託事業（委託料）	5	2	1	3	11	5,040 千円
保育園管理事業	－	－	－	－	－	400,671 千円
小　計	5	9	11	13	38	406,472 千円
合　計	408	201	208	227	1,044	1,013,544 千円

※　各保育園の入所人員数は、令和 6 年 3 月初日現在（広域入所者除く。）

※　広域保育委託事業の入所人員数は、令和 5 年度の実人数

※　子育てのための施設等利用給付事業の入所人員数は、令和 5 年度の給付実人数

■　事業の成果

保育を必要とする子どもは、待機児童もなく入園決定することができました。また、保育士等の質向上・キャリアアップ研修費補助事業により、保育士の専門性の向上と保育の質の向上につなげることができました。

保育園システムの導入により、保護者から園への欠席等の連絡が携帯電話のアプリを活用できるようになり保護者の負担軽減が図られました。

■　今後の課題

未満児保育の希望者が増加しているため、配置基準に合った保育士の確保が求められています。第 2 希望以降の保育園等での入園決定になる場合もあるため、保護者の希望に寄り添った入園調整を行っていく必要があります。

魚沼市公立保育園等再編計画及び魚沼市児童福祉施設長寿命化計画に基づき、将来的に持続可能な保育環境を整えていく必要があります。

2 項　児童福祉費　5 目　学童保育費

1　学童保育管理事業（001）、放課後児童クラブ運営事業（002～011）　【子ども課】

事業に要した経費は、133,442 千円です。

■　事業の実績

放課後児童クラブ 10 か所の運営管理を実施しました。

入所（通年利用）児童数 400 人、春休み・夏休み・冬休みのみ利用児童数 133 人、一時利用児童数 26 人でした。

また、学区内にクラブがない小学校からクラブまでの送迎を実施し、保育を必要とする児童が利用できるよう対応しました。

○　事業の内訳

児童クラブ名	運営主体	延べ利用人数	要した経費
堀之内放課後児童クラブ	市	8,156 人	3,691 千円
小出つくしクラブ		4,335 人	2,448 千円

小出北部つくしクラブ		4,128 人	2,240 千円
伊米ヶ崎放課後児童クラブ		2,452 人	1,590 千円
湯之谷放課後児童クラブ		5,390 人	2,910 千円
湯之谷やくしクラブ		5,154 人	2,251 千円
広神東よつばクラブ		4,324 人	3,396 千円
広神西よつばクラブ		5,079 人	1,944 千円
守門きのめクラブ		2,683 人	1,188 千円
入広瀬放課後児童クラブ		212 人	841 千円
ひまわり学童クラブ	民間	7,828 人	(14,295 千円)
第二たんぽぽクラブ		2,201 人	(9,543 千円)
(学童保育管理事業)	―	―	110,942 千円
合　計		51,942 人	133,442 千円

※　各クラブの運営に要した会計年度任用職員報酬、修繕料、各種業務委託料及び工事請負費等について、学童保育管理事業から支出しています。

※　ひまわり学童クラブ及び第二たんぽぽクラブに要した経費については、市が委託料として支出した額を示しています。

■　事業の成果

利用を希望する児童全てを受け入れたことにより、就業等のため保育を必要とする保護者の負担を軽減することができました。

また、エアコン更新工事やトイレの洋式化工事などを実施したことにより利用児童の利便性の向上を図ることができました。

■　今後の課題

発達障害等の特別な支援を必要とする児童の利用が増加していることから、専門的な知識を持つ職員の配置や研修機会の充実を図り、適切な支援を行うことができる体制を整える必要があります。

子どもを取り巻く事件、事故が多く発生しているため、安全計画を策定しました。今後は安全計画をもとに危険箇所や設備の点検を行い、児童の安全対策を更に強化していく必要があります。

2項　児童福祉費　6目　子育て支援費

1　地域療育支援事業（001）　　【子ども課】

事業に要した経費は、9,393 千円です。

■　事業の実績

療育教室、ペアレントプログラム、保育園等訪問巡回相談等を実施し、保護者支援や、スムーズな入園・就学のために各機関や園、学校、関係機関との連携を丁寧に行いました。

また、地域療育研修会や発達支援コーディネーターのフォローアップ研修会の実施により、保育園等の発達障害児支援体制を強化する取組を進めることができました。

事業を進めるに当たり、子どもの発達課題と保護者の不安や「困り感」について、関係機関との連携及び情報共有により、子ども一人一人の発達に即した支援と保護者支援を行いました。

名　称	実施回数等	延べ利用人数
就園前教室（つくしプレイ教室）	水曜クラス　46 回 木曜クラス　34 回	315 人
就学前教室（ステップアップ教室）	第 1・3 火曜日、第 2・4 火曜日、第 2・4 金曜日 実施　3 クラス　延べ 48 回	299 人
発達支援コーディネーター養成研修会・地域療育研修会	保育士等対象　3 回	121 人
保育園等訪問巡回相談	園訪問　20 回 保護者面談　35 件	53 人
ペアレントプログラム	6 回、フォローアップ 1 回	27 人

■　事業の成果

療育教室は定数を超える申込みがありました。実施に当たり、専門員からの助言を受けながら進め、子どもや保護者に寄り添い教室運営や支援を行いました。

また、園、学校、関係機関と連携を密にし、入園、就学の際には、個々の引継ぎ書「あゆみ」を作成し、丁寧な引継ぎを行うことで、保護者の不安軽減を図ることができました。就学前教室の保護者には相談支援ファイルやステップアップ教室親子会の紹介を行い、希望者には配布や入会につなげました。

■　今後の課題

発達に課題のある子どもが増加傾向にあると言われており、療育教室への参加希望が増加することが予想されますが、個々の特性に合わせた丁寧な対応が必要とされるため、担当職員の人数や場所の確保が必要となります。また、事業に協力いただく専門員の方々の確保など支援体制の強化が必要です。今後も特性のある児と保護者が安心して相談できるよう、他機関や母子保健係との連携を強め、事業を継続していきます。そのほか、研修会などを計画し、保育園等の支援体制の充実やペアレント・プログラムの周知に努めます。

２　子育て支援センター管理運営事業（002）、地域子育て活動支援事業（003）　　【子ども課】

事業に要した経費は、11,845 千円です。

■　事業の実績

子育て支援センターにおいて就園前の子どもと保護者の交流の場を提供することにより、保護者の子育てを支援し、保護者からの育児相談に応えることで育児不安の軽減、解消を図るよう努めました。また、館内掲示等において育児情報等の提供を行いました。

子どもの発育発達のための親子教室や子育てサポーター研修を実施するなど、親子の交流と学びの場の提供をしました。また、ファミリー・サポート・センター利用者が増える中で、ファミリーサポート制度を始めとする子育てのサポートや各種相談への支援体制を充実させるため、ファミリー・サポ―ト・センター会員を対象とした研修を開催しました。

○　ファミリー・サポート・センターの活動実績

会　員　数			利用回数
提供会員	依頼会員	両方会員	
18 人	91 人	3 人	144 回

事　業　名	延べ利用人数	要した経費
子育て支援センター管理運営事業	8,767 人	9,043 千円
親子ふれあい支援事業	親子教室　4 回　122 人 サポーター研修　4 回 9 人 サポーター派遣　0 回	2,801 千円

■　事業の成果

子育て支援センターの利用人数については、乳幼児数の減少や未満児保育の増加等の影響もあり前年度より減少しましたが、気軽で親しみやすい施設運営に努めるとともに、利用者からの子育て相談があった場合は、母子保健係等と連携した助言を行うなどして、子育て世代へのきめ細かい支援を進めることができました。

また、ファミリー・サポート・センター制度については、令和 3 年度から市の助成制度を設け、依頼会員の利用料に上限額を設定したことにより、利用回数が増加し続けており、依頼会員数・提供会員数共に増加し、地域社会における育児の相互援助活動の推進に寄与しました。

■　今後の課題

少子化と未満児保育の増加により来場者数は減少していくことが予想されますが、現在は母子保健事業と連携し子育て支援センターにおいて乳幼児健診等を実施しており、その機会を活用して相談体制を充実していくとともに、センター事業の更なるＰＲと利用しやすい環境を整えることで、利用者の増加を図ります。

また、ファミリー・サポート・センター事業においては、依頼会員に対して提供会員の増員が伸び悩んでおり、子育てサポーターについても減少傾向にあることから、人材確保が課題です。それぞれ増員に向けた周知方法の工夫や適切な人材発掘に努めていきます。

このほか地域における自主的な子育てサークルの活動支援については、コロナ禍以降、活動自体がほとんど行われていませんでしたが、子育てサークルが継続して活動していくための支援を引き続き行っていく必要があります

３　要保護児童相談・支援事業（004）　　【子ども課】

事業に要した経費は、4,917 千円です。

■　事業の実績

魚沼市要保護児童対策地域協議会を中心に関係機関と連携を図りながら各種会議を開催するなど、要保護児童の早期発見、虐待の防止に努めました。

児童虐待件数の年度別推移及び個別ケース支援会議等の開催状況は、次のとおりです。

○　児童虐待の年度別推移

区　分	対応機関	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
全　国	児童相談所	193,780 件	205,029 件	207,659 件	219,170 件	―
新潟県	児童相談所	3,489 件	3,336 件	3,505 件	3,661 件	―
魚沼市	※市要対協	51（1）件	31（5）件	49（3）件	55（1）件	40（1）件

※　市要対協…魚沼市要保護児童対策地域協議会

※　（　）内は市要対協が対応したもののうち児童相談所が一時保護・措置した件数

○　個別ケース支援会議開催状況

区　分	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
支援センター開催	25 回	18 回	27 回	39 回	52 回
他機関の会議に参加	16 回	19 回	28 回	47 回	40 回
計	41 回	37 回	55 回	86 回	92 回

■　事業の成果

児童相談所、警察、学校、保育園などと緊密な連携を図り、要支援家庭への適切な対応を行うとともに、魚沼市要保護児童対策地域協議会の実務担当者会議を４回、個別ケース支援会議を随時開催し、各ケースについて状況把握と進捗管理を的確に進めることにより、児童虐待の未然防止が図られました。

■　今後の課題

児童虐待の相談及び管理ケースは複雑化しており、また全国的に虐待件数は増加傾向にあります。子どもたちを虐待から守る取組を一層強化するため、日常的なケース把握等のスキルアップを図りながら、関係機関との連携を強化することが求められています。そして、潜在的な養育問題ケースを早期に把握していく必要があります。

令和６年４月に「魚沼市こども家庭センター」が設置されました。従前の「子育て世代包括支援センター」と「子ども家庭総合支援拠点」が果たしてきた機能を一体的に運営することで、包括的な支援と切れ目ない相談支援に取り組んでいきます。

４　子ども・子育て支援事業（005）　　【子ども課】

事業に要した経費は、2,220 千円です。

■　事業の実績

第三期子ども・子育て支援事業計画策定に伴うニーズ調査を実施しました。

子ども・子育て支援法に基づく魚沼市子ども・子育て会議を２回開催し、「魚沼市子ども・子育て支援事業計画」の令和４年度の事業評価に係る審議及び魚沼市公立保育園等再編計画「個別再編方針」（案）について審議を行いました。

また、妊娠・出産期から子育て期にかけて利用できる制度・相談窓口などの情報をまとめた「子育て便利帳」を 2,400 部作成しました。

○　子ども・子育て会議委員名簿　　（任期：令和５年４月１日～令和７年３月 31 日）

区　　分	役職名	氏　　名
子どもの保護者	委　員	瀧澤　祐美子
	委　員	星野　香織
	委　員	中村　和子
	委　員	中澤　京子
学識経験者	副会長	目黒　和男
	会　長	佐々木　政彦
子育て支援事業従事者	委　員	山本　都子
	委　員	清水　明次
	委　員	遠山　登志子
	委　員	羽鳥　敦子
	委　員	長谷川　美紀子
	委　員	松井　由紀子
関係団体	委　員	星　　敏夫
公募委員	委　員	櫻井　悦子
	委　員	髙橋　静枝

■　事業の成果

ニーズ調査は、「小学校就学前」と「小学生」の保護者に対して実施し、子育ての環境の現況や教育・保育事業等のニーズを把握することができました。子ども・子育て支援会議においては、令和４年度実績に係る評価の検証と公立保育園等再編計画「個別再編方針」について意見を頂き、次年度以降の事業実施に向け、その意見を反映させることができました。

子育て便利帳については、妊娠・出生・転入届の際や保育園の保護者、関係機関等に広く配布するとともに、ホームページなど様々な媒体を通して市の子育て支援事業及び各種制度に関する情報を発信したことで、時間を確保することが難しい子育て世帯への支援につながりました。

■　今後の課題

ニーズ調査の結果や第二期魚沼市子ども・子育て支援事業計画の評価、人口推移などから市を取り巻く現況と子育てにおける課題を把握し、第三期魚沼市子ども・子育て支援事業計画策定に取り組みます。

また、市の子育て支援策について、子育て便利帳や「うおぬま子育て応援ネットまめんこ」を充実することにより、今後も継続して市内外に向けて広く情報発信を行っていきます。

３項　生活保護費　１目　生活保護総務費

１　生活保護総務事業（002）　　【福祉支援課】

事業に要した経費は、33,425 千円です。

■　事業の実績

⑴　生活困窮者自立支援事業

生活困窮者自立支援制度に基づき、必須事業である「生活困窮者自立支援事業」を実施し、生活困窮者が安定的で自立した生活を営めるよう困りごとの整理を行い、阻害要因となっている課題の解決を図るための支援を行いました。

・　委託料　18,040 千円、支援者数　31 人、新規相談件数　11 件
　（委託先　魚沼市社会福祉協議会）

⑵　被保護者就労支援事業

就労支援員を配置し、求人情報の提供や面接支援などの就労支援を行いました。

■　事業の成果

生活困窮者の状況変化に応じて、関係機関と連携を図りながら横断的な相談支援を行いました。再就職に至るなど、生活困窮状態からの脱却に効果がありました。

■　今後の課題

生活困窮者自立支援事業により、様々な問題を抱えた生活困窮者に対して、寄り添った相談支援を今後も実施していきます。

本事業と生活保護制度は密接な連携が必要であるため、委託先の魚沼市社会福祉協議会及び庁内関係部署、関係機関等と連携を図りながら、隠れたニーズの掘り起こしを行うとともに、包括的かつ継続的な生活困窮者支援を行っていく必要があります。

3 項　生活保護費　2 目　扶助費

1　生活扶助事業（001）　　【福祉支援課】

事業に要した経費は、290,929 千円です。

■　事業の実績

生活保護法に基づき、生活に困窮している被保護者に対して、健康で文化的な最低限必要な生活保護費の支給と、自立助長に向けた支援を行いました。

・　被保護世帯数　156 世帯、被保護者数　193 人

・　事業費　290,929 千円

区　分	支給額	区　分	支給額
生活扶助	82,629 千円	生業扶助	337 千円
住宅扶助	26,098 千円	葬祭扶助	0 千円
教育扶助	654 千円	施設事務費	7,040 千円
介護扶助	3,896 千円	合　計	290,929 千円
医療扶助	170,275 千円		

・　保護施設の利用状況：救護施設

施設名（所在地）	利用人数
かしわ荘（柏崎市）	2 人
おぐに荘（長岡市）	1 人

※　生活保護法第 38 条第 2 項の規定に基づき、身体上又は精神上著しい障害があるために、日常生活を営むことが困難な 18 歳以上の要保護者が入所しています。（利用者は生活保護単身世帯のみ）

■　事業の成果

被保護者に対して、自立助長のための支援を行うことにより、様々な理由により日々の生活に困っている人の不安を取り除き、安心して暮らせる一助となっています。

■　今後の課題

生活保護の申請件数は、昨年度と比べ54%減り、受給者数も減少しましたが、事業費は1.14倍の増加となりました。増加の主な要因は、傷病の治療に係る医療費が前年度と比較し1.27倍の増加になったことによるものです。医療扶助の適正な実施のため、医療機関からの請求に対し同病名での重複受診・投薬などがないか審査し、これを解消するよう被保護者へ説明することが必要です。

さらに、保健師の訪問による健康診断の受診の勧奨等に力を入れ、早期に治療につながるよう努めます。

また、稼働年齢層（15歳～64歳）の自立に向け、就労支援員による就労支援を行っているものの、基本的な生活リズムができていないことやコミュニケーションが苦手な人が多いため、対人関係がうまく築けないなど、就労をする前に特別な支援を必要とする人が多く見られるため、対策を講じる必要があります。

4項　国民年金費　1目　国民年金費

1　国民年金事業（001）　　【市民課】

事業に要した経費は、308 千円です。

■　事業の実績

○被保険者の状況

被保険者の区分	被保険者数（人）
第1号被保険者	2,788
任意加入被保険者	20
第3号被保険者	735
合　計	3,543

○給付（受給者）の状況

受給年金等の種類		受給者数（人）	年金額（千円）
（旧法）	老齢年金	102	51,820
	通算老齢年金	72	17,901
	障害年金	24	21,210
	老齢福祉年金	－	－
（新法）	老齢基礎年金	1,410	992,739
	障害基礎年金	753	645,054
	遺族基礎年金	11	9,551
	寡婦年金	4	1,856
合　　計		2,376	1,740,131

○相談会の実施

毎月、市報に年金予約相談会の開催日時を掲載し、市内で年金相談ができることをお知らせしました。さらに、北部庁舎での年金相談会を年2回から年4回に増やして開催しました。

○納付方法の周知

年金保険料の納付方法について市報に掲載しました。

■　事業の成果

年金予約相談会の実施や、各種届出を市でも受付することで、市民の利便性を図ることができました。

■　今後の課題

年金制度の申請は複雑であることから、長岡年金事務所と連携を図り、書類の受付や相談に応じることが必要です。

また、国民年金保険料の未納防止のため、徹底した納付相談や免除制度の説明を行うとともに、各種申請のオンライン化に伴う、それらの周知をすることが必要となっています。

5項　災害救助費　1目　生活再建支援費

1　生活再建支援事業（001）　　【防災安全課、福祉支援課】

事業に要した経費は、13,600千円です。

■　事業の実績

令和5年9月26日に南本町で発生した大規模火災をきっかけに、市内において不慮の火災に見舞われた被災者の救済及び被災地域の生活環境の早急な復旧を支援することを目的に、建物火災により生じた廃棄物処分に要する費用の一部を補助する制度を創設し補助金を交付しました。（建物火災に係る廃棄物処理費等補助事業）

・支給額　9,000千円（1件1,000千円）

・支給対象者　9件（住家8件、非住家1件）

傷病等見舞金支給事業：指定感染症等による感染により、重篤な被害を受けた市民に傷病見舞金の支給を行いました。

・支給額　4,050千円、支給対象者　76件

生活再建を目的として新たに「魚沼市災害見舞金の支給に関する要綱」を策定し、市内の被災者に対して災害見舞金の支給を行いました。

・支給額　550千円、支給対象者　7件

■　事業の成果

火災で生じた廃棄物の処分に要する費用（家屋解体費用、運搬費用、処理費等）に対して補助を行ったことにより、被災者の経済的負担を軽減するとともに、早期の作業完了が図られ、景観の改善や地域の生活環境の復旧につなげることができました。

魚沼市災害見舞金について自然災害や火災に係る見舞金制度を新たに策定することで、被災者の生活再建に寄与しました。

■　今後の課題

不幸にも火災による被害が発生した際には、被災者に寄り添いながら、一日も早く日常生活が取り戻せるように支えていく必要があります。

災害援護資金貸付金については、平成21年度から償還が開始されていますが、一部で滞納が

発生しています。

今後も引き続き、分納誓約の履行状況の管理や、納付状況によっては、催告書の送付するなど、滞納額の減少に努めていきます。

４款　衛生費

１項　保健衛生費　１目　保健衛生総務費

１　心の健康づくり推進事業（004）　　【健康増進課】

事業に要した経費は、1,089 千円です。

■　事業の実績

誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指し、「魚沼市いのちを支える自殺対策計画」に基づいた取組を行いました。社会福祉法人「新潟いのちの電話」とともに、市民向け講演会「こころの健康セミナー」を実施し、うつ病の理解やゲートキーパー等についての普及啓発を行いました。また、地域の住民同士で、声を掛け合いお互いさまの意識を醸成する「うおぬま・こころ元気の歌」のＣＤを精神障害者家族会の協力を得て作成しました。

ひきこもり支援については、民生委員等を対象に、「ひきこもり支援を学ぶ研修会」を実施し、30 名が参加しました。また、ひきこもり者について、保健師が把握している状況を確認し、今後の支援方法を検討したほか、学校教育課及び子ども課とともに、義務教育終了後の不登校の生徒について、支援体制や役割分担について検討しました。

自殺対策事業

施　策	実　　績	
高齢者の自殺対策	高齢者が集まる場で相談先の周知	5 か所
中高年男性の自殺対策	メンタルヘルスに関する講座の開催	3 か所、216 人
地域におけるネットワークの強化	魚沼市いのちを支える自殺対策推進会議	1 回（7 月）
	魚沼市いのちを支える自殺対策本部会議	1 回（7 月）
	魚沼市気づきカードの普及啓発 全職員に対し認知度調査実施	随時 気づきカードによる報告：1 件 認知度：29%
自殺対策を支える人材の育成	自殺危機初期介入スキルワークショップ（ゲートキーパー研修）	1 回、15 人
	相談担当者人材養成研修（ゲートキーパー研修）	1 回、42 人
市民への啓発と相談先の周知	市民向け講演会「こころの健康セミナー」	1 回、285 人
	キャッチフレーズののぼり旗の設置	小学校：8 校 理美容院：37 か所
	「魚沼市版こころの健康チェック」の全戸配布	9 月 10 日号市報で配布
生きることの促進要因の強化	自殺未遂者等ハイリスク者支援研修・会議	2 回、2 事例
	精神保健福祉相談会	3 会場、相談 5 件
ＳＯＳの出し方教育	高校教員向けゲートキーパー研修	1 回、20 人
	生徒向けメンタルヘルスに関する講話	2 か所、134 人

	中学校・高等学校養護教諭との情報交換会	1回

■　事業の成果

市民向け講演会「こころの健康セミナー」では定員を超える285人の参加がありました。参加者のアンケートでは、91%の人がゲートキーパーについて「分かった」と回答しており、ゲートキーパーへの理解を促進することができました。また、「うおぬま・こころ元気の歌」のＣＤは精神障害者家族会や3か所の地域の茶の間へ配布し、定期的に歌ってもらうことで意識の醸成につながっています。

ひきこもり支援では、ひきこもり支援を学ぶ研修会の全参加者が、ひきこもり支援について「理解した」又は「少し理解できた」と回答し、地域の理解者を増やすことができました。また、関係機関と不登校の生徒に関する支援体制等を検討し、学校卒業後も支援が継続するよう連携体制を整えました。

■　今後の課題

5年間平均の自殺者数は、前年と比べ1ポイント減少しましたが、中高年男性と高齢者の自殺者数は依然として高い状況が続いています。悩みを抱えた人が適切な支援を受けられるよう、相談先の啓発を継続していく必要があります。

ひきこもり状態にある人や家族を支える支援者の力量形成のため、継続して、事例検討や人材養成に取り組む必要があります。また、ひきこもり状態にある人の実態把握を継続しながら、直接的なつながりを持ち、支援をしていく必要があります。

２　地域医療対策事業（006）　　【健康増進課】

事業に要した経費は、92,353千円です。（うち繰越明許費34,182千円）

■　事業の実績

「うおぬま・米ねっと」の加入促進のため、市報、ＦＭうおぬま及び市のホームページを使ったＰＲを実施しました。加入率は昨年と比較して4ポイント上昇し、44%となりました。

また、地域医療を今後も維持していくため、医療人材の確保のための取組として、診療所新規開業等支援事業補助金の交付を2件実施しました。

■　事業の成果

「うおぬま・米ねっと」を活用することにより、医療と介護や救急の職種間での連携や患者情報のスムーズな共有が図れています。

また、診療所新規開業等支援事業の事業を実施した結果、診療所の新規開業など、医療体制の維持に一定の成果が現れています。

■　今後の課題

「うおぬま・米ねっと」については、今後在宅医療及び在宅介護の需要が高まることが予想され、医療と介護の情報共有がより一層重要となるため、加入促進に取り組んでいく必要があります。また、地域医療については、開業医の高齢化に伴う後継医師の確保が課題となっており、新規開業や事業継承をする診療所の支援を継続していく必要があります。

１項　保健衛生費　２目　母子衛生費

１　母子健康相談・教育事業（001）　　【子ども課】

事業に要した経費は、3,472千円です。

■　事業の実績

⑴　相談事業　　妊婦健康相談者数　　175 人

⑵　妊娠届者数　　142 人（転入含む。）妊娠届出時等、妊婦との面談 100%

母子健康手帳交付数　　135 件

＜内訳＞　　（単位：件(%)）

届出週	満 11 週以内	満 12～19 週以内	満 20～27 週以内	満 28 週以上	出産後	計
件数	130（96.3）	4（3.0）	1（0.7）	0（0）	0（0）	135

⑶　教室等

事　業　名	実施回数	対象組	参加組数	内訳(人)		
				パパ	ママ	祖父母等
パパママ準備教室	4	141	33	30	33	4
にこにこハッピー子育て教室	2	239	27	22	27	26
離乳食講習会	36	407	188	14	187	5
1 歳よちよち教室	11	133	71	3	69	0
ことばの相談会	24	－	延べ 44	5	延べ 43	1

■　事業の成果

全ての妊婦に対し保健師との面談により「すこやかプラン」を作成し、妊娠から出産の不安の軽減を図り、継続した支援を行いました。また、一部の教室では、電子申請での参加申込みや体験型の内容を取り入れ男性の参加を促すなど、時代や対象に合わせた内容を提供することで、参加者の増加につながりました。

■　今後の課題

生まれる前からの関わりを通じて、妊娠から子育て期にわたる継続的な支援を図っていく必要があります。

また、養育者の求めているニーズを把握し、対象に応じた参加しやすい教室を目指し、体験型の内容や分かりやすい資料の提供と説明を行い、不安の軽減に努める必要があります。

2　乳児家庭全戸訪問事業（002）（こんにちは赤ちゃん訪問事業）　　【子ども課】

事業に要した経費は、317 千円です。

■　事業の実績

保健師や育児経験者であるスタッフが、生後 2、3 か月頃の乳児の家庭を訪問し、養育環境や子育て状況を聞き、行政サービスの紹介と子育て支援に取り組みました。

99.3%の家庭への家庭訪問を実施しました。訪問できなかった 1 件は、その後の 4 か月児健診で母子に会い、子育て状況の確認を行いました。

○　訪問状況

・対象実人員　140 人、訪問実人員　139 人、訪問実施率　99.3%

■　事業の成果

継続支援が必要な保護者に対しては保健師、助産師が訪問し、乳児の成長発達の確認や子育て不安の軽減と孤立防止を図ることができました。

■　今後の課題

今後も、切れ目のない支援を継続できるようスタッフ研修や連携を強化していきます。

3　妊産婦医療費助成事業（003）　　【子ども課】

事業に要した経費は、9,007 千円です。

■　事業の実績

母子健康手帳発行の際に制度説明により全員からの受給者証の申請をしてもらい、受給者証の交付を行いました。

・助成件数　延べ 1,719 件（実人数 234 人）　　助成額　8,879 千円

■　事業の成果

医療機関で受給者証の提示により助成が受けられるため、医療機関の窓口での一部負担がなく、償還払いの手続も必要ないため、妊産婦の負担軽減が図られています。

■　今後の課題

引き続き制度の周知を図り、適正な助成に努める必要があります。今後も妊娠届に来庁された方への説明及び申請の流れを継続し、対象者に漏れなく受給者証の交付を行い、子育て世代の経済的な負担を軽減し、妊産婦の疾病の早期発見・早期治療を促します。

4　妊産婦・新生児訪問事業（004）　　【子ども課】

事業に要した経費は、928 千円です。

■　事業の実績

助産師又は保健師が出産後 1 か月以内の育児に慣れない時期に家庭訪問し、母の身体的・精神的状態の把握と新生児の発育状況の確認、母乳等の相談に応じることで、育児不安の軽減を図りました。

○　訪問状況　　（単位：人・%）

対　象	対象者全数	訪問実人数	実施率	訪問延べ人数
妊　婦	3	3	100	6
産　婦	142	137	96.5	159
新生児	130	126	96.9	137
未熟児（再掲）	13	11	84.6	14

■　事業の成果

妊娠届出時の状況等から、支援を必要とする妊婦と出産前から関わることで、出産後のスムーズな育児支援につながりました。全新生児及び産婦を訪問対象とし、妊娠・出産・子育て期の切れ目のない支援を心掛けました。

■　今後の課題

妊娠及び出産における心身の変化に早期介入し、産婦の身体的負担の軽減及び精神的な安定を図るため、継続的な支援を行っていく必要があります。また、助産師資格を有する人の人材確保に努め、支援体制を整える必要があります。

5　不妊・不育治療費助成事業（005）　　【子ども課】

事業に要した経費は、2,027 千円です。

■　事業の実績

不妊・不育症治療に掛かる経済的負担の軽減を図るため、治療費の助成を行いました。

〇不妊治療費助成

⑴　生殖補助医療（体外受精・顕微授精）　　申請件数 21 件、助成額 1,904 千円

⑵　一般不妊治療（生殖補助医療以外の治療）　申請件数　2 件、助成額　81 千円

〇不育症治療費助成

・申請件数　1 件、助成額　42 千円

■　事業の成果

治療費の一部助成を行うことで子どもを望む御夫婦の不妊・不育症治療を始めるきっかけの一つになっていると思われます。

■　今後の課題

不妊・不育症治療を希望する人が助成を受けられるよう制度の周知を図る必要があります。不妊・不育症治療を行う方の経済的な支援はこれからも継続していく必要があります。

6　妊産婦健診助成事業（006）　　【子ども課】

事業に要した経費は、16,111 千円です。

■　事業の実績

〇 妊婦一般健康診査　延べ受診者数（県外受診者再掲）　　（単位:人）

区　分	受診者数	区　分	受診者数
1 回目（初回）	132（1）	10 回目（34～36 週頃）	135　(4)
子宮頸がん検査（※）	120（1）	11 回目（36～37 週頃）	129　(3)
2 回目（12～16 週頃）	130（2）	12 回目（37～38 週頃）	116　(3)
3 回目（16～20 週頃）	123（1）	13 回目（38～39 週頃）	81　(2)
4 回目（20～24 週頃）	124（1）	14 回目（39～40 週頃）	47　(2)
5 回目（24～26 週頃）	135（1）	15 回目	20　(1)
6 回目（26～28 週頃）	135（1）	16 回目	0　(0)
7 回目（28～30 週頃）	133（0）	エコー・ＮＳＴ	12　(3)
8 回目（30～32 週頃）	136（1）		
9 回目（32～34 週頃）	135（2）	計	1,843（29）

※　子宮頸がん検査は、原則 1 回目の健診時に実施します。ただし、過去半年以内に検査を受けている場合は検査対象外となります。

※　15・16 回目、エコー・ＮＳＴ（ノンストレステスト）は主治医の判断により、実施しています。

〇　産婦健康診査　延べ受診者数

・助成件数　249 件、助成額　1,236 千円

■　事業の成果

妊娠の経過を確認するとともに、安心して出産に臨めるよう妊婦一般健康診査受診票（14 回分）と産婦健康診査受診票（産後 2 週間と産後 1 か月分の 2 回分）の交付及び市独自事業

として15回目以降の妊婦健診の助成を行い、受診状況を把握しています。産後医療機関が実施したメンタルチェックの結果等を共有することにより、支援を必要とする方を把握し、支援につなげることができました。

その結果、妊娠期から産後までの健診費用の負担軽減及び妊産婦や胎児の健康管理につながりました。また、市独自事業分については2つの医療機関と業務委託契約を行い、市役所申請手続の負担軽減を行いました。

■　今後の課題

引き続き妊産婦健診費用の助成により経済的負担の軽減を図るとともに、妊娠届の早期提出を促すことにより、経済面と身体面の両面から妊娠、出産及び子育てへの不安を軽減できるよう支援していきます。

7　子ども医療費助成事業（007）　　【子ども課】

事業に要した経費は、110,300千円です。

■　事業の実績

市民課と連携を図り、転入・出生届出時の申請受付により受給者証を交付しました。

・助成件数　47,361件、助成額　107,276千円　うち無償化分20,687千円

■　事業の成果

0歳から18歳までの児童に係る医療費の全額助成を行うことで、子育て世帯の保護者の経済的な負担軽減を図り、子育て支援を行うことができました。

■　今後の課題

出生・転入等の届出の際に対象者全員に受給者証を交付するとともに、子育て支援に係る情報発信（ホームページ等への掲載、パンフレットの窓口設置など）により、引き続き制度周知を図り適正な助成に努める必要があります。

8　乳幼児健診事業（008）　　【子ども課】

事業に要した経費は、5,481千円です。

■　事業の実績

○　乳児一般健康診査（市が実施するもの）　　（単位：回・人）

種　類	実施回数	受診者数	フッ化物歯面塗布実施者数
4か月児健康診査	12	137	
1歳6か月児健康診査	12	159	154
2歳児健康診査	12	175	169
3歳児健康診査	12	196	186

○　乳児1か月健診（償還払）

・助成件数　107件、助成額　380千円

○　新生児聴覚検査（償還払）

・助成件数　103件、助成額　781千円

○　乳児一般健康診査（医療機関委託）

・9～10 か月児健康診査　受診者数　123 人

○　乳幼児精密検査（医療機関委託）

区　分	受診者数（人）
乳児精密検査	30
1 歳 6 か月児精密検査	8
3 歳児精密検査	49

■　事業の成果

乳幼児健診を通じて、乳幼児の健康管理及び健康増進を図り、子どもの成長段階に応じた育児支援を行い、育児不安の軽減を図りました。

健診体制の充実を図るために、令和 4 年度から 3 歳児健診における屈折検査機器を使用しての視力検査を実施しています。また、新型コロナウイルスの 5 類移行に伴い、健診会場での健康教育を再開しました。

また、乳児期における先天性股関節脱臼等の早期発見を目的として、エコー検査を取り入れた検診を、令和 6 年 4 月から新規事業として開始できるよう体制を整備しました。

■　今後の課題

令和 6 年度から 4 か月児健診と同時実施で先天性股関節脱臼検診を開始するため、対象者への周知や説明を丁寧に行い、より安全安心な事業運営を行います。

また、育児不安の軽減のため、保護者に寄り添う相談支援や子育てに関する健康教育等を継続して実施していきます。

９　養育医療費助成事業（009）　　【子ども課】

事業に要した経費は、2,096 千円です。

■　事業の実績

助成件数（人数）　22 件（9 人）、助成額　2,095 千円

■　事業の成果

医師の診断により、入院養育が必要な乳児家庭の経済的な負担の軽減を図ることで、保護者の子育てを支援しました。

■　今後の課題

関係機関との連携を図り、引き続き適正な助成に努める必要があります。

10　すこやかサポート事業（010）　　【子ども課】

事業に要した経費は、1,685 千円です。

■　事業の実績

・子育て世代包括支援センター相談件数　延べ 984 件

・産後ケア事業：利用件数　3 件、利用日数　宿泊型　延べ 14 日間、助成額　263 千円

・養育支援訪問事業　　事業に要した経費は、172 千円です。

・支援家庭　2件

支援内容	支援回数（延べ）
家事育児支援	36
助産師等による育児支援	0
専門相談	6

■　事業の成果

妊娠届出時に全妊婦と面談し、妊娠・出産から子育て期まで切れ目のない支援ができる体制を整えました。

養育支援訪問事業は、今年度は多胎児出産後に支援者不足のため育児の負担が大きいなど、支援が必要な家庭に支援利用計画を作成し、その家庭において適切な養育環境を整えました。

産後ケア事業は、妊娠届出時、出生届出時、医療機関との連携の中で情報提供を行い、宿泊型の利用につながりました。

■　今後の課題

妊娠届出時の面談から切れ目のない支援ができるように、関係機関と連携しながら要支援者に寄り添う支援をしていきます。

児童福祉法の改正により、養育支援訪問事業が変更され、子育て世帯訪問支援事業が開始されます。必要な家庭に支援が行き届くよう幅広い子育て世帯を対象とした生活支援の強化に向けて、体制整備を進めていきます。

11　すこやか子育て応援給付金支給事業（011）　　【子ども課】

事業に要した経費は、18,200千円です。

■　事業の実績

令和4年度から魚沼市で生まれたお子さんの健やかな成長を願い、魚沼市で子育てを行う世帯に新生児1人につき10万円の「すこやか子育て応援給付金」を支給し、令和5年度からは、第2子5万円、第3子以降10万円が加算となりました。

・支給件数　129件、支給額　18,200千円

■　事業の成果

子育て世帯への経済的支援を行いました。

■　今後の課題

対象となる家庭に漏れなく支給ができるよう周知を図る必要があります。

12　出産・子育て応援事業（012）　　【子ども課】

事業に要した経費は、13,780千円です。

■　事業の実績

妊娠期から子育て期までの子育て家庭を保健師等が面談等を実施しながらサポートを行う「伴走型相談支援」と育児関連用品等の購入費用に掛かる「経済的支援」を一体的に行いました。

妊娠届で面談実施後に出産準備として5万円、出生届出後の面談実施後に子育て応援とし

て５万円を支給しました。

・支給件数　274 件、支給額　13,700 千円

■　事業の成果

妊娠期から出産子育てまでの一貫した伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊婦等の子育て家庭への経済的支援を図りました。

■　今後の課題

全ての子どもと子育て家庭に届く支援の実現が事業の目的であることから、妊娠期から出産・子育てまで、多様なニーズに応じたサービスにつなぐ伴走型相談支援について、体制を整備していく必要があります。令和６年度から保健師が妊娠８か月の全妊婦への家庭訪問を実施し、不安や悩みに寄り添った支援を進めていきます。

１項　保健衛生費　３目　予防費

１　基本健診事業（001）　　【健康増進課】

事業に要した経費は、3,216 千円です。

■　事業の実績

○　基本健診

・実施回数 48 回（39 日間）８会場（※半日を１回とする。）

・受診者数 273 人（16 歳から 39 歳で健診受診の機会がない人及び生活保護受給者で健診を希望した人）

・年齢層別保険別受診状況　（単位：人）

年齢層	16～39 歳	40～74 歳	75 歳以上	合　計
受診者数（国保以外分）	155	14	3	172
受診者数（国保分）	101			101
受診者数合計	256	14	3	273

○　骨粗しょう症検診

・実施回数　６回

・対象者　　784 人（年度末年齢が 45、50、55、60 歳の女性）

・受診者数　226 人、受診率　　28.8％

■　事業の成果

基本健診の受診者は前年度から減少しましたが、昨年39歳国保で受診勧奨した4名のうち、2名が今年度も受診したことから、継続的な受診の必要性の理解につながりました。

骨粗しょう症検診の結果、要精密検査と判定された方の約6割が骨粗しょう症又は骨減少症と診断され疾病の早期発見・早期治療につながりました。

■　今後の課題

生活習慣病の早期発見と重症化予防のためには、毎年の健診受診と健診結果の活用が重要です。職場等で受診の機会がない方へ受診勧奨を行うため、未受診者の実態把握にも取り組みます。また、健診結果で精密検査が必要と判断された方への受診勧奨や保健指導も引き続き行っていきます。

骨粗しょう症検診については、将来の骨粗しょう症による要介護状態予防のため、多くの

人が早いうちから受診できるよう、受けやすい体制づくりや検診の周知を今後も継続していきます。

2　結核検診事業（002）　　【健康増進課】

事業に要した経費は、4,754 千円です。

■　事業の実績

○　結核検診受診状況等

（単位：人・%）

検診種類	対象者数	受診者数	受診率	要精検者数（D_1 判定）	結核発見者
胸部Ｘ線検査	13,459	4,280	31.8	0	0

■　事業の成果

特定、基本健診や各種がん検診と同日に実施し、受診しやすい体制を整え、受診者の利便性向上を図った結果、前年度に比べて受診率が向上しました。

■　今後の課題

引き続き、検診の必要性を啓発し、受診率向上のための対策が必要です。

3　がん検診事業（003）　　【健康増進課】

事業に要した経費は、61,588 千円です。

■　事業の実績

肺がん検診（胸部レントゲン検査）、胃がん検診及び大腸がん検診は、特定健診及び基本健診と同時に受診する総合けん診で実施しました。

若い世代への動機付けとして、子宮頸がん検診は 21 歳を対象に、乳がん検診は 41 歳を対象に無料検診を行いました。また、40 歳から 69 歳の女性を対象に、5 つのがん検診を同時に受診することができるレディース検診を 13 回（12 日間）行いました。

○　がん検診実施回数と受診状況等（速報値）※1　　（単位:人・%）

検診種類	実施回数	対象者	受診者数	受診率※2	がん発見者数
肺がん(胸部レントゲン)	48 回（39 日間）	23,833	4,649	19.5	0
胃がん	30 回（30 日間）	23,833	2,287	9.6	8
大腸がん	48 回（39 日間）	23,833	4,255	17.9	5
子宮頸がん	23 回（13 日間）	14,868	1,339	18.6	0
乳がん	〃	12,444	1,529	24.7	4

実施回数は、半日の開催を 1 回としています。

※1　「がん検診結果報告」の数値です。数値が確定するのは、令和 6 年度末です。

※2　受診率は、「がん対策推進計画」の基準に基づく「にいがたの生活習慣病」の算出方法に合わせているため、受診者数を対象者数で除して求めた値とは異なります。

○　胃がんリスク検診受診状況　（単位：人・％）

検診種類	対象者	受診者数	受診率
胃がんリスク	2,566	272	10.6

■　事業の成果

がん検診未受診者に対し受診勧奨を行い、受診勧奨者のうち約1割及び受診再勧奨者のうち約4割が受診につながりました。また、がん検診後の精密検査の結果、17人にがんが発見され、そのうち半数ががんの早期発見・早期治療につながりました。

女性が利用しやすいレディース検診を実施しました。

■　今後の課題

がん検診受診率が目標に達していなく、特に40から50歳代の受診率が低い状況です。受診勧奨や受診しやすい環境について検討し、40から50歳代の検診受診率向上を目指すとともに、がん検診未受診理由の把握に努めます。

4　保健対策事業（004）　【健康増進課】

事業に要した経費は、3,885千円です。

■　事業の実績

住民健診や各健康教育の場で市民一人ひとりが自分自身の健康を考え、主体的に健康づくりに取り組めるよう、生活習慣病予防について働きかけました。

一次予防：健康チェック測定体験会66人、ＪＡ北魚沼大農業祭×食まちうおぬま82人

二次予防（個別健診受診者は除く。）：保健指導実施者数131人、要受診者のうち医療機関受診者数1,354人、糖尿病重症化サポート事業（協会けんぽとの連携事業）5人

うおぬま元気ポイント事業について、令和5年度の満点カード応募総数は1,694件、参加者実人数は494人でした。令和5年度から年2回の抽選を年1回にしましたが、令和4年度の前期抽選と後期抽選を合わせた実人数は493人であり、実質的には横ばいでした。

電話健康相談事業については、折込チラシの全戸配布及び市ホームページと市報等への事業案内の掲載により、市民に事業の周知を図りました。市民の身近な相談窓口として24時間年中無休の電話相談「うおぬま健康ダイヤル24」が定着し、1,367件の利用がありました。

○　月別入電件数　（単位：件）

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
92	107	78	116	85	97	98	116	180	145	125	128	1,367

○　相談の内容　（単位：％）

病気（症状）と治療に関する相談	55.3	予防接種に関する相談	0.3
メンタルヘルスに関する相談	22.9	栄養、食事に関する相談	0.3
医療機関に関する問合せ	14.8	介護に関する相談	0.2
事故、ケガと治療に関する相談	3.9	健康の保持増進に関する相談	0.2
検査、健康診断に関する相談	1.1	健康保険、医療費に関する相談	0.1
薬に関する相談	0.6	その他	0.3

○ 相談の主訴　（単位：%）

聴いてほしい。	40.8	悩み、不安を解消したい。	6.4
専門的な指導が欲しい。	30.3	対処の方法を知りたい。	3.4
受診の必要性を知りたい。	12.0	医師の見解や助言が欲しい。	0.1
情報を知りたい。	6.9	その他、不明	0.1

■　事業の成果

家庭で血圧測定をする人の割合は目標を達成し、年々増加しています。住民健診や結果返却時などの保健指導、市報、ＦＭうおぬまなどの地道な普及啓発活動が少しずつ市民の意識向上につながっています。

うおぬま元気ポイント事業については、参加者実人数に大きな変動はありませんが、毎年参加をしている人も多く、運動を継続的に実施している状況がうかがえます。

電話健康相談事業については、24 時間年中無休で専門スタッフが相談対応を行ったことにより、市民の安心と疾病予防や重症化の防止、不要・不急な時間外の救急診療の抑制につながっていると考えられます。

■　今後の課題

市民の生活習慣病予防に取り組む意識改革が将来の重症化予防につながるため、特に 40 から 60 歳代が健康づくりに関心をもってもらえるような普及啓発や健康教育などを今後も継続的に実施します。

うおぬま元気ポイント事業は、新規参加者が少なく毎年参加される人が景品に応募する現状にあるため、年代を絞った周知の強化及び他事業との連携強化による相互作用を図ります。

５　歯科保健事業（005）　【健康増進課】

事業に要した経費は、5,077 千円です。

■　事業の実績

歯科保健に関する知識の普及、意識の向上及び口腔の健康保持増進を図ることを目的に歯科健診や研修会等を行いました。

事　　業	実施回数、人数、施設数
フッ化物歯面塗布 （母子保健事業にて実施）	対象者　1 歳 6 か月児、2 歳児、3 歳児 実施人数延べ　509 人
フッ化物歯面塗布 （歯科医療機関にて実施）	対象者　2 歳 6 か月児 実施人数延べ　103 人
フッ化物洗口	参加人数延べ　2,500 人 保育園・幼稚園：12 施設、小・中学校：13 施設
フッ化物洗口研修会	対象者　保育士、養護教諭 新型コロナ感染症拡大防止のため中止
幼児歯科保健支援者研修会	実施回数　3 回、参加人数　28 人
成人歯科健診	対象者　成人（21、31、41、51、61、71 歳）、妊婦 利用者　成人　392 人、妊婦　78 人

成人歯科保健指導	対象者　4か月児健診時の保護者 実施回数　12回、33件
歯科保健相談会	実施回数　2回、利用者数　3人

■　事業の成果

幼児歯科保健支援者研修会は、市内保育園3園で実施し、幼児の口腔に関する情報や課題を保育士と共有することで、幼児期の歯科保健活動につなげることができました。

成人歯科健診は、講座、講演、地区活動等を通して、積極的に口腔の健康に関する知識の普及啓発に努めた結果、受診率が過去最高値となりました。

フッ化物洗口は、市内各保育園及び小・中学校と協力して継続的に実施しており、12歳のむし歯有病率は10.6%と、前年度の5.7%より増加しましたが、目標値の13.8%よりも低い状況を維持できました。

■　今後の課題

歯科健診受診率は向上の余地があるため、引き続き、歯や口の健康が全身の健康を守ることにつながるということを広く市民へ周知していきます。特に、歯科保健相談会について、利用者数増加のために実施回数や時期を工夫し、より一層の普及啓発を図ります。

６　感染症対策事業（006）　　【健康増進課】

事業に要した経費は、231,243千円です。

■　事業の実績

定期接種、任意接種及び新型コロナワクチン接種について、関係機関と連携し接種体制を整え実施しました。

帯状疱疹ワクチンについて、令和5年度より50歳以上を対象とした任意予防接種の助成を開始しました。

子宮頸がん（ＨＰＶ）ワクチンの定期接種について、令和5年度よりシルガード9価が追加されたことから、接種対象者へ積極的な接種勧奨を行いました。

また、各種予防接種の未接種者に対し、文書による接種勧奨に加え、電話による接種勧奨を実施しました。

○　定期接種（予防接種法に基づく予防接種）

・子どもの予防接種　　（単位：人）

種　　類	接種期、回数等	接種者数
4種混合（百日咳・ジフテリア・破傷風・ポリオ）	1期（4回）	延べ576
2種混合（ジフテリア・破傷風）	2期	192
麻しん風しん混合	1期	132
	2期	213
日本脳炎	1期（3回）	延べ555
	2期	390
ＢＣＧ	1回	128
ヒブ	1期（4回）	延べ532
小児肺炎球菌	1期（4回）	延べ525

水痘（水ぼうそう）	1回目	134
	2回目	135
Ｂ型肝炎	1回目	135
	2回目	136
	3回目	123
ロタウイルス	2回又は3回	延べ272
子宮頸がん ※キャッチアップ接種含む。	1回目	238
	2回目	200
	3回目	137

・高齢者の予防接種　（単位：人）

種　　類	接種者数
高齢者肺炎球菌（65・70・75・80・85・90・95・100歳）	739
高齢者インフルエンザ（65歳以上）	7,333

・成人の予防接種　（単位：人）

種　　類	接種者数
風しんの追加的対策（抗体検査）	60
風しん（第5期）	26

※対象者:S37.4.2～S54.4.1生まれの男性

○　任意接種（予防接種法に規定のない予防接種）

・子どもの任意予防接種に対する費用助成　（単位：人）

種　　類		接種者数
おたふくかぜ		延べ282
季節性インフルエンザ	13歳未満	延べ2,065
	13歳以上	462

・成人の任意予防接種に対する費用助成　（単位：人）

接　　種	接種者数
風しん（妊婦等）	31
帯状疱疹（50歳以上）	延べ458

○　臨時の予防接種（新型コロナウイルスワクチン接種）

国の方針に基づき、市報や市ホームページでの情報提供、対象者への接種券の送付及び接種体制の整備（高齢者施設での接種、医療機関での個別接種及び集団接種の実施と接種会場までの交通手段がない65歳以上の方の送迎サービスの実施）を行い、希望者へのワクチン接種を円滑に実施しました。　（単位：人）

接種時年齢基準	初回接種（注1）	春開始接種（5/8-9/19）	秋開始接種（9/20-3/31）	合計
65歳以上	延べ11	9,525	8,726	18,262
12歳以上65歳未満	延べ3	（注2）1,244	3,921	5,168
5歳以上12歳未満	延べ4	（注3）165	143	312
生後6か月以上5歳未満	延べ26	―	30	56

春開始接種及び秋開始接種は、初回接種完了者が対象です。

注１　初回接種は、５歳以上は２回接種、５歳未満は３回接種となります。

注２　基礎疾患を有する方及び医療従事者等が対象です。

注３　基礎疾患を有する方及びオミクロン株対応２価ワクチン未接種の方が対象です。

○　魚沼市予防接種健康被害調査委員会

・委員　（任期：令和４年４月１日～令和６年３月 31 日）

氏　名	所　属　団　体
田中　　篤	新潟県医師会
中島　　拓	小千谷市魚沼市医師会（令和６年３月 10 日まで）
宮　　一路	小千谷市魚沼市医師会
中山　　均	魚沼地域振興局健康福祉部　※交代　令和５年４月１日から

・委員会の開催状況

令和5年11月17日　①新型コロナワクチン接種に関する健康被害相談状況

②新型コロナワクチンによる健康被害申請事例について

・予防接種健康被害救済制度申請状況　　申請　　１件

■　事業の成果

各種予防接種の実施により、発症者の抑制につながり、市内における感染症のまん延と重症化予防につながりました。

子宮頸がん（ＨＰＶ）ワクチンの積極的な接種勧奨を行ったことにより、接種者数が増加しました。

帯状疱疹ワクチン予防接種の助成を開始したことにより、経済的負担の軽減と疾病の発症及び重症化の予防につながりました。

■　今後の課題

高齢者インフルエンザの接種率が低いことから、積極的な勧奨や対象者へのワクチンの有効性について周知が必要です。また、子宮頸がん（ＨＰＶ）ワクチンのキャッチアップ接種、風しんの追加的対策及び日本脳炎の特例制度が令和６年度で終了予定のため、効果的な接種勧奨の検討をしていきます。

１項　保健衛生費　４目　環境衛生費

１　環境衛生管理事業（001）　　【生活環境課】

事業に要した経費は、3,480千円です。

■　事業の実績

⑴　環境審議会運営事業

環境基本計画に基づく各種施策、主要事業について審議しました。

○　環境審議会　委員数8名（任期：令和5年4月1日～令和7年3月31日）

氏　名	備　考	氏　名	備　考
渡辺　和生	1号委員	森山　右文	３号委員 会長
佐藤　英里	1号委員	橘　恵子	３号委員(R6.5.15～)

大野　勝之	2号委員	高橋　正和	3 号委員
高橋　和利	3号委員 副会長	森山　敏明	3 号委員

1号委員：学識経験を有する者、2号委員：関係行政機関の職員

3号委員：その他環境の保全に関する識見を有する事業者及び市民

・第1回　令和5年5月19日

会長及び副会長の選任、令和4年度事業報告、令和5年度事業計画について

・第2回　令和5年9月19日

第2次魚沼市環境基本計画後期実施計画　令和4年度実績、先進地視察について

・視察研修　令和5年11月22日

ちくま環境エネルギーセンター(長野県千曲市)

・第3回　令和6年1月15日

魚沼市地球温暖化対策実行計画について

⑵　環境基本計画の進捗管理

第2次魚沼市環境基本計画後期実施計画について、事業シートを用いて進捗管理を実施しました。

⑶　環境啓発事業

地球温暖化防止、生物多様性保全等の環境保全意識の啓発を図るために「魚沼市環境・交通安全フェア」を開催しました。

開催日：令和5年10月7日

内　容：児童生徒標本展表彰式及び作品展示、環境教育参加者からの活動発表、市の環境関連施策の展示、不法投棄防止ポスター表彰式及び作品展示ほか

会　場：魚沼市小出郷文化会館　参加者数：延べ約4,800人

※「ＪＡ北魚沼大農祭×食まちうおぬま～自然の恵みに感謝を2023～」と同時開催

⑷　花いっぱい運動事業

公民館、集会所等の公共的施設、道路沿い、公園、広場などの公共的空間の緑化を推進するため、これらの施設を管理する自治会、老人クラブ等の団体に花苗と肥料を配布しました。

参加団体数：73団体　花苗配布本数：7,375本　肥料配布団体数：36団体

⑸　環境美化運動・不法投棄対策事業

環境美化運動では、自治会や各種団体に空き缶拾い等の取組を呼び掛け、延べ278団体、8,116人が参加し、約2.4ｔのごみを回収しました。

不法投棄対策では、公有地における不法投棄物の回収処理に努めました。

また、市内在住の小・中学生と市内にある高校に通学する学生を対象とした「魚沼市不法投棄防止ポスター展」を開催しました。

空き缶などのポイ捨て禁止看板と犬のふんの持ち帰りを啓発する看板を、自治会の要望に応じて120枚無償配布しました。そのほか、環境監視員による巡回監視活動や広報紙等による啓発活動を実施し、不法投棄の防止に努めました。

○　不法投棄物回収量　（単位：kg）

区　分	可燃・不燃廃棄物	大型ごみ等廃棄物	金属ほか	タイヤ	廃家電４品目			
					洗濯機	エアコン	冷蔵庫	テレビ
美化運動	2,435	2	5	(0本)	(0台)	(0台)	(0台)	(0台)
不法投棄	1	240	20	(25本)	(0台)	(0台)	(0台)	(0台)
合　計	2,436	242	25	(25本)	(0台)	(0台)	(0台)	(0台)

⑹　鳥獣保護管理事業

カラス類、ノウサギ、ツキノワグマなどによる農作物への被害等の防止や、学術調査を目的とした鳥獣捕獲申請に基づき、延べ40件の捕獲申請を許可しました。

また、人的被害防止のため、ツキノワグマの出没情報をもとに、自治会、小出警察署、新潟県猟友会魚沼支部、魚沼保健所、鳥獣保護管理員と迅速な連携を図り、注意看板の設置や、回覧文書等による注意喚起を行いました。

ツキノワグマの目撃や痕跡の通報等の内容に基づき、注意喚起チラシの全戸配布、市報やホームページ等の広報に加え、広報車による巡回、防災行政無線による広報、登録制のメール配信により情報の発信と周知を実施しました。

なお、ツキノワグマの痕跡を含む出没件数は、124件でした。人身被害については発生しませんでした。

⑺　アメリカシロヒトリ等害虫駆除事業

防除害虫は、アメリカシロヒトリを対象としたものでした。

薬剤支給	30団体、100本
防除機及び車両借上げ補助	7団体
防除機貸出し	17団体(延べ29回)

⑻　畜犬管理事業

保健所及び獣医師会と協力して、市内22会場、5日間（4月10日～5月14日）で、749頭の狂犬病予防注射（集合注射）を実施しました。また、令和4年度に引き続き、飼い主のマナー向上について広報しました。

○　畜犬登録及び狂犬病予防注射接種状況等

新規登録	注射済票交付	鑑札再交付	注射済票再交付	
58件	1,136件	3件	0件	・登録頭数　1,214頭 ・接 種 率　93.6%

⑼　環境教育ワークショップ事業

市民参加型の環境教育ワークショップを行いました。市内唯一のこどもエコクラブ（環境省が後援の事業団体）である三ツ星エコクラブが運営に当たり、市内小学生を対象に、市役所本庁舎において計4回開催し、延べ46人の参加がありました。

・第1回　令和5年6月11日　地球温暖化を知ろう
・第2回　令和5年7月16日　リサイクルを知ろう
・第3回　令和5年8月20日　色々なトイレを知ろう
・第4回　令和5年9月17日　食品ロスを知ろう

■　事業の成果

環境審議会運営事業について、審議会において、ごみ処理事業、地球温暖化防止対策事業、

不法投棄防止事業などについて関心が高く、効果的な実施に向け様々な視点による意見を頂くことができました。

花いっぱい事業及び環境美化運動・不法投棄事業については、地域の美化活動による環境保全に寄与しました。

アメリカシロヒトリ等害虫駆除事業については、多くの自治会から活用いただき、地域の生活環境保全に寄与しました。

畜犬管理事業については、各地域の実施会場に出向き狂犬病予防注射を行い、狂犬病予防注射率向上を図り、狂犬病の発生を予防しました。

環境教育ワークショップ事業については、市内小学生を対象とした地球温暖化対策を楽しく学び、実践する講座を実施したことで、市民に対し、身近にできる地球温暖化対策の取組への意識付けに寄与しました。

■　今後の課題

環境審議会運営事業については、第2次魚沼市環境基本計画に基づき、国等の動向を注視しながら必要に応じて見直しを行いつつ計画的に取り組んでいく必要があります。

環境美化運動・不法投棄対策事業については、国・県と連携しながら不法投棄を抑止するための対策に取り組む必要があります。

鳥獣保護管理事業については、出没・目撃情報等に対する関係機関と連携を密にし、被害防止に努めるとともに、人身被害を起こさないために引き続き注意喚起と広報活動に取り組む必要があります。

アメリカシロヒトリ等害虫駆除事業については、自治会等への助成を継続しながら害虫発生状況を把握し、より効果的な駆除活動へつなげていく必要があります。

畜犬管理事業については、飼い主のマナーに関する苦情があることから県動物愛護センター等の関係機関と連携し、犬のしつけ方に関して、看板の設置や広報による意識啓発活動を引き続き推進していく必要があります。本市は全国平均と比較して狂犬病予防接種率が非常に高い状況ではありますが、今後も接種率100%を目指して狂犬病の予防に取り組んでいく必要があります。

環境教育ワークショップ事業は、市民団体との協働により、多くの小学生が環境保護に関心を深めていくよう継続的な活動が必要です。

２　自然環境保全事業（002）　　【生活環境課】

事業に要した経費は、6,006千円です。

■　事業の実績

⑴　自然公園等事業

自然公園法に基づく尾瀬国立公園及び越後三山只見国定公園内の行為の申請等受付件数は、18件でした。

○　自然公園法に基づく行為の申請等受付件数　　（単位：件）

申　請　者	尾瀬国立公園	越後三山只見国定公園	計
電源開発株式会社	0	11	11
奥只見観光株式会社	0	4	4

中越森林管理署	0	1	1
魚沼市長（農林整備課）	0	1	1
株式会社ＮＴＴドコモ関信越支社	0	1	1
計	0	18	18

⑵　自然環境保全調査事業

植物、鳥類、昆虫及び両生類の生息状況及び追跡調査を市民参加により実施し、本市の自然環境の特性を明らかにし、まちづくりに活用することを目的として調査事業を実施しました。

ア　自然環境保全調査委員会

○　自然環境保全調査委員会　委員数8名（任期：令和4年4月1日～令和6年3月31日）

氏　名	備　考	氏　名	備　考
横山　正樹	3号委員　委員長	久原　泰雅	2号委員
藤塚　治義	3号委員　副委員長	桑原　和寿	3号委員
山之内　方史	2号委員	川又　信彦	3号委員
武藤　光佳	3号委員	渡辺　和生	3号委員

1号委員：学識経験を有する者、2号委員：関係機関の職員

3号委員：その他環境の保全に関する識見を有する事業者及び市民

第1回　令和5年8月29日

・魚沼市自然環境保全調査事業　これまでの経過

・令和5年度の調査計画

・令和5年度生物多様性調査の経過報告

・生物多様性セミナーの日程調整

・今後の自然環境保全条例に基づく保全地区等の指定方針

・生物多様性調査の方針

第2回　令和5年12月22日

・令和5年度生物多様性調査の経過報告

・保全地区等における活動及び現況について

・令和3年度、令和4年度調査報告書の作成について

・調査報告会の開催について

第3回　令和6年3月2日

・令和5年度魚沼市自然環境保全調査の結果

・令和5年度自然環境保全事業実績報告

・令和6年度魚沼市自然環境保全調査事業計画書

イ　自然環境保全調査の実施結果

市民団体と連携し、市民ボランティアの参加を得て、植物、鳥類、昆虫及び両生類の生息状況及び追跡調査を特定非営利活動法人魚沼自然大学に委託し、実施しました。

調査対象	調査箇所数	調査回数	調査結果※	ボランティア参加延べ人数
植　物	2か所	15回	100科　350種	29人
鳥　類	5か所	6回	33科　67種	81人

昆　虫	3か所	7回	9科　26種	19人
両生類	1か所	2回	―	4人
計	11か所	30回	142科　443種	133人

※モニタリング調査及び追跡調査の結果を除く。

ウ　報告書の作成

令和3年度、令和4年度分の自然環境保全調査結果について取りまとめ、報告書を作成しました。

エ　市民啓発

・魚沼市生物多様性セミナー（調査報告会）
　令和6年3月2日実施　　参加者延べ134人

オ　自然環境保全事業の実施

・希少植物（オキナグサ、アズマシャクナゲ）及び保全すべき地区（池ノ山の池、福山新田）の保全のために、市民団体等と協働して保全活動を実施しました。

⑶　自然環境保全条例運用事業

条例に基づき指定した保全地区、保全動植物等の保全活動等をそれぞれ実施しました。

指定した保全地区、保全動植物等	保全活動等
灯火による昆虫採集（ライトトラップ）の規制	・小出警察署と合同パトロールを実施 令和５年７月 18 日
ギフチョウの捕獲の規制	・自然保護協力員によるパトロールを実施
池ノ山の池（高倉地内）の保全	・地元（高倉区）に自然環境保全のため、草刈り業務及び標識の設置撤去を委託
大芋川のオキナグサ等の保全	・NPO 法人魚沼交流ネットワークに自然環境保全のため、草刈り業務を委託
銀山平のチョウ、トンボ類の保全	・銀山平で環境保全活動をしている団体へ自然保護協力員業務を委託
原虫野のザゼンソウ等の保全	・自然保護協力員による標識設置及びパトロールを実施
福山新田マダラナニワトンボ生息地の保全	・福山新田のマダラナニワトンボの繁殖地等を保全地区に指定（令和５年４月１日） ・自然保護協力員による標識設置及びパトロールを実施 ・地元住民へ保全地区の草刈業務を委託

○　自然保護協力員　協力員数5名（任期：令和5年4月1日～令和7年3月31日）

氏　名	担当地区	担当業務
浅井　栄作	大白川	灯火採集規制
渡辺　和生	青島	ギフチョウ捕獲規制
高橋　壯太	福山新田	ギフチョウ捕獲規制、マダラナニワトンボ保全地区巡視
佐藤　鉄夫	高倉	池ノ山の池巡視
小宮山　弘	原虫野	原虫野保全地区の巡視等

⑷　環境啓発事業

市内小中学生から自然にふれあい親しんでもらうことを目的に、児童生徒標本展を開催

し初心者でも参加できるよう標本づくり教室を実施しました。

ア　第6回昆虫・植物標本づくり教室

・令和5年7月23日　地域振興センター　参加者32人（昆虫20人、植物12人）

イ　第6回児童生徒標本展

・令和5年10月7日　環境フェア会場　出品数25点（昆虫21点、植物4点）

■　事業の成果

自然環境保全調査については、自然環境保全調査委員会における意見を参考にして予定箇所の調査を行い、魚沼市生物多様性セミナーにおいて調査の成果を発表し、啓発活動に努めました。令和3年度、令和4年度分の自然環境保全調査結果について取りまとめ、報告書を作成し、調査の成果と本市の自然の豊かさを啓発することができました。

また、これらの結果を、子どもたちを含めた幅広い世代に伝え、活用してもらえるよう、魚沼市の自然ハンドブックとしてまとめました。

自然環境保全条例の運用についても、令和5年4月1日に福山新田のマダラナニワトンボ生息地を動植物等保全地区に指定し、必要な保全業務や自然保護協力員の設置を行い、適切な運用に努めました。

■　今後の課題

本調査事業は、本市の自然環境を適切な手法で保全するために必要な基礎資料を蓄積する重要な事業であることから、今後も長期にわたり継続して調査する必要があります。調査に当たっては対象地や対象生物について、計画的に調査を実施していく必要があります。

なお、調査で得られた成果については、保全対象を検討する際に活用し、市民や関係機関へ公開しています。こうした中で、多様な自然環境に恵まれている本市の素材に着目しながら、庁内関係部署と連携した事業を推進していく必要があります。

豊かな自然を保全していくため、今後も自治会等と連携しながら市民の意識啓発を進め、環境保全団体の参加者や後継者の育成を図っていく必要があります。

3　環境監視員設置事業（003）　　【生活環境課】

事業に要した経費は、1,137千円です。

■　事業の実績

市内の自然環境及び生活環境の保全状況を監視し、環境悪化を抑止することを目的に6地域13人を環境監視員に委嘱し、環境監視活動を行いました。

監視活動は、月2回（降雪期1回）程度担当地域内を巡視し、住居地域、道路、河川周辺を中心に野焼き、水質汚濁、騒音、悪臭、不法投棄、ポイ捨てなどを監視し、不法投棄等の防止を図るとともに、現認された行為に対しての指導等、延べ248回の環境監視を実施しました。

○　魚沼市環境監視員　13名

（地域別内訳：堀之内2名、小出2名、湯之谷3名、広神2名、守門2名、入広瀬2名）

担当地域	委　　員		
堀之内地域	本田　賢吉	髙橋　祐次	
小出地域	高野　利夫	高橋　正和	
湯之谷地域	瀬下　克志	星　　雅美	富永　雅仁

広　神　地　域	星野　康之	佐藤　利明	
守　門　地　域	大竹　秀吉	佐藤　孝男	
入 広 瀬 地 域	浅井　宏一	田中　勝一	

・第1回　令和5年4月18日　　環境監視員事業について

・第2回　令和6年2月19日　　令和5年度事業実績報告、環境監視活動実績報告

○　環境監視員巡回による報告実績

巡回内容	野焼き	不法投棄	ポイ捨て	水質汚濁	騒 音	悪 臭	愛玩動物	その他	計
令和5年度	4件	35件	128袋	3件	0件	2件	10件	6件	188件
令和4年度	2件	25件	132袋	1件	0件	1件	11件	4件	176件

■　事業の成果

環境監視員が担当地域を定期的に巡視することにより、ごみのポイ捨て等に対して一定の抑止効果を発揮しており、不法投棄等の防止に向けた啓発や市民一人一人の環境保全意識の向上につながっています。

■　今後の課題

ペットボトル、弁当ごみ、空き缶など、道路沿いのポイ捨てごみが後を絶たないことから、今後も市報等を通じて、不法投棄防止の呼び掛けや環境保全に向けた啓発と情報の発信を継続していく必要があります。

4　公害対策事業（004）　　【生活環境課】

事業に要した経費は、4,300千円です。

■　事業の実績

⑴　苦情・相談の受付及び処理状況

典型7公害のうち、市が所管する騒音、振動、悪臭のほか、市に寄せられた公害に関する苦情・相談の件数は44件でした。寄せられた苦情・相談については、早期に対応を図りましたが、新幹線による騒音と、畜産を原因とする悪臭については、問題解決には至っていない状況です。

新幹線騒音については、新潟県と連携して東日本旅客鉄道株式会社に改善の申入れを行っておりますが、根本的な解決には至っていません。

冬期間の油漏れ事故予防については、「油漏れストップ！魚沼連絡会議」（県、3市2町の行政・業界団体）及び消防本部との連携による広報啓発活動を実施したほか、事故が多く発生する冬季に市報、全戸配布チラシ等で注意喚起を行いましたが、事故発生件数の大幅な減少には至りませんでした。

○　公害の苦情・相談の受付、処理状況　　（単位：件）

項目	野焼き	典型7公害									計
		大気汚染	水質汚濁	うち油流出	騒音	振動	悪臭	土壌汚染	地盤沈下	小計	
令和5年度	8	1	30	28	2	0	11	0	0	44	52
令和4年度	23	0	28	26	2	0	13	0	0	43	66

⑵　モニタリング調査

河川の水質検査を８河川10地点で実施しました。令和５年度の検査結果では、佐梨川の大腸菌数が基準値を超えましたが、夏の少雨の影響により河川水量が著しく少なかったことが原因と思われます。河川の水量が平年並みに戻ってから再検査を行ったところ、基準値未満でした。その他の河川においてもpH、BOD、SS、DO、大腸菌数のすべの項目で基準超過はなく、良好な水質環境であることが確認されました。

また、環境省への報告が義務付けられている自動車騒音常時監視測定を市内３か所で実施したほか、市独自による自動車騒音調査を騒音規制地域において６か所、高速道路沿線において３か所実施し、いずれも環境基準値以下となっています。

なお、新潟県が測定した新幹線沿線（長屋地区）では、令和元年度以降75dB未満に低減しているものの、環境基準値（70dB）を超過している状況が続いています。

臭気調査については、畜産事業所の敷地境界3地点で、延べ12回の測定を行いました。測定地点は臭気に関する規制はありませんが、参考としている新潟県の基準値を大きく超えている地点もあり、基準値を超過した事業所の経営者に対して、改善に向けた面談を定期的に行いました。

⑶　畜産臭気の経過について

臭気測定結果に基づき、事業者の取組確認や改善指導を行いました。

⑷　新幹線騒音の申入れについて

令和6年2月20日　「新幹線騒音対策の実施について」の要望

・相手方：東日本旅客鉄道株式会社新潟支社

・対応：新潟県環境対策課、関係自治体

■　事業の成果

公害に関する苦情・通報に対しては、迅速に対応したことにより、早期解決を図ることができました。また、公害に関する測定を継続することにより、市内の実情が基準値内であるか把握することができています。

畜産臭気に関しては、事業者に対する助言及び指導を行い、苦情の発生状況や内容について伝え、事業者による臭気対策の実施を促しました。

河川水質については全ての検査項目において、いずれの地点でも環境基準の超過はありませんでした。

■　今後の課題

騒音規制地域における環境基準未達成箇所及び新幹線騒音については、監視を継続する必要があります。また、新潟県と連携して東日本旅客鉄道株式会社に対して引き続き有効な対策の実施を要望していきます。

油漏れ事案については、注意･点検による油流出事故防止の徹底を図るため、「油漏れストップ！魚沼連絡会議」を始めとする関係機関と連携していくとともに、周知啓発を更に強化していく必要があります。

畜産臭気については、事業者において、たい肥の搬出量を増やすため、広告を行うなどの対策を実施しました。対策の効果については、今後の苦情の発生件数や臭気測定結果から検証を行います。また、事業者が自発的改善に取り組むことが重要であることから、臭気測定結果を共有し、庁内関係部署や新潟県の関係機関等と連携し、改善に向けた面談指導を継続

していく必要があります。

野焼き（屋外焼却）は、法律で原則禁止されているにもかかわらず、例年苦情が発生しています。今後も定期的に本市環境監視員等の協力を得ながら、春と秋の農繁期を中心とした広報活動を効果的に実施していく必要があります。

5　地球温暖化対策事業（005）　　【生活環境課】

事業に要した経費は、20,512千円です。

■　事業の実績

⑴　地球温暖化対策推進会議運営事業

地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を推進し、進行管理を図るため、8月2日、1月12日、3月19日の計3回、魚沼市地球温暖化対策推進会議を開催しました。また、国や県が2050年カーボンニュートラル（温室効果ガス排出実質ゼロ）を目標としていることを踏まえ、魚沼市地球温暖化対策実行計画（区域施策編、事務事業編）の改定を行いました。

⑵　省エネルギー事業

ア　エコチャレンジうおぬま2023

二酸化炭素排出量の削減をテーマとして、気軽に省エネ・環境行動に取り組むことができるように、夏期は市内小学生を対象に、冬期は市民を対象に「はじめてみよう！エコチャレンジ！」を実施しました。

参加者には、エコショップ認定店で使用できる商品券「うおぬまエコ券」を進呈しました。

取組内容	参加件数
夏の子どもエコチャレンジ	142件
冬のエコチャレンジ	58 件

イ　エコショップ認定制度

市内でごみの減量化や資源の有効利用、省エネルギー等を推進し、環境に配慮した取組を積極的に行っている商店等を「魚沼市エコショップ認定店」として認定し、環境保全等のイベントや環境活動に参加していただいた市民に、市内23店舗のエコショップ認定店で利用可能な「うおぬまエコ券」を交付しました。

ウ　グリーンカーテン普及事業「にいがた緑の陣」

新潟県地球温暖化防止活動推進センターが主催するグリーンカーテン普及事業「にいがた緑の陣」に参加しました。

「魚沼北中学校」、「子育ての駅かたっくり」、「子育て支援センターぱぴぷ」の3陣にグリーンカーテンを設置し、学習会を開催する等、身近な省エネの重要性について情報発信を行いました。

その結果、参加した9市町中2位の成績を収めることができました。

エ　省エネルギー家電等入替促進事業補助金

省エネルギー性能の高い家電等への入替えを促進することを目的として、省エネ性能の高いエアコン、電気冷蔵庫、高効率給湯器の入替えに要した費用の一部に対する補助制度を創設しました。該当者359人に計9,618千円の助成を行い、約40.3ｔ-CO2の削減につながりました。

⑶　新エネルギー活用事業

○　再生可能エネルギー普及促進事業

再生可能エネルギー等を利用した機器の普及を促進するため、購入費の一部を助成しました。また、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を財源とし、補助額を設置経費の3分の1以内から3分の2以内に、上限額を令和4年度当初と比較して2倍相当額に拡充し、より一層の利用促進に努めました。

＜補助実績＞

項　目	件　数	金額(千円)
薪ストーブ	12	3,375
ペレットストーブ	4	1,200
太陽光発電	2	389
定置型蓄電池	2	400
太陽光発電 及び定置型蓄電池	5	1,443
計	25	6,807

＜機器普及による省エネ効果の検証＞

令和5年度助成分削減量　68.4 t/年

⑷　バイオマス利活用推進事業

庁内関連部署における実績調査によりデータを収集し、バイオマス活用の進捗管理を行いました。また、家庭から排出される生ごみ減量化及び資源化を推進するため、機器購入費の一部を助成しました。

・バイオマスの利用率 88%（令和5年度末）

＜補助実績＞

項　　目	件　数	金額(千円)
電動生ごみ処理機	6	104
コンポスト容器	7	9
計	13	113

⑸　カーボン・オフセット事業

新潟県版Ｊ-クレジット制度プロジェクトに「雪の恵み、土の想い、森の夢～みんなでつなぐ命の環～魚沼わくわくの森プロジェクト」の認証を受け、240ｔのクレジットを販売しました。

＜販売実績＞

販売先	数量(t-CO_2)	金額(千円)
株式会社ブルボン	3	33
株式会社興和中越支店	4	44
株式会社戸田組	10	110
株式会社興和	6	66
株式会社興和中越支店	2	22

株式会社米山測量設計	5	55
はなはたマルシェ実行委員会	5	55
足立区	200	2,200
株式会社北越トラスト	3	33
新潟県	2	22
計	240	2,640

■　事業の成果

家庭や事業者等が継続的に可能な範囲で取り組める地球温暖化対策に関する事業を継続的に実施することで、各主体の意識啓発に寄与しました。

■　今後の課題

地球温暖化対策は目に見える形での成果が得られにくい分、市民一人一人の意識付けが重要です。より多くの市民から身近な問題として地球温暖化問題を捉えていただけるよう、県などの関係機関と連携しながら、市民や事業者を巻き込むような取組を構築していく必要があります。

６　墓地管理事業（006）　　【生活環境課】

事業に要した経費は、589千円です。

■　事業の実績

魚沼市斎場の墓地公園に整備した魚沼市墓園については、随時募集を行いました。

市有大塚墓地と市が事務局となっている組合大塚墓地の維持管理を行い、墓地台帳の整理を引き続き行いました。

＜魚沼市墓園個別墓、共同墓利用件数＞

募集区画	個別墓（4㎡）	個別墓（6㎡）	共同墓
	80件	40件	200件
令和5年度	1件	0件	44件
平成30年度～令和4年度	20件	6件	100件
平成29年度	27件	14件	19件
利用権返還	▲2件	0件	0件
合　計	46件	20件	163件

■　事業の成果

平成29年5月から公募を始めた共同墓については、令和5年度は申込みが44件と急増しており、核家族化や高齢化などによる墓地に対する市民ニーズの多様化の受け皿として貢献しました。

■　今後の課題

魚沼市墓園の個別墓については、引き続き利用者の募集に努めます。共同墓については、利用の申込件数が当初の想定を超えており、残り区画数が少なくなってきましたが、個別墓と併せて、引き続き利用者の募集に務める必要があります。

1項　保健衛生費　5目　火葬場費

1　火葬場管理事業（001）　　【生活環境課】

事業に要した経費は、65,385千円です。

■　事業の実績

○　火葬場使用件数　　（単位：件）

区　　分		大人	小人	死産胎児	切断四肢	小計	計
魚沼市斎　場	市内	486	1	4	0	491	503
	市外	12	0	0	0	12	
入広瀬火葬場	市内	39	0	0	0	39	39
	市外	0	0	0	0	0	
合　計	市内	525	0	4	0	530	542
	市外	12	0	0	0	12	

○　小動物火葬使用件数　　（単位：件）

区分	10kg未満	20kg未満	30kg未満	50kg未満	小計	計
市内	241	5	4	3	253	381
市外	113	12	3	0	128	

○　小動物墓利用件数　合同碑１基 300 口

年度	件数
令和５年度	16 件
令和４年度	15 件
平成 29 年度～令和３年度	81 件
合　計	112 件

■　事業の成果

魚沼市斎場及び入広瀬火葬場の指定管理者と連携を図り、施設の安定運営に取り組みました。また、計画的な設備の更新修繕を必要に応じ実施した結果、支障なく運営することができました。

小動物火葬については、市外からの利用も多くなっています。

指定管理者により引き続き人生終えんの場としてふさわしい事業運営に努めた結果、円滑な管理運営を行うことができました。

■　今後の課題

魚沼市斎場及び入広瀬火葬場は、御遺体等の火葬施設であることから、緊急的な事故が発生しないよう指定管理者と連携を図りながら、施設の適切な維持管理に努めていくことが重要です。

2項　清掃費　2目　塵芥処理費

1　ごみ処理事業（001）　　【生活環境課】

事業に要した経費は、595,274千円です。（うち繰越明許費19,539千円）

■　事業の実績

家庭系廃棄物及び事業系廃棄物の両方とも全体的に排出量が減っているため、市民一人当たりの一般廃棄物排出量が減少しました。また、事業系廃棄物の適正な排出を啓発し排出量の抑制を促すため「事業系廃棄物分け方・出し方ガイドブック」を作成しました。

○　主な修繕、定期点検整備

項　　目
□焼却炉 ごみ投入扉点検整備、可燃性大型ごみ破砕機整備、掻取機グランドパッキン交換・羽根硬化肉盛補修、焼却炉後燃焼室天井ノズル取付、排ガスダクトマンホール閉止二次空気ダクト交換、不燃物排出装置グランドパッキン交換、砂投入シュート交換、ダスト排出機出口シュート交換、ガス冷約室下ロータリーバルブ整備、ろ過式集塵器バイパス点検口交換、消石灰吹込み配管整備、二次送風機整備、誘引送風機整備、砂投入弁整備、白防加熱器空気入口エキスパンション交換等
□不燃大型ごみ処理施設 大型ごみ破砕機整備、ガス検知器更新、No.1 手選別コンベヤ整備等

⑴　大型ごみ収集予約受付状況、ごみ搬入車両状況

①　大型ごみ収集予約受付件数　（単位：件）

令和５年度								令和４年度	比較
月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計		
受付数	49	57	96	128	124	110			
月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	1,274	1,331	△57
受付数	96	93	99	111	148	163			

②　ごみ搬入車両台数　（単位：台）

令和５年度								令和４年度	比較
月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	合計		
台数	7,574	7,350	6,603	6,900	6,980	6,809			
月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	80,722	79,823	899
台数	7,095	7,941	7,837	4,399	4,993	6,241			

⑵　ごみ搬入状況、施設運転状況、各種測定分析結果等

①　ごみ搬入量（処理）　（単位：t）

区　分		令和５年度			令和４年度	比較
		魚沼市	大和地域	合　計		
市収集	燃やせるごみ	5,126	2,119	7,245	7,804	△559
	燃やせないごみ	359	134	493	531	△38
	容器包装プラスチック	137	40	177	181	△4
	大型ごみ	24	10	34	39	△5
	計	5,646	2,303	7,949	8,555	△606
直接	燃やせるごみ	5,827	2,349	8,176	8,211	△35
	燃やせないごみ	101	46	147	154	△7

搬入	容器包装プラスチック	8	0	8	7	1
	大型ごみ	847	199	1,046	1,076	△30
	計	6,783	2,594	9,377	9,448	△71
合計	燃やせるごみ	10,953	4,468	15,421	16,015	△594
	燃やせないごみ	460	180	640	685	△45
	容器包装プラスチック	145	40	185	188	△3
	大型ごみ	871	209	1,080	1,115	△35
	計	12,429	4,897	17,326	18,003	△677

② 資源化物回収状況 （単位：kg）

種　別	令和５年度	令和４年度	比較
鉄	183,050	159,990	23,060
アルミニウム	71,280	79,780	△8,500
その他非鉄金属	22,928	24,420	△1,492
カレット（ガラス）	233,810	213,270	20,540
容器包装プラスチック	81,840	66,560	15,280
段ボール	236,520	244,310	△7,790
新聞紙・チラシ	213,750	236,150	△22,400
雑誌・その他紙	330,410	371,690	△41,280
農業用マルチシート	8,220	14,700	△6,480
乾電池	15,840	15,890	△50
使用済小型電子機器	6,700	11,740	△5,040
水銀使用廃製品	2,147	2,597	△450
充電式電池	480	317	163
古着類	26,145	29,005	△2,860
食器	14,790	15,150	△360
合　計	1,447,910	1,485,569	△37,659

③ 最終処分場及び処分量 （単位：t）

処分場名	令和５年度	令和４年度	比較
エコポート最終処分場（山形県米沢市）	1,324.92	1,428.24	△103.32
小野ウェイストパーク（福島県田村郡小野町） （R４ 三戸ｳｪｲｽﾄﾊﾟｰｸ 青森県三戸郡三戸町）	444.23	466.30	△22.07
合　計	1,769.15	1,894.54	△125.39

④ 各種分析結果※

項　目		規制値	令和５年度	令和４年度
ごみの種類組成	紙類　％	―	48.5	59.1
	ビニール･ゴム･皮革類　％	―	19.3	18.8
	木・竹・わら類　％	―	8.2	8.8
	厨芥類　％	―	17.8	10.4
	不燃物類　％	―	2.8	1.0
	その他　％	―	3.5	1.9

単位容積重量		kg/m3	—	173.8		162.4
ごみの成分	水分	%	—	56.9		63.8
	灰分	%	—	4.4		3.1
	可燃分	%	—	38.8		33.2
焼却残渣	熱酌減量	%	10以下	0.1		0.1未満
排ガス				A系炉	B系炉	A系炉	B系炉
	ばいじん	g/m3	0.15	0.001未満	0.002未満	0.001未満	0.001未満
	硫黄酸化物	m3/h	90	0.023未満	0.023未満	0.024未満	0.023未満
	窒素酸化物	cm3/m3	250	100	90	96	78
	塩化水素	mg/m3	700	10	7	9	4
	全水銀	μg/m3	50	2.0	3.5	0.8	1.4
	ダイオキシン類	ng-TEQ/m3	5	1.7	1.6	1.1	0.8

※　焼却施設の排ガス等検査は、大気汚染防止法（昭和43年法律第97号）等に規定される項目で、ごみ質4回/年以上、焼却残渣1回/月以上、ばいじん・窒素酸化物・塩化水素・全水銀2回/年以上、硫黄酸化物2月毎、ダイオキシン類1回/年以上の測定です。

※　分析結果は、それぞれの平均値です。

⑤　運転状況

区　分			令和５年度	令和４年度	比較
焼却残渣（固化灰+可燃ガレキ）	排出量	t/年	1,383.79	1,475.20	△91.41
	１日平均（363日稼動）	t/日	3.81	4.08	△0.27
	ごみ1t当たり	kg/t	75.42	78.33	△2.91
重油	使用量	ℓ/年	56,960	61,923	△4,963
	ごみ1t当たり	ℓ/t	3.00	3.00	0.00
キレート剤	使用量	kg/年	16,200	17,900	△1,700
	ごみ1t当たり	kg/t	1.00	1.00	0.00
消石灰	使用量	kg/年	112,154	110,640	1,514
	ごみ1t当たり	kg/t	6.00	6.00	0.00
電力使用量	使用量	kWh/年	3,305,344	3,260,718	44,626
	１日平均	kWh/日	9,105.63	9,007.51	98.12
	処理廃棄物1t当たり	kWh/t	198	188	10

⑥　処分残渣の放射性物質検査結果　（単位：Bq/kg）

年度	検体採取日	放射性セシウム			放射性ヨウ素
		Cs-134	Cs-137	合計	
令和５年度	４月28日	検出しない	17	17	検出しない
	５月24日	検出しない	23	23	検出しない
	６月20日	検出しない	14	14	検出しない
	７月26日	検出しない	20	20	検出しない

	8月27日	検出しない	21	21	検出しない
	9月21日	検出しない	19	19	検出しない
	10月24日	検出しない	19	19	検出しない
	11月20日	検出しない	13	13	検出しない
	12月19日	検出しない	12	12	検出しない
	1月24日	検出しない	検出しない	検出しない	検出しない
	2月19日	検出しない	検出しない	検出しない	検出しない
	3月 20日	検出しない	検出しない	検出しない	検出しない

※　「検出しない」は、10Bq/kg未満であることをいいます。
最終処分場の受け入れ基準は放射性セシウム134とセシウム137の合計値が4,000Bq/kg以下です。

⑦　市民一人1日当たり排出量及び一般廃棄物リサイクル率　（単位：g、%）

項　目	令和5年度（暫定値）	令和4年度	比較
一人1日当たり排出量	1,037	1,098	△61
リサイクル率	18.2	18.2	0.0

⑶　啓発活動

・環境学習　小学4年生　7校　194人
・施設見学　市内事業者　1社　13人
・出前講座　1自治会　33人
・おいしい食べきり運動　（協力店44店舗・市内小中学校13校）
・「事業系廃棄物分け方・出し方ガイドブック」の作成

■　事業の成果

定期的な点検整備を実施し故障や破損の予防に努めた結果、大きなトラブルが発生することなく年間のごみ処理及び再資源化を安定して行うことができました。

■　今後の課題

計画されているごみ処理施設の更新に併せて廃棄物の効率的な処理及び資源化を行うため、分別区分や収集方法について検討が必要となります。

また、新施設の稼働までは現状の処理施設で安定的な処理を継続しなければならないため、機能維持に必要な修繕を計画的に行います。

なお、環境負荷を軽減するためにも引き続きごみの排出抑制とリサイクルに向けて更なる取組を進める必要があります。

2　ごみ収集事業（002）　【生活環境課】

事業に要した経費は、167,524千円です。

■　事業の実績

市内の家庭ごみの収集運搬業務を委託により行いました。

各自治会で行う収集施設（ごみステーション）の設置、修繕及び移動式ごみ収集ボックスの設置に対し、費用の補助を行いました。

・家庭系一般廃棄物収集運搬業務　（家庭ごみ：市内全域　古紙収集：4地区）　1社

・古紙類収集運搬業務（古紙収集：2地区）　　2社
・「ごみの分け方・出し方ガイドブック」外国語版（英語、中国語）の作成
・魚沼市「家庭ごみ収集カレンダー」印刷、全戸配布
・スマホ用ごみ分別アプリ「エコうお」の運用：ダウンロード数 3,293件
・ごみ収集施設修繕費等補助金　新設（更新）　：　11基
　ごみ収集施設修繕費等補助金　修繕　　：　10基
　（※　ごみステーション総数　　：1,151基）
・一般廃棄物収集ボックス設置補助金　　：　4基
・ごみステーション掲示物更新　　：37自治会（387枚）

■　事業の成果

収集計画に沿った家庭ごみの収集や、ごみ収集施設（ステーション）設置、修繕及びごみ収集ボックスの設置への費用補助を行った結果、生活環境の保全及び公衆衛生の維持が図られました。

■　今後の課題

堀之内地域及び小出地域の住宅密集地ではごみステーションの設置場所等の確保が難しいことから戸別収集が解消されておらず、効率的なごみ収集を行うためには引き続きその解消に努めるほか、収集ルートの見直しを検討する必要もあります。

3　ごみ処理容器事業（003）　　【生活環境課】

事業に要した経費は、76,185千円です。

■　事業の実績

ごみ処理券付容器等の供給を行うため、本市及び南魚沼市大和地域の119店の取扱店舗から受注した数量を適正に配送しました。

⑴　ごみ処理券付容器の受付件数、取扱店舗数及び出荷状況

①　ごみ処理券付容器受付件数　　（単位：件）

令和５年度								令和４年度	比較
月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計		
受付数	327	280	293	266	322	272			
月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	3,359	3,517	△158
受付数	288	298	350	207	209	247			

②　ごみ処理券付容器取扱店舗数　　（単位：店舗）

令和５年度									令和４年度	比較
地域	堀之内	小　出	湯之谷	広　神	守　門	入広瀬	大　和	合　計		
店舗数	15	28	17	12	7	6	34	119	123	△4

③　ごみ処理券付容器出荷数量　　（単位：枚）

種　類			令和５年度	令和４年度	比較
一般家庭用	燃やせるごみ	１号袋（10ℓ）	185,760	207,660	△21,900
		２号袋（20ℓ）	653,920	692,820	△38,900
		３号袋（45ℓ）	1,216,700	1,302,700	△86,000

	燃やせないごみ	4 号袋（25ℓ）	63,500	70,360	△6,860
		5 号袋（45ℓ）	66,550	66,550	0
	容器包装プラスチック	1 号袋（10ℓ）	10,780	11,440	△660
		2 号袋（20ℓ）	49,380	51,400	△2,020
		3 号袋（45ℓ）	169,520	176,060	△6,540
	大型ごみ	2,000 円券	135	110	25
		1,000 円券	342	248	94
		500 円券	1,196	1,533	△337
		6 号袋（45ℓ）	5,010	3,626	1,384
事業所用	燃やせるごみ	3 号袋（45ℓ）	36,300	38,800	△2,500
		4 号袋（70ℓ）	59,040	56,300	2,740
	燃やせないごみ	5 号袋（45ℓ）	5,200	3,680	1,520

■　事業の成果

ごみ処理券付容器を適切に供給した結果、収集運搬業務を支障なく実施できました。

また、ごみ処理券付容器納入時にはサンプルにより強度検査を実施し、品質の監理に努めました。

■　今後の課題

ごみ処理券付容器（指定ごみ袋）のバイオマスプラスチック素材について、昨今の国際情勢に変化に伴う素材の確保や調達価格等の状況を見極め、検討していく必要があります。

4　さわやかセンター維持管理事業（004）　【生活環境課】

事業に要した経費は、15,451千円です。

■　事業の実績

エコプラント魚沼の余熱を活用して、軽スポーツ場及び入浴施設を運営しました。

○　さわやかセンター利用者数　（単位：人）

区　分	令和 5 年度			令和 4 年度	比較
	中学生以上	小学生	合　計		
浴室（有料）	9,196	71	9,267	7,962	1,305
浴室（免除）	8,649	171	8,820	9,445	△625
体育室	2,260	0	2,260	2,257	3
合　計	20,105	242	20,347	19,664	683

○　主な営繕状況

・さわやかセンター熱交換器更新工事　　5,500千円

■　事業の成果

施設の営繕を行いながら良好な状態で管理運営を行い、通年営業することができました。

■　今後の課題

廃棄物処理施設の立地地域において交流を促進するために必要な施設ではありますが、建設より28年が経過し老朽化に伴う修繕の必要性が高まっています。

また、計画されている廃棄物処理施設の更新に併せ、当該施設の位置付けを含め検討する

必要があります。

5　新ごみ処理施設整備構想策定事業（005）　　【生活環境課】

事業に要した経費は、6,375千円です。

■　事業の実績

今後の施設整備に当たっての基本的な事項を検討するとともに、課題を抽出・整理することを目的とした「新ごみ処理施設整備構想」を策定しました。

また、現施設立地自治会ほか周辺関係自治会から現施設（エコプラント魚沼）隣接地を建設候補地とする同意を頂き、市として同地を建設予定地とする決定を行いました。

このほか、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）第5条の2に基づき、廃棄物処理施設の整備等に必要な国の交付金を受けるため、「循環型社会形成推進地域計画」策定業務を発注しました。

■　事業の成果

建設予定地決定までの間、現施設立地自治会ほか周辺関係自治会との協議や説明会を重ねることで、施設運営の課題や高い環境意識、新施設への要望を共有することができました。

■　今後の課題

令和12年度末までの竣工目標に向け、限られた時間の中で広範囲に渡る分野での準備作業が想定されるため、進捗管理を厳密に行う必要があります。一方で建設に係る最終的な合意を得るため、これまでに寄せられた意見や課題等について、引き続き関係自治会との対話を重ねながら丁寧な対応を心掛けてまいります。

国の循環型社会形成推進交付金や交付税措置率の高い優良債を活用するなど財源確保に努めるとともに、安心安全な施設・環境性能、利用者の利便性確保を図れるよう検討を進めていく必要があります。

2項　清掃費　3目　し尿処理費

1　し尿処理事業（001）　　【生活環境課】

事業に要した経費は、56,128千円です。

■　事業の実績

くみ取が必要な一般家庭トイレ及び事業者が設置した仮設トイレからのし尿収集運搬業務を委託し、「南魚沼市し尿等受入施設」において処理しています。

○　し尿及び浄化槽汚泥の処理実績　　（単位：件、ℓ）

項　目	令和５年度		令和４年度		比較	
	件数	量	件数	量	件数	量
し尿処理	1,332	511,500	1,457	558,850	△125	△47,350
浄化槽汚泥処理	388	1,305,250	392	1,221,170	△4	84,080
合　計	1,720	1,816,750	1,849	1,780,020	△129	36,730

■　事業の成果

し尿の適正な処理を行った結果、衛生的な生活環境を保つことができました。

なお、浄化槽汚泥の処理量については、設置施設の廃止等に伴い一時的に増加したものと考えられます。

■　今後の課題

基本的には、浄化槽汚泥を含むし尿くみ取量の減少は続くと見込まれますが、処理量が減少しても市の責務としてし尿処理を継続していくための検討が必要となります。

５款　労働費

１項　労働諸費　１目　労働諸費

１　雇用対策事業（002）　　【商工課】

事業に要した経費は、68,274 千円です。

■　事業の実績

採用活動を行う市内企業の情報などをまとめた冊子「魚沼市企業ガイドブック」を製作し、二十歳の集いや就職関係イベント等で配布しました。また、市内企業で働く若手社員の協力を得て、魚沼市のプロモーション動画を作成することで、市内就職の推進を図りました。

ふるさと定住就職奨励金及びふるさと定住促進就職者家賃補助金等を支給することで、就職決定後の企業定着を図りました。

将来の人材確保を見据えた活動として、小中学生向けのイベントを開催したほか、高校生の職場体験、大学生向けの市内企業見学等を開催しました。

○ふるさと定住就職奨励金

・実績数　37 人（Ｕ・Ｉターン者　23 人、新規学卒者　14 人）、奨励金額　7,400 千円

○ふるさと定住促進就職者家賃補助金

・申請件数　23 件、補助金額　4,689 千円

○定住促進奨学金返還支援補助金

・申請件数 11 件、補助金額 852 千円

○子どもロボット工作教室（令和 5 年 7 月 29 日開催）

・参加者数　15 名（市内小学 4～6 年生）

○新潟工科大学オープンキャンパス参加ツアー（令和 5 年 8 月 8 日開催）

・参加者数　11 名（市内中学生 10 人、保護者 1 人）

○大学生向け市内企業見学ツアー（令和 5 年 8 月 10 日開催）

・参加者数　12 名、見学先企業　3 社

○小・中学校夏休みものづくり工作展（令和 5 年 9 月 8 日～10 日開催）

・出 品 数　125 点

なお、工作展受賞作 15 点のうち審査会推薦の 5 点を第 87 回新潟県発明工夫展、第 72 回新潟県模型展へ出品しました。

○「まち」の仕事発見塾（令和 5 年 9 月 15 日開催）

・対象生徒数　253 人（市内中学 1 年生）、参加企業等　18 社

○キャリア教育講演会

・令和 5 年 10 月 5 日　対象：湯之谷中学校全校生徒 135 人

・令和 5 年 10 月 10 日　対象：堀之内中学校 2･3 年生 118 人

○合同企業説明会

・5 月 17 日　来場者　35 人、参加企業　5 社

・12 月 6 日　来場者　28 人、参加企業　5 社

○小出高校の企業見学支援（令和 5 年 8 月 1 日～3 日）

・対象生徒数　139 人、見学先企業数　37 社

○高校卒業者数及び就職者数

・令和５年度魚沼市内高校卒業者数及び就職者数　（単位：人）

学　校　名	卒業者数	就職者数	うち 県内就職者数	左のうち 市内就職者数
小出高校	130	13	10	5
堀之内高校	35	22	20	11
合　計	165	35	30	16

資料提供：各高校

○高校卒業者の職種別就職状況　（単位：人）

職　種　名	南魚沼管内就業者数			他管内就業者数			県外就業者数		
	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計
専門技術	2	0	2	3	0	3	1	0	1
事務	0	3	3	0	0	0	0	2	2
販売	0	1	1	0	1	1	1	0	1
サービス	2	3	5	2	3	5	0	0	0
製造・製作	12	5	17	5	1	6	3	6	9
定置機関 建設機械運転	3	0	3	1	0	1	0	0	0
採掘・建設・労務	16	0	16	1	1	2	2	0	2
電車・バス運転士 トラック運転手等	0	1	1	0	0	0	0	0	0
警備員・農耕作業員･農林水産作業員等	2	0	2	0	0	0	0	0	0
合　計	37	13	50	12	6	18	7	8	15

資料提供：ハローワーク南魚沼

○雇用失業情勢（パートを除く常用）　（単位：人）

新　規				有　効				就職者数	雇用保険受給者実人員※
求人数	前年比（%）	求職者数	倍率（倍）	求人数	前年比（%）	求職者数	倍率（倍）		
1,947	△3.9	1,023	1.90	5,688	1.2	3,762	1.51	354	96

※印欄の数値は各年度末（3月末）現在における人数。　資料提供：ハローワーク南魚沼

■　事業の成果

ふるさと定住就職奨励金及びふるさと定住促進就職者家賃補助金は、市内事業者における採用ＰＲツールの一つとして認知及び利用されたことにより、市内事業者の人材確保及び定住人口の確保につなげることができました。

また、市内の小中学生や高校生などに向けたキャリア教育の取組により、ものづくりの魅力を感じてもらうことや、市内企業を知ってもらうことで、将来の選択肢の一つとして市内企業への就職について考える機会づくりに貢献しました。

■　今後の課題

全国的に人口減少が進む中、市内企業においては、今後ますます人手不足が懸念されます。また、若者が市外に流出していく状況も続いているため、キャリア教育により郷土愛を醸成

するとともに、子ども世代だけではなくその保護者に対しても、地元企業を知る機会を提供していくなど、長期的な視点に立った継続的な取組が必要です。

このため、従来の制度を継続するとともに新たな制度を模索しながら、移住定住促進に関する取組との連携を強化するなど、若者のＵ・Ｉターンを促すための効果的な施策を考えていく必要があります。

２　企業人材確保・育成支援事業（003）　　【商工課】

事業に要した経費は、24,427 千円です。

■　事業の実績

人材確保に関する支援として、インターンシップの受入れに取り組む事業者に対して補助金を交付することで採用活動を支援したほか、Ｕ・Ｉターン者を採用した事業者への補助などを通して、市内事業者の人材確保への支援を図りました。また、令和５年度に働きやすい職場環境づくり推進事業補助金を創設し、求職者等から選ばれる職場づくりを支援しました。

人材育成の支援として、市内事業者の新入社員や若手社員向けの合同研修会を開催したほか、従業員の各種研修受講に関する費用の補助を行い、従業員の能力開発や資質向上を支援しました。

〇インターンシップ受入促進事業補助金

・申請件数　13 件（4 社）、補助金額　273 千円

〇Ｕ・Ｉターン正規雇用促進事業補助金

・受入れ企業数　21 社、受入れ人数　66 人、助成額　20,608 千円

〇働きやすい職場環境づくり推進事業補助金

・申請件数　13 件、補助金額　2,236 千円

〇中小企業等人材育成支援事業補助金（表方式から記述方式へ変更）

・申請件数　21 件、補助金額　410 千円

〇新入社員・若手社員等合同研修会

開催日	研修内容	参加者数
令和５年５月 30 日	ビジネスマナー1 回目	33 人（12 事業所）
令和５年６月 20 日	ビジネスマナー2 回目	33 人（12 事業所）
令和５年 10 月 30 日	タイムマネジメント	17 人（ 6 事業所）

〇南魚沼・魚沼・湯沢就職ガイダンス（令和５年４月 29 日開催）

・参加企業数　30 社（うち市内９社）、来場者数　12 名

■　事業の成果

各種補助制度により、事業者の求人活動及びインターンシップの受入れについて、企業が取り組みやすい環境を提供できたほか、職場環境の整備等を支援することで、労働環境や企業価値の向上に貢献できました。

合同研修会の実施や研修費の助成により、従業員の資質及び能力向上のほか、仕事へのやりがいやモチベーションの向上が図られ、従業員の離職防止の一助にもなっています。

■　今後の課題

事業者の人材不足が深刻化している中において、また、求職者にとっては売手市場と言わ

れる現状において、企業は採用だけでなく人材の定着を図るため、労働環境の向上や福利厚生の充実など企業価値をより高めていく必要があります。

Ｕ・Ｉターン施策を継続していくことに加え、市内事業者を就職の場として選んでもらえるように、働きやすい職場環境づくりに関する支援を強化していく必要があります。

６款　農林水産業費

1項　農業費　1目　農業委員会費

1　農業委員会運営事業（001）　　【農業委員会事務局】

事業に要した経費は、23,429 千円です。

○　農業委員会の委員構成（令和 6 年 3 月 31 日現在）

⑴　農業委員会等に関する法律第 8 条による市長が議会の同意を得て任命した農業委員（19 人）

氏　名	住所	氏　名	住所
大塚　　寛	松川	小幡　中治	中島新田
貝瀬　正美	新保	阿達　　正	大塚新田
髙橋　祐次	下新田	吉田　　久	堀之内
小岩　孝徳	大倉	穴沢　勝也	東野名
韮澤　芳子	下倉	櫻井　信夫	七日市
井口　恒一郎	青島	佐藤　陽二	穴沢
星　仁右エ門	下折立	瀧澤　　悟	原
星野　幸夫	吉原	桑原　正文	伊勢島
佐藤　洋一	長堀新田	上村　喜久雄	根小屋
浅井　典裕	大栃山		

⑵　農業委員会等に関する法律第 17 条による農業委員会が委嘱した農地利用最適化推進委員（24 人）

氏　名	住所	氏　名	住所
草津　弘	堀之内	佐藤　秀雄	金ケ沢
髙橋　　馨	根小屋	高橋　浩二	小平尾
坂西　秀一	田川	仲丸　　晋	並柳
下村　　力	竜光	矢久保　栄一	今泉
馬場　康夫	明神	星野　貞樹	山田
皆川　博信	中原	清塚　昌富	中家
森山　由利子	佐梨	志田　敦	大倉沢
吉澤　照行	干溝	大塚　　昇	須原
森山　喜久男	虫野	大竹　秀吉	渋川
戸田　公夫	葎沢	櫻井　誠	西名新田
山田　由美	葎沢	佐藤　勉	渋川
星　富雄	蓑和田	五十嵐　一範	穴沢

○　委員の任期　　令和 5 年 7 月 24 日～令和 8 年 7 月 23 日

○　農業委員会等に関する法律第 5 条による会長及び職務代理

・農業委員会会長　　上村　喜久雄

・農業委員会会長職務代理　　桑原　正文

○　所属する団体等

・一般社団法人新潟県農業会議（第４項第１号会員　上村　喜久雄）

・上記会議常設審議委員会（委員　上村　喜久雄）

・農業委員会中越協議会（会員　上村　喜久雄）

■　事業の実績

⑴　会議

総会 13 回（通常総会毎月１回、改選による臨時総会１回）

・議事内容

議事分類	議事件数
農地法関係	102 件
農業経営基盤強化促進法関係	1,284 件
その他（非農地証明ほか）	248 件
合　計	1,634 件

⑵　農地法による事務取扱件数等

ア　農地法第３条許可申請

権利種別	件数	筆数	面　積（㎡）			
			田	畑	草地	合　計
売　買	29	94	42,808	3,556	0	46,364
贈　与	14	38	15,889	2,171	0	18,060
交　換	0	0	0	0	0	0
賃貸借	0	0	0	0	0	0
使用貸借	14	114	67,485	8,019	0	75,504
その他	1	1	114	0	0	114
合　計	58	247	126,296	13,746	0	140,042

イ　農地法第４条許可申請

転用目的	件数	筆数	面　積（㎡）		
			田	畑	合　計
住　宅	5	5	283	247	530
工場等	0	0	0	0	0
資材置場	1	2	356	0	356
駐車場	0	0	0	0	0
その他	4	10	2,846	49	2,895
一時転用	0	0	0	0	0
合　計	10	17	3,485	296	3,781

ウ　農地法第５条許可申請

転用目的	件数	筆数	面　積（㎡）		
			田	畑	合　計
住　宅	20	31	6,610	1,821	8,431
工場等	0	0	0	0	0

資材置場	0	0	0	0	0
駐車場	3	5	1,367	339	1,706
その他	8	15	3,603	443	4,046
一時転用	2	14	296	5,599	5,895
合　計	33	65	11,876	8,202	20,078

⑶　農業経営基盤強化促進法第 18 条 1 項による意見決定

権利種別	件数	筆数	面　積（㎡）			
			田	畑	草　地	合　計
利用権設定	784	3,057	2,528,828	104,133	0	2,632,961
利用権再設定	459	1,725	1,402,668	80,445	0	1,483,113
利用権移転	25	108	59,393	1,177	0	60,570
所有権移転	16	66	43,528	615	0	44,143
利用権転貸	0	0	0	0	0	0
合　計	1,284	4,956	4,034,417	186,370	0	4,220,787

⑷　農地法第 18 条第 6 項による合意解約及び使用貸借の解約

・ 297 件　　1,086 筆　　971,563 ㎡

⑸　部会活動

・幹事会　1 回

・第 1 地区部会（堀之内地域）1 回

・広報部会　3 回

⑹　各種証明

・農地転用事実確認願　38 件　・耕作証明　257 件

⑺　農業者年金

①　農業者年金関係届出等受理状況

・被保険者数（新制度加入者）　45 人

・新規加入者　1 人

・受給者数　496 人　（旧制度：412 人　新制度：84 人）

・老齢年金裁定請求件数　10 件　（旧制度 5 件　新制度：5 件）

・その他諸届出関係　50 件

②　農業者年金加入推進活動状況

・農業者年金の加入推進活動研修会（1 回）、農業者年金加入推進対策会議（2 回）
加入推進対象者戸別訪問、加入推進部長等研修会、家族経営協定締結相談受付

・農家相談（農業者年金の加入手続等）

・農業者年金受給予定者説明会（相談会）、年金相談（窓口等で随時）

・農業者年金への加入推進を図るとともに、受給権者の管理、新規受給等の指導及び相談活動を実施し、40 歳未満の方 1 名を新規加入につなげることができました。

⑻　その他

・「令和 4 年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価」及び「令和 5 年度の目標及びその達成に向けた活動計画」について農業者の意見を求め策定し、市ホームページ及

び窓口で公表
・農家相談　随時（農地の売買、貸借、転用等）
・全国農業会議所、新潟県農業会議、新潟県等関係機関及び農業団体主催事業への参加及び調査事業への協力
・農業者団体等との意見交換会の開催
・新潟県農林公社事業への協力
・全国農業新聞の普及推進及び農業委員会だより（年２回）の発行
・農用地利用状況調査（農地パトロール）の実施
・農地貸借における賃借料情報の提供
・「地域計画」策定においては、目標地図作成のため、農地利用に関する意向調査を実施し、調査結果を地区別説明会等で報告しました。
・各地域における農地の問題は、地区部会において解決に向けた活動を行いました。

■　事業の成果

令和５年３月に改定した「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」に基づいて、農業委員と農地利用最適化推進委員が連携し、担い手への農地利用の集積・集約化に取り組んだことや、農家からの各種相談に対応し農地の借り手探しや農地パトロールを随時実施したことで、担い手の効率的な営農及び遊休農地の発生防止に寄与しました。

■　今後の課題

農業従事者の高齢化や後継者不足等による担い手不足、遊休農地の発生等が懸念されるとともに、高温等の異常気象の影響や物価高騰もあいまって、主食用米等園芸作物の需要が低迷していることから農家所得の向上に向けた取組を進めていくことが必要です。加えて、人・農地プランが「地域計画」として法定化され、これまで以上に農地利用の集積・集約化の一層の促進に向けた取組及び成果が求められています。「今使われている農地を、使えるうちに、使える人に引き継いでいく」ために、各地域において「守るべき農地と担い手」を明確にする取組を進めていく必要があります。農業委員会の役割とされる「目標地図」の素案づくりを早急に進めることが課題となっています。また、農業委員等が地域計画の話合いの場に役割を担って参画できるよう、側面からの支援が必要です。

農業者年金については、加入対象者が減少している状況ですが、あらゆる機会を捉えて加入推進を行うとともに、農業委員会だより等の広報紙で周知していく必要があります。

１項　農業費　２目　農業総務費

１　農政管理事業（002）　　【農政課】

事業に要した経費は、192,921 千円です。

⑴　農業制度資金融資利子補給等事業

■　事業の実績

○　農業経営基盤強化資金（スーパーＬ資金）利子助成事業
・実績件数　２件、事業費　13 千円

○　新規参入者経営安定資金利子補給事業
・実績件数　１件、事業費　50 千円

○　農林水産業振興資金利子補給事業

・実績件数　1件、事業費　2千円

■　事業の成果

農業経営基盤強化資金を借り入れている認定農業者に対する利子助成、新規参入者の経営安定を図るための無利子資金を融通している融資機関への利子補給及び令和元年夏季高温の被害に係る融資機関への利子補給を継続して行い、農業経営の負担軽減に寄与しました。

■　今後の課題

経営規模拡大等の農業経営基盤強化に向けて、機械導入や設備更新などの資金需要を捉え、低利資金の有効活用による各種補助事業の活用を関係機関と連携することにより、農業経営を資金面から積極的に支援し、将来の営農継続につなげていくことが求められています。

農業への新規参入については、地域農業の振興に資する重要な要素の一つであることから、就農後の早期経営安定を図るため、制度の周知や有効活用を促進します。

災害により被災した農林漁業者の経営再建を支援する農林水産業振興資金利子補給事業については、災害によって農林漁業が途絶えてしまうことのないよう制度を周知し、活用を促進していく必要があります。

⑵　有害鳥獣対策事業

■　事業の実績　（単位：千円）

区分	事業主体	事業費	備　考
報酬	魚沼市鳥獣被害対策実施隊	597	隊員60人
団体運営費補助金	魚沼市鳥獣被害防止対策協議会	3,980	
事業費補助金	有害鳥獣捕獲担い手緊急確保事業	106	免許等取得者4人
事業費補助金	獣害対策電気柵整備事業補助金	4,414	16件

関係機関と連携しながら、魚沼市鳥獣被害防止計画に基づき、農作物への被害防止対策として、カラス、カワウ等の鳥類、ハクビシン、タヌキ等の小型獣、ツキノワグマ等の大型獣の追い払い活動と有害鳥獣駆除活動を実施しました。

また、ＪＡや農業共済組合等の関連機関で構成される魚沼市鳥獣被害防止対策協議会を通じて、捕獲機材の整備や、野生動物の生態に関する地域学習会を開催するなど、農作物や人的被害防止対策に係る活動を支援しました。

■　事業の成果

猟友会員の高齢化による有害鳥獣駆除の担い手不足が問題であることから、狩猟免許等を新たに取得する者に対する補助を実施した結果、2名が狩猟者登録を、2名が第1種狩猟免許を取得し、有害鳥獣捕獲の担い手育成につなげました。

令和5年度の鳥獣による農作物被害金額は2,851千円で、獣種別に見ると、昨年度、過去最多となっていたイノシシによる被害が電気柵購入費補助による設置延長の増加や積極的な捕獲活動により減少しました。全体的に見ても令和4年度に比べ35％ほど被害が減少しました。引き続き魚沼市鳥獣被害対策実施隊、魚沼市鳥獣被害防止対策協議会、関係機関等と連携を図りながら取組を強化します

■　今後の課題

有害鳥獣による人的被害の防止に向けては、人里又は農地に近寄らせないための対策として、放任果樹、残さ撤去の周知啓発活動、進入防止柵の整備に向けた調査等を行う必要があります。また、市街地における有害鳥獣の出没に備え、捕獲方法又は追い払い方法の確立、関係機関との情報共有の方法等についても引き続き検討を行います。

なお、被害防止対策については、猟友会や魚沼市鳥獣被害対策実施隊頼りにするのではなく、地域住民が主体となって被害の把握や防止活動等を行うことができるように、専門家による地域診断の実施など、啓発活動又は支援活動を行っていく必要があります。

また電気柵については、設置箇所が増え維持管理が課題となっています。今後、維持管理に係る研修等の開催が必要です。

(3)　令和５年産米高温被害緊急支援事業事業

■　事業の実績

令和５年夏の高温及び渇水により等級低下等の影響を受けた農業者の次年度以降の営農継続及び生産意欲向上を図るために、補助金を交付しました。

	補助単価	交付対象数量	交付金額
水稲作付面積割	2,500 円／10a	228,444a	56,551 千円
２等米出荷分	600 円／俵	54,521 俵	32,463 千円
３等米出荷分	2,120 円／俵	40,992 俵	86,563 千円
規格外出荷分	3,000 円／俵	1,568 俵	4,694 千円
申請　1,123 件			180,271 千円

■　事業の成果

等級低下等の影響を受け、収入が大幅に減少した農業者の営農継続、生産意欲向上に寄与しました。

■　今後の課題

地球温暖化の進行により、毎年のように高温の影響を受けやすくなっているため、令和５年産米でも１等米比率が 90％を超えた新之助への作付転換や暑さに強いコシヒカリの開発など、継続して高温対策を行う必要があります。

１項　農業費　３目　農業振興費

１　病害虫防除対策事業（001）　　【農政課】

事業に要した経費は、1,625 千円です。

■　事業の実績

○　病害虫発生予察事業

病害虫の発生状況を市内 40 地点にてデータ収集しました。

・事業費　165 千円

○　河川カメムシ類防除対策事業

カメムシ類の防除を行うため、河川敷の草木や雑草の刈払いを７河川にて行いました。

・事業費　1,460 千円

■　事業の成果

予察や防除対策を行うに当たり地域等の協力や関係団体との連携により実施し、適切な病害虫の防除が図られました。

■　今後の課題

水稲病害虫予察事業は、農家予察員の高齢化に伴い、知識と技術を持つ人材の確保や経験豊富な新たな予察員の確保と育成を進める必要があります。

また、気象条件等により病害虫の発生が左右されますが、引き続き関係機関と連携の上、農業者等に対して適切な情報提供を行い、効果的な防除対策を推進する必要があります。

2　中山間地域等直接支払交付金事業（002）　　【農政課】

事業に要した経費は、191,789 千円です。

■　事業の実績

令和 5 年度は、令和 2 年度からの第 5 期対策（令和 6 年度までの 5 年間）の 4 年目に当たり、取組を行う 56 協定が協定農用地面積の維持拡大を図り、協定によっては耕作者の死亡等によるやむを得ない事情により取組面積が減少したところもありましたが、市全体としては 44,980 ㎡の取組面積を拡大することができました。

しかしながら、国からの市への交付金が減額されたことにより、交付総額は前年度と比較して 1,116 千円の減額となっています。

・農業生産活動等に対する支払（耕作放棄の発生防止活動、水路・農道等の管理活動等）
・多面的機能を増進する活動に対する支払（周辺林地の管理、景観作物の作付け等）
・取組面積　10,038,905 ㎡、交付総額　191,106 千円

■　事業の成果

平成 12 年度から実施してきた当事業は、令和 2 年度からの第 5 期対策の 4 年目となりました。取組面積の維持拡大と集落協定に基づく農業生産等を継続するための活動を支援することにより、中山間地域における耕作放棄地の発生防止や多面的機能の増進を図ることができました。

■　今後の課題

後継者（担い手）不足や高齢化が加速し、耕作放棄地の増加が懸念される急傾斜農地に対しては、各集落において農地の現状を把握し、誰がどのように管理していくか、地域農業の将来を見据えた指針となる「集落戦略」に基づき、取組面積の維持に努めていくだけでなく、煩雑化する事務作業を支援し、事務処理を理由に取組を断念することのないようにしていくことが重要です。

また、国県市が負担割合に応じて交付金を負担する制度であることから、交付金の減額による協定の農業生産活動等を阻害しないためにも、国県への予算確保について訴えていく必要があります。

3　生産調整対策事業（003）　　【農政課】

事業に要した経費は、59,143 千円です。

■　事業の実績

魚沼市農業再生協議会が設定した主食用米作付面積の独自目安数値 2,344ha に近い

2,391ha の作付実績となり、需要に応じた米生産がおおむね達成できました。

米需給調整独自支援について、水稲作付者数の 42.8%、水稲作付面積の 69.0%を占める 912 名の加入があり、加入者からの協力金 21,319 千円と市から協議会への補助金 43,739 千円を合わせてコリヒカリ以外の主食用米や非主食用米等の生産者に対して 65,058 千円の支援を行いました。

記録的な猛暑に見舞われ、1 等米比率は過去最低を記録したものの、米需給調整独自支援制度の趣旨に賛同いただいた農業者から協力金を徴収し、当初示した助成単価での助成ができました。

（コシリヒカリ 1 等米比率　魚沼市 6.0%　前年 90.6%）

⑴　生産調整実施状況

項　　目	作付目標(a)	作付確定(b)	目標超過
数　　量	12,259.3 t	12,503.4 t	244.1 t
面　　積	2,344.0ha	2,390.7ha	46.7 ha

⑵　魚沼市米需給調整独自支援制度

魚沼市農業再生協議会において平成 30 年度に創設された任意加入の制度であり、加入者からコシヒカリ作付収量に応じた協力金を徴収し、市からの補助金を加えて財源とし、コシヒカリ以外の主食用米や非主食用米への作付を支援しました。

令和 5 年度は協力金 21,319,500 円と市からの補助金 43,738,828 円の合計 65,058,328 円を財源として助成金 65,056,018 円、口座振替手数料 2,310 円を支出しました。

○　作付規模別加入者の内訳

区分		加入者人数	水稲作付面積	加入者のコシヒカリ作付面積
①	30a 未満	150 人	135.94 ha	31.77 ha
②	30a 以上 50a 未満	177 人	139.33 ha	68.90 ha
③	50a 以上 1ha 未満	276 人	310.72 ha	194.46 ha
④	1ha 以上 3ha 未満	206 人	527.48 ha	346.18 ha
⑤	3ha 以上 5ha 未満	38 人	216.07 ha	153.39 ha
⑥	5ha 以上 10ha 未満	37 人	383.13 ha	258.37 ha
⑦	10ha 超	28 人	565.00 ha	519.35 ha
⑧	合計	912 人	2,277.67 ha	1,572.42 ha
⑨	全体	2,130 人	－	2,277.67 ha
カバー率（⑧/⑨）		42.8 %	－	69.0 %

○　助成金の内訳

作物種別等	実　績		
	単価（円/10a）	面積（a）	金額（円）
こしいぶき	15,000	2,848	3,531,495
主食用あきだわら等	15,000	1,554	2,331,000

酒米	5,000	2,671	1,123,245
加工用米（もち米）	30,000	1,660	4,980,000
加工用米（うるち米）	45,000	4,977	22,072,545
米粉用米	15,000	57	85,500
飼料用米	15,000	6,461	9,370,290
ＷＣＳ用稲	15,000	3,354	4,788,870
担い手加算	500	89,094	3,947,568
有機センター堆肥助成	1,500	3,460	494,787
ＧＡＰ取組者助成	2,500	21,626	5,280,118
複数年契約（加工用Ｒ4～6，Ｒ5～）	6,000	3,387	2,032,200
複数年契約（米粉用Ｒ3～5）	12,000	10	12,000
複数年契約（飼料用Ｒ3～5）	12,000	4,172	5,006,400
合　計		145,331	65,056,018

※担い手加算は、水稲作付 3ha 以上の担い手による。

※出荷数量の割合に応じて単価が変動する加入方法があるため、「単価×面積」は一致しません。

(3)　生産調整対策関連事業　（単位：千円）

事業名	事業主体	事業内容	事業費
需要に応じた米生産取組支援事業	魚沼市農業再生協議会	市独自の生産数量目安の設定及び個人目安の提示、農家説明会の開催等	420
農業再生協議会等活動支援事業補助金		協議会総会等の開催等	1,400
経営所得安定対策推進事業		対策の実施に向けた農業者への説明等、加入・交付申請の手続支援、対象作物の確認	9,047
合　計			10,867

■　事業の成果

米需給調整独自支援事業の実施により、需要に応じた米生産の推進を始め、コシヒカリ以外品種への作期分散による適期刈取りや有機センター堆肥活用による土づくりの推進に寄与しました。

■　今後の課題

国の制度において畑地化が推進され、水田活用交付金の見直しが図られる中で、中山間地域の多い本市において、将来にわたり水田農業の経営継続が可能な施策の推進が求められています。魚沼産コシヒカリの主産地として、トップブランドの価値を維持していくために経営所得安定対策等交付金の推進及び魚沼市米需給調整独自支援を農業者に寄り添う事業として支援メニューの見直しを含め、継続していく必要があります。

4　農産物ブランド力強化事業（004）　【農政課】

事業に要した経費は、12,968 千円です。

■　事業の実績

魚沼ブランド推奨品、魚沼市プレミアム認定を始めとする特産農産物等のＰＲのため、県内外のイベント等へ出展及びトップセールスを行いました。魚沼市プレミアム認定制度では、外部の有識者による審査を経た3品と農林水産大臣賞を受賞したユリ、米食味コンテストでの最高位を受賞した米を認定しました。プレミアム認定事業者を始めとした市内事業者を対象に顧客目線の商品開発・改善力拡大を目的としたセミナー、百貨店での販売会を実施しました。その他、ユリ飾り（市内3か所、市外3か所各9回）、市内小中学校給食への食材提供（深雪なす、有機栽培米、促成山菜）、郷土料理レシピ動画制作、魚沼市ブランド創出・販路拡大支援事業補助金の交付（3件）、付加価値米「奥の極」の取組支援等を行いました。

■　事業の成果

県内外の販売会イベントでは、複数の事業者からの参加があり、魚沼ブランド推奨品を始めとした魚沼市の特産品の販売により、魚沼市の魅力発信につなげることができました。また、イベント準備から関係機関との連携により、多くの人のアイデアをいかしてスムーズな運営ができました。また、事業者向けセミナーや販売会イベントに意欲的に参加する事業者が見られ、今後の事業展開への連携体制ができつつあります。

■　今後の課題

魚沼ブランド推奨品や魚沼市プレミアム認定品を始めとする特産農産物等のさらなる販路拡大、ブランド力の強化が求められることから、事業者の意見や外部有識者のアドバイスを取り入れ、より効果的な情報発信やブランド力向上のための支援活動を実施していく必要があります。また、令和6年度は市制施行20周年としてＰＲする機会を最大限活用していきます。

5　農業施設等管理事業（005）　　【農政課】

事業に要した経費は、14,450千円です。

■　事業の実績

種　別	施設数	うち指定管理	事業費
農業近代化施設	11	2	9,797千円
広神農村環境改善センター	1	0	2,215千円
湯之谷多目的交流施設	1	0	2,438千円
合　計	13	2	14,450千円

■　事業の成果

入広瀬自然活用センターにおいて破損及び経年劣化の進んだ屋根の改修工事を実施し、機能改善を図りました。また、各施設の小修繕を行い、維持管理に努めました。

■　今後の課題

各施設の老朽化により、修繕費等の維持管理費がかさむことが想定され、利用状況と公共施設再編整備計画（第2期）に沿った適切な管理運営に努める必要があります。

6　多面的機能支払交付金事業（006）　　【農政課】

事業に要した経費は、178,438千円です。

■　事業の実績

令和5年度については、63組織が活動し農地の維持・保全に取り組みましたが、取組面積に関しては大きな増減はありませんでした。また、令和5年度末に活動計画終期を迎える59組織のうち3組織が活動終了、4組織は他組織に合併することとなりました。

・交付金総額　177,765千円

■　事業の成果

取組目標面積を達成することはできませんでしたが、活動組織の取組を支援し、地域農業の継続や農業施設の保全、農村環境の形成につながりました。

■　今後の課題

構成員の高齢化による活動参加者の減少や事務担当者及び役員の不足等の影響から、活動組織や取組面積の減少が問題となっています。本事業を実施できなくなると農地への影響だけではなく担い手への影響も心配されることから、地域計画と連携しながら組織の広域化等の流れを加速化させる必要があります。

7　人・農地プラン事業（007）　　【農政課】

事業に要した経費は、22,834千円です。

■　事業の実績

就農後5年以内の新規就農者8人、6経営体に対し、早期の経営確立を支援するため、農業次世代人材投資資金を交付し、経営の安定化を支援しました。

○　地域集積協力金交付事業

担い手への農地集積・集約化に取り組む地域に対して協力金を交付しました。

・実績額　10,542千円

○　農業次世代人材投資資金

就農後5年以内の新規就農者8人、6経営体に対し、早期の経営確立を支援する資金を交付しました。

・実績額　9,750千円

■　事業の成果

新規就農者に経営確立を支援する資金を交付したことにより、経営の安定化に寄与しました。

■　今後の課題

農業経営基盤促進法等の改正により、地域の協議により1筆ごとの農地を将来誰が担うかを定めた地域計画の策定に向けて地権者や耕作者、地域住民とともに協議を進めていく必要があります。

新規就農者にとっては、就農直後の所得の確保が課題となることから、農業次世代人材投資資金の活用により、青年就農者の増加と就農後の定着化を図る必要があります。

8　地域バイオマス施設管理運営事業（008）　　【農政課】

事業に要した経費は、74,181千円です。

■　事業の実績

化学肥料の高騰から有機堆肥の需要が高まり、利用者増加につながりました。

前年比、水田・畑の散布 234ｔの増加となり堆肥代金、散布手数料の増収より、堆肥販売代金は 1,739 千円の増額となりました。

堆肥需要が高まるとともに散布委託、もみ回収委託の経費を始め、使用頻度の高く老朽化等による機械設備、車両等の修繕費がかさみ、21,460 千円の増額となりました。

○　収支実績　（単位：千円）

【収　入】		【支　出】	
堆肥化処理手数料	3,500	地域バイオマス施設管理運営事業	74,181
堆肥販売代金	20,037		
計	23,537	計	74,181

○　業種別搬入実績

区　分	農 業 関 係				事業関係		合計
	酪農	養豚	菌床	ふきのとう	おから	野菜残さ	
搬入者数（人）	9	3	2	3	2	0	19
搬 入 量（ｔ）	2,544	789	1,345	21	78	0	4,777

※　副資材のもみ殻とタラの芽廃木は除く。

■　事業の成果

有機堆肥の普及促進により需要が高まり、循環型農業生産の意識の高まりから科学肥料から有機肥料への移行が促進されました。

■　今後の課題

循環型農業の促進によりＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）農地の改善を行う必要性があり、有機堆肥はその役割を担い更なる需要が見込まれることから、需要に対する供給バランス、冬期間の保管場所確保、堆肥生産調整が急務な状況です。施設設備の老朽化、車両機械等の過剰使用による故障の増加、堆肥アンモニア等によりさびの侵食が著しいことや、臭気による地域の環境問題の改善に向けて今後、計画的な改修、更新が必要です。

９　農業者育成支援事業（009）　【農政課】

事業に要した経費は、42,680 千円です。

■　事業の実績

平成 29 年度に廃止となった国による米の直接支払制度による担い手農家の所得減少への影響を緩和するため、地代負担への助成を引き続き行いました。

Ｕ・Ｉターン就農者を雇用する農地所有適格法人等に対し、労働環境の整備支援を行いました。

今年度も国県補助によらない市単独の農業用機械等の購入補助を行いました。

○　担い手農業経営継続緊急支援事業

国の助成制度廃止による担い手農家の所得減に対する影響緩和措置として、地代の一部を助成しました。

・実績数　農業者 56 人、事業費　12,303 千円

○　雇用体制整備支援事業

農地所有適格法人等が、新たに雇用する労働者等を受け入れるための労働環境整備に係る経費を助成しました。

・実績数　1 社、事業費　1,210 千円　うち助成額　500 千円

○　新規就農者援助事業

経営開始後 5 年以内の新規就農者に対して補助金を交付しました。

・実績数　農業者 6 経営体、助成額　2,160 千円

○　営農発展支援事業

農林水産業総合振興事業活用者の事業費の一部を上乗せ補助しました。

・実績数　2 社、農業者 1 人、事業費　18,687 千円　うち助成額　1,698 千円

○　集落営農・担い手支援事業

国県補助によらない市独自の農業用機械等購入経費の一部を助成しました。

・実績数　農業者 17 人、12 社

・事業費　106,852 千円　うち助成額 17,809 千円

■　事業の成果

集落営農・担い手支援事業（農業用機械等補助）は魚沼市の生産者の規模に適した、面積要件に見直し、担い手の負担が増大する中、経済面で大きな支えとなりました。その他の事業についても担い手を支え、農業経営の改善・安定が図られました。

■　今後の課題

年々高騰する農業機械等の購入費用については、引き続き支援を行うことと、農業応援元気づくり事業や外国人農業人材を活用し、持続可能な農業経営の推進を図る必要があります。

10　消雪促進対策事業（010）　　【農政課】

事業に要した経費は、271 千円です。

■　事業の実績

消雪の遅れにより農作業等に支障が生じることが懸念されたことから、農業者が実施した消雪促進対策に対して助成を行いました。

・実績件数　1 件（北魚沼農業協同組合　※ 現魚沼農業協同組合）

・事業費　542 千円　うち助成額 271 千円

■　事業の成果

農業者が行った、田畑・育苗用地・耕作道への機械除雪や消雪促進剤散布等に係る経費を助成し、農作物の安定生産の確保と農業経営の安定を図りました。

■　今後の課題

近年の気候は、変動が激しく予想できない事態も考えられることから、消雪の遅れを原因とした農作業への遅れを最小限とするような事業実施が求められます。

11　環境保全型農業直接支払交付金事業（011）　　【農政課】

事業に要した経費は、3,361 千円です。

■　事業の実績

環境保全型農業に取り組んでいる農業者の活動に対して、交付金により支援を行いまし

た。

項目	対象面積(a)	交付額(千円)
冬期湛水管理	857	686
有機農業（水稲）	1,295	1,554
有機農業（そば）	973	292
堆肥の施用	415	183
秋耕	1,809	145
長期中干し	2,134	170
新：カバークロップ	27	16
新：ＩＰＭ＋秋耕	787	315
合計	8,297	3,361

※カバークロップ：土壌浸食を防ぎ土壌中に有機物を加えて土壌改良に役立つ作物

※ＩＰＭ：総合的病害虫・雑草管理

■　事業の成果

化学肥料・化学合成農薬を使用しない有機農業のほか、化学肥料・化学合成農薬の５割以上軽減と組み合わせた堆肥の施用や冬期湛水管理など環境保全型農業への取組を支援し、地球温暖化防止や生物　多様性保全など農業分野における多面的機能の発揮に寄与しました。

また、令和５年度は新たにカバークロップとＩＰＭ＋秋耕の取組が行われ、約 1,256a 面積が拡大しました。

■　今後の課題

みどりの食料システム戦略等により、環境保全型農業への意識が高まっていることから市内でも取組面積が拡大していますが、手間が掛かることや費用対効果が低いことから、いまだ点的な取組にとどまっています。生産現場を面的な活動へと広げていくには、農産物の販路安定及び地域の環境保全型農業への意識改革が重要であり、国県と連携しながら地域の実情に即した事業を推進していく必要があります。

また、農業者が継続して事業に取り組むことができる支援を行う必要があります。

12　景観作物植栽事業（012）　　【農政課】

事業に要した経費は、120 千円です。

■　事業の実績

１つの団体により遊休農地 0.6ha に菜の花やコスモスなどが植栽され農地の保全が図られました。

■　事業の成果

遊休農地に植栽することにより、農地の保全が図られ観光誘客へとつなげることができました。

■　今後の課題

農地保全と観光誘客に対する効果が期待できることから、様々な種類の景観作物を植栽し取組面積を拡大することが必要です。

13　地域バイオマス施設整備事業（013）　　【農政課】

事業に要した経費は、2,310 千円です。

■　事業の実績

発酵槽棟外部改修工事設計委託を行いました。

・工事件名　発酵槽棟外部改修工事設計委託

・設置内容　発酵槽棟外部改修計画書

・事 業 費　2,310 千円

■　事業の成果

発酵槽棟外部改修工事設計の改修計画を作成することができました。

有機センター施設維持計画に必要な事業であり、本工事に進めることで地域環境に配慮することができます。

■　今後の課題

稼働から 10 年以上が経過し、堆肥撹拌時に発生するアンモニアや水蒸気により、発酵槽棟の外壁や棟内の撹拌機、ブロアー等設備の劣化や腐食が激しく、発酵槽棟の施設等の改修が必要です。

14　農業用肥料等高騰対策支援事業（014）　　【農政課】

事業に要した経費は、76,330 千円です。

■　事業の実績

肥料、飼料や燃料等の価格高騰により影響を受ける農業者の負担を軽減するために、購入経費の一部を助成しました。

作物別	単価(円/10a)	交付件数	交付額(千円)
水稲	3,000	1,117	62,058
園芸作物	5,000	106	7,505
畜産	25,000	11	6,475
合計		1,234	76,038

■　事業の成果

昨年に引き続き、経営が厳しい状態となっている農家への支援により、農業経営の安定化へつなげることができました。

■　今後の課題

世界情勢の急激な変化にも対応できるように、引き続き、高騰する肥料や飼料等に対する支援が必要です。

15　スマート農業推進事業（015）　　【農政課】

事業に要した経費は、1,948 千円です。

■　事業の実績

助成件数 1 件（大栃山共同防除組合）、助成金額 1,948 千円（技術導入分 440 千円、設備等導入分 1,508 千円

■　事業の成果

高齢の作業員が増加し、人員確保が難しくなっている中、将来の持続可能な農業を実現するために、機械・農作業の共同化、効率的な作業の構築に寄与しました。

■　今後の課題

補助事業の遂行状況又は事業効果の報告、成果報告会等への参加を依頼し、市内にスマート農業を推進していく必要があります。

１項　農業費　４目　畜産業費

１　畜産振興事業（001）　　【農政課】

事業に要した経費は、2,473 千円です。

■　事業の実績

○　家畜診療所運営支援事業

・実績数　１件（ＮＯＳＡＩ魚沼）。事業費（運営費負担金）　1,803 千円

○　畜産臭気対策支援事業

・実績数　５件（個人含む。）、事業費（事業費補助金）　589 千円

■　事業の成果

家畜診療所運営費の支援を通じ、畜産経営体制の維持に寄与しました。

また、畜産臭気対策資材等の購入費を支援することにより、臭気の発生防止や抑制を図ることができました。

■　今後の課題

畜産関係支援は、関係機関と畜産農家の連携による防疫や臭気への対策等を講ずることが有効であり、更なる体制整備と強化を図る必要があります。

１項　農業費　５目　農地費

１　農地管理事業（001）　　【農林整備課】

事業に要した経費は、25,569 千円です。

■　事業の実績

土地改良区への借入償還事業の補助金及び運営事務費補助金の交付を行いました。事業に要した経費から土地改良区への補助金を差し引いた支出（1,083 千円）は、事業を実施するための庶務的経費及び加入している協議会等への負担金です。

○　補助金の内訳　　（単位：千円）

土地改良区名	借入償還金補助金	運営事務費補助金	合　計
魚沼市土地改良区	17,906	6,000	23,906
大和郷土地改良区	0	580	580
合　計	17,906	6,580	24,486

■　今後の課題

土地改良区の事業内容及び目的を精査し、補助、支援等の必要性を検討していく必要があります。

２　農地農業用施設維持管理事業（002）　　【農林整備課、北部事務所】

事業に要した経費は、76,826 千円です。（うち繰越明許費 8,033 千円）

■　事業の実績　　（単位：千円）

区　分	事業内容	事業費
光熱水費	農道虫野 1 号線排水ポンプ電気料	61
維持管理委託料	安全施設の設置撤去・農道除草委託・倒木撤去 28 件	6,488
測量調査設計委託料	水路改修測量設計業務委託 1 件 ため池廃止測量設計業務委託 2 件	5,823
各種業務委託料	ため池ハザードマップ作成業務委託 1 件	繰越明許費　8,033
除雪委託料	農道春先割込み除雪委託	1,604
借上料	重機借上 17 件ほか	2,282
施設修繕	農道・農業用水路等の修繕 29 件	8,744
工事材料費（原材料支給）	自治会・農家組合等が行う農道・農業用水路の維持修繕に対して原材料（生コンクリート、U字溝等）を支給 41 件	6,310
工事請負費	農業用水路等の改修 19 か所	20,537
	農業用ため池の廃止 4 か所	16,619
団体運営費補助金	土地改良区が維持管理費を負担する農業水利施設の電気料金値上げ相当額に対する補助金	325
合　計		76,826

■　事業の成果

水路等の修繕・改修工事や原材料支給などにより、農道・用排水路等農業用施設を改善し、維持管理の軽減が図られました。

農業用ため池において、廃止工事を 4 か所で実施しました。また、防災重点ため池に指定されているため池 6 か所のハザードマップを作成し、防災意識の向上が図られました。

土地改良区が維持管理費を負担する農業水利施設の電気料金の値上げ相当額に対して補助金を交付し、負担軽減を図りました。

■　今後の課題

老朽化による用排水路の修繕要望が多くなっているため、多面的機能支払制度と調整しながら対応していく必要があります。

農業用ため池については、防災重点ため池に指定されているため池のハザードマップを順次作成していくとともに、廃止要望のあるため池については、速やかに事業化を検討していく必要があります。

３　農地農業施設整備事業（003）　　【農林整備課】

事業に要した経費は、39,302 千円です。

⑴　県単農業農村整備事業

■　事業の実績　（単位：千円）

事業名	事業内容	事業費	受益者分担金
かんがい排水事業田中	水路改修測量設計業務委託 1 件	495	0
	水路（鋼管）改修 L=22.2m	前金払　3,400	0
合　計		3,895	

■　事業の成果

農業用施設の改修により、維持管理の軽減と生産性の向上が図られました。

■　今後の課題

老朽化による施設改修の要望が多くなっているため、事業の採択要件や緊急性等を考慮しながら、計画的に改修を行っていく必要があります。

⑵　高速道路跨道橋補修事業

■　事業の実績

・事業内容　関越自動車道と交差する井口水路橋ほか 1 橋の補修設計委託

・事業費　18,084 千円

■　事業の成果

過去の点検結果等をもとに詳細調査を行い、補修対策の検討及び資料の作成が図られました。

■　今後の課題

補修対策の検討結果により多額の補修費用が見込まれることから、計画的な補修工事を検討していく必要があります。

⑶　防災・減災対策農業水利施設点検・調査計画事業

■　事業の実績

・事業内容　ため池防災減災事業計画策定業務委託 1 か所、事業費　11,550 千円

■　事業の成果

劣化状況評価及び地震・豪雨耐性評価の結果から防災工事が必要であると判断された農業用ため池について、防災減災事業（県営防災重点農業用ため池緊急整備事業）の新規採択申請に必要な事業計画の樹立及び資料の作成が図られました。

■　今後の課題

防災工事が必要であると判断された農業用ため池について、引き続き事業計画を策定し事業化を検討していく必要があります。

⑷　小規模農地基盤整備事業

■　事業の実績

・事業内容　10 件、整備面積　3.6 ha、事業費　2,718 千円

■　事業の成果

畦抜きによる小規模農地（ほ場）の大区画化が図られ、農地の生産性が向上しました。

■　今後の課題

農地の荒廃防止や農地の利用集積を進め担い手の確保を図るために、小規模農地（ほ場）

の大区画化が必要になっています。

⑸　土地改良区補助金（事業費）

・事業内容　土地改良施設維持管理適正化事業（緊急整備補修）魚沼地区（舟山）

・事業費　3,000 千円

4　県営農業農村整備事業（004）　　【農林整備課】

事業に要した経費は、130,598 千円です。（うち繰越明許費 106,081 千円）

⑴　水利施設管理強化事業

■　事業の実績

・事業内容　六日町地区　管理体制整備強化・予防保全対策

・事業費　21,956 千円、負担金　696 千円

■　事業の成果

新潟県が実施する支援事業において、市内の受益地に係る経費の負担を行い、大和郷土地改良区管理の水利施設における地域と連携した安定的な維持管理体制の整備や多面的機能が発揮されました。

■　今後の課題

県、土地改良区並びに関係団体と連携して事業を推進していく必要があります。

⑵　県営ほ場整備事業

■　事業の実績

○　県営事業負担金　　（単位：千円）

地区名	主な事業内容	事業費	負担金
大和沢	区画整理　1 式	現年　6,000 繰越明許費　29,000	現年　600 繰越明許費　2,900
和田・横瀬	暗渠排水　1 式	現年　12,000 繰越明許費　37,000	現年　1,200 繰越明許費　3,700
伊米ヶ崎中央	区画整理　1.6ha	現年　73,000 繰越明許費　224,000	現年　7,300 繰越明許費　22,400
東中	区画整理　0.6ha	現年　1,000 繰越明許費　71,500	現年　100 繰越明許費　7,150
金ヶ沢	区画整理 13.2ha	現年　10,000 繰越明許費　310,187	現年　1,000 繰越明許費　31,019
伊米ヶ崎中央 2 期	区画整理　2.0ha	繰越明許費　64,000	繰越明許費　6,400
中家・池平	調査計画　1 式	現年　27,000 繰越明許費　80,000	現年　2,700 繰越明許費　8,000
干溝	区画整理　0.8ha	現年　6,000 繰越明許費　50,000	現年　600 繰越明許費　5,000
根小屋	調査計画　1 式	500	125
合　計		1,001,187	100,194

○　業務委託　（単位：千円）

地区名	事業内容	事業費
伊米ヶ崎	農業農村活性化計画変更業務委託	286

○　建設事業負担金補助金（魚沼市土地改良区への補助）　（単位：千円）

区　分	地区名	受益面積	事業内容	事業費	補助金
農業経営高度化支援事業補助金	大和沢	23.5ha	営農委員会議等開催26回	2,800	570
	和田・横瀬	24.9ha			
	伊米ヶ崎中央	52.0ha			
	東中	18.9ha			
	金ヶ沢	18.6ha			
	中家・池平	35.0ha			
	干溝	7.6ha			
合　計				2,800	570

■　事業の成果

区画の拡大・集約化及び農業用施設の改善を実施することにより、生産性の向上が図られました。

農業経営高度化支援事業を活用し、県営ほ場整備事業の事業要件である担い手への農地集積に向けた取組を各地区の営農委員会等を中心に行った結果、農地集積率が向上しました。

■　今後の課題

県、土地改良区並びに関係団体と連携して、計画どおり事業が進捗するよう推進していくとともに、各地区の事業計画に掲げた農地集積率の目標を達成するよう、引き続き取組を進めていく必要があります。

⑶　県営ため池等整備事業

■　事業の実績　（単位：千円）

地区名	事業内容	事業費	負担金
福田堤	ため池耐震改修（1か所） 測量試験 N=1式	現年 6,000 繰越明許費 12,000	現年 660 繰越明許費 1,320
合　計		18,000	1,980

■　事業の成果

農業用ため池の耐震化工事に向けた測量試験を実施し、ため池の防災対策への取組が進みました。

■　今後の課題

基準の見直しによって、新たに選定された防災重点ため池の詳細点検調査が順次実施されており、その結果に応じて耐震化・豪雨対策の改修工事を実施していく必要があるため、引き続き県、土地改良区並びに関係団体と連携して取組を推進していく必要があります。

⑷　県営かんがい排水事業

■　事業の実績　（単位：千円）

地区名	事業内容	事業費		負担金	
八色原	管水路改修 用水路工 N=1 式	現年 繰越明許費	26,000 81,300	現年 繰越明許費	936 2,927
魚野川左岸	水路トンネル等補修 付帯工 N=1 式	現年 繰越明許費	46,000 86,000	現年 繰越明許費	7,590 15,265
合　計			239,300		26,718

■　事業の成果

老朽化したかんがい施設の補修・改修により施設機能が回復し、施設の長寿命化及び維持管理の軽減が図られました。

■　今後の課題

県、土地改良区並びに関係団体と連携して、計画どおり事業が進捗するよう推進していく必要があります。

１項　農業費　６目　国土調査費

１　地籍調査管理事業（001）　【農林整備課】

事業に要した経費は、3,311 千円です。

■　事業の実績　（単位：千円）

業務名	事業内容	事業費
調査成果更新業務	地籍図等異動修正業務委託 1,504 筆	1,383
調査成果訂正業務	過年度調査成果訂正業務委託 2 件	847
調査成果維持業務	成果管理システム保守業務委託 1 件 成果管理システム用ソフトリース料 1 件	961
国土調査協議会対応業務	新潟県国土調査推進協議会負担金	120
合　計		3,311

■　事業の成果

土地情報を最新の状態に保つことにより、公共事業や土地取引の実施が円滑に行われるように役立つことができました。

■　今後の課題

最新の土地情報を提供するため、引き続き成果の適正な管理を行う必要があります。

２　地籍調査事業（002）　【農林整備課】

事業に要した経費は、76,479 千円です。

■　事業の実績　（単位：千円）

業務名	事業内容	事業費
地籍調査業務	継続調査業務委託 2 件（17-1、58-1 計画区） A=1.98 ㎢	67,980

地籍再調査業務	継続調査業務委託 2 件（虫野 1、2 計画区） A=0.27 ㎢	5,379
事務費	会計年度任用職員報酬、消耗品ほか	3,120
合　計		76,479

■　事業の成果

地籍調査は継続調査 2 計画区を実施し、地籍調査事業の進捗率 65%まで進めることができました。地籍再調査は継続調査 2 計画区を実施し、虫野地区の再調査を完了することができました。

■　今後の課題

本市の地籍調査は平たん部については調査を完了し、現在は山間部を中心に調査を行っています。しかし、調査場所は急しゅんな地形が多く、土地所有者の高齢化が進み現地確認が困難な場合も多いことから、リモートセンシング技術を活用した新たな地籍調査手法導入の検討を進めていく必要があります。

2 項　林業費　1 目　林業総務費

1　林業管理事業（001）　　【農林整備課】

事業に要した経費は、3,767 千円です。

■　事業の実績

森林整備委員会では、森林経営管理制度の進捗状況及び森林環境譲与税の使途などについて確認しました。魚沼市森林林業再生推進会議については、「魚沼市森林林業再生方針」の行動計画に基づく実施事業の進捗状況を報告しました。

事業に要した経費の内訳は、庶務的経費及び加入している協議会等への負担金です。

○　魚沼市森林整備委員会

職　名	氏　名	職　名	氏　名
会　長	星野　正昭	委　員	星　　定
副会長	池田　耕太郎	〃	星　みはる
委　員	下村　　亨	〃	平井　正尚
〃	星野　隆一	〃	櫻井　吉美
〃	星　利正	〃	浅井　守雄
〃	森山　喜久男	〃	佐藤　　勉

○　会議の開催と活動状況

令和5年11月16日開催　　令和5年度決算見込み及び令和6年度事業計画について
森林経営管理制度について
森林環境譲与税の使途について

○　魚沼市森林林業再生推進会議

職　名	氏　名	職　名	氏　名
委 員 長	湯本　勝美	委　　員	渡邉　陽一
副委員長	佐藤　博幸	〃	戸田　保美
委　　員	戸田　東一	〃	江崎　花絵

〃	星　　哲生	〃	米山　幸子
〃	今井　　功	〃	菅井　伸一

○　会議の開催と活動状況

令和5年11月16日開催　　再生方針に基づく短期行動計画進捗状況について
森林環境譲与税の使途について

■　事業の成果

本市の森林整備の方針や「魚沼市森林林業再生方針」の行動計画に基づく実施事業、国から譲与される森林環境譲与税を活用する事業について報告を行い、各委員から意見聴取し、令和6年度以降の計画に反映しました。

■　今後の課題

市が所有する林野の管理運営について実施事業の有効性等を検証するとともに、森林環境譲与税の有効活用についても検討していく必要があります。令和６年度は、魚沼市森林林業再生方針に基づく第１期短期行動計画（10 年間）の終了年となるため、これまでの事業効果等を総括・検証して、関係機関及び関係団体との連携を図りながら、第２期短期行動計画の策定を進めていく必要があります。

２項　林業費　２目　林業振興費

１　林業振興事業（001）　　【農林整備課】

事業に要した経費は、1,811 千円です。

■　事業の実績　　（単位：千円）

区　分	内容・内訳	事業費
市民向け森林整備啓発研修	２回開催　参加者数 18 人	40
うおぬま森の学校事業委託	20 回開催　参加者数 228 人	422
森林林業体験講座（魚沼森林塾）	３回開催　参加者数 ７人	438
森林インストラクター養成講座	５回実施　参加者数 76 人	456
その他	「緑の募金」街頭募金活動謝金、緑化団体等負担金、魚沼木炭生産組合補助金等	455
合　計		1,811

「緑の募金」街頭募金活動を始め各種募金が 3,439 千円となり、募金額による新潟県緑化推進委員会からの配分により、記念植樹・森づくり事業を行いました。

・緑の募金記念植樹事業　　１自治会　５本
・緑の募金森づくり事業　　９団体

■　事業の成果

市民向け森林整備啓発研修では、森林の持つ機能や森林循環サイクルの重要性について市民が理解を深めることができました。うおぬま森の学校事業では、幅広い年齢層の参加者が森林・林業への理解を深めることができました。

森林林業体験講座（魚沼森林塾）では、参加者が林業に対する理解を深めて、林業の担い手確保に向けた意識の醸成を行うことができました。森林インストラクター養成講座では、市内関連団体の指導者等が、研さんを重ねるとともに、森林体験や環境学習を指導するため

の人材を育成しました。

■　今後の課題

森林・里山の適正な管理により様々な自然環境保全機能を維持していくためには、市民の森林・里山への関心の高さが必要不可欠であり、森林・里山に触れる機会の拡充等により意識啓発を継続していきます。また、森林の多面的機能を維持し、緑豊かな山林を守るためには、一定数の林業従事者が必要であるため、担い手確保に向けた取組を継続していきます。

２　林道維持管理事業（002）　　【農林整備課】

事業に要した経費は、65,407 千円です。

■　事業の実績

林道 81 路線の土砂撤去・刈払い等の維持管理を行いました。

（単位：千円）

区　分	事業内容	事業費
会計年度任用職員（林道作業員）	4 人	3,957
維持消耗品・備品・車両管理		1,004
維持修繕・工事	61 件	27,292
安全施設設置撤去・土砂撤去・支障木伐採等業務委託	115 件	21,887
林道除雪業務委託	6 地区	10,511
原材料費	4 件	756
合　計		65,407

■　事業の成果

令和 4 年度の大雪により融雪時の土砂流出や路肩欠損等の被害が多発しましたが、流出土砂の撤去や路肩修繕等及び安全施設の設置、林道除雪などを実施し、林道の安全な通行を確保することができました。また、会計年度任用職員（林道作業員）の従事により、除草作業における経費節減や早急な現場対応など、迅速な維持管理を行うことができました。

■　今後の課題

近年、融雪及び風雨等の浸食による施設被害の発生が多く、危険性や利用状況等に応じて随時対応を行っています。今後も安全な通行の確保や森林整備を推進するため、利用状況等の現状を十分に把握し、限られた予算の中で継続的な維持管理を行う必要があります。

３　森林整備事業（003）　　【農林整備課】

事業に要した経費は、40,550 千円です。

■　事業の実績　　（単位：千円）

区　分	事業内容	事業費
森林整備推進事業補助金	3 団体	2,276
森林整備業務委託	森林整備 3 件、測量調査 7 件	14,659
森林地図情報システム保守等業務委託	2 件	385

里山整備事業補助金	18 団体	23,230
合　計		40,550

■　事業の成果

森林整備推進事業補助金の交付により森林所有者の施業費用軽減を図り、6.70ha の私有林の整備を実施することができました。

市有林の整備については、2 地区において、10.51ha の間伐・除伐を実施しました。

森林環境譲与税を活用した未整備私有人工林については、1 地区 5.04ha の保育間伐を実施し、私有林の環境整備を図ることができました。

里山整備事業については、新たに事業実施団体が 2 団体加わり、全体で 18 団体となりました。伐採面積も令和 4 年度より増加し過去最大の 54.89ha の里山が整備されました。里山の整備を行うことで健全な森林づくりにつながり、搬出された木材 744.2t は炭焼きの材料や薪として有効活用されました。

■　今後の課題

私有林の森林整備を進めるには、小規模森林所有者を集約化し、事業体の森林経営計画作成を支援する必要があります。あわせて、森林環境譲与税を活用した未整備私有人工林の整備を継続的に進めていきます。

また、市有林については、整備予定の森林の適切な林況調査を行い、計画的な整備を行う必要があります。

里山整備事業については、整備が実施されている地区が固定化しつつあるため、整備が未着手となっている地区で、特に鳥獣の被害や出没情報が寄せられている自治会等に対して制度概要の説明を行い、市内全域で里山整備を進められように支援していく必要があります。

4　魚沼市産材活用促進事業（004）　　【農林整備課】

事業に要した経費は、12,908 千円です。

■　事業の実績　　（単位：千円）

区　分	内容・内訳	事業費
魚沼市産材の家づくり事業補助金	建築棟数 8 棟　木材使用料 130 ㎥	3,555
市産材什器（じゅうき）及び玩具	ブナや杉等の木製品の公共施設設置 什器 11 件、玩具 2 件	3,979
市産材活用製品制作	木製品開発 18 種類・制作 194 個	2,530
市産材活用製品等カタログ制作	カタログ編集・写真撮影・印刷	1,650
その他	魚沼市産ブナ材ＰＲ展示コーナー設置等	1,194
合　計		12,908

市産材を活用した木製什器及び木製玩具を市内公共施設に配置し、地元産木材活用のＰＲを行いました。また、市産材ＰＲに向けた木製品を開発して、それらの製品を含めた木工クラフトや建築製材、木製備品を網羅した、魚沼市木製品総合カタログを制作しました。

■　事業の成果

魚沼市産材の家づくり事業や魚沼市産材を活用した木製什器及び木製玩具の製作により、市民が市産材に触れる機会を増やすとともに、地域林業及び木材産業の活性化につなげるこ

とができました。また、魚沼市木製品総合カタログを制作することで、一般消費者や企業、自治体に向けて販路拡大を行う素地を作ることができました。

■　今後の課題

市産材製品数やＰＲツールは充実してきているものの依然として販路が不足しているため、木製品総合カタログを活用して、首都圏友好都市等への販路拡大を目指します。また、魚沼市産材の家づくり事業補助金や魚沼市産材活用制作事業補助金の有効活用を進め、地元産木材の消費を促進して、地域林業の活性化につなげていきます。

５　魚沼市伝統技能継承支援事業（005）　　【農林整備課】

事業に要した経費は、3,086 千円です。

■　事業の実績

○　伝統技能継承支援者

区分	参加人数	備考
炭焼き	１人	Ｕ・Ｉ・Ｊターン者

○　体験イベント開催状況

区分	参加人数	開催状況
黒炭塾	７人（市内３人、市外４人）	9、10 月　2 回開催

○　経費内訳　　（単位：千円）

区　分	内容・内訳	事業費
魚沼市伝統技能継承者育成支援費用	奨励金 １人、講師謝金 １人ほか	1,299
炭材集材作業費用	会計年度任用職員報酬、車両燃料費、車両維持管理費ほか	1,302
塾シリーズ開催費用	チラシ印刷、郵送費、講師謝金ほか	207
その他	ホームページ保守管理ほか	278
合　計		3,086

■　事業の成果

伝統技能の継承者が技能向上のため個々に研さんを積み、さらに首都圏の友好都市等の学校の炭焼き体験に講師として参加することで指導力の向上につながりました。また、イベント参加者の関心を高めることができました。

■　今後の課題

新規継承者を確保して定着するためには、所得の安定と円滑な受入れ体制の構築を図っていく必要があります。

継承者の確保のため、技術支援や生活支援等を継続するとともに、付加価値の高い体験受入れや商品開発など、伝統技能の多角的な雇用や収入についても検証していきます。

２項　林業費　３目　林業施設整備費

１　林道整備事業（001）　　【農林整備課】

事業に要した経費は、45,955 千円です。（うち、明許繰越 6,096 千円）

■　事業の実績　　（単位：千円）

事業名		事業内容	事業費
林道権現堂南線道路改良工事（県単事業）		植生基材吹付（t=5 cm）　A=244.2m2、植生基材吹付（t=3 cm）　A=186.0m2	8,956
林道権現堂南線車廻し設置工事（県単事業）		アスファルト舗装工 A=269.6m2、むしろ張芝 A=106.1m2	2,827
林道大深沢線改良工事（県単事業）		ジオセル積擁壁 A=51.2m2、横断用自由勾配側溝 300×700 L=4.1m、現場打水路 L=6.2m、フトン篭 L=4m	8,874
林道中之岐線舗装工事（県単事業ほか）		アスファルト舗装工 L=150m・A=592.9m2、洗越し N=1 か所	7,128
林道橋梁点検業務委託（補助事業）		林道橋定期点検 N=11 橋 うち、橋梁塗膜調査 N=2 橋	6,556
測量設計業務委託	現年	林道改良測量設計業務委託 3 か所	4,930
	繰越明許費	葎沢地内森林作業道開設測量設計業務委託	6,096
各種業務委託		葎沢地内森林作業道開設用地登記ほか	388
土地購入		葎沢地内森林作業道開設用地	80
事務費		庁用車リース料ほか	120
合　計			45,955

■　事業の成果

県単事業では、林道改良工事として路肩及び法面改修工事を 2 路線、車廻し設置を 1 路線、林道舗装を 1 路線実施し、安全な通行及び利便性を確保するとともに、着実に舗装延長を増加し路面洗堀に対応しました。

また、葎沢地内の森林作業道詳細設計を実施することで、森林施業に係る基盤整備及び林業の活性化に寄与しました。

■　今後の課題

魚沼地域は急しゅんな地形に加え、豪雪地帯という林道にとって条件が悪い環境にあるため、融雪・降雨等により路面の洗掘や法面・路肩の崩れなど通行に支障を来しています。これらの改修工事については、路線ごとの必要性、優先性、又は森林整備との関連性について十分な精査をし、計画的に行う必要があります。

橋梁については、順次老朽化等の状況を確認するため点検作業を進めていますが、安全確保のため、不良箇所の修繕工事を順次実施する必要があります。

2 項　林業費　4 目　林業施設管理費

1　峠のふるさと広場施設運営事業（001）　　【農林整備課】

事業に要した経費は、5,191 千円です。

■　事業の実績

市主催の林業体験会場として当施設を活用するほか、地域で古くから行われてきた味噌づくり体験や手漉き和紙を用いた工作体験を実施することで施設の魅力を発信するとともに、

残雪の中で桜が開花する「雪上桜」の開花状況等の積極的な情報発信や、炭焼き体験を首都圏友好都市等の体験プログラムに取り入れてもらった結果､施設利用者数が過去最多の5,108人となりました。

（単位：千円）

内　容	事業費
福山体験交流センター建築物定期調査報告業務委託料	41
指定管理委託料	4,042
除雪委託料	1,108
合　計	5,191

■　事業の成果

昨年度より新たな観光資源としてＰＲを行っている「雪上桜」は、ＳＮＳ等を最大限活用して開花状況等の情報発信を積極的に行った結果、県内外から昨年度を大きく上回る観光客を呼び込むことができました。また、友好都市等の中学生向け体験プログラムの中に体験メニューの中で最も人気のある木炭体験を組み込んでもらうことで、里山や伝統技能の魅力発信と交流人口の拡大に寄与しました。

■　今後の課題

現在提供している体験メニューの中で需要が最も多い木炭体験は、開催の可否が天候により左右される可能性が高いため、悪天候時に屋内で実施可能な体験メニューの開発を進める必要があります。指定管理者と協力しながら、令和５年度に商品開発した市産材の組子コースターに手漉き和紙を組み合わせた工作体験会を試験的に開催するなどして、ニーズの把握や体験メニュー充実を図ります。

３項　水産業費　１目　水産業振興費

１　水産業振興事業（001）　　【農政課】

事業に要した経費は、1,750千円です。

■　事業の実績

（単位：千円）

事業名	事業主体	事業内容	事業費
水産業振興事業（001）	新潟県水産振興協会	新潟県水産振興協会会費	50
	魚沼市	養殖錦鯉魚病検査対策事業費補助金	416
		ポリ袋等消耗品費	9
	魚沼市錦鯉生産組合	魚沼市錦鯉品評会協賛金	150
	全日本錦鯉振興会	国際錦鯉幼魚品評会事業負担金	100
	新潟県錦鯉協議会	新潟県錦鯉協議会会費	127
	魚沼市	渓流魚を保護するためイワナ稚魚の放流（銀山湖水系、佐梨川水系へ160 kg）	898
合　計			1,750

■　事業の成果

魚沼市錦鯉品評会、国際錦鯉幼魚品評会、新潟県錦鯉品評会への支援を行ったほか、市の

ホームページやＳＮＳを活用して品評会の様子を伝え、本市地場産業である錦鯉生産のＰＲを行うとともに、錦鯉生産振興を図ることができました。

また、銀山湖水系及び佐梨川水系におけるイワナ稚魚の放流により、水産資源の保全につながっています。

■　今後の課題

錦鯉の生産者が減少していることから、引き続き品評会や錦鯉生産組合への支援を行い、錦鯉の生産振興を進めていく必要があります。

また、渓流魚放流・保護事業については、今後も豊かな里山環境、水産資源を保全していくために、引き続き事業を実施していく必要がありますが、原資である基金の枯渇が懸念されるため、将来に向けた財源確保が求められています。

７款　商工費

１項　商工費　１目　商工総務費

１　商工管理事業（002）　　【商工課】

事業に要した経費は、15,259 千円です。

■　事業の実績

市内商工会に対する運営費補助のほか、市内商工会で構成する魚沼市商工会連絡協議会に対し、市内事業者景況調査事業補助金を交付しました。

日本貿易振興機構新潟貿易情報センターと新潟県大連経済事務所に対して運営費の一部を負担し、各種情報の入手と連携事業の推進に努めました。

〇商工会補助金

・経営改善普及事業、地域総合振興事業、施設管理事業

事業主体	補助金額	会員数	決算総額（商工会）
堀之内商工会	2,580 千円	236 者	71,282 千円
小出商工会	4,650 千円	356 者	60,048 千円
湯之谷商工会	3,000 千円	245 者	48,723 千円
広神商工会	2,580 千円	208 者	42,639 千円
守門入広瀬商工会	1,900 千円	151 者	33,834 千円
合　計	14,530 千円	1,196 者	256,526 千円

・市内事業者景況調査事業

事業主体	補助金額	有効回答数	事業費
魚沼市商工会連絡協議会	530 千円	682 件（社）	798 千円

■　事業の成果

市内商工会への支援を通じ、物価高騰による影響を受ける市内中小・小規模事業者に対する経営指導のほか、各種イベントや地域振興事業等が活発に行われたことにより、地域経済の振興を図ることができました。

■　今後の課題

地域経済を取り巻く環境は厳しさを増しており、商工業者数の減少とともに商工会職員の減員が余儀なくされる反面、経営支援の在り方は複雑化、高度化しています。こうした中、新潟県内では商工会組織の集約が進められており、堀之内・小出・湯之谷・広神の４商工会では令和７年４月の合併に向けた協議が行われています。

合併を機に、経営支援事業、地域振興事業を通じて市と商工会とが果たすべき役割を再確認し、さらなる支援体制の強化を図る必要があります。

１項　商工費　２目　商工業振興費

１　地域産業活性化事業（001）　　【商工課】

事業に要した経費は、10,127 千円です。

■　事業の実績

市内製造業を中心とした企業連携のけん引役である一般社団法人魚沼ものづくり振興協議

会の活動に対して、運営費の支援を行いました。

また、ＩｏＴ技術の活用により製品の付加価値を高める事業展開について、産業技術支援事業補助金により市内事業者１社を支援しました。

このほか、市内企業に対し、企業の魅力発信に係る経費や、展示会への出展費用を補助することで、事業や製品のＰＲ展開及び販路拡大に向けた活動を支援しました。

〇一般社団法人魚沼ものづくり振興協議会団体運営費補助金

・補助金額　6,000 千円、会員数　55 社（正会員 50 社、賛助会員 5 社）

〇産業技術支援事業補助金

事業実施主体	事業内容	補助金額
株式会社ニットク	特殊開発車両管理用車載ＩｏＴシステムの開発	1,000 千円

〇企業魅力発信・認知度向上促進事業補助金

・申請件数　23 件（21 社）、補助金額　3,127 千円

■　事業の成果

一般社団法人魚沼ものづくり振興協議会への運営費支援を通じ、地域の企業を巻き込んだ「オープンファクトリー」が前年度に引き続いて実施されるなど、市内企業の連携強化につながりました。このことにより、企業の意識にも変化が生じ、企業の発信力の向上のほか、異業種連携による産業活性化の基盤づくりが図られました。

産業技術支援では、物価高騰や人材不足などにより厳しい状況下において、新たな技術を活用した先進的な事業展開に取り組もうとする企業を支援することで、企業の競争力強化につながりました。

また、販路開拓・拡大については、展示会への出展を支援した結果、商談成立に結びついた案件もあり、一定の成果がありました。

■　今後の課題

一般社団法人魚沼ものづくり振興協議会は、将来的には市の補助金に頼らない運営が求められていますが、自主財源の確保が容易でないこともあり、今後も当面の間は継続的な支援が必要です。

企業活動の支援については、補助制度が一定の役割を果たしているものの、新たな事業展開の動きが活発とは言えないことから、異業種連携や産学連携などを促す施策の検討が必要です。

２　商業活性化事業（002）　　【商工課】

事業に要した経費は、7,292 千円です。

■　事業の実績

〇行政ポイント事業

行政ポイント事業を通じて、うおぬまポイントカードの利用を促進することで、地元店舗における消費喚起を図りました。

・発行ポイント：6,342,150 ポイント　使用ポイント：4,310,150 ポイント

〇がんばる地元のお店支援事業補助金

商業者に対して、魅力ある店舗づくりにつながる販売促進や店舗リフォームなどの取組を支援しました。また、南本町火災の被災事業者に対する支援を行いました。

・申請件数　24 件、補助金額　2,456 千円

■　事業の成果

行政ポイント事業では、転入者や出産した方、市の各種事業の参加者などにゆきんこカードの周知及び行政ポイントの発行により、地元商店における消費喚起に寄与することができました。

がんばる地元のお店支援事業補助金は、販売促進や新規顧客獲得のための新たな取組や、店舗のイメージアップの取組に活用され、個店の魅力向上につながったほか、火災の被害にあった南本町商店街の復旧・復興を下支えすることができました。

■　今後の課題

行政ポイント事業は、これまでの取組により周知や配布の面では一定程度の成果が得られたものの、加盟店舗数が減少したほか、利用者が市民全体に広がらない状況にあることから、市民にも加盟店にも喜ばれる制度の在り方そのものを考え直していく必要があります。

課題となっている商店街のにぎわいづくりについては、民間だけの動きでは限界があるため、官民で課題を共有しながら、一体となった取組を展開していく必要があります。

３　金融対策事業（003）　　【商工課】

事業に要した経費は、209,287 千円です。

■　事業の実績

市内中小企業者の資金調達の円滑化や経営の安定化を図るため、金融機関・信用保証協会・商工会の三者で連携し、事業者の資金繰りを支援しました。

制度融資については、市内金融機関及び商工組合中央金庫に資金を預託し、融資の円滑な実行を支援しました。

信用保証料補給については、市の制度融資である「中小企業景気対策特別支援資金」のほか、新潟県の各種制度融資の利用者に対して保証料補給を行いました。

利子補給については、令和元年度に異常少雪及び新型コロナウイルス感染症の影響で被害を受けた事業者に対する市の制度融資のほか、市内各商工会で取り扱う日本政策金融公庫資金「小規模事業者経営改善資金」（マル経資金）に対して利子補給を行いました。

そのほか、新型コロナウイルス感染症の影響等により業績の悪化している事業者に対するセーフティネット資金の円滑な貸付けのため、認定書の発行事務を行いました。

○融資制度実績　　（単位：千円）

制度融資等名称	預託金額	R5 年度貸付実行額		貸付残高	
		件数	金額	件数	金額
地方産業育成資金	500	0 件	0	0 件	0
中小企業景気対策特別支援資金	159,600	26 件	94,980	87 件	196,491
異常少雪及び新型コロナウイルス感染症対策特別支援資金	38,500	0 件	0	22 件	34,308

○保証料補給実績　　（単位：千円）

制度融資等名称	件数	金額
中小企業景気対策特別支援資金信用保証料補給金	26 件	2,778
中小企業信用保証料補給金	12 件	1,647

○利子補給実績　（単位：千円）

制度融資等名称	件数	金額
令和元年度異常少雪及び新型コロナウイルス感染症対策特別支援資金利子補給金	17 件	581
小規模事業者経営改善資金貸付利子補給金	7 件	66
創業支援資金利子補給金	1 件	4

■　事業の成果

従来の制度により市内事業者に対する円滑な融資実行を支援したこと、新たに創業資金に関する支援策を設けたことより、資金調達の迅速化、企業経営の安定化が図られました。

■　今後の課題

コロナ禍が終わり、経済活動の活発化が期待されますが、物価高騰や人件費の上昇が企業の経営状況に影響を与えており、事業者のニーズに合ったきめ細かな融資制度の提供が求められています。

今後も、市内企業の競争力強化を支援するため、情勢の変化に合った融資制度が必要なことから、国県の融資制度の状況を踏まえ、市の融資制度の見直し等を検討していく必要があります。

4　企業誘致対策事業（004）　【商工課】

事業に要した経費は、42,222 千円です。

■　事業の実績

企業訪問やマッチングイベントへの参加など様々な手法により企業への直接的な働きかけを行いました。水の郷工業団地未分譲地の売却や新たな企業誘致には至らなかったものの、立地ニーズの把握や交渉先企業の新規獲得など、今後につながる誘致活動ができました。

また、サテライトオフィス誘致に向け、事業者等がその業務を実施するために一時的に利用するコワーキングスペースの運営を行いました。

水の郷工業団地については、立地企業へ補助金の交付などを行いました。このほか、周辺環境の保全を目的として、緑地の管理や団地内排水の水質検査を実施しました。水質検査結果は各工場からの排水状況や地下水位への影響とともに排水検証委員会において検証され、全て問題がないことが確認されました。

○補助事業実績　（単位：千円）

補助事業名	交付先	金額
エネルギー・環境保全対策施設導入事業補助金	東京ガスエンジニアリングソリューションズ株式会社	4,452
産業立地促進特例補助金	テーブルマーク株式会社	15,008
	魚沼醸造株式会社	12,973

市の産業の振興と安定的な雇用の増大を図ることを目的とする工場等誘致条例に基づく奨励措置として、下表の各社に対して固定資産税の課税免除による操業支援を行いました。

○工場等誘致条例適用事業所（適用年度から３年間固定資産税を免除）

適用 初年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
適用企業	株式会社三国東洋 有限会社松木フーズ	株式会社三国東洋 テーブルマーク株式会社 株式会社諸長	株式会社諸長 株式会社ブルボン 東邦電子株式会社 株式会社三国東洋

■　事業の成果

水の郷工業団地においては、立地済企業における設備投資や増築により事業が拡大され、新たな雇用の場が創出されたほか、特別高圧一括受電事業による電力供給が開始となり、エネルギー供給体制が強化されたことで、工業団地としての付加価値が向上し、企業誘致及び立地済企業の新工場建設や設備投資による雇用拡大への期待がより大きなものとなりました。

また、近年誘致した企業の就業者数は、順調に増加しています。

■　今後の課題

企業誘致は、社会情勢の変化により企業の立地ニーズも変化しており、それらの変化に合わせた柔軟な対応が求められています。また、求職者のニーズに沿った雇用の場の創出も必要となっています。

５　商工業施設管理運営事業（005）　　【商工課】

事業に要した経費は、20,433 千円です。

■　事業の実績

リース工場が適切な雇用の場となるよう入居者の募集等を行ったほか、国庫補助金等の処分制限期間が経過したリース工場の譲渡、解体に向けた協議を進め、第３若者就業センターの解体撤去を実施しました。

○リース工場

リース工場名	住　　所	企　業　名
細野第３リース工場	魚沼市細野 208-1	魚沼市森林組合
須川リース工場	魚沼市須川 549-1	有限会社ホクシン
第１若者就業センター	魚沼市大栃山 319-1	有限会社北新工機
第２若者就業センター	魚沼市平野又 322-1	有限会社北新工機
横根バイタリティセンター	魚沼市横根 2461-1	（令和２年度より募集中）

○商業関連施設

施　設　名	住　　所
魚沼市本町イベント広場	魚沼市柳原１丁目４
上ノ原商店街駐車場	魚沼市井口新田 547-12

■　事業の成果

リース工場の入居企業が安定的に継続して事業を実施することによって、就業の維持等が図られ、産業の振興と市民の定住促進に寄与することができました。

商業関連施設においては、周辺の商業施設を利用する消費者の利便が図られました。

■　今後の課題

補助対象処分制限期間を超えているリース工場は、入居している企業への譲渡を進め、敷地を借地としているリース工場は、早期の借地解消に向けて引き続き協議を行っていきます。

入居する企業がないリース工場は、老朽化が顕著なことから解体する方向で進めます。

６　新規起業・事業承継支援事業（006）　　【商工課】

事業に要した経費は、745 千円です。

■　事業の実績

新規起業者向けのセミナーを始め、中小企業診断士等の専門家による個別相談会などを実施したほか、創業後間もない事業者に対し広告宣伝にかかる経済的支援を行いました。また、事業承継に関する知識を学んでもらうために、専門家によるセミナーを開催しました。

このほか、買物弱者等のために移動販売を行う事業者に対し、経費の一部を補助することで、移動販売事業の継続を支援しました。

事業名	事業内容	実績
創業塾	起業を目指す方を対象とした、創業の基礎知識を習得するための５日間のセミナー	開催回数　１回 実参加者数　９人
創業個別相談会	個別の事業計画について専門家からきめ細かな指導を受けられる相談会	実施件数　５件 実相談者数　５人
新規起業等にぎわい創出支援事業補助金	新規創業者等に対して経済的支援を行うもの	申請件数　３件 補助金額　71 千円
事業承継セミナー	高齢化や後継者不在のために廃業を検討している中小企業者を対象とした、事業承継について学ぶためのセミナー	開催回数　１回 参加者数　６人
移動販売事業支援補助金	居住地周辺に店舗が少ない地域を中心に食料品等の移動販売を行う事業者に対して、運営に係る費用の一部を助成するもの	申請件数　１件 補助金額　242 千円

■　事業の成果

本年度は、市の補助制度を利用した新規起業はありませんでしたが、創業後間もない事業者の広告宣伝費の一部を補助することで、事業展開を後押しすることができました。

創業塾等を受講したものの、起業に至らなかった方についても、起業に際して必要な知識を身に付けてもらったことにより、今後、起業につながることが期待できます。

事業承継については、セミナー受講をきっかけに、公益財団法人にいがた産業創造機構との個別相談に至ったケースもあり、今後の円滑な承継につながることが期待できます。

移動販売事業支援については、間接的に買物弱者への支援につながり、暮らしやすい環境づくりに寄与することができました。

■　今後の課題

商工会、金融機関や公益財団法人にいがた産業創造機構等の支援機関と連携し、起業後の

フォローアップを含めて、創業しやすい環境を整備していく必要があります。

また、後継者不在などにより廃業を検討している事業者に対し、事業承継等への支援体制を構築するとともに事業承継に要する経費の一部を支援することで円滑な承継を促し、地域経済の持続及び雇用の維持、拡大を図る必要があります。

7　にぎわい館整備事業（008）　　【商工課】

事業に要した経費は、3,683 千円です。

■　事業の実績

都市再生整備計画（小出地区）による、にぎわいのある中心市街地の再生に向け、小出郷図書館の機能移転に伴い遊休化する既存建物を、にぎわい創出の拠点施設として整備するため、市民ワークショップ等を開催し、まちづくりの方向性や拠点施設に求める機能などの意見集約を行いました。

■　事業の成果

様々な意見が集約され、にぎわいづくりに向けた今後の方向性が見えてきました。また、施設の運用については、民間活力を活用した管理形態とすることなどの意見がありました。

■　今後の課題

拠点施設の具体的な内容を精査するには至らなかったため、これらの精査を急ぐ必要があります。民間活力を活用した管理形態も想定した中で、改修工事の実施に当たっては、魅力のある拠点整備なるよう検討を進めます。

8　緊急経済対策事業（009）　　【商工課】

事業に要した経費は、21,226 千円です。

■　事業の実績

エネルギー資源の価格上昇等に伴う電気料金の高騰により、厳しい状況下におかれている事業者の負担を軽減し、地域経済の底上げを図るため、高圧電力利用事業者に対し支援金を交付しました。

〇高圧電力利用事業者電気料金支援金

・申請件数　96 件、補助金額　21,226 千円

■　事業の成果

原油価格や物価高騰により、先行き不透明感が高まっている中において、高圧電力を利用する中小事業者に対する支援を実施し、事業継続の支えることができました。

■　今後の課題

原油価格や物価高騰のほか人件費の上昇もあり、企業活動への影響が深刻であることから、これまでの対策の検証を行いつつ、社会経済動向を注視しながら、時宜にかなった対策を講じていく必要があります。

1 項　商工費　3 目　観光費

1　観光管理事業（002）　　【観光課】

事業に要した経費は、4,344 千円です。

■　事業の実績

観光課の庶務、所管公用車管理、本市が関連する各種団体に対する負担金等を支出しました。

■　事業の成果

雪国観光圏推進協議会や新潟観光ファンづくり推進協議会など、本市が加入する広域観光圏への負担金を通じ、スケールメリットをいかして商談会への出展、旅行商品造成やデジタルマーケティング等の事業を展開して誘客促進を図りました。また、広域で観光統計データを収集し、観光動態やニーズの調査を実施しました。

■　今後の課題

広域観光圏への参画に当たっては、圏域内での連携による相乗効果を期待する一方で、広域観光圏の取組の中において、本市への誘客や経済効果等のメリットが表れるよう積極的に働きかけていく必要があります。

２　誘客宣伝事業（003）　　【観光課】

事業に要した費用は、65,834 千円です。

■　事業の実績

令和５年５月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが５類感染症になり、行政が様々な要請や関与をしていく仕組みから、個人の選択を尊重し、国民の自主的な取組をベースとした対応に変わりました。観光分野においても、コロナ禍において生じていた様々な制限が解消され、観光客の動向はコロナ前の状況に戻りつつあります。令和５年度は、祭礼行事や観光イベントが４年ぶりに通常開催されたほか、前年に引き続き只見線おもてなし事業の実施や枝折峠の滝雲、花と緑と雪の里公園の芝桜、福山峠の雪上桜、破間川ダムの雪流れといった本市の観光資源をＰＲし観光誘客に努めました。

①　団体誘客促進事業の実績

期　間	4/1～3/17 受入れ分まで
内　容	市外を発地とする団体旅行や市外の小学校、中学校、高等学校、大学等が実施する教育旅行の実施及びその受入れに対して補助金を交付するもの ・日帰り　人数×1,000 円 ・宿泊　　泊数×2,000 円 ※　１回の補助上限は 100 千円又は市内消費額のうち少ない額 ※　サクラクオリティ認証施設に宿泊する場合は 20,000 円を増額
実　績	日帰り：1,156 人（20 団体） 宿　泊：1,650 人（5,367 人泊、34 団体）
事業費	4,232 千円

②　目的・施設別観光客入込数　　（単位：人、%）

目　　的	名　　称	令和４年度	令和５年度	対前年度比
自然・景観	奥只見・銀山平・尾瀬	191,686	216,453	112.9%
	その他	14,862	12,156	81.8%
歴史・文化	越後ゆきくら館	12,003	19,074	158.9%
	石川雲蝶作品	36,666	32,873	89.7%

	その他	10,816	11,700	108.2%
温泉・健康	見晴らしの湯こまみ	50,634	55,044	108.7%
	寿和温泉	35,218	12,659	35.9%
	ゆ～パーク薬師	43,833	49,657	113.3%
	神湯とふれあいの里	71,371	102,483	143.6%
	浅草山荘	1,896	2,383	125.7%
	湯之谷温泉郷	128,303	128,254	100.0%
	その他	43,024	46,214	107.4%
スポーツ・レクリエーション	スキー場	95,104	71,163	74.8%
	キャンプ場	12,470	8,992	72.1%
	その他	222,855	236,820	106.3%
その他（産業観光等）	深雪の里	300,763	301,466	100.2%
	道の駅いりひろせ	75,972	81,780	107.6%
	その他	174,491	160,179	91.8%
行祭事・イベント	しねり弁天まつり	800	10,000	1,250.0%
	小出まつり	2,000	25,000	1,250.0%
	堀之内十五夜まつり	25,000	27,800	111.2%
	雪中花水祝	5,000	5,000	100.0%
	小出雪まつり	6,500	7,400	113.8%
	その他	40,562	44,069	108.6%
合　計		1,601,829	1,668,619	104.2%

③　月別観光客入込数　（単位：人）

区分 月	自　然 景　観	歴　史 文　化	温　泉 健　康	スポーツ ﾚｸﾘｴｰｼｮﾝ	その他 （産業観光）	行祭事 イベント	合 計
4月	21,394	3,165	38,597	33,845	27,433	0	124,434
5月	18,891	9,469	44,169	64,704	55,135	34,369	226,737
6月	20,130	5,840	36,139	22,224	34,965	10,000	129,298
7月	19,624	4,325	30,867	30,842	25,887	0	111,545
8月	25,173	5,227	37,900	23,335	47,121	25,400	164,156
9月	23,444	5,834	29,391	33,298	29,741	26,000	147,708
10月	52,841	9,146	32,336	32,931	58,185	6,600	192,039
11月	26,065	9,335	29,884	23,155	42,803	200	131,442
12月	11,160	2,930	27,693	9,164	15,442	200	66,589
1月	1,904	1,717	29,728	14,510	13,405	0	61,264
2月	0	2,877	31,296	20,623	16,831	12,400	84,027
3月	4,952	3,782	28,694	8,344	16,695	1,100	63,567
年間	3,031	0	0	0	159,782	3,000	165,813
合計	228,609	63,647	396,694	316,975	543,425	119,269	1,668,619

※　「年間」の数値については、「自然景観」は釣りの入込数を、「その他（産業観光）」はもの

ずき村と百菜花んの入込数を、「行祭事イベント」は複数月にまたがるイベントや小規模なイベントの入込数を、それぞれ計上しています。

④　過去５年における観光客入込数（参考）　（単位：人）

年度	平成 30 年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
人数	1,800,862	1,654,763	898,144	1,180,354	1,601,829

■　事業の成果

本市にて実施している観光動態調査による観光客数は前年比 104%になりました。

団体旅行誘客事業や各種観光イベント等の実施により、一定数の観光客入込数を確保することができ、市内における消費に結びつけることができました。

また、枝折峠の滝雲、花と緑と雪の里公園の芝桜、福山峠の雪上桜、破間川ダムの雪流れといった市内観光スポットがＳＮＳなどにより注目を集めたことにより、多くの観光客から本市を訪れていただくことができました。

■　今後の課題

尾瀬、奥只見、只見線、石川雲蝶、滝雲、雪上桜といったこれまでの本市の観光資源に加え、インバウンド、リトリート、サイクルツーリズムなどにより新しい観光需要を掘り起こし、観光誘客に努めていく必要があります。また、コロナ後のインバウンドによる外国人観光客を呼び込むような取組を進める必要があります。

３　体験型観光推進事業（004）　【観光課】

事業に要した経費は、17,955 千円です。

■　事業の実績

令和４年度にはコロナ禍の影響により足立区から２学年を受け入れていることから、令和５年度の受入人数は令和４年度に比べて減少したものの、令和５年５月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが５類感染症になり、友好都市を含む首都圏からの体験学習の受入れは通常の実施に戻りました。

また、足立区立中学校４校では、福山峠のふるさと広場において、森林環境税を活用した森林環境学習体験を実施しました。

受入地区	令和４年度		令和５年度		増減	
	校数	人数	校数	人数	校数	人数
足立区	35	8,390	35	4,089	0	-4,301
文京区	20	1,528	20	1,573	0	45
江戸川区	23	1,863	25	2,307	2	444
その他	8	437	13	841	5	404
計	86	12,218	93	8,810	7	-3,408

※「人数」は、児童・生徒数のみであり、引率者は含まれません。

■　事業の成果

対前年比で受入児童数が減少しましたが、コロナ禍による影響が残る中にあって、体験型観光の誘客は市内の観光産業の下支えとなりました。

首都圏から来訪する児童・生徒に対して、本市が「第２の故郷」となるよう本市の魅力を伝えることができました。

■　今後の課題

田植・稲刈り時期に首都圏からの体験学習を受け入れている宿泊施設については、飽和状態に近くなっており、これ以上の受入れが厳しい状況となっています。

今後は、新たな体験メニューの開発や既存メニューのブラッシュアップにより来訪校の満足度向上を図る必要があります。

１項　商工費　４目　観光施設費

１　寿和温泉管理運営事業（001）　　【観光課】

事業に要した経費は、364,029 千円です。（うち継続費逓次繰越し 61,600 千円　令和４年度～令和５年度継続事業）

■　事業の実績

令和４年度から行っていた露天風呂改修工事が令和５年度に完了し、内風呂と露天風呂が一体となった新たな施設として施設運営を行っています。

また、老朽化によりヘルス棟及びプール棟の解体撤去を令和５年度から令和６年度にかけて実施しています。

■　事業の成果

入込客数は 12,659 人（前年度比 35.9％、22,559 人減）、売上額は 5,439 千円（前年度比 79.3％、1,421 千円減）と、減少しました。

要因としては、プール営業の休止及び年間券の販売を中止したことによる収入減があったものと考ます。

支出経費の面では、露天風呂の改修工事を行ったこと及びヘルス棟・プール棟を閉鎖したことにより、光熱水費が減少となりました。

■　今後の課題

今後の寿和温泉の在り方について、地域住民を交えて検討する中で、露天風呂棟に室内浴場やサウナなどの温泉施設を集約する方針のもと、改修を行ってきました。これに合わせて利用料金のほか、施設運営方法の見直しや改善が必要となっています。

管理については、今まで直営だったものを令和６年度に民間管理委託を行い、令和７年度からの指定管理者制度導入に向けて移行を進めていきます。

今後は、管理委託者と連携しアイデアを創出しながら情報発信及びイベント等を開催し、集客の改善を図る必要があります。

２　その他観光施設管理事業（002）　　【観光課、北部事務所】

事業に要した経費は、1,168,801 千円です。（うち継続費逓次繰越し 92,400 千円　令和４年度～令和５年度継続事業）

■　事業の実績

日帰り温泉施設、源泉及び配湯施設、登山道や公衆トイレなどの直営管理施設について、引き続き利用者の安全確保、景観の保持を重視するとともに、緊急度を踏まえた管理運営に努めました。

青雲館、羽川荘については、解体撤去に着手し令和６年度に撤去完了予定です。

また、指定管理者制度導入施設についても、指定管理者による事業運営に加えて、維持管

理に必要な修繕等を行うなど、適正な管理運営に努めました。

近年の光熱水費の高騰により事業運営に支障を来すことが懸念されるため、指定管理者に対するエネルギー価格高騰対策を実施するなど、支援しました。

湯之谷交流センターユピオについては、年度途中での指定管理者の解散により、指定管理者制度から直営に変更して管理運営を行いました。

市内3か所のスキー場については、本年度より3年間の指定管理施設とする中で、令和4年に設立した「魚沼市スキー場組織編制協議会」をもとに、持続可能なスキー場運営の在り方を協議し、3か所のスキー場で「一つの魚沼市スキー場」のグランドデザインの実現に向けて検討を重ねました。また、薬師スキー場では、令和4年度から開始したペアリフト架替工事が今年度完成し、運用を開始しました。

このほか小出、須原スキー場については、圧雪車の更新及び修繕のほか索道施設の修繕を市において実施しました。

今シーズンのスキー場入込客数は、暖冬少雪の影響により、一昨年のシーズン比で69.2%と大幅に減少しました。

○　主たる直営施設の運営状況　（単位:千円）

施　設　名	令和4年度 事業収入	令和5年度 事業収入	令和5年度運営費 （うち投資的経費）	うち一般財源
湯之谷交流センターユピオ（令和5年8月直営）	―	178	3,921 (3,087)	3,921
寿和温泉	7,749	5,975	364,029 (307,809)	56,454
栃尾又温泉センター	8,506	8,699	8,699 (0)	0
合　計	16,255	14,852	376,649 (310,896)	60,375

※　「運営費」には、職員給与費及び共通経費は含まれていません。

※　「事業収入」には温泉使用に係る売上げのほか、売店収入や自動販売機設置使用料等の雑収入も含まれます。

○　指定管理施設及び指定管理者　（単位：千円）

施　設　名	指定管理 委託料	修繕料 工事請負費 備品購入費	指定管理者名
自然活用総合管理施設 深雪の里	4,700	23,144	株式会社深雪の里
薬師温泉センター ゆ～パーク薬師 薬師テニスコート	12,200	2,332	湯之谷薬師スキー場管理組合
折立温泉運動広場 湯之谷トレーニングセンター	600	0	トレーニングセンター管理組合
湯之谷交流センターユピオ	3,400	3,921	株式会社ユピオ （令和5年7月解散）

銀山平キャンプ場	900	5,256	特定非営利活動法人 魚沼自然大学
銀山平森林公園	1,800	2,897	銀山平森林公園等管理組合
奥只見スロープカー	700	2,398	奥只見観光株式会社
神湯とふれあいの里	10,000	2,369	株式会社神湯温泉倶楽部
鏡ヶ池総合案内所	6,900	866	株式会社入広瀬
越後ハーブ香園入広瀬	10,900	4,714	特定非営利活動法人風小僧
浅草山荘	820	13,251	株式会社シティライフ クリエイション
守門特産品販売所	800	0	須原コミュニティ協議会
ふれあい交流センター こまみ	43,600	19,837	非営利活動法人 スノーパーク小出
魚沼市地域振興センター	21,500	1,117	一般社団法人魚沼市観光協会
小出スキー場	0	55,748	非営利活動法人 スノーパーク小出
薬師スキー場	0	254,542	非営利活動法人 四季の郷やくし
須原スキー場	0	122,072	株式会社魚沼須原スキー場
合　計	118,820	514,464	

【補足資料】温泉施設等経営状況報告書

＜歳入＞　（単位：千円）

科目等		区　分	寿和温泉	栃尾又 温泉ｾﾝﾀｰ	合 計
売上	使用料	使用料	5,439	8,699	14,138
		行政財産目的外使用料	1	0	1
	雑入	雑入	535	0	535
起債充当額　A			301,600	0	301,600
一般財源充当額　B			56,454	0	56,454
歳入合計　①			364,029	8,699	372,728

＜歳出＞（※1）　（単位：千円）

科目等		区　分	寿和温泉	栃尾又 温泉ｾﾝﾀｰ	合 計
人件費:報酬		会計年度任用職員報酬等	12,080	0	12,080
販売費	需用費	消耗品費	453	0	453
		燃料費	8,495	0	8,495
		印刷製品費	0	0	0

		光熱水費	10,473	0	10,473
		修繕料	931	0	931
		賄材料費	0	0	0
		販売材料費	232	0	232
	役務費	通信広告費等	451	0	451
管理費	委託料	維持管理費等	17,203	8,699	25,902
	使用料	使用・借上料	3,964	0	3,964
	工事請負費	（投資的経費）	306,434 (306,434)	0	306,434 (306,434)
	備品購入費	（投資的経費）	1,375	0	1,375
	負担金	負担金	1,938	0	1,938
	賠償金	賠償金	0	0	0
歳出合計　②			364,029	8,699	372,728
自主財源比率(①－Ａ－Ｂ)／②			1.64%	100.0%	3.94%
経常的自主財源比率　※2 (①－Ａ－Ｂ)／(②－投資的経費)			10.63%	100.0%	22.60%

※1　各施設の歳出額には、管理委託先の人件費は含まれません。

※2　歳出合計から建物改修等の投資的経費（資本的支出）を控除した経常的経費（収益的支出）のうち、歳入合計の占める割合を表したもの

■　事業の成果

市有観光施設において、適切な管理や適期の補修を行ったことにより、市外からの利用者に快適な利用の促進を図りました。また、指定管理者に対してエネルギー価格高騰対策を実施することにより、安定した施設運営を図れるよう支援しました。

■　今後の課題

指定管理者制度導入施設については、引き続き民間事業者の経営感覚を生かしながら、制度導入のメリットが最大限に表れるよう指定管理者との対話を進めながら適切な管理を進める必要があります。

光熱水費の高騰により事業運営に支障を来すことが今後も懸念されるため、動向を注視する必要があります。

このほか、老朽化の目立つ施設が多いことから、修繕や更新が必要な箇所の洗い出しと優先順位を定めながら、計画的な改修・リニューアルに向けた検討を進める必要があります。

スキー場においては、建設から30年以上経過している索道設備もあり、圧雪車も含めて多額の修繕費が必要になっています。令和5年度から再度行政財産として位置付け、3年間の指定管理施設として運営を行いながら、スキー場の意義やスキー場がもたらす幅広い効果を踏まえ、持続可能なスキー場運営に向け、スキー場運営事業者と協議を進めていきます。

８款　土木費

１項　土木管理費　１目　土木総務費

１　土木管理事業（002）　　【建設課、北部事務所】

事業に要した経費は、25,874 千円です。

■　事業の実績

道路台帳作成業務委託により、道路台帳の修正を 12.1km 実施しました。

■　事業の成果

県営ほ場整備関連及び市道改良工事等の市道再編に伴う道路台帳の修正を行い、市道認定路線の適正化を図りました。

■　今後の課題

適正な市道施設管理を行うため、台帳整備と図面管理を継続して行っていく必要があります。

２　地下水保全事業（003）　　【建設課】

事業に要した経費は、19,635 千円です。

■　事業の実績

⑴　地下水対策委員会

○　地下水対策委員：5 名（委員長・副委員長各 1 名、委員 3 名）

職　名	氏　名	職　名	氏　名
委 員 長	佐藤　喜郎	委　　員	渡辺　和典
副委員長	新島　耕一	委　　員	宮島　義雄
委　　員	佐藤　一晴		

○　会議の開催と活動状況：1 回開催

・第1回　令和5年 5月11日　　令和4年度の節水機器設置事業補助金の実績報告、
地下水大規模使用許可申請について審議

⑵　地下水位観測

地下水位観測井について、市内 9 か所のデータを市のホームページに公開し、市民に情報提供を行いました。

区分	観測井数	設置箇所
地下水位観測	9	沢田、堀之内上仲町、中原、吉田、今泉、日渡新田、小出稲荷町、井口新田、堀之内住吉町（新設）
地盤沈下観測	1	沢田（地下水位観測井と同じ井戸にて観測）

⑶　消雪用揚水機節水機器設置事業補助金

地下水利用の適正化を図るため、消雪用揚水機に間欠運転型節水機器を設置する費用に対して補助金を支出しました。

・実績件数　74 件、助成額　5,941 千円

年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	○平成27年度からの申請件数 累計　493件 ○令和６年３月末時点の民間消雪用井戸登録数　5,387件
申請件数	76	76	74	
補助金額	5,886千円	5,968千円	5,941千円	

⑷　市道消雪施設用節水型降雪検知器設置　9,279千円

市道消雪パイプの降雪検知器を節水型タイプに更新しました。

・実績件数　20件、事業費　9,279千円

年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	○平成27年度からの更新件数 累計　194件 ○令和６年３月末時点の市道消雪井戸数　621件
更新件数	21	24	20	

■　事業の成果

堀之内住吉町に観測井１か所を新設し、市内９か所で地下水位の観測を行いました。観測データを市のホームページで公開することにより、市民の節水意識の醸成を図りました。

また、消雪用揚水機節水機器設置事業及び市道消雪井戸降雪検知器の節水型への更新により、地下水のくみ上げ量の抑制に取り組みました。

■　今後の課題

民間所有井戸掘削工事における濁水放流が度々発生しているため、業者へ沈殿槽の複数設置など対策を講じるよう、継続して指導していきます。

大雪が続くと、地下水位の低下が顕著となり、市道の消雪に影響が生じることから、公共・民間を問わず、消雪用井戸のくみ上げ量を抑制する取組を継続していく必要があります。

２項　道路橋梁費　１目　道路維持費

１　市道等維持管理事業（001）　　【建設課、北部事務所】

事業に要した経費は、303,351千円です。（うち繰越明許費8,632千円）

■　事業の実績

・道路維持工事　　108件
・道路危険箇所修繕　189か所
・舗装パッチング　975か所
・原材料支給　　50件
・重機借上げ　　20件
・安全施設撤去再設置　ガードケーブル等　28.5km、セーフティパイプ等　1,602基
・市道草刈り　　71.4km

■　事業の成果

地域要望や道路利用者からの通報等をもとに、路面や側溝等の緊急修繕を実施したほか、安全施設管理や草刈りにより道路通行者の安全を確保しました。

法定外公共物（赤線）の管理については、原材料支給制度や重機借上げ制度により、自治会主体の取組を進めることができました。

■　今後の課題

アスファルト舗装の陥没、沈下、ひび割れ、段差等の損傷が市内各所で進行しており、緊

急性のある箇所から部分補修（パッチング）を実施していますが、損傷が日々拡大傾向にあり、部分補修では対応できない案件が増加している現状です。舗装の損傷は路面排水機能の低下、騒音、振動の原因となるほか、消雪パイプの散水範囲が偏るなど、沿線住民の生活に悪影響を及ぼすことになりかねないことから、大規模補修を計画的に実施していく必要があります。

シルバー人材センターへ業務委託しているガードケーブル等の安全施設設置・撤去業務は、作業員の高齢化により業務履行が難しい路線もでてきていますので、発注先の変更を含めて、今後の管理方法を検討していく必要があります。

2項　道路橋梁費　2目　道路新設改良費

1　市道整備事業（001）　【建設課】

事業に要した経費は、332,633千円です。（うち繰越明許費51,592千円）

■　事業の実績

・車道改良工事5路線
・舗装改良工事2路線
・側溝等改良工事3路線
・歩道改良工事1路線
・測量設計・用地補償6路線

■　事業の成果

利便性の高い交通ネットワークの強化が図られ、地域の発展や産業の振興に貢献することができました。また、地域住民の暮らしの基盤である生活道路を整備したことで、冬期間の機械除雪が円滑に行われるとともに、緊急車両の通行が確保され、安全で快適な暮らしに寄与することができました。

■　今後の課題

国・県の道路改良事業に併せて、接続する市道の改良を進め、道路ネットワーク整備と交通安全機能の向上を図っていく必要があります。

地域要望路線については、市道改良計画に基づき、地域の均衡発展と都市機能の向上に寄与する路線を選定しながら整備を進めていく必要があります。

なお、橋梁架替えや物件補償を伴う道路整備は事業費が大きくなることから、国県補助事業や交付税措置率の高い地方債など特定財源を確保する必要があります。

2　消融雪施設整備事業（002）　【建設課】

事業に要した経費は、236,719千円です。（うち繰越明許費50,854千円）

■　事業の実績

・消雪パイプ（散水管・送水管）更新　13路線　L=1,855m
・削井　　4か所

■　事業の成果

老朽化等で散水状態が悪化した散水管や取水量が低下した井戸等の現有施設を更新して機能を維持することで、消融雪路線の交通確保を図ることができました。

■　今後の課題

設置から30年以上が経過し、散水管や井戸の老朽化が顕著になっていますので、更新計画に基づき、交付金や有利な地方債等を活用しながら計画的に施設更新を進めていく必要があります。なお、地下水量が少なく、施設を更新しても必要な散水量の確保が難しい路線は、機械除雪への切替えも検討していく必要があります。

３　橋梁等長寿命化事業（003）　　【建設課】

事業に要した経費は、46,966千円です。（うち繰越明許費19,225千円）

■　事業の実績

・橋梁補修工事　1件　関越自動車道中堀跨道橋（令和5年度～令和6年度継続事業）
・橋梁補修設計委託　　4橋
・橋梁点検　　48橋
・トンネル点検　　1本
・橋梁塗膜調査　　13橋

■　事業の成果

法令に基づく橋梁点検を実施したほか、老朽化や損傷が進行した橋梁の補修工事及び補修設計を行い、安全・安心な道路交通を確保するとともに、橋梁の長寿命化を図ることができました。また、環境対策として、橋桁等の塗膜材に含まれる有害物質含有調査を実施しました。

■　今後の課題

市道橋のうち、補修が必要と判定された橋梁が33橋残っているため、国土交通省道路局の補助事業を活用し、計画的に補修工事を進める必要があります。

令和5年度に実施した橋梁塗膜調査の結果、市道橋梁5橋の塗料に有害物質であるポリ塩化ビフェニル（以下ＰＣＢ）が含まれていることが判明したことから、ＰＣＢ処分場が閉鎖する令和8年度末までに、該当する橋梁の塗料を撤去・処分する必要があります。

２項　道路橋梁費　３目　道路除雪費

１　道路除雪管理事業（001）、事業に要した経費は、17,769千円です。
道路機械除雪事業（002）、事業に要した経費は、1,095,766千円です。

■　事業の実績

安定した除雪体制を確保するために、使用年数や累積修繕費等を踏まえた中で、社会資本整備交付金等を活用して、計画的に除雪機械の更新を行いました。

○　市道等除雪委託関連
　・市道等除排雪委託
　・除雪管理システム保守管理業務委託

○　除雪機械保有台数
　・82台（通常使用79台、予備3台）

○　機械除雪延長
　・車道　243.6㎞、983区間
　・歩道　　16.1㎞、　38区間

○　除雪車購入

・ロータリ除雪車３台

○　除雪オペレーター―人材確保・育成支援事業補助金

市道機械除雪オペレーターの確保及び円滑な世代交代（技能継承）を図るため、事業者等が実施する人材確保・人材育成の取組に要する費用への補助金交付事業を創設し、６件、255 千円の補助金を交付しました。

■　事業の成果

今冬は少雪であったことから、大きな混乱もなく、道路交通を確保することことができました。

また、春先には耕作者や地域からの要望により、耕作に影響が出ないよう割り込み除雪を実施したほか、民地へ投雪した雪山の排雪運搬作業や雪山崩し作業を行い、雪による不利益が土地所有者に生じないよう対応しました。

■　今後の課題

気候変動の影響で雪質が重くなる傾向で、除雪機械への負荷が大きくなり、故障の増加が懸念されます。故障に起因した車両不足により除雪が滞る事態を防ぐためにも、予防的メンテナンスの充実を図る必要があります。

除雪オペレーター―人材確保・育成支援事業補助金は、補助対象事業者となる除雪事業者との協議を継続して行い、より効果のある補助メニューを追加するなど、制度を充実させいく必要があります。

２　消融雪施設管理事業（003）　　【建設課】

事業に要した経費は、277,700 千円です。（うち繰越明許費 9,603 千円）

■　事業の実績

・メーンパイプノズル及び漏水修繕

・消融雪施設点検及び調整（メーンパイプ　L=145.6 km）

・消雪井戸ポンプ更新　11 か所

・旧施設撤去

■　事業の成果

消雪井戸ポンプ更新は、部品調達の遅れが懸念されたことから、緊急工事を除き、早期発注により十分な工期を確保し、降雪前に工事を完成させたことで、消融雪路線の交通確保につながりました。

■　今後の課題

消雪井戸は目視による状況確認が難しく、機能低下が生じてからの対策となり、降雪期に工事が間に合わないケースもあることから、カメラ調査や予防的な更新も検討していく必要があります。

３項　河川費　１目　河川費

１　河川管理事業（001）　　【建設課、北部事務所】

事業に要した経費は、43,657 千円です。（うち繰越明許費 3,193 千円）

■　事業の実績

・普通河川施設修繕　14 か所

・普通河川施設改修　　6 か所

・施設維持管理委託　19 件

・重機借上げ　　18 件

・地すべり巡視業務委託　3 地区（水沢、長鳥、芋鞘）

■　事業の成果

普通河川の護岸等の改修工事や、河川に堆積した土砂及び倒木等の撤去により、流路の確保と背後地の保全に寄与することができました。また、重機借上げ制度の活用により、自治会等が主体となって行う地域内水路や流雪溝取水口の管理など河川維持活動の取組を推進することができました。

■　今後の課題

普通河川の河川敷や河床等の除草作業は、現在、各自治会から自主的に行っていただいていますが、高齢化が進み、近い将来こうした維持管理作業が困難となる可能性があるため、重機借上げ制度の活用促進により、共助による河川維持活動の継続を図っていく必要があります。

２　河川公園管理事業（002）　　【都市整備課】

事業に要した経費は、149 千円です。

■　事業の実績

国及び県から管理を受託している河川公園や河川占用の許可を受けている河川公園の維持管理を行いました。公園管理人による直営管理のほか、自治会や管理組合が芝刈りや草刈りなど清掃作業を行っており、維持管理に努めました。

■　事業の成果

河川における事故を未然に防ぐため、河川管理者である国及び県と合同で現地確認のパトロールを行いました。公園の維持管理について直営の公園管理人及び管理受託者と連携を図りながら適正に清掃活動等を行い、市民への安らぎの水辺を提供することができました。

■　今後の課題

適正な維持管理及び安全管理の徹底のため、引き続き河川管理者である国及び県と河川公園の情報を共有していく必要があります。また、利用状況や改修時期等を勘案し、持続可能な施設管理のため、国、県や協力団体と協議を進める必要があります。

３　県営急傾斜地対策事業（003）　　【建設課】

事業に要した経費は、3,350 千円です。

■　事業の実績

集中豪雨や地震等によるがけ崩れ災害を未然に防止するため、穴沢清水地区において新潟県が対策工事を実施しています。令和 5 年度は、事業区間北側より、防護柵の設置が開始されました。本事業に伴う市の負担金は全体事業費の 5%です。

■　事業の成果

県と地元の調整を担う中で、事業区間北側の用地買収と物件補償が滞りなく完了し、人家

等の保全に必要な防護柵の設置工事に入ることができました。

■　今後の課題

対象地区の住民の安全・安心な生活を確保するためには、工事の早期完了を図る必要があることから、事業主体である新潟県へ事業進渉の促進について要望を継続していく必要があります。

4　内水対策事業（004）　　【建設課】

事業に要した経費は、340,936 千円です。（うち繰越明許費 183,626 千円、事故繰越し 148,819 千円）

■　事業の実績

国土交通省所管の社会資本整備総合交付金事業及び大規模雨水処理施設整備事業（令和 5 年度発注工事から）により下記工事を実施しました。

・四日町排水ポンプ場建築・建築機械設備工事（令和 4 年度～令和 5 年度）
・四日町排水ポンプ場建築電気設備工事（令和 4 年度～令和 5 年度）
・四日町排水ポンプ場機械設備工事（令和 5 年度～令和 7 年度）
・四日町排水ポンプ場電気設備工事（令和 5 年度～令和 7 年度）
・四日町地区雨水管渠布設第 4 次工事（令和 3 年度～令和 5 年度）

■　事業の成果

四日町排水ポンプ場については、建屋工事を完成させたほか、ポンプ設備本体の機械設備工事及び電気設備工事に着手しました。

また、ポンプ場から既存の四日町排水樋管までの放流渠築造工事を完成させ、事業の進捗を図りました。

■　今後の課題

令和 6 年度以降、ポンプ場と圧送管の接続工事など狭いエリアに関連工事が集中することから、全体工程に遅れが生じることがないように、綿密に全体スケジュールを検討して、計画的に事業を進捗させていく必要があります。

四日町地区の内水対策事業として検証してきた袖八川流域の田んぼダムについては、市内他地区における多面的機能支払交付金の活動組織への田んぼダム事業展開と併行して検討していきます。

4 項　都市計画費　1 目　都市計画総務費

1　都市計画管理事業（002）　　【都市整備課】

事業に要した経費は、525 千円です。

■　事業の実績

⑴　都市計画審議会

都市計画審議会を開催し、都市計画関連事業の取組状況について報告しました。

○　都市計画審議会委員

選出区分	氏　　名	
1 号委員 学識経験者	関　　武雄	関矢　茂信
	真島　慎一	松川　寿也
	井口　　勉	
2 号委員 市議会議員	森島　守人	渡辺　一美
	遠藤　徳一	星野みゆき
3 号委員 関係行政機関	大竹真理夫	瀬戸　民枝
4 号委員 市　民	櫻井　　馨	橘　　恵子
	山田　秀三	

令和 6 年 3 月 31 日現在

第 1 回　令和 6 年 2 月 21 日

・立地適正化計画の改定、公営住宅等再編整備計画の策定

⑵　開発行為許可に関する事務

都市計画法開発許可の申請が 2 件、都市計画法施行規則第 60 条の証明申請が 4 件ありました。

⑶　景観条例に関する事務

9 件の届出、県や市から 15 件の通知がありました。主な案件としては、携帯電話の基地局などの工作物新設や建物の建設・修繕でした。なお、景観審議会の開催はありませんでした。

○　景観審議会委員

選出区分	氏　　名	
1 号委員 学識経験者	樋口　秀	
2 号委員 関係行政機関	坂井　亨	
3 号委員 市民及び関係団体	福井　隼次	星　みはる
	山内　茂子	大塚　秀治
	桑原　幸子	
4 号委員 公募による市民	櫻井　晴博	

令和 6 年 3 月 31 日現在

■　事業の成果

都市計画審議会を開催し、立地適正化計画の改定について審議を行い、改定内容を適正に審査することができました。

開発に関する申請や相談などを適切に対応することで無秩序な開発を防ぐことができました。景観条例については、市報に記事を掲載することで、市民や事業者へ広く周知を行い、本市の魅力的な景観づくりの一助となりました。

■　今後の課題

審議案件の有無にかかわらず定期的に都市計画審議会や景観審議会を開催し、委員間の意見交換や有識者による研修を行うことが必要です。開発行為許可申請は、開発行為による土地の浸水や水路の汚染が起きないように関係部署と情報を共有し、適正かつ速やかな指導や助言を行うことが必要です。景観条例については、引き続き市民及び事業者に対して制度の周知を図りながら、調和の取れた景観形成を行っていく必要があります。

２　都市再生整備計画事業（003）　　【都市整備課】

事業に要した経費は、3,468 千円です。

■　事業の実績

令和 4 年度から国土交通省所管である都市構造再編集中支援事業が始まり、交付金の申請や次年度要望等を行いました。令和 5 年度の補助対象事業は、生涯学習センター整備関連事業、市道上ノ原 27 号線他改良事業、小出郷福祉センター解体、小出まちなかワークショップ等です。また、令和 6 年 3 月に交付対象事業費の増額に伴い、小出地区都市再生整備計画の計画変更を行いました。

■　事業の成果

各事業の進捗状況を把握し、事業費や事業内容の変化に応じて計画を変更し、適正に次年度の国費要望等を行えるように対応しました。

■　今後の課題

小出地区の都市再生整備計画は令和 4 年度から令和 8 年度までの 5 か年の計画であり、令和 6 年度が中間年になるため、計画内容の精査や見直しを行いながら、最終年度に向けて慎重に進めていく必要があります。また、令和 7 年度から本計画内で定める案内看板や公園トイレの整備事業を実施するため、整備に向けた準備を計画的に行っていく必要があります。

３　都市計画策定事業（004）　　【都市整備課】

事業に要した経費は、7,819 千円です。

■　事業の実績

都市計画マスタープラン改定のため、昨年度に引き続き県と協同で都市計画基礎調査を実施し、市の現状や都市化の動向、土地の利用状況などを把握しました。また、平成 29 年に策定した立地適正化計画に防災指針を追加することを主とした改定を行いました。改定に当たり、都市計画、防災及び福祉等の各分野における専門的な知見を有する者から組織する改定委員会を設置しました。

■　事業の成果

計画改定については、複数年にわたり調査と検討を行うことから、現時点での成果はまだありませんが、今後の都市計画の見直しや立案するための情報収集が図られました。

立地適正化計画の改定については、計画で定める居住誘導区域及び都市機能誘導区域内の災害リスクに対する防災指針を定め、区域内の安全性の確保に努めました。

■　今後の課題

令和 6 年度から計画の見直しに向けた作業を進めますが、計画の内容は中長期にわたることから、まちづくりの動向や関連施策等と整合を図り、社会情勢に即した計画に見直す必要

があります。

コンパクトなまちづくりを推進するため、立地適正化計画の周知を図り、中心市街地への誘導を促します。また、立地適正化計画の策定から5年以上が経過しているため、中間評価及び見直しを行う必要があります。

4項　都市計画費　3目　公園費

1　公園管理事業（002）　　【都市整備課、地域創生課、北部事務所】

事業に要した経費は、79,519千円です。

■　事業の実績

市内の公園のうち、月岡公園ほか4か所を指定管理として継続委託したことに加え、新たに小出公園の管理を指定管理に移行しました。直営管理の公園は、公園管理人や公益社団法人魚沼市シルバー人材センター等への外注により維持管理を行いました。また、遊具の点検により指摘があったものについては修繕をし、利用者の安全管理に努めたほか、地域の公園においては遊具等の更新として公園・広場整備費等補助金を7自治会へ交付しました。

■　事業の成果

魚野川桜づつみの除草やベンチの修繕等の維持管理を行い、利用者が桜並木を楽しみながら安らげる空間を提供することができました。小出公園については、ＮＰＯ法人スノーパーク小出が指定管理者となり、自然環境をいかした地域活動を行いながら、公園の維持管理を適正に行うことができました。月岡公園では、花広場において年2回のユリを栽培し、県内から多くの来訪者を迎えることができました。また他の地域の公園も含め、点検結果に基づいた遊具の更新及び修繕を実施することで、利用者に安全で安心な憩いの場を提供することができました。

■　今後の課題

市が直接維持管理を行っている公園については、利用者数やニーズの把握、指定管理への移行に向けた検討を進めるとともに、公園管理人の勤務体制の見直しや維持管理作業の部分委託を考える必要があります。公園への来訪者が遊具など施設を安全安心に利用するため、専門業者による定期的な点検や診断を行い、適切な維持管理を継続していく必要があります。また、今後の施設の老朽化に伴う更新が必要となるので、各地域の個性をいかした魅力ある公園となるよう更新計画の作成を進める必要があります。

2　公園長寿命化事業（003）　　【都市整備課】

事業に要した経費は、4,132千円です。

■　事業の実績

月岡公園のローラースライダー、願成寺児童公園のスプリング遊具の修繕を行い安全の確保に努めたほか、公園施設を継続して利用できるよう修繕を行いました。

■　事業の成果

毎年度実施している遊具点検結果に基づいた遊具等の更新及び修繕を実施し、安全安心に利用できるよう整備することができました。

■　今後の課題

老朽化した遊具等施設の安全対策の強化を図るため、遊具の点検結果を基に遊具の修繕及

び更新、施設の大規模修繕及び改修を進めていくため、公園施設長寿命化に向けた計画を作る必要があります。

5項　住宅費　1目　住宅管理費

1　公営住宅等管理事業（002）、公営住宅等大規模改修事業（003）、公営住宅整備事業（004）

事業に要した経費は、144,809千円です。　　**【都市整備課】**

⑴　公営住宅維持管理等

■　事業の実績

主な支出は、住宅の維持管理に係る修繕費、施設等管理委託料及び工事請負費などです。

市が管理している住宅は、低所得者向けの市営住宅と県営住宅（新潟県から管理受託）、中堅所得者向けの特定公共賃貸住宅及びその他の市有住宅があります。

老朽化住宅からの住替え退去を進め、市営大白川住宅については入居者の退去を完了し用途廃止したため、総数で75棟788戸となりました。

市営及び県営住宅については、入居者選考委員会を4回開催し入居者を決定し、特定公共賃貸住宅とその他市有住宅については、市報等による募集で入居者を決定しました。

市営青島東住宅（昭和58年建築1棟16戸）の外部改修工事と特公賃須原住宅A（平成8年建築1棟6戸）の屋根改修工事を行ったほか、公営住宅の長寿命化や除却の計画を定めた「魚沼市公営住宅等再編整備計画」を策定しました。

○　市営住宅入居者選考委員会委員（任期:令和4年12月1日～令和7年11月30日）

地　域	氏　名	役　職
堀之内	大久保　康夫	各地域民生委員・児童委員協議会長
小　出	佐藤　憲吉	
湯之谷	山田　秀三	
広　神	目黒　和男	
守　門	高橋　増男	
入広瀬	松尾　美佐恵	
※　ほかに、市民課長、福祉支援課長、介護福祉課長、子ども課長		

○　管理住宅状況

種　別	所在地	棟数	住　宅　名	戸数	入居戸数
市営住宅	堀之内地域	6	宮原住宅、関下住宅1～4号棟、堀之内住宅	123	116
	小出地域	11	大清水第二住宅、館ノ前住宅、青島東住宅、羽根川住宅、沢田住宅	103	70
	湯之谷地域	21	栃尾又住宅3号棟、葎沢住宅1～5号棟、大沢住宅、吉田住宅、井口境住宅、大堀添住宅、井口住宅、佐梨川端住宅、清水上住宅、松ヶ崎住宅、浦堀添第2住宅	127	78
	広神地域	4	広神住宅A、連日住宅1～3号棟	27	21

	守門地域	8	須原住宅 1～5 号棟、上条住宅 1～3 号棟	54	31
	入広瀬地域	9	清水住宅、中手原住宅、平野又住宅、横根住宅、穴沢住宅、第二大栃山住宅、第三大栃山住宅、田小屋住宅	65	34
	市営小計	59		499	350
特定公共賃貸住宅	広神地域	1	広神住宅Ｂ	32	27
	守門地域	1	須原住宅Ａ	6	6
	入広瀬地域	2	第五大栃山住宅、メゾンおおとちやま	18	10
	特公賃小計	4		56	43
市有住宅	小出地域	2	佐梨川住宅、居平住宅	19	16
	湯之谷地域	1	大湯住宅	12	12
	広神地域	1	新保住宅	40	30
	守門地域	1	福山住宅	6	2
	入広瀬地域	1	メゾンいりひろせ	6	6
	市有小計	6		83	66
県営住宅	堀之内地域	2	関下住宅 1～2 号棟	48	36
	小出地域	4	沢田住宅、羽根川住宅 1～2 号棟、青島住宅	102	85
	県営小計	6		150	121
合　計		75	うち市所有住宅 69 棟 638 戸	788	580

○　家賃収入状況（令和 5 年度決算額）　（単位：千円）

種　別	年度区分	調定額	収納額	不納欠損額	徴収率	未納額
市　営	現　年	67,214	66,388	0	98.8%	826
	過　年	5,291	1,621	270	30.6%	3,400
市　有	現　年	24,502	24,013	0	98.0%	489
	過　年	1,411	404	0	28.6%	1,007
特公賃	現　年	18,610	17,935	0	96.4%	675
	過　年	629	563	0	89.5%	66
家賃計	現　年	110,326	108,336	0	98.2%	1,990
	過　年	7,331	2,588	270	35.3%	4,473
市　営駐車場	現　年	4,787	4,761	0	99.5%	26
	過　年	254	131	0	51.6%	123
市　有駐車場	現　年	2,220	2,149	0	96.8%	71
	過　年	88	52	0	59.1%	36
特公賃駐車場	現　年	1,947	1,852	0	95.1%	95
	過　年	88	88	0	100.0%	0
駐車場計	現　年	8,954	8,762	0	97.9%	192
	過　年	430	271	0	63.0%	159

市営等総　計	現　年	119,280	117,098	0	98.2%	2,182
	過　年	7,761	2,859	270	36.8%	4,632
県　営※	現　年	27,658	27,094	0	98.0%	564
	過　年	1,752	449	0	25.6%	1,303
県　営駐車場※	現　年	3,522	3,455	0	98.1%	67
	過　年	241	58	0	24.1%	183
県営計※	現　年	31,180	30,549	0	98.0%	631
	過　年	1,993	507	0	25.4%	1,486
合　計	現　年	150,460	147,647	0	98.1%	2,813
	過　年	9,754	3,366	270	34.5%	6,118

※　県営住宅使用料及び駐車場使用料は、歳入歳出外現金のため、一般会計の決算額としては記載がありません。

■　事業の成果

市営及び県営住宅の申込み26世帯のうち入居世帯数は20世帯、市報等で募集した特定公共賃貸住宅及び市有住宅は3世帯の入居がありました。公営住宅への入居によって、住居に困窮している子育て世帯や高齢者世帯、障害者世帯の方が安定した生活を送ることができるようになりました。

家賃未納分の一部について、滞納者の生活状況等を聞き取り対応等検討した結果、魚沼市債権管理条例に基づき債権放棄し不納欠損処分を行いました。

■　今後の課題

小出市街地周辺の比較的新しい住宅に申込みが集中し、築年数が古い住宅やエレベーターがない住宅の高層階は辞退される傾向にあり、申込者が入居を見送るということが多い状況にあります。生活の利便性、高齢化への対応や住宅の長寿命化を図るため大規模改修を進める必要があります。

また、老朽化が進む住宅の解体など公営住宅の再編整備には、現入居者の移転が必要となり、再編についての理解を得ることが課題となります。

県営住宅を除く現年度家賃収入の徴収率は98.1%（前年度98.3%）と例年並みでしたが、未納額は2,182千円（前年度2,083千円）と依然高額であり、高額滞納者に対する訪問徴収や各関係部署と情報等共有し計画的な納付を実行できるよう相談対応するとともに、滞納者の生活状況によっては債権放棄も含めた対応等を検討していく必要があります。

⑵　建築確認申請経由事務処理件数

■　事業の実績

建築確認申請関連の処理件数は、対前年度比で16件減となりました。

新　築	改　築	増　築	用途変更	修　繕	その他	合　計
61件	8件	16件	0件	1件	18件	104件

■　事業の成果

新潟県へ提出するに当たり、申請書類等を市経由することで内容の事前確認ができ、また特殊案件の対応について事前対応・協議・検討等ができるなど、速やかな書類審査に寄与することができました。

■　今後の課題

今後建築基準法の一部改正が予定されていることから、引き続き新潟県建築課と連携を密に図り、適切な指導及び助言を行っていく必要があります。

5項　住宅費　2目　住宅振興費

1　克雪すまいづくり支援事業（001）　　【都市整備課】

事業に要した経費は、5,217 千円です。

■　事業の実績

・助成件数　14 件、助成額　5,217 千円（前年度比　4 件の増）

〈補助内訳〉

申請内容	融雪式	その他	要援護世帯融雪式	要援護世帯その他	合計	補助合計額
新築	1	10	0	0	11	14 件
改良	1	2	0	0	3	5,217 千円

※　補助金上限額 … 融雪式 440 千円、その他 330 千円、要援護世帯 550 千円、居住誘導区域内の新築 1,000 千円

■　事業の成果

屋根除雪が不要な克雪住宅の普及促進により、屋根からの転落事故防止につながりました。

■　今後の課題

住宅の克雪化には多額の費用を要することから、新築時の事業利用が多く、既存住宅の克雪化が余り進んでいません。今後、更なる制度周知により事業の活用を図り、克雪化による事故防止に取り組む必要があります。

2　住宅耐震化等支援事業（002）　　【都市整備課】

事業に要した経費は、810 千円です。

■　事業の実績

補助事業名	件数	補助金額
木造住宅耐震診断支援事業	1 件	60 千円
木造住宅耐震改修支援事業	1 件	750 千円

■　事業の成果

耐震診断の実施が 1 件あり、その後の耐震改修工事の実施へつなげることができました。

■　今後の課題

昭和 56 年 5 月 31 日以前に着工された住宅が事業の対象であるため、建築年が古く改修に多額の費用を要することなどから、事業の活用が図られていません。今後、耐震診断支援事業の周知を推進し、実施者に対して耐震対策の重要性を説明し、耐震改修支援事業の活用を図り、住宅の耐震化を推進する必要があります。

3　屋根雪除雪安全対策事業（003）　　【都市整備課】

事業に要した経費は、2,671 千円です。

■　事業の実績

・実績件数　44 件　（前年度比　30 件の減）

■　事業の成果

事業の活用が進んだことなどにより、屋根雪除雪時の安全対策の重要性が浸透し、事故防止の一助となりました。

■　今後の課題

依然として屋根雪除雪時の事故が発生していることから、事故防止対策の重要性を周知し事業の活用促進を図る必要があります。

4　住宅リフォーム支援事業（004）　【都市整備課】

事業に要した経費は、61,471 千円です。

■　事業の実績

・実績件数　432 件、助成額　61,360 千円　（前年度比　66 件の減）

〈補助内訳〉

一般	要援護世帯			空き家活用		合　計	補助金
	高齢者	障害者	子育て等	市内転居	市外転入		
239 件	168 件	7 件	9 件	7 件	2 件	432 件	61,360 千円

※　補助金上限額…一般 100 千円、要援護世帯 200 千円、空き家活用（市内転居）600 千円、空き家活用（市外転入）1,000 千円

■　事業の成果

空き家を含む個人住宅の質の向上による住みやすいまちづくり、住宅関連産業を中心とした地域経済の活性化に寄与することができました。

■　今後の課題

平成 23 年度から平成 27 年度を除き、継続して実施している事業であり、事業の在り方、対象要件等の見直しなど現行の制度設計について考察していくことが課題です。

９款　消防費

１項　消防費　１目　常備消防費

１　消防管理事業（002）　　【消防本部総務課】

事業に要した経費は、41,468 千円です。

⑴　職員研修

■　事業の実績

実施機関	科名等	研修者数	研修日数	研修期間
新潟県消防学校	第 112 期初任科	2	106	R5. 4.10 ～ 9.12
	操法審査員研修	2	3	R5. 4.19 ～ 4.21
	第 6 期特殊災害科	2	8	R5. 5.23 ～ 6. 1
	第 9 期高度救助コース	1	8	R5. 7.10 ～ 7.20
	第 45 期救助科	2	21	R5. 9.27 ～ 10.26
	第 40 期救急科	2	38	R5.10.31 ～ 12.21
	第 43 期危険物科	2	6	R6. 1.10 ～ 1.17
	第 25 期火災調査科	2	10	R6. 3. 4 ～ 3.15
消防大学校	第 87 期上級幹部科	1	13	R6. 1.15 ～ 1.31
一般財団法人救急振興財団	救急救命東京研修所第 65 期研修	1	141	R5. 9.11 ～ R6.3.11

■　事業の成果

魚沼市消防本部研修計画に基づき、職務・階級に応じた研修に参加しました。県消防学校で実施される初任教育及び専科教育を受講し、専門知識と技術の習得に努めました。また、救急救命東京研修所に入校し救急救命士１名を養成するほか、各種学会や研修会に参加して消防職員としての資質・意識の向上を図るなど、職員全体のレベルアップにつなげました。

■　今後の課題

年々、激甚化・複雑化する災害事象や緊急消防援助隊などの広域応援体制に的確に対応する必要があります。県消防学校、消防大学校各課程への入校及び各種研修の受講並びに救急救命士の養成、指導的立場となる救急救命士の養成を計画的に行い、より一層の職員の知識と技術の向上を図り、市民のニーズに応えることが必要です。

⑵　消防庁舎等の維持管理

■　事業の実績

消防庁舎は運用開始 11 年を迎え、大規模な修繕はありませんでしたが、施設の長寿命化を意識し、適切な維持管理に努めました。

■　事業の成果

消防庁舎の維持管理費も増大傾向にありますが、職員に対し注意喚起を徹底し省エネルギーを心掛け、経費を抑制することができました。引き続き、職員の省エネルギー及び庁舎管理の意識改革に注力していきます。

■　今後の課題

消防庁舎の維持管理費及び光熱水費等は増加傾向にあります。節電等により経費削減を行うとともに、照明器具のＬＥＤ化などの省エネルギー設備への更新を推進していく必要があります。また、消防庁舎として適切な修繕を行い施設の長寿命化を図っていく必要があります。

⑶　消防音楽隊

■　事業の実績

出演先・内容	期日	人数
春の火災予防運動（スーパーマーケット駐車場）	R5. 4. 1	約 200 名
ひがし保育園　防火広報	R5. 7.11	52 名
清心保育園　防火広報	R5. 8.17	95 名
食まちうおぬまイベント　防火広報	R5.10. 7	約 500 名
清心保育園　防火広報	R5.11.16	約 100 名
伊米ヶ崎保育園　ひなまつり防火広報	R6. 3. 1	62 名

■　事業の成果

春の火災予防運動、市内イベントに合わせた出演により、幅広く多くの市民の方に防火思想の普及、啓発を図ることができました。

■　今後の課題

音楽隊員の育成と演奏技術の向上に努め、より魅力ある音楽隊づくりを推進し、今後も積極的な広報活動を通して、幅広く市民の防火・防災意識の高揚に努めていきます。

⑷　消防庁舎の見学等

■　事業の実績

内容	期日	人数
ひがし保育園　施設見学	R5. 6. 8	32
清心保育園　花の日　職場訪問	R5. 6. 9	20
ふたば西保育園　施設見学	R5. 6.19	14
ふたば東保育園　施設見学	R5. 6.23	26
ＪＡ北魚沼女性部　施設見学	R5. 7. 1	20
堀之内中学校　職場体験	R5. 7. 4 ～ 7.6	1
湯之谷中学校　職場体験	R5. 7. 4 ～ 7.5	4
佐梨保育園　施設見学	R5. 7.13	23
共生ふれんど　施設見学	R5. 7.27	14
魚沼オープンファクトリー　施設見学 （魚沼ものづくり振興協議会）	R5. 8. 2	3
魚沼オープンファクトリー　施設見学 （大下老人クラブ　悠々会）	R5. 8.29	6
須原小学校　施設見学	R5. 9.20	24
なかよし保育園　施設見学	R5.10.13	47

広神東小学校　施設見学	R4.10.26	26
伊米ヶ崎保育園　施設見学	R5.11. 1	16
伊米ヶ崎小学校　施設見学	R5.11. 7	14
小出小学校　施設見学	R5.11.22	77
堀之内小学校　施設見学	R5.11.27	44
湯之谷小学校　職場見学	R5.11.30	43
合計	19 回	472

■　事業の成果

園児や小学生に、消防本部の見学や体験を通して防火意識の啓発を図ることができました。中学校は、総合学習教育の一環として職場体験学習が行われており、進路学習として学生を受け入れ、消防という職業への理解を深めるとともに防火意識の啓発を図ることができました。

大学の救急救命学科では救急活動を体験するため救急車の同乗実習をカリキュラムとしており、実習した学生は、消防の業務や役割について、実際の現場を通じて指導し救急業務への理解を深めるとともに、当消防本部を就職の選択肢とする機会となりました。

■　今後の課題

園児、児童、生徒の見学や体験を通じて消防の仕事について理解を深め、防災はもとより、人命や地域を守る仕事に興味を持ってもらうため、引き続き事業を行っていきます。

また、インターンシップの受入れや、高等学校及び救急救命士養成学科を持つ教育機関への就職説明等を行い、消防職員の人材確保に努める必要があります。

⑸　職員（交代制勤務）の健康管理

■　事業の実績

内容	人数
交代制勤務者の特定業務健康診断受診	1 回：52 人
潜水隊員の高圧業務健康診断受診	1 回目：9 人、2 回目：8 人
Ｂ型肝炎抗体検査及びワクチン接種	検査：5 人、ワクチン接種：2 人
麻しん、風しんの抗体検査及びワクチン接種	検査：5 人、ワクチン接種：2 人
流行性耳下腺炎の抗体検査及びワクチン接種	検査：5 人、ワクチン接種：0 人
水痘の抗体検査及びワクチン接種	検査：5 人、ワクチン接種：0 人

■　事業の成果

交代制勤務者の特定業務健康診断及び高圧業務健康診断、各種抗体検査等を実施し、様々な現場活動に対応するための体調管理に努め、職員の健康の意識向上及び感染予防対策を図ることができました。

■　今後の課題

各種健康診断を実施することで疾病予防に役立てることができました。健康管理面においては深夜帯の出動等における勤務の特殊性から体調管理が重要となります。職員個人の抱える業務量の把握など、職場が一丸となって管理していく必要があります。

2　予防事業（003）　　【消防本部予防課】

事業に要した経費は、2,743 千円です。

⑴　火災発生状況

＜出火件数＞

○　令和５年の各地区別火災発生状況等（地区は旧町村で分類）

区分 ＼ 地域			堀之内	小　出	湯之谷	広　神	守　門	入広瀬	合　計
出火件数	建物火災		2	2	3	1		2	10
	林野火災								
	車両火災								
	その他の火災				1		1		2
	計		2	2	4	1	1	2	12
焼損棟数	火元	全　焼		1					1
		半　焼				1			1
		部分焼	1						1
		ぼ　や	1	1	3		1	2	8
	類焼	全　焼		5					5
		半　焼		3					3
		部分焼		3					3
		ぼ　や		2					2
	計		2	15	3	1	1	2	24
焼損面積	建物	床面積 ㎡		1,549	1	15			1,565
		表面積 ㎡	15	45	1			1	62
	林　野（a）								
り災世帯			1	12	3			2	18
り災人数			2	23	5			5	35
損害額（千円）	建　物		28	147,416	138	494		27	148,103
	収容物		37	8,469	39	41		112	8,698
	その他								
	計		65	155,885	177	535		139	156,801
人的被害（人）	死　者								
	負傷者			3			1		4

＜損害額＞

○　過去５年の損害額の状況　　（単位：千円）

区　分	令和元年	令和２年	令和３年	令和４年	令和５年
建物損害額	22,961	5,974	17,572	9,443	148,103
収容物損害額	924	2,076	12,993	2,015	8,698
その他の損害額	108	34	660	1	0
合　計	23,993	8,084	31,225	11,459	156,801

＜出火原因＞

○　過去５年の出火原因　（単位：件）

区　分	令和元年	令和２年	令和３年	令和４年	令和５年
たばこ	2	3	0	0	1
コンロ	2	1	1	1	2
焼却炉	0	1	0	0	0
内燃機関	0	2	0	0	0
バーナー	0	2	1	1	0
ボイラー	0	1	0	0	0
ストーブ	1	1	1	1	0
安全器	0	0	0	1	0
排気管	2	0	0	0	0
電気機器	2	0	0	0	0
リチウム電池	0	0	0	1	0
電灯・電話等の配線	0	0	2	0	1
配線器具	0	0	2	0	1
電気トースター	0	0	0	0	1
ガスレンジ	0	0	0	1	0
マッチ・ライター	4	2	0	1	0
たき火	0	0	0	0	0
溶接機・溶断機	0	0	0	0	0
炭火	0	0	0	1	0
取灰	0	1	0	0	0
枯草焼き	0	0	0	2	1
間接雷	0	0	0	0	1
放火	0	0	1	0	0
放火の疑い	0	1	1	0	0
その他	0	1	7	2	3
不明	1	0	2	1	1
合　計	14	16	18	13	12

※　合計欄の数値は、各年の火災件数です。

＜死傷者＞

○　過去５年の死傷者　（単位：人）

区　分	令和元年	令和２年	令和３年	令和４年	令和５年
死　者	0	0	0	0	0
負傷者	2	0	3	2	4

＜住宅用火災警報器の設置状況＞　（単位：％）

区　分	設置率	条例適合率
魚沼市	89	57
新潟県	89	70

■　事業の実績

令和5年に発生した火災12件中、建物火災が10件（うち住宅火災5件）でした。

また、死者0人、負傷者が4人で2人増、火災損害額は156,801千円で前年と比べ大幅に増加しています。

出火率（人口1万人当たりの出火件数）は3.56で、昨年に比べ若干下がりましたが、県内平均の2.83を上回っています。

■　事業の成果

火災調査において、焼損状況が極めて激しく、原因を特定する上で物証に乏しいことから原因不明となった火災が1件あったものの、あらゆる可能性から検証を行い原因の究明に努めました。

■　今後の課題

火災による死者は、平成30年以降5年連続で発生していないものの、死者発生の予防策となる住宅用火災警報器の条例適合率が県内平均を大きく下回っていることから、関係部局と連携を密に図りながら、適合率向上へと対策を進めます。

⑵　各種講習会

区　分	件　数	参加人数
消防訓練（避難訓練等）	42	2,944
甲種防火管理新規講習	1	36
危険物取扱者試験準備講習	1	6

■　事業の実績

令和5年度の消防訓練は、消防職員が事業所に赴いて消火や避難要領の指導に当たったものが42件でした。その他、単独で訓練を行う事業所に対し、訓練用消火器362本、スモークマシン3回の貸出しを行っています。

甲種防火管理新規講習は、昨年同様6月に消防本部庁舎で開催し、受講者36名のうち新たに35名が修了証の交付を受けました。また、危険物取扱者試験準備講習は8月に消防本部庁舎で開催し、6名が受講しました。

■　事業の成果

消防訓練では、消防職員が想定を付与するブラインド型訓練の提案とスモークマシンの積極的な活用により臨場感ある火災現場を再現することで、参加者が自ら考えて行動する訓練へと改善がみられました。

また、危険物取扱者の育成に努め、危険物施設に有資格者を適正に配置することで安全確保を図りました。

■　今後の課題

消防訓練において、決められたシナリオや行動を前年踏襲で反復している事業所がまだ多くみられることから、実災害に則した訓練となるよう、訓練方法の見直しや従業員に対する日頃の防災教育方法等について、管理権原者を始め防火管理者への指導を継続する必要があります。

一部の危険物施設において危険物取扱者の人数が適正ではないため、今後も積極的に資格者の育成を図る必要があります。

また、危険物施設における事故の未然防止と被害の拡大防止は、施設の適正な維持管理、危険物の取扱い等によって達成されます。施設の所有者等と協力して物的、人的の両面から安全の向上を図るため、継続して規制、指導する必要があります。

⑶　査察業務

区　　分	件　数
防 火 対 象 物	83
危 険 物 施 設	70

■　事業の実績

令和５年度の防火対象物の査察は、査察計画に基づき旅館やホテル等の宿泊施設に重点を置いて実施したほか、災害時に自力避難困難者の発生が予測される病院、診療所、老人施設等を対象に実施しました。

危険物施設の査察は、給油取扱所、自家給油取扱所等を重点的に実施しました。定期点検の未実施、危険物取扱者不在、危険物保安講習の未受講等を通知し改善指導しました。

また、露店の立入検査として、指定催しと位置付ける「小出まつり」、「堀之内十五夜まつり」に関係機関と合同で露店の立入検査を実施し、火気の取扱い等について指導を行いました。

■　事業の成果

ア　防火対象物関係

消防計画に基づく防火管理体制の確認、消防用設備等における不備の改修、防炎物品の規制に重点を置いて指導を行い、違反等はおおむね改善されています。

イ　危険物施設関係

不備事項及び不適箇所の改善指導により適正な施設管理がなされ、施設の保安維持につながっています。

■　今後の課題

防火対象物及び危険物施設の不備事項改修等の違反是正は、スピード感を持って行う必要があります。法令等で定める技術基準以外の事項であっても、火災予防上危険と判断した場合は、積極的にその趣旨を説明して具体的指導を継続していく必要があります。

「指定催し」については、引き続き担当部局及び関係機関と連携して、火災予防及び防火管理について指導を行います。

⑷　規制事務等

■　事業の実績

○　規制事務などの実施状況

区　分	件　数
建築確認同意	42
消防用設備等検査	93
消防法令適合通知	1
危険物施設許可・変更等	6
煙火消費許可	4

■　事業の成果

建築確認申請に係る消防同意等については、期限内の書類審査及び建築部局と連携し、技術上の基準に沿った指導をそごなく進めることができました。

新潟県移譲事務の煙火消費許可は、令和４年度と同じ４件の審査を行いました。書類上

の不備事項の是正、消費前の花火打ち上げ場所や打揚筒の固定状況について査察を実施した結果、花火による事故はありませんでした。

■　今後の課題

防火対象物及び危険物施設に係る違反是正及び違反処理は、ますます高度化し専門化が求められているため、各種研修への派遣や内部研修等をより充実させる必要があります。

また、予防行政は、法令を熟知し現場での適合判断を行うこと及び火災の原因を調査究明し啓発することを主業務とするため、課の人員を増員し適正化を図り専門性の高い予防技術資格者の養成を継続して行い、火災予防に関する高度な知識の習得と現場技術の伝承、さらには積極的な人材の育成及び確保が喫緊の課題となっています。

3　消防署事業（004）、分署事業（005）【消防本部警防課、消防本部地域消防課】

事業に要した経費は、48,103 千円（004）、6,930 千円（005）です。

■　事業の実績

消防署は、更新整備している消防車両や資機材を活用し、火災、救急、救助など複雑多様化する各種災害に対応しました。山岳遭難事故や遠隔地での救急要請に対しては、迅速な人命救助のため、消防防災ヘリコプター、ドクターヘリコプターと連携を図りました。

通信指令室は、119 番通報の受理と各種災害の指令管制業務及び気象観測を 24 時間体制で行いました。

○　火災等出動件数

年次＼種別		火災	警戒等災害出動	風水害等の災害	演習・訓練	警防調査	特別警戒	合計
令和５年	出動件数	11	191	1	53	231	29	516
	出動人員	173	1,071	3	199	532	69	2,047
令和４年	出動件数	12	199	3	108	292	26	640
	出動人員	176	1,073	15	423	963	91	2,741
令和３年	出動件数	17	221	1	115	282	26	662
	出動人員	261	1,078	3	540	939	56	2,877

○　救急出動の状況　（単位：件）

年次＼種別	火災	自然災害	水難事故	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他				合計
											転院搬送	医師搬送	医療資機材搬送	その他	
令和５年	6	0	1	94	18	8	310	6	15	1,072	176	4	1	29	1,740
令和４年	3	0	0	91	28	3	322	4	28	1,003	181	4	0	26	1,693
令和３年	6	0	3	80	19	4	299	12	15	965	146	6	0	27	1,582

○　救助出動の状況　（単位：件）

種別／年次	火災（建物）	火災（建物以外）	交通事故	水難事故	風水害等自然災害事故	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他	合計
令和５年	0	0	13	2	0	0	0	0	0	11	26
令和４年	0	0	6	1	0	2	3	0	0	16	28
令和３年	0	0	3	2	0	0	0	0	0	13	18

○　119 番着信数及び災害自動案内　（単位：回）

区分／年次		119 番通報													災害自動案内	Web出動状況
		火災	救急	救助	その他災害	訓練	問合せ	誤報	試験	いたずら	まちがい	無言電話	小計	合計		
令和５年	一般	10	687	3	7	300	39	7	303	3	38	0	1,397	2,307	10,316	78,408
	携帯	24	593	19	6	57	67	5	21	6	103	9	910			
令和４年	一般	4	708	6	5	239	57	4	299	0	38	1	1,361	2,117	9,952	104,052
	携帯	10	530	15	6	34	72	6	24	1	51	7	756			
令和３年	一般	11	698	5	16	235	44	8	286	8	38	5	1,354	1,999	12,682	124,810
	携帯	8	418	16	12	43	24	4	7	0	30	15	577			

○　応急手当講習実施状況

区分／種別	ＰＴＡ		官公庁学校関係		一般事業所		一般市民		消防団員		プール監視員		合計	
	件	人	件	人	件	人	件	人	件	人	件	人	件	人
普通救命講習			17	245	7	86	4	26			1	10	29	367
上級救命講習							2	12					2	12
応急手当普及員講習					1	13							1	13
上記以外の一般講習	2	42	3	39	11	175	2	26					18	282
合　計	2	42	20	284	19	274	8	64			1	10	50	674

○　主な事業･訓練･研修

＜警防関係＞

内　　容	期　　日	場　　所
新潟県消防防災航空隊合同林野火災対応訓練	R5. 4.24	魚沼市消防本部

山開き山岳遭難事故防止広報	R5. 6. 5 ～ 6.26	管内主要登山口5か所
山の日山岳遭難事故防止広報	R5. 8.11	越後駒ケ岳
緊急消防援助隊新潟県大隊後方支援活動訓練	R5. 8.30	新潟市消防局
消防フェスタ	R5. 9.24	市立小出病院駐車場
年末年始特別警戒・火災予防広報	R5.12.29 ～ R6.1.3	管内全域
文化財防火デー防火訓練	R6. 1.26	目黒邸
分隊長研修	R6. 1.30	消防本部

＜救急関係＞

内　　容	期　　日	場　　所
東北救急医学会	R5. 6.24	青森県弘前市
日本臨床救急医学会総会・学術集会	R5. 7.27 ～ 7.29	東京都板橋区
プレホスピタル救急医療・災害医療セミナー	R5. 9. 5 ～ 9. 6	長野県佐久市
救急実務講習会	R5.10. 2 ～10. 3	岩手県盛岡市
日本救護救急医学会	R5.10.21	千葉県千葉市
日本蘇生学会	R5.11.17 ～11.18	埼玉県川越市
日本救急医学会総会・学術集会	R5.11.28 ～11.30	東京都文京区
全国救急隊員シンポジウム	R6. 2. 1 ～ 2. 2	愛知県名古屋市
日本災害医学会	R6. 2.22 ～ 2.24	京都府京都市
新潟救急医学会	R5. 7. 9、12.23	オンライン
周産期救急対応・搬送コース	R5.10.30	本部庁舎
新発田病院小児科医師講演	R5.11.30	本部庁舎

＜救助関係＞

内　　容	期　　日	場　　所
潜水救助訓練	R5. 5.15・22・29	長岡市
流水救助訓練	R5. 6. 7 ～ 6. 9	魚野川
第39回新潟県消防救助技術大会	R5. 7. 5	新潟市
第51回東北地区支部消防救助技術指導会	R5. 7.26	山形県鶴岡市
第51回全国消防救助技術大会	R5. 8.25	北海道札幌市
水難救助訓練	R5. 9. 4 ～ 9. 6	奥只見湖
秋季山岳救助訓練	R5.10.25 ～10.27	藤平山周辺
全国救助シンポジウム	R5.12.14	東京
残雪期実地踏査訓練	R6. 3. 6 ～ 3.8	浅草岳

■　事業の成果

⑴　警防活動等

日頃の災害対応のほか、能登半島地震に緊急消防援助隊新潟県大隊として出動した際に、

これまでの訓練と経験を現地での活動にいかすことができました。

⑵　救急活動等

全国的に救急件数の増加が見られ、過去2番目に多い出動となりました。救急隊員の負担を均等化するために、労務管理の取組を始めたことで救急出動に係る隊員個々の負担の分散化が図れました。

救急隊員に必要な知識・技術の向上を目的とし、救急技術訓練を実施して、病態把握や病院連絡について向上を図ることができました。応急手当の普及啓発を目的として、救急講習会の開催件数が多い事業所等に従業員等が講習を行うことができる応急手当普及員の養成を呼びかけ、新規養成事業所数を増やすことができました。応急手当普及員の養成により、各事業所の防災意識の向上につながりました。

⑶　救助活動等

消防救助技術訓練では、県大会、東北地区指導会を勝ち抜き、札幌市で開催された全国大会に出場し入賞を果たすとともに、他の模範となる救助隊員の育成と災害現場において迅速・確実な活動につなげることができました。

⑷　通信指令室

通信指令設備等を管理運用し、365日絶え間なく119番通報の受理と指令管制業務を行いました。また、市内の各種イベントに出向し通信指令業務についての広報を行い、来場者から理解を深めていただきました。

⑸　北部分署

過疎化や空き家が年々進み、地域住民による消防水利等施設の自主的な管理が途絶え水利の維持管理が難しい状況ですが、計画的に点検整備を行い年間を通して良好な状態で水利の維持ができました。また、遠隔地の警防調査を実施し分署管内の掌握に努め、有事の際の各地区における活動要領をまとめ、より迅速な対応ができるようになりました。

■　今後の課題

⑴　警防業務

南本町で発生した大規模火災を経験して、より効果的な消火活動ができるように消防団を始めとする関係機関との連携を強化する必要があります。また、大規模災害等で被災した際の受援計画を細部にわたり検証と整備をする必要があります。

⑵　救急業務

救急出動件数の著しい増加に伴い、病気やケガを未然に防ぐ「予防救急」の普及に努め救急出動件数の減少を目指す必要があります。

職員の労務管理について、本部業務内容や業務量を勘案しながら、今後も業務改善に取り組む必要があります。

新型コロナウイルス感染症により一時的に市民の感染予防に対する意識は高くなりましたが、今後も各種の感染症に対応するため計画的に研修を行うとともに、感染防止資器材の備蓄を継続していく必要があります。

救命率の向上には一刻も早い応急手当が必要不可欠であることから、事業所等での普及員の養成を推進するとともに、普及員への活動のサポートを行う必要があります。また、定期救命講習会の参加者の増加を目指した広報を行う必要があります。

⑶　救助業務

災害形態が多種多様化していることから、積極的に各種研修会に参加し知識・技術の習得を図るとともに、二次災害を未然に防ぐため安全管理体制の強化にも取り組む必要があります。あわせて、救助隊員の経験値を上げるために各種訓練等を積極的に実施していく必要があります。

⑷　通信指令業務

運用開始から 11 年経過した通信指令施設と消防救急デジタル無線施設の保守管理を適切に行い万全の体制を維持しつつ、適切な時期に更新を進める必要があります。

⑸　北部分署

分署管内においても山岳事故事案が多数発生していることから、人員輸送と山岳用資器材の運搬が同時に可能で悪路走行ができる車両の整備を検討する必要があります。

4　消防施設整備事業（006）　　【消防本部総務課】

事業に要した経費は、84,328 千円です。（うち繰越明許費 38,842 千円）

■　事業の実績

〇消防水利等整備

・防火水槽工事　2 件（新設 2 件）

・消火栓工事　　9 件（新設 2 件、更新 5 件、撤去 2 件）

〇備品購入

・小型動力ポンプ付水槽車更新　1 台

■　事業の成果

消防水利施設は、耐震性貯水槽の新設工事 2 件、消火栓の新設工事等 9 件を実施し、有事の際に備えて消防水利の更新等の整備に努めました。

車両更新計画に基づき、林野火災及び車両火災に対応した小型動力ポンプ付水槽車を更新し迅速かつ効果的な災害活動が可能になりました。

■　今後の課題

消防水利施設については、更新計画に基づき老朽化した消火栓の整備を行う必要があります。また、消防車両については、導入費及び整備費が高額となるため車両の長寿命化と適切な財源確保に努め、計画的な更新整備が必要です。

1 項　消防費　2 目　非常備消防費

1　消防団管理運営事業（001）　　【消防本部総務課】

事業に要した経費は、75,154 千円です。

■　事業の実績

〇　団員数（条例定数 1,000 人、条例定数改定日：平成 25 年 8 月 1 日）　　（単位：人）

階級区分	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	合計
団 員 数	1	4	35	32	43	135	521	771

〇　消防団員の災害等出動状況

令和 5 年 5 月 8 日に新型コロナウイルス感染症が感染症法上の分類が 5 類に引き下げられたことにより、演習や訓練等はコロナ禍前の規模に戻り、充実した活動が実施できまし

た。また、車両による防火広報や防災カレンダーの全戸配布などを行い、防火意識の高揚を図りました。

区分	火災	風水害等災害	演習訓練	広報指導パレード	特別警戒	捜索	救助活動	その他	合計
出動件数	8	0	52	16	2	0	0	92	170
出動人数	205	0	1,810	914	26	0	0	984	3,939

○　消防団装備品の整備

消防団の個人装備となる夏制服（6 着）、ラッパ隊様制服（4 着）、短靴（21 足）、長靴（16 足）を整備しました。

■　事業の成果

訓練や演習等の規模がコロナ禍前に戻り、地域に消防団の存在や活動をＰＲすることができました。また、消防団の個人装備を計画的に整備し、より安全な団員の災害活動の確保及び地域消防力の充実強化を図りました。

■　今後の課題

少子高齢化に伴う急激な人口減少に伴い、地域防災の中核を担う消防団員も同様に減少しています。今後、地域防災力を維持し充実強化するためには、消防団組織の再編を地域住民と協議しながら進め、また、消防団員確保に向けた効果的な取組と安全な災害活動を確保する装備品の継続的な整備が必要です。

２　消防団施設整備事業（002）　　【消防本部総務課】

事業に要した経費は、24,521 千円です。

■　事業の実績

・小型動力消防ポンプ付普通積載車更新　3 台
・消防器具庫雪下ろし用アンカー設置　　1 か所
・消防器具置き場消雪設備設置　1 か所

○　車両等装備所有状況　　（単位：台）

区分 ＼ 方面隊	指令車	資機材運搬車	消防ポンプ自動車	小型動力ポンプ付積載車	小型動力ポンプ付軽積載車	小型動力ポンプ	消防器具置場（か所）
本　部	1	1		1		5	1
第1方面隊		1	1	7	2	10	21
第2方面隊		1	4	11	4	8	27
第3方面隊		1		7	2	17	27
第4方面隊		1		8	4	16	29
合　計	1	5	5	34	12	56	105

■　事業の成果

消防団車両の更新計画に基づき、小型動力消防ポンプ付普通積載車 3 台を更新整備し、地域防災力の充実強化を図りました。

消防器具庫については、冬季間の維持管理の安全性を図るため、雪下ろし用アンカー及び

消雪設備を設置しました。

■　今後の課題

消防団員の減少により資機材管理が困難となっている地区が発生していることから、地域の実情を把握し、出動体制の効率化を考慮した中で資機材の適正配置を検討し、施設と組織のバランスを図った運用を目指す必要があります。

１項　消防費　３目　水防費

１　水防対策事業（001）　　【建設課】

事業に要した経費は、1,953 千円です。

■　事業の実績

魚野川に設置されている国土交通省及び本市が管理する樋管、樋門及び排水機場の施設管理、水門操作員の委託等を行いました。

・水門等操作委託　計 40 人、事業費　1,758 千円

■　事業の成果

毎月の施設点検と出動体制の構築により、出水時における市民の安全確保を図ることができました。

水門操作員の交代が 3 人ありましたが、地元自治会の協力により、欠員が生じることなく選任することができました。

■　今後の課題

水門操作員の高齢化が進み、人材確保が年々難しくなっていることから、次世代の人選を地元自治会と進めていく必要があります。

１項　消防費　４目　防災対策費

１　防災対策事業（001）　　【防災安全課、地域創生課】

事業に要した経費は、27,382 千円です。

⑴　災害対応について

■　事業の実績

令和 5 年度における地震及び大雨、大雪の対応状況、災害等応援状況等は以下のとおりです。

①　令和 5 年奥能登地震（5 月 5 日発生）の対応状況

ア　地震情報

5 月 5 日	14 時 42 分	地震発生　石川県能登地方　震度 6 強（M6.5）
		魚沼市（堀之内、下折立、須原）　震度 3
	21 時 58 分	地震発生　石川県能登地方　震度 5 強（M5.8）
		魚沼市（須原）　震度 3

イ　市の体制

5 月 5 日	15 時 00 分	防災安全課職員登庁、情報収集開始
	17 時 30 分	防災安全課職員退庁
	22 時 15 分	防災安全課職員登庁、情報収集開始
	23 時 00 分	防災安全課職員退庁

ウ　警戒情報の伝達　なし
エ　避難所の開設　　なし
オ　被害状況
・人的被害　　なし
・建物被害　　なし
・公共土木被害　　なし
・農業被害　　なし
② 大雨（6 月 28 日発生）の対応状況
ア　気象情報
6 月 28 日　07 時 22 分　大雨注意報、洪水注意報　発表
10 時 23 分　大雨注意報、洪水注意報　解除
16 時 25 分　大雨注意報　発表
6 月 29 日　05 時 03 分　大雨注意報　解除
イ　市の体制
6 月 28 日　15 時 30 分　警戒パトロール　開始（大湯方面）
ウ　警戒情報の伝達　なし
エ　避難所の開設　　なし
オ　被害状況
・人的被害　　なし
・建物被害　　1 件（床下浸水）
・公共土木被害　　9 件（土砂流失、水路閉塞、道路の一部崩落等）
・農業被害　　1 件（土砂堆積）
③ 大雨（8 月 17 日発生）の対応状況
ア　気象情報
8 月 17 日　07 時 04 分　雷注意報　発表
15 時 20 分　ダウンバースト及びガストフロント発生（風速約 30m/s）
15 時 33 分　大雨注意報　発表
20 時 37 分　雷注意報、大雨注意報　解除
イ　市の体制
8 月 17 日　15 時 30 分　警戒パトロール　開始（佐梨方面）
ウ　警戒情報の伝達　なし
エ　避難所の開設　　なし
オ　被害状況
・人的被害　　1 件（脚立からの転落）
・建物被害　　16 件（非住家の外壁・屋根の破損、施設の附帯設備故障等）
・公共土木被害　　9 件（道路上崩土、路面洗堀）
・農業被害　　なし
④ 南本町大規模火災（9 月 26 日発生）の対応状況
ア　火災情報
9 月 26 日　02 時 50 分　消防署へ入電

09時53分　鎮火

イ　市の体制（初動対応）

9月26日　03時50分　避難所開設手配

07時00分　通学路及び路線バスルート変更

08時45分　被災高齢者の移転先確保

09時55分　火災による一般廃棄物の処理手数料免除決定

10時47分　市有住宅提供可能空室確定

11時30分　火災調査開始

12時40分　被災者用無料入浴施設手配

16時00分　市有住宅入居準備完了

ウ　避難情報の伝達

9月26日　04時40分　近隣住民への避難所誘導　開始

エ　避難所の開設

9月26日　04時40分　避難所　開設　小出ボランティアセンター　避難者10名

9月28日　12時00分　避難所　閉鎖

オ　被害状況

・人的被害　3人（消火活動中における消防団員の負傷を含む。）

・建物被害　13件（住家12棟、非住家1棟）

・公共土木被害　なし

・農業被害　なし

⑤　令和6年能登半島地震（1月1日発生）の対応状況

ア　地震情報

1月1日　16時10分　地震発生　石川県能登地方　震度7（M7.6）

魚沼市（堀之内、小出島、下折立、今泉、須原）　震度4

（大沢、穴沢）　震度3

イ　市の体制

1月1日　16時30分　第1次配備体制　配備

各課情報収集開始

18時00分　第1次配備体制　解除

ウ　避難情報の発令　なし

エ　避難状況　なし

オ　被害状況

・人的被害　なし

・建物被害　3件

（市有施設における壁・天井の破損、民間施設における附帯設備の故障）

・公共土木被害　なし

・農業被害　なし

⑥　大雪関連の対応状況

ア　気象情報

1月 7日　16時12分　大雪警報　発表

1月 8日　08時20分　大雪警報　解除
1月24日　05時07分　大雪警報　発表
1月24日　14時29分　大雪警報　解除

イ　市の体制　　なし

ウ　積雪状況

（単位：cm）

観測所	堀之内	小出	湯之谷	広神	守門	入広瀬
令和5年度最大積雪深	80	73	107	93	134	115
（観測日）	(1/26)	(1/26)	(1/26)	(1/26)	(1/27)	(1/26)
県条例適用積雪深※1	272	263	300	300	333	326
災害救助法適用積雪深※2	283	274	312	325	361	353
災害救助法適用降雪量深※3	200（250）					

※1 新潟県災害救助条例適用積雪深　　※2 災害救助法適用「積雪深」

※3 災害救助法適用となる2日間の「降雪量」

エ　被害状況

・人的被害

被害程度	人数	要因
死　亡	0	
重　傷	3	屋根からの転落
軽　傷	2	屋根・はしごからの転落
計	5	

・建物被害　なし

・その他被害（軽微な破損等は含まない）　なし

・公共施設被害　なし

⑦　令和6年能登半島地震（1月1日発生）における被災自治体への応援対応状況

新潟市へ「チームにいがた」等を通じて職員の派遣を行いました。また、過去に友好関係を結んでいた石川県七尾市（旧能登島町）へ職員を派遣し、約2か月にわたり応援業務に従事しました。

応援内容	派遣期間	人数	延人数	備考
消火・救急・救助活動	1/1～1/15	26	114	石川県能登地域
給水活動	1/2～1/3	4	4	新潟市
被災建築物応急危険度判定業務	1/6～1/10	6	9	新潟市
家屋被害調査業務	1/7～1/15	2	10	新潟市
義援物資輸送業務※1	1/9	2	2	石川県七尾市
罹災証明申請受付業務等	1/15～3/1	32	124	石川県七尾市
漏水調査業務	1/31～2/10 3/16～3/21	8	48	石川県七尾市

※1　七尾市への義援物資の内訳

物品品目		数量
物品	使い捨てマスク	30,000 枚
	使い捨てカイロ	2,250 枚
	使い捨て歯ブラシ	1,000 本
食品	レトルト米（白米）	1,080 個
	アルファ米（五目ご飯）	1,080 個
	缶詰（牛すき焼き等）	1,176 個

■　今後の課題

令和５年度は地震や火災等の災害が多く発生しましたが、いずれも迅速な初動対応に努めたところです。しかし、全国各地で地震が頻発していることから、市内での発災に備え、庁内の体制・役割について日頃から確認し点検しておくとともに、避難所開設や安否確認などについて訓練する必要があります。

また近年は、雨の降り方が激しさを増し、台風についても強い勢力のまま接近するケースが増加する傾向にあります。

夜間や災害発生後は安全な避難が困難になることから、気象庁が発表する防災気象情報を注視し、災害の恐れが高まっている際は、避難行動がとれるよう明るいうちに避難を呼び掛けるなど、早いタイミングで避難情報を発令する判断が必要です。また、河川では、上流域で大雨が降っている場合、下流域で急激に水位が上昇するケースもあるため、県や消防・警察と連携しながら、河川付近にいる人への迅速な注意喚起が必要となっています。

⑵　個別避難計画作成の推進

■　事業の実績

小出地域及び堀之内地域をモデル地域として、災害発生時に一人で避難することが困難な人を対象とする個別避難計画を 13 人分作成するとともに、計画作成に係る課題や問題点等を整理しました。

■　事業の成果

福祉サービス事業所との意見交換を通して計画等の様式を定めたほか、庁内検討会を組織し、今後の計画作成の全市展開に向けた庁内の連携体制を確立することができました。

■　今後の課題

個別避難計画の作成を進める上で最も課題となっているのが、要支援者の避難支援を行う人（避難支援者）を確保することです。要支援者の中には避難支援をお願いできる人が身近に存在しないケースが多いことから、非常時に避難できない場合も想定されます。そうした人たちを極力減らすために、自主防災組織や民生委員、社会福祉協議会等に対して個別避難計画の作成に向けて協力を求めるとともに、関係機関相互の連携を強化していくことが必要となっています。

⑶　防災訓練及び重要水防箇所巡視の実施

■　事業の実績

実施日	内　　容	会　　場
5 月 16 日	重要水防箇所の国土交通省魚野川合同巡視	魚野川
6 月 5 日	重要水防箇所の県管理河川魚沼地域振興局合同巡視	魚野川ほか

6月18日	魚沼市総合防災訓練	広神東小学校ほか

※防災訓練における自主防災組織の参加状況

参加団体数　99組織（145自主防災組織）　参加率68.3%

参加者総数　10,414人　6月18日（日）開催

■　事業の成果

総合防災訓練については、広神東小学校をメイン会場とし、広神東小学校の児童、その保護者及び教職員並びにコミュニティスクール、消防団及び地元自治会からの参加者とともに体験型授業を実施したほか、市内6か所のサブ会場で避難所開設訓練等を行い、多くの方々から、楽しみながら参加いただける訓練ができました。

■　今後の課題

頻発し激甚化する災害に備えて、市民一人一人が自宅や職場のハザード（危険）を認識するとともに、それに対応した最適な避難先を自ら選択し、行動することが求められています。また、非常時における避難行動要支援者の避難確保が懸念されることから、関係機関や自主防災会との連携を図りながら、個別避難計画の作成に向けた取組を進めるとともに、逃げ遅れを防ぐための実効性のある防災訓練を企画していく必要があります。

⑷　備蓄食料及び資機材等の確保

■　事業の実績

防災物品を安全かつ効率的に管理するため、令和4年度に整備した防災倉庫（旧井口小学校内）に棚を増設しました。

非常時における食料については、地域防災計画に基づいて備蓄を進めています。なお、食料の備蓄に際しては、保存期限切れ等による廃棄処分を抑制するため、計画的な購入とローリングストック方式（※[1]）による管理を行いました。飲料については、令和6年度のボトリング事業にて約1万本の飲料水を生産し、不足分を補う予定です。

○　主な食料及び資機材の備蓄状況

	目標数	当年度購入数	年度末備蓄数	品　名	形　態
主食	10,000食	2,700食	8,382食	アルファ化米等	袋詰
副食	6,700食	1,550食	5,348食	鶏肉うま煮等	缶詰
飲料	3,300本 (2ℓ)	500ml 1,128本	500ml 4,602本 2ℓ 954本	水	ペットボトル

種類等	数量
パーティション	120部屋分
パーティション（段ボール製）	210個
段ボールベッド	300組
敷マット	320枚
多目的ポップアップテント	200個

※[1]　食品などの先入れ先出しを徹底し、普段から災害時に必要な分量を確保しつつ、日常生活で消費した分を適宜補充する物品管理方法。食品などの廃棄ロスと日付管理を両立させる。別名「循環備蓄」。

送風機	40 台
発電機	39 台
アルミマット	600 枚
多目的簡易ポップアップテント	52 個

■　事業の成果

備蓄食料等について、計画的に更新することで目標数の確保に努めるとともに、防災倉庫に棚を増設したことにより防災備蓄品の効率的な備蓄・管理を図りました。

■　今後の課題

備蓄食料の確保については、引き続きローリングストックを行いながら、目標数量の達成・維持に努めるとともに、備蓄品を「見える化」して管理していく必要があります。

避難所に配備する資機材については、定期的に点検等を実施しながら、良好な維持管理に努めるとともに、使用期限が定められている消耗品類についても、ローリングストックによる計画的な入替えを進める必要があります。

⑸　防災リーダーの養成

■　事業の実績

○　防災士資格の取得支援

地区における防災リーダーを養成するため、自治会等から推薦された人に対して防災士資格の取得支援を行いました。また、自主的に防災士資格を取得した人に対しては、自主防災活動への参画を働きかけるとともに防災士名簿への登録を行いました。

防災士資格取得者数（市の支援を受けた者）	8 人
防災士名簿登録者数	164 人
防災士の市内登録地区（自主防災組織）	91 地区

○　新潟県防災リーダー（旧名称「にいがた防災シニアリーダー」）の養成

市民が参加する防災活動の場でリーダーとして活躍できる人材を育成するため、新潟県防災局主催の「新潟県防災リーダー養成講座」に 3 名の防災士を派遣しました。

■　事業の成果

人口 1,000 人当たりの防災士登録人数は、国・県の平均を大きく上回っています。地区防災リーダーの確保・育成が地域の安全・安心の向上につながることになります。

比較対象	登録人数	人口千人当たり登録人数※
魚沼市	164 人	5.0 人
新潟県	6,368 人	3.0 人
全国	284,566 人	2.3 人

※令和 6 年 3 月末日における住民基本台帳人口を基に算出した人数（国、県の値は同月推計人口により算出）

■　今後の課題

防災士に対する市民の認知度を高めるとともに、各自主防災組織（自治会）に 1 人以上の配置を目指して、引き続き防災士の増員を図っていく必要があります。

また、自主防災組織における地区避難計画の作成促進に向け、ＮＰＯ法人うおぬま防災ネットワークと連携しながら、防災士のスキルアップに向けた取組を進めていく必要があります。

⑹　自主防災組織の活性化

■　事業の実績

自主防災組織等による地域避難計画の作成を推進するため、「魚沼市自主防災組織活性化モデル事業」により事業費の補助を行いました。（地区避難計画作成に向けた研修会の講師派遣支援として３件、地区避難計画の印刷製本費補助として１件）

また、既に地区避難計画を作成した自主防災組織等に対して、必要となる資器材等の整備を支援するため、「自主防災組織避難行動等支援事業」により防災備品購入費の補助を１件行いました。

■　事業の成果

地域に出向き地区避難計画作成の必要性を伝えてきた活動が自治会等において自主的な防災学習会の実施に結びつくなど、自主防災組織等における防災意識は着実に醸成しつつあります。これにより、令和５年度は、堀之内地域で１件、湯之谷地域で１件の地区避難計画が作成されました。

■　今後の課題

自主防災組織から主体的に防災活動に取り組んでいただくため、ＮＰＯ法人うおぬま防災ネットワーク等と連携しながら、地域に足を運んで地区避難計画作成に向けた支援を行っていく必要があります。

⑺　魚沼市防災会議

○　魚沼市防災会議委員

区分	役職名	氏名
会　長	魚沼市長	内田　幹夫
第１号委員	北陸地方整備局信濃川河川事務所堀之内出張所長	髙橋　繁人
	北陸地方整備局長岡国道事務所小出維持出張所長	齋藤　真
	北陸地方整備局湯沢砂防事務所破間川出張所長	古市　成人
第２号委員	新潟県魚沼地域振興局長	大竹　真理夫
第３号委員	新潟県警察小出警察署長	尾﨑　豊 （3 月 17 日まで） 村上　知光 （3 月 18 日から）
第４号委員	魚沼市議会議長	関矢　孝夫 （7 月 18 日まで） 森島　守人 （7 月 19 日から）
第５号委員	魚沼市副市長（危機管理監）	櫻井　雅人
	魚沼市総務政策部長	桑原　昇
	魚沼市市民福祉部長	大塚　宣男
	魚沼市産業経済部長	星　政晴
	魚沼市北部事務所長	米山　真里
	魚沼市ガス水道局長	山内　勝
第６号委員	魚沼市教育長	樋口　健一
第７号委員	魚沼市消防長	古田島　丞
	魚沼市消防団長	星　和雄

第 8 号委員	日本郵便株式会社小出郵便局長	上垣内　覚
	東日本旅客鉄道株式会社新潟支社浦佐駅長	千代　達彦
	東日本電信電話株式会社埼玉事業部新潟支店長	徳山　隆太郎
	東北電力ネットワーク株式会社魚沼電力センター所長	後藤　雅浩
	日本通運株式会社魚沼営業所長	平石　健一郎 (11 月 30 日まで) 池田　憲雄 (12 月 1 日から)
第 9 号委員	根小屋連合自治会長	上村　　勤
	本町稲荷町自主防災会長	山之内　男子
	上ノ原自治防災会長（湯之谷地区自治会連絡協議会長）	星　正太郎
	今泉地区自主防災会長（広神地区区長会会長）	青山　春彦
	渋川地区自主防災会長（守門区長会長）	佐藤　忠雄
	大栃山地区自主防災会長（入広瀬区長会長）	浅井　重吉
第 10 号委員	魚沼市立小出病院院長	布施　克也
	魚沼農業協同組合経営管理委員会副会長	関　　武雄
	南越後観光バス株式会社小出営業所長	眞島　靖 (11 月 30 日まで) 光山　佳嗣 (12 月 1 日から)
	小千谷市魚沼市医師会会長	橘　　敏明
	魚沼市建設業者会会長	浅井　一久
	社会福祉法人魚沼市社会福祉協議会会長	穴沢　邦男 (6 月 8 日まで) 森山　正昭 (6 月 9 日から)
	魚沼市商工会連絡協議会監事	覚張　茂樹
	魚沼市家族会会長	井口　正博

■　事業の実績

防災会議の体制等を議題として 3 月に防災会議を開催しました。

■　今後の課題

近年、多発化・甚大化する傾向にある自然災害に迅速に対応するため、防災会議の下部組織として、防災会議構成団体における実務者で組織する専門委員会を編成できるよう、防災会議運営規程を改正しました。今後、専門委員会における具体的な検討事項について整理していく必要があります。

⑻　魚沼市国民保護協議会

○　国民保護協議会委員

区分	役職名	氏名
会　長	魚沼市長	内田　幹夫
第 1 号委員	北陸地方整備局信濃川河川事務所堀之内出張所長	髙橋　繁人
	北陸地方整備局長岡国道事務所小出維持出張所長	齋藤　真
	北陸地方整備局湯沢砂防事務所破間川出張所長	古市　成人

第 2 号委員	陸上自衛隊高田駐屯地第 2 普通科連隊第 3 中隊長	森川　耕太郎
第 3 号委員	新潟県魚沼地域振興局長	大竹　真理夫
	新潟県警察小出警察署長	尾﨑　豊 (3 月 17 日まで) 村上　知光 (3 月 18 日から)
第 4 号委員	魚沼市副市長（危機管理監）	櫻井　雅人
第 5 号委員	魚沼市教育長	樋口　健一
	魚沼市消防長	古田島　丞
第 6 号委員	魚沼市総務政策部長	桑原　昇
第 7 号委員	日本郵便株式会社小出郵便局長	上垣内　覚
	東日本旅客鉄道株式会社新潟支社浦佐駅長	千代　達彦
	東日本電信電話株式会社埼玉事業部新潟支店長	徳山　隆太郎
	東北電力ネットワーク株式会社魚沼電力センター所長	後藤　雅浩
	日本通運株式会社魚沼営業所長	平石　健一郎 (11 月 30 日まで) 池田　憲雄 (12 月 1 日から)
	電源開発株式会社小出電力所長	川内　功
第 8 号委員	魚沼市消防団長	星　和雄
	魚沼農業協同組合経営管理委員会副会長	関　　武雄
	南越後観光バス株式会社小出営業所長	眞島　靖 (11 月 30 日まで) 光山　佳嗣 (12 月 1 日から)
	小千谷市魚沼市医師会会長	橘　敏明
	魚沼市建設業者会会長	浅井　一久
	社会福祉法人魚沼市社会福祉協議会会長	穴沢　邦男 (6 月 8 日まで) 森山　正昭 (6 月 9 日から)
	魚沼市商工会連絡協議会	富永　　修
	魚沼市民生委員児童委員協議会会長	佐藤　憲吉
	南魚沼人権擁護委員協議会副会長	小島　克朗

■　事業の実績

魚沼市国民保護協議会の体制及び国民保護実施要領の実施パターンを議題として 3 月に協議会を開催しました。

■　今後の課題

最新の情勢等について協議会において情報共有を図るとともに、複数の国民保護事案を想定した避難パターンを作成するなど、有事の際に短時間で避難できるような仕組みを検討する必要があります。

⑼　原子力防災対応等

■　事業の実績

東日本大震災による本市への避難者数は令和５年度末現在で２人です。

福島第一原発事故の影響により本市内に発生した放射性廃棄物（旧大沢下水処理場に保管中）については、令和４年度に東京電力側との協議に基づき、保管量の全体の約９割を市外に運搬処理しました。引き続き保管する廃棄物については、保管施設周辺における放射線の測定（月１回）と地元自治会への定期報告（年１回）を行います。

平成23年度から令和４年度までの間に放射性廃棄物の管理と処分に要した費用のうち、特別交付税対象分を除いた11,868,846円を東京電力ホールディングス株式会社に対し請求し精算しました。

県の広域避難計画に基づく原子力防災訓練として、長岡市から避難者89人（小国地域48人、山古志地域41人）を本市指定避難所に受け入る訓練を国、県及び長岡市と協力して実施しました。移動順の実施会場は次のとおりです。

①放射線スクリーニング（汚染状況確認）　堀之内除雪ステーション
②避難経由所（被災者の受付と各避難所への振り分け）　堀之内公民館
③避難所（市の指定避難所）　湯之谷小学校体育館

■　今後の課題

東日本大震災の教訓を踏まえた原発事故時の対応について、国が説明責任を果たした上で前面に立って実施するよう、関係機関に対して強く求めていく必要があります。

旧大沢下水処理場に保管している放射性廃棄物については、全量処分ができるまでの間、引き続き安全な管理に努めていく必要があります。

⑽　空き家対策

■　事業の実績

管理不全状態となる空き家の増加を抑制するため、「魚沼市空家等解体補助制度」を創設し、空き家の所有者に対して解体費用の一部補助を行いました。また、空き家の適正管理について役立つ情報を盛り込んだ「家の終活ガイド」を作成して全戸配布しました。

空家等対策協議会では、２件の物件を特定空家等に認定し、内１件は略式代執行に至る前に自発的に除却されました。

○　魚沼市空家等対策協議会委員　（任期：令和４年７月21日～令和６年７月20日）

氏　名	所　属　団　体　等	役 職
内田　幹夫	魚沼市長	会　長
樋口　　秀	新潟工科大学 工学部工学科 建築都市学系	副会長
和久井　善之	新潟県司法書士会　中越支部　小出ブロック	
田渕　丈洋	（公社）新潟県宅地建物取引業協会　魚沼支部	
渡部　四郎	新潟県土地家屋調査士会 長岡支部	
十見　健哉	魚沼市建築士会	
佐藤　直樹	（福）魚沼市社会福祉協議会	
井口　政秀	魚沼市商工会連絡協議会	
小田原　睦	小出警察署　地域課長	
森山　右文	佐梨地区コミュニティ協議会	

また、自治会から要請のあった適正な管理が行われていない空き家に対して緊急安全措置（小屋除去、建築部材除去）を２件実施しました。

緊急安全措置	助言・指導	勧告	命令	代執行	適正管理依頼
２件	２件	１件	３件	０件	８件

■　事業の成果

空家等対策協議会において、危険な空き家の審議を行うことで、特定空家への認定の透明性及び措置の適正性を図ることができました。また、自治会から要請のあった管理不全の空き家に対しては、空家法に基づく税情報の活用により所有者を把握することで、迅速に適正管理の呼びかけを行うことができました。

空家等解体補助金制度の創設やガイドブックによる啓発を行うことで、管理不全空き家の発生抑制、解消及び適切な維持管理に結び付きました。

■　今後の課題

今後も空き家の増加が見込まれるため、空き家の所有者等に管理不全の解消に向けた働きかけの強化や空き家の所有者・地域住民と連携した空き家等の有効活用策の検討が課題となっています。また、行政による除却は効率性が低いため、市民の生活環境の安全確保を図るためにも適正管理されていない空き家の所有者に対して、連絡・指導を継続して行うことで、所有者による管理を促す必要があります。

２　防災行政無線等管理事業（002）　　【防災安全課】

事業に要した経費は、14,307 千円です。

■　事業の実績

同報系・移動系防災行政無線、緊急告知ラジオ、Ｊアラート、新潟県総合防災情報システム等の維持管理を行いました。移動系防災行政無線統制局制御装置のほか無線設備の維持修繕を行いました。

○　同報系防災行政無線屋外拡声子局数（地域別）　　（単位：局）

堀之内	小出	湯之谷	広神	守門	入広瀬	総数
28	23	15	31	20	12	129

○　緊急告知ラジオの貸与台数　　（単位：台）

	堀之内	小出	湯之谷	広神	守門	入広瀬	合計
一般世帯	1,703	2,259	1,110	1,588	1,058	352	8,070
公共施設 事業所等	215	398	171	184	90	50	1,108
合計	1,918	2,657	1,281	1,772	1,148	402	9,178

○市防災メール「めるメルめー」（令和５年度末をもって廃止）

○Yahoo！防災速報アプリ登録者数　　約 7,070 件（前年比＋650）

■　事業の成果

防災行政無線等については、適切な維持管理を行うことにより、災害時における確実な情報伝達手段としての機能を果たしています。

■　今後の課題

災害時等に的確に機能するよう、引き続き、各機器を適切に維持管理していく必要があります。

また、防犯・防災情報の伝達手段として、従来活用している個人携帯端末等を利用したYahoo！防災速報アプリに加え、ショートメールサービスやＳＮＳ等の活用についても検討を進める必要があります。また、3月から開始した魚沼市公式ＬＩＮＥサービスの登録者数を増やすことにより、情報の迅速な発信と着実な伝達につなげていく必要があります。

３　雪害対策事業（003）　　【地域創生課、建設課】

事業に要した経費は、3,867千円です。

■　事業の実績

⑴　冬期集落保安事業【地域創生課】

冬期集落保安要員業務委託等（11人）　　3,583千円

事業概要	冬期間、孤立のおそれのある集落に各1人の保安要員を選定し、降雪時には危険箇所の巡視を始め、集会所やごみ集積所など公共施設の門払いや要援護世帯の門払い、訪問等を行いました。
実施期間	令和5年12月1日～令和6年3月31日（4か月間)）
実施集落	11集落 舟山・増沢、大芋川、中子沢、三ツ又、越又、福山新田、二分、柿ノ木、芋鞘、中手原、大白川・末沢

⑵　雪崩災害防止巡視事業【建設課】

雪崩災害防止巡視員業務委託（15人）　　284千円

事業概要	巡視員が雪崩発生危険箇所を定期的に巡視しました。 異常の報告はありませんでした。
実施期間	令和5年12月15日～令和6年3月31日（3.5か月間）
実施集落	15集落、巡視対象箇所24か所

集落名	巡視対象箇所数	集落名	巡視対象箇所数	集落名	巡視対象箇所数
赤土	2	渋川	2	高倉	1
大倉	2	東野名	2	荒貫	2
須川	2	西名	1	大宿	2
大谷内	1	西名新田	1	二分	3
向松川	1	長鳥	1	福山新田	1

■　事業の成果

住民の過疎化及び高齢化が著しく、冬期間孤立状態のおそれがある集落において、冬期集落保安要員が、集落内の危険箇所の巡視を始め、要援護世帯の門払いや訪問、公共施設の除雪等を行うことにより、地域住民の安全・安心な生活環境を確保することができました。

■　今後の課題

冬期集落保安要員が高齢化していることから、後継者の育成が必要であるとともに、冬期間の地域住民の安全・安心な生活環境を確保するためにも、広域的な取組として、コミュニティ協議会等との連携による共助の仕組みづくりが課題です。

４　防災行政無線等整備事業（004）　　【防災安全課】

事業に要した経費は、70,600 千円です。

■　事業の実績

同報系防災行政無線屋外拡声子局の再送信子局３局（小庭名、中子沢、長屋）及び屋外拡声子局１局（三ツ又）の更新工事を行いました。

■　事業の成果

同報系防災無線屋外拡声子局の更新により無線設備の機能が向上し、屋外における情報伝達エリアの拡大及び音質の向上を図ることができました。

■　今後の課題

同報系防災行政無線については、設置後 15 年以上を経過しているものもあることから、更新計画に基づき順次、無線設備の更新を行うとともに、非常時に備えた情報発信手段を的確に維持していく必要があります。

また、同報系・移動系の防災行政無線に代わる新たな情報伝達手段について、引き続き研究を進めていく必要があります。

10款　教育費

1項　教育総務費　1目　教育委員会費

1　教育委員会運営事業（001）　　【学校教育課】

事業に要した費用は、2,086 千円です。

○　教育委員

職　名	氏　名	任　期
教育長	樋口　健一	令和 3 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日(1 期目)
教育長職務代理者	星　麻衣	令和 6 年 2 月 1 日～令和 10 年 1 月 31 日(3 期目)
委　員	浅井　誠哉	令和 5 年 2 月 1 日～令和 9 年 1 月 31 日(3 期目)
委　員	八木　由美子	令和 4 年 3 月 1 日～令和 8 年 2 月 28 日(2 期目)
委　員	桑原　哲哉	令和 3 年 2 月 25 日～令和 7 年 2 月 24 日(1 期目)

■　事業の実績

・定例会開催回数　12 回　　臨時会開催回数　2 回

・総合教育会議開催回数　1 回

■　事業の成果

教育行政に関する基本的な施策の決定と重要な案件の審議を行うため、教育委員会定例会を毎月 1 回開催しました。そのほかに、令和 6 年度から小学校で使用する教科書の採択をするため臨時会を開催しました。条例及び規則の改正や教育に関する市の予算について審議が行われ、教育に関する事務執行の適確性が確保されました。

また、総合教育会議では、小・中学校の学区や保育園の民営化について、市長と教育長、教育委員による意見交換が行われ、課題解決に向けた問題点等の共通認識が図られました。

■　今後の課題

児童・生徒を取り巻く環境は社会情勢の影響により、課題が多岐にわたっており、市長部局と連携し、課題解決に当たる必要があります。その中でも少子化が急速に進んでいることから、学校の適正規模について検討を始める必要があります。

1項　教育総務費　3目　教育支援費

1　教育支援事業（001）　　【学校教育課】

事業に要した費用は、130,520 千円です。

○　教育支援委員

職　名	氏　名	委嘱期間
委　員　長	江田　浩	令和 5 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日 ※令和 6 年 1 月 18 日まで
副委員長	小林　秀樹	
委　員	本田　建一※	
	羽賀　雅子	
	長澤　麻里子	
	大塚　育子	

	丸山　祐貴	
	星　幸恵	
	桑原　純子	
	中村　奈々恵	
	長澤　正樹	
	前田　智子	
	舘川　　亘	

■　事業の実績

実態に応じた適切な教育的支援が必要と思われる就学児、児童、生徒の適正な就学先を検討するため、教育支援委員会を2回計画（10/18、11/1）し、1回開催しました。（そのうち1回については保護者から検討の要請がなかったため、開催なし。）

就学先に関する相談希望のあった計95人に対して、教育支援専門員による実態把握や本人、保護者の要望の聞き取りを行いました。そのうち2件については、教育支援委員会においてより専門的な見地から検討を行いました。

個別指導や特別な支援が必要な児童生徒の支援体制を強化するため、小学校に介助員34人、学習補助1人、中学校に介助員を8人、学習補助5人を配置し、きめ細やかな学習体制を整えました。また、児童数の多い小学校に対してスクールサポートスタッフ6人を配置することにより、教職員の多忙化解消についても取り組みました。そのほか、部活動を通じた心身の健全な育成を目指して、遠征費等の支援を行いました。

（単位：人）

学校別	介助員	学習補助	ｽｸｰﾙｻﾎﾟｰﾄｽﾀｯﾌ	学校別	介助員	学習補助
堀之内小学校	6	0	1	堀之内中学校	1	1
宇賀地小学校	1	0	0	小出中学校	2	1
小出小学校	8	0	1	湯之谷中学校	3	1
伊米ヶ崎小学校	2	0	0	広神中学校	2	1
湯之谷小学校	5	1	1	魚沼北中学校	0	1
広神東小学校	5	0	1			
広神西小学校	5	0	1			
須原小学校	2	0	1			
合計	34	1	6	合計	8	5

■　事業の成果

適切な教育的支援が必要と思われる就学児、児童、生徒については就学先を検討の上、合意形成を図り、最終的な就学先を決定することができました。また、教育支援委員会での検討を通して、専門的見地に立った適切な助言を行うことができました。

特別な支援を必要とする児童生徒数は引き続き増加傾向にありますが、実態調査などを通じて学校と連携を図りながら、各校で必要とされる人数の会計年度任用職員を適正に配置することができました。その結果、支援を必要とする児童、生徒一人一人の実態に応じた成長・発達を促すことにつながりました。

■　今後の課題

特別な支援を必要とする児童生徒が年々増加傾向にあり、教育的ニーズも多様になっています。今後も就学相談の充実に努め、個々のニーズに合った適切な学びの場への就学を実現していくとともに、介助員や学習補助の人的配置、環境整備等の支援体制を更に強化していく必要があります。また、ハローワーク、市ホームページ等を通じて、必要な会計年度任用職員を募集していますが、応募数が減少しており必要人員の確保が課題となっています。今後は効果的な求人方法の検討を進めていく必要があります。

２　不登校・いじめ問題対策事業（002）　　【学校教育課】

事業に要した経費は、19,765 千円です。

■　事業の実績

担当指導主事による学校訪問のほか、不登校に関する調査を毎月実施し、学校との情報共有・対応策の検討、役割分担を行いました。また、校内・校外の適応指導教室に教員免許を有する支援員を 6 人配置し、不登校の子どもたちが安心して過ごせる居場所づくりを行いました。また、新たな取組として、夏・冬・春の長期休暇中に学びなおし支援教室を開催し、不登校で学力に遅れの目立つ子に対して個別学習の支援を実施しました。スクールソーシャルワーカーについては、2 人体制で家庭訪問や保護者との個別面談を実施し、関係機関と連携して具体的な対応策の検討と役割分担などを行いました。

■　事業の成果

コロナ禍が終了した後も児童生徒の登校意欲が回復せず、全国的に不登校が増加しています。こうした中で本市では、支援員による不登校児童生徒への個別支援、ＳＳＷ等による家庭訪問、面談、関係機関との連携など本人及び保護者へ直接的な支援を行い、不登校の子が自宅にひきこもることのないよう、学校や家の外とのつながりを大切にしながら支援を実施しました。不登校出現率を見ると、小学生は前年度の県平均以下、中学生は前年度の県平均を上回る結果となっていますが、校内・校外の適応指導教室が、教育機会確保法第 11 条に定める学習支援を行う教育施設として有効に機能し、不登校児童生徒の自立に大きく寄与しています。

■　今後の課題

適応指導教室及び別室を適切に運営し、不登校の子どもたちが安心して過ごせる居場所づくりを行うとともに、ＳＳＷ等による家庭訪問や面談等を継続的に行い、関係機関との連携による支援を継続します。なお、本市の不登校原因については、学業不振が多くなっており、学びなおし支援教室の開催や教職員の指導力向上への取組を強化していく必要があります。また、高校進学後も不登校が続く生徒もいることから、新たに中学校卒業後の相談支援を開始します。

３　通学対策事業（003）　　【学校教育課】

事業に要した経費は、93,989 千円です。

■　事業の実績

学校から遠距離の児童生徒の通学手段を確保するため児童生徒のスクールバスによる送迎及び通学定期券支給、自転車通学の通学用ヘルメット購入補助を実施しました。

通学路通常点検を行うとともに、過去の対策未実施箇所の見直し、対策を実施しました。

熱中症対策として、暑さの厳しい時間帯に下校する通学距離が長い低学年児童に7月3日から 9月8日の期間、スクールバスの運行を行いました。

○定期券支給	広神西小学校	4人	（滝之又・外山地区）
	堀之内中学校	4人	（下倉地区）
	湯之谷中学校	20人	（大湯温泉～湯之谷芋川、葎沢地区）
	広神中学校	45人	（滝之又～小平尾・田中方面）
○スクールバス利用	堀之内地域3校	82人	市有バス 4台
	小出地域3校	72人	市有バス 1台　民間借り上げ 1台
	湯之谷地域1校	84人	市有バス 1台　民間借り上げ 1台
	広神地域3校	107人	市有バス 3台
	守門・入広瀬地域2校	74人	市有バス 4台

○特別支援学校通学費助成　（単位：人、千円）

学校名	学 部	通学経費助成		通学対策（送迎助成）		金額合計
		人 数	金 額	人 数	金 額	
長岡聾学校	小学部	2	232	－	－	232
	中学部	1	56	－	－	56
小出特別支援学校	小学部	9	309	1	42	351
	中学部	4	155	0	0	155
合　計		16	752	1	42	794

■　事業の成果

学校及びバス運行業者と運行配車計画の確認を定期的に行い、計画に沿ったスクールバスの配車を行うことができました。

また、特別支援学校に通学する児童生徒の保護者に対し、就学に必要な経費の一部を助成し、保護者の負担軽減を図りました。

■　今後の課題

市有バスが老朽化しているため、新規購入、計画的な更新及び公共交通機関とのバス運行の調整が必要です。

児童生徒数の減少状況を早期に把握して、バス運行方針、バスの配置計画の見直しを図ります。

4　地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業（004）　【学校教育課】

事業に要した経費は、904千円です。

■　事業の実績

スクールガードリーダー2人による巡回時数については、例年とほぼ同じ巡回ができました。各小学校区の地域の皆さんから、スクールガードボランティアとして、児童生徒の登下校の見守り活動を実施していただきました。

○　スクールガード登録者数

学校名	人 数	学校名	人 数	学校名	人 数
須原小学校	23 人	広神西小学校	19 人	広神東小学校	25 人
湯之谷小学校	54 人	小出小学校	54 人	伊米ヶ崎小学校	22 人
堀之内小学校	72 人	宇賀地小学校	22 人	合計	291 人

○　メール配信システム登録数

・令和５年度末　3,140 件

■　事業の成果

スクールガードリーダー及びスクールガードによる通学路における見守り活動により、児童の安全を守ることができました。保護者や地域、スクールガードに情報を発信することにより、学校からの情報を共有することができ、児童生徒の安全を確保することができました。

■　今後の課題

児童生徒数の減少により、一人で移動する距離と時間帯が増加してきます。スクールガードリーダー及びスクールガードの増員や地域住民の見守り等協力が不可欠であり、拡充が必要と考えます。

５　総合学習支援事業（005）　　【学校教育課】

事業に要した経費は、4,486 千円です。

■　事業の実績

米作りや野菜作りの講師やボランティア、郷土芸能を伝承している地域の方などから指導を受けたほか、総合学習、キャリア教育のための校外学習等のバス運行を 234 回実施し、地域の伝統文化や自然環境等について知識を深める学習を実施しました。

■　事業の成果

地域の伝統文化や自然環境等について、学習先を市内にするよう心がけたことで、児童、生徒は地域を知り、地域の人は学校を知ることができ、その結果として子どもたちの地域への愛着や郷土愛の醸成が図られました。

■　今後の課題

学校、行政、地域の連携を強化し、学習内容に沿った適切な学習場所の情報収集及び共有が必要です。校外学習先や講師の人材情報の収集と学校への情報提供を継続するとともに、総合学習、キャリア教育の充実を図る必要があります。

６　自然環境学習推進事業（006）　　【学校教育課】

事業に要した経費は、5,478 千円です。

■　事業の実績

○　魚沼尾瀬学校活動実施状況

No.	学校名	日　程	コース	参加児童(人)
1	堀之内小学校	6/15～6/16	尾瀬沼	33
2	宇賀地小学校	6/15～6/16	尾瀬沼	11

3	小 出 小 学 校	7/6～7/7	尾瀬沼	58
4	伊米ヶ崎小学校	7/5～7/6	尾瀬ヶ原	14
5	湯之谷小学校	6/22～6/23	尾瀬ヶ原	36
6	広神西小学校	6/29～6/30	尾瀬沼	22
7	広神東小学校	7/12～7/13	尾瀬沼	29
8	須 原 小 学 校	8/31～9/1	尾瀬沼	10
			参加児童合計	213

市立小学校８校から児童 213 人、教職員 33 人が尾瀬を訪れ、環境学習ガイドのサポートにより自然環境学習を行いました。事後学習では、劇による発表やポスター作成などで、他学年や保護者に向け学習発表会を行いました。また、広神東小、堀之内小の２校が、９月に行われた尾瀬子どもサミットに新潟県代表として参加し、尾瀬での学びの成果を発表しました。

■　事業の成果

尾瀬での体験学習を通して環境保全に関するルールを学び、アンケート結果からも環境に対する意識を高められた児童が多くみられました。事後学習も学んだことを発表する機会を学校内外で多く設けられたことで、学んだことを発表する意欲を育むことができました

■　今後の課題

アンケートの意見で、緊急事態があったときに対応が遅れてしまうことへの懸念が多く見られました。また、アレルギーを持つ生徒の食事は事前に宿と連絡をとり、対応する必要があります。尾瀬での自然学習を継続していくためにも、不測の事態が起こった際には、各関係機関と迅速に連絡をとり、学校への支援を行います。

7　学級づくり支援事業（007）　　【学校教育課】

事業に要した経費は、4,485 千円です。

■　事業の実績

項　　目	説　　明	R2 実績	R3 実績	R4 実績	R5 実績
学力テスト結果 （ＮＲＴ編差値）	学力定着度の指標として、全国標準学力検査（ＮＲＴ）の偏差値	小 50.2 中 49.8	小 50.2 中 50.2	小 49.6 中 49.6	小 49.0 中 48.3
学級満足度 （単位：％）	学級の居心地の良さのアンケートの学級満足群出現率	小 66.8 中 70.8	小 63.8 中 75.0	小 70.2 中 88.9	小 66.2 中 68.5
不登校率 （単位：％）	年間 30 日以上欠席（国の不登校の定義）した児童生徒の率	小 0.47 中 3.12	小 0.28 中 4.86	小 1.08 中 5.95	小 1.47 中 6.66

年３回のＷＥＢＱＵ調査を実施し、その結果を基に各校で学級づくりの取組について研修を行いました。また、学級づくり事業アドバイザーを活用し、職に応じた教職員研修やコンサルテーションを実施し、学級づくりの方法や理論、市の取組について教職員への周知及び支援を行いました。各校の主体的な研修を支援するために、学校担当指導主事の学校訪問を行うとともに、校内研修用図書の購入を行いました。教職員の代表で組織した専門部会を開

催し、学級づくりの進め方をまとめた手引きを作成し、全教職員に配付しました。

■　事業の成果

学級満足度の割合は小・中学校ともに目標値を下回りましたが、多様性を認め合う集団の目安となるインクルーシブラインの中に一定数の児童生徒が収まる学級が多数を占め、児童生徒が安心して授業を受けられる学習環境が整っています。

一方、国全体で主体的・対話的で深い学び、児童生徒同士の関わり合いが重要視される授業の進め方が推奨される中で、集団に不適応な子が孤立して学習に遅れを生じ、小・中学校ともにアンダーアチーバー[1]が増加を続けています。単元ごとの学習内容が個々にしっかりと定着しないまま授業が進められてしまうことで、成績や学習意欲の低下につながり、これが不登校の増加の要因にもなっていると考えられます。

■　今後の課題

全ての児童生徒が居心地の良い学級で過ごせるように、温かい学級づくりの取組を継続します。また、誰一人落ちこぼれることのない、分かりやすい授業・指導が実現できるよう、本事業とは別の事業で実施している教職員向けの研修や講座とも連携させながら、教職員の指導力向上を図り、アンダーアチーバーや不登校児童生徒の発生を抑制する取組を進めます。

８　ＩＣＴ機器整備・情報教育推進事業（008）　　【学校教育課】

事業に要した経費は、68,359 千円です。

■　事業の実績

電子教材の利活用・ＩＣＴ支援員による学校におけるＩＣＴ機器の利活用サポートが可能となるＩＣＴ支援業務や、小中学校の情報機器の保守点検、遠隔授業のためのＷｅｂ会議ライセンス取得、特別教室への無線設置等実施しました。

■　事業の成果

学校の情報化が進み、学校行事のネット配信など地域にも情報提供できる環境が整い、開かれた学校としての成果を上げています。

■　今後の課題

ネットワークや端末の保守管理や一人 1 台の端末の修理費等、費用の増大や一人 1 台の端末更新が課題となっています。

９　コミュニティスクール推進事業（009）　　【学校教育課】

事業に要した経費は、4,616 千円です。

■　事業の実績

全小中学校 13 校でコミュニティ・スクールによる学校運営を行うと同時に、コミュニティスクール推進員を 5 人配置し、学校教職員等の事務負担軽減に努めました。また、本格始動 2 年目となる令和 5 年度は、「学校と地域の課題解決」に取り組む手法などの研修会を計 9 回開催し、質的な向上に向けた伴走型支援を行いました。

学校運営協議会の活動費補助として 1 校当たり 5 万円の補助を行いました。

[1]アンダーアチーバー：知的発達段階に見合った学力が発揮されていない状態にある児童生徒。

■　事業の成果

コミュニティ・スクールの設置から１年が経過し、その実績から見えてくる課題や成果を、研修会を通して可視化することで、地域や家庭と学校が課題解決に向けた対話ができるようになりました。ＣＳ推進員を配置したことにより、学校教職員等の事務負担軽減が図られました。学校運営協議会の活動費補助により、適正な学校運営協議会活動が行われ、地域と学校が協力し合って学校運営を行いました。

■　今後の課題

コミュニティ・スクール制度が本格導入され２年が経過しましたが、この仕組みが有効に機能していくには、時間と経験が必要となります。また、委員や学校教職員等の入れ替わりもあるため、制度が定着するまでの間、研修会を開催するなどして、学校、家庭、地域がお互いを理解し、信頼関係を深める必要があります。

10　グローカル人材育成事業（010）　　【学校教育課】

事業に要した経費は、22,623 千円です。

■　事業の実績

ＡＬＴについては６人を配置し、授業支援を行いました。また、各小学校の英語クラブの活動を支援し、クラブの活動内容はコミュニティＦＭで放送しました。さらにグローバルな視点を身に付け、英語や世界への興味・関心を高めるために国際大学との交流事業を実施したほか、新たにオンラインによる英会話教室と中学生の海外交流事業を実施しました。そのほかＡＬＴによる小学校低学年への英語活動「Ｅ－Ｔｉｍｅ」や保育園への訪問「Ｅｎｇｌｉｓｈ　Ｐａｒｔｙ！」の開催、ＧＬＯＣＡＬ　ＮＥＷＳ発行による情報提供、英語検定料の補助を実施しました。

■　事業の成果

ＡＬＴとのＴＴ（ティーム・ティーチング）による英語の授業が定着し、英語の学力向上につながっています。新潟県が令和５年度から開始した英検ＩＢＡ[2]の結果を見ると、本市の中学２、３年生のスコアは県平均を上回る成果を上げています。そのほか本市独自の新たな取組として、オーストラリアの義務教育学校と湯之谷中学校の生徒同士がオンラインによる海外交流を実施し、相手校生徒は日本語への、湯之谷中学校生徒は英語に対する学習意欲をそれぞれ高めることに役立ちました。

■　今後の課題

新潟県が実施した英検ＩＢＡの結果を見ると、中学校３年生で英検３級合格レベルの子が48％、４級合格レベルが 42％を占めており、十分な実力を保持しながら受検していない子が多くいるため、英語検定の受検意欲の向上が課題です。なお、新たに開始した中学校の海外交流が、相互理解・学習意欲の向上など事業の成果に大きく貢献していることから、他の中学校にも取組を拡大できるよう準備を進めていきます。

---

[2]英検 IBA：資格取得はできないが英検と共通のスコア尺度で成績が比較できる簡易試験のこと。新潟県では令和５年度から県内の全中学校を対象に取組を開始している。

１項　教育総務費　４目　教員住宅費

１　教員住宅管理事業（001）　　【学校教育課】

事業に要した経費は、1,996 千円です。

■　事業の実績

希望する教職員に教員住宅の賃貸の契約を行いました。

〈入居状況〉※令和６年３月１日現在

地域名	棟数	戸数	入居戸数	空戸数
堀之内	1	18	14	4
小　出	2	9	2	7
湯之谷	2	2	0	2
守　門	2	18	2	16
入広瀬	1	12	0	12
合　計	8	59	18	41

■　事業の成果

既存の教員住宅において、随時修繕や除排雪を行うなど適切な維持管理ができました。

■　今後の課題

年々入居者が減少している状況を踏まえ、教職員のニーズ等を確認しながら適切な維持管理を継続するとともに、教職員の入居に対するニーズに対応していきます。また、教員住宅の解体や今後の活用方法等について、検討する必要があります。

１項　教育総務費　５目　理科センター費

１　理科センター運営事業（001）　　【学校教育課】

事業に要した経費は、7,963千円です。

■　事業の実績

小・中学校の教職員、小・中学生及び保護者等に対して、理科教育に関する研修会や出前授業を、また関係団体からの要請に応じた研修会等を合わせて年間103回実施し、延べ2,879人の参加がありました。コロナ第5類移行により科学研究発表会を対面で実施できたことと、口コミ等による高評価から、外部関係機関からの要請事業が増加した結果、前年度と比較して、回数で8回、人数で307人の増となりました。

■　事業の成果

理科センターが主催する研修会では、学習指導要領の内容に沿ったもののほか、指導に役立つ新しいアイディア教材の紹介を心がけ、野外における観察会等も積極的に取り上げました。理科の各分野における指導方法や教材の製作実習など、今後の授業づくりに生かせる内容は、現場の教師から高い評価を得ています。また毎年開催する「いきいきわくわく科学賞」は、出品作品が昨年度より若干減少したものの、管内学校における事前指導への要請を通じて上位の入賞者も輩出しています。生活環境課が主催する「標本展」への協力も継続して対応し、出品作品の数と質の向上が図られてきています。

魚沼尾瀬学校事業においては、学校訪問による事前指導、保護者説明会、現地ガイドなどの取組を通じて、環境教育の振興に努めた結果、着実に理科教育振興としての成果に結びついてきています。

■　今後の課題

若い教員が多く、また人事異動のサイクルも短期間となりがちなことから、特に小学校において、理科免許取得者が非常に少ない状況です。理科指導経験のない教員に対して、今後の教員生活における理科指導の基盤となるよう、より一層基礎的・基本的な研修の充実を図ります。

一方、理科センターには魚沼尾瀬学校事業や公民館行事など、各種団体からの要請が多くあります。できるだけそれらのニーズに対応するとともに、より効率的に事業を進めるよう事業の見直しや工夫に努めます。

１項　教育総務費　６目　教育センター費

１　教育センター運営事業（002）　　【学校教育課】

事業に要した経費は、29,433 千円です。

■　事業の実績

令和４年度から、学習指導センターの業務と特別支援教育、不登校対応の業務を合わせた魚沼市教育センターを設置、運営しています。

＜学習支援研修会＞

開催日	内容	会場	参加人数
6 月 30 日	小学校算数科示範授業「変わり方」「算数授業を左右する教師の判断力」	広神東小学校	67
11 月 30 日	中学校国語示範授業「フリートークで作品を味わおう」「国語科における情報教育の在り方」	小出中学校	34
5 月 30、31 日	ＩＣＴ実技研修　基礎編 1	教育センター	19
7 月 27、28 日	ＩＣＴ実技研修　基礎編 2	教育センター	13
6 月 1 日	ＩＣＴ研修会「情報モラル」	教育センター	13
6 月 22 日	ＩＣＴ授業づくり研修	教育センター	14
8 月 1 日	ＩＣＴ研修会「ＩＣＴ実践研修」（小学校向け）	教育センター	10
8 月 2 日	ＩＣＴ研修会「ＩＣＴ実践研修」（中学校向け）	教育センター	8
8 月 4 日	学力等調査研究主任会	教育センター	13
9 月 25 日	にいがた学びチャレンジ活用研修	堀之内公民館	31

＜学校支援＞

・魚沼塾　（採用 2、5 年目の若手教員を対象にマンツーマン指導）　塾生 10 人

・授業力アップ訪問　学校担当指導主事の授業参観　年 1 回（学級担任・教科担任対象）

・個人研修補助　2 人

＜市教育振興会との連携＞

・小学校国語　県「学力向上パートナー事業」6 月 19 日、10 月 12 日

・中学校理科　中越教育事務所「重点教科訪問」魚沼北、湯之谷、広神、小出各 1 回

＜キャリア教育＞

・市内フィールドワーク　8 月 8 日　教職員対象　参加者 34 人

・「まちの仕事発見塾」への支援、「ものづくり工作展」の実施協力

＜特別支援研修＞

開催日	内容	会場	参加人数
6 月 2 日	特別支援教育研修講座 1「これからの時代に求められる特別支援教育～特別支援教育からインクルーシブ養育へ」	教育センター	39
9 月 6 日	特別支援教育研修講座 2「教室の「困っている子どもを支える７つの手がかり～コグトレを活用した支援～」	リモート	25
10 月 27 日	特別支援教育研修講座 3「これからの時代に必要な児童生徒のメンタルヘルスについての理解と対応」	堀之内公民館	31
4 月 28 日	生徒指導研修 1「生徒指導の現状と課題」「特別をベースとした学級づくり～不登校の未然防止～」	堀之内公民館	28
6 月 23 日	生徒指導研修 2「積極的生徒指導」	小出郷文化会館	59
8 月 22 日	生徒指導研修 3「いじめを考える」	小出郷文化会館	30
7 月 28 日	介助員等研修「介助員・学習補助員の役割と子どもへの対応」	堀之内公民館	53

＜特別支援＞

教育支援委員会の開催 10 月 18 日、11 月 1 日

教育支援委員会専門員研修 5 月 10 日

介助員、学習補助員オリエンテーション 4 月 3 日

特別支援学級、通級指導教室の新設、継続、廃止

就学相談、ＷＩＳＣ検査

特別支援学級・特別支援学校への就学に関する通知

■　事業の成果

子どもたちの学力向上を図るため、教員の指導力向上に向けた研修に重点的に取り組んでいます。また、1 人 1 台端末を活用した授業づくりのための実践研修等にも力を入れています。これらにより、一部の教科について学力に改善の傾向が見え始めています。

就学相談、教育支援委員会の開催等を通じ、特別な支援を要する子どもたちについて保護者が適切な就学先・在籍学級を選択できるよう支援したほか、教職員等が子どもたちに対して適切な支援ができるよう研修会等を充実させました。

■　今後の課題

学力向上と不登校が本市の学校教育の大きな課題です。そのために教職員の指導力や対応力の向上を図ることが重要であり、教育センターの３係が連携して教職員向け研修の充実等各種の取組を進めます。

２項　小学校費　１目　小学校総務費

１　小学校管理事業（002）　　【学校教育課】

事業に要した経費は、70,214 千円です。

○　魚沼市立小学校（8 校）児童数等の現状　　（令和５年５月１日現在）

区別 / 学校名		学年 1	2	3	4	5	6	合計	学級数
	須原	12	15	22	12	11	18	90	6
	広神西	24	13	17	33	23	20	130	6
	広神東	29	31	25	21	29	21	156	6
	湯之谷	35	46	40	38	37	44	240	9
	小出	69	58	71	77	58	68	401	13
	伊米ヶ崎	11	14	13	14	15	11	78	6
	堀之内	33	35	41	32	35	37	213	7
	宇賀地	11	9	6	11	11	7	55	5
小計		224	221	235	238	219	226	1,363	58

■　事業の実績

○　要保護・準要保護児童就学援助費　　（単位：千円）

小学校 9 校	給食費	学用品費	修学旅行費	体育実技用具費	医療費	スポーツ共済掛金	ＰＴＡ会費	合　計
142 人	3,488	3,434	521	1,033	12	2	354	8,844

○　【入学前支給】要保護・準要保護児童就学援助費　　（単位：人、千円）

区 分	人数	新入学学用品費	合　計
新小学校１年生（年長児）	26	1,405	1,405

○　特別支援教育就学奨励費　　（単位：千円）

小学校 8 校	給食費	学用品費	新入学学用品費	修学旅行費	体育実技用具費	合　計
60 人	764	346	306	43	52	1,511

○　通級指導教室通学費助成　　（単位：人、千円）

教室名	人 数	金 額
言語障害通級指導教室	10	24

難聴通級指導教室	6	25
情緒障害通級指導教室	3	20
合　計	19	69

■　事業の成果

法令要綱に基づき各種就学援助認の支給を行い、保護者の経済的負担の軽減に寄与しました。

特別支援教育就学奨励費については、法令に基づき、認定児童の保護者に対して、給食費、学用品費等を助成しました。

通級指導教室通学費助成では、「ことば」に加えて、県立長岡聾学校小出分教室に設置されている「難聴」、「情緒」の指導教室へ他校から通級する児童の保護者に対し、通学経費の助成を行いました。保護者の経済的負担の軽減を図り、教育の機会均等に寄与しました。

■　今後の課題

要保護・準要保護児童就学援助費助成では、支援の必要な世帯の負担軽減を行うため、制度の周知に努めます。

補助教材・備品整備では、指導要録の改訂に合わせた補助教材及び、老朽化が進んでいる備品の計画的な更新が必要です。

２　小学校施設整備事業（003）　　【学校教育課】

事業に要した経費は、74,169 千円です。

■　事業の実績

堀之内小学校、小出小学校、広神東小学校、須原小学校及び伊米ヶ崎小学校の特別教室並びに宇賀地小学校調理場及び守門学校給食センターの調理場へエアコンを設置しました。

伊米ヶ崎小学校、広神西小学校、広神東小学校、湯之谷小学校及び須原小学校体育館のトイレ改修として和式便器の洋式化及び洗浄便座取付を実施しました。

堀之内小学校玄関前の整備として、舗装補修及び散水管の更新を行いました。

小出小学校耐震ブレース補修として、耐震ブレースの雪切りの更新及び屋根板金塗装を実施しました。

■　事業の成果

改修工事等の実施により、児童たちが快適に学ぶ環境を整備することができました。

■　今後の課題

学校附帯施設の老朽化が著しいことから、改修計画の策定及び改修を進める必要があります。

２項　小学校費　２目　小学校管理費

１　各小学校管理事業（001～008）　　【学校教育課】

事業に要した経費は、100,957 千円です。

■　事業の実績

各小学校の維持管理運営費（光熱水費、各種委託等義務的経常経費）を支出しました。

■　事業の成果

児童の安全確保と良好な学校環境が維持できました。

■　今後の課題

管理事業は義務的経常経費ですが、昨今の物価上昇による光熱水費や人件費の高騰により、財政的に厳しい状況となっています。特別教室へのエアコン設置が進んだことにより、今後も光熱水費の増額が見込まれますが、児童の健康及び学習環境改善のため設置しているものであり、今後も運用指針等に沿った使用を徹底するとともに、学校現場の予算管理意識を高めることが必要です。

2項　小学校費　3目　小学校教育振興費

1　各小学校教育振興事業（001～008）　　【学校教育課】

事業に要した経費は、10,458千円です。

■　事業の実績

各小学校の教育活動推進経費及び特色を生かした教育活動支援経費（各種教材、学力検査・知能検査、各種講師・ボランティアへの謝礼、図書館図書購入等）を支出しました。

■　事業の成果

児童の学力向上に向けた教材の提供（充実）及び特色を生かした教育活動への支援を行いました。

■　今後の課題

今後も、長期的かつ継続的な事業を実施することが必要です。

2項　小学校費　4目　学校保健費

1　小学校保健事業（001）　　【学校教育課】

事業に要した経費は、7,681千円です。

■　事業の実績

新型コロナウイルス感染症の5類移行後も引き続き感染症防止対策を徹底し、児童の各種健康診断を実施しました。お口の健康教室は小学校のみでの実施とし、小学校6校で歯科衛生士による歯科衛生講話やブラッシング等の実技指導を行いました。感染症予防対策として、各校で消毒液等を準備し、手洗い、換気、体調管理等の指導を継続して行いました。

また、新たに「生理の貧困」問題への対応の一環として、女子トイレに生理用品を設置する取組を始めました。教職員の健康維持、病気の早期発見及び予防を目的として、健康診断及びストレスチェックを実施しました。

■　事業の成果

6月末までに各種法定健診を実施することができました。学校生活における感染予防のための各種取組から、感染症防止対策に関する意識の啓発ができました。また、女子トイレへ設置した生理用品は、学校の規模にもよりますが、毎月ある程度の使用があることから、児童生徒たちがより安心して学べる環境を整備することができました。

■　今後の課題

感染症の流行状況に対応した、感染症防止対策に取り組んでいきます。また、学校現場におけるメンタル不調の未然防止を目的として、教職員のストレスチェック受検率を上げるよう努めていきます。

3項　中学校費　1目　中学校総務費

1　中学校管理事業（002）　　【学校教育課】

事業に要した経費は、43,179 千円です。

○　魚沼市立中学校（5 校）生徒数等の現状　　（令和 5 年 5 月 1 日現在）

区別 / 学校名		学年 1	学年 2	学年 3	合計	学級数
中学校	魚沼北	18	15	25	58	3
	広神	52	59	60	171	6
	湯之谷	41	41	53	135	5
	小出	86	78	94	258	8
	堀之内	56	55	63	174	6
小計		253	248	295	796	28

■　事業の実績

○　要保護・準要保護生徒就学援助費　　（単位：千円）

中学校 5 校	給食費	学用品費	修学旅行費	体育実技用具費	医療費	スポーツ共済掛金	ＰＴＡ会費	生徒会費	合計
106 人	3,073	2,878	1,461	1,254	0	23	321	296	9,306

○　特別支援教育就学奨励費　　（単位：千円）

中学校 5 校	給食費	学用品費	新入学学用品費	修学旅行費	体育実技用具費	合計
28 人	409	318	290	202	23	1,242

○　通級指導教室通学費助成　　（単位：人、千円）

教室名	人数	金額
難聴通級指導教室	3	10

○　補助教材・備品整備　　（単位：千円）

区分	教材備品	一般備品	合計
中学校（5 校）	151	759	910

■　事業の成果

法令要綱に基づき各種就学援助認の支給を行い、保護者の経済的負担の軽減に寄与しました。

特別支援教育就学奨励費については、法令に基づき、認定生徒の保護者に対して、給食費、学用品費等を助成しました。

通級指導教室通学費助成では、県立長岡聾学校小出分教室に設置されている「難聴」の指導教室へ他校から通級する生徒の保護者に対し、通学経費の助成を行いました。保護者の経済的負担の軽減を図り、教育の機会均等に寄与しました。

補助教材・備品整備では、教材備品の整備及び一般備品の計画的な更新を行い、教育環境の維持・改善に貢献しました。

■　今後の課題

要保護・準要保護児童就学援助費助成では、支援の必要な世帯の負担軽減を行うため、制度の周知に努めます。

補助教材・備品整備では、指導要録の改訂に合わせた補助教材及び老朽化が進んでいる備品の計画的な更新が必要です。

２　中学校施設整備事業（003）　　【学校教育課】

事業に要した経費は、133,944 千円です。（うち繰越明許費 116,454 千円）

■　事業の実績

現年分の工事として、堀之内中学校の特別教室へエアコンを設置しました。また、広神中学校校舎内部改修工事のための調査を行いました。

繰越明許分の工事として、広神中学校校舎の外部改修工事を実施しました。

■　事業の成果

特別教室へのエアコン設置により、生徒たちが快適に学ぶ環境を整備することができました。

また、大規模改修の実施により、老朽化が著しい校舎において施設の長寿命化を図ることができました。

■　今後の課題

老朽化による設備等の改修が必要となっている学校において、年次計画により改修を進める必要があります。

また、学校附帯施設の老朽化が著しいことから改修計画の策定及び改修を進める必要があります。

３項　中学校費　２目　中学校管理費

１　各中学校管理事業（001～005）　　【学校教育課】

事業に要した経費は、61,356 千円です。

■　事業の実績

各中学校の維持管理運営費（光熱水費、各種委託等義務的経常経費）を支出しました。

■　事業の成果

生徒の安全確保と良好な学校環境が維持できました。

■　今後の課題

管理事業は義務的経常経費ですが、昨今の物価上昇による光熱水費や人件費の高騰により、財政的に厳しい状況となっています。特別教室へのエアコン設置が進んだことにより、今後も光熱水費の増額が見込まれますが、生徒の健康及び学習環境改善のため設置しているものであり、今後も運用指針等に沿った使用を徹底するとともに、学校現場の予算管理意識を高めることが必要です。

３項　中学校費　３目　中学校教育振興費

１　各中学校教育振興事業（001～005）　　【学校教育課】

事業に要した経費は、15,557 千円です。

■　事業の実績

各中学校の教育活動推進経費及び特色を生かした教育活動支援経費（各種教材、学力検査・知能検査、各種講師・ボランティアへの謝礼、図書館図書購入等）を支出しました。

■　事業の成果

各中学校生徒の学力向上に向けた教材の提供（充実）及び特色を生かした教育活動への支援を行いました。

■　今後の課題

今後も、長期的かつ継続的な事業を実施することが必要です。

3項　中学校費　4目　学校保健費

1　中学校保健事業（001）　　【学校教育課】

事業に要した経費は、5,140 千円です。

■　事業の実績

新型コロナウイルス感染症の 5 類移行後も引き続き感染症防止対策を徹底し、生徒の各種健康診断を実施しました。感染症予防対策として、各校で消毒液等を準備し、手洗い、換気、体調管理等の指導を継続して行いました。また、新たに「生理の貧困」問題への対応の一環として、女子トイレに生理用品を設置する取組を始めました。教職員の健康維持、病気の早期発見及び予防を目的として、健康診断及びストレスチェックを実施しました。

■　事業の成果

6 月末までに、各種法定健診を実施することができました。学校生活における感染予防のための各種取組から、感染症防止対策に関する意識の啓発ができました。また、女子トイレへ設置した生理用品は、学校の規模にもよりますが、毎月ある程度の使用があることから、児童生徒たちがより安心して学べる環境を整備することができました。

■　今後の課題

感染症の流行状況に対応した、感染症防止対策に取り組んでいきます。また、令和 3 年度から実施を中止していたお口の健康教室については、各学校のニーズに応じた指導を実施できるよう授業内容等検討する必要があります。学校現場におけるメンタル不調の未然防止を目的として、教職員のストレスチェック受検率を上げるよう努めていきます。

4項　社会教育費　1目　社会教育総務費

1　社会教育管理事業（002）　　【生涯学習課】

事業に要した経費は、582 千円です。

■　事業の実績

・社会教育委員会議（公民館運営審議会）

社会教育委員会議を 2 回開催しました。また、第 62 回中越地区社会教育研究大会小千谷・魚沼大会の運営においては、社会教育委員と役割分担を行い、大会当日の運営を滞りなく終えることができました。

「第 23 回新潟県社会教育研究大会胎内大会」にオンラインにより、社会教育委員を含む 2 名で参加し、部活動の地域移行などについて学びを深めました。

社会教育委員（兼中央公民館運営審議会委員）　８人

役　職	氏　名	役　職	氏　名
委員長	五十嵐正巳	委　員	米山　志帆
副委員長	坂田　　明	〃	穴沢　勝弘
委　員	坂本　恭一	〃	松木　祐子
〃	横山　正樹	〃	富永　直子

■　事業の成果

各種研修会にオンライン方式が取り入れられ、会場に行かなくとも参加できるようになり、委員各々のスキルアップにつなげることができました。

■　今後の課題

学校を核とした地域づくり、地域コミュニティと連携した事業実施など、人口減少社会に対応した社会教育事業や公民館体制について検討を進めるため、国県や近隣の自治体の動向に注視するとともに、県内の社会教育委員との交流や他団体との連携など強化し、研さんしていく必要があります。

２　生涯学習推進事業（003）　　【生涯学習課】

事業に要した経費は、719 千円です。

■　事業の実績

⑴　生涯学習連絡協議会事業

・加盟団体　49 団体

生涯学習体験ひろば　参加団体 10 団体　参加者　75 人

⑵　人権教育啓発事業

・高校連携講座 1 校　430 人

■　事業の成果

加盟団体の増加には至りませんでしたが、生涯学習連絡協議会が発行した「きらきら通信」を活用したり、生涯学習体験ひろばを開催し、加盟しているサークル活動のＰＲを行ったことで、生涯学習の推進に寄与しました。

■　今後の課題

生涯学習の普及促進の核となる各種団体活動においては、高齢化等の理由から会員数の減少やサークル団体の解散により、活動の減少が進んでいることから、各種団体の後継者育成と新規団体の増加が課題となっています。また、生涯学習体験ひろばの参加者数も減少傾向にあり、体験ひろばの開催方法を再検討する必要があります。今後は、部活動の地域移行を会員の減少解消の起爆剤として中学生等の受入れを促すなど、会員の確保及び人材育成の取組を進めていきます。

３　うおぬま市民大学事業（004）　　【生涯学習課】

事業に要した経費は、469 千円です。

■　事業の実績

・第 1 回　「話すことは放すこと」～心の荷物の手放し方～

（フリーアナウンサー　伊勢みずほ　氏）
延べ参加者　142 人

・第 2 回　『「困った人」ではなく「困っている人」なのかも
～あなたの身近な発達障がい～』
（新潟県発達障がい者支援センターＲＩＳＥ　相談員　木村吉秀　氏）
ありがとう作文優秀賞発表会と同時開催　　延べ参加者　132 人

■　事業の成果

第 1 回では、いじめ見逃しゼロ県民運動県民講座としての内容も取り上げました。どちらの回も、いじめや発達障害等の社会課題に接する場を提供することができました。アンケート結果では、講演内容について参加者の 96%が満足と回答しており、参加者にとって有意義な時間を提供することができました。

■　今後の課題

参加者の多くが高齢者層であることから、より幅広い世代の人へ参加を促す工夫が必要です。このため、関係機関や他部門との連携のほか、幅広い世代が興味を持ち参加できる講演会の内容や日程、実施回数を検討していきます。

4　学校・家庭・地域の連携協働事業（005）　　【生涯学習課】

事業に要した経費は、2,714 千円です。

■　事業の実績

・子育てセミナー　延べ参加者 645 人（小学校 7 会場 216 人・中学校 4 会場 429 人）
・うおぬま子ども育み講座（ＰＴＡ、子育て支援団体等連携実施）5 回　延べ参加者 853 人
・学習支援「地域未来塾」　延べ参加者 101 人
・幼稚園・保育園のＰＴＡ、保護者会学習活動支援事業　延べ参加者 287 人
・ありがとう作文　応募者数 858 人
・家庭教育支援チームの支援　1 件
・うおぬまわくわくキッズ　5 回　延べ参加者 90 人
・地域学校協働本部事業　中学校区ごとで事業を開始
・平和学習支援事業　延べ参加者 831 人(中学校 4 会場)

■　事業の成果

学校・家庭・地域の連携協働による各種事業において、子どもたちの豊かな心を育てる教育や地域の方とのつながり、身近な自然と触れ合い学ぶ機会を提供することができ、次の世代を担う子供の育成支援につなげることができました。

■　今後の課題

令和 4 年度から市内で地域学校協働本部事業を行ってきました。徐々に浸透してきていますが、更にボランティアを増加させていくことが課題です。このほか既存事業においては、事業継続についても市民ニーズに合った事業や講座を展開していく必要があります。

子どもや保護者の方、地域の方が興味を持って参加することができる事業であるかどうか見直します。また教育分野においては、各家庭で現状必要としていることを調査し、今後の課題として対応し取り組みます。

4項　社会教育費　2目　公民館費

1　各公民館管理運営事業等（001～007）　　【生涯学習課】

■　事業の実績

⑴　中央公民館運営事業（001）

事業に要した経費は、2,571 千円です。

⑵　堀之内公民館管理運営事業（002）

事業に要した経費は、18,386 千円です。

・公民館の利用状況等

施設名	施設内容	使用件数	延べ利用者数
堀之内公民館	大・中ホール、集会室、研修室、会議室、実習室、図書室ほか	996 件	18,857 人

・プラネタリウム投影は、感染拡大防止のため中止しました。

⑶　地区公民館管理運営事業（003）

事業に要した経費は、13,955 千円です。

⑷　伊米ヶ崎公民館管理運営事業（004）

事業に要した経費は、2,900 千円です。

・公民館の利用状況

施設名	施設内容	使用件数	延べ利用者数
伊米ヶ崎公民館	会議室、研修室、調理室ほか	311 件	3,407 人

⑸　小出北部公民館管理運営事業（005）

事業に要した経費は、3,734 千円です。

・公民館の利用状況

施設名	施設内容	使用件数	延べ利用者数
小出北部公民館	大会議室、学習室、調理室ほか	827 件	12,934 人

⑹　地区公民館講座教室事業（006）

事業に要した経費は、1,600 千円です。

ア　堀之内公民館事業

・魚沼再発見講座「良寛と貞心尼」講演会　　1 回　48 人

・「ヤマケイ編集長が語る魚沼の山」講演会　　1 回　82 人

・早津剛さん講演会　　1 回　68 人

イ　小出北部公民館事業

・芸能ライブ「太鼓とマジックの集い」　　1 回　120 人

・小出公民館地域分館活動費助成　　3 分館　88 千円

ウ　伊米ヶ崎公民館事業

・家庭菜園講習会（秋野菜）　　2 回　27 人

・子ども映写会　　2 回　47 人

・さつま芋作り　　2 回　28 人

エ　湯之谷公民館事業

・セルフコントロール「瞑想」講座　　3 回　16 人

・足裏マッサージ講座　3回　37人
・ゼロから始めるスマホ教室　1回　6人

オ　広神公民館事業
・夏休みおもしろ実験教室　1回　21人
・高齢者スマホ教室　1回　7人
・おらが広神いろはがるた大会　1回　17人

カ　守門公民館事業
・初夏の国語力向上レッスン　6回　25人
・落語を活用した防犯講座～笑って楽しく安全落語～　1回　45人（入広瀬と合同）
・高齢者教室「市長講演会」　1回　47人（入広瀬と合同）

キ　入広瀬公民館事業
・新潟県世界遺産登録推進室出前講座「佐渡島の金山」　1回　11人
・人形劇鑑賞会　1回　22人（守門と合同）
・地域医療魚沼学校講座　1回　30人（守門と合同）

⑺　成人式事業（007）
事業に要した経費は、894千円です。
・対象者数　328人
・出席者数　221人

■　事業の成果
通年で各地区公民館が多様な講座を開催することにより、市民が「集い」、「学ぶ」という公民館の役割を果たすことができました。

■　今後の課題
公民館講座への参加者数及び満足度が共に前年度より低下したことから、市民が求めている内容に即した講座を企画・運営することが課題です。

4項　社会教育費　3目　図書館費

1　図書館管理運営事業（001）　【生涯学習課】

事業に要した経費は、44,713千円です。

■　事業の実績

⑴　ブックスタート事業
・対象者（R4.6～R5.5生まれ10か月児）　132人
うち事業実施日に本を渡した人（参加者）　74人（56%）
事業実施日以外に本を渡した人（引渡者）　33人（25%）
合　計　107人（81%）
・ブックスタートボランティアの参加数　延べ58人

⑵　図書館行事

内　　容	参加人数	備　　考
こども読書の日	37人	子ども20人、大人17人
本のリサイクル販売会	135人	

ガチャで絵本みっけ！	130 名	小学生以下対象
読んでビンゴ！	131 人	
夜の図書館コンサート	57 人	
絵本作家いしかわこうじ絵本ライブ	79 人	子ども 39 人　大人 40 人
ＤＶＤ上映会	19 人	子ども 10 人　大人 9 人
秋のとしょかんまつり	243 人	子ども 121 人 大人 122 人
雑誌リサイクル市（2 会場）	68 人	223 冊
本の森の読書会（12 回）	58 人	大人対象
セカンドブックプレゼント	227 人	小学 6 年生対象
読み聞かせイベント	166 人	子ども 107 人　大人 59 人
（内訳）入広瀬地域　1 回	2 人	子ども 1 人　大人 1 人
守門地域　2 回	67 人	子ども 46 人　大人 21 人
小出地域　12 回	97 人	子ども 60 人　大人 37 人
だっこでおはなし（乳幼児向け読み聞かせ）24 回	123 人	子ども 66 人　大人 57 人
図書館見学・職場体験等受入	1,861 人	図書館内で受入れ
出張読み聞かせ（小出小学校、伊米ヶ崎小学校）	439 人	

⑶　図書館利用状況

	蔵書数（うち児童）	年間受入冊数（うち児童）	年間利用者数	貸出登録者数（うち小学生以下）	貸出冊数（うち児童書）
小出郷図書館	64,406 (21,965)	1,525 (604)	23,764	9,065 (1,046)	87,052 (32,940)
広神図書館	56,098 (19,926)	1,714 (550)	8,938	5,420 (593)	36,608 (15,415)
堀之内公民館図書室	23,722 (9,764)	486 (138)	4,246	1,630 (65)	15,352 (6,838)
守門公民館図書室	14,358 (4,366)	311 (67)	1,731	585 (29)	5,077 (1,485)
入広瀬公民館図書室	10,275 (4,250)	169 (29)	241	315 (6)	654 (215)
湯之谷公民館図書室	3,217 (945)	520 (115)	1,747	49 (0)	3,385 (803)

⑷　図書館協議会開催（計３回）

○図書館協議会委員

役　職	氏　名	役　職	氏　名
委員長	櫻井佳代子	委　員	清塚　克子
副委員長	平等真由美	〃	星　ひろみ
委　員	佐藤　　彰	〃	森島三智子
〃	星　恵美子	〃	牧野　睦子
〃	梅田　　勝	〃	星　正太郎
〃	大平　光代	〃	梅井　雅行

■　事業の成果

図書館行事については、幼児期向けや新規イベントを開催することにより、幼児期から読書活動を行う意欲を高めることができました。特に、図書館職員やボランティア等が出向く出張読み聞かせ等の事業について、実施回数が大幅に増え、図書館利用の促進につなげることができました。

また、図書館協議会は、委員数が 12 名に増え、より活発な意見交換を行うことができました。

■　今後の課題

図書館内の本の配置等の見直しや資料の整理、各種行事を充実させることにより、図書館サービスの充実を図り、市民へ利用を促す必要があります。

特に小出郷図書館は施設の老朽化が進んでおり、適切な施設維持管理を行う必要があります。また、生涯学習センターここいら（cocoira）の建設に併せて、各図書館及び公民館図書室の運用方法や人員配置、蔵書数等を検討していく必要があります。

４項　社会教育費　４目　文化財保護費

１　目黒邸管理事業（001）　　【生涯学習課】

事業に要した経費は、38,328 千円です。

■　事業の実績

入場者数が新型コロナウイルス感染拡大前の令和元年度の 10,815 人と同程度の 10,511 人にまで回復しました。感染防止の規制緩和が大きな要因であり、全体の入場者に占める団体利用客が令和元年度の 40%から、49%まで増加しました。

入場料による収入は、2,460 千円です。

⑴　入場者数

	令和５年度	令和４年度	対前年度比
入場者	10,511 人	9,601 人	109.5%

⑵　魚沼市目黒邸等運営審議会（12 月中旬）

目黒邸等運営審議会委員

役　職	氏　名	役　職	氏　名
委員長	目黒　　勲	委　員	目黒　哲正

副委員長	佐藤　清一	〃	山田　智之
委　員	渡辺　金作	〃	横山　和俊

⑶　目黒邸保護保存活動

・防火訓練（1 月 26 日）　参加人数 47 人

⑷　普及促進活動

・夏休み特別企画　小中学生入場無料（7 月 22 日～8 月 31 日）41 日間 42 人

・ボランティアガイドの活動　　活動日数 54 日、活動延べ人数 93 人

⑸　保存修理

・旧目黒家住宅茅葺屋根・内外装工事

■　事業の成果

国が新型コロナウイルス感染防止の規制緩和方針を出したこともあり、観光客の増加につながりました。

1 月 26 日の文化財防火デーには地域の方も含めた防災訓練を実施し、地域ぐるみで施設を守るという意識の醸成を図ることができました。また、差茅工事等により国指定重要文化財を適切に管理することができました。

■　今後の課題

佐藤家や目黒邸資料館を含め、只見線や須原スキー場等の近隣の観光資源や、魚沼市観光協会等の事業と連携し、エリアとして誘客活動を実施することが重要です。またインバウンドを見据え、外国語表記や見学者が分かりやすい表示やガイド体制を整備する必要があります。

目黒邸の建物の維持管理については、茅葺屋根の定期的な修繕等を適切に実施し、国指定重要文化財としての目黒邸の価値を損なうことなく、次世代に引き継いでいくように努めなければなりません。

２　佐藤家管理事業（002）　　【生涯学習課】

事業に要した経費は、388 千円です。

■　事業の実績

資料代による収入は、56 千円です。

入場者数（推定）

	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度比
入場者	569 人	555 人	102.5%

※　開館日：4 月 29 日　　閉館日：11 月 30 日

※　令和 5 年 12 月から冬期間休館

■　事業の成果

国指定重要文化財として、その価値が損なわれることのないように維持管理に努めました。

■　今後の課題

令和 5 年度から佐藤家当主が行っていた管理から市による直接の管理となり、また、佐藤家住宅に隣接する佐藤家当主の自宅を、令和 5 年末に市が無償譲渡を受けました。令和 6 年度から営業期間中は佐藤家管理事務所として職員が常駐することになり、囲炉裏で薪を燃や

すことによる茅葺屋根の保存状態の向上や清掃等の施設の適切な管理と、来場者へ案内ができる体制となります。

3　文化財資料館管理事業（003）　　【生涯学習課】

事業に要した経費は、7,420 千円です。

■　事業の実績

入場料による収入は、181 千円です。（目黒邸資料館分）

※　守門民俗文化財館の入場料は目黒邸入場料に含まれています。

⑴　守門民俗文化財館管理

・市内小中学校での授業利用　6 校　204 人

⑵　目黒邸資料館管理

・入場者数

	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度比
入場者	1,014 人	1,008 人	100.6%

※　開館日：4 月 29 日　　閉館日：11 月 30 日

※　令和 5 年 12 月から冬期間休館

・夏休み特別企画　小中学生入場無料（7 月 22 日～8 月 31 日）41 日間　6 人

⑶　企画展

企画展名	期間	内　　容	入場者
早津剛寄贈絵画展	4/29～9/12	早津剛氏から寄贈された絵画を展示しました。	439 人
～只見線 80 年のあゆみ～「豪農目黒家と只見線」	9/23～11/23	只見線が昭和 17 年に開通するまでの目黒家との関わりを中心に、展示品とパネルで紹介しました。	485 人

⑷　修繕、工事等

・守門民俗文化財館　除雪用墜落防止設備工事

・守門民俗文化財館　音響装置増設工事

■　事業の成果

守門民俗文化財館では、屋根雪除雪の際の作業員の安全設備の設置と、目黒邸及び守門民俗文化財館の火災時等の警報設備を増設し、近隣住民等への周知体制を強化しました。

■　今後の課題

目黒邸は入場者数が新型コロナウイルス感染拡大前の令和元年度と同程度にまで回復しましたが、目黒邸資料館は令和元年度の 1,742 人には及びませんでした。目黒邸と目黒邸資料館、佐藤家住宅や周辺の観光施設等と合わせ、一帯のエリアとして周遊できるような誘客活動を実施する必要があります。

また、守門民俗文化財館は昭和 49 年に建設され、建物の耐用年数を令和 6 年度に迎えるため、建物の改築（更新）や機能の在り方について具体的な検討を進める必要があります。

4　文化財保護事業（004）　　【生涯学習課】

事業に要した経費は、6,030 千円です。

■　事業の実績

⑴　文化財保護審議会（計 2 回）

5 月の審議会では当該年度の事業計画及び市指定文化財の指定解除を、11 月の審議会では佐藤家の運営体制及び目黒邸等の入場料の見直しについて審議しました。

文化財保護審議会委員

役　職	氏　名	役　職	氏　名
会　長	渡辺　金作	委　員	佐藤　昭久
副会長	清塚　正伸	〃	今井　忠訓
委　員	荒井　道也	〃	浅井　守雄

⑵　文化財保護

・「大の阪」後継者育成等事業委託（大の阪の会）

・伝統芸能後継者育成事業委託　4 団体

（田中舞楽、稲荷町屋台連、島河屋台連、小出囃子同好会）

・文化財管理委託（白山神社、館之内居館跡）

・国、県指定文化財現状変更に関する届等　　尾瀬　4 件

・特別天然記念物カモシカの滅失届　7 件

⑶　文化財の活用・公開

・初心者古文書教室の開催

市指定文化財である江戸時代の古文書「西井口家文書」を教材として、古文書を読み解ける方を育成し、地域の歴史を後世に伝えられるよう、初心者古文書教室を初めて開催し、9 人の参加申込みがありました。

・古文書の整理及び台帳作成（通年）

古文書の解読、目録・台帳作成を行い、活用・公開に向けた準備を行いました。

旧入広瀬村「浅井家文書」、「大白川区有文書」

⑷　歴史的公文書整理

野山の幸資料館に保管しています。各課の問合せに応じ閲覧に供しています。

⑸　広報

・目黒邸ホームページ　随時更新

・全国遺跡総覧ホームページ、信濃川火焔街道連携協議会ホームページ

・エフエムうおぬま、ケーブルテレビ

■　事業の成果

文化財の保存事業や無形文化財伝承者の育成にできる範囲で取り組みました。ホームページや市報などの広報を活用し、文化財保護の啓発に努め、文化財の魅力を伝えました。

■　今後の課題

土器づくり体験や史跡巡り等のモデルプランの作成、文化財展示施設の整備とＰＲにより、まずは地域に暮らす市民が地域の文化財の魅力に触れる機会を増やし、文化財を活用しながら次世代に引き継いでいくような仕組み作りが急務です。また、文化財を活用した市外から

の交流人口の拡大に取り組みます。

5　埋蔵文化財調査活用事業（005）　　【生涯学習課】

事業に要した経費は、126,457 千円です。

■　事業の実績

⑴　試掘・確認調査

・経営体育成基盤整備事業に伴う埋蔵文化財試掘調査

地区	調査面積	結果	取扱い
伊米ヶ崎中央地区（虫野字道東、大坪地区）	約 680 ㎡	遺構・遺物は検出されず	工事に支障なし
金ヶ沢地区 1（大清水口遺跡）	約 26 ㎡	縄文土器 126 点、石器 1 点	盛土保存
金ヶ沢地区 2（金ヶ沢塚）	約 198 ㎡	遺構・遺物は検出されず	工事に支障なし
金ヶ沢地区 3（字前田地区）	約 357 ㎡	遺構・遺物は検出されず	工事に支障なし
中家・池平地区（中家字中坪地区）	約 460 ㎡	遺構・遺物は検出されず	工事に支障なし
干溝地区（字山畑地区）	約 735 ㎡	縄文土器 2 点、石器 1 点	工事に支障なし

・一般住宅建設に伴う埋蔵文化財試掘調査

地区	調査面積	結果	取扱い
吉田地区（字十二田地内）	約 735 ㎡	縄文土器 432 点、石器 22 点	工事に支障なし

・県道改良事業に伴う埋蔵文化財試掘調査

地区	調査面積	結果	取扱い
山口地区（字前田地内）	約 11 ㎥	遺構・遺物は検出されず	工事に支障なし

・東北電力小出線班対策事業に伴う埋蔵文化財試掘調査

地区	調査面積	結果	取扱い
今泉地区 1（字清水田地内）	約 8 ㎡	遺構・遺物は検出されず	工事に支障なし
今泉地区 2（字馬作り地内）	約 12 ㎡	遺構・遺物は検出されず	工事に支障なし

・市営施設建設事業に伴う埋蔵文化財試掘調査

地区	調査面積	結果	取扱い
小出島地区 （字浦ノ島地内）	約 22 ㎡	遺構・遺物は検出されず	工事に支障なし

・民間企業敷地拡幅事業に伴う埋蔵文化財試掘調査

地区	調査面積	結果	取扱い
中家新田地区 （字虫巻地内）	約 134 ㎡	土坑 5 基、埋設土器 3 基、ピット 103 基、廃棄帯 1 か所 縄文土器	工事に支障なし

⑵　保存目的調査

・黒姫洞窟遺跡発掘調査

第 20 次発掘調査（魚沼市大白川）　令和 5 年 9 月 16～18 日、23～24 日
10 月 7～9 日
縄文時代草創期　洞窟
遺構：炉跡
遺物：縄文土器、石器

・歴史の道八十里越整備事業

八十里越文化庁現地調査　　令和 5 年 6 月 27 日～6 月 30 日
八十里越調査保存整備委員会　　3 回実施　令和 5 年 9 月 29 日
令和 6 年 1 月 29 日
令和 6 年 3 月 1 日
八十里越地形測量調査　　令和 5 年 5 月 25 日～12 月 28 日　L=1,180m
八十里越総合計画の策定終了　　～令和 5 年度

⑶　発掘調査・整理作業

・一般県道大石原線地域づくり基盤道路整備費事業に伴う埋蔵文化財発掘調査・整理作業

遺跡名	調査 面積	遺跡の時代 と種類	発掘遺構・遺物
谷内遺跡 （舟山地内）	約 425 ㎡	縄文時代中期後葉～後期前葉 集落遺跡	遺構：竪穴住居跡 10 棟、土坑跡 7 基、埋設土器遺構 13 基、フラスコピット 2 基、炉・焼土跡 17 基、柱穴跡 670 基 遺物：縄文土器、焼骨、石器、ヒスイ、蛇紋岩

・金ヶ沢地区経営体育成基盤整備事業に伴う埋蔵文化財発掘調査

遺跡名	調査 面積	遺跡の時代 と種類	発掘遺構・遺物
前田大清水口遺跡 （虫野地内）	約 740 ㎡	縄文時代中期中葉～後期前葉	遺構：土坑 5 基、埋設土器遺構 3 基、ピット 103 期、廃棄帯 1 か所 遺物：縄文土器、石器

・伊米ヶ崎中央地区経営体育成基盤整備事業に伴う埋蔵文化財発掘調査・整理作業・研究・執筆・報告書作成

伊米ヶ崎中央地区　宮田遺跡整理作業（2年目）　調査面積1,400㎡

研究・執筆・報告書作成・報告書300部刊行・収納（整理作業）。

縄文時代中期中葉～後期前葉　　集落跡

・埋蔵文化財確認調査事業整理作業

試掘・確認調査により出土した資料の整理作業を実施しました。

⑷　埋蔵文化財包蔵地の照会　民間　48件

行政　51件

⑸　活用・公開

・講演会・企画展

①市内小学生発掘体験

広神東小学校　令和5年6月8・9日　参加者　40人

伊米ヶ崎小学校　令和5年7月5日　参加者　12人

②谷内遺跡3次発掘調査職員研修

参加者　魚沼地域整備部道路課職員、市ガス水道局職員　令和5年7月26日　13人

③「歴史の道　八十里越」企画展

「歴史の道　八十里越　大白川新田庄屋浅井家と八十里越-」展

会場：浅草山麓エコ・ミュージアム

令和5年7月15日～令和5年9月18日　入館者数937人

ギャラリートーク開催　　令和5年7月15日　　参加者27人

令和5年9月16日　　参加者19人

八十里越を維持管理してきた大白川新田庄屋浅井家にスポットを当て、歴史の道「八十里越」の知られざる歴史を紹介しました。

④前田大清水口遺跡発掘調査現地公開　令和5年8月25日　参加者12人

⑤谷内遺跡3次発掘調査現地公開　令和5年8月26日　参加者51人

⑥令和5年度魚沼市遺跡発掘調査報告会　令和6年2月25日　参加者91人

歴史の道「八十里越」及び市内遺跡試掘調査、前田大清水口遺跡及び谷内遺跡第3次発掘調査、黒姫洞窟遺跡発掘調査の報告を行いました。

・清水上遺跡写真パネル展（根小屋／魚沼芝桜まつり）

令和5年5月14日～5月29日　30,369人

・うおぬま縄文体験教室　令和5年8月10日　37人

⑹　信濃川火焔街道連携協議会

・信濃川火焔街道連携協議会総会（第22回　縄文サミット）　令和5年5月25日

・縄文楽検定　3月3日　旧広神庁舎　初級編　5人、

・全国遺跡総覧HP掲載、信濃川火焔街道連携協議会ホームページ掲載

⑺　再整理

・「八十里越」を中心とした古文書の再整理、発掘調査結果比較研究

・古林古墳群出土鉄製品保存処理業務委託、研究

■　事業の成果

文化財保護法により大規模開発に伴う試掘確認調査及び発掘調査を適切に実施し、ほ場整備事業、県道路改良事業等の工程に影響を与えませんでした。また、令和５年度に初めて遺跡発掘調査の現地公開として、市内小学校２校を受け入れ発掘体験を実施し、遺跡を生きた教材として活用することができました。このほか、遺跡発掘報告会、企画展、ギャラリートーク、講演会、縄文体験教室を実施し、魚沼市の歴史の紹介と文化財保護思想の普及啓発に寄与しました。歴史の道八十里越については、総合計画の策定が終了し、国指定史跡の指定に向け前進しました。

■　今後の課題

今後も、開発行為に伴う試掘確認調査・本調査、黒姫洞窟遺跡、歴史の道八十里越の調査等多岐にわたる事業が続くこと、またこれらの調査の成果を公開し活用していくため、専門的な知識のある職員の確保が必要です。埋蔵文化財の適切な保護とともに、市内小中学校の遺跡発掘体験等の実施や、新たに開設される文化財展示室の活用等により、市民が自らの郷土の歴史を学ぶ機会を創出するとともに、観光資源となる活用方法の創出に取り組みます。

６　文化財展示室整備事業（006）　　【生涯学習課】

事業に要した経費は、79,066 千円です。

■　事業の実績

旧広神庁舎１階に本市の旧石器時代から現代に至るまでの歴史に触れる文化財展示室を、令和６年度中のオープンを目指し整備します。令和５年度は展示スペースの建築、電気等の改修工事及び工事の監理業務委託を行いました。

文化財展示室　工事床面積 297.77 ㎡

■　事業の成果

改修工事が令和６年１月に完了したことから、令和６年度中の確実なオープンを目指し、解説パネル等の製作と効果的な展示演出のための文化財展示室展示製作業務を令和５年度に発注し、令和６年度へ繰越明許としました。

■　今後の課題

令和６年度中のオープンに向けた準備とともに、コンパクトながら本市の歴史に触れてもらう窓口としての機能を発揮し、定期的に企画展を実施してリピーターの確保に努める必要があります。

４項　社会教育費　５目　社会教育施設費

１　社会教育施設管理事業（001～003）　　【生涯学習課】

■　事業の実績

⑴　社会教育施設管理事業（001）

事業に要した経費は、13,961 千円です。

○主な施設の利用状況

施設名	施設内容	使用件数	延べ利用者数
湯之谷世代間交流施設	虹工房、第１・２研修室、和室、陶芸窯	305 件	4,930 人

守門会館	201 会議室、202 会議室、203 会議室、301 会議室、302 会議室、多目的ホール、並木冶予視美術館（美術展示場）	527 件	7,243 人
入広瀬会館	多目的ホール、会議室、和室会議室、体験活動室、陶芸窯	38 件	462 人

⑵　小出郷福祉センター管理事業（002）

事業に要した経費は、124,650 千円です。

施設名	施設内容	使用件数	延べ利用者数
小出郷福祉センター	ホール、第 1・2・3 研修室、会議室、憩いの間、和式会議室、クラブ室、調理室、ピロティ	337 件	5,021 人

⑶　広神コミュニティセンター管理事業（003）

事業に要した経費は、11,063 千円です。

施設名	施設内容	使用件数	延べ利用者数
広神コミュニティセンター	創作活動室、和室 1、会議室 2、講堂	814 件	10,511 人

■　事業の成果

市内の社会教育施設は、地区公民館活動や生涯学習の拠点としてばかりでなく、地域コミュニティのための欠かせない施設です。社会教育施設長寿命化計画に基づき、必要な改修工事を行ったことで、各種会議やサークル活動の場として施設を利用する多くの市民の安全を確保することができました。

■　今後の課題

多くの社会教育施設で、経年劣化により維持管理費が増加していることと、大規模な改修が必要な施設があります。引き続き、施設の長寿命化計画や公共施設再編整備計画により計画的に整備を進めていく必要があります。

2　宮柊二記念館運営事業（004）　　【生涯学習課】

事業に要した経費は、16,537 千円です。

■　事業の実績

⑴　運営委員会

宮柊二記念館運営委員（10 人構成）

役　職	氏　名	役　職	氏　名
委　員	桑原　正紀	委　員	林　あゆみ
〃	橘　　芳圀	〃	阪西由紀夫
〃	田宮　朋子	〃	岩田　孝志
〃	大平　　徹	〃	眞島　陽子
〃	南方　伸之	〃	五十嵐寿美子

⑵　年間入館者等状況

区分	個人		団体		無料分	合　計
	大人	子ども	大人	子ども		
人数	249 人	8 人	20 人	0 人	343 人	620 人

⑶　主な年間事業開催状況

・令和 5 年度宮柊二記念館企画展　「繋がるコスモスの歌」展　143 人
・同　企画展開催記念講演　講師：桑原　正紀　演題：宮柊二の継承　70 人
・第 28 回宮柊二記念館全国短歌大会ジュニア部門特別賞受賞者短冊展　127 人
・宮柊二講座（講演会）　講師：田宮 朋子　演題：「柊二と戦争」　25 人
・短歌セミナー　講師：橘　芳圀　演題：「推敲のための十箇条－短歌教室作品を例として－」　39 人
・皇大市「出張宮柊二記念館」　年 5 日
・出前講座　小出高等学校　139 人、堀之内小学校　116 人
・その他館内展示：はやしあゆみイラスト展、宮芳平デッサン展、第 29 回宮柊二記念館全国短歌大会選者、特別賞受賞者色紙・短冊展、宮柊二デスマスク展示、瀧澤さくら写真展

⑷　短歌教室の実施状況

・短歌添削指導講師（通信添削）　橘　芳圀　氏
・歌会会場　魚沼市堀之内公民館　年 9 回実施　265 首提出　歌会参加者　延べ 124 人

⑸　第 29 回全国短歌大会

①　応募状況

区　分	一般の部	ジュニアの部	小学生	中学生	高校生	総　数
応募作品数	934 首	11,457 首	1,355	4,213	5,889	12,391 首
応募者数	414 人	6,122 人	938	2,222	2,962	6,536 人

②　選者　沖　ななも氏　橘　芳圀氏

③　入選数

一般の部		ジュニアの部			
賞	人数	賞	小学生	中学生	高校生
最優秀賞	1	最優秀賞	0	1	1
選者賞（沖ななも選）	1	選者賞（沖ななも選）	1	1	1
選者賞（橘　芳圀選）	1	選者賞（橘　芳圀選）	1	1	1
魚沼市長賞	1	魚沼市長賞	1	1	1
新潟日報社賞	1	新潟日報社賞	1	1	1
宮柊二記念館長賞	5	宮柊二記念館長賞	8	8	9
秀逸（一）	7	秀逸	27	28	26
秀逸（二）	26	佳作	32	38	37
佳作	45				

学校賞 （4 校）	小学校	新 潟 県	魚沼市立堀之内小学校
		新 潟 県	十日町市立中条小学校
	中学校	神奈川県	慶應義塾普通部
	高等学校	新 潟 県	新潟県立小出高等学校

■　事業の成果

来館者数については目標としていた 750 人には届きませんでしたが、令和 4 年度の 466 人と比較し大幅に増加しており、令和 5 年度に行った新たな事業の開催や広報を行った効果が出ているものと考えます。

■　今後の課題

宮柊二の短歌は、その業界においては一定の知名度を誇っているものの、若年層や短歌に関心のない方々には余り浸透していないのが現状です。そういった方々へ関心を持ってもらうためにも市報やＳＮＳ等を活用して積極的な広報を行っていきます。

３　エコ・ミュージアム事業（005～006）　　【生涯学習課】

■　事業の実績

⑴　エコ・ミュージアム運営事業（005）

事業に要した経費は、6,804 千円です。

一般入館者　6,514 人（県道除雪後の一般開通を受けて開園）

前年度に比べ、一般入場者数は 1,868 人の減少、主催事業参加者数は 774 人の減少となりました。令和 4 年度から自然体験学習の指導者が不在となったことにより、令和 5 年度もシーズンを通して学校団体が減り、入館者数が減少したものと考えられます。

⑵　エコ・ミュージアム教育旅行受入事業（006）

事業に要した経費は、0 千円です。

事業参加者数　359 人

自然体験学習の指導者が不在となったことから、シーズンを通じて学校団体が減り入館者数が減少したため、事業参加者数は前年度比 31.3％の 359 人と大幅に減少しました。

■　事業の成果

エコ・ミュージアムは、新潟県の環境学習拠点施設として全県を対象に指導者養成活動を行い、学習活動の人材養成と地域の自然環境に関する調査研究などに取り組んでいます。事業参加者数は減少しましたが、参加した子どもたちに魚沼の自然の豊かさや魅力を伝えることで、魚沼市という地域への理解を深めていただき、観光振興の発展に寄与しました。

■　今後の課題

本件事業は、新潟県の環境学習活動や環境調査、希少生物の保護活動の拠点施設として、魚沼市の自然特性をいかしながら施設運営に取り組んでいますが、主催事業の参加者数が減少しています。施設のＰＲや主催事業の見直しなど検討する必要があります。

なお、令和 5 年度を持ってエコ・ミュージアム教育旅行受入事業を廃止し、業務を運営事業と一本化し行っていきます。

4　生涯学習センター建設事業（007）　　【生涯学習課】

事業に要した経費は、401,840 千円です。（うち継続費逓次繰越し 45,381 千円　令和 4 年度～令和 5 年度継続事業）

■　事業の実績

旧小出庁舎及び小出公民館の解体が完了し、生涯学習センターの建設工事に着手しました。工事の進捗状況に当たっては、月 2 回実施している工事全体会議の中で確認を行い、詳細部分における検討を行いました。また、工事の施工に当たっては、近隣住民へ騒音など迷惑とならないよう防音シート等張り、対策を講じました。

市民から親しまれ、愛着を持ってもらえるような施設となるよう愛称を募集し、「ここいら（cocoira）」に決定しました。

・魚沼市生涯学習センター建築工事、電気設備工事、機械設備工事（令和 5,6 年度の 2 か年継続費）

・魚沼市生涯学習センター建築物省エネルギー性能表示制度申請業務委託

・魚沼市生涯学習センター建設工事監理業務委託（令和 5,6 年度の 2 か年継続費）

■　事業の成果

工程どおりに工事を進めるほか、工事監理者を中心として工事中における安全対策を講じ、事故のないよう工事現場にて周知徹底を図りました。

■　今後の課題

まちの中心的な複合施設として多くの市民が集い・学ぶことができる施設運営を目指していく必要があります。また、社会教育委員を中心に施設運営の在り方を始め、地元商店街と協働し、にぎわいづくりも併せて進めていきます。

4 項　社会教育費　6 目　文化振興費

1　文化振興事業（001）　　【生涯学習課】

事業に要した経費は、5,797 千円です。

■　事業の実績

⑴　魚沼の達人認定事業

・令和 5 年度は認定者（推薦者）の申請はありませんでした。

・平成 19 年度から令和 5 年度までの登録者数は、36 人です。

⑵　各地域文化祭

実施期間	活　動　内　容	会　場	出品点数	入場者数
R5.10.28～R5.10.29	守門入広瀬地域文化祭	須原第 1 体育館	514 点	695 人
R5.10.28～R5.10.29	湯之谷地域文化祭	地域振興センター	320 点	420 人
R5.11.1～R5.11.3	小出地域文化祭	小出郷総合体育館	335 点	789 人
R5.11.3～R5.11.4	広神地域文化祭	広神体育センター	438 点	640 人
R5.11.3～R5.11.5	堀之内地域文化祭	堀之内体育館	275 点	565 人

⑶　各地域芸能祭

実施期間	活　動　内　容	会　場	出演者数	入場者数
R5.7.9	小出湯之谷地域芸能祭	小出郷文化会館	90 人	165 人

R5.11.19	守門入広瀬地域芸能祭	魚沼北中学校	115 人	170 人
R5.11.25	堀之内地域芸能祭	堀之内公民館	142 人	80 人
R6.3.3	広神地域芸能祭	広神コミュニティセンター	130 人	131 人

⑷　魚沼市文化協会と連携した事業

魚沼市文化協会と連携し、魚沼市美術展を実施しました。

○実施した事業

実施期間	活　動　内　容	会　場	入場者数
R5.9.8～R5.9.11	第 19 回魚沼市美術展	堀之内体育館	608 人

⑸　魚沼市伝統文化芸能育成事業

市内の伝統芸能、伝統行事の育成や保存継承のための補助金として 3 件の事業に対し助成をしました。

団体名	補助事業内容	助成額（千円）
根小屋連合自治会	根小屋地区盆踊り（ヨイヨーサ・甚句）の保存と継承事業	26
堀之内民謡保存会	音響施設整備事業	49
湯之谷小学校	湯之谷太鼓活動事業	20

■　事業の成果

各種事業を開催したことで、幅広い世代が参加し、地域の様々な文化芸術に市民が親しむ機会を提供することができました。また、文化芸術活動を楽しむことを通して、参加者が魚沼市という地域（自然・コミュニティ・食文化等）により親しむことにもつながり、郷土愛の醸成にも寄与しました。伝統文化芸能育成補助金を 3 団体に交付し、伝統文化芸能保存継承に活用していただきました。このことにより、伝統文化芸能の保存継承につながりました。

■　今後の課題

文化芸術の事業を開催するに当たり、時代の変化とともに事業実施方法を見直す必要があります。事業の参加者を増やすためには、リピーターを維持しつつ、新規の参加者を増やすことが必要です。特に、中・高校生及び働いている年代の参加を増やすために、ニーズに合った魅力ある事業を開催することが課題です。今後の取組としては、事業がニーズに合ったものであるか見直し、誰もが参加しやすい事業の開催を目指します。また、参加することで個人及び地域の芸術・文化の振興を図ります。広報の方法を見直します。また、中学校部活動のスムーズな地域移行に努めます。

２　小出郷文化会館管理運営事業（002）【生涯学習課】

事業に要した経費は、287,634 千円です。（うち継続費逓次繰越し 70,005 千円　令和 4 年度～令和 5 年度継続事業）

■　事業の実績

⑴　特定非営利活動法人魚沼交流ネットワークによる指定管理

・平成 29 年 4 月 1 日から、特定非営利活動法人魚沼交流ネットワークを指定管理者として

運営しています。指定管理委託料は、95,600 千円です。

・指定管理者と、事業や修繕等の報告、連絡、相談を随時行いました。

〇文化芸術事業（主催事業）

(1)普及啓発事業　　16 事業　参加者 4,644 人

(2)公演事業　　15 事業　参加者 4488 人

(3)人材養成事業　　9 事業　参加者 3,650 人

(4)連携事業（協賛事業）　36 事業　参加者 11,793 人

〇施設利用状況

区　分	件　数	利用人数
貸　館	889	20,115
自主事業	787	17,193
学校・行政	140	22,820
合　計	1,816	60,128

大ホール	小ホール
利用率／日*1	利用率／日
71.7%	74.6%
稼動率*2	稼動率
52.5%	56.3%

*1：利用率は、開館日に利用があれば 100%、利用がなければ 0%とし、年間開館日数の平均としています。

*2：稼働率は、1 日を 3 つの利用区分（午前・午後・夜間）で分けて集計、年間の利用区分の平均としています。

＜参考＞

	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
大ホール稼働率	25.5%	39.5%	46.3%
小ホール稼働率	42.8%	37.4%	49.7%
利用者数	22,932 人	41,374 人	56,696 人

⑵　小出郷文化会館大規模改修工事

屋根・屋上防水改修工事の 2 か年継続工事（令和 4～5 年度）及び工事監理業務が完了しました。また、これら以外に、トイレ改修工事や小ホール客席椅子修繕、空調設備修繕等を実施しました。

■　事業の成果

芸術・文化活動を推進している来館者が、安心で安全な舞台出演や舞台鑑賞をするための大規模修繕を施設運営に支障なく進めることができました。また、トイレ改修工事や小ホール客席椅子修繕、空調設備修繕等を行うことで、利用者にとって快適な利用環境の整備に寄与することができました。

■　今後の課題

施設の老朽化に伴い、修繕を実施しなければならない箇所、また時代の変化で利用者のニーズにそぐわなくなった設備などが多くあり、改修が間に合っていない状況であることから、施設改修について、指定管理者との連絡を密にし、優先順位を付けながら、利用者が安心、安全で快適に利用できる施設となるように管理していきます。

5項　保健体育費　1目　保健体育総務費

1　社会体育管理事業（002）　　【生涯学習課】

事業に要した経費は、8,426 千円です。

■　事業の実績

第 2 次魚沼市スポーツ推進計画の大きな柱とした、「健康増進と生涯スポーツの推進」、「競技スポーツの推進」、「観るスポーツの推進」、「支えるスポーツの推進」の基本方針に基づいて、各種事業を行いました。

＜主な事業＞

⑴　スポーツ推進審議会開催　33 千円

スポーツ推進審議会委員（11 人）

職　名	氏　名	職　名	氏　名
委員長	八 木　　勲	委　員	佐藤　直幸
副委員長	柳瀬　良平	〃	梅田　愛子
委　員	上村　伯人	〃	星野　久雄
〃	岩田　孝志	〃	山 本　　潤
〃	佐々木 政彦	〃	星　　俊 寛
〃	小林　秀樹		

第 1 回　令和 5 年 10 月 13 日

⑵　スポーツ協会補助金　6,700 千円

⑶　第69回魚沼市堀之内一周駅伝大会補助金　220千円

会場：堀之内公民館発着

主催：魚沼市堀之内一周駅伝大会実行委員会

申込者数：34 チーム　327 人

参加者数：34 チーム　327 人

⑷　第11回魚沼コシヒカリ紅葉マラソン大会補助金　300千円

会場：湯之谷薬師スキー場前発着

主催：魚沼コシヒカリ紅葉マラソン大会実行委員会

申込者数：1,350 人（うちハーフ 563 人、10km 307 人、2km 480 人）

参加者数：1,193 人（うちハーフ 493 人、10km 270 人、2km 430 人）

⑸　湯沢町・南魚沼市・魚沼市連携自転車活用推進協議会負担金　1,037千円

■　事業の成果

魚沼市スポーツ協会が安定した運営を行えるように例年どおり支援を行いました。

堀之内一周駅伝大会は、前年に比べ参加者が増え徐々にコロナ禍前の大会に戻りつつあります。第11回魚沼コシヒカリ紅葉マラソンは、前年に比べ参加者が増え、健康増進や運動習慣の普及と合わせ、魚沼の魅力発信と地域経済の活性化につなげることができました。

■　今後の課題

「支えるスポーツの推進」により、ソフト面だけでなく、スポーツに慣れ親しむための環境整備を継続的に進めていくことが求められています。また、人口減少や少子高齢化によりスポーツをする人、支える人ともに減少傾向にあることから、市民ニーズの把握に努め、ス

ポーツ関連団体と連携して運動習慣の普及と実施率の向上への取組を進める必要があります。スポーツに関する情報提供については、各ホームページや魚沼ケーブルテレビ、ＦＭうおぬま、市報及びＳＮＳ等を積極的に活用するとともに、魚沼市スポーツ協会やエンジョイスポーツクラブ魚沼等の関係団体の協力を得ながら、情報をタイムリーに提供し続けていく必要があります。

２　市民スポーツ普及事業（003）　　【生涯学習課】

事業に要した経費は、14,294 千円です。

■　事業の実績

⑴　市民スポーツフェスティバル　1,122 千円（魚沼市スポーツ協会委託事業）

事　業　名	期　日	会　場	参加者数
市民野球大会（5 地区予選会）	R5.10.22	広神野球場ほか	840 人
バレー男女混合 9 人制（春・秋）	R5.5.14・10.22	小出郷総合体育館	116 人
市民卓球大会	R5.12.10	小出郷総合体育館	72 人
市民ラージボール卓球大会	R5.11.26	小出郷総合体育館	47 人
魚沼市元旦マラソン	R6.1.1	広神・堀之内公民館前	80 人
魚沼市ロードレース大会	R5.10.8	湯之谷中学校前発着	21 人
スポーツフェスティバル（テニス）	R5.10.15	月岡公園テニスコート	43 人
月岡テニス教室	R5.6 月～10 月	月岡公園テニスコート	8 人
ゲートボール大会(3 地区予選会)	R5.5.20・28・6.1	広神老人福祉センターほか	20 チーム　114 人
ゲートボール大会	R5.10.25	広神野球場	16 チーム　96 人
市民グランドゴルフ大会(春･秋)	R5.5.20・10.21	下倉さくらグラウンドゴルフ場	90 人
市民フットサル大会（春・秋）	R5.5.21・12.3	堀之内体育館	160 人
スカイスポーツ体験会	R6.1.13～3.10	薬師スキー場	8 人
バウンドテニス&ラージボール卓球大会	R5.10.9	小出郷総合体育館	51 人
バウンドテニス普及講習会	R5.6.11	小出郷総合体育館	21 人
ソフトテニス大会(春・秋)	R5.7.16・10.8	月岡公園テニスコート	99 チーム　198 人
魚沼市民ゴルフ大会市長杯	R5.7.17	越後ゴルフ倶楽部	143 人
総参加者数			2,108 人

⑵　各種運動教室等の開催　7,702 千円（総合型地域スポーツクラブ委託事業）

事　業　名	回数	参加者数	事　業　名	回数	参加者数
シェイプアップボクシング	45 回	339 人	健康運動教室	84 回	524 人
堀之内ヒップホップダンス	50 回	354 人	健康づくりプロジェクト	10 回	62 人
小出エアロビクス	49 回	377 人	桜づつみウォーキング	1 回	71 人

広神エアロビクス	37 回	169 人	体力測定会	1 回	45 人
ピラティス教室	47 回	541 人	放課後ぴょんぴょん教室	58 回	1,078 人
フリースポーツデー（昼）	92 回	3,098 人	おやこ運動遊び教室・キッズ運動教室	2 回	40 人
フリースポーツデー（夜）	49 回	397 人	未就学児運動教室	24 回	380 人
フットサル教室	59 回	275 人	指導者派遣・研修会	12 回	145 人
総参加者数					7,895 人

⑶　魚沼市ジュニア水泳教室　220 千円

期日：令和 5 年 7 月 15 日～9 月 2 日期間中の 10 回

会場：小出北部プール　　参加者：70 人

⑷　第 19 回魚沼市小学校親善クロスカントリースキー大会　0 千円

中止※各学校での記録会を開催。

⑸　スキーリフトシーズン券購入補助事業　4,167 千円

交付人数：575 人（小学生：468 人　中学生：107 人）

⑹　部活動地域移行業務　1,083 千円

コーディネーター活動費　293 千円

地域クラブ（野球）運営業務委託　485 千円

地域クラブ活動移行小冊子印刷　305 千円

■　事業の成果

ジュニア水泳教室は、寿和温泉から小出北部プールに場所を変更したことで数多くの応募があり前年の実績を上回る結果となりました。また、新型コロナウイルス感染症の影響も緩和され、体育施設利用者数も大幅に増えました。各種スポーツ大会及びスポーツフェスティバルについては、エンジョイスポーツクラブ魚沼と連携し、体力測定会や親子を対象としたイベント型の運動教室などを企画し、未就学児から中高年まで各年齢層に合った運動プログラムを提供することができました。それにより、親や保育現場にとってもスポーツや体の動かし方について理解を深める場となりました。

■　今後の課題

幅広い年齢層の市民から参加してもらうことが目標ですが、近年、実施者が固定されていたり年齢層が高くなっています。市民のニーズを把握し、新しい取組を定期的な委託事業に組み込んでいく必要があります。また、中学校部活動地域移行について今年度は、1 団体の補助となりましたが、今後は補助の対象となる団体が増えてくる見込みがあり、より一層関係団体と連携を取りながら移行を進めていきます。

3　競技スポーツ支援事業（004）　　【生涯学習課】

事業に要した経費は、3,188 千円です。

■　事業の実績

⑴　市有バス運転業務委託　887 千円

利用回数：20 回

⑵　ジュニア競技スポーツ支援事業（激励金交付）　1,670 千円

交付件数：82 件（個人：80 人　団体：2 団体）

⑶　各種スポーツ大会等開催　219 千円（魚沼市スポーツ協会への委託事業）

事　業　名	期　日	会　場	参加者
小出郷卓球大会	R5.6.4	小出郷総合体育館	63 チーム 225 人
魚沼市陸上競技記録会	R5.6.18	十日町市陸上競技場	402 人
魚沼市少年柔道大会	R5.6.10	小出武道館	20 人
小学生バレーボール大会	R5.8.19	堀之内体育館	8 チーム 65 人
コスモスジャンプ大会	R5.10.1	小出公園シャンツェ	30 人
冬季インドアソフトテニス大会	R6.2.4	堀之内体育館	7 チーム 14 人
総参加者数			756 人

(4)　指導者養成講座　370 千円

参加人数：57 人

■　事業の成果

指導者養成講演会は、東京学芸大学教授の鈴木聡氏を招き、前年に比べ3倍近くの参加者があり、地域指導者にとって知識や理解を深める講演会となりました。また、各種スポーツ大会の参加人数や高位大会出場者激励金については、新型コロナウイルス感染症が緩和され、開催できていなかった各大会が開催されたことにより前年の実績を上回る結果となりました。

■　今後の課題

指導者養成の一環として講演会や講習会を計画していますが、育成に関心のある指導者と関心のない指導者の格差があるため、情報収集や広報の仕方を見直す必要があります。また、ジュニアスポーツ支援では保護者の負担軽減も課題となっています。さらに、スポーツ協会やスポーツ少年団加盟競技団体の構成員、指導者の確保も大きな課題となっています。今後の取組として、中学校部活動地域移行も踏まえ地域指導者がどのような講演会や講習会を求めているのか把握し、指導者や子ども、保護者の負担を減らせるよう関係団体と協議を進めていくことが必要です。

5 項　保健体育費　2 目　体育施設費

1　体育施設管理運営事業（001～007）　　【生涯学習課】

■　事業の実績

体育施設の工事においては、主に堀之内体育館アリーナ棟外部改修及び電気設備工事、小出郷総合体育館事務室等改修工事、ヤッコムトレーニングルーム等エアコン更新工事等を行いました。修繕においては、小出中学校野球場照明修繕、広神野球場電気設備修繕（落雷による）などを行い、施設環境の整備に努めました。

⑴　小出郷総合体育館管理運営事業（001）

事業に要した経費は、105,626 千円です。

使用料による収入は、1,025 千円です。

施設利用状況

施　設　名	主な利用状況	使用件数	延べ利用者数
小出郷総合体育館	バレーボール、バスケットボール、バドミントンほか	4,540 件	21,692 人

⑵　ヤッコム管理運営事業（002）

事業に要した経費は、14,599 千円です。

施設利用状況

施　設　名	施 設 内 容	使用件数	延べ利用者数
ヤッコム	トレーニング室、ホール、会議室	24,237 件	29,801 人

⑶　堀之内体育館管理運営事業（003）

事業に要した経費は、212,338 千円です。（うち継続費逓次繰越し 69,400 千円　令和 4 年度～令和 5 年度継続事業）

施設利用状況

施　設　名	主な利用状況	使用件数	延べ利用者数
堀之内体育館	バレーボール、バスケットボール、トレーニング室	39,394 件	44,314 人

⑷　屋内体育施設管理運営事業（004）

事業に要した経費は、124,274 千円です。

使用料による収入は、1,390 千円です。

施設利用状況

施　設　名	主な利用状況	使用件数	延べ利用者数
小出第 2 体育館	ゲートボール、テニス、フットサル	563 件	4,171 人
小出第 3 体育館	バレーボール、バスケットボール、バドミントン、卓球	124 件	1,427 人
大沢ふれあい体育館	バレーボール、剣道　ほか	85 件	727 人
東湯之谷体育館	バレーボール、ゲートボール　ほか	132 件	854 人
広神体育センター	バレーボール、バスケットボール、バドミントン	528 件	9,608 人
須原第 1 体育館	バレーボール、バスケットボール、バドミントン	213 件	4,052 人
須原第 2 体育館	バレーボール、バスケットボール、バドミントン	343 件	7,067 人
上条体育館	ゲートボール	109 件	1,030 人
福山体育館	ゲートボール	0 件	0 人
入広瀬スポーツセンター	バレーボール、バスケットボール、バドミントン、ゲートボール	245 件	1,990 人
入広瀬体育館	バレーボール、バスケットボール、バドミントン、柔道、剣道	98 件	1,072 人
	総利用数	2,440 件	31,998 人

⑸　屋外体育施設管理運営事業（005）

事業に要した経費は、25,367 千円です。

使用料による収入は、163 千円です。

施設利用状況

施　設　名	施 設 内 容	使用件数	延べ利用者数
青島野球場	野球場	128 件	2,923 人
井口運動広場	グラウンド	24 件	913 人

薬師運動広場	野球場	82 件	3,054 人
東湯之谷運動広場	グラウンド	0 件	0 人
広神野球場	野球場	137 件	6,631 人
下条テニスコート	テニスコート 4 面	67 件	244 人
中条運動広場	グラウンド	0 件	0 人
守門サンスポーツランド	野球場	0 件	0 人
	グラウンド	0 件	0 人
上条運動広場	グラウンド	17 件	153 人
	総利用数	455 件	13,918 人

⑹　プール管理運営事業（006）

事業に要した経費は、3,469 千円です。

施設利用状況

施　設　名	施 設 内 容	利用者数	内　訳	種　別
小出北部プール	25m	3,577 人	3,105 人	一般開放・団体利用
下条プール			472 人	

⑺　学校開放施設管理事業（007）

事業に要した経費は、2,364 千円です。

使用料による収入は、1,364 千円です。

施設利用状況

施　設　名	施 設 内 容	使用件数	延べ利用者数
各地区小中学校	小学校 9 校・中学校 5 校	3,691 件	62,236 人

⑻　指定管理施設

堀之内体育館（エンジョイＳＣ・魚沼スポ協・山﨑共同企業体）

薬師運動広場及びトレーニングセンター「ヤッコム」（湯之谷薬師スキー場管理組合）

広神野球場及び下条テニスコート（奥只見道光高原リゾート株式会社）

■　事業の成果

体育施設を長期計画により順次改修等を行い、市民の安全性、利便性の向上を図ることができました。指定管理施設の運営面では、指定管理者により施設の維持管理をしていただき、市民の利便性の向上を図ることができました。利用人数については、新型コロナウイルス感染症の影響も緩和されたことにより、屋内体育施設と屋外体育施設ともに昨年の利用者数を上回る結果となりました。

■　今後の課題

地域におけるスポーツ人口の増加を図る上で、施設利用者の安全確保のため、市内体育施設の適切な維持管理が不可欠となります。令和 3 年 3 月に策定した「魚沼市公共施設再編整備計画【第 2 期】」及び「社会教育施設等長寿命化計画」を基に、施設の再編整備を推進していく必要があります。また、体育施設のＬＥＤ照明化も、害虫対策や維持管理におけるランニングコストを考慮すると、引き続き対応していく必要があります。

6項　学校給食費　1目　学校給食管理費

1　各調理場管理事業（002～012）、学校給食支援事業（013）　　【学校教育課】

事業に要した経費は、295,395 千円です。

■　事業の実績

地場産の山菜や野菜を使用し、郷土料理や行事食を取り入れた給食を提供しました。小中学校の学校給食において、魚沼産コシヒカリを使用した米飯給食を、年間を通して週 4 回以上提供しました。このほかにも、農政課の事業により特産品である深雪ナスや山菜、有機栽培米を提供しました。

市内統一減塩給食献立を作成し、一斉提供しました。減塩に関するお便りを配布し、家庭でも取り組める減塩料理や減塩の工夫について紹介しました。

食材料費の価格高騰に対し、安定した学校給食の提供と保護者の経済的負担を軽減するため、賄材料費の一部補助と 10 月から 3 月まで臨時交付金を活用した給食費の無償化を行いました。

防災授業や避難訓練に合わせ、中学校でレスキューフーズを活用した防災給食の実施と、防災パンフレットの配布を行い、災害時の備えについて家庭に周知しました。小学校でも防災を意識した献立給食を実施しました。

このほか、老朽化した調理機器や食器の入替えを行いました。

○　小・中学校のおける給食費及び米飯給食実施状況

学校名	給食費月額	基準回数	1 食当たり単価	米飯給食実施状況
堀之内小学校	5,100 円	198 回	280 円	4.0 回／週
宇賀地小学校	5,300 円	206 回	285 円	
小出小学校	5,200 円	201 回	280 円	
伊米ヶ崎小学校	5,200 円	198 回	280 円	
湯之谷小学校	5,600 円	202 回	280 円	
広神東小学校	5,200 円	202 回	280 円	
広神西小学校	5,200 円	201 回	280 円	
須原小学校	5,000 円	201 回	280 円	
堀之内中学校	6,200 円	198 回	335 円	
小出中学校	6,400 円	198 回	320 円	
湯之谷中学校	6,500 円	198 回	330 円	
広神中学校	6,500 円	203 回	330 円	
魚沼北中学校	6,100 円	198 回	330 円	

※食材料費の高騰に対し、給食費の増額は行わず、1 食あたり 20 円を市が負担しました。

※10 月から 3 月まで給食費の無償化を行いました。

■　事業の成果

学校での授業や活動に合わせて献立やお知らせを工夫したほか、感染症防止対策のを講じた上で各校で給食試食会を開催することにより、児童生徒や保護者に食材や食文化への関心

を高めることができました。

小中学校の主任調理師、調理師、会計年度任用の調理員を対象に調理員研修を実施し、服務規程やアレルギーに関する講義を行い、調理師としての意識向上を図りました。

また、調理機器の入替えにより、給食業務が円滑に行えるようになりました。

学校給食で魚沼産コシヒカリを提供したことで、地産地消の推進と郷土愛の育成に取り組むことができました。また、給食で提供する食材を市内農産物にしたり、地元業者から購入することで、地場産物の消費拡大に貢献しました。

■　今後の課題

児童生徒の心身の健全な発達には、栄養バランスの取れた学校給食が必要不可欠です。引き続き、安心・安全な給食の提供を行います。

「魚沼市食でつながる元気なまちづくり推進計画」に基づき、学校での食事マナーの習得や郷土愛を育む活動を食育活動の中で行うことができるよう、学校栄養職員と協力し、食育と地産地消の推進を図ります。

学校給食支援事業については、米価格の動向や児童生徒数の減少等を考慮しつつ、今後も継続して魚沼産コシヒカリを提供します。

11款　災害復旧費

１項　農林水産施設災害復旧費　１目　農業施設災害復旧費

１　農地農業用施設災害復旧事業（001）　　【農政課、農林整備課】

事業に要した経費は、14,399 千円です。（うち繰越明許費 9,857 千円）

■　事業の実績

①　令和４年８月発生豪雨災害被災箇所の復旧に要した経費の内訳　　（単位：千円）

区　分	事業内容	事業費
工事請負費	補助災害復旧工事 ７件	繰越明許費　9,857

②　令和５年６月発生梅雨災害被災箇所の復旧に要した経費の内訳　　（単位：千円）

区　分	事業内容	事業費
施設維持管理委託料	土砂撤去業務委託 ２件	385
工事請負費	市単独災害復旧工事 ３件	935
合　計		1,320

③　令和５年 8-9 月対応農作物渇水対策事業に要した経費の内訳　　（単位：千円）

区　分	事業内容	事業費
需用費（光熱水費）	市道消雪施設電気料 25 件	804
施設維持管理委託料	農作物干ばつ対策消雪施設ポンプ運転管理委託料 ８件	260
事業費補助金	農作物渇水対策事業補助金 17 件	2,158
合　計		3,222

■　事業の成果

令和４年８月発生豪雨災害及び令和５年６月発生梅雨災害で被災した農地農業用施設の災害復旧工事を行い、機能回復が図られました。

令和５年７月頃から続いた渇水による干ばつ被害を未然に防ぐため、主に水稲及び園芸作物について、農家組合等が実施する農作物渇水対策事業に要する経費に対し補助金を交付しました。これにより、被害を最小限にとどめて農業経営の安定及び作物の品質低下の防止に寄与することができました。

また、市内の市道や本庁舎駐車場の消雪施設を稼働し水路へ水を供給することで、水稲の生育被害防止を図りました。

■　今後の課題

農地・農業用施設の災害復旧工事については、河川との協議が必要な箇所があり、県と連携し調整を行う必要があります。

農作物渇水対策事業については、県道の消雪施設を使用したいという声もあることから、県と調整を図っていく必要があります。

補助金交付については、他自治体の対応も注視しながら、農業者に寄り添った制度となるように検討を重ねていく必要があります。

１項　農林水産施設災害復旧費　２目　林業施設災害復旧費

１　林業施設災害復旧事業（001）　　【農林整備課】

事業に要した経費は、37,394 千円です。

■　事業の実績

①　令和５年６月発生梅雨災害被災箇所の復旧に要した経費の内訳　　（単位：千円）

区　分	事業内容	事業費
施設維持管理委託料	土砂撤去業務委託ほか 26 件	7,932
測量調査設計委託料	災害査定申請箇所測量設計業務委託 3 件	7,015
工事請負費	市単独災害復旧工事 8 件	6,447
	補助災害復旧工事 3 件	前金払　16,000
合　計		37,394

■　事業の成果

令和５年６月発生梅雨災害で被災した林道の災害復旧工事を行い、安全な通行の確保と森林整備における木材搬出道路として一部機能回復が図られました。

■　今後の課題

令和６年度に繰り越した補助災害復旧工事は、早期に復旧工事が完了するよう、工事の進捗管理に努める必要があります。

２項　公共土木施設災害復旧費　１目　土木施設災害復旧費

１　土木施設災害復旧事業（001）　　【建設課】

事業に要した経費は、5,781 千円です。

■　事業の実績

令和５年６月発生豪雨災害被災箇所の復旧に要した経費の内訳　　（単位：千円）

区　分	事業内容	事業費
施設維持管理委託料	河川・水路土砂撤去委託　10 件	4,417
	市道法面崩落土砂撤去委託　1 件	486
工事請負費	普通河川支障物撤去工事　1 件	878

■　事業の成果

令和５年６月に発生した豪雨災害で被災した道路・河川の災害復旧を行い、機能回復が図られました。

なお、災害査定の対象となる規模の被災はありませんでした。

■　今後の課題

災害対応に当たる職員が減少していることから、パトロールや被災箇所確認などの初動対応について、災害協定に基づく業者委託を検討していく必要があります。

定額運用基金

1　医師等修学資金貸与事業　　【健康増進課】

■　事業の実績

地域医療を今後も維持していくため、医療人材の確保及び育成のための取組として、看護師を目指す4人に修学資金の貸与を開始しました。また、就業者は看護師4人が増加しました。

近隣の高校及び県内の医療系大学や専門学校に対し制度の周知を行いました。

○　修学資金の貸与状況　　（単位：人）

貸与開始年度	貸与者数			就業者数		
	医師	看護師	計	医師	看護師	計
令和３年度まで	6	43	49	3	10	13
令和４年度	0	3	3	0	6	6
令和５年度	0	4	4	0	4	4
累計	6	50	56	3	20	23

○　医師等修学基金運用状況　　（単位：千円）

区分	令和４年度末	増	減	令和５年度末
現金	93,285	返還・繰入	貸与	81,935
		1,750	13,100	
貸付金	115,715	貸与	返還・免除	127,065
		13,100	1,750	
基金合計	209,000	14,850	14,850	209,000

※　修学基金額　209,000千円、返還金滞納額　2,916千円（令和5年度末現在）

■　事業の成果

修学資金貸与の事業を実施した結果、市内医療機関への就職など、医療体制の維持に一定の成果が現れています。

■　今後の課題

医師・看護師の確保については、開業医の高齢化に伴う後継医師不足と、医療圏域全体の看護師不足の解消につなげるため、魚沼市医療公社や診療所と連携して就学資金貸与者の市内就職や定着を確実にしていくことが必要です。

２　奨学金貸与事業　　【学校教育課】

■　事業の実績

教育の機会均等を図るため、学業意欲が高く、かつ、経済的理由により就学困難な方に対し、奨学金を貸与しました。

○　奨学生の決定状況　（単位：千円）

学校種別		貸与人数		年間貸与金額
		県内	県外	
大学生（短大含む）	国公立	8 人	5 人	27,100
	私　立	8 人	25 人	
専修学校生	国公立	―	―	6,550
	私　立	4 人	7 人	
高校生	国公立	―	―	0
	私　立	―	―	
合　計		20 人	37 人	33,650

○　奨学基金運用状況　（単位：千円）

区　分	令和 4 年度末	増	減	令和 5 年度末
現　金	311,781	返　還	貸　与	332,995
		54,864	33,650	
貸付金	300,219	貸　与	返　還	279,005
		33,650	54,864	
基金合計	612,000	88,514	88,514	612,000

※　奨学基金額　　612,000 千円

※　返還金滞納額　　6,443 千円（令和 5 年度末現在）

■　事業の成果

令和 5 年度新たに大学生 16 人、専修学校生 5 人の計 21 人に対し、貸与を開始し、前年度から継続の奨学生と合わせて 57 人に 33,650 千円を貸与しました。

当該世帯の経済的負担の軽減に寄与し、学業意欲の高い学生への就学支援をすることができました。

■　今後の課題

返還金の滞納が続く奨学生に対しては、引き続き納付相談を実施するとともに、連帯保証人を通じ、個々の状況に応じた返還計画により滞納の解消に努めていきます。

年々、新規貸与者が減少しているため、制度の周知方法を更に検討していきます。

３　ふるさと回帰育英奨学金貸与事業　　【学校教育課】

■　事業の実績

令和２年度に基金を創設し、教育の機会均等を図るため、学業意欲が高く、経済的理由により就学困難であり、かつ、将来魚沼市に居住する意思のある学生に対し、ふるさと回帰育英奨学金を貸与しました。卒業後３年以内に魚沼市に居住し、貸与期間の 1.25 倍の期間を経過すると返還免除を受けることができます。

○　ふるさと回帰育英奨学生の決定状況　　（単位：千円）

学校種別		貸与人数		年間貸与金額
		県内	県外	
大学生（短大含む）	国公立	―	―	6,000
	私　立	５人	５人	
専修学校生	国公立	―	―	1,200
	私　立	２人	―	
高等専門学（第４学年以上）	国公立	―	―	0
	私　立	―	―	
合　計		７人	５人	7,200

○　ふるさと回帰育英奨学基金運用状況　　（単位：千円）

区　分	令和４年度末	増	減	令和５年度末
現　金	65,400	返　還	貸　与	58,200
		―	7,200	
貸付金	9,600	貸　与	返　還	16,800
		7,200	―	
基金合計	75,000	7,200	7,200	75,000

※　奨学基金額　　75,000 千円

■　事業の成果

令和３年度から運用を開始しました。令和５年度新たに大学生４人、専修学校生１人の計５人に対し、貸与を開始し、前年度から継続の奨学生と合わせて 12 人に 7,200 千円を貸与しました。

当該世帯の経済的負担の軽減に寄与し、学業意欲の高い学生への就学支援をすることができました。

■　今後の課題

定住状況等報告書などの貸与終了後の手続について効率化を検討していきます。

投資的事業契約執行一覧表（災害復旧事業除く）

（単位：千円）

款	項	目	細目（事業）	契　約　名	契　約　概　要	契約金額	契約相手方
2	1	5	003	魚沼市役所旧小出庁舎及び小出公民館等解体工事（R4～R5継続費）	解体対象建築物6施設 敷地面積 4,668㎡ 1 旧小出庁舎 延床面積 2,190.196㎡ 2 小出公民館 延床面積 1,539.086㎡ 3 庁舎北側機械室 延床面積 9.990㎡ 4 庁舎東側車庫 延床面積 207.418㎡ 5 庁舎西側車庫 延床面積 195.710㎡ 6 消防ﾎﾟﾝﾌﾟ車車庫 延床面積84.660㎡ 7 外構撤去 As舗装他 面積1,074.00㎡	410,135	伊米ヶ崎・五十嵐特定共同企業体
2	1	5	003	湯之谷基幹集落センター解体（その１）工事	北側車庫　S造平屋建て延床面積180㎡ 南側車庫　S造平屋建て延床面積70㎡	9,250	株式会社戸田組
2	1	5	003	湯之谷会館冷温水発生機等更新工事	冷温水発生機、冷却塔、冷温・冷却水ポンプ、膨張タンク更新　各1台	49,696	株式会社戸田組
2	1	5	003	湯之谷基幹集落センター解体（その２）工事（R5～R6継続費）	RC造2階建て+ﾍﾟﾝﾄﾊｳｽ　延床面積1277.02㎡	251,900	株式会社吉田建設
2	1	5	003	湯之谷会館屋上防水層改修工事	3階屋根　平部536㎡　立上り75㎡ 議場屋根　平部252㎡　立上り40㎡ 機械室屋根　平部156㎡　立上り50㎡	45,484	株式会社戸田組
2	1	5	003	湯之谷会館ガスメーター器移設に伴う内管変更工事	40号ガスメーター移設 10号メーター撤去	1,090	魚沼市長（ガス水道局）
2	1	5	006	本庁舎事務デスク等購入	デスク1200×1400×720　1台 デスク2400×1400×720　1台 机下ワゴン395×602×680　10台	1,386	魚沼市文具組合
2	1	7	001	つくし保育園無線ＬＡＮ整備工事	・LANケーブル敷設　400m ・無線LANアクセスポイント設置　8台 ・PoEスイッチ　1台	3,201	東洋電機工業株式会社
2	1	7	001	すもんこども園無線ＬＡＮ整備工事	・LANケーブル敷設　350m ・無線LANアクセスポイント設置　7台 ・PoEスイッチ　1台	3,124	共成電氣工業株式会社
2	1	7	001	小出郷総合体育館地域イントラ移設工事	・光ケーブル新設(L=160m) ・光ケーブル撤去(L=145m) ・公衆無線LANアクセスポイント新設：2台 ・L2スイッチ新設：2台	1,573	東洋電機工業株式会社
2	1	7	001	地域イントラ光ケーブル移転工事（長鳥）	・光ケーブル新設(L=380m) ・光ケーブル撤去(L=360m)	1,100	東洋電機工業株式会社
2	1	8	002	ＩＲＵ移転工事（大倉）	・光ケーブル新設(L=1,050m) ・光ケーブル撤去(L=　869m)	4,125	東日本電信電話株式会社新潟支店
2	1	8	002	ＩＲＵ移転工事（山口）	・光ケーブル新設(L=299m) ・光ケーブル撤去(L=330m)	2,827	東日本電信電話株式会社新潟支店
2	1	8	002	ＩＲＵ移転工事（金ヶ沢）	・光ケーブル新設(L=534m) ・光ケーブル撤去(L=430m)	2,222	東日本電信電話株式会社新潟支店
2	1	8	002	ＩＲＵ移転工事（高倉）	・光ケーブル新設(L=360m) ・光ケーブル撤去(L=345m) ・光ケーブル移架(L= 31m)	1,925	東日本電信電話株式会社新潟支店
2	1	8	002	ノンリニア編集機更新工事	・ノンリニア編集機 1台	1,870	ＮＥＣネッツエスアイ株式会社　新潟支店

（単位：千円）

款	項	目	細目(事業)	契　約　名	契　約　概　要	契約金額	契約相手方
2	1	8	002	無停電電源装置交換工事	・無停電電源装置用鉛蓄電池交換　1台	1,298	株式会社真島電気店
2	1	8	002	ＩＲＵ移転工事（三渕沢）	・光ドロップケーブル新設(L=18m)	1,122	東日本電信電話株式会社新潟支店
2	1	8	002	ＩＲＵ移転工事（長鳥）	・光ケーブル新設(L=206m) ・光ケーブル撤去(L=191m)	1,298	東日本電信電話株式会社新潟支店
2	1	11	001	防犯カメラ設置工事	防犯カメラ設置　3台	2,626	東洋電機工業株式会社
3	1	3	002	広神老人福祉センター地下灯油タンクＦＲＰライニング工事	・準備工事　1式 ・ＦＲＰライニング工事　1式 ・諸官庁申請　1式 ・付帯工事　1式	1,529	株式会社パンオイルサービス
3	2	3	001	堀之内なかよし保育園空調設備改修機械設備工事	・室外機　6台 ・室内機　30台 ・電気設備　一式	80,064	有限会社渡辺工務店
3	2	3	001	堀之内なかよし保育園空調設備改修建築工事	仮設、撤去、内装、室外機置場建設一式	24,214	株式会社竹田工務店
3	2	3	001	旧ひかり保育園解体撤去工事(R5～R6継続費)	鉄筋コンクリート造 地上2階建て　床面積710.89㎡	113,300	湯之谷建設株式会社
3	2	4	002	つくし保育園滑り台更新工事	・滑り台更新　1基	1,298	株式会社伸成技工
3	2	4	002	つくし保育園児童室エアコン更新工事	・パッケージエアコン　1台	1,199	小幡電気工業株式会社
3	2	4	002	つくし保育園放送設備更新工事	・放送設備更新　一式 （卓上型拡声アンプ2台、ＣＤプレーヤー１台、無線機器類一式）	1,023	小幡電気工業株式会社
3	2	4	002	つくし保育園竪樋更新工事	・仮設工事　一式 ・解体撤去工事　一式 ・樋工事　143.8m	3,960	吉田建設株式会社
3	2	4	002	ふたば東保育園2階遊戯室エアコン更新工事	・床置型エアコン　1台 ・配管設備工事　一式 ・撤去工事　一式	1,595	株式会社コイデン
3	2	4	002	すもんこども園グラウンド暗渠排水工事	・表土入替　1,049㎡ ・暗渠排水工　222m ・土工　一式	4,744	有限会社美松屋工務店
3	2	4	002	堀之内なかよし保育園ガス回転釜購入	・ガス回転釜（KIG2D-20KH）　1台 ・ガス回転釜（KIG2D-30KH）　1台	1,738	エチゴヤ
3	2	4	002	ふたば東保育園組立プール購入	・組立式プール RM-5　1基 （L3500×W5060×H765mm、FRP製）	1,744	有限会社スポーツショップヤマモト
3	2	4	002	ふたば東保育園ガス式スチームコンベクションオーブン購入	・ガス式スチームコンベクションオーブン　1台	1,298	貝瀬材木株式会社

（単位：千円）

款	項	目	細目（事業）	契　約　名	契　約　概　要	契約金額	契約相手方
3	2	5	001	守門きのめクラブ学童保育室エアコン設置工事	・天吊式パッケージエアコン　1台	2,090	株式会社コイデン
3	2	5	001	小出つくしクラブ女子トイレ衛生器具改修工事	・トイレ洋式化　2台 ・衛生設備工事、電気工事　各一式	1,408	株式会社南雲配管
3	2	6	002	魚沼市子育て支援センター照明改修工事	・事務室照明器具組替　10本 ・非常照明改修　6個 ・玄関ホール照明器具更新　14台	1,287	共成電氣工業株式会社
4	2	2	001	ごみ計量システム機器設備更新工事（繰越明許費）	パソコン2台・プリンタ1台・カード発行機2台　ほか	3,193	株式会社田中衡機工業所
4	2	2	004	さわやかセンター熱交換器更新工事	熱交換器　2台	5,500	株式会社コイデン
6	1	3	005	入広瀬自然活用センター屋上パラペット庇改修工事	仮設工事一式、撤去工事一式、木工事一式、屋根板金工事一式、塗装工事一式	3,960	魚沼産業株式会社
6	1	3	008	２t平ボディ小型貨物自動車1台購入	２ｔトラック、駆動方式：4WD、トランスミッション：オートマチック、エンジン出力：110kw以上、最大積載量：2,000kg以上、車両総重量：5,000kg未満、乗車定員：3人、寒冷地仕様、装備品一式	5,830	株式会社ニットク
6	1	5	002	松川地区水路改修工事	水路改修 L=25m BF500 L=25m AZｴﾙﾊﾞﾘｱ L=55m	4,979	株式会社大塚土木
6	1	5	002	上原地区水路蓋設置工事	水路蓋設置 BF700用 N=90枚	1,298	株式会社桑原組
6	1	5	002	滝之又地区水路改修工事	水路工 L=18m BF300 L=2000 9本	1,067	北越建設株式会社
6	1	5	002	水上沢堤廃止工事	土工 N=1式 水路工 BF500L=48.6m BF250L=17.5m 分水桝Ⅱ型 N=2基	7,624	株式会社仲丸組
6	1	5	002	小太郎堤廃止工事	土工 N=1式 水路工 BF-250 L=75.6m 暗渠排水管 有孔管φ100 L=28.0m	4,056	株式会社仲丸組
6	1	5	002	新宅ため池廃止工事	土工 N=1式 支障木伐採 N=1式	1,276	有限会社美松屋工務店
6	1	5	002	薬師の堤廃止工事	土工 N=1式 水路工 BF-350 L=64.5m 分水桝Ⅱ型 N=1基	3,663	有限会社美松屋工務店
6	1	5	002	芋鞘地区農道舗装打替工事	舗装補修 コンクリート舗装打換え L=45m	1,243	破間建設株式会社
6	1	5	002	大谷内田水路復旧工事	水路復旧 BF300設置 L=20m	1,298	株式会社渡辺工務店
6	1	5	002	長鳥地内ため池復旧工事	ため池補修 L=14m 堤体置換土工 V=200m^3	1,276	株式会社渡辺工務店

（単位：千円）

款	項	目	細目（事業）	契　約　名	契　約　概　要	契約金額	契約相手方
6	1	5	003	田中地区水路改修工事（翌年度へ繰越し）	水路改修 L=22.2m 鋼管 L=22.2m	3,400	株式会社仲丸組
6	2	2	002	林道中之岐線入口ゲート更新工事	鋼製ゲート入替 N=1基	3,334	株式会社シルテック
6	2	2	002	林道高石中ノ又線路肩改修工事	転落防止柵設置 L=10m 路肩保護コンクリート打設 V=4.5m3	1,133	湯之谷建設株式会社
6	2	2	002	林道山ノ神線道路横断暗渠応急復旧工事	高密度ポリエチレン管φ600（ダブル）設置　L=12m	1,287	株式会社義介建設
6	2	2	002	林道大宿線法面・路肩復旧工事	植生土のう拵え・積立 N=180袋 コンクリート打設 V=6.0m3	1,092	株式会社佐藤工業所
6	2	2	002	林道高石中ノ又線路肩法面応急復旧工事	植生大型土嚢製作・設置 N=40袋 耐候性大型土嚢製作・設置 N=16袋	2,968	湯之谷建設株式会社
6	2	3	001	林道権現堂南線道路改良工事	植生基材吹付（t=5cm）　A=244.2m2 植生基材吹付（t=3cm）　A=186.0m2	8,956	株式会社貝瀬組
6	2	3	001	林道権現堂南線車廻し設置工事	アスファルト舗装工 A=269.6m2 むしろ張芝 A=106.1m2	2,827	越建舗道株式会社
6	2	3	001	林道大深沢線改良工事	ジオセル積擁壁 A=51.2m2 横断用自由勾配側溝300×700 L=4.1m 現場打水路 L=6.2m、フトン篭 L=4m	8,874	株式会社渡辺工務店
6	2	3	001	林道中之岐線舗装工事	アスファルト舗装工 L=136m・A=539.7m2 洗越し N=1か所	6,468	福田道路株式会社小出営業所
7	1	2	005	第3若者就業センター解体工事	第3若者就業センター 鉄骨造2階建　720.0㎡の解体	18,714	魚沼産業株式会社
7	1	4	001	寿和温泉ヘルス棟・プール棟解体撤去工事（R5・R6継続費）	ヘルス棟鉄骨造2階建床面積1,741.21㎡ プール棟鉄骨造2階建床面積1,231.93㎡ 附帯施設（変電室・浄化槽）床面積95.04㎡　床面積合計　3,068.18㎡	455,400	魚沼産業株式会社
7	1	4	001	寿和温泉露天風呂棟改修機械設備工事（R4・R5継続費）	露天風呂棟（鉄骨造1階建　延床面284.06㎡）衛生、給排水、温泉設備等改修	141,128	有限会社佐藤配管工事店
7	1	4	001	寿和温泉露天風呂棟改修電気設備工事（R4・R5継続費）	露天風呂棟（鉄骨造1階建　延床面284.06㎡）内風呂新設による増築等改修	18,275	共成電氣工業株式会社
7	1	4	001	寿和温泉露天風呂棟改修工事（R4・R5継続費）	露天風呂棟（鉄骨造1階建　延床面284.06㎡）　幹線、動力、電灯・換気、コンセント、弱電・警報工事一式	105,762	魚沼産業株式会社
7	1	4	001	寿和温泉歩行型除雪機購入	歩行型除雪機　1台	1,375	有限会社やしま商会
7	1	4	002	旧堀之内庁舎改修工事	旧堀之内庁舎1階(床面積709.59㎡)内外装改修、屋上階(730.8㎡)防水改修	172,775	株式会社竹田工務店

（単位：千円）

款	項	目	細目（事業）	契　約　名	契　約　概　要	契約金額	契約相手方
7	1	4	002	旧堀之内庁舎機械設備改修工事	旧堀之内庁舎1階(床面積709.59㎡)衛生器具設備、給排水設備、冷暖房設備改修	32,010	有限会社渡辺工務店
7	1	4	002	旧堀之内庁舎電気設備改修工事	旧堀之内庁舎1階(床面積709.59㎡) 電気設備、空調設備改修	62,999	株式会社真島電気店
7	1	4	002	薬師スキー場内山リフト解体撤去工事	内山リフトL=463.15m 山麓・山頂施設、1～10号支柱解体撤去	9,043	株式会社三友組
7	1	4	002	須原スキー場クワッドリフト山麓駅舎屋根塗装工事	S＝427.4㎡ ケレン・高圧洗浄、2液型エポキシ樹脂下塗り2液型シリコン樹脂　中、上塗	4,730	株式会社大平組
7	1	4	002	ハーブ香園キャンプ場炊事棟ウッドデッキ取替２期工事	ウッドデッキ取替工事　　99.3㎡（４棟分）解体、撤去、組立　1式	4,290	魚沼産業株式会社
7	1	4	002	銀山平キャンプ場吊り橋欄干改修工事	吊り橋L=41.0m 欄干取替、撤去・設置	4,950	株式会社吉田建設
7	1	4	002	ふれあい交流センターこまみ浴室（こぶし）給排気ファン更新工事	浴室吸気ファン更新　4台	1,113	株式会社コイデン
7	1	4	002	浅草山荘渡り廊下内外壁修復工事	外壁サイディング張りS＝28.0㎡ 石膏ボード張り①S＝24.0㎡②S＝15.0㎡	1,287	魚沼産業株式会社
7	1	4	002	道の駅ゆのたに公衆トイレ改修工事	衛星設備撤去・設置 洋式13台、和式2台、小13台、多目的1	22,539	有限会社田原配管工業
7	1	4	002	須原スキー場クワッドリフト支柱塗装工事	リフト支柱塗装（S＝16.7㎡） リフト支柱塗装（S＝22.4㎡）	1,038	株式会社大平組
7	1	4	002	薬師スキー場タイム計測用ケーブル架線工事	競技用タイム計測器ケーブル架線 ケーブルFCPPEV－SSSF0.9mm-3P L=510m	1,287	日本ケーブル株式会社新潟サービスセンター
7	1	4	002	須原スキー場フーディークワッドリフト風向風速計更新工事	風向き風速計更新	1,191	東京索道株式会社
7	1	4	002	須原スキー場フーディークワッドリフト山頂押送入力軸交換工事	フーディークワッドリフト山頂押送入力軸交換　N=1組	1,210	東京索道株式会社
7	1	4	002	白銀の湯モータ・弁リングゲージ・三方弁交換工事	コントロールモータ　N=2個 弁リンケージ・三方弁　N=各2個	1,089	有限会社吉田配管
7	1	4	002	寿和温泉源泉揚湯ポンプ交換工事	源泉汲み上げポンプ入替　深さ195m 既設ポンプ撤去N=1台　新設設置N=1台	1,639	株式会社浅井組
7	1	4	002	下折立源泉ポンプ入替工事	源泉汲み上げポンプ入替 既設ポンプ撤去N=2台　新設設置N=2台	1,375	株式会社ＮＮＣジオテック
7	1	4	002	羽川荘解体撤去工事（翌年度へ繰越）	解体撤去 鉄筋コンクリート造地上4階建て 床面積1,423㎡	190,871	株式会社貝瀬組

（単位：千円）

款	項	目	細目（事業）	契　約　名	契　約　概　要	契約金額	契約相手方
7	1	4	002	ふれあい交流センターこまみ機械設備改修2期工事（翌年度へ繰越）	機械設備更新、配管他、ろ過設備改修脱衣所ファンコイルユニット更新	39,050	株式会社コイデン
7	1	4	002	薬師スキー場ペアリフト建設工事（R4・R5継続費）	薬師スキー場ペアリフト設置工 L=468m（水平長） 大湯温泉スキー場リフト撤去移設工1式	238,140	日本ケーブル株式会社新潟サービスセンター
7	1	4	002	青雲館解体撤去工事（R5・R6継続費）	青雲館棟鉄筋コンクリート造4階建床面積1,106.49㎡ 渡り廊下棟鉄骨造2階建床面積123.80㎡ ふる里会館棟　鉄骨造3階建　床面積527.72㎡　床面積合計　1,758.01㎡	171,600	株式会社大平組
7	1	4	002	小出スキー場第１ペアリフト制御装置更新工事（R5・R6継続費）	インバーター電動機、コンバーター・インバーター制御盤、リフト制御盤（山麓・頂上）等付随物一式更新	34,650	日本ケーブル株式会社新潟サービスセンター
7	1	4	002	須原スキー場フーディークワッドリフトキュービクル更新工事（R5・R6継続費）	フーディークワッドリフト一次側受変電設備を更新するもの	68,640	共成電氣工業株式会社
7	1	4	002	小出スキー場圧雪車購入	購入車両　大原 DF350　1台	49,060	あさひ車両株式会社
7	1	4	002	須原スキー場圧雪車購入	購入車両　プリノート　バイソンＸ　1台	59,290	あさひ車両株式会社
8	1	1	003	堀之内地区地下水観測システム設置工事	観測機器設置、LTE回線契約変更、市HP地下水位公開ﾍﾟｰｼﾞ改修作業	3,135	株式会社興和　魚沼営業所
8	2	1	001	市道横根21号線舗装補修工事（繰越明許）	施工延長　L=138m、W=4.8m 舗装打換工（表層⑦t=5cm）A=847㎡	7,698	株式会社北越トラスト魚沼営業所
8	2	1	001	市道宮沢新田長堀2号線排水ポンプ更新工事	排水ポンプ更新工事　N=1式	1,595	新越開発株式会社
8	2	1	001	市道小平尾上中山種井渕線水路改修工事	水路改修L=20.0m	1,221	北越建設株式会社
8	2	1	001	市道今泉長老田線転落防止柵設置工事	セーフティーパイプ設置　11基	1,056	北越建設株式会社
8	2	1	001	市道上稲倉5号線路肩改修工事	袋詰玉石　V=21.5㎥ 植生大型土のう　N=15袋	1,005	株式会社なみかた
8	2	1	001	市道陣屋通り線舗装補修工事	施工延長　L=165m、W=3.0m 舗装打換工（表層⑦t=5cm）A=493㎡	4,888	福田道路株式会社小出営業所
8	2	1	001	市道長松北線舗装補修工事	施工延長　L=109.5m、W=4.5m 舗装打換工（表層⑤t=5cm）A=490㎡ 区画線工L=123m	4,510	越建舗道株式会社
8	2	1	001	市道日渡病院線舗装補修工事	施工延長　L=147.5m、W=4.8m 舗装打換工(表層工⑦t=5cm)A=708㎡	6,254	福田道路株式会社小出営業所
8	2	1	001	市道吉田31号線舗装補修工事	施工延長　L=328m、W=2.8m 舗装打換工(表層工⑦t=5cm)A=869㎡	8,290	株式会社戸田組

（単位：千円）

款	項	目	細目（事業）	契　約　名	契　約　概　要	契約金額	契約相手方
8	2	1	001	市道山田下山田2号線グレーチング設置工事	グレーチング設置　N=1式 側溝用みぞぶたN=22枚	1,232	株式会社貝瀬組
8	2	1	001	市道宮田4号線舗装補修工事	施工延長　L=184m、W=4.8m 舗装打換工(表層工⑦t=5cm)A=889㎡	7,662	福田道路株式会社小出営業所
8	2	1	001	市道宮林8号線舗装補修工事	施工延長　L=85m、W=5.0m 舗装打換工(表層工⑤t=5cm)A=427㎡	3,693	株式会社北越トラスト魚沼営業所
8	2	1	001	市道井口新田6号線舗装補修工事	施工延長　L=85m、W=5.0m 舗装打換工(表層工⑤t=5cm)A=427㎡	4,942	福田道路株式会社小出営業所
8	2	1	001	市道七日市28号線舗装補修工事	施工延長　L=203m、W=3.9m 舗装打換工(表層工⑦t=5cm)A=783㎡ 舗装打換工(表層工⑫t=5cm)A=10㎡	7,340	福田道路株式会社小出営業所
8	2	1	001	市道守門9号線舗装補修工事	施工延長　L=100m、W=4.4m 舗装打換工(表層工⑤t=5cm)A=440㎡	4,105	株式会社北越トラスト魚沼営業所
8	2	1	001	穴沢地内道路陥没復旧工事	土工一式 高密度ポリエチレン管L=9.55m コンクリート舗装A=75.3㎡	1,617	合資会社丸清建設
8	2	1	001	市道根小屋3号線舗装補修工事	舗装補修工事　A=193.3㎡	1,276	福田道路株式会社小出営業所
8	2	1	001	市道向山青島本線歩道補修工事	歩道補修A=11.40㎡	1,219	岡部組合資会社
8	2	1	001	市道舟山8号線路肩及び法面改修工事	路肩及び法面改修N=1式	1,298	井上土建工業株式会社
8	2	1	001	市道横根21号線舗装補修工事	施工延長　L=142m、W=3.5m 舗装打換工(表層工⑦t=5cm)A=436㎡	4,555	株式会社北越トラスト魚沼営業所
8	2	1	001	上折立13号線閉塞暗渠緊急処理工事	土砂掘削工　一式 水替工　一式 準備工　一式	2,596	湯之谷建設株式会社
8	2	1	001	市道井口新田11号線側溝蓋設置工事	側溝蓋設置 コンクリート蓋N=67枚 グレーチング蓋N=10枚 ベンチフリュームN=1本	1,441	銀山開発株式会社
8	2	1	001	市道土井下5号線舗装補修工事	施工延長　L=53m、W=7.4m 舗装打換工(表層工⑤t=5cm)A=397㎡	3,638	福田道路株式会社小出営業所
8	2	1	001	市道守門13号線舗装補修工事	施工延長　L=176m、W=5.5m 舗装打換工(表層工⑦t=5cm)A=968㎡	9,250	株式会社中元組魚沼営業所
8	2	1	001	市道大浦側道1号線防護柵設置工事	防護柵設置工（堆雪型ガードレール） L=20.0m	1,133	伊米ヶ崎建設株式会社
8	2	1	001	市道沢田古新田線側溝改修工事	側溝改修L=16.0m 表層工A=33.6m	2,022	岡部組合資会社

（単位：千円）

款	項	目	細目（事業）	契　約　名	契　約　概　要	契約金額	契約相手方
8	2	1	001	市道水沢川向2号線防護柵（上流側）更新工事	防護柵更新N=1式 既設高欄撤去工L=13.2m 高欄設置工L=13.2m	1,265	株式会社イシヅカ
8	2	1	001	上折立13号線暗渠内土砂撤去工事	暗渠掘削N=1式 HPφ1200撤去L=14.5m 暗渠内土砂撤去L=27.5m	2,200	湯之谷建設株式会社
8	2	1	001	滝之又地区ガードケーブル取替工事	ガードケーブル撤去L=24m ガードケーブル設置L=20m 防護柵設置L=2m	2,090	株式会社貝瀬組
8	2	1	001	市道堀之内21号線舗装補修工事	施工延長　L=170m、W=6.1m 切削オーバーレイ工(表層工⑤ t=5cm)A=1029㎡	7,222	株式会社北越トラスト魚沼営業所
8	2	1	001	市道井口新田34号線歩道舗装補修工事	舗装版破砕A=169.9㎡ 不陸整正A=169.9㎡ 表層工A=169.9㎡	1,100	福田道路株式会社小出営業所
8	2	1	001	市道宮沢新田長堀2号線2号排水ポンプ更新工事	排水ポンプ更新工事　N=1式	1,540	新越開発株式会社
8	2	1	001	市道堀之内21号線防護柵設置工事	防護柵設置工 セーフティーパイプ（L=2.0m）N=10基 セーフティーパイプ（L=1.5m）N=5基	1,221	新潟永和建設株式会社
8	2	1	001	市道田屋3号線側溝改修工事	側溝改修L=5.5m	1,034	北越建設株式会社
8	2	1	001	市道向山青島本線歩道補修工事（その2）	歩道補修A=11.40㎡（スラブプレート）	1,225	岡部組合資会社
8	2	1	001	市道道下1号線横断水路補修工事	横断水路据付工L=6m（300A　300×300）	1,045	伊米ヶ崎建設株式会社
8	2	1	001	市道小平尾上中山種井渕線水路改修工事（その2）	水路改修工事L=20.0m 落ちふた式U型側溝N=9本 落ちふた式U型側溝用蓋N=32枚	1,430	北越建設株式会社
8	2	1	001	上折立13号線横断暗渠復旧工事	ｱｰﾁ形ｺﾙｹﾞｰﾄﾊﾟｲﾌﾟ（ﾒｯｷ、t-4mm）L=6m 基礎工（ｺﾝｸﾘｰﾄ打設）　V=2.2m 覆土工（土砂盛土）　V=60m3 仮設工（ﾎﾟﾝﾌﾟ設置・運転・撤去）N=1式	2,904	湯之谷建設株式会社
8	2	1	001	市道守門10号線舗装補修工事	舗装補修　L=55m オーバーレイ工　A=426㎡	1,276	越建舗道株式会社
8	2	1	001	市道横根256号線舗装補修工事	舗装補修　L=64.5m オーバーレイ工　A=258㎡	1,078	越建舗道株式会社
8	2	1	001	市道大倉沢5号線舗装補修工事	舗装補修　L=42m オーバレイ工　A=336㎡ 制水弁高さ調整　一式	1,276	越建舗道株式会社
8	2	2	001	市道田戸17号線交差点改良工事	施工延長　L=21.2m 土工一式 歩道用横断防止柵 N=9基、舗装工 A=69m2	4,865	株式会社なみかた
8	2	2	001	市道七日市14号線道路改良工事	道路改良 L=204.4m W=5.5(7.0)m 土工　N=1式、舗装工 A=2,362.6m2、擁壁工 L=68.8m 排水構造物工 N=1式、法面工 N=1式	81,951	株式会社伸成技工

（単位：千円）

款	項	目	細目（事業）	契　約　名	契　約　概　要	契約金額	契約相手方
8	2	2	001	市道江口長松線道路改良工事	道路改良　L=237.6m W=5.0m 舗装工 A=1188.0m2、区画線工 L=475.2m、 舗装打換工 A=28.7m2、ｱｽｶｰﾌﾞ L=4.0m	9,187	株式会社北越トラスト魚沼営業所
8	2	2	001	市道中島新保線他道路改良工事	道路改良 L=115.4m W=4.0～4.3m及びW=2.3～2.7m 舗装工 A=501m2、区画線工 L=202.0m	3,957	越建舗道株式会社
8	2	2	001	市道七日市新田5号線側溝改良工事	側溝改良　L=49.1m 土工　N=1式　構造物撤去工　N=1式、 側溝工　L=48.1m 集水桝工　N=1基、舗装工　A=113m2	7,355	株式会社戸田組
8	2	2	001	市道ガニ沢2号線道路改良工事	施工延長 L=37.0m W=4.0(5.5)m 土工一式、排水構造物工L=37m 道路付属施設工（散水管）L=37.5m、舗装工A=217m2	5,397	株式会社桑原組
8	2	2	001	市道三渕沢1号線側溝改良工事	道路用側溝 PU3-250 L=83m、PU-300 L=32m 集水桝 500×500×400 N=2基	4,630	株式会社仲丸組
8	2	2	001	市道佐梨本線横断防止柵設置工事	歩道用横断防止柵 L=1000 N=20基 L=1500 N＝1基	2,519	株式会社星野工業
8	2	2	001	市道田尻腰巻2号線道路改良第2次工事	道路改良 一式 敷砂利舗装 A=810.0m2、ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装 A=152.9m2、 側溝工 L=86.0m、湧水排水層設置 V=60.0m3 消雪井戸電気配線移設 N=1か所、雑工 N=1式	6,567	株式会社貝瀬組
8	2	2	001	市道伊勢島本線道路改良第3次工事（繰越明許）	施工延長L=64.3m 幅員W=5.5(6.5)m 歩道2.5m 土工一式、擁壁工　L=24.5m、排水構造物工　L=60.9m 集水桝工　N=4基、舗装工　A=200.1㎡、縁石工　L=54.9m 防護柵工　L=53.6m、階段工　N=1か所	21,593	株式会社桑原組
8	2	2	001	市道伊勢島本線道路改良第4次工事（翌年度へ繰越）	施工延長L=35.6m 幅員W=5.5(6.5)m 歩道2.5m 土工一式、擁壁工 L=24.5m、排水構造物工 L=26.7m、 集水桝工 N=1基、舗装工 A=101.5m2、縁石工 L=28.8m、 防護柵工 L=27.0m、階段工 N=1か所	12,925	伊米ヶ崎建設株式会社
8	2	2	001	市道和田原1号線道路改良第1次工事（翌年度へ繰越）	施工延長L=72.1m 幅員W=4.0(5.5)m 土工 一式、排水構造物工 一式、舗装工 A=382㎡、擁壁工 L=68.0m、安全施設工 L=74.0m	29,700	新潟永和建設株式会社
8	2	2	002	市道日渡病院線散水管更新工事（繰越明許）	消雪パイプ工事 散水管更新（HIVP-RRφ65：300*300）L=158.4m	8,370	有限会社佐藤配管工事店
8	2	2	002	市道小出小学校南線他散水管更新工事（繰越明許）	消雪パイプ工事 送水管更新（HIVPφ100：350*350）L=2.5m 散水管更新（HIVP-RRφ65：350*350）L=209.8m 散水管更新（HIVP-RRφ75：350*350）L=16.7m 散水管更新（HIVP-RRφ65：300*300）L=88.8m 舗装打換工（表層⑫t=5cm）A=266㎡	20,849	株式会社星野工業

（単位：千円）

款	項	目	細目(事業)	契　約　名	契　約　概　要	契約金額	契約相手方
8	2	2	002	市道佐梨本線他散水管更新工事（繰越明許）	消雪パイプ工事 散水管更新（HIVP-RRφ65：300*300）L=274.3m 散水管更新（HIVP-RRφ75：300*300）L=5.6m 散水管更新（HIVP-RRφ65：350*350）L=13.1m 散水管更新（HIVP-RRφ65：350*350C断面）L=38.3m 舗装打換工（表層⑫t=5cm）A=276㎡	21,635	株式会社星野工業
8	2	2	002	市道小平尾下村中央線削井工事（翌年度へ繰越し）	削井工　掘削径φ400、ケーシング径250A D=88.0m 取水工　φ80×5段×11.0kW N=1基	22,110	北越建設株式会社
8	2	2	002	市道館ノ前本線削井工事（翌年度へ繰越し）	削井工　掘削径φ400、ケーシング径250A D=88.0m 取水工　φ100×15.0kW×4段　N=1基	24,200	有限会社稲葉さく泉工業
8	2	2	002	市道島発電所線削井工事（翌年度へ繰越し）	削井工　掘削径φ400、ケーシング径250A D=77.0m 取水工　φ100×11.0kW×3段　N=1基	25,520	株式会社新島設備
8	2	2	002	市道虫野公民館通り線散水管更新工事（翌年度へ繰越し）	消雪パイプ工事 散水管更新（HIVP-RRφ75）L=49.5m （HIVP-RRφ65）L=108.0m 送水管更新（HIVP-RRφ100）L=2.5m 舗装打換え工（表層⑫t=5cm）A=144㎡	10,230	株式会社南雲配管
8	2	2	002	市道七日市1号線削井工事（翌年度へ繰越し）	削井工　掘削径φ400、ケーシング径250A D=99.0m 取水工　φ100×18.5ｋW×5段 N=1基	29,370	魚沼開発株式会社
8	2	2	002	市道吉田17号線他散水管更新工事（翌年度へ繰越し）	消雪パイプ工事 散水管更新（HIVP-RRφ100）L=33.0m （HIVP-RRφ75）L=49.5m （HIVP-RRφ65）L=12.0m 送水管敷設（HIVP-RRφ100）L=150.0m 舗装打換え工（表層⑫t=5cm）　A=85㎡	10,890	有限会社吉田配管
8	2	2	002	市道四日町本線他散水管更新工事	消雪パイプ工事 散水管更新（HIVP-RRφ65：300*300）L=155.6m 舗装打換え工（表層⑫t=5cm）A=246㎡	12,192	有限会社佐藤配管工事店
8	2	2	002	市道青島上2号線散水管更新工事	消雪パイプ工事 送水管更新（HIVP-RRφ100：300*300）L=0.6m 送水管更新（HIVP-RRφ75：300*300）L=0.4m 散水管更新（HIVP-RRφ75：300*300）L=22.6m 散水管更新（HIVP-RRφ65：300*300）L=180.8m 舗装打換え工（表層⑫t=5cm）A=480.0㎡	16,820	岡部組合資会社
8	2	2	002	市道七日市27号線･28号線散水管更新工事	消雪パイプ工事 送水管更新（HIVPφ100:300*300）L=3.1m 送水管更新（HIVPφ75:300*300）L=11.1m 散水管更新（HIVP-RRφ100:300*300）L=112.7m 散水管更新（HIVP-RRφ75:300*300）L=10.1m 散水管更新（HIVP-RRφ65:300*300）L=93.5m 仮舗装工（表層⑧t=3cm）A=240㎡	14,647	有限会社田原配管工業
8	2	2	002	市道北部いこいの道散水管敷設工事	消雪パイプ工事 送水管敷設（HIVPφ75）　L=　4.5m 送水管敷設（SGP-白φ80）L=　0.7m 送水管敷設（HIVPφ65）　L=　5.2m 散水管敷設（HIVPφ75）　L= 17.9m 散水管敷設（HIVPφ65）　L=235.4m	12,310	北越建設株式会社

（単位：千円）

款	項	目	細目(事業)	契　約　名	契　約　概　要	契約金額	契約相手方
8	2	2	002	市道大沢60号線削井工事	削井工 掘削径φ400、ケーシング径250AD=109.0m 取水工 φ80×7段×15.0kW N=1基	33,628	株式会社戸田組
8	2	2	002	市道吉田43号線削井工事	削井工 掘削径φ400ケーシング径250A 121.0m 取水工 φ100×5段×18.5kW N=1基	34,515	銀山開発株式会社
8	2	2	002	市道新保中島線削井工事	削井工　掘削径φ400、ケーシング径250A D=55.0m 取水工　φ100×3段×11.0kW N=1基	19,439	有限会社五十嵐配管
8	2	2	002	市道宮田4号線散水管更新工事	消雪パイプ工事 散水管更新(HIVP-RRφ65) L=178.1m 散水管更新(HIVP-RRφ100)L=18.5m 散水管更新(HIVP-RRφ50) L=0.4m 送水管更新(HIVP-RRφ100巻立なし)L=1.1m 舗装打換工(表層②t=5cm) A=162㎡	12,242	株式会社星野工業
8	2	2	002	市道島北川端1号線削井工事	削井工　掘削径φ400、ケーシング径250A D=77.0m 取水工　φ80×5段×11.0kW N=1基	21,176	株式会社新島設備
8	2	3	001	湯之谷除雪センター屋根改修工事	屋根改修工事 (屋根瓦棒葺きカバー工法)N=1式 厚さ t=0.35mm 面積 A=320㎡	5,638	株式会社吉田建設
8	2	3	001	湯之谷除雪センターシャッター改修工事	シャッター改修工事（W6000×H4000）N=1基	4,796	株式会社戸田組
8	2	3	001	堀之内除雪センター資機材棚等設置工事	外壁ツタ撤去工事、チェーン格納棚設置工事、資機材棚設置工事N=1式 ・単管パイプN=36本 ・野外専用Z金具N=80個	1,221	井上土建工業株式会社
8	2	3	002	ロータリ除雪車購入その1	ロータリー除雪車1台 （2.6m、220kw級、シャーピンレス式）	54,428	株式会社大島自動車整備工場
8	2	3	002	ロータリ除雪車購入その2	ロータリー除雪車1台 （2.6m、220kw級）	52,250	有限会社小出自動車工業
8	2	3	002	ロータリ除雪車購入その3	ロータリー除雪車1台 （2.6m、220kw級、左側スイング式雪切板）	53,350	有限会社小出自動車工業
8	2	3	003	消雪施設（小出209）水中ポンプ等更新工事（繰越明許）	消雪ポンプ更新（φ100-11.0kw）N=1か所 揚水管更新L=60.5m	7,172	株式会社星野工業
8	2	3	003	消雪施設（小出17）水中ポンプ等更新工事（繰越明許）	消雪ポンプ更新（φ100-15.0kw）N=1か所 揚水管更新L=55m	7,731	株式会社星野工業
8	2	3	003	消雪施設（広神134）消雪ポンプ等更新工事	水中ポンプ更新（φ80×11kw）N=1か所 揚水管更新　L=52.25m	7,337	株式会社新島設備
8	2	3	003	消雪施設（湯之谷0806）揚水管更新工事	揚水管更新L=44.0m	3,423	魚沼開発株式会社
8	2	3	003	消雪施設（広神126）揚水管更新工事	揚水管更新L=55.0m	1,958	株式会社新島設備

（単位：千円）

款	項	目	細目（事業）	契　約　名	契　約　概　要	契約金額	契約相手方
8	2	3	003	消雪施設（湯之谷1631）水中ポンプ等更新工事（翌年度へ繰越し）	水中ポンプ更新（φ100-22.0kW）　N=1か所 揚水管更新　L=66.0m	8,030	銀山開発株式会社
8	2	3	003	大湯温泉揚水機場水中ポンプ更新工事	水中ポンプ更新（φ150×22kw）N=1台	3,938	有限会社東栄電気工事
8	2	3	003	消雪施設（小出34）水中ポンプ等更新工事	消雪ポンプ更新（φ100-11.0kW） N=1か所 揚水管更新 L=38.5m	4,590	株式会社星野工業
8	2	3	003	消雪施設（小出179）水中ポンプ等更新工事	消雪ポンプ更新（φ100-15.0kW） N=1か所 揚水管更新 L=33.0m	6,239	株式会社南雲配管
8	2	3	003	消雪施設（小出182）水中ポンプ等更新工事	消雪ポンプ更新（φ100-11.0kW） N=1か所 揚水管更新 L=35.75m	4,444	株式会社星野工業
8	2	3	003	消雪施設（湯之谷1105）水中ポンプ等更新工事	消雪ポンプ更新 （φ100-15.0kW）N=1か所 揚水管更新 L=66.0m	6,710	新越開発株式会社
8	2	3	003	消雪施設（湯之谷0722）水中ポンプ等更新工事	消雪ポンプ更新（φ80-7.5kW）N=1か所 揚水管更新　L=79.75m	6,018	株式会社戸田組
8	2	3	003	消雪施設（湯之谷1615）水中ポンプ更新工事	消雪ポンプ更新（φ80-7.5kW）N=1か所	1,220	有限会社田原配管工業
8	3	1	001	普通河川清水川河川改修第2次工事	排水フリューム H1000×W3000 L=45.0m 護床ブロック N=9基、L型擁壁 L=24.3m 歩道用転落防止柵 N=20基、工事用道路盛土 V=95m 工事用道路敷鉄板 A=369m2	24,319	伊米ヶ崎建設株式会社
8	3	1	001	普通河川小畑沢川河川改修工事（繰越明許）	ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸ積護岸 A=18m2、帯工ｺﾝｸﾘｰﾄ　V=1.0m3、底張ｺﾝｸﾘｰﾄ　V=0.8m3 袋詰玉石　N=4袋	3,193	株式会社渡辺工務店
8	3	1	001	渋田沢川復旧工事	水路補修　L=12m 底板Co　V=1.5㎥ 柵板工　L=40m	1,280	株式会社佐藤工業所
8	3	1	001	上ノ沢護岸改修工事	護岸改修　L=6.0m 石積工　A=14.2㎡	1,287	株式会社大塚土木
8	3	1	001	須川地区水路補修工事	護岸補修　L=3.7m 石積工　A=8.5 基礎工補修　一式	1,254	株式会社大塚土木
8	3	1	001	水上沢排水路改修工事	水路改修　L=10m 法面切取　一式 柵板工　L=40m	1,135	株式会社佐藤工業所
8	3	1	004	四日町排水ポンプ場機械設備工事（R5～R7継続費）	・ゲート設備　呑口寸法　幅1600mm×高1500mm　2門、呑口寸法　幅1500mm×高1200mm　1門 ・除塵設備　池寸法　水路幅2200mm×高4300mm　2基 ・ポンプ設備　口径　500mm、吐出量24m3/分　1台、口径　800mm、吐出量105m3/分　2台 ・付帯設備　一式	830,500	昱工業・興和特定共同企業体

（単位：千円）

款	項	目	細目(事業)	契　約　名	契　約　概　要	契約金額	契約相手方
8	3	1	004	四日町排水ポンプ場電気設備工事（R5～R7継続費）	・自家発電設備　一式 発電機　定格出力　150kVA以上、定格電圧　210V 原動機　出力　137kW以上 ・計装監視盤　一式 ・データ処理盤　一式 ・付帯設備　一式	267,300	共成・進和電気特定共同企業体
8	3	1	004	四日町排水ポンプ場建築・建築機械設備工事（繰越明許）	排水ﾎﾟﾝﾌﾟ場築造工事 排水ﾎﾟﾝﾌﾟ場上屋築造工事　一式 鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ構造　地上2階建て 建築面積A=266.75m2 延床面積A=414.91m2 排水ﾎﾟﾝﾌﾟ場建築機械設備工事　一式	252,888	植木組・中元組特定共同企業体
8	3	1	004	四日町排水ポンプ場建築電気設備工事（繰越明許）	排水ﾎﾟﾝﾌﾟ場建築電気設備工事　一式 電灯設備　一式 動力設備　一式 避雷設備　一式	16,367	共成電氣工業株式会社
8	3	1	004	四日町地区雨水管渠布設第4次工事（事故繰越）	施工延長　L=70.0m ﾎﾞｯｸｽｶﾙﾊﾞｰﾄ　□1,800×1,000 L=63.0m 特殊組立式箱型人孔　N=1か所 仮設工　１式(発進立坑1か所、到達立坑1か所) 舗装工　１式(本舗装A=345m2、仮舗装345m2) 付帯工　１式	241,219	植木組・中元組特定共同企業体
8	4	3	002	月岡公園高圧機器更新工事	変圧器更新工事　一式 高圧気中開閉器7.2kv 200A 1台 変圧器1Φ3W30KVA 1台、3Φ3W200KVA 1台	5,324	株式会社真島電気店
8	5	1	002	県営羽根川住宅211号室改修工事	仮設、玄関、和室、台所、脱衣所、便所、浴室工事　一式	3,432	大栄産業株式会社
8	5	1	002	市営井口境住宅給水バルブ移設工事	給水バルブ移設工事　一式	1,068	有限会社田原配管工業
8	5	1	003	市営青島東住宅外部改修工事	仮設、撤去、防水、金属及び樋、外壁、左官、塗装、ユニット及びその他、電気設備工事　一式	62,230	五十嵐組株式会社
8	5	1	003	特公賃須原住宅Ａ屋根改修工事	仮設、解体撤去、屋根板金工事　一式	17,224	魚沼産業株式会社
9	1	1	002	消防庁舎網戸設置工事	網戸未設置窓部　20台	1,397	大栄産業株式会社
9	1	1	004	高機能消防指令センター気象情報収集装置交換工事	気圧発信器　1台 湿度発信器　1台	1,265	藤島無線工業株式会社
9	1	1	004	高度救急シミュレーター購入	人形本体1体（付属品含む。）	2,514	有限会社カーサービス小出
9	1	1	006	山口地内消火栓移設工事（繰越明許費）	地上式消火栓移設　1基	2,354	株式会社カイセ

（単位：千円）

款	項	目	細目（事業）	契　約　名	契　約　概　要	契約金額	契約相手方
9	1	1	006	小出島地内耐震性貯水槽設置工事	耐震性貯水槽新規設置　1基	15,073	北越建設株式会社
9	1	1	006	井口新田地内耐震性貯水槽設置工事	耐震性貯水槽新規設置　1基	15,063	銀山開発株式会社
9	1	1	006	須川地内消火栓更新工事	地下式消火栓撤去　1基 地上式消火栓設置　1基	1,353	株式会社熊谷管工事
9	1	1	006	佐梨地内消火栓更新工事	不断水バルブ設置	1,288	株式会社南雲配管
9	1	1	006	春日町地内消火栓更新工事	地上式消火栓更新　1基	1,352	有限会社酒井管業
9	1	1	006	明神地内消火栓更新工事	地上式消火栓更新　1基	1,294	有限会社酒井管業
9	1	1	006	和長島地内消火栓更新工事	地上式消火栓更新　1基	1,386	有限会社酒井管業
9	1	1	006	泉沢地内消火栓設置撤去工事	地上式消火栓撤去　1基 地上式消火栓設置　1基	2,387	有限会社仲丸配管
9	1	1	006	今泉地内消火栓更新工事	地上式消火栓更新　1基	1,584	有限会社五十嵐配管
9	1	1	006	古新田地内消火栓設置工事	地下式消火栓新設　1基	2,343	株式会社コイデン
9	1	1	006	小型動力ポンプ付水槽車（繰越明許費）	小型動力ポンプ付水槽車購入　1台	36,542	有限会社カーサービス小出
9	1	2	002	小型動力消防ポンプ付普通積載車3台購入	小型動力消防ポンプ付普通積載車　3台	23,694	有限会社小出自動車工業
9	1	4	001	旧湯之谷庁舎震度計移設工事	震度計の移設工事	1,621	東日本電信電話株式会社新潟支店
9	1	4	001	旧堀之内庁舎震度計移設工事	震度計の移設工事	1,540	東日本電信電話株式会社新潟支店
9	1	4	004	同報系防災行政無線屋外拡声子局更新工事	同報系防災行政無線屋外拡声子局更新 再送信子局3局　拡声子局1局	69,630	ＮＥＣネッツエスアイ株式会社新潟支店
10	1	3	008	宇賀地小学校ネットワーク工事	無線ｱｸｾｽﾎﾟｲﾝﾄ設置N=7台,LANｹｰﾌﾞﾙ敷設L=93m	2,971	株式会社真島電気店
10	1	3	008	魚沼北中学校ネットワーク工事	無線ｱｸｾｽﾎﾟｲﾝﾄ設置N=13台,LANｹｰﾌﾞﾙ敷設L=430.1m	5,683	株式会社コイデン

（単位：千円）

款	項	目	細目(事業)	契　約　名	契　約　概　要	契約金額	契約相手方
10	2	1	002	宇賀地小学校ブランコ及び境界柵更新工事	中型4連ブランコ更新1基、境界柵更新1式	1,848	株式会社サトミ産業
10	2	1	002	広神東小学校ブランコ及び境界柵更新工事	中型4連ブランコ更新1基、境界柵更新1式	1,760	株式会社サトミ産業
10	2	1	002	広神西小学校ブランコ及び境界柵更新工事	中型4連ブランコ更新1基、境界柵更新1式	1,760	株式会社サトミ産業
10	2	1	002	広神西小学校消雪施設揚水管更新工事	揚水管更新φ100 N=5本、井戸洗浄	1,089	株式会社新島設備
10	2	1	002	湯之谷小学校第２体育館多目的室窓防護シート取付工事	透明ターポリン防護シート取付 N=12か所、飛散防止フィルム取付 N=11か所	1,298	五十嵐組株式会社
10	2	1	003	堀之内小学校児童玄関前舗装補修工事	舗装打換工(表層⑫t=5cm) A=367㎡	3,037	越建舗道株式会社
10	2	1	003	湯之谷小学校トイレ改修工事	暖房便座撤去36台、温水洗浄便座取付36台	4,620	有限会社田原配管工業
10	2	1	003	堀之内小学校特別教室エアコン設置工事	エアコン新規設置 N=1台	1,980	株式会社真島電気店
10	2	1	003	小出小学校特別教室エアコン設置工事	エアコン新規設置 N=1台	4,301	共成電氣工業株式会社
10	2	1	003	須原小学校特別教室エアコン設置工事	エアコン新規設置 N=2台	4,039	株式会社コイデン
10	2	1	003	宇賀地小学校調理場エアコン設置工事	エアコン新規設置 N=2台	3,773	株式会社真島電気店
10	2	1	003	広神東小学校トイレ改修工事	和式便器撤去2台、洋式便器設置2台、暖房便座撤去22台、温水洗浄便座取付24台	4,095	株式会社新島設備
10	2	1	003	伊米ヶ崎小学校トイレ改修工事	和式便器撤去3台、洋式便器設置3台、暖房便座撤去11台、温水洗浄便座取付14台、トレイブース開き変更2か所、トレイドア開き勝手変更2か所	4,518	株式会社南雲配管
10	2	1	003	広神東小学校特別教室エアコン設置工事	エアコン新規設置 N=1台	1,969	東洋電機工業株式会社
10	2	1	003	堀之内小学校児童玄関前散水管等更新工事	送水管更新(HIVPφ65)L=26.5m、(HIVPφ50)L=3.8m、(HIVPφ75)L=0.6m、散水管更新(HIVP-RRφ65)L=62.8m、排水管更新(VUφ200)L=17.3m	4,426	有限会社渡辺工務店
10	2	1	003	広神西小学校トイレ改修工事	和式便器撤去1台、洋式便器設置1台、暖房便座撤去22台、温水洗浄便座取付23台	4,323	株式会社貝瀬組
10	2	1	003	守門学校給食センターエアコン設置工事	エアコン新規設置 N=3台	9,419	株式会社コイデン

（単位：千円）

款	項	目	細目(事業)	契　約　名	契　約　概　要	契約金額	契約相手方
10	2	1	003	須原小学校体育館トイレ改修工事	和式便器撤去12台、洋式便器設置12台、温水洗浄便座取付12台、トレイブース開き変更11か所、石綿吸音板天井張り40.2㎡、女子トイレドア追加1か所	10,192	株式会社コイデン
10	2	1	003	小出小学校中庭鉄骨カバー補修工事（西側）	既存カバー解体(大梁、小梁)各2か所、新規カバー取付(大梁、小梁) 各2か所、屋根フッ素樹脂塗装249㎡、繋ぎH型鋼取替1本	9,879	大栄産業株式会社
10	2	1	003	伊米ヶ崎小学校特別教室エアコン設置工事	エアコン新規設置 N=2台	3,597	小幡電気工業株式会社
10	3	1	002	堀之内中学校受電設備機器更新工事	高圧気中開閉器更新1台、高圧ケーブル更新120m、変圧器更新1台	4,774	株式会社真島電気店
10	3	1	002	広神中学校給水加圧ポンプ更新工事	給水加圧ポンプ更新1台	3,663	株式会社コイデン
10	3	1	003	広神中学校校舎外部改修工事（繰越明許）	仮設工事、撤去工事、下地処理工事、防水工事、シーリング工事、金属製建具工事、塗装工事、その他工事、機械設備工事、広告幕装置取付工事、階段室オペレーター取付工事、体育館渡り廊下雪囲い工事、ブラインド取替工事、耐震補強部他網戸取付工事、窓手摺取外し再取付　各一式	252,904	貝瀬材木株式会社
10	3	1	003	堀之内中学校特別教室エアコン設置工事	エアコン新規設置 N=4台	8,283	株式会社真島電気店
10	4	4	001	旧目黒家住宅茅葺屋根・内外装工事	差茅工事294.0㎡、裏中門ぐし工事28.0㎡、内装改修工事一式、建具改修工事一式	24,750	株式会社越乃かやぶき
10	4	4	006	文化財展示室改修工事	工事床面積297.77㎡ 建築工事一式、電気設備工事一式、機械設備工事一式、シャワールーム改修工事一式	77,344	貝瀬材木株式会社
10	4	5	002	小出郷福祉センター等解体撤去工事（R5～R6継続費）	解体対象構築物　　敷地面積　約5,200㎡ 小出郷福祉センター　鉄骨造　地上3階建て＋PH　延床面積　2,298.14㎡ 総合仮設、建物解体撤去、電気設備撤去、機械設備撤去、廃材処理　工事各一式	522,500	伊米ヶ崎・五十嵐特定共同企業体
10	4	5	004	宮柊二記念館１階第１展示室照明器具取替工事	照明器具更新（LED）89台	2,310	株式会社　真島電気店
10	4	5	007	魚沼市生涯学習センター建築工事（R5～R6継続費）	新築工事　S造4階建 仮設、コンクリート工事、鉄骨工事、防水工事、建具等　各一式	1,732,500	福田・伊米ヶ崎・貝瀬材木特定共同企業体
10	4	5	007	魚沼市生涯学習センター電気設備工事（R5～R6継続費）	新築工事　S造4階建 電灯設備、動力設備、受変電設備、発電設備等　各一式	256,300	共成・小幡電特定共同企業体
10	4	5	007	魚沼市生涯学習センター機械設備工事（R5～R6継続費）	新築工事　S造4階建 空気調和設備、換気設備、排煙設備、衛生器具設備、給水設備等　各一式	343,200	コイデン・佐藤特定建設工事共同企業体
10	4	6	002	小出郷文化会館屋根・屋上防水改修工事（R4～R5継続費）	屋根・屋上防水改修 仮設、撤去、屋根板金、金属、防水、左官工事　各一式	214,071	伊米ヶ崎建設株式会社
10	4	6	002	小出郷文化会館トイレ改修工事	和式便器撤去4台、洋式便器設置3台、温水洗浄便座3台、L型手すり1台、新規床張り 5.3㎡、トイレブース改修1か所	3,102	有限会社佐藤配管工事店

（単位：千円）

款	項	目	細目（事業）	契　約　名	契　約　概　要	契約金額	契約相手方
10	5	2	001	小出郷総合体育館事務室等改修工事（建築）	事務室改修（91.89㎡）、電気室防火区画、外装工事、その他工事　各一式	31,417	伊米ヶ崎建設株式会社
10	5	2	001	小出郷総合体育館事務室等改修工事（電気設備）	幹線動力設備、非常用予備発電機設備、排気ＦＡＮ取替、電灯コンセント設備、非常照明・誘導灯設備、弱電設備、自動火災報知設備、エアコン設備工事　各一式	45,073	小幡電気工業株式会社
10	5	2	001	小出郷総合体育館事務室等改修工事（機械設備）	給排水設備、屋内消火栓、都市ガス設備工事、トイレ改修工事、水道加入金各一式	14,628	有限会社田原配管工業
10	5	2	002	ヤッコムトレーニングルーム等エアコン更新工事	空冷パッケージエアコン更新　3台 トレーニングルーム2台、事務室1台	4,466	株式会社コイデン
10	5	2	003	堀之内体育館アリーナ棟外部改修工事（R4～R5継続費）	アリーナ棟外部改修 仮設、撤去、金属、屋根、塗装、防水、内部天井工事　各一式	176,710	株式会社竹田工務店
10	5	2	003	堀之内体育館アリーナ棟外部改修電気設備工事（R4～R5継続費）	電気設備工事 融雪制御盤改修、融雪ヒーター設置、撤去工事　各一式	13,652	株式会社真島電気店
10	5	2	004	小出第3体育館網戸設置工事	網戸設置工事　オペレーター開閉部40枚、地窓部20枚 内部壁修繕工事　合板フロアー　1坪 オペレーター点検口取付工事　2か所	2,842	大栄産業株式会社
10	5	2	004	広神体育センター外部改修工事	アリーナ棟外部改修 仮設、撤去、雪庇防止フェンス、防水、シーリング、外装改修、塗装、その他工事　各一式	99,444	貝瀬材木株式会社
10	5	2	004	入広瀬スポーツセンター階段スラブ改修工事	発錆鉄筋部：ハツリ、錆落とし、アルカリ付与剤塗布、鉄筋防錆材塗り113.6m 天　井　部：高圧洗浄、補修部塗料及び仕上げ　153.4㎡	2,503	株式会社大瀬建設
10	6	1	002	広神西小学校回転釜購入	ガス回転釜　2台 フライヤー兼用回転釜　1台	2,299	星幸商事株式会社
10	6	1	002	小出中学校食器洗浄機購入	食器洗浄機　1台	3,564	貝瀬材木株式会社
10	6	1	002	広神西小学校調理場回転釜下床面改修工事	床面積8.7㎡、調理釜撤去 3基、取壊し工　0.4m3、排水路取付工　5.6m、床補修工 7.1㎡	2,189	株式会社貝瀬組

各種業務委託一覧表

（単位：千円）

款	項	目	細目(事業)	委　託　業　務　名	契約金額	契約相手方
1	1	1	003	魚沼市議会会議録作成業務	3,144	株式会社会議録センター新潟支社
1	1	1	003	魚沼市議会ＹｏｕＴｕｂｅチャンネル映像配信業務及び配信用映像データ編集加工業務	581	有限会社トラスト
1	1	1	003	魚沼市議会総務委員会行政視察バス運行等業務	712	株式会社内田観光サービス
1	1	1	003	魚沼市議会産業建設委員会行政視察バス借上げ等業務	429	株式会社内田観光サービス
1	1	1	003	魚沼市議会福祉文教委員会行政視察バス借上げ等業務	347	株式会社内田観光サービス
1	1	1	003	魚沼市議会定例会一般質問ラジオ放送業務	334	エフエム魚沼株式会社
1	1	1	003	バス運行等業務	290	ひかり交通株式会社　ほか
2	1	1	003	違法公金支出金損害賠償請求事件等弁護業務	1,430	弁護士　高橋信行
2	1	1	003	違法債権放棄損害賠償事件等弁護業務	825	弁護士　高橋信行
2	1	1	003	不当公金支出損害賠償請求控訴事件弁護業務	606	弁護士　高橋信行
2	1	1	003	違法支出金弁済請求控訴事件弁護業務	605	弁護士　高橋信行
2	1	1	003	面接官トレーニング事業業務	495	株式会社リクルートマネジメントソリューションズ
2	1	1	003	顧問弁護業務	396	弁護士　高橋信行
2	1	1	003	職員採用試験第1次試験業務	321	株式会社リクルートマネジメントソリューションズ
2	1	1	003	違法債権放棄名誉毀損・信用毀損損害賠償請求控訴事件弁護業務等	498	弁護士　高橋信行　ほか
2	1	1	003	市長車運行管理業務	3,809	株式会社　小出タクシー
2	1	1	004	人事評価実施事業支援業務	405	株式会社日本コンサルタントグループ
2	1	1	004	人事評価実施事業支援業務（会計年度任用職員研修）	405	株式会社日本コンサルタントグループ
2	1	1	004	個人情報保護・情報公開研修業務	330	株式会社ぎょうせい関東支社
2	1	1	004	メンタルヘルス研修等業務等	349	株式会社ビーコンラーニングサービス
2	1	1	005	職員定期健康診断業務	4,355	一般社団法人新潟県労働衛生医学協会
2	1	1	005	ストレスチェック業務	329	株式会社インソース
2	1	1	005	メンタルヘルス研修等業務等	395	株式会社ビーコンラーニングサービス　ほか
2	1	2	001	庁舎便配達業務人材派遣	1,711	公益社団法人新潟県シルバー人材センター連合会魚沼市事務所
2	1	2	001	例規システム更新データ作成業務	1,707	株式会社ぎょうせい関東支社
2	1	2	001	行政手続整備支援等更新業務	330	株式会社ぎょうせい関東支社
2	1	2	001	機密文書破砕処理等業務	301	株式会社新生
2	1	2	001	旧湯之谷庁舎保管文書運搬業務	208	日本通運株式会社中越支店

（単位：千円）

款	項	目	細目(事業)	委　託　業　務　名	契約金額	契約相手方
2	1	2	002	ＦＭラジオによる広報業務等	13,585	エフエム魚沼株式会社
2	1	2	002	市報等折込業務	2,271	公益社団法人魚沼市シルバー人材センター
2	1	2	002	市報等配付業務人材派遣	1,166	公益社団法人新潟県シルバー人材センター連合会魚沼市事務所
2	1	2	002	ＣＭ制作（撮影・編集）業務	440	ヒロスイ写真館
2	1	2	004	法律相談業務委託	98	新潟県弁護士会
2	1	3	001	令和4年度決算財務書類作成業務委託等	2,867	株式会社ソフト・ドゥ　ほか
2	1	4	001	コンビニエンスストア収納代行等業務	2,156	株式会社エヌ・ティ・ティ・データほか
2	1	5	001	北部庁舎一般ごみ収集運搬等業務	419	株式会社佐藤工業所　ほか
2	1	5	002	入広瀬会館一般ごみ収集運搬等業務	113	新貞建設工業株式会社　ほか
2	1	5	003	市有施設消防設備点検業務委託	4,620	有限会社魚沼防災
2	1	5	003	基幹集落センター不用物品収集運搬業務委託	457	株式会社小出環境サービス
2	1	5	003	不用車両処分業務委託	443	あさひ車両株式会社
2	1	5	003	旧広神庁舎機械警備業務委託等	2,660	新潟綜合警備保障株式会社　ほか
2	1	5	004	広神地区集会施設建物定期調査業務委託	252	株式会社関矢設計事務所
2	1	5	004	守門地区集会施設建物定期調査報告等業務	493	保高建築設計事務所　ほか
2	1	5	005	旧堀之内病院増築棟防火設備点検等業務	68	有限会社魚沼防災
2	1	5	006	令和5年度　魚沼市庁舎機械警備業務委託	2,125	新潟綜合警備保障株式会社
2	1	5	006	魚沼市本庁舎管理業務委託	13,310	公益社団法人魚沼市シルバー人材センター
2	1	5	006	魚沼市本庁舎ゴミ収集運搬業務委託等	367	有限会社青島クリーンセンターほか
2	1	6	001	魚沼市公共施設等総合管理計画一部改訂支援業務委託	4,840	株式会社パブリック・マネジメント・コンサルタント
2	1	6	002	東京広神会総会バス運行等業務委託	792	山峡交通株式会社　ほか
2	1	6	004	市報等配布・折込業務委託	16	公益社団法人魚沼市シルバー人材センター
2	1	6	009	田中・金ヶ沢地域協力活動等業務委託	3,318	地域おこし協力隊 ほか
2	1	6	009	須原コミュニティ協議会地域協力活動業務	3,883	地域おこし協力隊
2	1	6	009	福山新田地域協力活動業務1	3,042	地域おこし協力隊
2	1	6	009	福山新田地域協力活動業務2	3,180	地域おこし協力隊
2	1	6	010	魚沼市移住コーディネーター業務委託	4,169	ＡＣＳタイズ渡邉泰治
2	1	6	010	移住定住パンフレットデザイン製作業務委託	407	株式会社アートプリント角越

（単位：千円）

款	項	目	細目(事業)	委　託　業　務　名	契約金額	契約相手方
2	1	6	010	令和5年度「結・魚沼」更新業務委託	382	ＡＣＳタイズ渡邉泰治
2	1	6	010	魚沼産コシヒカリ5ｋｇ×10　発送等業務委託	110	株式会社諸長　ほか
2	1	6	011	ふるさと結寄附金業務（その1）	51,907	株式会社トラストバンク
2	1	6	011	ふるさと結寄附金業務（その2）	64,723	楽天グループ株式会社
2	1	6	011	ふるさと結寄附金業務（その3）	719,374	株式会社さとふる
2	1	6	011	ふるさと結寄附金業務（その4）	22,126	株式会社アイモバイル
2	1	6	011	ふるさと結寄附金業務（その5）	4,649	株式会社クレディセゾン
2	1	6	011	ふるさと結寄附金業務（その6）	546,170	レッドホースコーポレーション株式会社
2	1	6	011	ふるさと結寄附金業務（その7）	1,359	ＡＮＡあきんど株式会社
2	1	6	011	ふるさと結寄附金業務（その8）	2,065	株式会社ＪＡＬＵＸ
2	1	6	011	ふるさと結寄附金業務（その9）	2,545	株式会社マイナビ
2	1	6	012	うおぬま出会いサポート事業業務委託	418	ソラヒト日和
2	1	6	012	市報等配布・折込業務委託	32	公益社団法人魚沼市シルバー人材センター
2	1	6	013	ふるさと魚沼応援の品配送業務委託　コシヒカリ5Kg×11個	33	株式会社諸長
2	1	6	014	令和5年度市民意識調査業務委託等	1,265	株式会社国土開発センター新潟支社　ほか
2	1	6	019	インターチェンジ名称変更周知看板作成業務委託等	729	株式会社アートプリント角越　ほか
2	1	6	019	インターチェンジ名称変更周知チラシ(2月)作成設置業務委託	492	一般社団法人魚沼市観光協会
2	1	6	019	インターチェンジ名称変更周知チラシ(3月)作成設置業務委託	498	一般社団法人魚沼市観光協会
2	1	7	001	本庁舎ネットワーク機器ライセンス更新業務委託	2,772	株式会社ソフト・ドゥ
2	1	7	001	資産管理ソフトライセンス更新業務委託	2,530	株式会社ソフト・ドゥ
2	1	7	001	情報漏洩対策セキュリティプラットフォームライセンス更新業務委託	1,980	株式会社ソフト・ドゥ
2	1	7	001	ネットワーク機器設定業務委託	1,870	ＮＥＣネッツエスアイ株式会社新潟支店
2	1	7	001	情報セキュリティポリシー運用支援業務委託	1,425	株式会社ソフト・ドゥ
2	1	7	001	ＲＰＡ等ＤＸ推進支援業務委託	1,419	株式会社ＮＳ・コンピュータサービス
2	1	7	001	戸籍関連システム標準化業務委託	1,320	富士通Ｊａｐａｎ株式会社　新潟公共ビジネス部
2	1	7	001	戸籍システム生体認証装置追加対応業務委託	959	富士通Ｊａｐａｎ株式会社　新潟公共ビジネス部
2	1	7	001	仮想サーバ3保守ライセンス更新業務委託	869	株式会社ソフト・ドゥ
2	1	7	001	ＤＸ推進支援業務委託	825	山澤　浩幸

（単位：千円）

款	項	目	細目(事業)	委　託　業　務　名	契約金額	契約相手方
2	1	7	001	メールセキュリティサーバ保守ライセンス更新業務委託	779	株式会社ソフト・ドゥ
2	1	7	001	ｉ－Ｆｉｌｔｅｒライセンス更新業務委託	638	株式会社ソフト・ドゥ
2	1	7	001	認証印刷システムライセンス更新業務委託	638	株式会社ソフト・ドゥ
2	1	7	001	認証アプライアンスサーバライセンス更新業務委託	616	株式会社ソフト・ドゥ
2	1	7	001	総合行政システム改修業務（帳票サイズ変更対応）委託	607	株式会社ＲＫＫＣＳ
2	1	7	001	総合行政システム改修業務（共通納税ＱＲコード印刷対応）委託	356	株式会社ＲＫＫＣＳ
2	1	7	001	ＲＰＡリモート実行ツール導入等業務委託	1,511	株式会社ＮＳ・コンピュータサービス　ほか
2	1	7	002	地域デジタル人材育成研修業務委託	946	株式会社テレコムベイシス
2	1	8	001	魚沼ケーブルテレビ業務	16,529	エフエム魚沼株式会社
2	1	8	002	地域情報通信基盤設備調査業務委託等	5,051	東日本電信電話株式会社新潟支店ほか
2	1	8	003	特定地上基幹放送局再免許更新業務委託	275	ＮＥＣネッツエスアイ株式会社新潟支店
2	1	9	001	連合自治会長及び嘱託員業務委託	25,356	堀之内地域連合自治会長　ほか
2	1	9	001	守門地域連合自治会長、嘱託員	3,176	須原地区ほか20地区
2	1	9	001	入広瀬地域連合自治会長、嘱託員	1,221	穴沢地区ほか9地区
2	1	9	002	魚沼市コミュニティ協議会アンケート分析・セミナー業務委託	259	特定非営利活動法人都岐沙羅パートナーズセンター
2	1	9	003	コミュニティマネジメント研修	144	特定非営利活動法人ＣＲファクトリー
2	1	9	003	入広瀬小学校閉校後の利活用等ＷＳ報告会等業務	178	有限会社オム・クリエイション
2	1	10	001	市報等配付・折込（丁合）等業務	48	公益社団法人魚沼市シルバー人材センター　ほか
2	1	11	001	市報等配布・折込（丁合）業務委託	16	公益社団法人魚沼市シルバー人材センター
2	2	1	002	証明書等自動交付業務	39	地方公共団体情報システム機構
2	2	2	001	令和6年度固定資産税（宅地評価）時点修正鑑定業務	3,584	公益社団法人新潟県不動産鑑定士協会
2	2	2	001	地番家屋現況図異動更新及び画地認定計測業務	3,817	株式会社ナカノアイシステム魚沼営業所
2	2	2	001	公売不動産鑑定業務	305	有限会社佐藤不動産鑑定士事務所
2	2	2	001	国土調査等に伴う地番現況図修正業務	1,232	株式会社ナカノアイシステム魚沼営業所
2	2	2	001	ｅＬＴＡＸ―ＡＳＰサービス拡充に伴う一時作業委託業務	506	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
2	2	2	001	家屋評価替に係る令和6年度基準評点マスタ作成等業務	495	ＮＴＴ－ＡＴエムタック株式会社
2	2	2	001	税制改正対応に伴う総合行政システム改修業務	2,774	株式会社ＲＫＫＣＳ
2	2	2	001	情報公開請求に基づく地番図データ等変換等業務等	381	株式会社ナカノアイシステム魚沼営業所　ほか

（単位：千円）

款	項	目	細目(事業)	委　託　業　務　名	契約金額	契約相手方
2	3	1	003	魚沼市マイナポイント申請支援業務人材派遣等	2,916	株式会社アルプスビジネスクリエーション　ほか
2	4	2	001	新潟県議会議員一般選挙ポスター掲示場撤去業務（広神地域）等	897	貝瀬材木株式会社　ほか
3	1	1	002	魚沼市障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画策定等業務委託	2,134	株式会社　大輝　新潟支店
3	1	1	006	価格高騰重点支援給付金（低所得世帯支援枠）に係るシステム改修業務委託	1,303	株式会社ＲＫＫＣＳ
3	1	1	006	価格高騰重点支援給付金（追加給付）システム改修業務委託	1,434	株式会社ＲＫＫＣＳ
3	1	1	006	価格高騰重点支援給付金（均等割のみ課税世帯、こども加算）システム改修業務委託	2,569	株式会社ＲＫＫＣＳ
3	1	2	002	審査支払手数料	1,490	新潟県国民健康保険団体連合会　ほか
3	1	2	007	審査支払手数料	80	新潟県国民健康保険団体連合会　ほか
3	1	2	009	審査支払手数料	9	新潟県国民健康保険団体連合会　ほか
3	1	2	010	審査支払手数料	881	新潟県国民健康保険団体連合会　ほか
3	1	2	010	障害福祉サービスシステム改修業務委託料	223	株式会社ＲＫＫＣＳ
3	1	2	011	障害支援区分認定調査	447	社会福祉法人魚沼更生福祉会　障害児者生活支援センターかけはし　ほか
3	1	2	012	審査支払手数料	68	新潟県国民健康保険団体連合会
3	1	2	013	指定特定相談支援事業に付随する基本相談支援業務委託	2,500	社会福祉法人魚沼地域福祉会
3	1	2	013	障害者相談支援及び地域活動支援センター業務委託	68,001	社会福祉法人魚沼更生福祉会
3	1	2	013	成年後見制度法人後見支援事業	495	社会福祉法人魚沼市社会福祉協議会
3	1	2	013	理解促進研修事業委託	137	魚沼市情報支援会
3	1	2	013	手話奉仕員養成研修業務	391	新潟県聴覚障害者協会
3	1	3	001	魚沼市高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画策定業務委託	2,475	日経マシナリー株式会社
3	1	3	002	堀之内老人憩の家管理業務委託等	2,631	公益社団法人魚沼市シルバー人材センター　ほか
3	1	3	009	介護入門的研修開催事業業務委託	500	株式会社アルプスビジネスクリエーション魚沼事業所
3	1	4	001	介護用品支給事業業務委託	18,091	社会福祉法人魚沼市社会福祉協議会
3	1	4	002	軽度生活支援事業（除雪援助）	5,305	社会福祉法人魚沼市社会福祉協議会
3	1	4	002	軽度生活支援事業（除雪援助）委託	9,869	破間建設株式会社　ほか
3	1	4	002	軽度生活支援事業（生活支援）	576	社会福祉法人魚沼市社会福祉協議会
3	1	4	002	緊急通報体制等整備事業業務委託	7,292	セコム上信越株式会社
3	1	4	002	緊急通報体制等整備事業業務委託	488	ＡＬＳＯＫあんしんケアサポート株式会社　ほか
3	1	4	002	食の自立支援事業（堀之内、小出地域）業務委託	4,576	ライフデリ魚沼・南魚沼店

（単位：千円）

款	項	目	細目(事業)	委　託　業　務　名	契約金額	契約相手方
3	1	4	002	食の自立支援事業（湯之谷、広神地域）業務委託	2,268	社会福祉法人魚沼更生福祉会
3	1	4	002	食の自立支援事業（北部地区）業務委託	1,454	社会福祉法人魚沼更生福祉会
3	1	4	002	生活管理指導短期宿泊事業業務	1,197	社会福祉法人魚野福祉会
3	1	4	002	地域自立生活支援事業業務人材派遣	935	公益社団法人新潟県シルバー人材センター連合会魚沼市事務所
3	1	4	002	利用料収納業務のバッチ処理に関する汎用台帳システム改修業務委託	211	株式会社　ＲＫＫＣＳ
3	1	4	003	生きがい活動支援通所事業（1号）業務委託	11,809	社会福祉法人魚沼市社会福祉協議会
3	1	4	003	生きがい活動支援通所事業（2号）業務委託	7,382	株式会社アルプスビジネスクリエーション魚沼事業所
3	1	4	003	普及啓発型運動器機能向上事業等	1,342	特定非営利活動法人エンジョイスポーツクラブ魚沼　ほか
3	1	4	003	フレイル予防事業業務委託	94	在宅管理栄養士　ほか
3	1	4	004	普及啓発型筋力向上トレーニング事業トレーニング教室実施業務委託等	19,297	特定非営利活動法人エンジョイスポーツクラブ魚沼　ほか
3	1	4	004	普及啓発型筋力向上トレーニング事業タクシー運行業務委託	3,591	魚沼市タクシー協会
3	2	2	003	ひとり親家庭等医療費助成事業審査支払手数料	422	新潟県国民健康保険団体連合会ほか
3	2	2	009	令和5年度子育て世帯生活支援特別給付金に係る児童扶養手当システム改修業務	737	株式会社　ＲＫＫＣＳ
3	2	2	009	令和5年度子育て世帯生活支援特別給付金に係る児童扶養手当システム改修業務	357	株式会社　ＲＫＫＣＳ
3	2	4	002	堀之内なかよし保育園バス運行管理業務	16,555	ひかり交通株式会社
3	2	4	002	小出地域保育園・小中学校送迎バス運行管理業務	7,260	株式会社小出タクシー
3	2	4	002	つくし保育園バス運行管理業務	5,498	奥只見タクシー株式会社
3	2	4	002	ふたば東保育園バス運行管理業務	9,040	山峡交通株式会社
3	2	4	002	ふたば西保育園バス運行管理業務	9,939	南越後観光バス株式会社小出営業所
3	2	4	002	すもんこども園バス運行管理業務	7,920	観光タクシー株式会社
3	2	4	002	バス運行等業務	2,712	山峡交通株式会社　ほか
3	2	4	003	堀之内なかよし保育園ゴミ収集運搬処分等業務	473	有限会社穂積屋清掃社　ほか
3	2	4	004	佐梨保育園機械警備等業務	390	新潟綜合警備保障株式会社　ほか
3	2	4	005	ひがし保育園機械警備等業務	308	新潟綜合警備保障株式会社　ほか
3	2	4	006	伊米ヶ崎保育園機械警備等業務	369	新潟綜合警備保障株式会社　ほか
3	2	4	007	つくし保育園保育園システム導入業務	495	株式会社ソフト・ドゥ
3	2	4	007	つくし保育園保育園システム帳票テンプレート改修等業務	947	株式会社ソフト・ドゥ　ほか
3	2	4	008	ふたば西保育園機械警備等業務	336	新潟綜合警備保障株式会社　ほか

（単位：千円）

款	項	目	細目(事業)	委　託　業　務　名	契約金額	契約相手方
3	2	4	009	ふたば東保育園機械警備等業務	351	新潟綜合警備保障株式会社　ほか
3	2	4	010	すもんこども園ゴミ収集運搬処分等業務	500	株式会社佐藤工業所　ほか
3	2	4	010	すもんこども園保育園システム導入業務	495	株式会社ソフト・ドゥ
3	2	4	010	すもんこども園保育園システム帳票テンプレート改修業務	363	株式会社ソフト・ドゥ
3	2	4	011	入広瀬幼稚園舎機械警備（入広瀬保育室分）業務	130	セコム上信越株式会社
3	2	4	012	保育業務	107,710	社会福祉法人慈生会小出保育園
3	2	4	012	保育業務	103,785	社会福祉法人清心保育園
3	2	4	012	保育業務	115,165	社会福祉法人長慶福祉会
3	2	4	013	広域保育業務	5,039	南魚沼市長　ほか
3	2	5	001	放課後児童健全育成事業業務（ひまわり放課後児童クラブ）	14,295	社会福祉法人慈生会小出保育園
3	2	5	001	放課後児童健全育成事業業務（第二たんぽぽクラブ）	9,543	社会福祉法人長慶福祉会
3	2	5	001	堀之内放課後児童クラブ送迎車両運行管理業務	482	ひかり交通株式会社
3	2	5	002	堀之内放課後児童クラブ機械警備等業務	251	セコム上信越株式会社　ほか
3	2	5	007	湯之谷小学校機械警備（湯之谷やくしクラブ負担分）業務	66	セコム上信越株式会社
3	2	5	008	よつば児童館機械警備業務	189	新潟綜合警備保障株式会社
3	2	5	009	広神西小学校機械警備（広神西よつばクラブ負担分）等業務	106	セコム上信越株式会社　ほか
3	2	5	011	入広瀬幼稚園舎機械警備（入広瀬放課後児童クラブ分）業務	130	セコム上信越株式会社
3	2	6	001	地域療育教室指導委託等業務	424	社会福祉法人長岡福祉協会長岡療育園　ほか
3	2	6	002	子育て支援センター警備業務	312	セコム上信越株式会社
3	2	6	005	子ども・子育て支援ニーズ調査（小学生用）集計等業務委託	431	株式会社ソフト・ドゥ
3	2	6	005	子ども・子育て支援ニーズ調査（小学校就学前用）集計等業務委託	497	株式会社ソフト・ドゥ
3	3	1	002	医療扶助のオンライン資格確認生活保護システム改修業務委託	2,886	株式会社ＲＫＫＣＳ
3	3	1	002	令和5年10月の生活扶助基準額の見直しに伴う生活保護システム改修業務委託	1,359	株式会社ＲＫＫＣＳ
3	3	1	002	被保護者調査に関する調査項目の追加等への対応に伴う生活保護システム改修業務	1,285	株式会社ＲＫＫＣＳ
3	3	1	002	オンライン資格確認ネットワーク設定疎通業務委託（ＶＰＮ接続サービス）初期費用	6	東京コンピュータサービス株式会社新潟支店
3	3	1	002	オンライン資格確認ネットワーク設定疎通業務委託	550	東京コンピュータサービス株式会社新潟支店
3	3	1	002	生活困窮者自立支援事業等	18,197	社会福祉法人魚沼市社会福祉協議会　ほか
4	1	1	003	市報うおぬま折込	20	公益社団法人魚沼市シルバー人材センター

（単位：千円）

款	項	目	細目(事業)	委　託　業　務　名	契約金額	契約相手方
4	1	1	004	普及啓発ＣＤ作成費等	144	エフエム魚沼株式会社　ほか
4	1	2	001	離乳食講習会調理業務	593	魚沼市食生活改善推進員協議会　ほか
4	1	2	002	こんにちは赤ちゃん訪問業務	189	中村良枝　ほか
4	1	2	003	妊産婦医療費助成事業審査支払手数料	99	新潟県国民健康保険団体連合会　ほか
4	1	2	004	妊産婦・新生児訪問業務	885	瀧澤小百合　ほか
4	1	2	006	妊産婦一般健康診査業務	15,840	一般財団法人新潟県地域医療推進機構魚沼基幹病院　ほか
4	1	2	007	子ども医療費助成事業審査支払手数料	2,790	新潟県国民健康保険団体連合会　ほか
4	1	2	008	乳幼児一般健康診査等業務	3,355	一般財団法人魚沼市医療公社魚沼市立小出病院　ほか
4	1	2	009	養育医療費助成事業審査支払手数料	1	社会保険診療報酬支払基金　ほか
4	1	2	010	養育支援訪問事業等業務	371	大塚礼子　ほか
4	1	3	001	付加検診等業務	1,474	公益財団法人新潟県健康づくり財団
4	1	3	001	骨粗しょう症検診業務	721	一般社団法人新潟県労働衛生医学協会
4	1	3	001	住民けん診身体計測等業務等	580	一般社団法人新潟県労働衛生医学協会　ほか
4	1	3	002	胸部Ｘ線間接撮影（結核検診）業務	4,754	一般社団法人新潟県労働衛生医学協会
4	1	3	003	住民けん診コールセンター運営及び予約管理業務	12,045	株式会社両備システムズ
4	1	3	003	住民けん診受診票等作成業務	7,542	株式会社両備システムズ
4	1	3	003	住民けん診身体計測等業務	381	一般社団法人新潟県労働衛生医学協会
4	1	3	003	胃がんリスク検診業務	652	一般社団法人新潟県労働衛生医学協会
4	1	3	003	がん検診受付等業務	848	一般社団法人新潟県労働衛生医学協会
4	1	3	003	がん検診等業務	35,198	公益財団法人新潟県健康づくり財団
4	1	3	003	住民けん診運営補助等派遣業務	1,145	株式会社アルプスビジネスクリエーション
4	1	3	003	住民けん診保健指導等業務等	269	看護師　ほか
4	1	3	004	栄養食生活改善事業	363	魚沼市食生活改善推進員協議会
4	1	3	004	「うおぬま健康ダイヤル24」業務	1,738	株式会社法研
4	1	3	004	健康機器測定体験会事業　運動指導等業務	97	ＮＰＯ法人　エンジョイスポーツクラブ魚沼　ほか
4	1	3	005	成人歯科健康診査業務	1,547	小千谷北魚沼歯科医師会　ほか
4	1	3	005	乳幼児健康診査業務等	442	歯科衛生士　ほか
4	1	3	006	新型コロナワクチン2023年度追加接種対応ツール導入業務	784	株式会社ＲＫＫＣＳ

（単位：千円）

款	項	目	細目(事業)	委　託　業　務　名	契約金額	契約相手方
4	1	3	006	新型コロナウイルスワクチンコールセンター運営及び接種予約管理業務	39,277	株式会社ＪＴＢ長岡支店
4	1	3	006	新型コロナウイルスワクチン集団接種運営補助等派遣業務	13,639	株式会社アルプスビジネスクリエーション
4	1	3	006	集団接種会場駐車場交通誘導業務	2,147	株式会社新成セキュリティサービス
4	1	3	006	新型コロナウイルスワクチン接種に係る旅客運送管理業務	1,984	魚沼市タクシー協会
4	1	3	006	新型コロナウイルスワクチン配送業務	783	日本通運株式会社中越支店
4	1	3	006	新型コロナウイルス感染症に係る予防接種業務（個別接種）	24,700	全国知事会と公益社団法人日本医師会との代理契約
4	1	3	006	新型コロナウイルス感染症に係る予防接種業務（集団接種）	18,405	医師・看護師　ほか
4	1	3	006	予防接種業務	19,410	一般財団法人魚沼市医療公社
4	1	3	006	予防接種業務	54,670	一般社団法人小千谷市魚沼市医師会
4	1	3	006	予防接種業務	6,939	一般財団法人新潟県地域医療推進機構魚沼基幹病院
4	1	3	006	広域的個別予防接種業務	2,367	一般社団法人新潟県医師会
4	1	3	006	風しんの抗体検査及び定期の予防接種の支払に係る委託	626	新潟県国民健康保険団体連合会
4	1	3	006	新型コロナウイルスワクチン小児集団接種運営補助等派遣業務等	473	株式会社アルプスビジネスクリエーション　ほか
4	1	4	001	不法投棄収集運搬等業務	587	株式会社小出環境サービス　ほか
4	1	4	002	生物多様性調査業務委託	2,431	特定非営利活動法人魚沼自然大学
4	1	4	002	権現堂山アズマシャクナゲ保全等業務	591	権現堂山アズマシャクナゲを守る会　ほか
4	1	4	004	自動車騒音常時監視（面的評価）業務委託	2,420	一般財団法人新潟県環境分析センター
4	1	4	004	臭気測定業務委託	1,163	一般財団法人新潟県環境分析センター
4	1	4	004	河川水質検査業務委託	702	一般財団法人新潟県環境分析センター
4	1	4	005	魚沼市地球温暖化対策ワークショップ事業等業務	66	三ツ星エコクラブ　ほか
4	1	4	005	令和5年度魚沼市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）改訂支援業務委託	495	エヌシーイー株式会社
4	1	4	005	令和5年度魚沼市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）改訂支援業務委託	462	エヌシーイー株式会社
4	1	4	005	令和5年度魚沼市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）温室効果ガス推計業務委託	495	エヌシーイー株式会社
4	1	4	006	共同墓納骨立会等業務	38	株式会社魚沼市環境事業公社
4	1	5	001	小動物墓使用料徴収等事務	50	株式会社魚沼市環境事業公社
4	2	2	001	一般廃棄物残渣処分業務委託	31,111	ジークライト株式会社
4	2	2	001	一般廃棄物残渣運搬業務委託	13,845	有限会社オリエンタル産業開発
4	2	2	001	一般廃棄物残渣運搬処分業務委託	15,148	株式会社ウィズウェイストジャパン

（単位：千円）

款	項	目	細目(事業)	委　託　業　務　名	契約金額	契約相手方
4	2	2	001	容器包装プラスチック処理業務委託	14,520	株式会社新生
4	2	2	001	ごみクレーン運転及び炉運転業務委託	53,460	株式会社魚沼市環境事業公社
4	2	2	001	農業用ポリエチレンフィルム処理業務委託	362	株式会社新生
4	2	2	001	乾電池等運搬処理委託	1,742	野村興産株式会社
4	2	2	001	水銀使用廃製品運搬処理委託	302	野村興産株式会社
4	2	2	001	使用済小型電子機器等運搬処理委託	405	リバー株式会社
4	2	2	001	ごみ資源化物カレット運搬処理業務委託	454	新潟ガラスリサイクルセンター株式会社
4	2	2	001	エコプラント魚沼建屋劣化調査等業務委託	495	アーキボウル・コンシェルジュ
4	2	2	001	エコプラント魚沼臭気測定業務委託	584	一般財団法人新潟県環境分析センター　ほか
4	2	2	002	家庭系一般廃棄物収集運搬業務委託	157,740	魚沼市廃棄物収集協同組合
4	2	2	002	堀之内地域古紙類収集運搬業務委託	3,300	株式会社新生
4	2	2	002	広神地域古紙類収集運搬業務委託	1,760	株式会社南澤商会
4	2	2	002	ごみの分け方出し方ガイドブック外国語版作成等業務	381	株式会社アートプリント角越　ほか
4	2	2	003	ごみ処理容器取扱委託料	6,575	東京ケータリング株式会社　ほか
4	2	2	003	ごみ処理券付容器等製作及び保管配送業務委託	63,714	星幸商事株式会社
4	2	2	004	さわやかセンター災害通報業務委託	285	セコム上信越株式会社
4	2	2	005	魚沼市新ごみ処理施設整備構想策定業務委託	6,160	株式会社環境デザイン設計事務所新潟支店
4	2	3	001	し尿収集運搬業務委託	47,916	株式会社魚沼市環境事業公社
4	2	3	001	し尿取扱手数料納付書システム改修業務委託	871	株式会社ＲＫＫＣＳ
5	1	1	002	子どもロボット工作教室運営業務	496	一般社団法人魚沼ものづくり振興協議会
5	1	1	002	新潟工科大学オープンキャンパス参加ツアー運営業務	499	一般社団法人魚沼ものづくり振興協議会
5	1	1	002	大学生向け市内企業見学ツアー運営業務	383	一般社団法人魚沼ものづくり振興協議会
5	1	1	002	夏休みものづくり教室共催事業運営業務	292	一般社団法人魚沼ものづくり振興協議会
5	1	1	002	「まち」の仕事発見塾運営業務	496	一般社団法人魚沼ものづくり振興協議会
5	1	1	002	小・中学校ものづくり工作展運営業務	421	一般社団法人魚沼ものづくり振興協議会
5	1	1	002	企業ガイドブックデザインデータ作成等業務	361	株式会社アートプリント角越
5	1	1	002	企業ガイドブック写真撮影・動画撮影業務	341	エフエム魚沼株式会社
5	1	1	002	高校生職場体験運営等業務	467	一般社団法人南魚沼市まちづくり推進機構　ほか

（単位：千円）

款	項	目	細目(事業)	委　託　業　務　名	契約金額	契約相手方
5	1	1	003	新入社員等合同研修会運営等業務	825	株式会社アルプスビジネスクリエーション
6	1	1	001	総会議事録作成業務等	1,141	株式会社ソフト・ドゥ　ほか
6	1	3	001	令和5年度河川カメムシ類防除対策業務	566	伊米ヶ崎建設株式会社
6	1	3	001	令和5年度河川カメムシ類防除対策業務	509	干溝区
6	1	3	001	令和5年度河川カメムシ類防除対策等業務等	398	原虫野区　ほか
6	1	3	004	ブランド農産物ＰＲ用装飾業務委託	1,095	工芸社
6	1	3	004	市外、市内施設花飾り業務委託	590	有限会社フラワーショップうちだ　ほか
6	1	3	004	郷土料理レシピ動画制作委託費	599	エフエム魚沼株式会社
6	1	3	004	魚沼市特産農産物等ブランド力向上支援業務	473	株式会社新潟三越伊勢丹
6	1	3	004	令和5年度魚沼市プレミアム認定品の取材等業務委託	407	一般社団法人魚沼市観光協会
6	1	3	004	ブランド農産物ＰＲ用装飾デザイン制作業務委託等	248	株式会社アートプリント角越　ほか
6	1	3	005	広神農村環境改善センター建築物定期調査業務委託等	364	株式会社関矢設計事務所　ほか
6	1	3	007	農業経営体ガイドブック作成業務委託等	247	清水印刷　ほか
6	1	3	008	魚沼市有機センター施設周辺環境調査業務委託	1,968	株式会社ＮＳＳ
6	1	3	008	発酵槽棟内アンモニア・オゾン濃度測定	152	株式会社ＮＳＳ
6	1	3	008	たらの芽廃木破砕業務	1,540	株式会社ニットク
6	1	3	008	もみ殻収集運搬業務	1,914	株式会社小出環境サービス
6	1	3	008	水稲堆肥散布業務委託	489	北魚沼農業協同組合
6	1	3	008	水稲堆肥散布業務委託	415	農事組合法人あぜ道
6	1	3	008	環境保全協定書に基づく環境監視等業務委託	46	舟山自治会長　ほか
6	1	3	014	肥料等高騰対策支援事業申請書等印刷・封入・封緘作業委託	292	株式会社アートプリント角越
6	1	5	002	農業用ため池ハザードマップ作成（魚沼第十地区）業務（繰越明許費）	8,033	大原技術株式会社
6	1	5	003	農業用ため池防災減災事業計画策定（田中大堤）業務	11,550	大原技術株式会社
6	1	5	004	伊米ヶ崎地区農業農村活性化計画変更業務	286	新潟県土地改良事業団体連合会
6	1	6	001	電磁的地籍図等異動修正業務	1,383	国土情報開発株式会社
6	1	6	001	江口（長松）地区筆界確定測量業務	473	有限会社高橋測量事務所
6	1	6	001	過年度地籍調査成果訂正土地調査業務	374	株式会社米山測量設計
6	2	1	001	月岡公園記念植樹地管理業務	367	奥只見道光高原リゾート株式会社

（単位：千円）

款	項	目	細目（事業）	委　託　業　務　名	契約金額	契約相手方
6	2	2	001	うおぬま森の学校事業実施業務	422	ＮＰＯ法人魚沼交流ネットワーク
6	2	2	001	森林体験インストラクター養成等業務	456	一般社団法人魚沼市観光協会
6	2	2	001	魚沼！森林塾（第３回）林業体験等業務	478	魚沼市森林組合　ほか
6	2	2	003	蓑和田地区間伐業務	2,330	株式会社戸田組
6	2	2	003	東中地区林況調査業務	352	魚沼市森林組合
6	2	2	003	池平地区間伐業務	5,115	株式会社戸田組
6	2	2	003	横根団地除伐業務	3,498	魚沼市森林組合
6	2	2	003	湯之谷芋川地区区域測量・林況調査業務	1,154	湯之谷地域森林組合
6	2	2	003	二口地区区域測量・林況調査業務	1,341	魚沼市森林組合
6	2	2	003	狐沢地区区域測量・林況調査業務	660	株式会社戸田組
6	2	2	003	カーボンオフセットクレジット林況調査等業務	209	魚沼市森林組合
6	2	2	004	市産材活用製品制作検討業務	2,530	大白川生産森林組合
6	2	2	004	市産材活用製品等カタログ写真撮影業務	495	ヒロスイ写真館
6	2	2	004	市産材活用製品等カタログ編集業務	484	清水印刷
6	2	2	004	組子組み立てスタンドパックデザイン制作等業務	119	株式会社アートプリント角越
6	2	2	005	魚沼市森林・林業関連ウェブサイト保守管理等業務	347	株式会社ソフト・ドゥ　ほか
6	2	3	001	品木沢森林作業道開設林況調査等業務	388	株式会社米山測量設計　ほか
6	2	4	001	福山体験交流センター建築物定期調査報告業務	41	高橋保男
7	1	1	002	市報等配付・折込（丁合）業務	16	公益社団法人魚沼市シルバー人材センター
7	1	2	004	水の郷工業団地周辺地下水位測定業務	429	株式会社ＮＮＣジオテック
7	1	2	004	企業誘致ＰＲツール作成支援業務	330	株式会社あわえ
7	1	2	004	企業誘致プロモーション動画制作等業務	696	エフエム魚沼株式会社　ほか
7	1	2	005	第３若者就業センター解体に伴う区分建物滅失登記等業務	75	土地家屋調査士　佐藤真　ほか
7	1	2	006	創業塾企画運営業務	330	合同会社ベクトルプラス
7	1	2	006	創業個別相談会相談対応業務	102	合同会社ベクトルプラス
7	1	2	008	小出まちなかエリアにぎわいづくりワークショップ開催支援業務	3,465	株式会社グリーンシグマ
7	1	3	003	クルーズトレイン「四季島」ＪＲ小出駅おもてなし事業業務委託　四季島おもてなし業務一式（23回分）	450	一般社団法人魚沼市観光協会
7	1	3	003	観光動態調査分析業務委託料	491	一般社団法人魚沼市観光協会

（単位：千円）

款	項	目	細目（事業）	委　託　業　務　名	契約金額	契約相手方
7	1	3	003	市報等配付・折込（丁合）業務委託	16	公益社団法人魚沼市シルバー人材センター
7	1	3	004	足立区「魚沼移動教室」実地踏査バス等運行業務委託等	411	ひかり交通株式会社　ほか
7	1	4	001	寿和温泉浄化槽汚泥収集運搬業務委託	1,210	株式会社魚沼市環境事業公社
7	1	4	001	寿和温泉ヘルス棟不用品収集運搬業務委託	497	株式会社小出環境サービス
7	1	4	001	寿和温泉プール棟不用品収集運搬業務委託	499	株式会社小出環境サービス
7	1	4	001	寿和温泉警備保障等委託料	442	新潟綜合警備保障株式会社　ほか
7	1	4	002	青雲館不用品収集運搬業務委託	1,023	株式会社小出環境サービス
7	1	4	002	越後駒ケ岳避難小屋汚物梱包容器運搬及び処理業務委託	1,650	株式会社羽吹組
7	1	4	002	薬師スキー場索道施設（特殊索道施設）検査申請業務委託	498	ＮＰＯ法人四季の郷やくし
7	1	4	002	薬師スキー場アスファルト殻搬出処理業務委託等	1,368	株式会社三友組　ほか
8	1	1	002	大湯温泉地区水利権設定調査業務	4,235	株式会社アルゴス
8	1	1	002	令和5年度道路台帳補正業務	17,600	株式会社ナカノアイシステム
8	1	1	002	大湯温泉地内水路検水業務	288	一般社団法人新潟県環境衛生中央研究所
8	2	1	001	市道横瀬谷内線未登記土地分筆登記等業務	395	佐藤測量事務所 佐藤真　ほか
8	2	1	001	市道川久保5号線仮柵設置業務	495	北越建設株式会社
8	2	1	001	市道桐ノ木1号線カラーコーン設置業務	330	北越建設株式会社
8	2	1	001	市道自然公園コスモス線法面等変動観察業務	1,510	株式会社興和魚沼営業所
8	2	2	001	市道島発電所線登記業務	410	土地家屋調査士 佐藤真
8	2	2	001	寄附採納に伴う用悪水路敷地土地分筆登記業務	330	土地家屋調査士 佐藤真
8	2	2	001	県道堀之内小出線（市道大石30号線）道路台帳補正業務	462	新越開発株式会社
8	2	2	001	市道上ノ原27号線他道路改良事業登記等業務	326	五十嵐正浩　ほか
8	2	3	003	堀之内消流雪用水導入施設操作に係る業務	121	森山邦一　ほか2人
8	3	1	001	令和5年度地すべり巡視業務	331	地すべり巡視員3人
8	3	1	004	四日町排水ポンプ場（機械・電気設備）特別単価調査業務（繰越明許）	3,091	一般財団法人経済調査会北陸支部
8	3	1	004	四日町排水ポンプ場（排水圧送管・堤外水路設置工事）特別単価調査業務	1,045	一般財団法人建設物価調査会北陸支部
8	4	1	003	小出地区都市再生整備計画における指標等見直し調査業務委託	3,410	株式会社サンワコン新潟支店
8	4	1	004	魚沼市立地適正化計画見直し検討業務委託	4,552	株式会社サンワコン新潟支店
8	4	1	004	魚沼市都市計画基礎調査業務委託	3,267	エヌシーイー株式会社

（単位：千円）

款	項	目	細目(事業)	委　託　業　務　名	契約金額	契約相手方
8	4	3	002	上原コスモス園整地排水業務委託	361	奥只見道光高原リゾート株式会社
8	4	3	002	小出公園不要物運搬処理業務委託	342	岡部組合資会社
8	4	3	002	公園施設警備保障等業務委託等	528	新潟綜合警備保障株式会社　ほか
8	5	1	002	市営住宅建築物定期調査業務委託	2,207	株式会社星野設計事務所　ほか
8	5	1	002	公営住宅等消防設備点検（堀之内地区）業務委託	1,067	株式会社オーエーシー企画
8	5	1	002	公営住宅等消防設備点検（小出地区）業務委託	781	株式会社オーエーシー企画
8	5	1	002	公営住宅等消防設備点検（湯之谷地区）業務委託	638	有限会社魚沼防災
8	5	1	002	公営住宅等消防設備点検（広神地区）業務委託	484	有限会社魚沼防災
8	5	1	002	公営住宅等消防設備点検（守門地区）業務委託	385	株式会社オーエーシー企画
8	5	1	002	公営住宅等消防設備点検（入広瀬地区）業務委託	352	株式会社オーエーシー企画
8	5	1	002	公営住宅管理システム改修（納付書支払場所パラメータ化対応）業務委託	414	株式会社ＢＳＮアイネット長岡支社
8	5	1	002	市営羽根川住宅不用品収集運搬処分業務委託等	383	株式会社小出環境サービス　ほか
8	5	1	004	魚沼市公営住宅等再編整備計画策定業務委託	2,024	アーキボウル・コンシェルジュ
8	5	1	004	公営住宅企画設計業務委託	495	アーキボウル・コンシェルジュ
8	5	1	004	市営栃尾又住宅石綿含有建材調査業務委託	165	合資会社みうらや
8	5	2	004	市報等配布・折込（丁合）業務委託	16	公益社団法人魚沼市シルバー人材センター
9	1	1	002	救急救命士病院実習等業務	334	一般財団法人新潟県地域医療推進機構魚沼基幹病院　ほか
9	1	1	002	一般廃棄物収集運搬業務委託料（12ヶ月分）	66	有限会社穂積屋清掃社
9	1	1	006	須原地内防火水槽汚泥処分業務委託	405	株式会社魚沼市環境事業公社
9	1	2	001	消防団警鐘柱等点検業務委託	484	有限会社東栄電気工事
9	1	2	001	消防出初式　交通誘導業務委託	54	株式会社新成セキュリティーサービス
9	1	2	001	5月10日分　市報等配布・折込（丁合）業務委託	16	公益社団法人魚沼市シルバー人材センター
9	1	2	001	7月分　市報等配布・折込（丁合）業務委託	20	公益社団法人魚沼市シルバー人材センター
9	1	2	001	10月分　市報等配布・折込（丁合）業務委託	16	公益社団法人魚沼市シルバー人材センター
9	1	2	001	消防団警鐘柱等点検業務委託	98	有限会社東栄電気工事
9	1	2	001	3月分　市報等配布・折込（丁合）業務委託	20	公益社団法人魚沼市シルバー人材センター
9	1	3	001	令和5年度水門操作員業務	1,758	水門操作員40人
9	1	4	001	緊急安全措置(小屋解体)等業務委託	185	有限会社下村設備　ほか

（単位：千円）

款	項	目	細目(事業)	委　託　業　務　名	契約金額	契約相手方
9	1	4	001	魚沼市防災士連携推進事業（交流事業）業務委託	488	特定非営利活動法人うおぬま防災ネットワーク
9	1	4	001	魚沼市防災士連携推進事業（スキルアップ事業）業務委託	490	特定非営利活動法人うおぬま防災ネットワーク
9	1	4	001	魚沼市浸水想定区域図等データＧＩＳ搭載業務委託	495	株式会社ナカノアイシステム魚沼営業所
9	1	4	001	堀之内地域冬期気象観測業務委託等	1,630	井上土建工業株式会社　ほか
9	1	4	002	緊急告知ラジオ難聴取解消作業委託	21	明光電設2件
9	1	4	003	令和5年度雪崩災害防止巡視業務	284	雪崩巡視員15人
9	1	4	003	冬期集落保安要員業務委託	3,520	冬期集落保安要員　11人
10	1	3	001	堀之内地域定期路線・校外学習等バス運行管理業務（部活・市外校外）	3,236	ひかり交通株式会社
10	1	3	001	湯之谷地域定期路線・校外学習等バス運行管理業務（部活・市外校外）	822	奥只見タクシー株式会社
10	1	3	001	広神地域定期路線・校外学習等バス運行管理業務その１（部活・市外校外）	767	株式会社小出タクシー
10	1	3	001	広神地域定期路線・校外学習等バス運行管理業務その２（部活・市外校外）	625	株式会社小出タクシー
10	1	3	001	守門地域定期路線・校外学習等バス運行管理等業務（部活動・市外校外）	982	観光タクシー株式会社
10	1	3	001	バス運行等業務	1,259	南越後観光バス株式会社　小出営業所　ほか
10	1	3	003	堀之内地域定期路線・校外学習等バス運行管理業務	16,453	ひかり交通株式会社
10	1	3	003	小出小学校通学バス運行管理業務	3,037	南越後観光バス株式会社　小出営業所
10	1	3	003	湯之谷地域定期路線・校外学習等バス運行管理業務	7,041	奥只見タクシー株式会社
10	1	3	003	湯之谷地域　大湯温泉－湯之谷小学校間バス運行管理業務	8,825	山峡交通株式会社
10	1	3	003	広神地域定期路線・校外学習等バス運行管理業務その1（通学）	3,780	株式会社小出タクシー
10	1	3	003	広神地域定期路線・校外学習等バス運行管理業務その2（通学）	8,157	株式会社小出タクシー
10	1	3	003	守門地域定期路線・校外学習等バス運行管理業務	9,363	観光タクシー株式会社
10	1	3	003	入広瀬地域定期路線・校外学習等バス運行管理業務	5,751	観光タクシー株式会社
10	1	3	003	入広瀬―守門地域定期路線・校外学習等バス運行管理業務	6,434	観光タクシー株式会社
10	1	3	003	バス運行業務	23	株式会社小出タクシー
10	1	3	005	堀之内地域定期路線・校外学習等バス運行管理業務（校外）	850	ひかり交通株式会社
10	1	3	005	広神地域定期路線・校外学習等バス運行管理業務その1（校外）	417	株式会社小出タクシー
10	1	3	005	広神地域定期路線・校外学習等バス運行管理業務その2（校外）	496	株式会社小出タクシー
10	1	3	005	守門地域定期路線・校外学習等バス運行管理等業務（校外）	372	観光タクシー株式会社
10	1	3	005	バス運行等業務	936	南越後観光バス株式会社　小出営業所　ほか

（単位：千円）

款	項	目	細目(事業)	委　託　業　務　名	契約金額	契約相手方
10	1	3	006	「魚沼尾瀬学校」事業業務	2,253	魚沼市観光協会
10	1	3	006	貸切バス運行等業務	819	山峡交通株式会社　ほか
10	1	3	008	小中学校ＩＣＴ支援等業務	21,556	株式会社ソフト・ドゥ
10	1	3	008	学校ファイルサーバ入替業務	2,594	株式会社ソフト・ドゥ
10	1	3	008	レンタルサーバ設定料	12	株式会社ソフト・ドゥ
10	1	3	009	コミュニティ・スクール研修等業務	1,664	特定非営利活動法人みらいずｗｏｒｋｓ
10	1	3	010	国際大学との交流会バス運行業務	115	ひかり交通株式会社　ほか
10	1	4	001	堀之内教員住宅建物定期調査等	278	株式会社星野設計事務所　ほか
10	1	5	001	マイクロバス運行等業務	144	ひかり交通株式会社　ほか
10	1	6	002	「まち」の仕事発見塾送迎バス等	265	南越後観光バス株式会社小出営業所　ほか
10	2	1	002	市内小学校プール水質検査業務	1,155	株式会社NSS
10	2	1	002	市内小中学校低濃度ＰＣＢ廃棄物運搬業務	1,870	小幡電気工業株式会社
10	2	1	002	広神地域小中学校防火設備点検等業務	1,055	有限会社魚沼防災　ほか
10	2	2	001	堀之内小学校夜間及び休日警備等業務	432	セコム上信越株式会社　ほか
10	2	2	002	宇賀地小学校夜間及び休日警備等業務	498	セコム上信越株式会社　ほか
10	2	2	003	小出小学校夜間及び休日警備等業務	425	セコム上信越株式会社　ほか
10	2	2	004	伊米ヶ崎小学校夜間及び休日警備等業務	355	セコム上信越株式会社　ほか
10	2	2	005	湯之谷小学校夜間及び休日警備等業務	418	セコム上信越株式会社　ほか
10	2	2	006	広神西小学校夜間及び休日警備等業務	306	セコム上信越株式会社　ほか
10	2	2	007	広神東小学校夜間及び休日警備等業務	413	セコム上信越株式会社　ほか
10	2	2	008	須原小学校夜間及び休日警備等業務	508	セコム上信越株式会社　ほか
10	2	3	001	アルペンスキー指導業務	15	小出スキー学校
10	2	3	002	体育ダンス指導業務	78	特定非営利活動法人ハロースポーツ
10	2	3	003	アルペンスキー指導業務	54	小出スキー学校
10	2	3	004	アルペンスキー指導等業務	38	須原スキー学校　ほか
10	2	3	005	アルペンスキー指導業務	40	ＮＰＯ法人四季の郷やくし
10	2	3	008	アルペンスキー指導業務	196	須原スキー学校
10	2	4	001	小学校教職員定期健康診断業務	840	公益財団法人新潟県保健衛生センター

（単位：千円）

款	項	目	細目（事業）	委　託　業　務　名	契約金額	契約相手方
10	2	4	001	お口の健康教室事業等	296	公益財団法人新潟県歯科保健協会　ほか
10	2	4	001	児童等の各種検査等及び調理保育従事者の検便検査等業務	872	公益財団法人新潟県保健センター
10	2	4	001	小学校児童健康診断業務	337	医療法人俊榮会ふくじゅクリニック
10	3	1	002	旧入広瀬中学校不用品収集等業務	915	株式会社小出環境サービス　ほか
10	3	2	001	堀之内中学校夜間及び休日警備等業務	432	セコム上信越株式会社　ほか
10	3	2	002	小出中学校夜間及び休日警備業務	491	セコム上信越株式会社
10	3	2	002	小出中学校一般廃棄物収集運搬等業務	186	有限会社青島クリーンセンター　ほか
10	3	2	003	湯之谷中学校夜間及び休日警備等業務	512	セコム上信越株式会社　ほか
10	3	2	004	広神中学校夜間及び休日警備等業務	375	セコム上信越株式会社　ほか
10	3	2	005	魚沼北中学校夜間及び休日警備等業務	508	セコム上信越株式会社　ほか
10	3	3	001	スキー授業指導等業務	212	須原スキー学校　ほか
10	3	3	002	ダンス講師等業務	84	特定非営利活動法人ハロースポーツ　ほか
10	3	3	003	スキー授業指導等業務	174	ＮＰＯ法人四季の郷やくし　ほか
10	3	3	004	ダンス講師等業務	56	特定非営利活動法人ハロースポーツ　ほか
10	3	3	005	スキー授業指導業務	72	須原スキー学校
10	3	4	001	中学校教職員定期健康診断業務	541	公益財団法人新潟県保健衛生センター
10	3	4	001	児童等の各種検査等及び調理保育従事者の検便検査等業務	1,369	公益財団法人新潟県保健センター
10	3	4	001	堀之内中学校薬剤師等業務	75	相馬和希　ほか
10	4	1	004	市報うおぬま折込	3	公益社団法人魚沼市シルバー人材センター
10	4	1	005	コミュニティ・スクール研修等業務委託	432	特定費営利活動法人みらいず works　ほか
10	4	1	005	魚沼市子ども地域活動推進事業業務委託（小出地区）	486	特定非営利活動法人スノーパーク小出
10	4	1	005	魚沼市子ども地域活動推進事業業務委託（湯之谷地区、守門地区、入広瀬地区）	355	一般社団法人　魚沼市観光協会
10	4	2	002	堀之内公民館警備等業務	535	新潟綜合警備保障株式会社　ほか
10	4	2	004	伊米ヶ崎公民館警備等業務	168	新潟綜合警備保障株式会社　ほか
10	4	2	005	小出北部公民館警備等業務	351	新潟綜合警備保障株式会社　ほか
10	4	2	007	成人式記念写真撮影等業務	498	魚沼市写真館協会　ほか
10	4	3	001	小出郷図書館火災・防犯警備等業務	203	セコム上信越株式会社　ほか
10	4	4	001	旧目黒家住宅及び目黒邸管理事務所警備等業務委託	413	新潟綜合警備保障株式会社　ほか

（単位：千円）

款	項	目	細目(事業)	委　託　業　務　名	契約金額	契約相手方
10	4	4	003	目黒邸資料館夜間警備業務委託	408	新潟綜合警備保障株式会社
10	4	4	003	目黒邸資料館企画展パネル作成等業務	83	株式会社アートプリント角越　ほか
10	4	4	004	古林古墳群金属製品保存処理業務委託	493	公益財団法人元興寺文化財研究所
10	4	4	004	埋蔵文化財包蔵地データ作成業務委託	484	株式会社ナカノアイシステム魚沼営業所
10	4	4	004	上条会館警備等業務委託	474	セコム上信越株式会社　ほか
10	4	4	005	埋蔵文化財確認調査出土遺物整理作業業務委託	407	株式会社大石組　魚沼営業所
10	4	4	005	前田大清水口遺跡発掘調査業務委託	34,100	株式会社大石組　魚沼営業所
10	4	4	005	令和5年度　歴史の道八十里越総合計画策定支援業務委託	2,475	株式会社グリーンシグマ
10	4	4	005	宮田遺跡発掘調査報告書作成支援業務委託	3,960	株式会社大石組　魚沼営業所
10	4	4	005	谷内遺跡第3次発掘調査業務委託	42,755	株式会社大石組　魚沼営業所
10	4	4	005	黒姫洞窟遺跡第21次発掘調査出土遺物整理作業支援業務委託	495	特定非営利活動法人　井草文化財研究所
10	4	4	005	宮田遺跡発掘調査自然科学分析等業務委託	495	パリノ・サーヴェイ株式会社　ほか
10	4	5	001	湯之谷会館ゴミ収集運搬業務等委託	196	ヒマワリ合同会社　ほか
10	4	5	002	小出郷福祉センター不用物品収集運搬等業務委託	785	株式会社小出環境サービス　ほか
10	4	5	003	広神コミュニティセンター警備等業務	525	新潟綜合警備保障株式会社　ほか
10	4	5	004	宮柊二記念館警備等業務	367	セコム上信越株式会社　ほか
10	4	5	005	エコ・ミュージアム運営業務委託	702	特定非営利活動法人　魚沼自然大学
10	4	5	005	エコ・ミュージアムウッドチップ入りフレコンバック運搬等業務	193	魚沼産業株式会社　ほか
10	4	6	001	新潟シンフォニエッタＴＯＫＩ公演業務委託	1,855	一般社団法人新潟クラシック音楽協会
10	4	6	001	令和5年度広神地域芸能祭音響等業務	550	株式会社サウンドクリエイト　ほか
10	5	1	003	各種スポーツ教室等運営業務委託	7,702	特定非営利活動法人エンジョイスポーツクラブ魚沼
10	5	1	003	魚沼市スポーツフェスティバル実施業務	1,078	魚沼市スポーツ協会
10	5	1	003	地域クラブ（野球）運営業務委託	485	魚沼ジュニアベースボールクラブ
10	5	1	003	魚沼市スポーツフェスティバル実施業務委託料（5月14日春季バレーボール大会分）	44	魚沼市スポーツ協会
10	5	1	004	スポーツ指導者養成講座業務委託	370	魚沼市スポーツ協会
10	5	1	004	魚沼市各種スポーツ大会実施等業務委託	1,105	魚沼市スポーツ協会　ほか
10	5	2	001	小出郷総合体育館定期検査報告等業務委託	595	有限会社サクライ設計　ほか
10	5	2	004	入広瀬スポーツセンター稼働椅子撤去工事に係る長尺シートアスベスト分析等委託料	134	魚沼環境株式会社　ほか

（単位：千円）

款	項	目	細目(事業)	委　託　業　務　名	契約金額	契約相手方
10	6	1	002	栄養管理ソフトカロリーメイク設定等業務	324	株式会社ソフト・ドゥ　ほか
10	6	1	003	害虫等防除業務	120	株式会社オーエーシー企画
10	6	1	004	害虫等防除業務	40	株式会社オーエーシー企画
10	6	1	005	害虫等防除業務	114	株式会社オーエーシー企画
10	6	1	006	害虫等防除業務	51	株式会社オーエーシー企画
10	6	1	007	害虫等防除業務	45	株式会社オーエーシー企画
10	6	1	008	堀之内中学校給食調理業務	13,860	石本商事株式会社
10	6	1	008	堀之内中学校調理場炊飯加工業務	1,174	公益財団法人新潟県学校給食会
10	6	1	008	害虫等防除業務	45	株式会社オーエーシー企画
10	6	1	009	害虫等防除業務	72	株式会社オーエーシー企画
10	6	1	010	害虫等防除業務	53	株式会社オーエーシー企画
10	6	1	011	ゴミ収集運搬等業務	400	大沢収集組合　ほか
10	6	1	012	害虫等防除業務	76	株式会社オーエーシー企画

補助金交付一覧表

（単位：千円）

款	項	目	細目（事業）	補　助　金　名	補助金額	交　付　先
1	1	1	003	令和5年度政務活動費	1,665	該当者16人及び1会派
2	1	2	004	新潟県魚沼市消費者協会補助金	100	新潟県魚沼市消費者協会
2	1	2	004	新潟県魚沼市消費者協会（消費者啓発講座開催事業）補助金	100	新潟県魚沼市消費者協会
2	1	6	003	男性の育児休業取得促進奨励金	750	個人9人　企業等6社
2	1	6	005	バス待合所設置費等補助金	62	並柳区
2	1	6	006	生活交通確保対策事業補助金 （道路運送法第4条低収益路線市負担分）	6,822	南越後観光バス株式会社
2	1	6	006	生活交通確保対策事業補助金 （道路運送法第4条観光路線分）	3,500	南越後観光バス株式会社
2	1	6	006	生活交通確保対策事業補助金 （道路運送法第4条運行依頼路線分）	42,860	南越後観光バス株式会社
2	1	6	006	乗合タクシー運行事業費補助金	58,521	株式会社小出タクシー　ほか3社
2	1	6	010	魚沼市移住支援事業補助金	3,200	該当者3人
2	1	6	010	魚沼市定住促進事業補助金	6,000	該当者6人
2	1	6	012	結婚活動支援補助金	62	該当者6人
2	1	6	012	結婚新生活支援補助金	6,335	該当者16人（組）
2	1	6	012	出会いの場創出支援事業補助金	25	合同会社ブルーシュガー
2	1	6	013	うおぬま若者会議補助金	53	魚沼若者会議
2	1	6	016	指定管理者に対するエネルギー価格高騰対策支援金	405	ＮＰＯ法人魚沼交流ネットワーク
2	1	6	017	市民提案型うおぬま元気事業交付金	498	魚沼職人大學　小出キャンパス
2	1	6	018	食のまちづくり推進事業補助金	1,331	一般社団法人魚沼市観光協会
2	1	7	002	公共無線ＬＡＮ設置支援事業補助金	44	医療法人社団星歯科医院
2	1	8	004	テレビ難視聴地域解消対策事業補助金	245	滝之又テレビ共同受信施設組合 ほか2団体
2	1	9	001	一般コミュニティ助成事業補助金	2,500	舟山区
2	1	9	001	集会施設建設費等補助金	18,845	堀之内東町　ほか23地区
2	1	9	002	コミュニティ活動助成事業補助金	14,479	伊米ヶ崎共和国　ほか14団体
2	1	9	003	高齢化対策共助事業補助金	2,347	吉水乙区連合自治会　ほか3団体
2	1	9	003	魚沼市コミュニティバス運行事業補助金	4,850	入広瀬コミュニティ協議会
2	1	10	001	魚沼市交通安全協会補助金	6,000	一般財団法人魚沼市交通安全協会
2	1	10	001	ＬＥＤ防犯灯取替修繕費補助金	215	干溝町内会　ほか12団体
3	1	1	002	魚沼音声訳の会補助金	60	魚沼音声訳の会

（単位：千円）

款	項	目	細目(事業)	補　助　金　名	補助金額	交　付　先
3	1	1	002	魚沼市家族会補助金	170	魚沼市家族会
3	1	1	002	全国手話言語市区長会費	10	全国手話言語市区長会
3	1	1	002	三魚沼地域精神障害者家族会連絡協議会補助金	8	三魚沼地域精神障害者家族会連絡協議会
3	1	1	002	シュプール補助金	30	シュプール(聴覚障害児者の家族の会)
3	1	1	002	指定管理者に対するエネルギー価格高騰対策支援金	1,642	わかあゆ社　ほか2事業所
3	1	1	002	病院・福祉事業所等に対するエネルギー価格高騰対策支援金	6,998	やいろの里　ほか15事業所
3	1	1	002	魚沼地区障害福祉組合分担金（施設整備費分）	10,678	魚沼地区障害福祉組合
3	1	1	002	魚沼市遺族会補助金	320	魚沼市遺族会
3	1	1	002	熱中症対策助成金交付事業	1,029	該当者21人
3	1	1	002	灯油購入費助成事業	15,570	該当者3,114人
3	1	1	003	社会福祉協議会助成事業補助金（職員人件費）	86,080	社会福祉法人魚沼市社会福祉協議会
3	1	1	003	堀之内社会福祉センター管理運営費補助金	486	社会福祉法人魚沼市社会福祉協議会
3	1	1	004	魚沼市民生委員児童委員協議会補助金	14,212	魚沼市民生委員児童委員協議会
3	1	1	006	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（こども加算）【非課税世帯】	9,500	支給決定児童数190人
3	1	1	006	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(3万円)	86,310	該当世帯2,877世帯
3	1	1	006	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(7万円)	207,760	該当世帯2,968世帯
3	1	1	006	住民税均等割世帯に対する価格高騰重点支援給付金(3万円)	28,560	該当世帯952世帯
3	1	1	006	住民税均等割世帯に対する価格高騰重点支援給付金(7万円)	66,710	該当世帯953世帯
3	1	1	007	臨時子育て応援給付金	86,440	児童を監護する父又は母等2,455人
3	1	2	013	成年後見制度利用支援事業助成金	432	該当者2人
3	1	2	014	障害福祉人材夜勤手当支援事業補助金	4,011	社会福祉法人魚沼地域更生福祉会ほか1法人
3	1	2	014	障害福祉人材求人活動支援事業補助金	50	社会福祉法人　魚沼更生福祉会
3	1	2	014	障害福祉人材奨学金返還支援事業補助金	60	該当者1人
3	1	3	001	病院・福祉事業所等に対するエネルギー価格高騰対策支援金	31,281	社会福祉法人魚野福祉会　ほか3団体
3	1	3	001	指定管理者に対するエネルギー価格高騰対策支援金	6,410	小出地区老人クラブ連合会　ほか3団体
3	1	3	002	特別養護老人ホームうおの園借入金償還に係る補助金	845	社会福祉法人魚野福祉会
3	1	3	002	旧市有高齢者介護福祉施設改修費補助金(繰越明許費)	22,330	社会福祉法人魚沼福祉会
3	1	3	003	高齢者向け住宅整備事業補助金	600	該当者3人

（単位：千円）

款	項	目	細目(事業)	補　助　金　名	補助金額	交　付　先
3	1	3	004	魚沼市シルバー人材センター補助金	10,300	公益社団法人魚沼市シルバー人材センター
3	1	3	008	魚沼市単位老人クラブ補助金	4,040	堀之内第一寿クラブ　ほか89団体
3	1	3	008	魚沼市老人クラブ連合会補助金	5,400	魚沼市老人クラブ連合会
3	1	3	009	介護ロボットに係る保守管理支援事業補助金	171	社会福祉法人魚沼福祉会
3	1	3	009	介護人材確保及び業務改善支援事業補助金	200	社会福祉法人魚沼市社会福祉協議会
3	1	3	009	介護資格取得促進支援金	3,100	該当者13人
3	1	3	009	介護職員キャリアパス支援事業補助金	625	該当者14人
3	1	3	009	介護職員就職情報サイト活用支援事業補助金	4,948	医療法人魚野会　ほか4法人
3	1	3	009	介護人材求人活動支援事業補助金	129	社会福祉法人魚沼市社会福祉協議会　ほか3法人
3	1	3	009	介護人材就職支援金	1,300	該当者9人
3	1	3	009	介護人材奨学金返還支援事業補助金	253	該当者3人
3	1	3	009	介護人材夜勤手当支援事業補助金	47,919	医療法人魚野会　ほか9法人
3	1	4	002	軽・中等度難聴者補聴器購入助成	1,530	該当者51人
3	1	4	002	軽度生活支援（除雪援助）事業融雪屋根等助成	260	該当者29人
3	1	4	005	社会福祉法人による利用者負担軽減助成	57	社会福祉法人太陽福祉会　ほか1法人
3	2	2	005	高等職業訓練促進給付金	1,200	該当者1人
3	2	2	009	子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）	18,650	支給決定児童数373人
3	2	2	009	子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外分）	14,500	支給決定児童数290人
3	2	4	012	病院・福祉事業所等に対するエネルギー価格高騰対策支援金	721	社会福祉法人慈生会小出保育園
3	2	4	012	病院・福祉事業所等に対するエネルギー価格高騰対策支援金	756	社会福祉法人清心保育園
3	2	4	012	病院・福祉事業所等に対するエネルギー価格高騰対策支援金	526	社会福祉法人長慶福祉会
3	2	4	012	特別保育事業補助金	16,524	社会福祉法人慈生会小出保育園
3	2	4	012	特別保育事業補助金	11,401	社会福祉法人清心保育園
3	2	4	012	特別保育事業補助金	4,149	社会福祉法人長慶福祉会
3	2	4	012	特別保育事業補助金	7,124	学校法人みどり学園めぐみ幼稚園
3	2	4	012	私立幼稚園就園奨励費補助金	535	学校法人みどり学園めぐみ幼稚園
3	2	4	012	令和5年度保育士等の質の向上・キャリアアップ研修費補助金	70	社会福祉法人清心保育園　ほか
3	2	5	001	放課後児童クラブ送迎支援事業補助金	432	社会福祉法人長慶福祉会

（単位：千円）

款	項	目	細目（事業）	補　助　金　名	補助金額	交　付　先
3	2	6	003	ファミリー・サポート・センター事業相互援助活動助成	262	該当者12人
3	5	1	001	魚沼市建物火災に係る廃棄物処理費等補助金	9,000	該当者　9件
4	1	1	006	病院・福祉事業所等に対するエネルギー価格等高騰対策支援金	7,237	ほんだ病院　ほか5団体
4	1	1	006	診療所新規開業等支援事業補助金（開業等奨励金、賃貸料補助）	10,576	新潟　骨とスポーツのクリニック　ほか1団体
4	1	1	006	診療所新規開業等支援事業補助金（施設整備費補助）	40,000	新潟　骨とスポーツのクリニック
4	1	1	006	診療所新規開業等支援事業補助金（施設整備費補助、建物改修費補助）（繰越明許費）	34,182	該当者1人
4	1	2	006	妊産婦一般健康診査費助成	102	該当者45人
4	1	2	008	乳児（1か月児）一般健康診査費助成	380	該当者107人
4	1	2	008	新生児聴覚検査費助成	781	該当者103人
4	1	2	011	すこやか子育て応援給付金	18,200	該当者129人
4	1	2	012	出産・子育て応援給付金	13,700	該当者274人
4	1	3	006	任意予防接種費用助成金	9,806	予防接種の接種者　延べ3,302人
4	1	3	006	個別接種促進支援金	8,312	上村医院　ほか1団体
4	1	4	001	アメリカシロヒトリ等害虫防除対策補助金	111	新保区　ほか6団体
4	1	4	005	再生可能エネルギー普及促進事業補助金	6,807	該当者25人
4	1	4	005	生ごみ処理機器普及促進事業補助金	113	該当者13人
4	1	4	005	省エネルギー家電等入替促進事業補助金	9,618	該当者359人
4	1	5	001	指定管理者に対するエネルギー価格高騰対策支援金	3,884	株式会社魚沼市環境事業公社
4	2	2	002	廃棄物収集施設修繕費等補助金	3,232	今泉自治会　ほか16団体（21基）
4	2	2	002	一般廃棄物収集ボックス設置補助金	198	堀之内宮原町自治会　ほか4団体（4基）
4	2	3	001	し尿等受入施設搬入道路改修工事負担金	2,232	南魚沼市
5	1	1	002	ふるさと定住就職奨励金	7,400	該当者37人
5	1	1	002	Ｕ・Ｉターン促進住宅支援事業補助金	4,689	該当者23人
5	1	1	002	定住促進奨学金返還支援補助金	852	該当者11人
5	1	1	002	就職活動等応援事業補助金	9	該当者1人
5	1	1	003	Ｕ・Ｉターン正規雇用促進事業補助金	20,608	一般財団法人魚沼市医療公社　ほか20社
5	1	1	003	中小企業等人材育成支援事業補助金	410	株式会社東邦電子製作所　ほか12社
5	1	1	003	働きやすい職場環境づくり推進事業補助金	2,236	玉川酒造株式会社　ほか12社

（単位：千円）

款	項	目	細目(事業)	補　助　金　名	補助金額	交　付　先
5	1	1	003	インターンシップ受入促進事業補助金	273	伊米ヶ崎建設株式会社　ほか3社
6	1	2	002	農業経営基盤強化資金（スーパーＬ資金）利子補給金	13	魚沼農業協同組合、星義広
6	1	2	002	新規参入者経営安定資金利子補給金	50	魚沼農業協同組合
6	1	2	002	農林水産業振興資金利子補給金	2	株式会社第四北越銀行堀之内支店
6	1	2	002	有害鳥獣捕獲の担い手緊急確保事業	107	該当者4名
6	1	2	002	魚沼市鳥獣被害防止対策補助金	3,917	魚沼市鳥獣被害防止対策協議会
6	1	2	002	獣害対策電気柵整備事業補助金	4,445	該当16団体
6	1	2	002	令和5年産米高温被害緊急支援事業	180,271	農業者1,123件
6	1	3	002	中山間地域等直接支払交付金	191,106	集落協定55協定、個別協定1協定
6	1	3	003	経営所得安定対策推進事業費補助金	9,047	魚沼市農業再生協議会
6	1	3	003	農業再生協議会活動支援事業補助金	1,400	魚沼市農業再生協議会
6	1	3	003	需要に応じた米生産取組支援事業補助金	420	魚沼市農業再生協議会
6	1	3	003	米需給調整新独自支援事業補助金	43,739	魚沼市農業再生協議会
6	1	3	004	魚沼市プレミアム認定協議会補助金	2,936	魚沼市プレミアム認定協議会
6	1	3	004	魚沼市ブランド創出・販路拡大支援事業補助金	620	該当者1人、2団体
6	1	3	005	指定管理者に対するエネルギー価格高騰対策支援金	38	企業組合　山のたより
6	1	3	006	多面的機能支払交付金	177,765	市内活動組織　全63組織
6	1	3	007	農業次世代人材投資資金補助金	9,750	新規就農者6経営体
6	1	3	007	令和5年度魚沼市機構集積協力金（地域集積協力金）	10,542	1地域
6	1	3	009	農業者育成支援事業補助金（雇用体制整備支援）	500	1社
6	1	3	009	担い手農業経営継続緊急支援事業費補助金	12,303	該当者56人
6	1	3	009	農業者育成支援事業補助金（営農発展支援）	1,698	農業者1者、2社
6	1	3	009	集落営農・担い手支援事業補助金	17,809	農業者17者、12社
6	1	3	009	新規就農者援助事業補助金	2,160	新規就農者6経営体
6	1	3	009	新潟県農林水産業総合振興事業費補助金	5,835	農業者1者、2社
6	1	3	010	消雪促進対策事業	271	魚沼農業協同組合
6	1	3	011	環境保全型農業直接支払交付金	3,361	北魚沼環境にやさしい農業をすすめる会
6	1	3	012	景観作物植栽事業補助金	120	1団体

（単位：千円）

款	項	目	細目(事業)	補　助　金　名	補助金額	交　付　先
6	1	3	014	農業用肥料等高騰対策支援事業補助金	76,038	農業者1,234人
6	1	3	015	スマート農業推進事業補助金　技術導入分	440	1団体
6	1	3	015	スマート農業推進事業補助金　設備等導入分	1,508	1団体
6	1	4	001	畜産臭気対策支援事業補助金	589	該当者5件
6	1	5	001	土地改良区補助金（一般事務費(運営経費)）	580	大和郷土地改良区
6	1	5	001	土地改良区補助金（一般事務費(運営経費)）	6,000	魚沼市土地改良区
6	1	5	001	土地改良区補助金【事業費】（県営土地改良事業に係る地元負担金の借入金の元利償還金）	17,906	魚沼市土地改良区
6	1	5	002	農業水利施設省エネルギー化推進対策事業補助金	168	大和郷土地改良区
6	1	5	002	農業水利施設省エネルギー化推進対策事業補助金	157	魚沼市土地改良区
6	1	5	003	小規模農地基盤整備事業補助金	2,718	該当者延べ10人
6	1	5	003	土地改良区補助金（土地改良施設維持管理適正化事業　舟山地区（緊急整備補修））	3,000	魚沼市土地改良区
6	1	5	004	土地改良区補助金(調査費(農業経営高度化支援　7地区)	570	魚沼市土地改良区
6	2	1	001	魚沼市緑の少年団育成事業補助金	200	須原小学校緑の少年団育成会
6	2	2	001	魚沼木炭生産組合補助金	40	魚沼木炭生産組合
6	2	2	003	森林整備推進事業補助金	2,276	大白川生産森林組合ほか2団体
6	2	2	003	里山整備事業補助金	23,230	大白川区ほか17団体
6	2	2	004	魚沼市産材の家づくり事業補助金	3,555	有限会社戸田工務店ほか4社
6	2	2	005	魚沼市伝統技能継承者育成支援奨励金	400	1人
6	3	1	001	養殖錦鯉魚病検査対策事業費補助金	416	該当者9件
7	1	1	002	商工会補助金	15,060	小出商工会　ほか5団体
7	1	2	001	魚沼ものづくり振興協議会運営費補助金	6,000	一般社団法人魚沼ものづくり振興協議会
7	1	2	001	産業技術支援事業補助金	1,000	株式会社ニットク
7	1	2	001	企業魅力発信・認知度向上促進事業補助金	3,127	株式会社新潟プレシジョン　ほか20社
7	1	2	002	がんばる地元のお店支援事業補助金	2,456	小出商店街組合連合会　ほか23社
7	1	2	003	中小企業景気対策特別支援資金信用保証料補給金	2,778	新潟県信用保証協会
7	1	2	003	中小企業信用保証料補給金	1,647	新潟県信用保証協会
7	1	2	003	令和元年度魚沼市異常少雪及び新型コロナウイルス感染症対策特別支援資金利子補給金	581	特定非営利活動法人スノーパーク小出　ほか16社
7	1	2	003	小規模事業者経営改善資金貸付利子補給金	66	有限会社大久保建築事務所　ほか6社

（単位：千円）

款	項	目	細目（事業）	補　助　金　名	補助金額	交　付　先
7	1	2	003	創業支援資金利子補給金	4	該当者1人
7	1	2	004	産業立地促進特例補助金	27,981	テーブルマーク株式会社　ほか1社
7	1	2	004	エネルギー・環境保全対策施設導入事業補助金	4,452	東京ガスエンジニアリングソリューションズ株式会社
7	1	2	006	新規起業等にぎわい創出支援事業補助金	71	合同会社ブルーシュガー　ほか2社
7	1	2	006	移動販売事業支援補助金	242	該当者1人
7	1	2	009	高圧電力利用事業者電気料金支援金	21,226	ホリカフーズ株式会社　ほか95件
7	1	3	003	魚沼市観光協会補助金（団体運営費）	10,800	一般社団法人魚沼市観光協会
7	1	3	003	魚沼市観光協会補助金（事業費）	22,100	一般社団法人魚沼市観光協会
7	1	3	003	魚沼市観光イベント等補助金	13,877	堀之内十五夜まつり実行委員会　ほか16団体
7	1	3	003	魚沼市団体旅行誘客促進事業補助金	4,232	株式会社ライメックス十日町　ほか15団体
7	1	3	003	うおぬま滝雲シャトル実証実験事業補助金	4,092	一般社団法人魚沼市観光協会
7	1	3	003	ＪＲ只見線活性化周遊観光実証実験事業補助金	607	一般社団法人魚沼市観光協会
7	1	3	004	魚沼市観光協会補助金（事業費）	15,000	一般社団法人魚沼市観光協会
7	1	4	002	指定管理者に対するエネルギー価格高騰対策支援金	24,284	株式会社神湯温泉倶楽部 ほか13団体
7	1	4	002	須原スキー場ゲレンデ敷地旧慣使用地交付金	245	西村区長 ほか2団体
7	2	4	009	外国人技能実習生受入助成金	1,950	受入農業者6経営体
7	2	4	009	農業応援元気づくり事業	425	5団体
8	1	1	003	消雪用揚水機節水機器設置事業補助金	5,941	該当者74人
8	2	3	002	魚沼市除雪オペレーター人材確保・育成支援事業	255	株式会社仲丸組　ほか5社
8	4	3	002	指定管理者に対するエネルギー価格高騰対策支援金	239	おりたて振興組合
8	4	3	002	公園・広場整備費等補助金	1,702	干溝区　ほか　6地区
8	4	3	002	指定管理者に対するエネルギー価格高騰対策支援金	101	特定非営利活動法人スノーパーク小出
8	5	2	001	克雪すまいづくり支援事業補助金	5,217	該当者14人
8	5	2	002	木造住宅耐震診断・改修支援事業補助金	810	該当者1人
8	5	2	003	屋根雪除雪安全対策支援事業補助金	2,671	該当者44人
8	5	2	004	住宅リフォーム支援事業補助金	61,360	該当者432人
9	1	1	003	魚沼市防火管理協会事業補助金	137	魚沼市防火管理協会
9	1	4	001	魚沼市空家等解体補助金	9,500	該当者19人

（単位：千円）

款	項	目	細目(事業)	補　助　金　名	補助金額	交　付　先
9	1	4	001	雪下ろし用安全はしご普及促進事業補助金	116	株式会社イシヅカ　ほか3件
9	1	4	001	自主防災組織活性化モデル事業補助金	93	堀之内本町自治会　ほか3件
9	1	4	001	自主防災組織避難行動支援事業補助金	100	堀之内宮原町自治会　ほか1件
10	1	2	003	新潟県定時制通信制教育振興会魚沼小千谷南魚沼支部振興会補助金	129	新潟県定時制通信制教育振興会魚沼小千谷南魚沼支部振興会
10	1	2	003	小出小学校創立150周年記念事業補助金	500	小出小学校150周年事業実行委員長
10	1	2	003	須原小学校創立150周年記念事業補助金	500	須原小学校創立150周年事業実行委員会
10	1	2	003	県立六日町高等学校創立100周年記念事業補助金	500	新潟県立六日町高等学校創立100周年記念事業実行委員会
10	1	3	001	部活動大会出場費補助金	7,776	堀之内中学校大会参加実行委員会ほか6団体
10	1	3	001	魚沼市教育振興会補助金	2,900	魚沼市教育振興会
10	1	3	003	中学校自転車通学用ヘルメット購入費補助金	96	堀之内中学校　ほか4団体
10	1	3	009	コミュニティ・スクール推進事業学校活動費補助金	650	堀之内小学校学校運営協議会　ほか12団体
10	1	3	010	英語検定料補助金	419	延べ214人
10	1	6	002	教職員指導力向上支援事業補助金	58	教職員2人
10	4	1	003	俳句コンクール補助金	200	徐々坊敬慕会
10	4	1	003	魚沼市生涯学習連絡協議会補助金	168	魚沼市生涯学習連絡協議会
10	4	1	003	魚沼市青少年健全育成市民会議補助金	350	魚沼市青少年健全育成市民会議
10	4	2	006	小出公民館地域分館活動費交付金	87	大浦分館　ほか3分館
10	4	2	007	成人式事業補助金	120	魚沼市新成人の集い実行委員会
10	4	3	001	夏休み絵本村事業費補助金	60	夏休み絵本村実行委員会
10	4	6	001	魚沼市文化協会補助金	2,000	魚沼市文化協会
10	4	6	001	魚沼市伝統文化芸能育成事業補助金	95	根小屋連合自治会ほか2団体
10	4	6	002	指定管理者に対するエネルギー価格高騰支援金（小出郷文化会館）	1,866	ＮＰＯ法人魚沼交流ネットワーク
10	5	1	002	魚沼市スポーツ協会補助金	6,700	魚沼市スポーツ協会
10	5	1	002	堀之内一周駅伝大会補助金	220	堀之内一周駅伝大会実行委員会
10	5	1	002	魚沼コシヒカリ紅葉マラソン実行委員会補助金	300	魚沼コシヒカリ紅葉マラソン実行委員会
10	5	1	003	スキーリフトシーズン券購入補助金	4,167	株式会社魚沼須原スキー場　ほか3団体
10	5	2	002	指定管理者に対するエネルギー価格高騰支援金（ヤッコム）	340	湯之谷薬師スキー場管理組合
10	5	2	003	指定管理者に対するエネルギー価格高騰支援金（堀之内体育館）	913	エンジョイＳＣ・魚沼スポ協・山﨑共同企業体

（単位：千円）

款	項	目	細目(事業)	補　助　金　名	補助金額	交　付　先
10	5	2	005	指定管理者に対するエネルギー価格高騰支援金（広神野球場、下条テニスコート、薬師運動広場）	663	奥只見道光高原リゾート株式会社ほか1団体
10	5	2	005	中条運動広場公衆トイレ維持管理補助金	50	中条運動広場利用組合
10	6	1	014	学校給食支援事業補助金	3,498	公益財団法人新潟県学校給食会
11	1	1	001	農作物渇水対策事業補助金	2,158	該当者17件

ふるさと結基金繰入金　充当事業一覧表

令和4年度末基金残高	2,698,980	千円
令和5年度基金積立額	2,804,665	千円
・ふるさと寄附金	2,804,008	千円
・基金利息	657	千円
返礼品等必要経費	1,552,100	千円
令和5年度充当額	1,291,100	千円
令和5年度末基金残高	2,660,445	千円

①かがやく自然応援隊

～雄大な自然環境の保全と活用のために～　161,000　千円　（単位：千円）

款	項	目	細目（事業）	充当事業名称	充当金額	事業の内容
04	01	04	002	自然環境保全事業	2,000	自然ハンドブック等印刷製本
04	01	04	002	自然環境保全事業	2,500	生物多様性調査業務等委託
04	01	04	005	地球温暖化対策事業	1,000	地球温暖化対策実行計画策定支援業務委託
04	01	04	005	地球温暖化対策事業	1,400	再生可能エネルギー・省エネルギー事業補助
06	01	03	003	生産調整対策事業	40,000	米需給調整独自支援事業補助
06	01	03	008	地域バイオマス施設管理運営事業	6,000	高圧洗浄機、2ｔダンプ
06	01	03	014	農業用肥料等高騰対策支援事業	60,000	農業用肥料等高等対策支援事業補助
06	01	03	015	スマート農業推進事業	400	スマート農業技術導入支援事業補助
06	01	03	015	スマート農業推進事業	1,500	スマート農業用設備等導入事業補助
06	01	05	001	農地管理事業	13,200	県営事業等償還金補助
06	02	02	002	林道維持管理事業	6,000	林道施設修繕
06	02	02	002	林道維持管理事業	7,000	林道維持工事
06	02	02	003	森林整備事業	20,000	里山整備事業補助金

②かがやく子ども応援隊

～教育環境の充実と子育て支援のために～　426,000　千円

款	項	目	細目（事業）	充当事業名称	充当金額	事業の内容
02	01	06	016	子育ての駅運営事業	22,600	子育ての駅管理運営
02	01	06	016	子育ての駅運営事業	2,700	非常放送設備機器更新工事
02	01	06	016	子育ての駅運営事業	300	遊具（エアートランポリンウォール）購入
03	02	02	003	ひとり親家庭等医療費助成事業	8,000	ひとり親家庭の医療費助成
03	02	04	002	保育園管理事業	3,000	保育園施設修繕
03	02	04	002	保育園管理事業	33,600	親子バス遠足、園児送迎、園外保育バス運行管理
03	02	04	002	保育園管理事業	15,000	各保育園環境改善工事
03	02	04	002	保育園管理事業	8,000	各保育園環境改善備品購入
03	02	05	001	学童保育管理事業	2,500	学童保育施設環境改善工事
03	02	06	005	子ども・子育て支援事業	1,000	子育て便利帳等印刷製本
03	02	06	002	子育て支援センター管理運営事業	500	子育て支援センター非常誘導灯等改修工事
04	01	02	003	妊産婦医療費助成事業	3,000	妊産婦医療費助成（非適債分に充当）
04	01	02	005	不妊・不育治療費助成事業	2,000	不妊・不育治療費助成

款	項	目	細目(事業)	充当事業名称	充当金額	事業の内容
04	01	02	006	妊産婦健診助成事業	15,200	妊婦一般健康診査
04	01	02	006	妊産婦健診助成事業	100	妊婦健康診査費用助成
04	01	02	008	乳幼児健診事業	3,300	乳幼児精密検査、乳児一般検診
04	01	02	008	乳幼児健診事業	1,100	乳児一般健康診査費助成、新生児聴覚スクリーニング検査費助成
04	01	02	011	すこやか子育て応援給付金支給事業	18,200	すこやか子育て応援給付金（出生時に支給）
04	01	03	006	感染症対策事業	80,000	乳幼児等予防接種業務
04	01	03	006	感染症対策事業	5,000	子どもインフルエンザ等予防接種費用助成
10	01	03	001	教育支援事業	7,600	校外学習・部活・対外競技バス運行管理
10	01	03	001	教育支援事業	1,500	小中学校スキー授業リフト使用料
10	01	03	001	教育支援事業	7,600	部活動大会出場費補助
10	01	03	003	通学対策事業	700	特別支援学校就学奨励費
10	01	03	005	総合学習支援事業	800	総合学習用教材等
10	01	03	005	総合学習支援事業	3,000	小・中学校校外活動バス運行管理等
10	01	03	006	自然環境学習推進事業	2,000	魚沼尾瀬学校、送迎バス運行管理
10	01	03	006	自然環境学習推進事業	1,000	現地宿泊代
10	01	03	007	学級づくり支援事業	2,000	Web QU検査代
10	01	03	008	ＩＣＴ機器整備・情報教育推進事業	1,000	端末活用天板拡張ツール
10	01	03	008	ＩＣＴ機器整備・情報教育推進事業	3,000	ICT機器修繕
10	01	03	008	ＩＣＴ機器整備・情報教育推進事業	1,500	学校系インターネット回線料
10	01	03	008	ＩＣＴ機器整備・情報教育推進事業	6,000	ICT機器保守点検、小・中学校イントラネットシステムサポート等
10	01	03	008	ＩＣＴ機器整備・情報教育推進事業	21,000	ICT支援員訪問
10	01	03	008	ＩＣＴ機器整備・情報教育推進事業	14,300	パソコン等借上
10	02	01	002	小学校管理事業	700	児童用机及び椅子
10	02	01	002	小学校管理事業	6,000	小学校施設修繕
10	02	01	002	小学校管理事業	8,000	小学校施設環境改善工事
10	02	01	002	小学校管理事業	10,300	小学校就学援助費
10	02	02	001	堀之内小学校管理事業	9,000	電気・ガス料（高騰対応等）
10	02	02	002	宇賀地小学校管理事業	4,000	電気・ガス料（高騰対応等）
10	02	02	003	小出小学校管理事業	9,000	電気・ガス料（高騰対応等）
10	02	02	004	伊米ヶ崎小学校管理事業	2,000	電気・ガス料（高騰対応等）
10	02	02	005	湯之谷小学校管理事業	10,000	電気・ガス料（高騰対応等）
10	02	02	006	広神西小学校管理事業	4,000	電気料（高騰対応等）
10	02	02	007	広神東小学校管理事業	4,000	電気料（高騰対応等）
10	02	02	008	須原小学校管理事業	4,000	電気料（高騰対応等）
10	03	01	002	中学校管理事業	3,500	各中学校施設修繕
10	03	01	002	中学校管理事業	3,000	各中学校環境改善工事（非適債分）
10	03	01	002	中学校管理事業	9,200	中学校就学援助費

款	項	目	細目(事業)	充当事業名称	充当金額	事業の内容
10	03	02	001	堀之内中学校管理事業	6,000	電気・ガス料（高騰対応等）
10	03	02	002	小出中学校管理事業	9,000	電気・ガス料（高騰対応等）
10	03	02	003	湯之谷中学校管理事業	4,000	電気・ガス料（高騰対応等）
10	03	02	004	広神中学校管理事業	5,000	電気料（高騰対応等）
10	03	02	005	魚沼北中学校管理事業	3,000	電気料（高騰対応等）
10	06	01	002	調理場管理事業	1,000	調理場施設修繕
10	06	01	002	調理場管理事業	4,000	調理場床工事等
10	06	01	002	調理場管理事業	9,200	回転釜・食器洗浄機等調理場備品

③かがやく高齢者応援隊

～高齢者福祉の充実のために～　21,800　千円

款	項	目	細目(事業)	充当事業名称	充当金額	事業の内容
03	01	03	002	高齢者福祉施設管理事業	18,400	養護老人ホーム南山荘建築基本設計等
03	01	03	002	高齢者福祉施設管理事業	3,400	高齢者施設設備等工事

④かがやく文化応援隊

～文化の保存・活用・発信のために～　20,200　千円

款	項	目	細目(事業)	充当事業名称	充当金額	事業の内容
10	04	04	001	目黒邸管理事業	20,200	旧目黒家住宅茅葺屋根差茅工事等

⑤かがやく魚沼応援隊

～市長が魚沼市の未来発展に寄与すると認める事業～　662,100　千円

款	項	目	細目(事業)	充当事業名称	充当金額	事業の内容
02	01	06	017	地域活動活性化事業	400	市民提案型うおぬま元気事業交付金
02	01	07	001	総合行政システム等管理事業	34,000	共同利用型住民情報系システム委託
02	01	08	004	テレビ難視聴地域解消事業	200	テレビ難視聴解消補助金
02	01	10	001	交通安全対策事業	7,700	防犯灯新設・撤去・移設・木柱更新工事
03	01	01	002	社会福祉管理事業	500	ひろかみ工芸手洗い器自動水栓化工事
03	01	01	002	社会福祉管理事業	700	熱中症対策エアコン購入助成
03	01	01	002	社会福祉管理事業	10,000	魚沼地区障害福祉組合建設費分担金
03	01	01	003	社会福祉協議会助成事業	85,000	魚沼市社会福祉協議会運営費助成
03	01	02	001	精神障害者医療費助成事業	30,400	精神障害者医療費助成
03	01	02	004	障害者交通費助成事業	6,600	障害者福祉タクシー券助成、施設通所・透析通院助成
03	01	02	005	心身障害者扶養共済制度助成事業	2,500	心身障害者扶養共済県負担金
03	01	02	014	障害福祉人材確保支援事業	4,000	障害福祉人材確保支援事業補助
04	01	01	006	地域医療対策事業	10,500	診療所新規開業・承継補助（奨励金）
04	01	01	006	地域医療対策事業	40,000	診療所新規開業・承継補助（施設整備）
04	01	03	003	がん検診事業	50,000	各種がん検診
04	02	02	002	ごみ収集事業	137,600	家庭系一般廃棄物収集運搬業務ほか

款	項	目	細目(事業)	充当事業名称	充当金額	事業の内容
04	02	02	004	さわやかセンター維持管理事業	5,000	さわやかセンター熱交換器更新工事
06	01	05	002	農地農業用施設維持管理事業	20,000	農業用施設改修等工事
06	01	05	002	農地農業用施設維持管理事業	6,000	農業用施設改修等工事
07	01	01	002	商工管理事業	15,000	商工会補助金
07	01	02	001	地域産業活性化事業	4,600	産業活性化支援事業等補助金
07	01	02	002	商業活性化事業	2,400	がんばる商業者グループ支援事業等補助金
07	01	02	006	新規起業・事業承継支援事業	400	新規企業等にぎわい創出支援事業補助金等
07	01	03	004	体験型観光推進事業	12,000	体験型観光推進事業補助金
07	01	04	002	その他観光施設管理事業	56,000	スキー場索道施設等修繕
08	01	01	003	地下水保全事業	10,000	消雪施設節水器更新工事等
08	01	01	003	地下水保全事業	5,000	節水機器等設置費用補助金
08	02	01	001	市道等維持管理事業	25,000	地元要望、通学路対策工事
08	02	03	001	道路除雪管理事業	7,000	除雪機械格納庫等補修工事
08	02	03	003	消融雪施設管理事業	20,000	スノーコン、ポンプ及び配電盤工事
08	03	01	003	県営急傾斜地対策事業	3,000	急傾斜地崩壊対策事業負担金
08	04	03	002	公園管理事業	1,700	地区公園・広場整備等補助
08	04	03	002	公園管理事業	5,000	公園環境改善工事
08	04	03	002	公園管理事業	1,000	乗用芝刈機購入
09	01	01	004	消防署事業	1,000	気象情報収集装置更新工事
09	01	01	004	消防署事業	2,000	AED・高機能訓練人形・オゾン水生成器
09	01	04	001	防災対策事業	3,100	震度計移設工事
10	04	03	001	図書館管理運営事業	800	小出郷図書館用ICエンコード用リーダーライター
10	04	05	004	宮柊二記念館運営事業	2,000	展示室照明器具取替工事等
10	05	01	003	市民スポーツ普及事業	4,000	スキーリフトシーズン券購入補助
04	01	01	006	地域医療対策事業（繰越分）	30,000	R4→R5繰越事業（診療所新規開業支援30,000千円）

第２編　国民健康保険特別会計

○ 国民健康保険特別会計事業勘定

【市民課】

第１章　決算の概要

1　世帯数・被保険者数等

⑴　国保の加入状況

（単位：世帯、人、％）

年度	世帯数	人　口	国保加入者数（年間平均）					
			世帯数	対前年度比	加入率	被保険者数	前年度比	加入率
R1	13,280	35,433	4,857	96.1	36.6	7,823	94.6	22.1
R2	13,247	34,904	4,835	99.5	36.5	7,684	98.2	22.0
R3	13,134	34,125	4,840	100.1	36.9	7,537	98.1	22.1
R4	13,117	33,438	4,660	96.3	35.5	7,098	94.2	21.2
R5	13,143	32,876	4,526	97.1	34.4	6,774	95.4	20.6

※　世帯数、人口は3月末住民基本台帳による。

＜被保険者の内訳＞

（単位：世帯、人、％）

年度	被保険者数内訳（年間平均）					
	一　　般			退　　職		
	人　数	対前年比	割　合	人数	対前年比	割　合
R1	7,798	95.5	99.7	25	23.4	0.3
R2	7,684	98.5	100.0	0	0.0	0.0
R3	7,537	98.1	100.0	0	0.0	0.0
R4	7,098	94.2	100.0	0	0.0	0.0
R5	6,774	95.4	100.0	0	0.0	0.0

⑵　被保険者異動状況

（単位：人）

被保険者数増減内訳								
	R5年度中増加	増　加　の　事　由						
		転入	社会保険離脱	生活保護廃止	出生	後期高齢者離脱	その他	計
		137	1,130	18	9	0	17	1,311
	R5年度中減少	減　少　の　事　由						
		転出	社会保険加入	生活保護適用	死亡	後期高齢者加入	その他	計
		137	913	16	102	443	24	1,635

2　年度収支状況構成表

（単位：千円、%）

歳入 科目		決算額	構成比
保険税	一般被保険者分	584,165	17.7
	退職被保険者分	0	
	計	584,165	
国庫支出金		69	0.0
都道府県支出金	保険給付費等交付金(普通交付金)	2,371,648	73.4
	保険者努力支援分	15,526	
	特別調整交付金分	14,818	
	都道府県繰入金	11,791	
	特定健康診査等負担金	10,562	
	計	2,424,345	
一般会計繰入金	保険基盤安定(保険税軽減分)	97,813	6.9
	保険基盤安定(保険者支援分)	53,821	
	職員給与費等	50,059	
	出産育児一時金等	3,000	
	財政安定化支援事業	20,388	
	未就学児均等割保険料等	1,307	
	産前産後保険税	52	
	計	226,440	
その他の収入		6,437	0.2
繰越金		29,742	0.9
基金繰入金		35,000	1.1
歳入合計		3,306,198	100
歳入歳出差引額			

歳出 科目			決算額	構成比
総務費			45,964	1.4
保険給付費	一般被保険者分	療養給付費	2,040,042	72.1
		療養費	7,377	
		高額療養費	313,931	
		計	2,361,350	
	退職被保険者分	療養給付費	0	
		療養費	0	
		高額療養費	0	
		計	0	
	出産育児一時金		4,502	
	葬祭費		3,000	
	移送費			
	高額介護合算一般分			
	高額介護合算退職分			
	審査支払手数料			
	その他			
	計		2,368,852	
国民健康保険事業費納付金	医療給付費分	一般被保険者分	510,112	15.6
		退職被保険者分	229	
		計	510,341	
	後期高齢者支援金等分	一般被保険者分	226,159	6.9
		退職被保険者分	0	
		計	226,159	
	介護納付金分		66,539	2.0
	計		803,039	
保健事業費	保健事業費		11,927	1.3
	特定健康診査等事業費		22,096	
	健康管理センター事業費		7,513	
	計		41,536	
保険給付費等交付金償還金			3,868	0.1
直診勘定繰出金			12,973	0.4
基金等積立金			35	0.0
その他の支出金			5,335	0.2
歳出合計			3,281,602	100
			24,596	

第２章　保険給付の状況

１　療養諸費

⑴　費用額負担区分

（単位：円）

区分		費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分	
					他法	国保優先
一般被保険者	療養の給付	2,765,415,502	2,038,891,794	646,197,993	0	80,325,715
	療養費	10,033,294	7,377,297	2,655,997	0	0
	計	2,775,448,796	2,046,269,091	648,853,990	0	80,325,715

※　保険者負担分は、諸収入の被保険者返納金及び第三者納付金等と相殺されているため歳出決算額とは一致しない。

⑵　療養の給付内訳

一般被保険者数（年間平均）Ａ　　6,774 人

（単位：件、日、円、％）

区分		件数 B	日数 C	費用額 D	1件当たり日数 C/B	1件当たり費用額 D/B	1人当たり費用額 D/A	受診率 B/A
診療費	入院	1,786	27,759	1,113,311,191	15.5	623,355	164,351	26.4
	入院外	56,234	71,854	893,253,490	1.3	15,885	131,865	830.1
	歯科	9,997	15,797	141,787,170	1.6	14,183	20,931	147.6
調剤		40,520	－	542,750,870	－	13,395	80,123	598.2
食事療養		(1,725)	(75,288)	50,721,661	－	29,404	7,488	－
訪問看護		212	1,701	23,591,120	－	－	－	－
計		108,749	117,111	2,765,415,502		25,429	408,240	

※　食事療養件数の（　）書きは入院の内数、日数の（　）書きは食数。

⑶　療養費内訳

（単位：件、円）

区分		件数	費用額	1件当たり費用額
一般	診療費	25	427,100	17,084
	補装具	78	2,404,863	30,832
	柔道整復師	1,032	6,356,401	6,159
	その他	64	844,930	13,202
	計	1,199	10,033,294	8,368

２　高額療養費

（単位：件、円）

区　　分	件　　数	給　付　額	1件当たり給付額
一　　般	5,274	313,785,461	59,497
退　職　者　等	0	0	－

※　給付額は、徴収金等を控除しているため歳出決算額とは一致しない。

３　その他の給付費

（単位：件、円）

区　　分	件　　数	給　付　額	1件当たり給付額
高額介護合算(一般)	0	0	0
出産育児一時金	11	4,500,000	409,091
葬　　祭　　費	60	3,000,000	50,000
傷　病　手　当	0	0	0

※　出産育児一時金の給付額は、事務委任支払手数料を含まないため歳出決算額とは一致しない。

第３章　国民健康保険の保健事業

１　総合健診（人間ドック）助成事業

（単位：人、円）

区分／年度	健診機関数	受診者数	助成実績額
R5	7	805	10,406,400

２　特定健康診査事業

（単位：人、％）

区分／年度	対象者数	受診者数	実施率
R5	6,199	2,726	44.0

３　特定保健指導事業

（単位：人、％）

区分／年度	支援内容	対象者	初回面接実施者	支援完了者	実施率
R5	動機付支援	212	67	61	28.8
	積極的支援	62	24	17	27.4

第４章　収支状況の推移

１　保険給付と保険税の状況（一般保険者分）　　6,774 人 4,526 世帯

（単位：円、％）

区分／年度	保険給付費			保険税（過年度分を含む）		
	1世帯当たり額	1人当たり額	対前年度比	1世帯当たり額	1人当たり額	対前年度比
R1	626,766	386,284	106.7	116,106	71,558	98.7
R2	635,842	400,090	103.6	115,790	72,858	101.8
R3	643,703	413,364	103.3	115,575	74,218	101.9
R4	654,250	429,530	103.9	117,564	77,184	104.0
R5	690,390	459,647	107.0	118,265	78,738	102.0

※　保険給付費は「療養給付費」「療養費」「高額療養費」「高額介護合算」「出産育児一時金」
H29まで　「葬祭費」「後期高齢者支援金」「前期高齢者納付金」「老人保健拠出金」の合計額
H30から　「葬祭費」「後期高齢者支援金等分納付金」「医療給付費分納付金」の合計額
保険税は医療給付分と後期高齢者支援金分

２　収入の状況

（単位：千円）

区分／年度	国保税 全体	国保税 前年度比	国県支出金及び交付金	繰入金		繰越金	その他	計
R1	618,825 (59,138)	93.1	2,273,881	基盤安定 職員給与 出産育児 財政支援化 法定外 基金等	165,225 137,930 3,080 21,365 0 0	79,943	48,687	3,348,936
R2	616,930 (56,898)	99.7	2,420,632	基盤安定 職員給与 出産育児 財政支援化 法定外 基金等	162,491 52,108 2,240 17,561 0 0	34,968	85,756	3,392,686
R3	615,382 (55,641)	99.7	2,451,805	基盤安定 職員給与 出産育児 財政支援化 法定外 基金等	166,204 48,890 2,689 15,988 0 0	111,065	14,806	3,426,829
R4	602,416 (54,365)	97.9	2,354,432	基盤安定 職員給与 出産育児 財政支援化 未就学児均等割 法定外 基金等	164,064 47,762 3,191 20,258 1,435 0 0	73,386	5,907	3,272,851
R5	584,165 (52,446)	97.0	2,424,414	基盤安定 職員給与 出産育児 財政支援化 未就学児均等割等 法定外 基金等	151,635 50,059 3,000 20,388 1,359 35,000	29,742	6,436	3,306,198

※　国保税下段（　）書きは、介護保険分の内数

３　支出の状況

（単位：千円）

区分 年度	保険給付費		総務費	保健 事業費	その他	合計	収支差額
	給付額	前年度比					
R1	3,025,601	101.0	55,789	128,653	103,925	3,313,968	34,968
R2	3,082,000	101.9	51,278	40,951	107,392	3,281,621	111,065
R3	3,127,822	101.5	47,202	44,599	133,820	3,353,443	73,386
R4	3,056,116	97.7	46,309	42,983	97,702	3,243,110	29,741
R5	3,105,352	101.6	45,964	41,536	88,750	3,281,602	24,596

※　保険給付費には、平成20年度からは老人保健拠出金、後期高齢者支援金及び前期高齢者納付金を含み、平成30年度からは医療給付費分及び後期高齢者支援金等分、国民健康保険事業費納付金を含む。

４　医療給付費分納付金の状況

（単位：千円）

区分 年度	医療給付費分納付金
R5	510,341

５　後期高齢者支援金等分納付金の状況

（単位：千円）

区分 年度	後期高齢者支援金等分納付金
R5	226,159

第５章　国民健康保険税の状況

１　収納状況

（単位：円、％）

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	収納率	前年度収納率
現年課税分	一般被保険者	583,890,600	568,062,783	0	373,800	15,827,817	97.29	97.60
	医療給付費分	356,838,700	347,560,679	0	275,133	9,278,021	97.40	97.75
	後期支援金分	174,623,200	170,003,290	0	71,040	4,619,910	97.35	97.63
	介護納付金分	52,428,700	50,498,814	0	27,627	1,929,886	96.32	96.52
	退職被保険者等	0	0	0	0	0	－	－
	医療給付費分	0	0	0	0	0	－	－
	後期支援金分	0	0	0	0	0	－	－
	介護納付金分	0	0	0	0	0	－	－
	小計	583,890,600	568,062,783	0	373,800	15,827,817	97.29	97.60
滞納繰越分	一般被保険者	66,310,764	16,102,036	2,910,300	0	47,298,428	24.28	27.52
	医療給付費分	43,655,006	10,100,357	1,805,171	0	31,749,478	23.14	25.36
	後期支援金分	14,629,323	4,054,563	599,001	0	9,975,759	27.72	32.99
	介護納付金分	8,026,435	1,947,116	506,128	0	5,573,191	24.26	29.35
	退職被保険者等	5,271	0	5,271	0	0	0.00	48.90
	医療給付費分	3,044	0	3,044	0	0	0.00	45.86
	後期支援金分	1,224	0	1,224	0	0	0.00	49.99
	介護納付金分	1,003	0	1,003	0	0	0.00	55.18
	小計	66,316,035	16,102,036	2,915,571	0	47,298,428	24.28	27.63
合計		650,206,635	584,164,819	2,915,571	373,800	63,126,245	89.84	89.27

2　税率等　（単位：円、%）

区　分	所得割	均等割	平等割	課税限度額
医療給付費分	5.13	21,000	15,000	650,000
後期支援金分	2.86	13,017		220,000
介護納付金分	2.13	13,593		170,000

3　滞納繰越及び不納欠損の状況　（単位：件、円）

		令和4年度以前				令和5年度				総　額			
		不納欠損額		滞納繰越額		不納欠損額		滞納繰越額		不納欠損額		滞納繰越額	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
不納欠損額等		336	2,915,571	2,472	47,298,428	0	0	1,001	15,827,917	336	2,915,571	3,473	63,126,345
事由別内訳表	法第18条1項によるもの	149	977,271			0	0			149	977,271		
	法第15条の7第4項によるもの	187	1,938,300			0	0			187	1,938,300		
	法第15条の7第5項によるもの	0	0			0	0			0	0		

4　短期被保険者証及び資格証明書の交付状況

交付時点	短期被保険者証		資格証明書	
	世帯	人数	世帯	人数
令和3年9月	55	99	26	32
令和4年9月	60	97	22	28
令和5年9月	54	87	21	23

第６章　国民健康保険運営協議会委員

任　期：令和4年2月1日～令和7年1月31日（3年）

会　長：森山　正昭

副会長：小島　克朗

協議会開催状況　　令和5年9月1日、令和6年2月2日

区　　分	氏　　名	推薦団体等	附　　記
1　被保険者を代表する委員	山田　たつ子	湯之谷地区	
	清塚　克子	広神地区	
	穴沢　淑江	守門地区	
	浅井　健五	入広瀬地区	
2　保険医又は保険薬剤師を代表する委員	中島　拓	医師会	（令和6年3月10日まで）
	小玉　誠		
	石上　也澄志	歯科医師会	
	篠田　美生	薬剤師会	
3　公益を代表する委員	小島　克朗	人権擁護委員	
	覚張　茂樹	魚沼市商工会連絡協議会	
	森山　正昭	魚沼市社会福祉協議会	
	大久保　康夫	民生委員・児童委員協議会	
4　被用者保険を代表する委員	奥村　康典	被用者保険等保険者連絡協議会	
	青木　伸一		

第７章　事業の成果

「生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり」の理念のもと、被保険者の総合的な健康づくりを推進し、国民健康保健事業の安定的な財政運営に向けて努めてきました。

国保の加入者は、社会保険の適用拡大の影響などにより減少し、令和５年度における加入世帯数は年平均 4,526 世帯、被保険者数は年平均 6,774 人となりました。

医療費は、被保険者１人当たり年間 408,240 円となり、令和４年度より 28,777 円増加しました。

総合健診（人間ドック）助成事業では、受診者 805 人に対し 10,407 千円の助成を行い、健康維持や病気の早期発見につなげています。

健診関係では、令和５年度から新しく市内医療機関にて特定健診を受診できる個別健診を導入しました。これにより特定健診は集団健診、個別健診、診療情報提供の３つで受診率の向上を目指しました。対象者数が最も多い 70 代が毎年約 450 人、後期高齢者医療制度へ移行する関係もあり、受診者数は減っていますが、受診率は下がっていません。

また、特定健診及び保健指導により、糖尿病等の生活習慣病の予防につなげました。

国民健康保険税の収納率は、令和４年度より 0.57 ポイント増加しました。

令和５年度における収支では、令和４年度に引き続き法定外繰入はありませんでした。

第８章　今後の課題

国民健康保険は、加入者の減少が続いている一方、１人当たりの保険給付は増加しています。

また、被用者保険に比べて高齢者などの加入割合が高くなっているため、財政運営に苦慮しています。平成 30 年度から行われている国保財政安定化に向けた取組では、新潟県が財政運営の主体となって、医療の高度化や高齢化の進展等による医療費の増加に対応する方策を検討しており、新潟県内の統一的な国民健康保険の運営を目指しています。

また、令和５年度も単年度収支は赤字となり、今後も国民健康保険納付等準備基金の繰出しを見込んだ予算編成をしなければならない状況にあるため、次年度の税率等の改定を行いました。今後もより安定した財政運営が急務となり、持続可能な財政運営を行うためにも、疾病予防、健康づくりの推進とともに、引き続き税率の引上げ等についても検討していく必要があります。

各種業務委託一覧表（災害復旧事業除く）

（単位：千円）

款	項	目	細目(事業)	委　託　業　務　名	契約金額	契約相手方
1	1	1	002	国民健康保険税システム改修（産前産後期間軽減措置）業務委託	3,177	株式会社　ＲＫＫＣＳ
1	1	1	002	国民健康保険集約システム処理手数料	755	新潟県国民健康保険団体連合会
1	1	1	002	被保険者証作成委託等	647	新潟県国民健康保険団体連合会ほか
1	2	1	001	コンビニ収納代行業務	467	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
2	1	5	001	審査支払業務	4,174	新潟県国民健康保険団体連合会
2	4	2	001	国民健康保険出産育児一時金支払い業務	2	新潟県国民健康保険団体連合会
4	1	2	001	総合健診等業務委託	10,345	南魚沼市立 ゆきぐに大和病院ほか
4	1	2	002	付加検診等業務	660	公益財団法人新潟県健康づくり財団
4	2	1	001	住民けん診身体計測等業務委託料	455	一般社団法人　新潟県労働衛生医学協会
4	2	1	001	特定健康診査業務等	18,205	公益財団法人　新潟県健康づくり財団　ほか
4	2	1	001	特定保健指導業務等	110	ＮＰＯ法人　エンジョイスポーツクラブ魚沼ほか
4	2	1	001	特定保健指導業務等委託	410	公益財団法人　新潟県健康づくり財団

補助金交付一覧表

（単位：千円）

款	項	目	細目 (事業)	補　助　金　名	補助金額	交　付　先
4	3	1	001	指定管理者に対するエネルギー価格高騰対策支援金	323	魚沼市社会福祉協議会

○ 直営診療所施設勘定

【健康増進課】

第１章　決算の概要

◎　守門、入広瀬、堀之内の国保直営診療所施設運営に要した費用

（歳　入）　（単位：千円）

施設区分	収入項目	令和５年度	令和４年度	差引増減	伸び率(%)
守門診療所	一般会計繰入金	61,710	34,010	27,700	81.4 %
	事業勘定繰入金	6,369	6,433	△ 64	△ 1.0 %
	繰越金	109	102	7	6.9 %
	県支出金	7,082	0	7,082	皆増
	計	75,270	40,545	34,725	85.6 %
入広瀬診療所	一般会計繰入金	22,110	18,680	3,430	18.4 %
	事業勘定繰入金	5,710	5,215	495	9.5 %
	繰越金	109	101	8	7.9 %
	計	27,929	23,996	3,933	16.4 %
堀之内医療センター	一般会計繰入金	77,600	81,160	△ 3,560	△ 4.4 %
	繰越金	108	101	7	6.9 %
	計	77,708	81,261	△ 3,553	△ 4.4 %
合計	一般会計繰入金	161,420	133,850	27,570	20.6 %
	事業勘定繰入金	12,079	11,648	431	3.7 %
	繰越金	326	304	22	7.2 %
	県支出金	7,082	0	7,082	皆増
	計	180,907	145,802	35,105	24.1 %

（歳　出）　（単位：千円）

施設区分	事業区分	令和５年度	令和４年度	差引増減	伸び率(%)
守門診療所	医科一般管理事業	40,493	40,435	58	0.1 %
	医科消耗器材事業	34,674	0	34,674	皆増
	計	75,167	40,435	34,732	85.9 %
入広瀬診療所	医科一般管理事業	27,825	23,887	3,938	16.5 %
	医科消耗器材事業	－	－	－	－
	計	27,825	23,887	3,938	16.5 %
堀之内医療センター	医科一般管理事業	77,335	72,300	5,035	7.0 %
	医科消耗器材事業	0	4,354	△ 4,354	皆減
	計	77,335	76,654	681	0.9 %
合計	医科一般管理事業	145,653	136,622	9,031	6.6 %
	医科消耗器材事業	34,674	4,354	30,320	696.4 %
	計	180,327	140,976	39,351	27.9 %

※　歳入歳出差引 580千円は令和6年度に繰越

第２章　受診の状況

（利用患者数）　　（単位：人）

区　　分		令和5年度		令和4年度		差引増減		伸び率(%)	
		患者数	日平均	患者数	日平均	患者数	日平均	患者数	日平均
守　門　診　療　所		5,781	25.4	5,920	25.6	△139	△0.2	△2.3 %	△0.8 %
入 広 瀬 診 療 所		1,944	20.0	1,896	19.5	48	0.5	2.5 %	2.6 %
堀之内 医療センター	内　　科	4,915	20.5	4,660	19.3	255	1.2	5.5 %	6.2 %
	整形外科	2,081	30.6	1,942	28.6	139	2.0	7.2 %	7.0 %
	計	6,996		6,602		394		6.0 %	
合　　計		14,721		14,418		303		2.1 %	

投資的事業契約執行一覧表（災害復旧事業除く）

（単位：千円）

款	項	目	細目（事業）	契　約　名	契　約　概　要	契約金額	契約相手方
2	1	1	001	守門診療所医療情報システム購入	医療情報システム（電子カルテ、医事会計システム、部門システム）　一式	28,589	株式会社ＢＳＮアイネット長岡支社
2	1	1	001	守門診療所医療情報システムハードウェア調達	クライアント機器　一式 プリンタ等周辺機器　一式 環境設定作業　一式	5,258	株式会社ソフト・ドゥ

補助金交付一覧表

（単位：千円）

款	項	目	細目（事業）	補　助　金　名	補助金額	交　付　先
1	1	1	001	政策的医療交付金（守門診療所）	40,400	一般財団法人魚沼市医療公社
1	1	1	002	政策的医療交付金（入広瀬診療所）	27,000	一般財団法人魚沼市医療公社
1	1	1	003	政策的医療交付金（堀之内医療センター）	73,100	一般財団法人魚沼市医療公社

第３編　後期高齢者医療特別会計

【市民課】

第１章　決算の概要

1　後期高齢者医療被保険者数

（単位：人）

			(再掲)現役並み所得者	(再掲)一般所得者Ⅱ	(再掲)低所得Ⅰ該当者	(再掲)低所得Ⅱ該当者
魚沼市	65歳～74歳	111 (124)	0 (2)	4 (1)	40 (43)	35 (45)
	75歳～84歳	4,118 (3,913)	178 (167)	665 (609)	212 (212)	982 (964)
	85歳～94歳	2,338 (2,396)	34 (42)	257 (256)	269 (286)	603 (588)
	95歳～	413 (402)	2 (2)	25 (22)	121 (106)	97 (94)
	合計	6,980 (6,835)	214 (213)	951 (888)	642 (647)	1,717 (1,691)
(再掲)被扶養者であった被保険者数		115 (103)	3 (1)	6 (4)	1 (3)	8 (10)
広域連合全体	65歳～74歳	3,524 (3,895)	61 (73)	205 (224)	1,203 (1,303)	1,124 (1,294)
	75歳～84歳	249,850 (238,016)	14,191 (12,690)	42,847 (40,827)	16,703 (16,589)	62,838 (58,545)
	85歳～94歳	124,207 (126,375)	3,221 (3,247)	17,767 (18,290)	20,111 (20,849)	31,171 (30,865)
	95歳～	17,515 (17,007)	337 (307)	1,765 (1,689)	5,762 (5,745)	4,006 (3,624)
	合計	395,096 (385,293)	17,810 (16,317)	62,584 (61,030)	43,779 (44,486)	99,139 (94,328)
(再掲)被扶養者であった被保険者数		5,537 (5,165)	154 (119)	295 (234)	191 (191)	543 (487)

※　下段の（　　）は前年度数、(再掲)一般所得者Ⅱは令和4年10月から新設

2　財政の状況

（単位：千円、％）

歳入				歳出			
項目		決算額	構成比	項目		決算額	構成比
保険料	特別徴収分	250,448	37.1	一般管理費	総務管理費	40,116	4.6
	普通徴収分	84,049			徴収費	1,394	
	滞納繰越分	261			小計	41,510	
	小計	334,758		保健事業費		10,470	1.2
一般会計繰入金	事務費等繰入金	42,996	61.0	後期高齢者医療広域連合納付金		846,051	94.1
	保険基盤安定繰入金	106,429		その他支出		741	0.1
	療養給付費等負担金繰入金	400,122					
	小計	549,547					
その他収入		16,870	1.9				
合計		901,175	100.0	合計		898,772	100.0
歳入歳出差引額				2,403			

第２章　保険給付の状況

1　療養諸費費用額負担区分

（単位：円）

	区　分	費　用　額	後期高齢者医療負担分	一部負担金
魚沼市	療養の給付	5,409,583,510	4,873,518,501	474,500,215
	療　養　費	14,050,219	56,819,325	△ 42,769,106
	計	5,423,633,729	4,930,337,826	431,731,109
広域連合全　体	療養の給付	300,315,408,041	271,961,522,423	25,516,260,124
	療　養　費	1,823,229,393	4,096,492,866	△ 2,273,263,473
	計	302,138,637,434	276,058,015,289	23,242,996,651

2　療養の給付内訳

	区　分	件 数	日　数	費　用　額	1件当たり日 数	1件当たり費 用 額	1人当たり費 用 額
		件	日	円	日	円	円
魚沼市	入　院	5,331	92,613	2,842,383,710	17.4	533,180	412,119
	入院外	84,765	111,929	1,297,286,260	1.3	15,305	188,094
	歯　科	8,922	14,615	136,138,910	1.6	15,259	19,739
	調　剤	67,853	78,864	946,121,650	1.2	13,944	137,179
	食事･生活療養費	(5,140)	(248,197)	167,775,840	－	32,641	24,326
	訪問看護	348	1,654	19,877,140	4.8	57,118	2,882
	計	167,219	299,675	5,409,583,510	1.8	32,350	784,339
広域連合全　体	入　院	243,975	4,234,812	144,197,560,630	17.4	591,034	370,423
	入院外	5,429,504	7,910,453	82,628,041,860	1.5	15,218	212,260
	歯　科	908,336	1,543,981	12,843,389,020	1.7	14,139	32,993
	調　剤	4,125,995	4,911,610	51,397,659,760	1.2	12,457	132,033
	食事･生活療養費	(226,806)	(10,679,337)	7,200,432,491	－	31,747	18,497
	訪問看護	18,999	143,344	2,048,324,280	7.5	107,812	5,262
	計	10,726,809	18,744,200	300,315,408,041	1.7	27,997	771,468

※　食事･生活療養費の「件数」は入院の内数、「日数」は食数。

※　後期高齢資料平均被保険者数　魚沼市　6,897人　　新潟県広域連合　389,278人

3　療養費内訳

（単位：件、円）

	区　分	件　数	費　用　額	1件当たり費用額
魚沼市	一般診療	1	16,240	16,240
	補装具	111	4,075,855	36,719
	柔整	873	7,613,186	8,721
	あんま・マッサージ	65	1,192,550	18,347
	はり・きゅう	49	1,152,388	23,518
	その他	16	0	0
	計	1,115	14,050,219	12,601
広域連合	計	129,001	1,823,229,393	14,133

4　高額療養費

（単位：件、円）

	件　　数	給　付　額	1件当たり給付費
魚　沼　市	7,804	38,860,996	4,980
広域連合全体	503,604	2,235,971,576	4,440

5　高額介護合算療養費

（単位：件、円）

	件　　数	給　付　額	1件当たり給付費
魚　沼　市	446	4,681,561	10,497
広域連合全体	24,023	229,444,382	9,551

6　葬祭費

（単位：件、円）

	件　　数	給　付　額	1件当たり給付費
魚　沼　市	418	20,900,000	50,000
広域連合全体	25,799	1,289,950,000	

7　給付申請の状況

（単位：件）

	療養費	高額療養費	葬祭費	減額認定証 限度額証	高額介護合算	その他
令和３年度	128	315	494	194	482	524
令和４年度	131	391	516	192	421	642
令和５年度	102	478	424	171	371	526

8　資格関係の申請

（単位：件）

	被保険者証等再交付	送 付 先 申 請 届	そ　の　他
令和３年度	199	114	146
令和４年度	277	127	116
令和５年度	227	126	125

第３章　保険料の状況

1　収納状況

区　　分	調　定　額	収入済額	不納欠損額	還　付 未済額	収入未済額	収納率	前年度 収納率
	円	円	円	円	円	%	%
特別徴収分	250,070,200	250,448,500	0	378,300	△ 378,300	100.0	100.0
普通徴収分	84,856,400	84,048,800	0	6,700	807,600	99.0	99.5
滞納繰越分	657,100	261,100	400	0	395,600	39.8	67.7
合　　計	335,583,700	334,758,400	400	385,000	824,900	99.6	99.8

※　収入済額に還付未済額を含む。

2　保険料率等

所 得 割	均 等 割	賦課限度額
7.84%	40,400円	660,000円

■　所得状況に応じた軽減制度の対象者判定基準

均等割額軽減割合	同一世帯内の被保険者と世帯主の前年の総所得金額の合計額
7割軽減 (28,280円軽減)	43万円＋10万円×(給与所得者等の数－1) 以下
5割軽減 (20,200円軽減)	43万円＋(世帯の加入者数×29万円)＋10万円×(給与所得者等の数－1) 以下
2割軽減 (8,080円軽減)	43万円＋(世帯の加入者数×53.5万円)＋10万円×(給与所得者等の数－1) 以下

■　制度加入日前に被用者保険の被扶養者であった人への軽減（市町村国保・国保組合対象外）

軽　減　内　容	
所得割額	均等割額
かかりません	5割（20,200円）軽減

※　令和元年度から軽減期間が資格取得月から2年間に変更

第４章　後期高齢者医療の保健事業

１　基本健康診査事業

（単位：人、％）

	対象者数	受診者数	受診率
令和３年度	6,873	918	13.4
令和４年度	6,750	1,082	16.0
令和５年度	6,835	1,213	17.7

２　歯科健康診査事業

（単位：人、％）

	対象者数	受診者数	受診率
令和３年度	744	101	13.6
令和４年度	790	125	15.8
令和５年度	1,029	144	14.0

３　人間ドック受診助成事業

（単位：件、円）

	件　　数	給　付　額	1件当たり給付費
令和３年度	72	720,000	10,000
令和４年度	95	950,000	10,000
令和５年度	92	920,000	10,000

第５章　後期高齢者医療広域連合議会議員

新潟県後期高齢者医療広域連合規約により、県単位の制度の円滑な運営を図るため、市町村議会の議員により組織されています。（定数30人）

	氏　　名	任　　期
広域連合議会議員	佐　藤　　肇	令和5年7月3日まで
	星野　みゆき	令和5年7月4日から

第６章　成果と今後の課題

制度開始以来、年々減少してきた被保険者数が、昨年度に引き続き増加しました。また、医療の高度化等により一人当たり医療費が毎年増加している状況です。今後も続く団塊の世代の制度加入により、被保険者数、医療費ともに増加していくことが想定されます。

保険料の徴収については、滞納している被保険者に対し関係課と協力して、通知や電話等により納付の催促を行いました。さらに、滞納が続いた被保険者のうち、納付相談に応じない被保険者に短期被保険者証の交付を行うことで、滞納が一部解消されました。

また、新たに被保険者となった方に、被保険者証や保険料通知を送付する際に口座振替の勧奨を行うとともに、振替不能者や未納者には通知や電話で納付催促をすることで、収納につながりました。

しかし、長期にわたり滞納となっている被保険者や他税・料の滞納者が後期高齢者医療制度に移行してくる場合もあり、滞納額は増加している状況です。今後も関係課等と協力しながら、未納の解消に取り組んでいきます。

保健事業では、新規事業として、健康増進課及び介護福祉課の既存事業を活用した、高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業を実施しました。また、後期高齢者健診や歯科健診、人間ドック受診者への受診費用の一部助成を継続して行いました。受診者数、受診率ともに横ばい又は増加傾向にあることから、健康意識の向上や病気の予防、早期発見、早期治療につながりました。

今後も保険料率の改定や制度改正について、新潟県後期高齢者医療広域連合と連携しながら進め、安定した円滑な事業運営に努めます。

各種業務委託一覧表

（単位：千円）

款	項	目	細目(事業)	委　託　業　務　名	契約金額	契約相手方
1	2	1	001	コンビニエンス収納代行業務	52	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
2	1	1	001	付加検診等業務	7,215	公益財団法人新潟県健康づくり財団
2	1	1	001	後期高齢者歯科健康診査業務	562	一般社団法人小千谷北魚沼歯科医師会　ほか
2	1	1	001	住民けん診身体計測等業務	195	一般社団法人新潟県労働衛生医学協会
2	1	1	001	住民けん診等業務	139	看護師

補助金交付一覧表

（単位：千円）

款	項	目	細目 (事業)	補　助　金　名	補助金額	交　付　先
2	1	1	001	後期高齢者医療人間ドック助成金	920	該当者92人

第４編　介護保険特別会計

【介護福祉課】

第１章　決算の概要

■　介護保険の概況

本市の令和５年度末現在の高齢者人口は 12,935 人となり、総人口 32,876 人に占める 65 歳以上の高齢者人口の割合は 39.3％で、令和４年度に比べて 0.7％上昇しました。

高齢者人口は、令和５年度では微増しましたが、今後減少していくものと見込まれ、また、高齢化率は、総人口の減少に伴い年々増加傾向にあります。

高齢者人口に対する要支援・要介護認定率は 18.2％と、過去５年間では低い水準を維持していることから、介護予防事業の成果が現れてきたものと考えます。

令和５年度は、第８期介護保険事業計画（令和３年度～令和５年度）の最終計画年度で、計画に基づき各事業を実施しました。

保険給付費及び要介護認定者１人当たりの給付費については、令和４年度とほぼ同様の状況となりました。

1　第１号被保険者数　（単位：人）

年度／年齢区分	H30	R1	R2	R3	R4	R5
65 歳以上 75 歳未満	5,830	5,995	6,245	6,289	6,155	6,022
75 歳以上	7,064	7,026	6,858	6,733	6,816	6,991
（再掲）住所地特例被保険者	89	97	106	112	112	119
（再掲）外国人被保険者	9	9	9	10	12	12
計	12,894	13,021	13,103	13,022	12,971	13,013

＜被保険者異動状況＞　（単位：人）

年度中の増加事由別件数				年度中の減少事由別件数			
転入	65 歳到達	その他	計	転出	死亡	その他	計
35	553	0	588	46	499	1	546

2　要介護認定者数（第１号被保険者）　（単位：人）

年度	65歳以上人口	介護度別要介護認定者数								認定率％
		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	
H30	12,847	108	210	458	514	415	401	356	2,462	19.2
R1	12,969	116	238	429	541	398	407	338	2,467	19.0
R2	13,040	166	225	483	487	389	385	342	2,477	19.0
R3	12,953	192	233	479	452	366	381	322	2,425	18.7
R4	12,903	183	229	524	409	350	384	284	2,363	18.3
R5	12,935	170	277	493	394	354	394	274	2,356	18.2

※　65歳以上人口は、3月末住民基本台帳による。
※　認定者数は、「介護保険事業状況報告」令和6年3月分（暫定）による。

3　財政の状況　　（単位:千円、%）

歳入				歳出			
項目		決算額	構成比	項目		決算額	構成比
保険料		984,757	19.4	総務費		84,999	1.8
使用料、手数料		67	0	保険給付費	介護サービス諸費	4,005,461	89.1
国庫支出金	介護給付費負担金	821,557	23.2		介護予防サービス諸費	69,578	
	調整交付金	277,031			その他諸費	2,987	
	地域支援事業交付金	65,037			高額介護サービス費	84,936	
	保険者機能推進交付金	4,173			特定入所者介護サービス費	149,656	
	保険者努力支援交付金	4,778			高額医療合算介護サービス費	12,817	
	事務費補助金	1,321			小計	4,325,435	
	災害等臨時特例補助金	0		地域支援事業費		186,437	3.8
	小計	1,173,897		介護給付費準備基金積立金		75,274	1.6
支払基金交付金	介護給付費交付金	1,234,649	24.7	諸支出金		180,503	3.7
	地域支援事業交付金	20,316					
	小計	1,254,965					
県支出金	介護給付費負担金	664,242	13.7				
	地域支援事業交付金	32,097					
	小計	696,339					
財産収入		126	0				
繰入金	一般会計繰入金	709,000	14.0				
	準備基金繰入金	0					
	小計	709,000					
繰越金		252,760	5.0				
諸収入		743	0.0				
合計		5,072,654	100.0	合計		4,852,648	100.0
歳入歳出差引額				220,006			

＜支出の状況＞　　（単位：千円）

年度	保険給付費	総務費	地域支援事業費	その他	合　計
H30	4,398,040	86,954	200,315	141,774	4,827,083
R1	4,448,355	93,682	202,944	223,092	4,968,073
R2	4,469,410	98,377	211,838	74,627	4,854,252
R3	4,470,912	95,620	246,073	193,188	5,005,793
R4	4,329,681	91,414	244,151	213,751	4,878,997
R5	4,325,435	84,999	186,437	255,777	4,852,648

＜1人当たり給付費の状況＞

年度	給付費総額		1号被保険者1人当たり		要介護認定者1人当たり（第2号被保険者含む）	
	給付費（千円）	前年度比（%）	給付費（円）	前年度比（%）	給付費（円）	前年度比（%）
H30	4,398,040	101.7	341,092	102.1	1,753,604	98.5
R1	4,448,355	101.1	341,629	100.2	1,771,547	101.0
R2	4,469,410	100.5	341,098	99.8	1,776,395	100.3
R3	4,470,912	100.0	343,334	100.7	1,816,706	102.3
R4	4,329,681	96.8	333,797	97.2	1,801,032	99.1
R5	4,325,435	99.9	332,393	99.6	1,810,563	100.5

第２章　介護給付費の状況

区 分	サービス区分	R5 年 3 月～R6 年 2 月の計		1 か月平均	
在　宅	訪　問　介　護	2,124 件	98,277 千円	177 件	8,190 千円
	訪 問 入 浴 介 護	33 件	1,000 千円	3 件	83 千円
	訪　問　看　護	2,752 件	96,137 千円	229 件	8,011 千円
	訪問リハビリテーション	0 件	0 千円	0 件	0 千円
	通　所　介　護	7,952 件	535,626 千円	663 件	44,636 千円
	通所リハビリテーション	1,007 件	76,236 千円	84 件	6,353 千円
	福 祉 用 具 貸 与	9,965 件	105,886 千円	830 件	8,824 千円
	短 期 入 所 生 活 介 護 等	3,234 件	217,292 千円	270 件	18,108 千円
	居 宅 療 養 管 理 指 導	2,763 件	10,682 千円	230 件	890 千円
	特定施設入居者生活介護	691 件	123,909 千円	58 件	10,326 千円
その他	福 祉 用 具 販 売 費	138 件	4,703 千円	12 件	392 千円
	住　宅　改　修　費	136 件	10,346 千円	11 件	862 千円
	居　宅　介　護　支　援	13,622 件	199,143 千円	1,135 件	16,595 千円
地　域 密着型	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	95 件	18,201 千円	8 件	1,517 千円
	地 域 密 着 型 通 所 介 護	968 件	78,001 千円	81 件	6,500 千円
	認 知 症 対 応 型 通 所 介 護	315 件	43,863 千円	26 件	3,655 千円
	小規模多機能型居宅介護	1,451 件	294,197 千円	121 件	24,517 千円
	認知症対応型共同生活介護	1,370 件	342,184 千円	114 件	28,515 千円
	地域密着型 特定施設入居者生活介護	412 件	77,606 千円	34 件	6,467 千円
	地域密着型 介護老人福祉施設	255 件	59,768 千円	21 件	4,981 千円
	複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）	338 件	79,529 千円	28 件	6,627 千円
施　設	介 護 老 人 福 祉 施 設	4,725 件	1,256,973 千円	394 件	104,748 千円
	介 護 老 人 保 健 施 設	1,252 件	333,629 千円	104 件	27,802 千円
	介　護　医　療　院	29 件	11,851 千円	2 件	988 千円
小　計		55,627 件	4,075,039 千円	4,635 件	339,587 千円
高 額 介 護 サ ー ビ ス		7,825 件	84,936 千円	652 件	7,078 千円
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス		8,707 件	149,656 千円	726 件	12,471 千円
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス		465 件	12,817 千円	39 件	1,068 千円
審　査　支　払　手　数　料		55,318 件	2,987 千円	4,610 件	249 千円
合　計		127,942 件	4,325,435 千円	10,662 件	360,453 千円

＜特別養護老人ホーム入所状況＞

施　設　名	所　在　地	定　　員	入所人員
美雪園	魚沼市和田	78 人	77 人
寿和ホーム	魚沼市大栃山	30 人	30 人
うかじ園	魚沼市徳田	77 人	73 人
あぶるま苑	魚沼市須原	52 人	49 人
うおの園	魚沼市原虫野	73 人	65 人
ふれあいの郷　ひめさゆり	魚沼市穴沢	29 人	27 人
八色園	南魚沼市	100 人	10 人
雪椿の里	南魚沼市	70 人	5 人
あおりの里	長岡市	88 人	17 人
サンホーム	長岡市	110 人	22 人
縄文の杜関原	長岡市	50 人	1 人
あおいの里・長岡	長岡市	80 人	3 人
みしま園	長岡市	112 人	1 人
小粟田の里	小千谷市	82 人	14 人
雪あかり	小千谷市	95 人	5 人
なの花	十日町市	100 人	1 人
ケアガーデン新幸	見附市	60 人	1 人
ひかりの郷	千葉県船橋市	90 人	1 人
新生ホーム	埼玉県上尾市	126 人	1 人
合　　計			403 人

第３章　地域支援事業の状況

1　介護予防・生活支援サービス事業

⑴　訪問型サービス事業（001）

事業に要した経費は、6,520 千円です。

■　事業の実績

訪問型サービス　延べ 361 件　（うち短期集中訪問型サービスＣ　延べ 5 件、住民主体の訪問型サービスＢ　延べ 49 件）

■　事業の成果

要支援認定者及び基本チェックリスト該当者に対して、訪問型サービスを実施し、要介護状態の予防と自立した日常生活のための支援を行い、介護予防に寄与しました。

管理栄養士による 3 か月から 6 か月の短期集中で行う訪問型サービスＣの実施により、支援のための環境整備と身体状況の改善が図られました。

対象者のサービスの選択肢を増やすために、令和 2 年度にモデル的に住民主体の訪問型

サービスＢ※を実施し、令和３年度から対象を市内全域に広げ、実施しています。

※ 有償のボランティアにより提供される住民主体の訪問型支援サービス

■　今後の課題

要介護状態の予防に向けて、自立した日常生活を送るための支援につながる訪問型サービスの充実が必要です。そのためにも、主にサービスの運営を担う人たちの育成等を図っていくことが必要です。また、ヘルパーの人材不足による日常生活の負担軽減のために、サービスＢの拡充を図る必要があります。

⑵　通所型サービス事業（002）

事業に要した経費は、51,124 千円です。

■　事業の実績

通所型サービス　延べ 2,217 件　　（うち短期集中通所型サービスＣ　延べ 37 件）

■　事業の成果

要支援認定者及び基本チェックリスト該当者に対して、通所型サービスを実施し、要介護状態の予防と自立した日常生活を送るための支援を行い、介護予防に寄与しました。

理学療法士等のリハビリテーション専門職や健康運動指導士による３か月から６か月の短期集中通所型サービスＣの実施により、支援のための環境整備と身体状況の改善が図られました。

■　今後の課題

要介護状態の予防と自立した日常生活を送るための支援につながる通所型サービスの充実が必要です。短期集中型通所サービスＣは、事業の実施主体が限られているため、拡大に向け関係機関と調整する必要があります。

⑶　介護予防ケアマネジメント事業（001）

事業に要した経費は、7,643 千円です。

■　事業の実績

市内３か所の地域包括支援センターに委託し、実施しました。

介護予防ケアマネジメント　延べ 1,096 件

（うち南部包括 延べ 398 件、北部包括 301 件、西部包括 375 件、その他 22 件）

■　事業の成果

要支援認定者及び事業対象者のうち、介護予防・生活支援サービスのみの利用者について、適切なアセスメントにより必要なサービスの利用調整、ケアプラン作成等を行いました。介護予防・自立支援の視点を踏まえ、ケアプランを作成するとともに、介護予防・生活支援サービス等を利用することにより、対象者が自立した生活を維持できるよう支援することができました。

■　今後の課題

介護予防及び自立した生活が継続できるようなケアプランの作成について、地域包括支援センターを支援していくことが必要です。

２　一般介護予防事業

⑴　介護予防把握事業（002）

事業に要した経費は、72 千円です。

■　事業の実績

年度年齢が 75 歳で要介護認定を受けていない人の状況を把握するために、基本チェックリストを用いて実態調査を実施し、介護予防のための訪問指導を行いました。

対象者数　586 人、回答者数　471 人（回答率　80.4%）

■　事業の成果

介護予防事業や身近な地域で開催している介護予防活動への参加の勧誘に向けて、実態把握をすることができました。また、調査結果を対象者に伝えることにより、介護予防の重要性について、じかに啓発することができました。

■　今後の課題

調査において生活機能の低下がみられる対象者が参加できる身近な地域での介護予防事業を充実していくことが必要です。

⑵　地域リハビリテーション活動支援事業（003）

事業に要した経費は、107 千円です。

■　事業の実績

・リハビリテーション専門職や管理栄養士、歯科衛生士等による意見交換会　1 回

・リハビリテーション専門職による訪問　延べ 12 件

■　事業の成果

リハビリテーション専門職の訪問により、生活する上で支障となる事柄の有無確認や日常生活動作の指導を受けることができ、介護予防に効果的な訪問型サービスや通所型サービスにつなげることができました。

■　今後の課題

リハビリテーション専門職と連携を図りながら、訪問回数が増えるよう、事業周知を図る必要があります。

⑶　介護予防普及啓発事業（004）

事業に要した経費は、587 千円です。

■　事業の実績

・いきいき元気教室

実施会場数 1 会場、延べ実施回数 46 回、実人数 36 人、延べ参加者数 1,072 人

・脳はつらつ教室

地区	回数	実人数	延べ人数	地区	回数	実人数	延べ人数
山ノ手	12 回	11 人	90 人	和長島	4 回	5 人	21 人

■　事業の成果

健康で生きいきと暮らすことにつながるよう、いきいき元気教室を開催することにより、転倒予防のための十種体操や認知症予防、介護予防に取り組むことができました。

また、脳はつらつ教室として、希望する単位老人クラブ等の団体へファシリテーターを派遣し、十種体操プログラムを行うことで認知症予防に寄与しました。

■　今後の課題

介護予防の効果を高めるため、単位老人クラブ以外の団体も事業の対象とするなど、教室運営と評価方法を検討する必要があります。

3　包括的支援事業

⑴　地域包括支援センター管理運営事業（002）

事業に要した経費は、78,605 千円です。

■　事業の実績

3 か所の地域包括支援センターへ委託し、相談支援を実施しました。

・相談件数　　南部地域包括支援センター　2,021 件　（うち新規相談　259 件）
　　北部地域包括支援センター　3,419 件　（うち新規相談　241 件）
　　西部地域包括支援センター　2,071 件　（うち新規相談　247 件）

■　事業の成果

高齢者が住み慣れた地域で安心して生き生きと暮らせるよう市内 3 か所に設置した地域包括支援センターを中心に必要な支援等を実施するなど、医療、介護、介護予防等が一体的に提供される地域包括ケアシステムの推進に寄与しました。

■　今後の課題

各地域包括支援センターの業務がスムーズに実施できるよう、市として引き続き支援が必要です。

○魚沼市地域包括支援センター運営協議会委員（任期：令和 5 年 2 月 1 日～令和 7 年 1 月 31 日）

介護保険運営協議会委員と兼ねています。

⑵　権利擁護事業（003）

事業に要した経費は、715 千円です。

■　事業の実績

・通報件数　17 件（うち、警察 11 件、居宅介護支援事業所等 3 件、本人 1 件、
　　医療機関 2 件）

・高齢者虐待対応ケース会議

令和 5 年 4 月から令和 6 年 3 月まで　計 12 回開催（うち、臨時 1 回）

令和 2 年度継続件数 1 件、3 年度継続件数 12 件　4 年度継続件数 13 件

・権利擁護普及啓発事業（魚沼市社会福祉協議会へ委託）

映画上映会　令和 5 年 7 月 17 日

■　事業の成果

個別ケース対応について関係者と支援方針の模索や情報共有を図り、定期的な訪問や担当介護支援専門員と連絡体制を構築することで、高齢者虐待発生のリスク軽減に寄与することができました。

■　今後の課題

相談者や家族が抱える問題が複雑化しており、個々の相談機関だけでは問題解決が図られないケースが増加しているため、関係機関と連携しながらケース対応を行う必要があります。また、権利擁護普及啓発事業を引き続き委託し、成年後見制度などの普及・啓発に努めます。

⑶　認知症総合支援事業（004）

事業に要した経費は、17,200 千円です。

■　事業の実績

・認知症初期集中支援チーム支援件数

新規相談 1 件、前年度継続 2 件、支援終了 2 件

・認知症初期集中支援チーム員会議

6 回開催

・認知症初期集中支援チーム検討委員会

令和 5 年 5 月 25 日、9 月 28 日

・認知症地域支援推進員の相談対応件数

新規相談件数 49 件（うち専門医受診 17 件、介護保険サービス導入 5 件、対応について 12 件、その他 15 件）

支援終了件数 49 件（前年度継続件数含む。）

（うち関係機関 25 件、認知症初期集中支援チーム依頼 1 件、相談のみ 23 件）

・多職種事例検討会

1 回　延べ参加者数 59 人

・認知症講演会

令和 5 年 9 月 16 日　演題「認知症の人の気持ち」

講師　田中　保雄　氏（十日町市妻有福祉会業務執行理事）

参加者数　65 人

・認知症カフェ

実施主体	会場	実施回数	参加者数
魚野会	清流苑、オレンジの庭（広神今泉）	5 回	28 人
桜の園	元気すもん他	5 回	49 人
ホーム島	ホーム島	1 回	14 人

・出前講座

実施日	受講団体	受講者数
令和 5 年 5 月 19 日	守門地区民生委員児童委員協議会委員	16 人
令和 5 年 5 月 22 日	入広瀬地区民生委員児童委員協議会委員	7 人
令和 5 年 6 月 6 日	大谷内きらくサロン	19 人
令和 5 年 6 月 26 日	西村お茶会	9 人
令和 5 年 8 月 5 日	葎沢地区	17 人
令和 5 年 9 月 1 日	城下お茶会	20 人
令和 5 年 9 月 24 日	とわの会	11 人
令和 5 年 11 月 26 日	とわの会	10 人

■　事業の成果

認知症地域支援推進員を 2 名配置し、相談対応をすることで専門医受診や介護保険サービス等の適切な支援機関につながっています。また、ＭＣＩ※や認知症初期段階の相談が増加しており、早期相談から治療や支援を行うことができました。

※正常と認知症との中間の状態である軽度認知障害

■　今後の課題

認知症相談窓口として「認知症相談ダイヤル」を開設し、市民・関係機関に周知を行っていますが、相談件数が伸び悩んでいます。引き続き関係機関等へ周知が必要です。

⑷　在宅医療・介護連携推進事業（005）

事業に要した経費は、9,400 千円です。

■　事業の実績

・多職種事例検討会　　2 回開催

・入退院支援検討会　　1 回開催

・圏域版入退院連携ガイドワーキング会議　　2 回開催

・多職種連携ワーキングチーム　　4 回開催

・うおぬま医療の「未来」を語る市民フォーラム　　1 回開催（10 月 4 日）

　演題「私たち自身でつくる魚沼の健康」　　109 人参加

■　事業の成果

多職種事例検討会等の開催により、医療・介護関係者の連携を促進し、それぞれの職種の役割等を共有することができました。

ＡＣＰのための話合いのきっかけづくりとなる「わたしの想いノート」を作成しました。また、入退院支援を円滑に行い、連携から取り残される人がいないよう、より良い連携が構築できるように、ワーキング会議等を開催して「圏域版入退院連携ガイド」を作成しました。

■　今後の課題

医療と介護関係者の人材が不足している中で、効率的に医療や介護サービスが提供できるよう、更に関係者の連携を促進していくことが必要です。

⑸　生活支援体制整備事業（006）

事業に要した経費は、6,424 千円です。

■　事業の実績

生活支援体制整備推進協議体 1 層※　　2 回開催

生活支援体制整備推進協議体 2 層※　　7 回開催

生活支援体制整備推進協議体事務局会議　　10 回開催

元気づくりサポーターフォローアップ講座

元気づくりサポーターの教室への派遣

　脳はつらつ教室　7地区　10人

※協議体1層は市全域を、2層は日常生活圏域（3圏域）をいう。

■　事業の成果

地域資源の見える化のため、湯之谷地域及び広神地域の生活支援体制整備推進協議体2層を立ち上げ、地域資源情報誌を作成し介護保険外の生活支援サービスについて情報提供することで、市民のニーズに応えることができました。

また､脳はつらつ教室を5年以上実施している地区の運動教室へ元気づくりサポーターを派遣し、地域の担い手として活動することで介護予防に寄与しました。

■　今後の課題

生活支援体制整備推進協議体は、生活支援等サービスの体制構築のため重要な役割であり、地域に密着したものとなるよう充実させていく必要があります。

元気づくりサポーター等の派遣により、身近な地域で運動ができる場を増やし、介護予防に活用していく必要があります。

⑹　地域ケア会議推進事業（007）

事業に要した経費は、135 千円です。

■　事業の実績

・地域ケア推進会議　　2 回開催

・地域ケア個別会議　　2 回開催

○魚沼市地域ケア推進会議委員　　（任期：令和 5 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日）

区　　分	氏　　名	所　　属　　等	備　考
医師等医療関係者	稲月　　原	ほんだ病院	
	上村　伯人	上村医院	
新潟県	南雲　佳代子	魚沼地域振興局健康福祉部	
市の保健、医療及び福祉関係者	五十嵐　雅子	魚沼市市民福祉部健康増進課	
地域包括支援センター	鈴木　博志	魚沼市南部地域包括支援センター	
	諸橋　雅枝	魚沼市北部地域包括支援センター	
	大桃　とみい	魚沼市西部地域包括支援センター	
居宅介護支援事業所	鈴木　武久	ケアセンター雲雀ケ丘	
地域支援事業受託法人	中村　由美子	コーディネーター	副会長
	椿　　淳子	認知症地域支援推進員	
	富永　洋介	生活支援コーディネーター	
社会福祉協議会	星　　敏夫	魚沼市社会福祉協議会	会長
地域ボランティア団体等の構成員	松尾　美佐恵	魚沼市民生委員児童委員協議会	

■　事業の成果

地域ケア推進会議では、通院等の移動手段など地域課題の検討を行いました。また、地域ケア個別会議では、リハビリテーション専門職の視点での助言を受け、介護予防・重度化防止の取組につなぐことができました。

■　今後の課題

地域課題を検討することにより、政策形成に結びつけていく仕組みの強化や機能の充実を図る必要があります。

4　任意事業

⑴　家族介護支援事業（001）

事業に要した経費は、83 千円です。

■　事業の実績

・認知症サポーター養成講座

実施日	対象者	受講者数
令和 5 年 6 月 16 日	赤土自治会	12 人
令和 5 年 8 月 8 日	小出郵便局	5 人
令和 5 年 11 月 12 日	渋川地区	20 人
令和 5 年 12 月 12 日	守門郵便局	2 人

・高齢者見守り支援ネットワーク会議
令和5年8月31日

■　事業の成果

認知症の理解促進を目的に開催している認知症サポーター養成講座を開催し、受講者は平成20年度から累計で3,780人となり、認知症に対する理解の輪が広がっています。

また、出前講座などを活用して、地域で認知症当事者を支えるために普及啓発の場を持つことができました。

■　今後の課題

認知症になっても住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるように、家族等への相談支援、認知症の普及・啓発活動及び発症予防の推進、早期診断・早期対応のための体制整備等を引き続き行っていく必要があります。

⑵　成年後見制度利用支援事業（003）

事業に要した経費は、488千円です。

■　事業の実績

・後見人等に対する報酬に係る助成金の交付　3件
・市長申立て　4件

■　事業の成果

成年後見制度を利用する低所得高齢者を支援することで、当該高齢者の権利保護に努めました。

■　今後の課題

低所得高齢者を対象とした事業ではあるものの、市民及び関係機関などに幅広く制度の周知を行っていく必要があります。

第４章　保険料収納状況

1　収納状況

区　分	調定額	収入済額	還　付 未済額	収　入 未済額	不　納 欠損額	収納 率	前年度 収納率	対象 者数
現年度分 特別徴収 保 険 料	円 917,150,268	円 918,035,680	円 885,412	円 0	円 0	% 100.0	% 99.9	人 12,248
現年度分 普通徴収 保 険 料	66,898,120	65,062,696	105,468	1,940,892	0	97.1	96.6	1,265 うち併徴 318
滞納繰越 分普通徴 収保険料	6,794,602	1,658,720	0	4,982,910	152,972	25.0	18.1	47
合　計	990,842,990	984,757,096	990,880	6,923,802	152,972	99.3	99.2	13,560

※　収入済額に還付未済額を含む。

2　介護保険料段階

段　階	保険料率	年額（円）	段　階	保険料率	年額（円）
第１段階	0.30	22,968	第７段階	1.30	99,528
第２段階	0.50	38,280	第８段階	1.50	114,840
第３段階	0.70	53,592	第９段階	1.60	122,496
第４段階	0.90	68,904	第10段階	1.75	133,980
第５段階	基準額	76,560	第11段階	2.00	153,120
第６段階	1.20	91,872	第12段階	2.10	160,776

■　今後の課題

介護保険制度を支える重要な財源は、介護保険料です。保険料の収納率については、滞納繰越分普通徴収の収納率は25.0％と低い状況です。保険料の納付を促すため、定期的な案内送付、滞納者に対する個別相談・対応を継続していくことが必要です。

保険料の滞納が続く場合は、サービス費用の全額自己負担、保険給付の一部又は全部の一時差止め、利用者負担の増額など、被保険者に不利益が生じるおそれもあります。引き続き、皆で支え合うという介護保険制度の理解促進と趣旨の普及啓発に努めます。

また、死亡等により保険料が過納となっている被保険者については、相続人等からの還付請求がないことにより還付ができない事例があるため、還付請求を行っていただくよう案内を送付するなどの対応を継続していくことが必要です。

第５章　介護認定審査会

１　業務の概要

介護保険法に基づく、要介護認定・要支援認定について、令和５年度は対前年度比 105 件減の 2,015 件の審査判定を行いました。

また、公平公正な審査判定を確保するため、介護認定適正化事業を利用し、技術的な助言を受けました。

令和５年度の審査判定結果については、次のとおりです。

⑴　審査会（合議体）の開催状況

ア　開催回数　　延べ 117 回（令和５年４月～令和６年３月）

イ　１回当たり審査会開催時間（平均）　36.0 分

ウ　１件当たり審査判定時間（平均）　2.1 分

⑵　審査判定の状況　（単位:件）

区　　分		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
審査判定		165	171	148	172	174	166	196	176	156	157	153	181	2,015
	うち新規	38	30	26	37	40	33	40	36	34	24	24	41	403
	うち区分変更	24	25	21	35	23	21	23	19	30	23	15	28	287
審査判定件数のうち二次判定変更		18	13	21	14	13	11	20	11	8	8	10	16	163
変更率(%)														8.09

⑶　要介護状態区分別判定件数　（単位:件）

		（二次判定）								計
		自立	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
（一次判定）	自　立	38	6	0	3	0	0	0	0	47
	要支援１	1	162	3	24	0	0	0	0	190
	要支援２	0	0	189	25	0	0	0	0	214
	要介護１	0	0	56	358	37	1	0	0	452
	要介護２	0	0	0	0	265	26	0	0	291
	要介護３	0	0	0	0	0	270	42	0	312
	要介護４	0	0	0	0	0	0	289	20	309
	要介護５	0	0	0	0	0	0	0	200	200
計		39	168	248	410	302	297	331	220	2,015
割合(%)		1.9	8.4	12.3	20.4	15.0	14.7	16.4	10.9	100.0

2　介護認定審査会委員（任期：令和５年４月１日～令和７年３月 31 日）

分野	氏　　名	所　　属　　等	備　　考
医療 実数 16 人	上村　伯人	上村医院	会長
	稲月　　原	ほんだ病院	職務代理
	井口　俊幸	マル井薬局	
	上村　正人	上村歯科医院	
	布施　克也	小出病院	
	佐藤　公彦	さとう歯科医院	
	田中　隆之	うおぬま眼科	
	庭山　　淳	庭山医院	
	鈴木　邦人	ほんだ病院	
	宮　　一路	宮医院	
	中島　　拓	中島脳外科内科医院	R6.3.10 まで
	田中　敏宣	タナカ薬局	
	石上　也澄志	石上歯科医院	
	橘　　敏明	たちばな皮ふ科クリニック	
	小玉　　誠	堀之内駅前小玉医院	
	廣川　幸二郎	廣川医院	
保健 実数 ７人	佐藤　恵子	在宅	
	榎本　麻里	美雪園	
	星　　咲子	ほんだ病院	
	井口　峰子	小出病院	
	櫻井　時生	ほんだ病院	
	那須　正浄	湯之谷デイサービスセンター	
	五十嵐　裕子	在宅	
福祉 実数 16 人	風間　和広	デイサービスセンターうかじ園	
	渡部　聡子	湯之谷デイサービスセンター	
	小林　雅通	ヴィラすわ町	
	小川　邦晃	南山荘	
	浅井　伸一朗	伊米ヶ崎デイサービスセンター	
	渡邉　早苗	美雪園	
	小杉　優子	守門デイサービスセンター	
	田邉　奈緒美	うおの園	
	小林　祥晴	あぶるま苑	
	藤塚　久美	魚沼社協訪問介護事業所本拠地	R5.12.30 まで
	久保田　哲	湯之谷デイサービスセンター	R5.12.31 から
	黒井　宏昌	ショートステイ雲雀ケ丘	
	桜井　洋人	デイサービスセンターひまわり	
	髙橋　　彩	魚沼社協訪問介護事業所守門入広瀬出張所	
	米山　智子	なないろ	
	横山　妙子	美雪園	

第６章　介護保険運営協議会委員

（任期：令和５年２月１日～令和７年１月 31 日）

区　　分	氏　　名	所　属　等	備　　考
被保険者	佐藤　早苗	公募	
	横山　英里子	公募	
	富永　幸敏	公募	
サービス提供事業者	真島　重之	合歓の会	
	貝瀬　正幸	清流苑	
	市田　紀明	ｱﾙﾌﾟｽﾋﾞｼﾞﾈｽｸﾘｴｰｼｮﾝ	
医療関係者	鈴木　邦人	小千谷市魚沼市医師会	
保険料を負担する事業者	大塚　秀治	守門入広瀬商工会	
公益事業者	森山　正昭	魚沼市社会福祉協議会	職務代理者 R5.6.9から
	穴沢　邦男	魚沼市社会福祉協議会	職務代理者 R5.6.8まで
	星　正太郎	魚沼福祉会	R5.6.13 から
	渡辺　　隆	魚沼福祉会	R5.6.12 まで
	滝沢　敏夫	魚沼市シルバー人材センター	会長

第７章　今後の課題

本市における高齢化率は 39％を越え、総人口が減少に転じる中、要介護認定者数も 18％台で推移をしており、認知症を患う方やひとり暮らしの方、高齢者のみ世帯などの支援を必要とする人はますます増加することが懸念されるとともに、介護の担い手不足、介護事業所の休廃止といった問題も顕在化しています。

高齢者が、可能な限り住み慣れた地域で日常生活を営むことができるよう、令和６年度からの第９期介護保険事業計画の進捗管理に努め、在宅医療・介護連携の推進や、生きがいを持ちながら健康に過ごすための介護予防事業等を引き続き推進していきます。

また、介護サービス需要が更に増加するとともに多様化し、同時に現役世代の人口減少や、市内介護事業所の休止等が一部のサービスで生じてきている中で、地域の介護ニーズに応えていくため、介護人材の確保・定着へのより一層の支援や介護施設の整備等、安定した介護保険サービスの提供等の取組を図っていきます。

あわせて、認知症の高齢者の増加が予測される中で、引き続き、認知症の高齢者本人とその家族への支援の充実や、地域における見守り体制の構築、権利擁護の推進等に努めていきます。

各種業務委託一覧表

（単位：千円）

款	項	目	細目(事業)	委　託　業　務　名	契約金額	契約相手方
1	1	1	002	介護保険指定機関等管理システム改修業務	198	ニッセイ情報テクノロジー株式会社
1	2	1	001	コンビニエンスストア収納代行業務	115	株式会社エヌ・テイ・テイ・データ
1	3	2	001	介護保険要介護認定調査業務	6,847	社会福祉法人小千谷北魚沼福祉会ほか
2	3	1	001	介護給付費審査支払手数料	2,987	新潟県国民健康保険団体連合会
3	1	1	001	訪問型サービスＢ事業業務	116	公益社団法人魚沼市シルバー人材センター
3	1	1	002	通所型短期集中予防サービス事業業務	468	特定非営利活動法人エンジョイスポーツクラブ魚沼
3	1	2	001	介護予防ケアマネジメント業務	83	社会福祉法人魚沼福祉会 ほか
3	2	1	004	介護予防普及啓発事業業務	61	在宅管理栄養士　ほか
3	3	1	002	南部地域包括支援センター運営業務	26,200	医療法人魚野会
3	3	1	002	北部地域包括支援センター運営業務	26,400	社会福祉法人魚沼市社会福祉協議会
3	3	1	002	西部地域包括支援センター運営業務	26,000	社会福祉法人魚沼福祉会
3	3	1	003	権利擁護普及啓発事業業務	495	社会福祉法人魚沼市社会福祉協議会
3	3	1	004	認知症総合支援事業業務	17,200	医療法人魚野会
3	3	1	005	在宅医療・介護連携推進事業業務	9,400	一般財団法人魚沼市医療公社
3	3	1	006	生活支援コーディネーター業務	6,307	社会福祉法人魚沼市社会福祉協議会
3	4	1	001	介護予防・日常生活支援総合事業費審査支払手数料	197	新潟県国民健康保険団体連合会

補助金交付一覧表

（単位：千円）

款	項	目	細目 (事業)	補　助　金　名	補助金額	交　付　先
3	3	2	003	成年後見制度利用支援事業助成金	444	該当者3人

第５編　工業団地造成事業特別会計

【商工課】

第１章　決算の概要

１　歳入歳出決算の概要

〔歳入〕	前年度繰越金	1,745 千円
	固定資産売却代金	0 千円
	雑入	30 千円
	他会計借入金	1,900 千円
	計	3,675 千円
〔歳出〕	建設改良費	1,524 千円
	工業団地管理費	349 千円
	償還金	0 千円
	支払利息	5 千円
	計	1,873 千円
〔歳入歳出差引〕		1,802 千円

２　他会計借入金現在高の状況　（単位：千円）

区分	令和４年度末現在高	令和５年度				令和５度末現残高
		借入額	返還金			
			元金	利子	計	
一般会計借入金	270,830	1,900	0	5	5	272,730

第２章　業務の状況

造成済分譲区画の整備及び分譲区画の維持管理を実施しました。
分譲区画の売却はありませんでした。
工事費の内訳は次のとおりです。
　〇水の郷工業団地分譲地法面土羽盛土他工事　3 件　809 千円

第３章　今後の課題

水の郷工業団地の計画区域において、未買収となっていた区画を緑地から分譲地へと用途変更しました。売却未済となっていた分譲区画に 1 区画が追加となり、今まで以上に早期の企業誘致を進め、借入金を返済しなければなりません。

企業誘致に当たっては、従業員に対する住居及び教育、子育てなど生活面や通勤環境などに対する支援も含めて、一体的に推進策を検討する必要があります。

企業誘致による雇用確保については、市内で労働力の奪い合いにならないよう、雇用対策事業や移住定住施策の取組と組み合わせながら、いかにして新卒者やＵＩターン者を増加させるか、企業の人材確保と定住人口の増加に向けた効果的な方策を構築しなければなりません。

基金残高一覧表

（単位：千円）

基金名		令和４年度末現在高	令和５年度中増減額		令和５年度末現在高
			積立額	取崩額	
一般会計	財政調整基金	5,843,971	445,976	820,658	5,469,289
	減債基金	711	1	0	712
	地域振興基金	4,302,213	0	0	4,302,213
	公共施設整備等基金	4,127,368	400,997	0	4,528,365
	すこやか基金	39,629	12	0	39,641
	渓流魚保全基金	7,074	3	450	6,627
	ふるさと結基金	2,698,980	2,804,665	2,843,200	2,660,445
	災害対策基金	27,836	1	0	27,837
	過疎地域支援基金	1,001,823	217	0	1,002,040
	宮柊二記念館運営基金	3,011	1	0	3,012
	農業担い手育成基金	50	0	0	50
	重要文化財建造物保存基金	40,243	20,002	0	60,245
	森林環境整備基金	17,059	17,843	24,075	10,827
	奨学基金	612,000	0	0	612,000
	医師等修学基金	209,000	0	0	209,000
	ふるさと回帰育英基金	75,000	0	0	75,000
	小計	19,005,968	3,689,718	3,688,383	19,007,303
国民健康保険納付等準備基金		116,528	35	35,000	81,563
介護給付費準備基金		429,908	75,274	0	505,182
合計		19,552,404	3,765,027	3,723,383	19,594,048

地方債残高一覧表

（単位：千円）

会計名	令和４年度末現在高	令和５年度中増減額		令和５年度末現在高
		起債額	償還額	
一般会計	30,254,916	3,826,600	3,486,200	30,595,316
病院事業会計	3,960,678	28,400	419,324	3,569,754
ガス事業会計	117,879	0	19,640	98,239
水道事業会計	2,747,132	192,600	285,346	2,654,386
下水道事業会計	6,050,131	398,600	951,826	5,496,905
合計	43,130,736	4,446,200	5,162,336	42,414,600

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

（単位：千円）

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国　県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金（社会保障財源化分）	その他
社会福祉	障害者交通費助成事業	6,623			6,600	0	23
	高齢者介護支援事業	33,807				10,567	23,240
	高齢者生活支援事業	40,107			5,263	11,000	23,844
	児童扶養手当給付事業	105,566	35,140		106	22,100	48,220
	生活扶助事業	290,929	234,268		6,233	15,900	34,528
	小　　計	477,032	269,408	0	18,202	59,567	129,855
社会保険	国民健康保険特別会計事業勘定繰出金	226,440	114,847			35,100	76,493
	後期高齢者医療特別会計繰出金	549,547	79,822			147,700	322,025
	介護保険特別会計繰出金	709,000	34,713			212,100	462,187
	小　　計	1,484,987	229,382	0	0	394,900	860,705
保健衛生	妊産婦医療費助成事業	9,007		5,000	3,000	300	707
	子ども医療費助成事業	110,300	25,750	10,000		23,400	51,150
	がん検診事業	61,588	474		56,153	1,600	3,361
	感染症対策事業	231,243	133,037		85,641	4,000	8,565
	小　　計	412,138	159,261	15,000	144,794	29,300	63,783
合　　計		2,374,157	658,051	15,000	162,996	483,767	1,054,343

※ 令和5年度は地方消費税収（地方消費税交付金）の 12/22 に相当する額を「社会保障施策に要する経費」に充てることとされています。地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

決算額　871,820千円 × 12/22 ≒ 483,767千円（実交付額）